

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、10月3～4日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

10月3～4日の会合後のマネタリーベースは、182～190兆円台で推移した。

当座預金残高は、95～102兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、129兆円となった（10月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

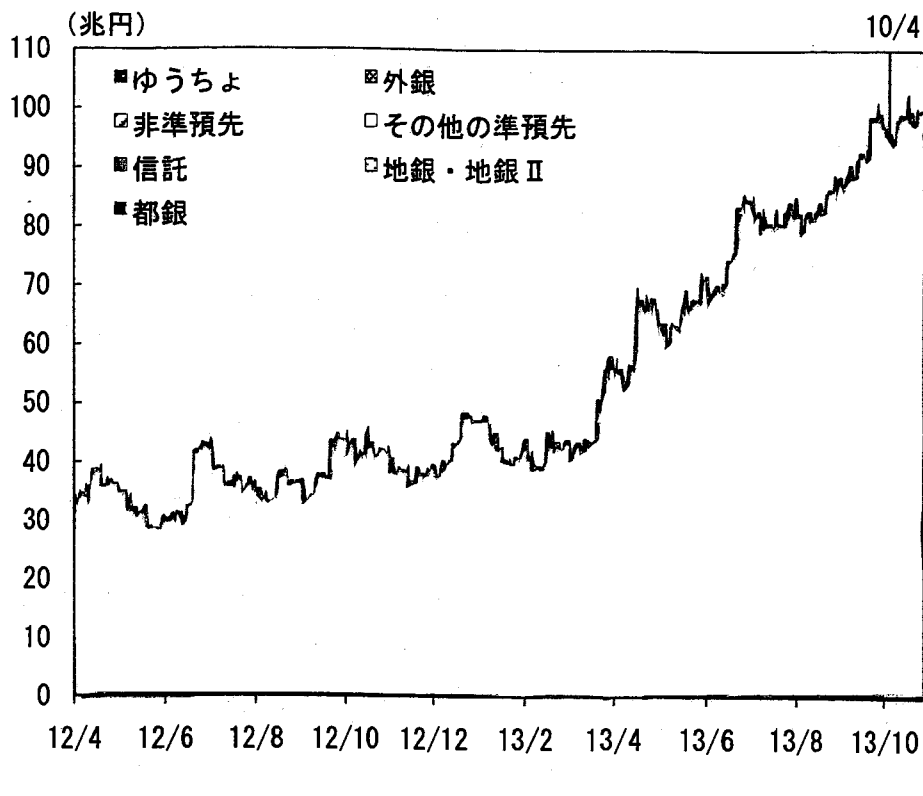
	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
9月30日(月)	1,855,600	835,800	974,100	880,800		753,400	2,100	93,300
10月3日(木)	1,829,100	834,400	949,000	848,700		747,800	1,700	100,300
10月4日(金)	1,841,800	834,000	962,100	857,700		755,400	1,400	104,400
10月7日(月)	1,828,600	832,800	950,100	851,100		750,300	1,300	99,000
10月8日(火)	1,832,400	831,500	955,200	851,100		751,000	1,200	104,100
10月9日(水)	1,859,900	831,400	982,800	875,500		775,400	1,100	107,300
10月10日(木)	1,860,800	832,400	982,700	873,800		772,700	1,000	108,900
10月11日(金)	1,871,700	834,200	991,800	878,600		778,400	1,500	113,200
10月15日(火)	1,869,900	833,700	990,500	899,000		781,300	—	91,500
10月16日(水)	1,898,800	832,900	1,020,200	902,600		173,100	40,800	117,600
10月17日(木)	1,906,200	833,200	1,027,200	908,900		257,800	23,700	118,300
10月18日(金)	1,877,200	834,000	997,500	899,600		631,000	8,600	97,900
10月21日(月)	1,852,900	833,900	973,400	871,900		730,600	7,900	101,500
10月22日(火)	1,873,400	834,500	993,200	894,300		752,000	7,000	98,900
10月23日(水)	1,885,000	835,700	1,003,600	898,600		766,300	6,400	105,000
10月24日(木)	1,874,100	838,300	990,200	892,600		763,100	6,000	97,600
10月25日(金)	1,884,800	840,000	999,100	899,000		769,000	4,500	100,100
10月28日(月)	1,867,900	839,800	982,300	882,500		759,000	4,300	99,800

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 10月28日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高

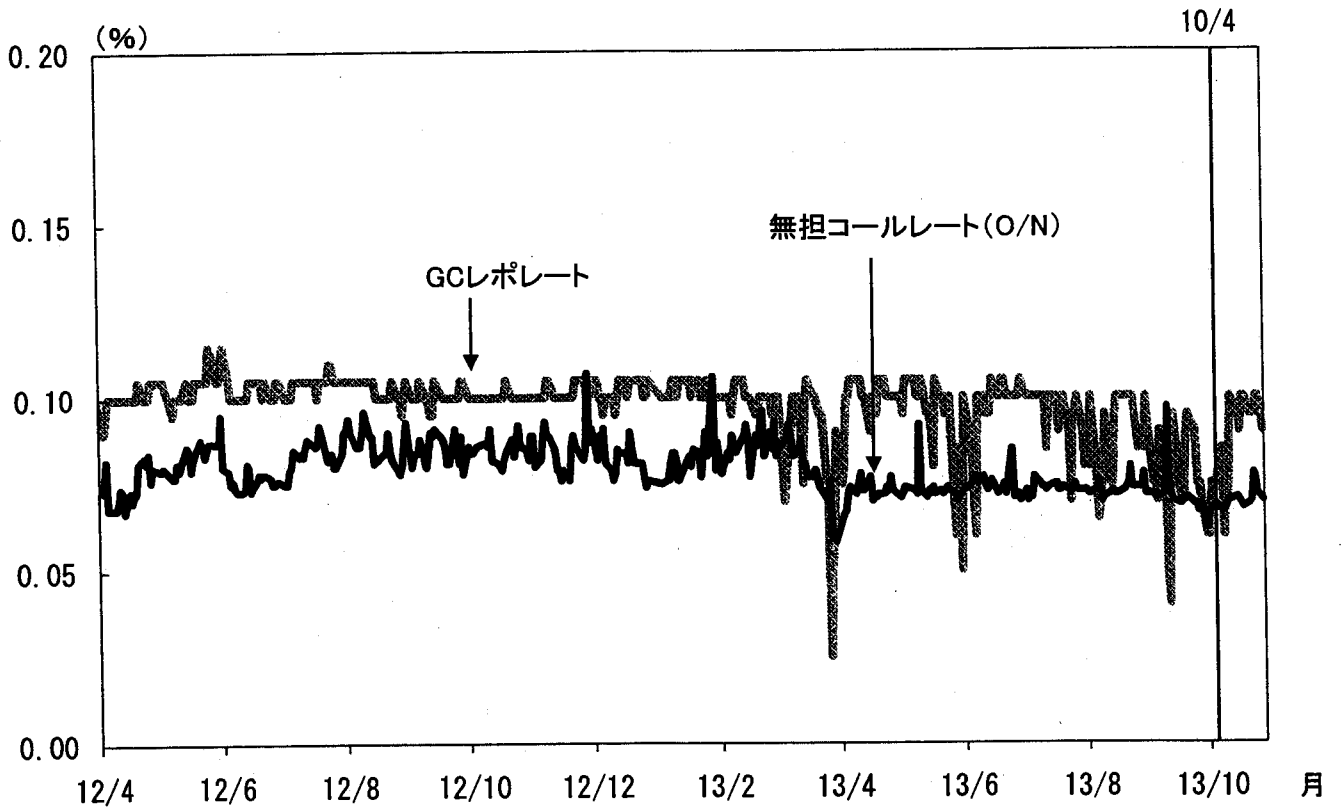
対外非公表



(兆円)

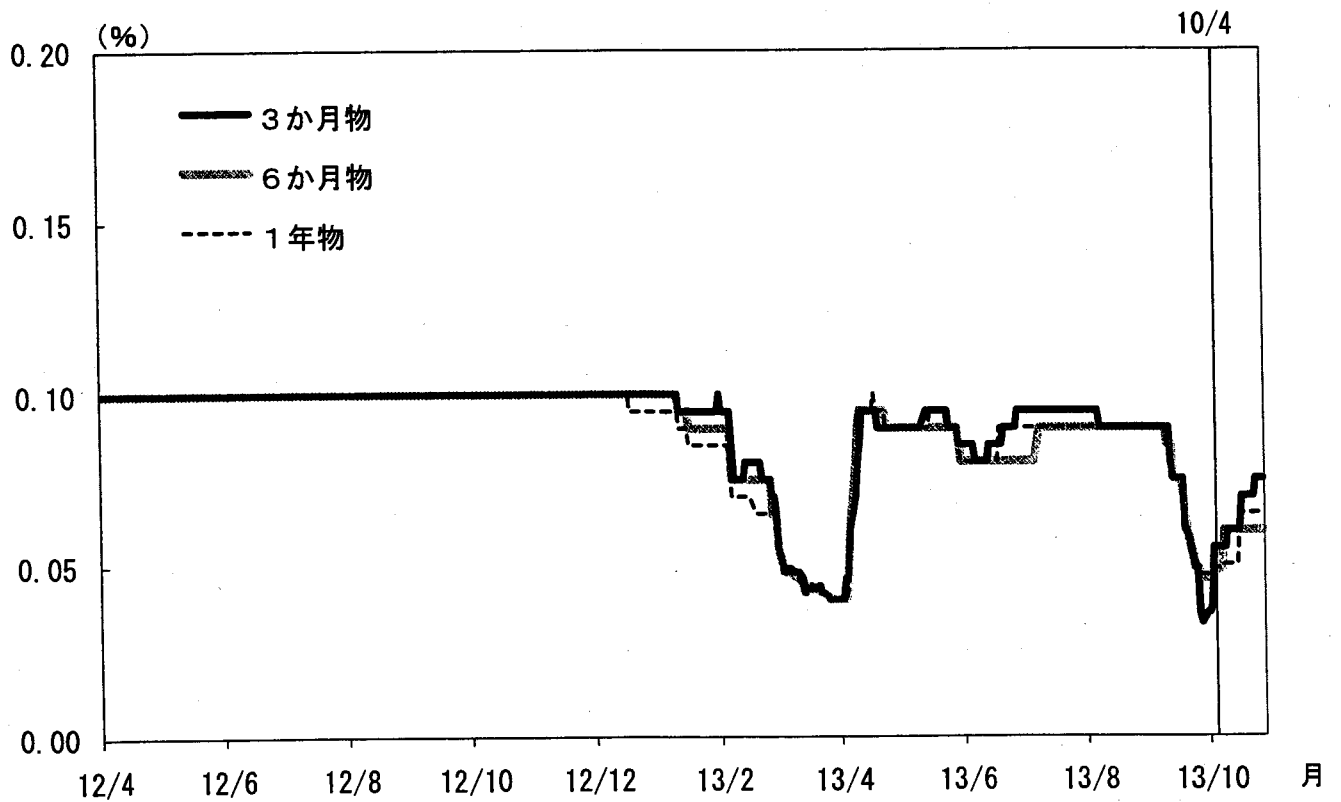
	直近残高 2013/10/28 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	9.7	0.03
非準預先	10.0	—
その他準預先		
信託	6.4	0.4
地銀・地銀Ⅱ	8.7	1.7
都銀	38.9	3.5
全体	98.2	8.1

短期金利



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

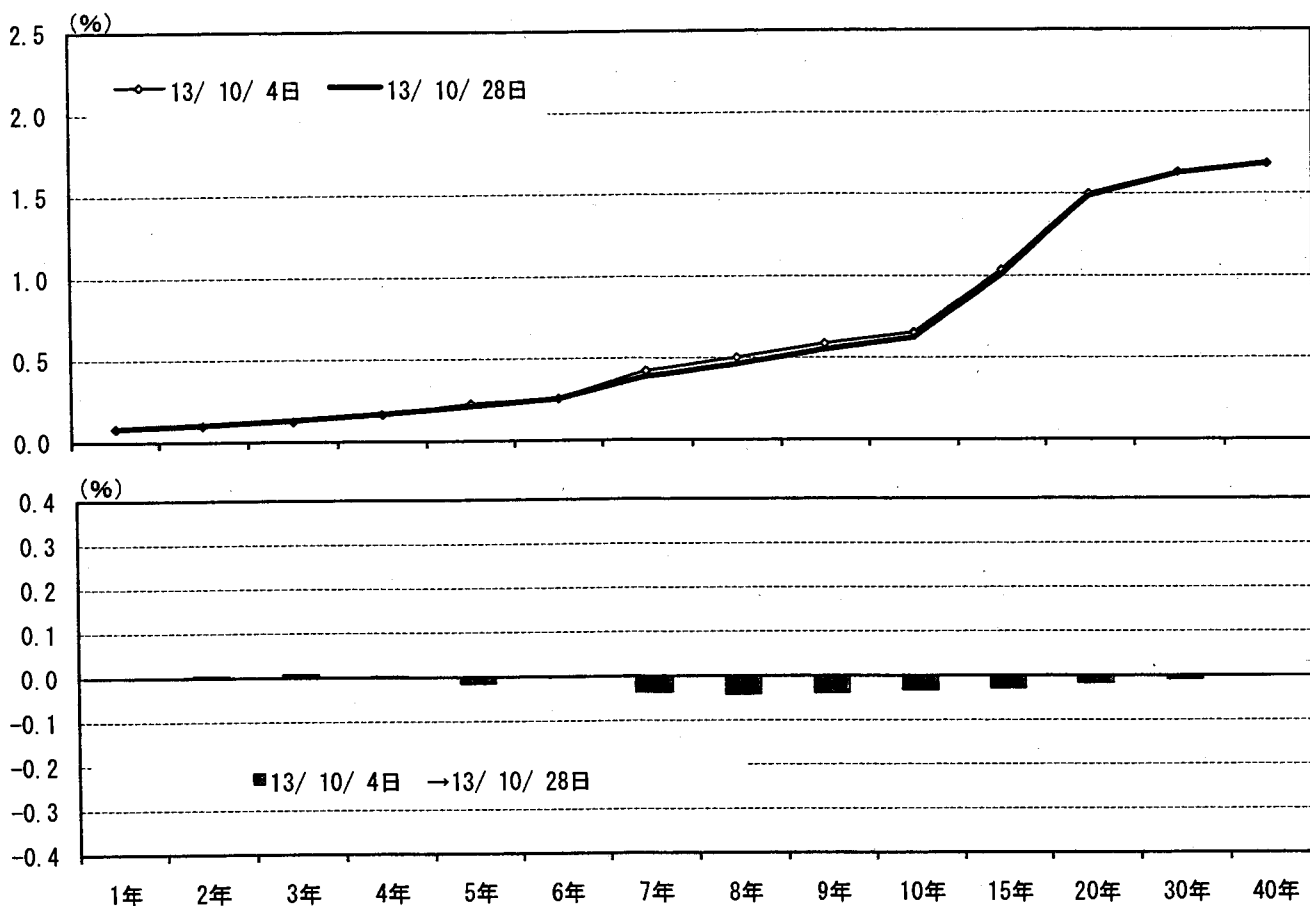
国庫短期証券の利回り



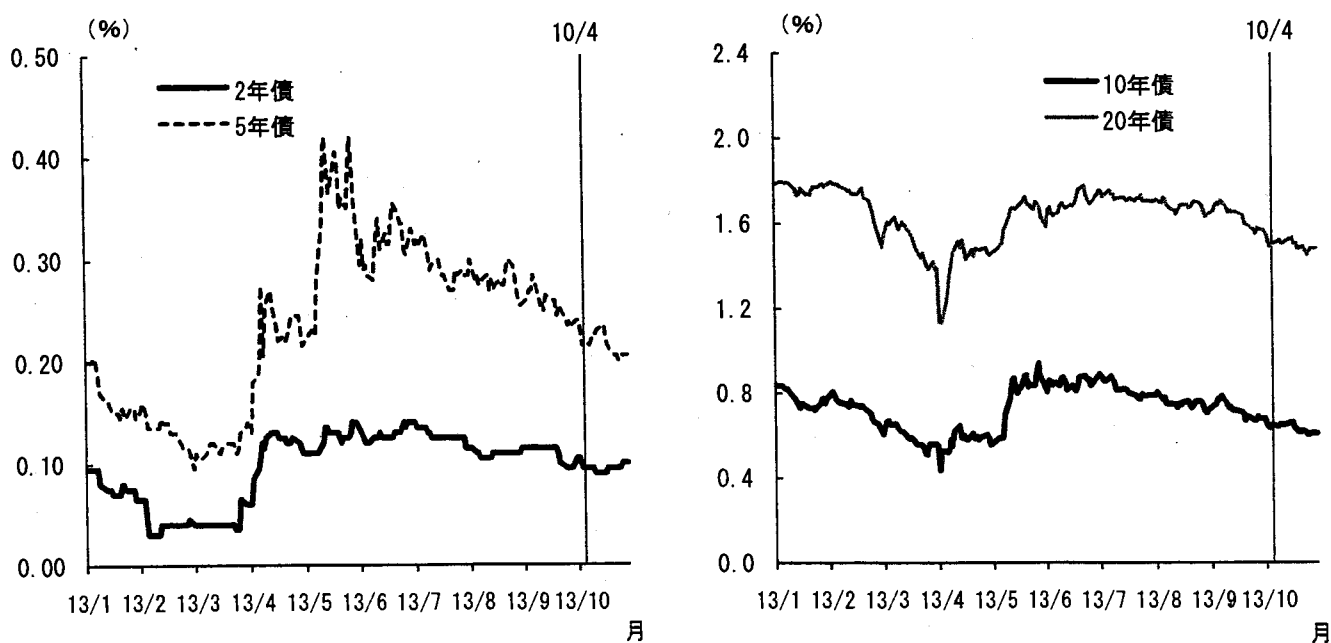
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	10/9	T+2	1Y以下	1,100	4.46	0.001	0.000	0.000	0.080	0.080	0.83
	10/28	T+2	1Y以下	1,100	6.29	0.007	0.005	0.000	0.080	0.080	0.88
	10/9	T+2	1~3Y	3,000	3.74	0.000	0.000	0.000	0.095	0.095	3.22
	10/9	T+2	3~5Y	3,500	4.75	0.008	0.008	0.005	0.225	0.220	
	10/17	T+2	1~3Y	3,000	4.00	0.005	0.005	0.005	0.095	0.090	3.10
	10/17	T+2	3~5Y	3,500	3.84	0.006	0.003	-0.004	0.215	0.219	
	10/23	T+2	1~3Y	2,500	4.78	0.005	0.005	0.000	0.095	0.095	3.02
	10/23	T+2	3~5Y	3,500	3.25	-0.002	-0.003	-0.005	0.200	0.205	
	10/25	T+2	1~3Y	2,500	4.47	0.008	0.007	0.005	0.100	0.095	3.24
	10/25	T+2	3~5Y	3,500	4.07	0.006	0.004	0.005	0.205	0.200	
	10/7	T+2	5~10Y	4,000	2.92	-0.008	-0.009	-0.010	0.640	0.650	9.24
	10/11	T+2	5~10Y	4,000	3.53	0.008	0.007	0.000	0.650	0.650	7.72
	10/21	T+2	5~10Y	4,000	3.74	0.006	0.005	0.005	0.620	0.615	9.89
	10/25	T+2	5~10Y	4,000	3.06	0.006	0.006	0.005	0.610	0.605	9.63
	10/7	T+2	10Y超	2,000	3.20	0.004	0.002	0.009	1.508	1.499	22.30
	10/11	T+2	10Y超	2,000	2.62	0.010	0.008	0.005	1.510	1.505	22.12
	10/17	T+2	10Y超	2,000	3.17	0.005	0.004	0.000	1.505	1.505	19.75
	10/23	T+2	10Y超	2,000	3.70	-0.014	-0.015	-0.020	1.450	1.470	15.47
	10/28	T+2	10Y超	2,000	2.92	0.005	0.004	0.000	1.480	1.480	16.44
	10/21	T+2	変動利付	1,400	3.75	-0.008	0.000	-	-	-	6.29

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年(対外非公表)。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	167,913	10/3	T+2	3M	8,000	0.11	0.100	0.10
		10/10	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
		10/17	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
国庫短期証券買入	254,307	10/7	T+2	-	20,000	2.93	0.001	0.000
		10/11	T+2	-	20,000	3.18	0.005	0.003
		10/18	T+2	-	20,000	2.15	0.003	0.002
		10/25	T+2	-	15,000	2.82	0.003	0.002
社債等買入	31,948	10/10	T+4	-	1,500	2.03	0.144	0.100
CP等買入	18,888	10/3	T+3	-	4,000	2.07	0.080	0.077
		10/18	T+3	-	4,000	2.37	0.090	0.086
		10/28	T+3	-	4,000	1.94	0.092	0.088

	直近残高 2013/10/28現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	23,442	10/4、7、8、16、24、25	6回	786
J-REIT買入	1,389	10/4、7、8、24、28	5回	5

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/4	10	利付10年301回	-0.400	-0.40
10/10	6	物価連動国債10年6回	-0.400	-0.40
10/18	2	利付10年296回	-0.400	-0.40
10/21	50	変動利付国債15年26回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/10/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	10/8	10/10	8D	0	-	0.600
		10/16	10/18	6D	0	-	0.620
		10/16	10/18	83D	0	-	0.600
		10/22	10/24	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/28現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	10/18	10/24	1Y	509	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高(注2) 2013/10/28現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
成長基盤強化支援資金供給	34,047(注1)	-	-	-	-	-	-
米ドル特則(第1期借り換え)	6,599	10/9	10/18	1Y	697	-	0.36615

(注1) 米ドル特則分を含まない。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(10/20日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	129.3	+40.1	銀行券	83.4	▲3.3
CP等	1.7	▲0.4	当座預金	99.8	+52.5
社債等	3.2	+0.3	その他	29.3	+4.9
ETF	2.3	+0.9			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	16.1	+1.1			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.1			
貸出増加支援資金供給	4.0	+4.0			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	44.1	+7.7			
買入国庫短期証券	27.2	+17.7			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	16.9	▲10.0			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.9	+0.4			
合計	212.5	+54.1	合計	212.5	+54.1

(注1)「長期国債」の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注3)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 資産項目の内訳および変化幅は、「長期国債」「CP等」「社債等」「ETF」「J-REIT」「貸出増加支援資金供給」を除いて対外非公表。

(参考) バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2013年末 (見通し)		負債および純資産	2013年末 (見通し)	
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)		2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは182～190兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、足もとにかけて幾分強含んでおり、0.1%近傍での推移となっている。短国レートは、幾分強含んでいるものの、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく僅かながら低下している。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利が低下していることもあって、幾分低下する場面もみられたが、その後は幾分戻しており、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準で推移している。

株価（日経平均株価）は、米国財政協議の展開および市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の後ずれを受けた米国株価の動向などに振られる展開となっており、足もとでは、前回会合時点を幾分上回る水準で推移している。REIT価格は、海外REIT価格が上昇するなかで、小幅上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、10月前半に円安ドル高方向に幾分動いた後、市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の後ずれなどを背景に円高ドル安方向に幾分戻しているが、期間を通じてみれば概ね横ばいで推移しており、足もとでは97円台半ばとなっている。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れや欧州周縁国の政治情勢を巡る不透明感の後退などを背景に、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは182～190兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、足もとにかけて幾分強含んでおり、0.1%近傍での推移となっている。ターム物金利のうち、短国レートは、幾分強含んでいるものの、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。TIBORは、ごく僅かながら低下している(図表2)。

—— 短国については、本行による短国買入れが進捗し、需給のタイト化が引き続き意識されているなか、0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先の運用などを背景に、利回りは引き続き0.1%を下回っている。もっとも、都銀勢による9月末に向けた短国残高積み増しの動きが剥落したことから、9月下旬に比べれば利回りは幾分強含んでいる。GCレポレート(T/N)がこのところ幾分強含んでいる背景についても、都銀勢の余資運用姿勢が中間期末を越えて幾分落ち着いていることが指摘できる。

	前回会合初日 (10/3日)	期間中ピーク (終値ベース) (10/23日)	期間中ボトム (終値ベース) (10/7-8日)	直近終値 (10/28日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.068 %	0.078 %	0.067 %	0.070 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.075 %	0.100 % (10/24-25日等)	0.060 % (10/8日)	0.090 %
短国レート (3M)	0.055 %	0.075 % (10/24-28日)	0.055 % (10/3-9日)	0.075 %
短国レート (6M)	0.047 %	0.060 % (10/8-28日)	0.047 % (10/3日)	0.060 %
短国レート (1Y)	0.048 %	0.065 % (10/16-28日)	0.048 % (10/3日)	0.065 %
TIBOR (3M)	0.229 %	0.229 % (10/3日)	0.221 % (10/10-28日)	0.221 %

— CP発行レートは、低い水準で推移しており、引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円は幾分拡大した水準で推移しており、対ユーロはタイトな水準での動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行き少なくとも来年度前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるもとの、米国長期金利が低下していることもあって、ザラ場では0.6%を割る場面もみられたが、その後は幾分戻しており、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準で推移している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）の金利についても、長期ゾーンと概ね同様の動きとなっている。また、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）の金利は、0.1%近傍の水準で、概ね横ばいの推移となっている（図表6）。

	前回会合初日 (10/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/28日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.100 % (10/25-28日)	0.090 % (10/10-16日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.215 %	0.235 % (10/15日)	0.200 % (10/23-24日)	0.205 %
10年新発債 利回り	0.635 %	0.660 % (10/15日)	0.600 % (10/23日)	0.610 %
20年新発債 利回り	1.490 %	1.530 % (10/15日)	1.450 % (10/23日)	1.480 %
30年新発債 利回り	1.615 %	1.665 % (10/15日)	1.575 % (10/23日)	1.620 %
40年新発債 利回り	1.670 %	1.725 % (10/15日)	1.630 % (10/23日)	1.680 %

—— この結果、イールドカーブについては、前回会合時点から概ね不変となっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、概ね横ばいの動きとなっている。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、値幅が一段とタイトな水準となっていることを主因に低下しており、落ち着きを取り戻してきている（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄に小幅拡大の動きがみられるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとの、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、BBB格では一部の電力銘柄のスプレッド拡大の影響がみられるが、AA格、A格については、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、株価が堅調に推移する場面で、プレミアムが厚めの銘柄に投資する動きがみられたこともあって、縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (10/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.383 %	0.384 % (10/4日)	0.373 % (10/11日)	0.378 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.731 %	1.772 % (10/17日)	1.715 % (10/23日)	1.736 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国財政協議の展開および市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の後ずれを受けた米国株価の動向などに振られる展開となっており、足もとでは、前回会合時点を幾分上回る水準で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばいの動きとなっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、新規上場や公募増資に伴う需給悪化懸念も一部にみられるものの、海外REIT価格が上昇していることから、小幅上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が幾分縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (10/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,157 円	14,713 円 (10/22日)	13,853 円 (10/7日)	14,396 円 (10/28日)
TOPIX	1,173 pts	1,214 pts (10/22日)	1,147 pts (10/7日)	1,198 pts (10/28日)
東証REIT指数	1,450 pts	1,479 pts (10/21日)	1,430 pts (10/7日)	1,469 pts (10/28日)
NY ダウ平均	14,996 ドル	15,570 ドル (10/25日)	14,776 ドル (10/8日)	15,570 ドル (10/25日)
NASDAQ 総合指数	3,774 pts	3,943 pts (10/25日)	3,677 pts (10/9日)	3,943 pts (10/25日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、個人は2週連続売り越しとなっている一方、海外投資家は2週連続買い越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、引き続き低下している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、10月前半に円安ドル高方向に幾分動いた後、市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の後ずれなどを背景に円高ドル安方向に幾分戻しているが、期間を通じてみれば概ね横ばいで推移しており、足もとでは97円台半ばとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れや欧州周縁国の政治情勢を巡る不透明感の後退に加え、市場が予想するFEDの資産買入れ縮小開始時期の後ずれもあって、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円安ユーロ高方向の動きとなっており、足もとでは134円台後半で推移している。

	前回会合初日 (10/3日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (10/25日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	97.29 円	96.86 円 (10/7日)	98.83 円 (10/16日)	97.39 円
円対ユーロ相場 (同上)	132.54 円	131.51 円 (10/8日)	135.24 円 (10/22日)	134.48 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3623 ドル	1.3808 ドル (10/25日)	1.3515 ドル (10/15日)	1.3808 ドル

- クロス円相場をみると、FEDの資産買入れの縮小開始時期を巡る思惑が相場押し上げ要因として存在するなか、一部の国では利下げ観測が後退していることもあって、幾分上昇している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、ドル・プット超幅が幾分縮小している。ユーロ／ドルについては、ほぼ中立の水準となっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルのいずれについても、低下している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28

金融市場局

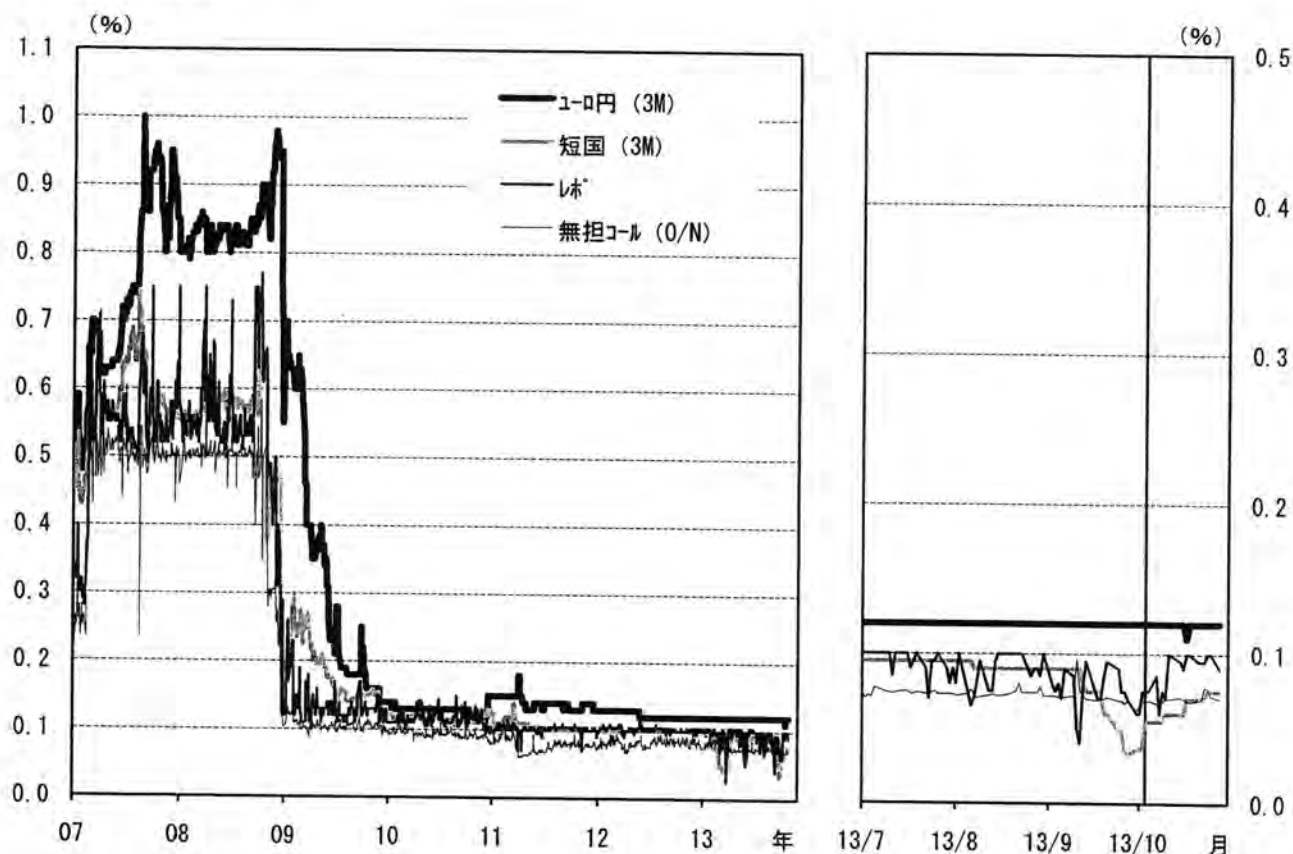
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前国会合の初日（10/3日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)									
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
13/10/3	0.068	0.075	0.100	0.120	0.055	0.0527	0.047	—	0.048	—
10/4	0.069	0.075	0.100	0.120	0.055	—	0.048	—	0.049	—
10/7	0.067	0.085	0.100	0.120	0.055	—	0.049	—	0.049	—
10/8	0.067	0.060	0.100	0.120	0.055	—	0.060	0.0601	0.050	—
10/9	0.068	0.075	0.100	0.120	0.055	—	0.060	—	0.050	—
10/10	0.070	0.070	0.100	0.120	0.060	0.0594	0.060	—	0.050	—
10/11	0.070	0.100	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.050	—
10/15	0.071	0.095	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.050	—
10/16	0.070	0.090	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.065	0.0642
10/17	0.069	0.100	0.100	0.110	0.070	0.0674	0.060	—	0.065	—
10/18	0.068	0.100	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
10/21	0.069	0.095	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
10/22	0.070	0.095	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
10/23	0.078	0.095	0.100	0.120	0.070	—	0.060	—	0.065	—
10/24	0.077	0.100	0.100	0.120	0.075	0.0722	0.060	—	0.065	—
10/25	0.072	0.100	0.100	0.120	0.075	—	0.060	—	0.065	—
10/28	* 0.070	0.090	0.100	0.120	0.075	—	0.060	—	0.065	—

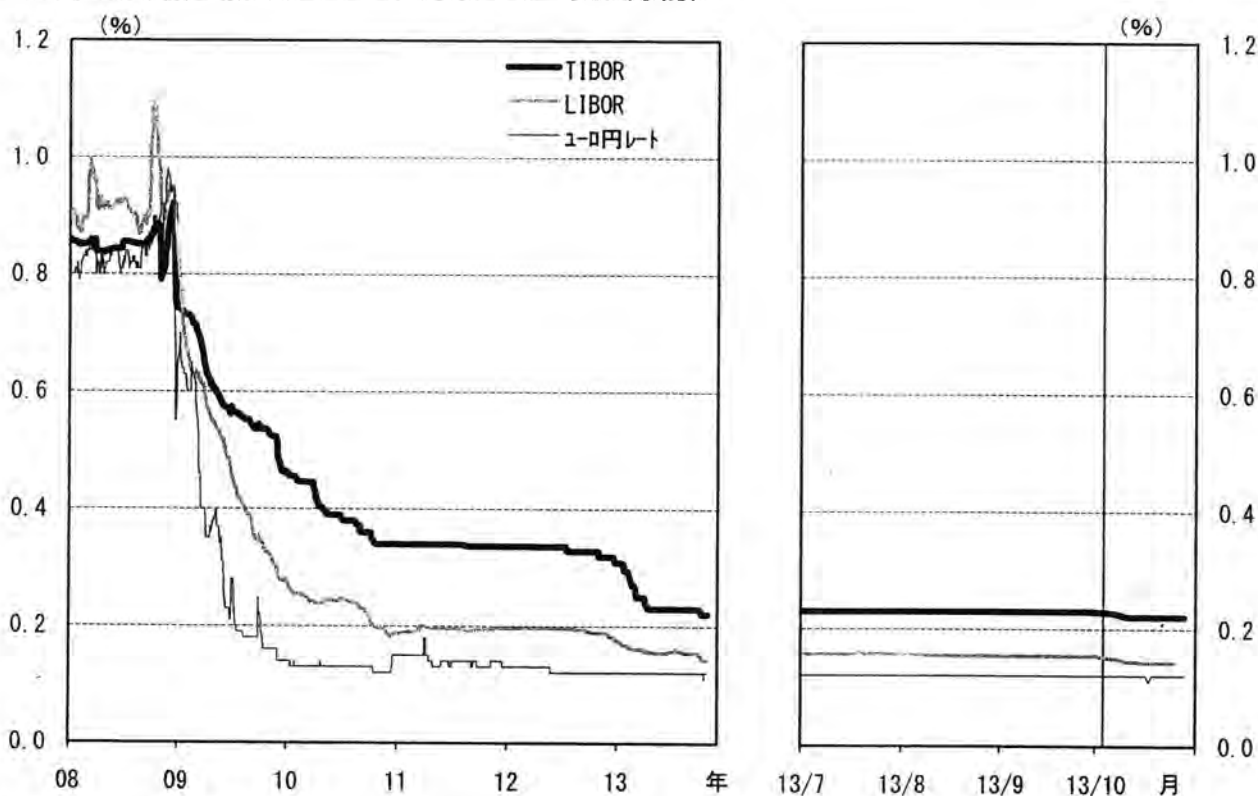
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

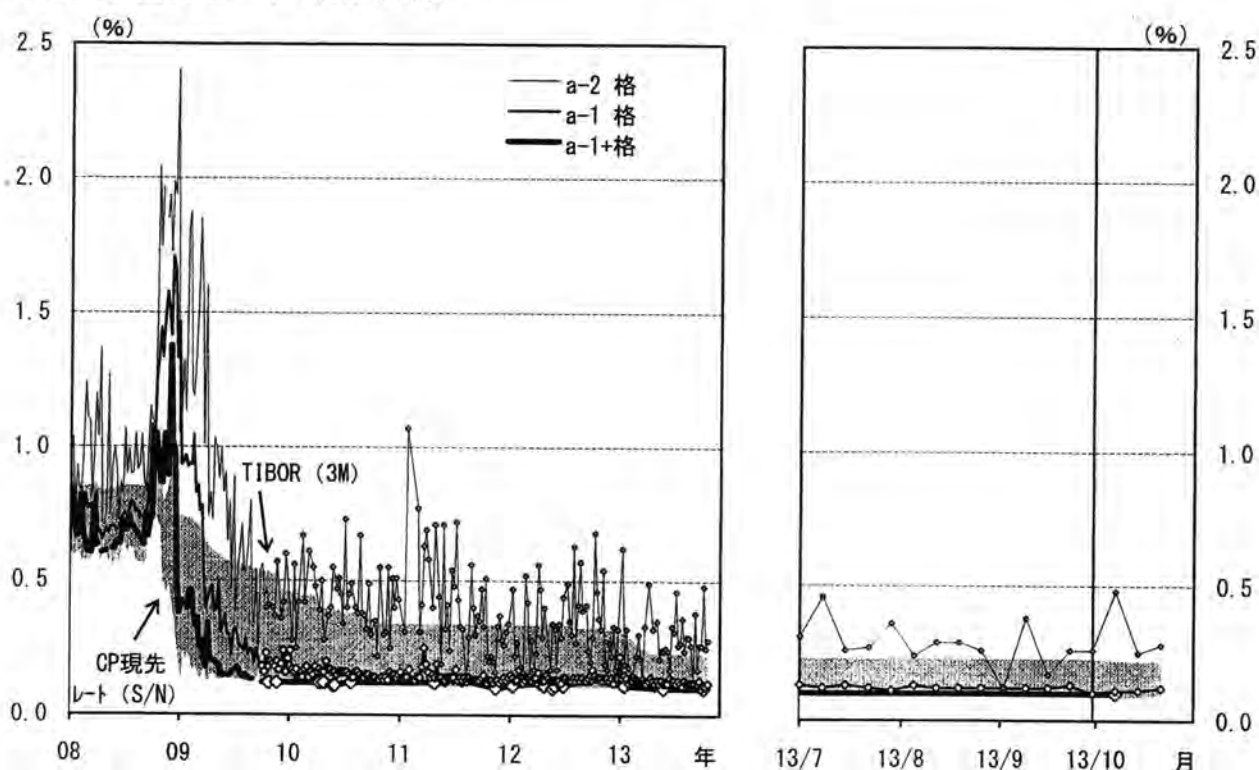
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



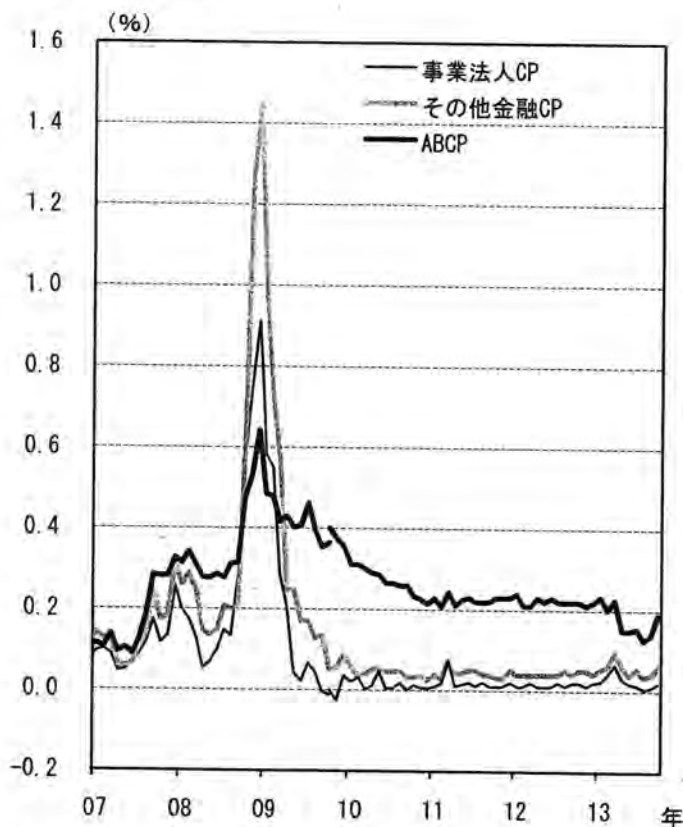
(2) CP発行レート (3か月物)



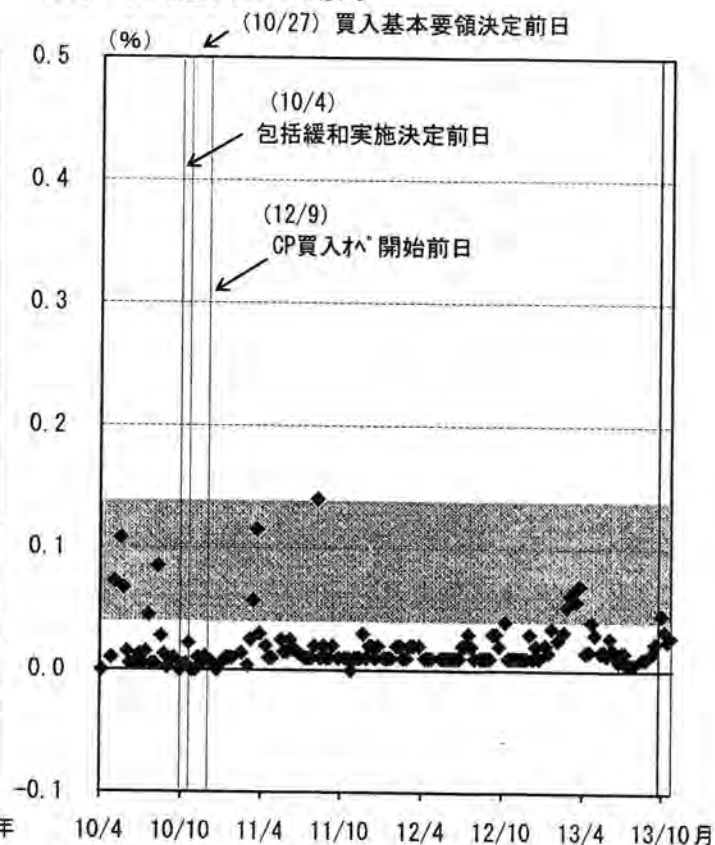
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/25日、その他は10/28日、(2)は10/21日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

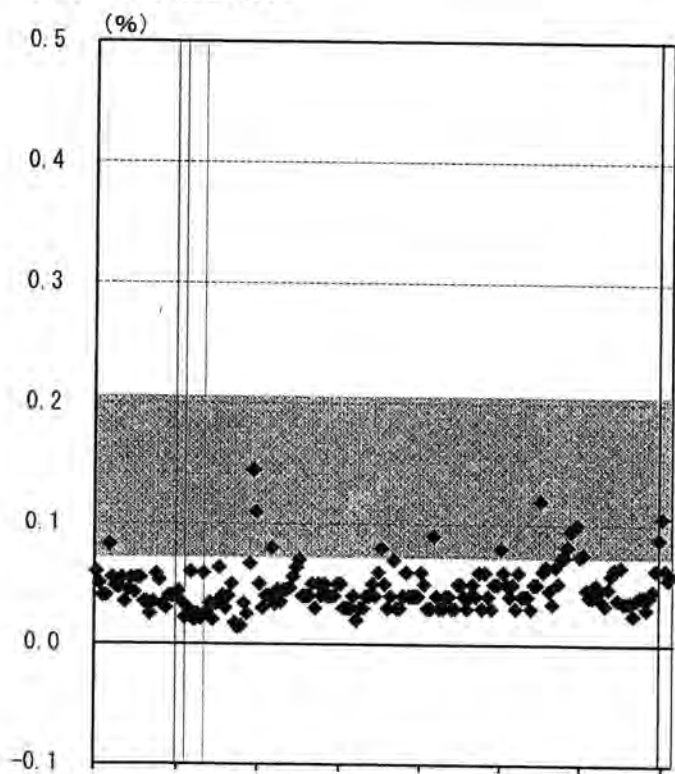
(1) 発行体別



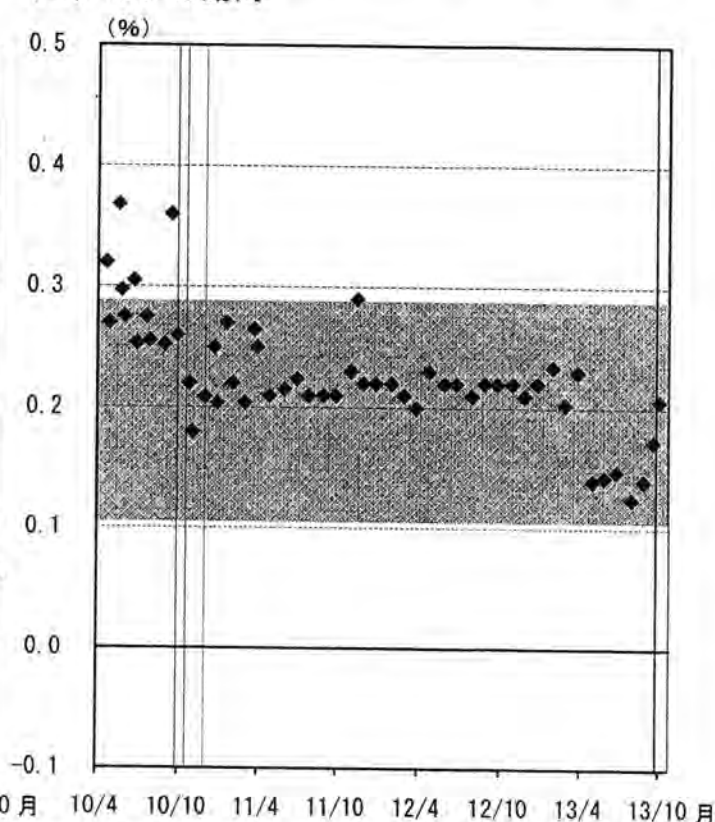
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



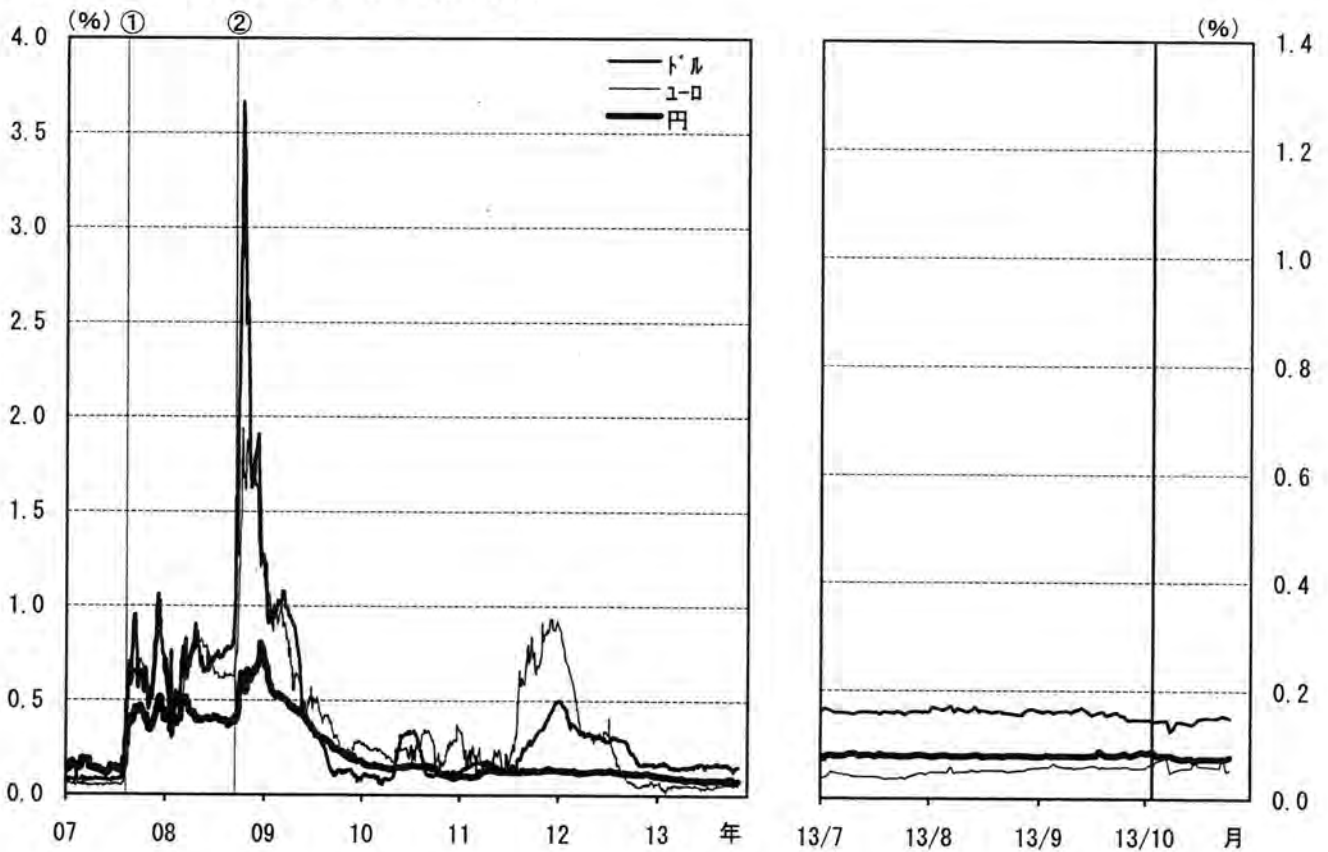
(4) ABCPの動向



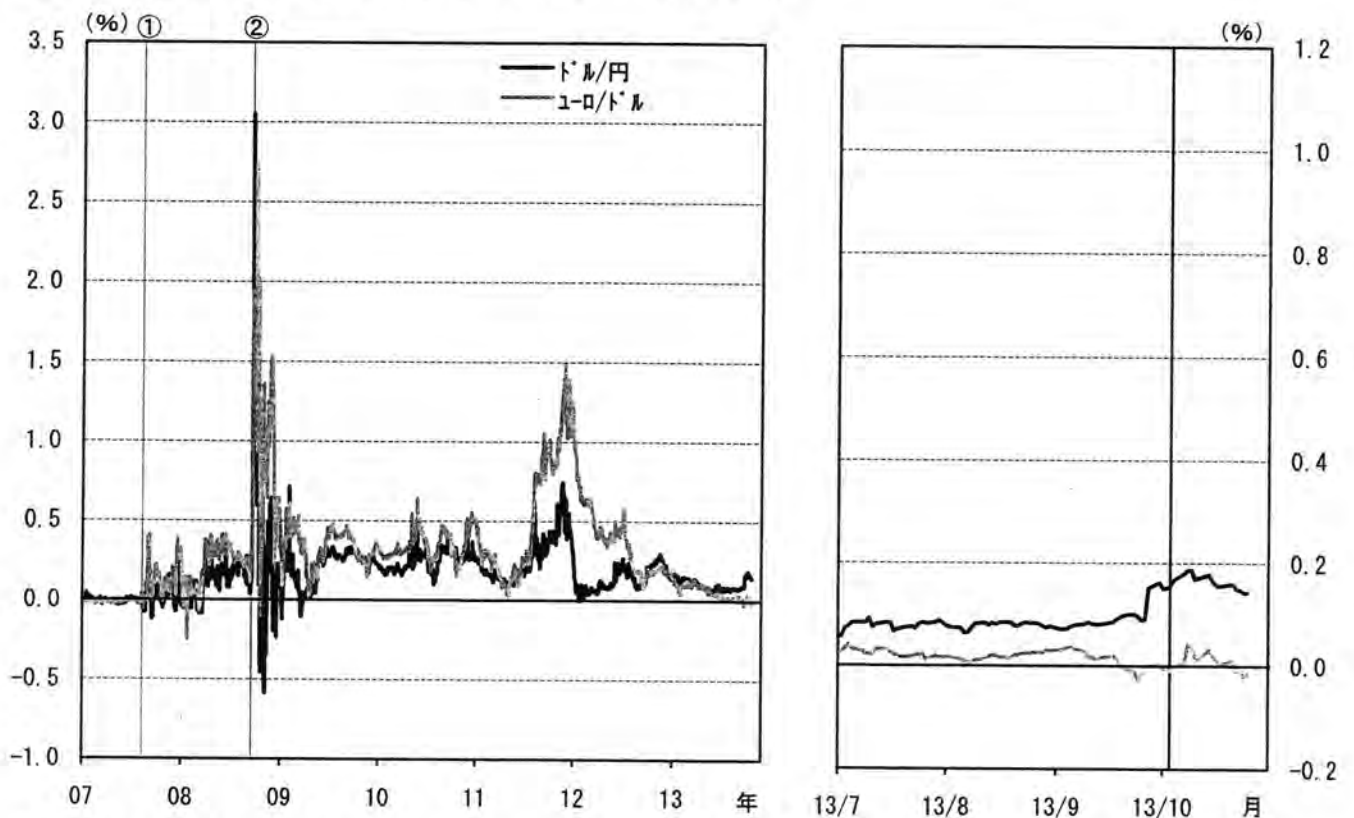
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は13/9月、その他は10/21日週。
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利(2)

(1) LIBOR-OISスプレッド(3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド(3か月物)



(注) 1. ①はバリバ・ショック(07/8/9日)時点、②はリーマン破綻(08/9/15日)時点。

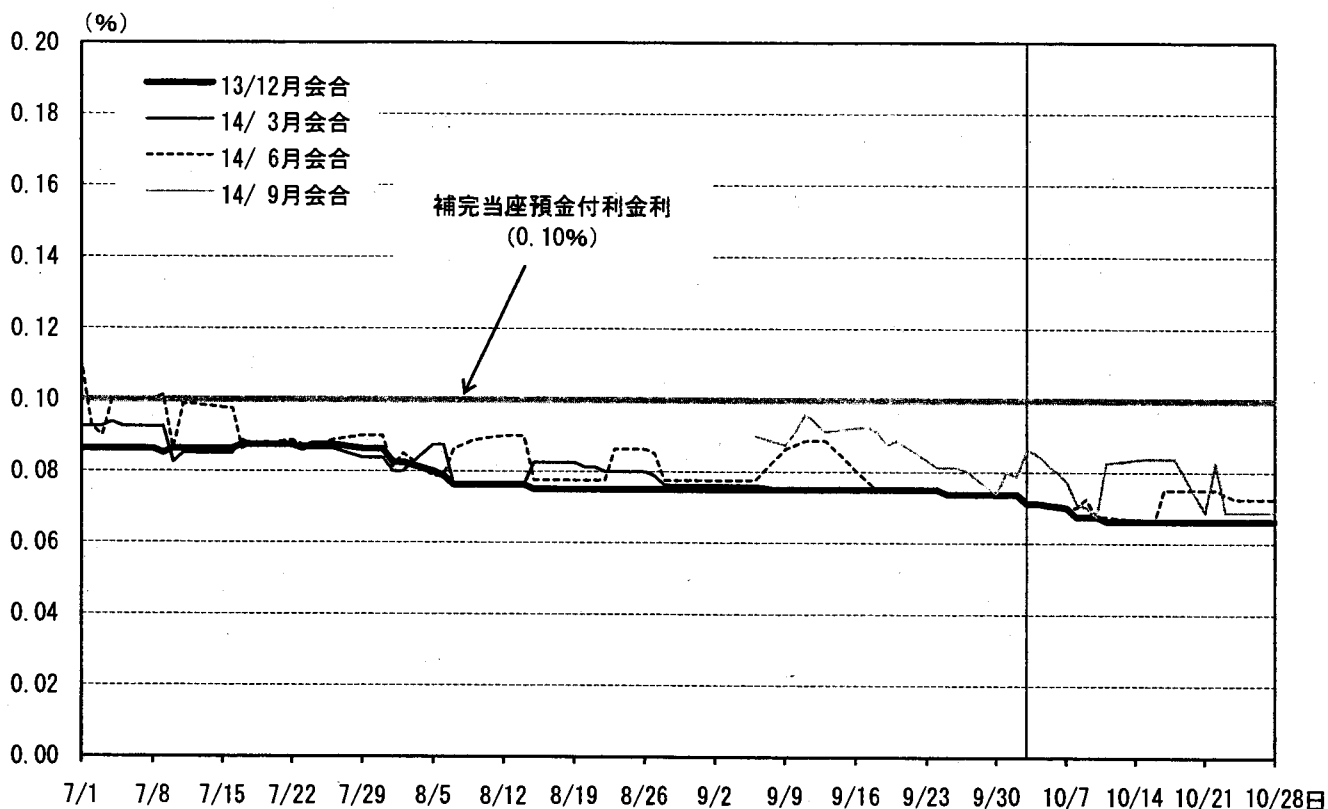
2. 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

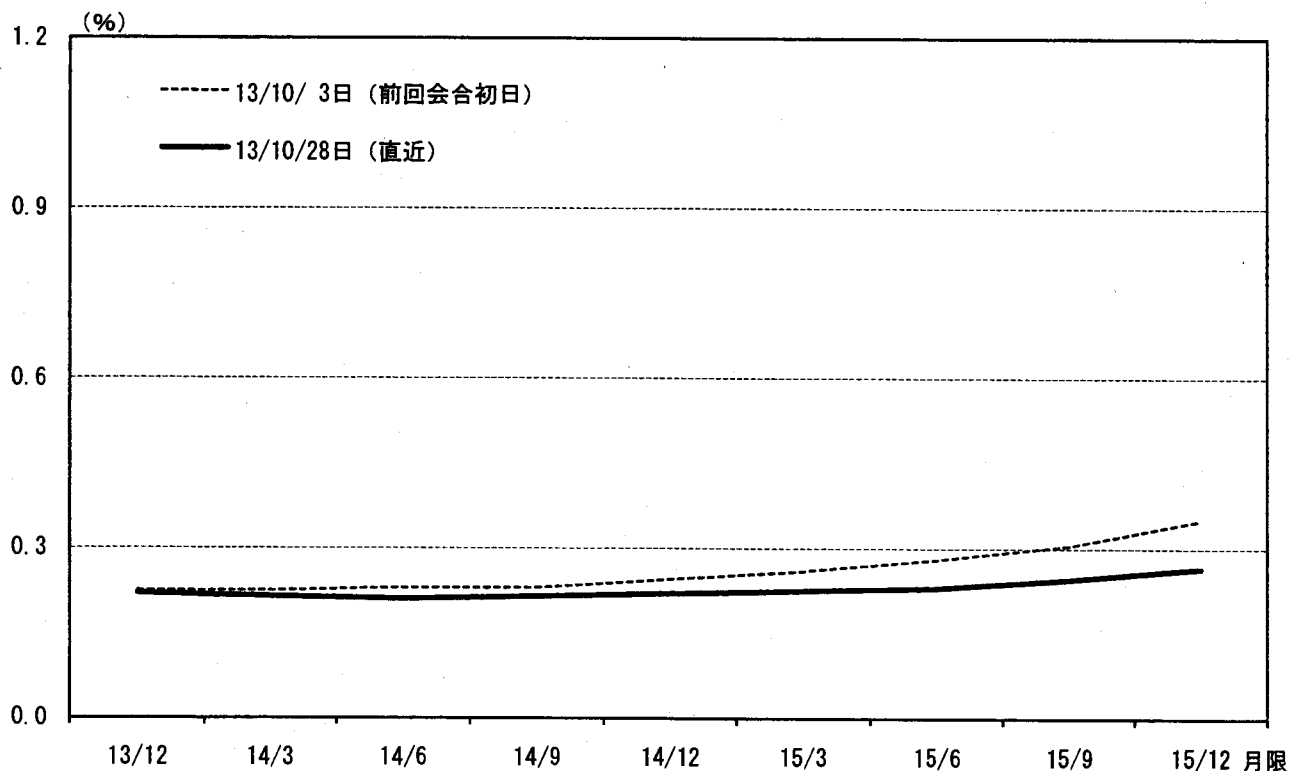
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は10/28日。

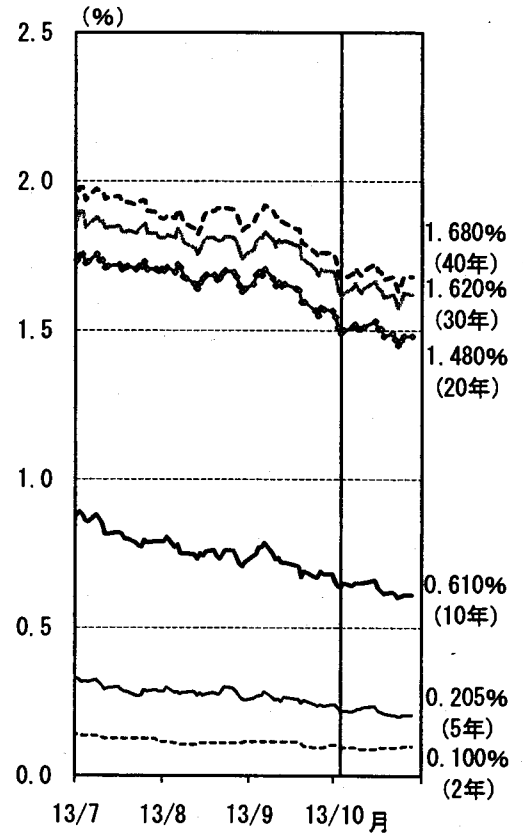
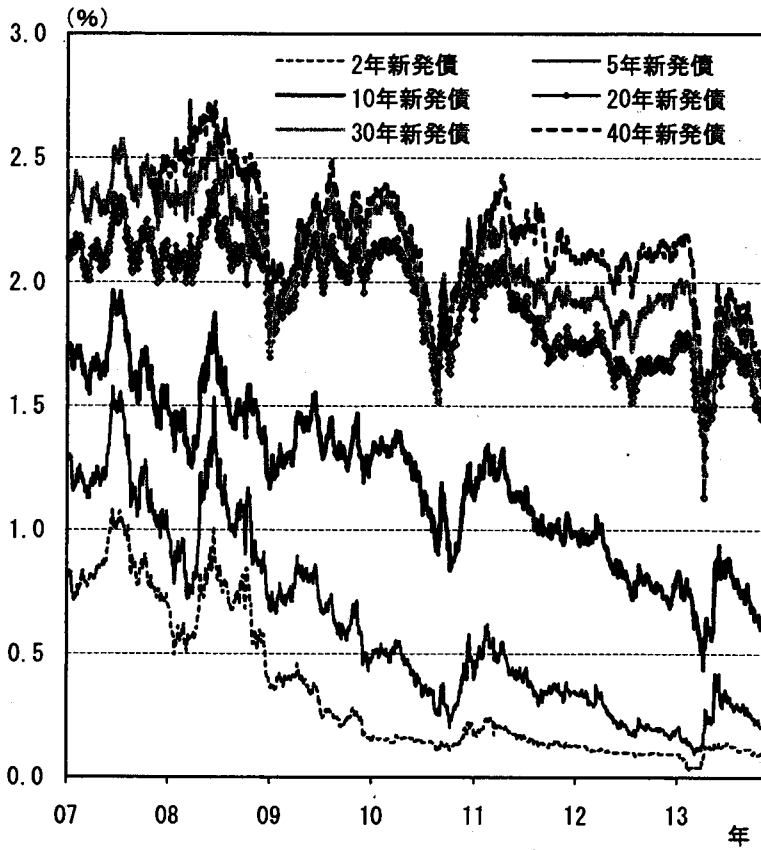
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



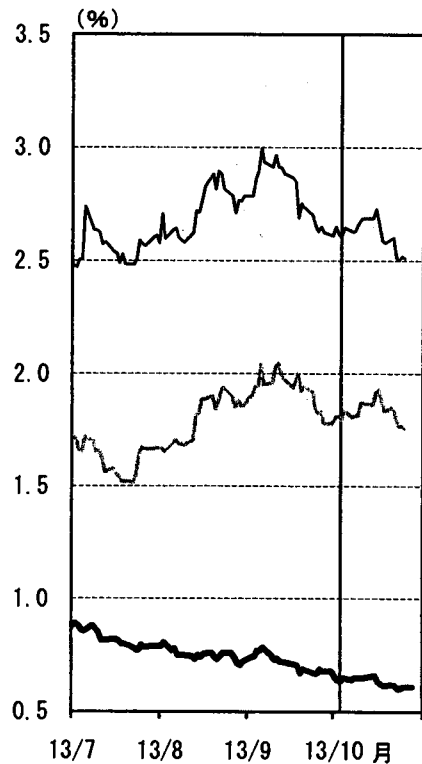
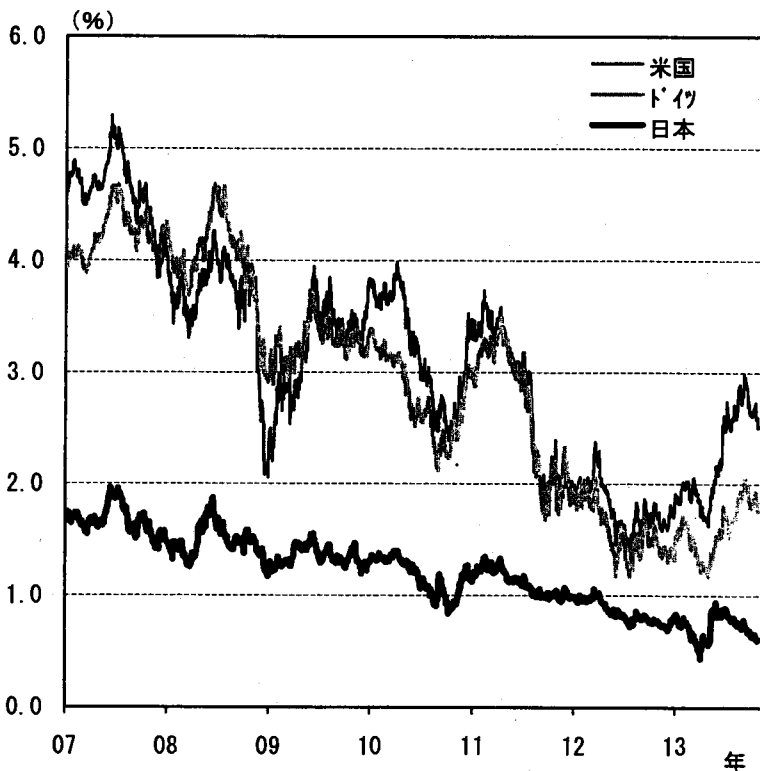
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

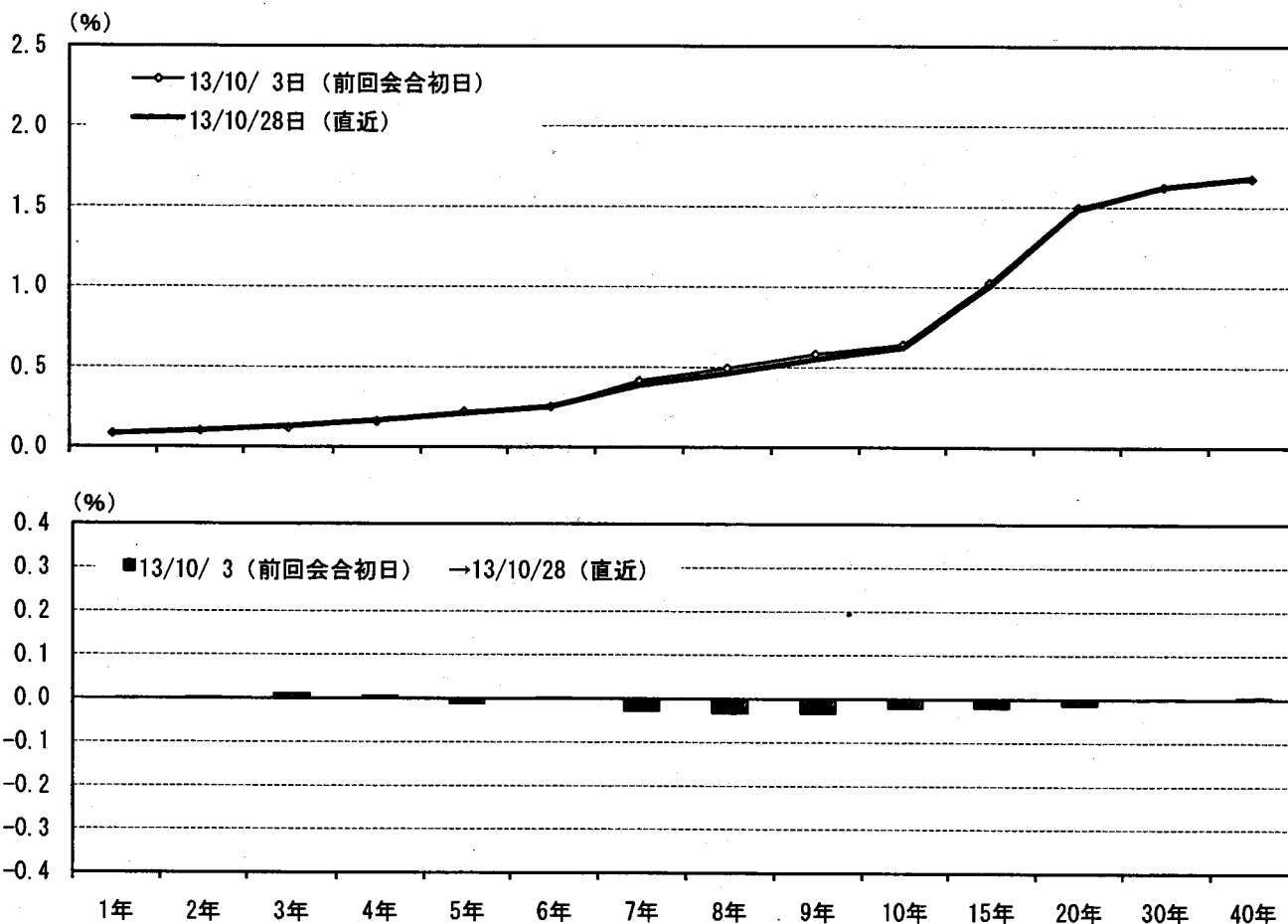


(注) 直近は、日本は10/28日、その他は10/25日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

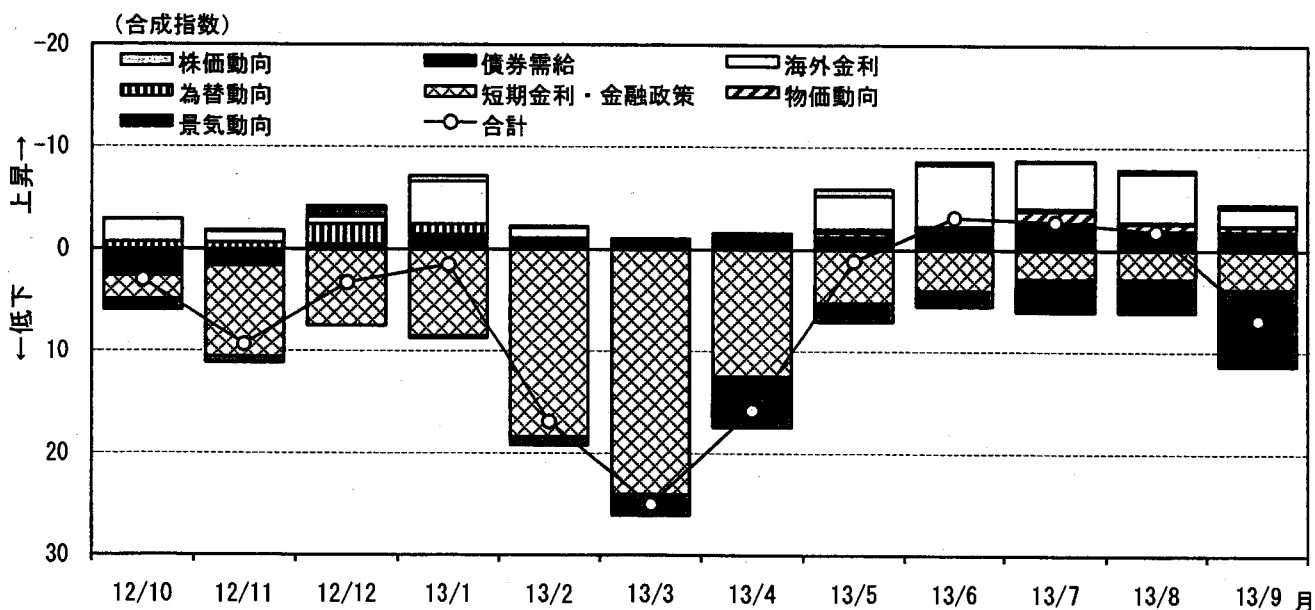
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

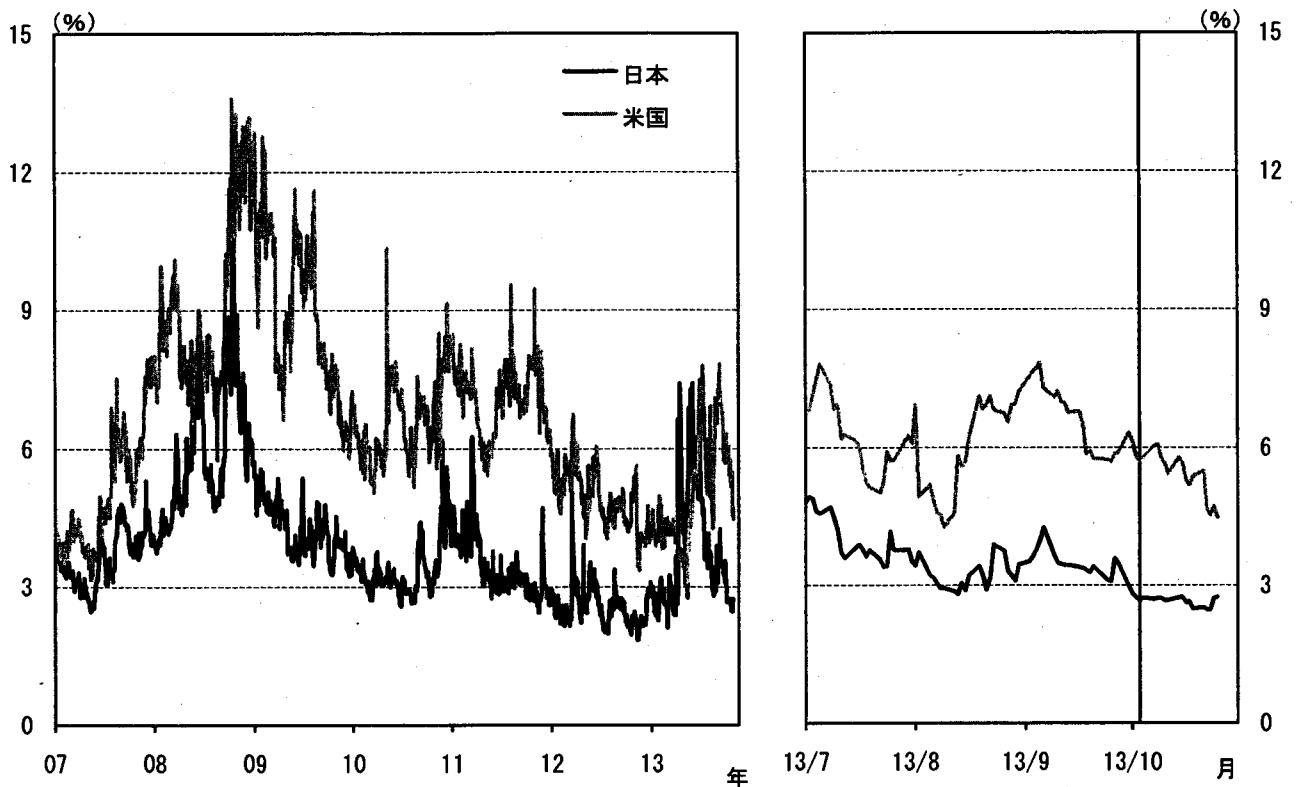


(注) 1. 調査期間は13/9/24日～13/9/26日。期間中の10年新発債利回りは0.670～0.690%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

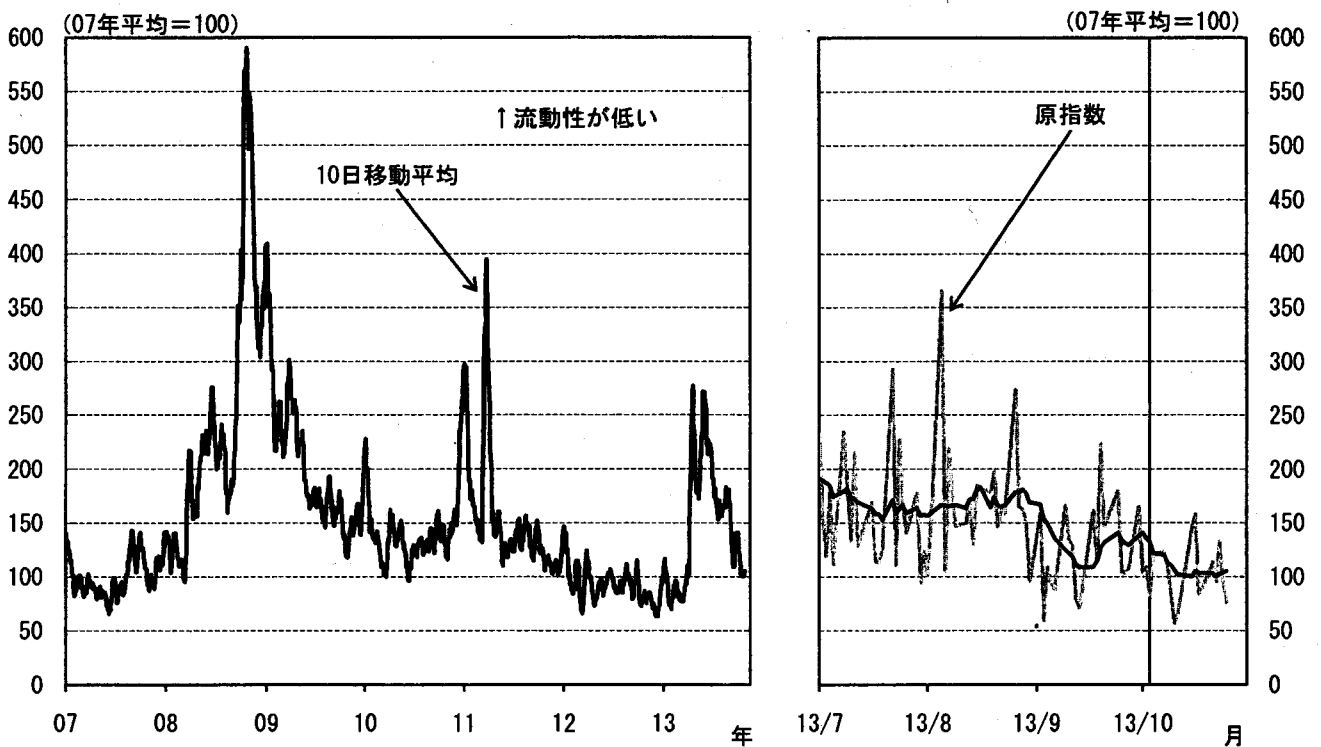
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は10/25日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率

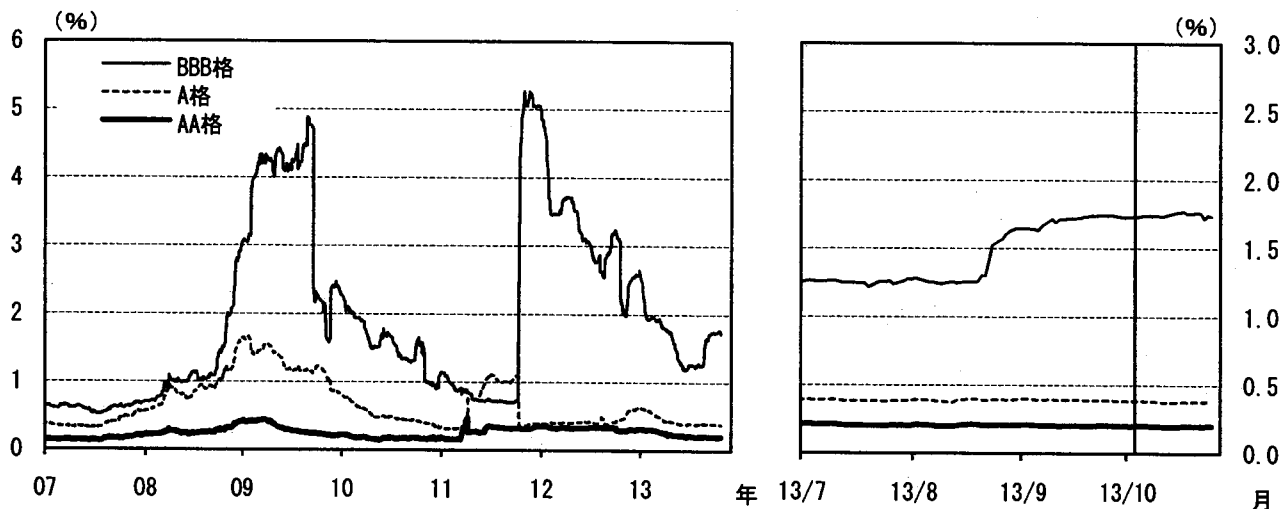


(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は10/25日。
(出所) QUICK

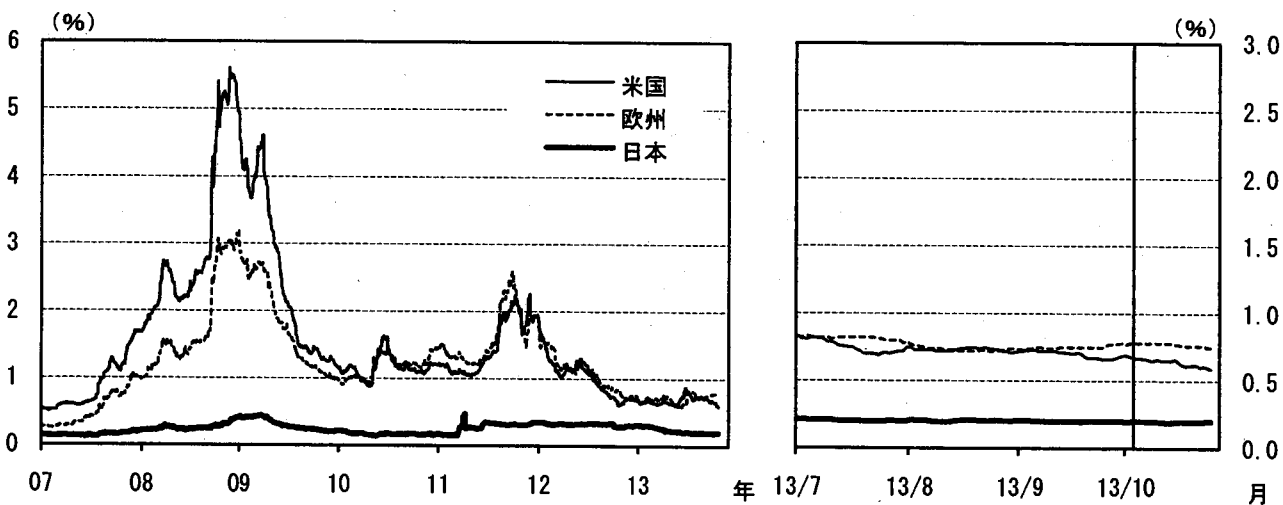
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

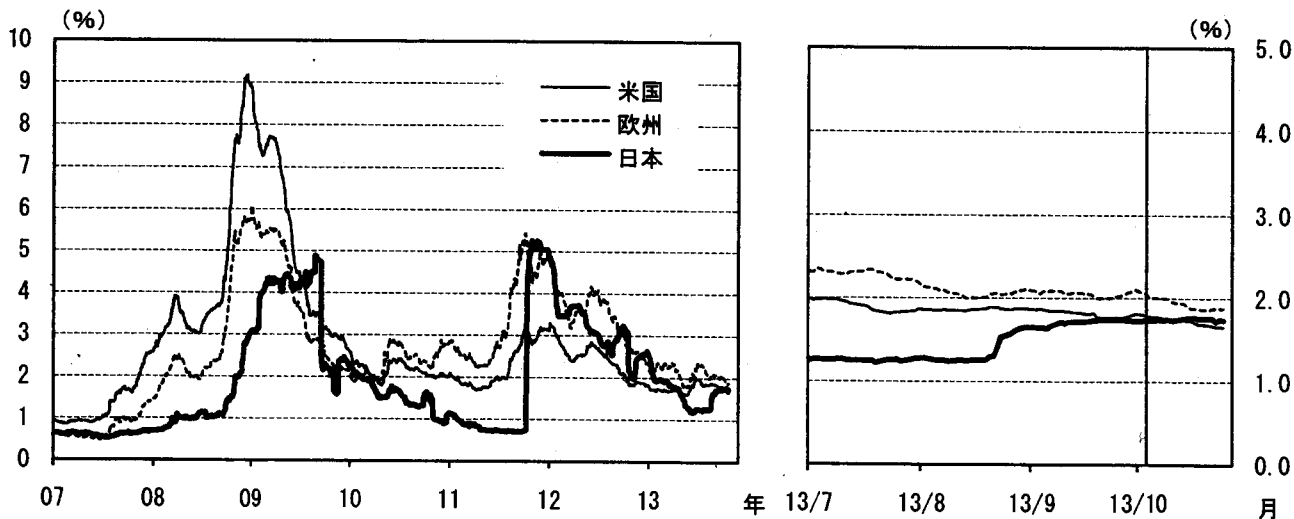
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



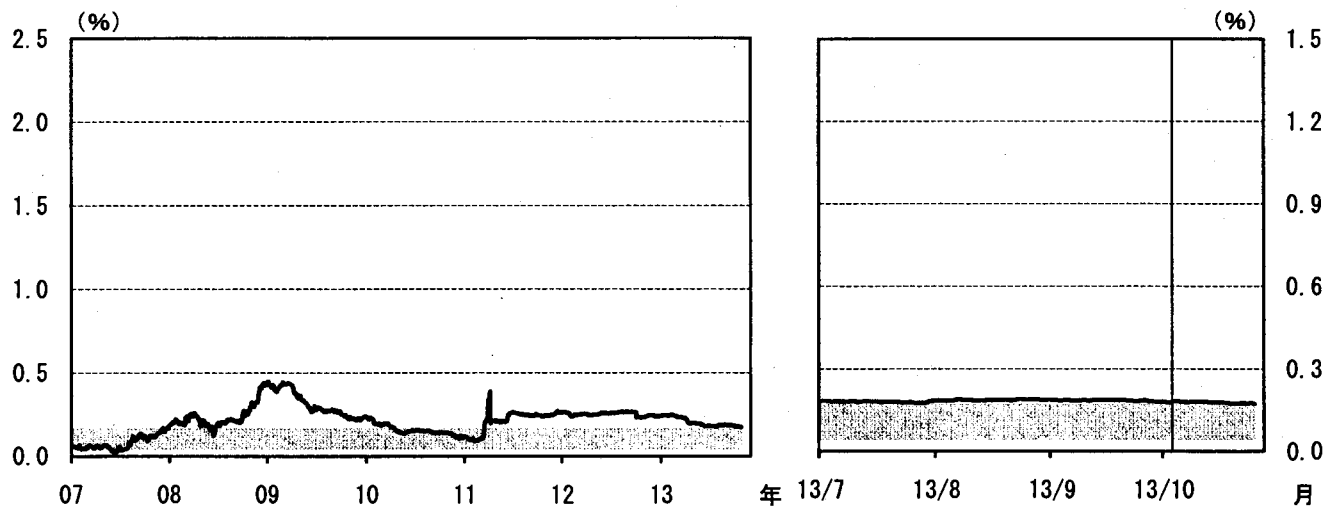
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

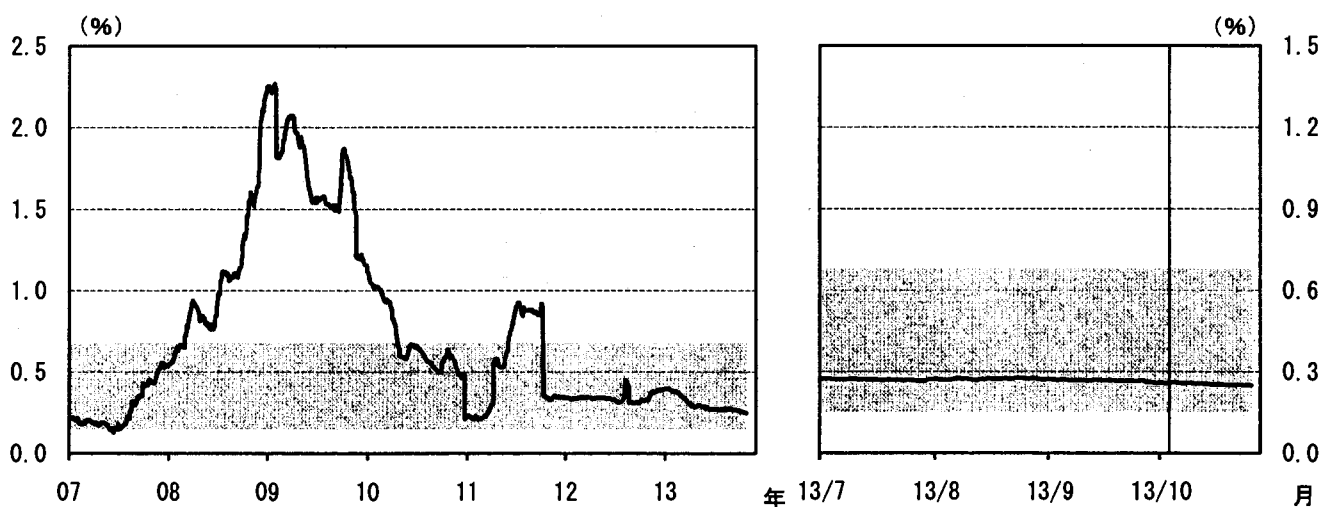
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

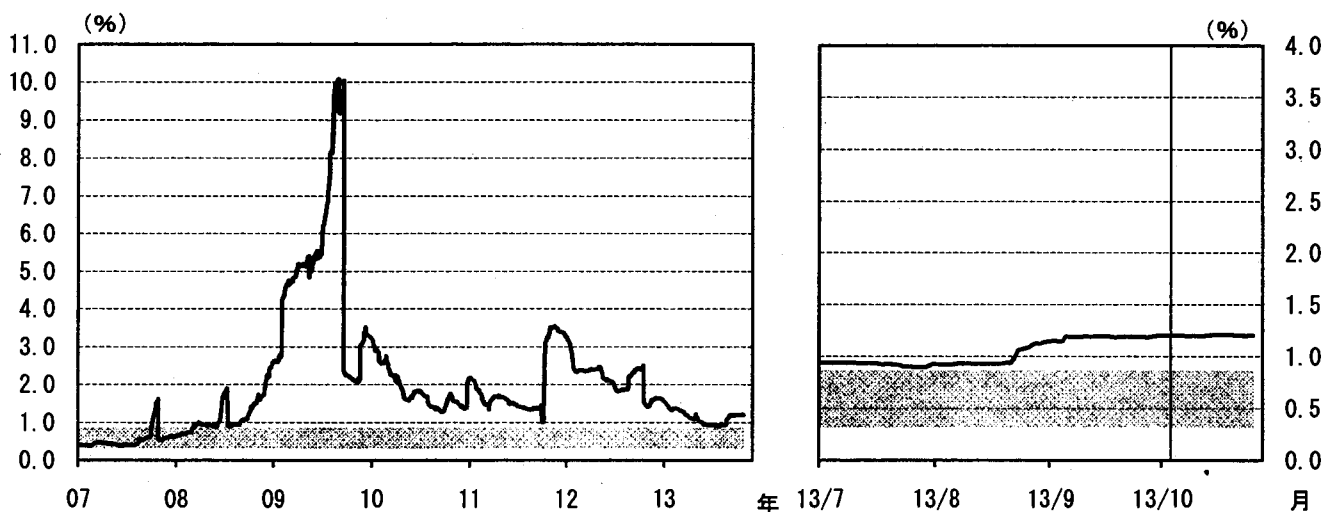
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は10/25日。

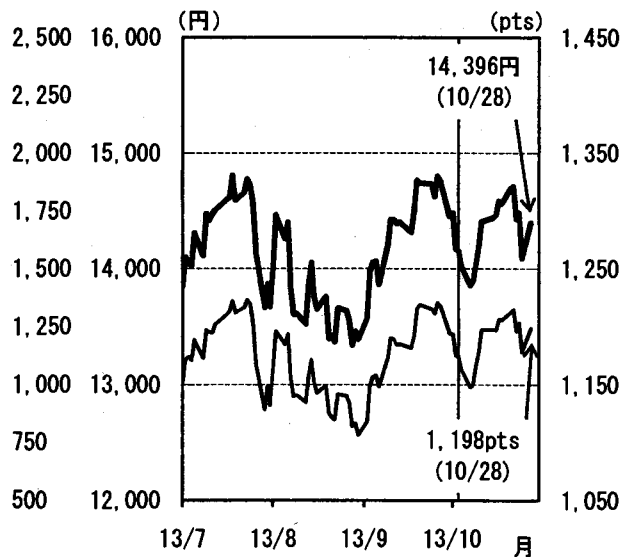
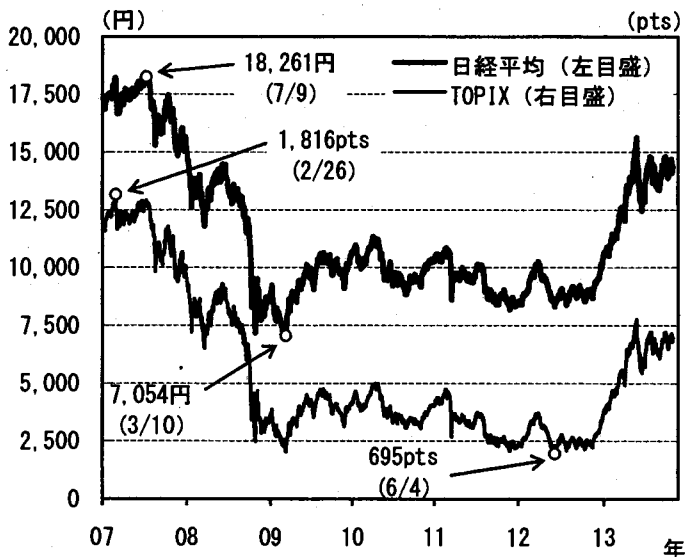
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

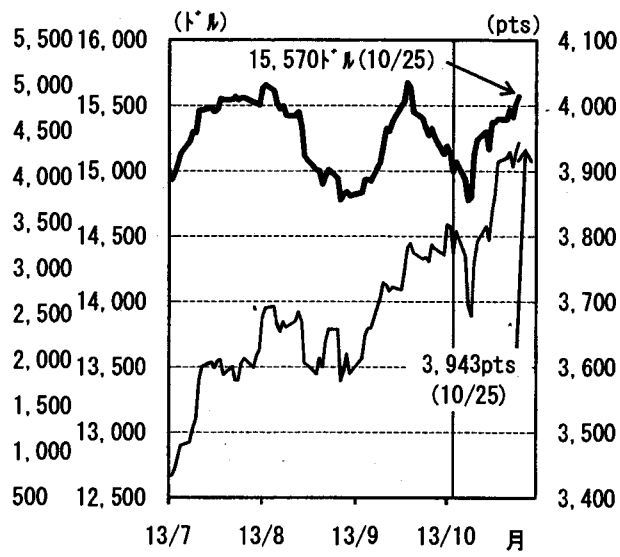
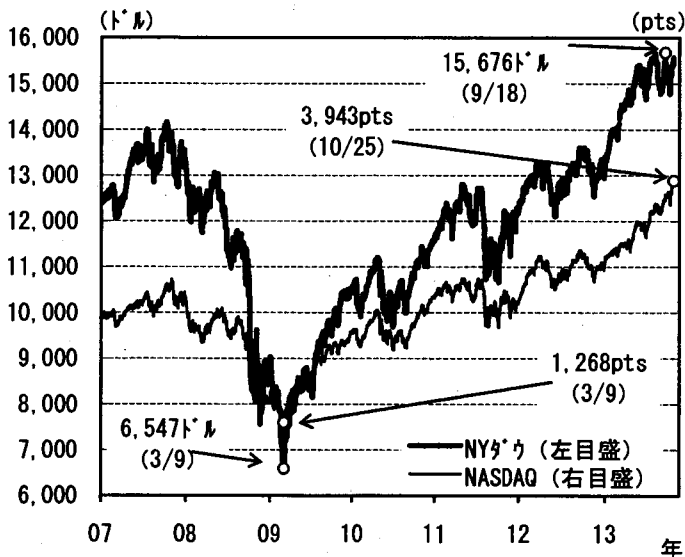
(図表12)

株式相場

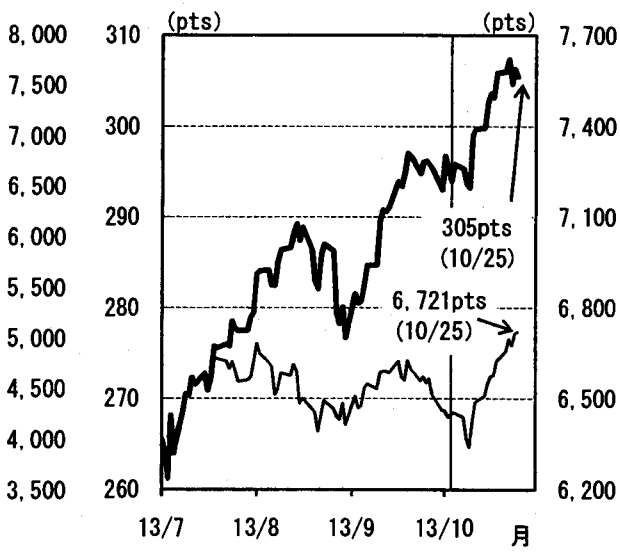
(1) 国内株価



(2) 米国株価



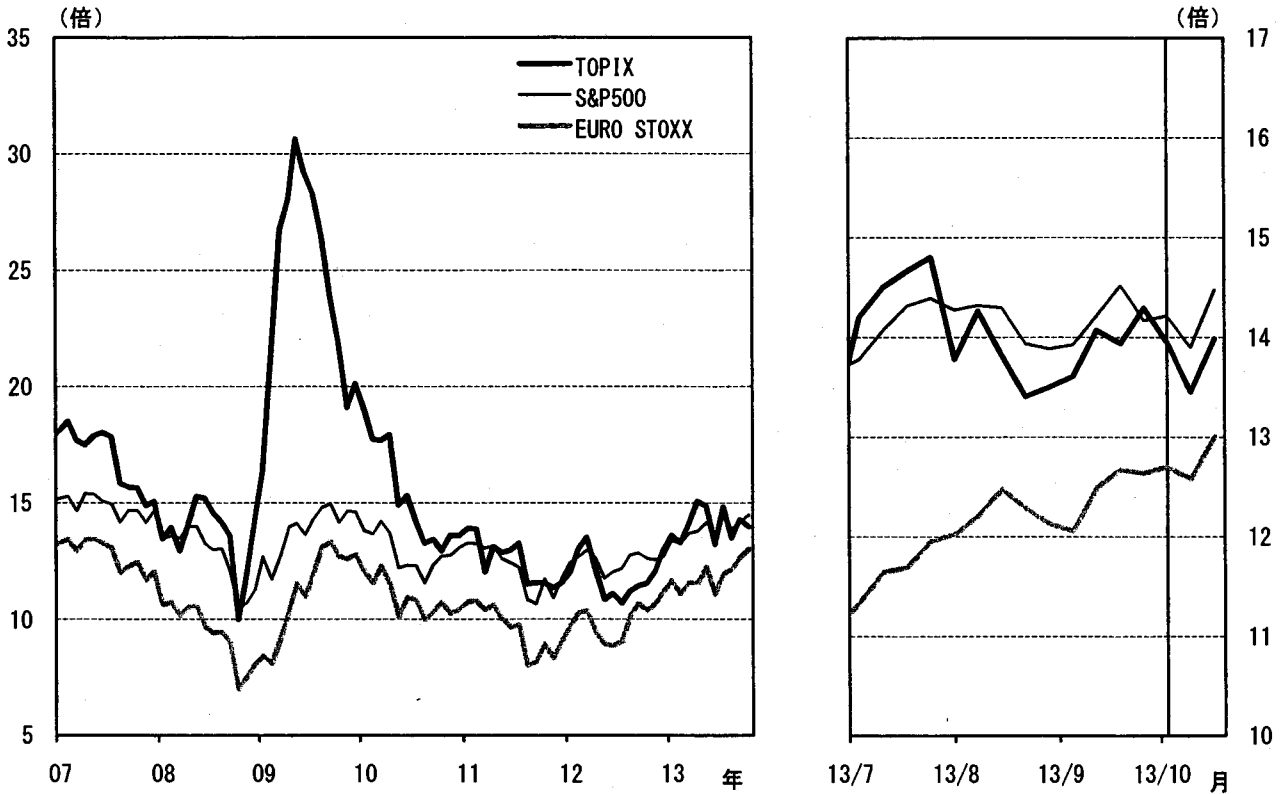
(3) 欧州株価



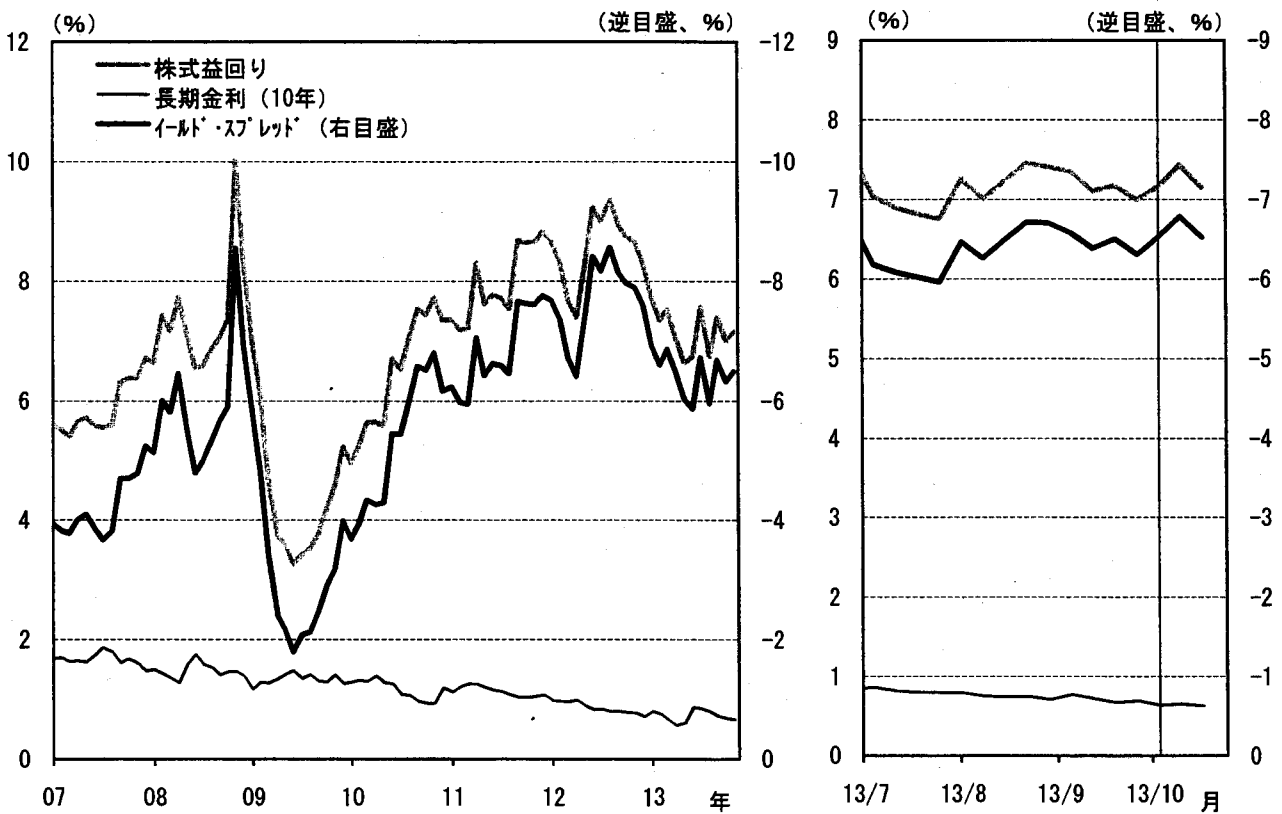
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/28日、その他は10/25日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/15日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

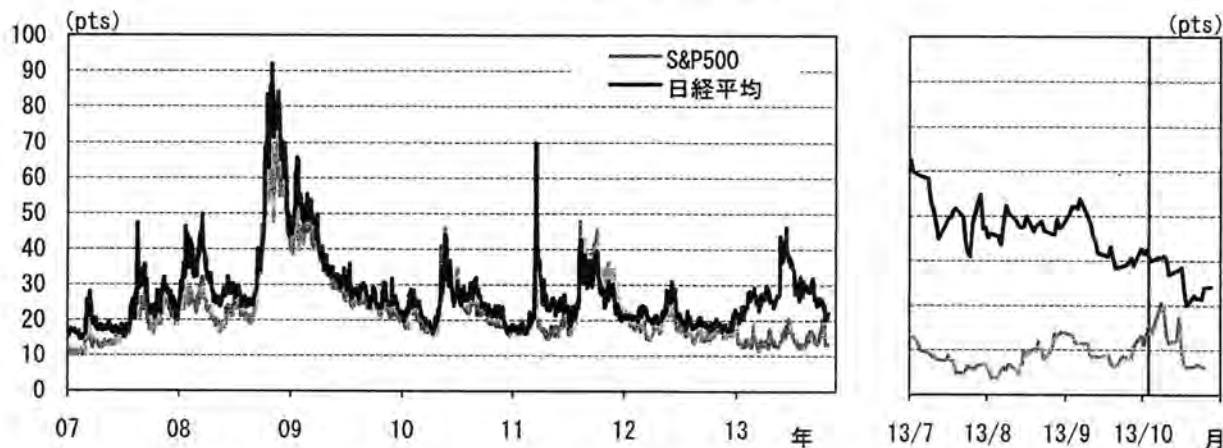
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
13/7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421
8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
9月	▲11,337	▲484	▲1,074	622	▲1,261	▲69	▲862	8,064
13/9/17 ~ 9/20	▲4,072	▲373	▲484	109	▲389	113	▲378	2,890
9/24 ~ 9/27	▲947	264	▲182	146	▲1,314	▲1,109	▲161	2,537
9/30 ~ 10/4	1,772	1,541	228	193	▲943	▲841	▲161	▲110
10/7 ~ 10/11	▲1,495	▲140	186	1,011	490	379	▲9	2,359
10/15 ~ 10/18	▲3,181	322	395	▲24	▲208	▲72	▲60	2,665

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

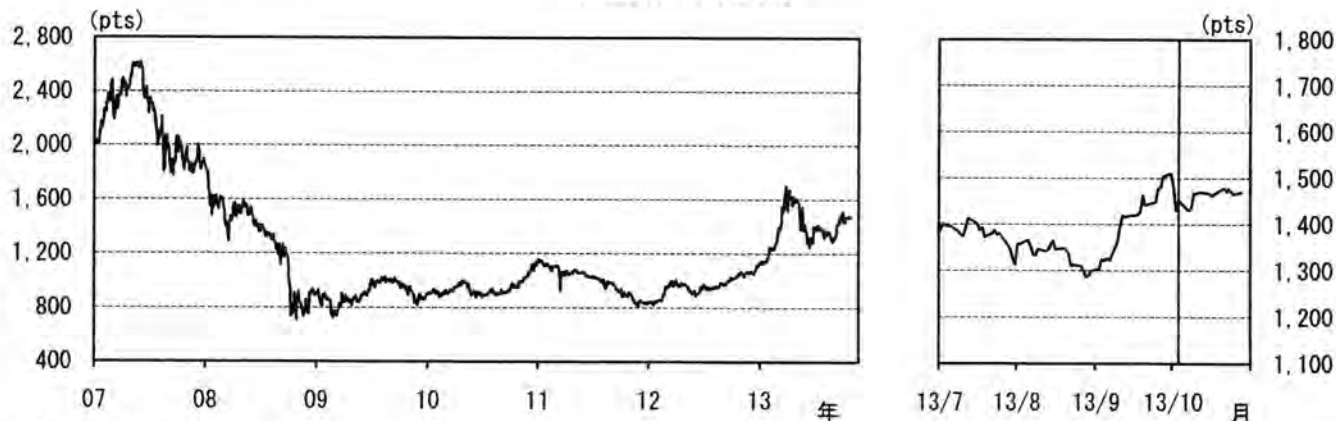
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は10/28日、S&Pは10/25日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

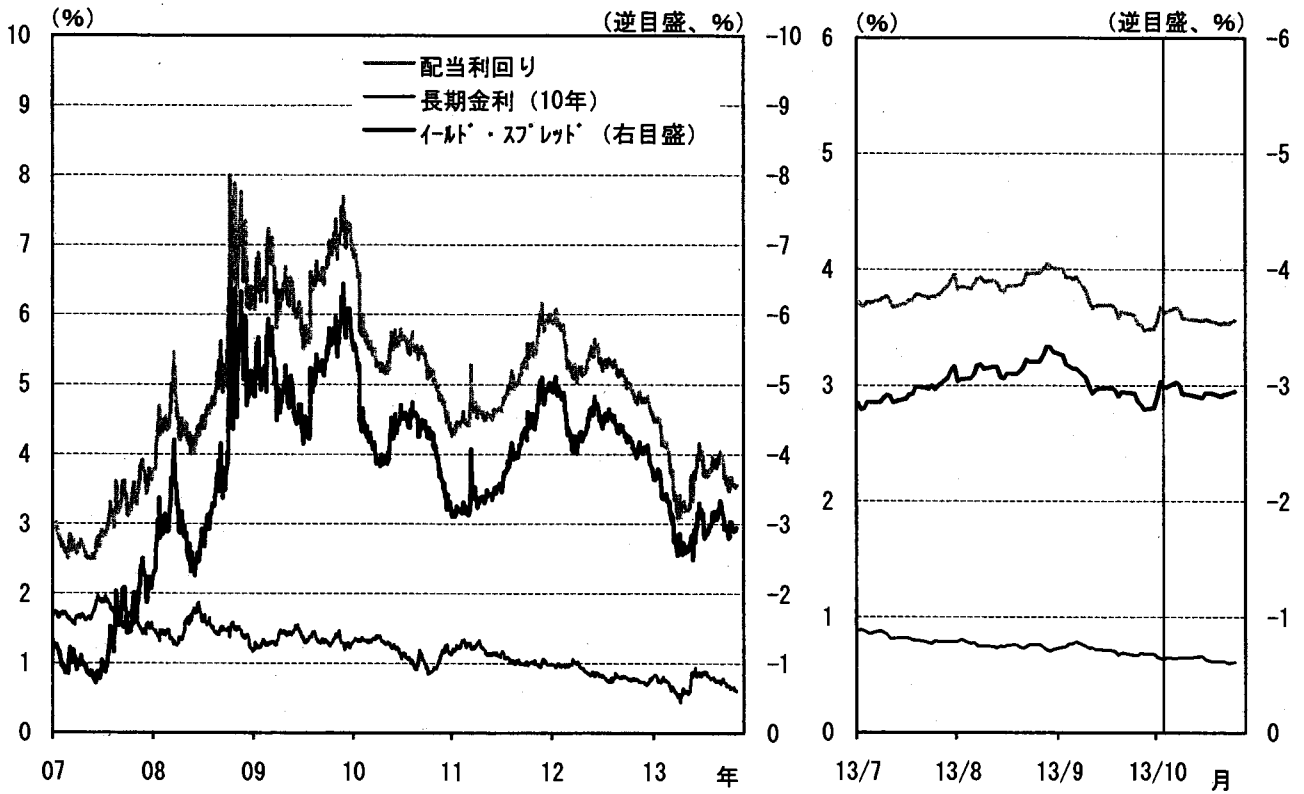


(注) 直近は10/28日。

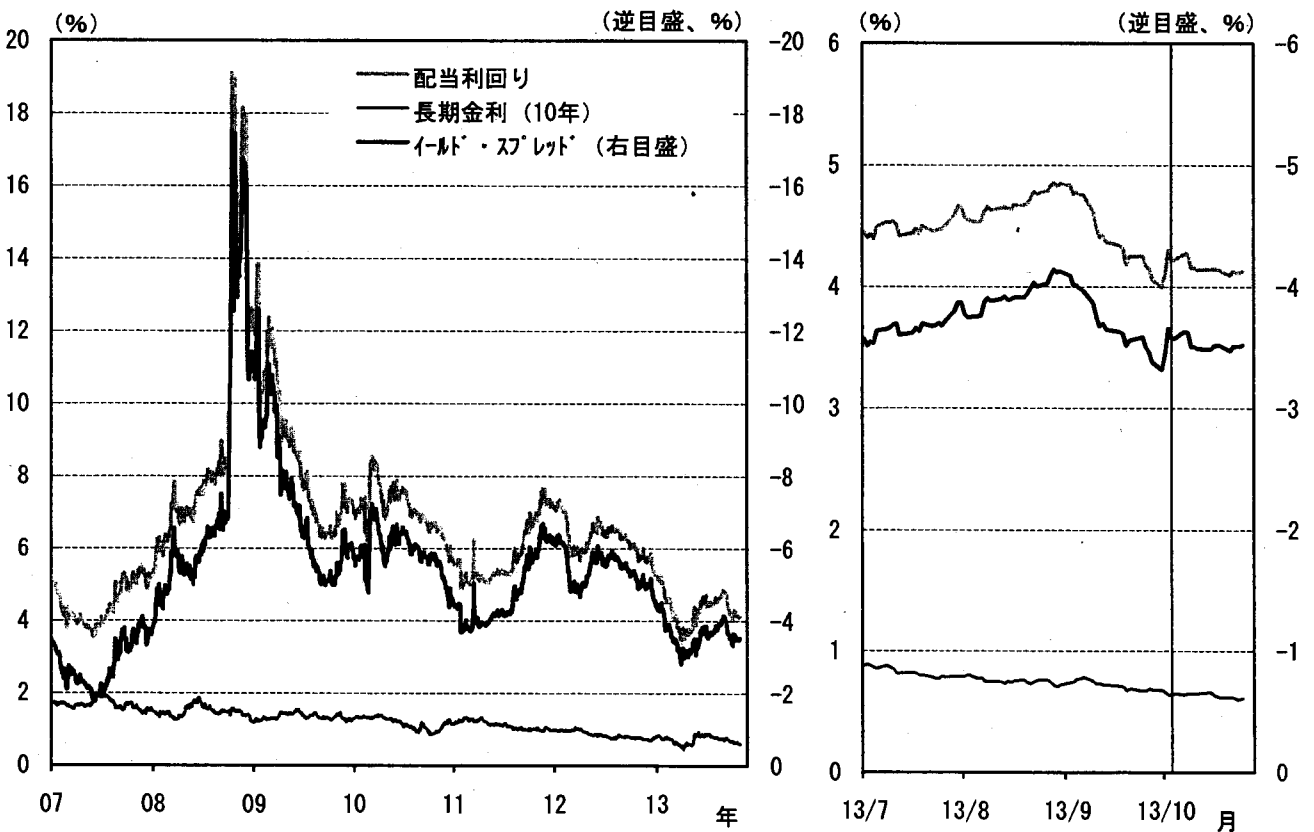
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格

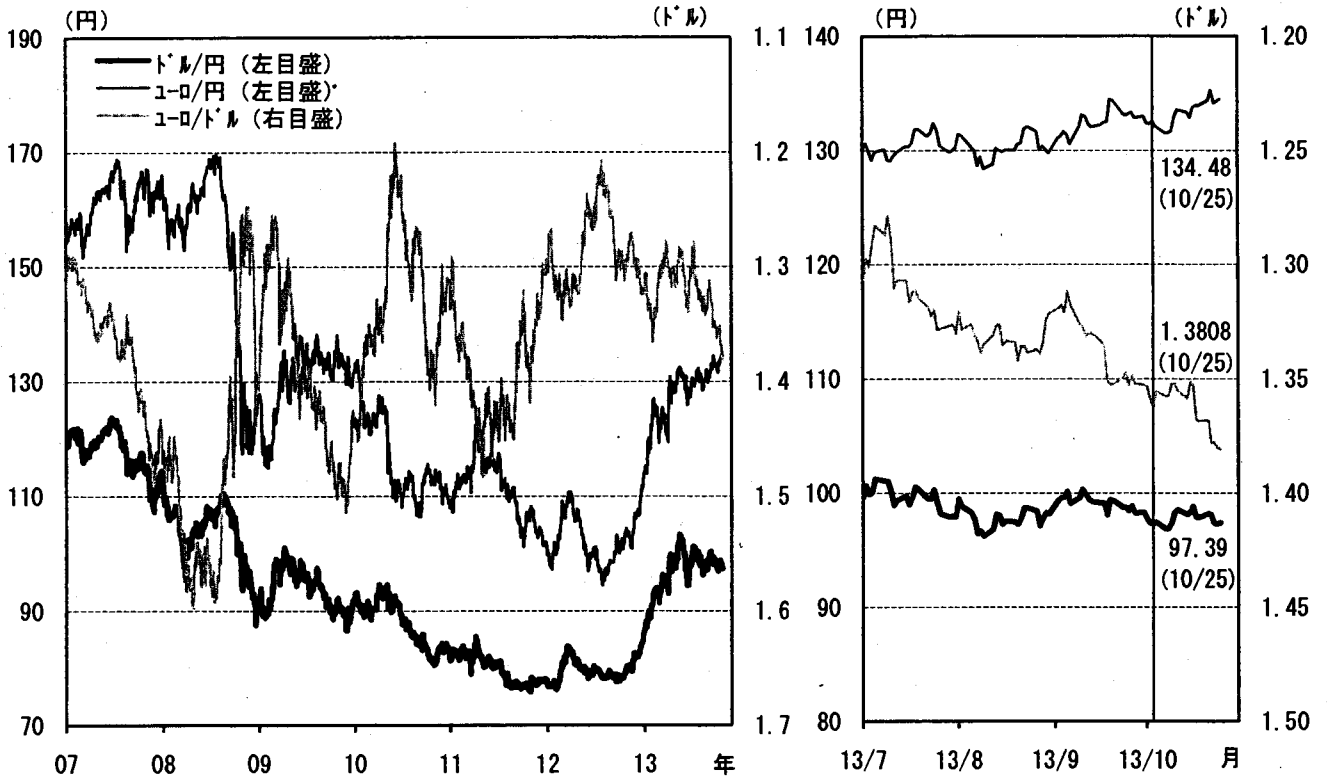


- (注) 1. 直近は10/25日。
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT42銘柄中、格付けが確認できる37銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格12銘柄、BBB格0銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

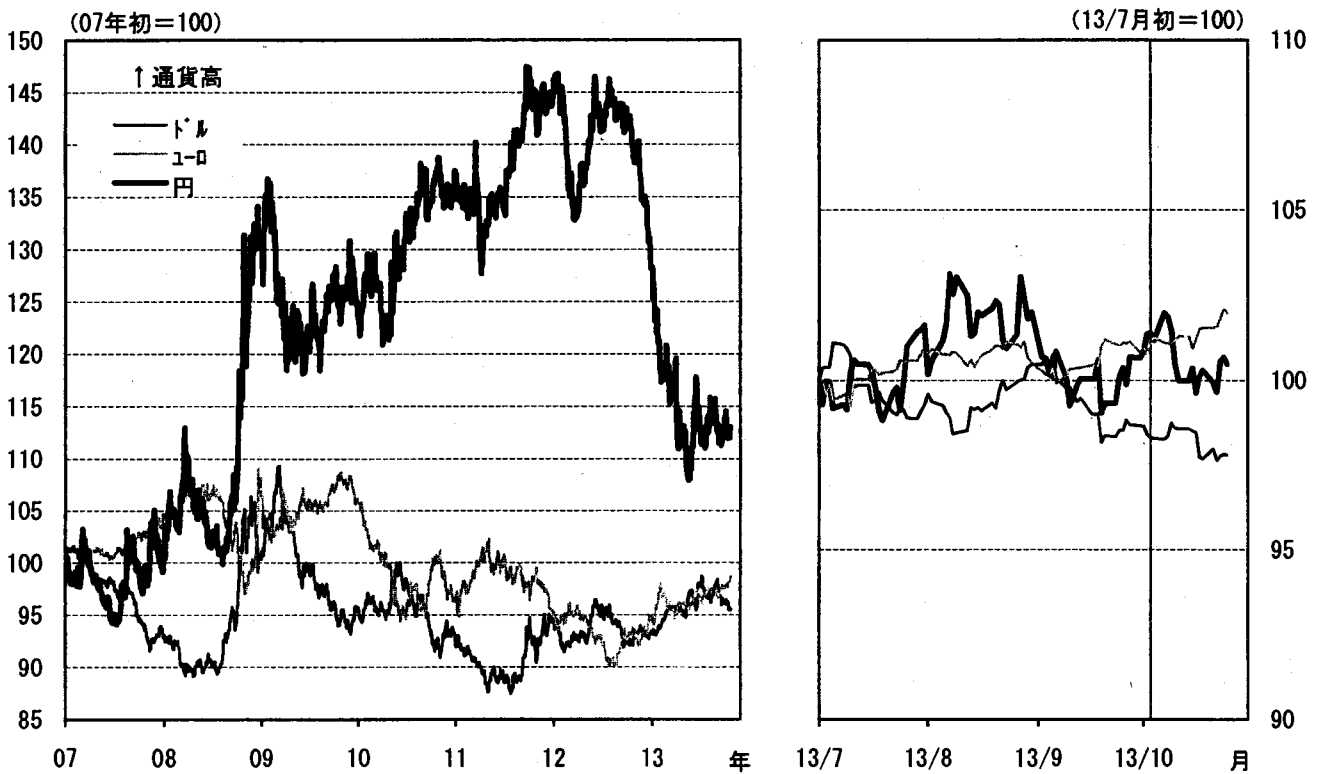
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



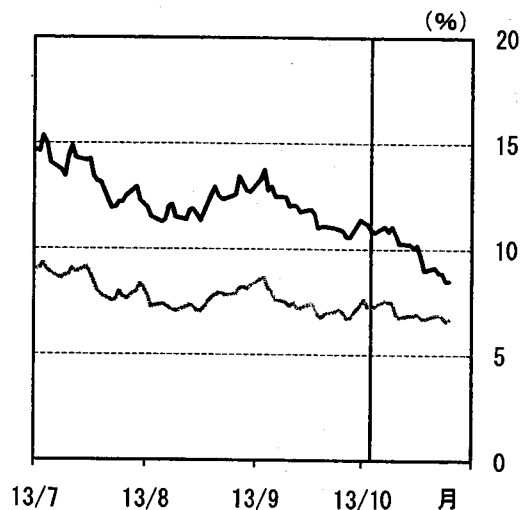
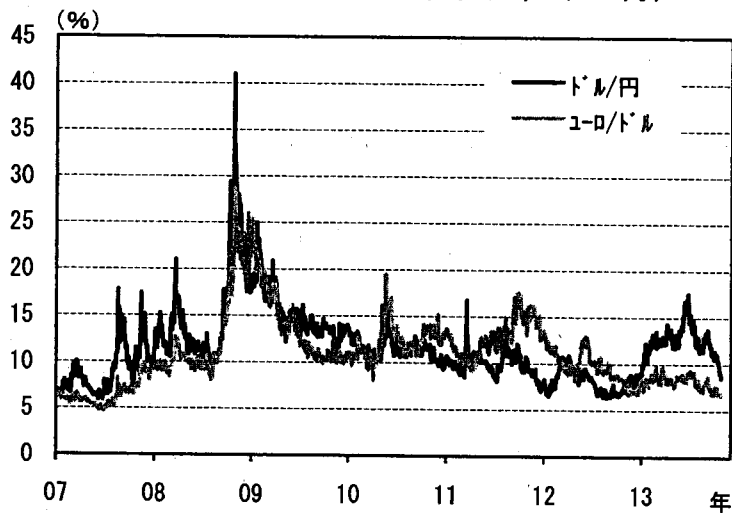
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/25日。

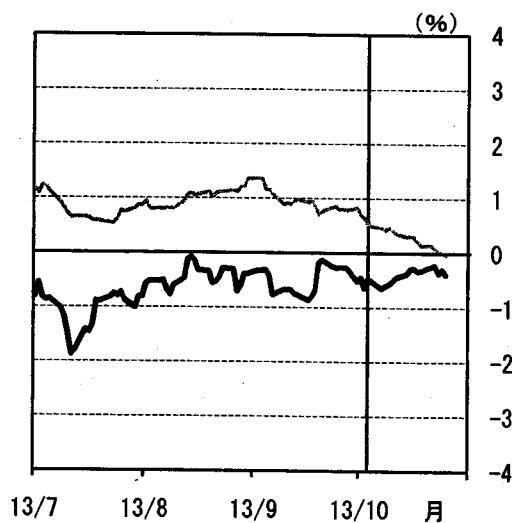
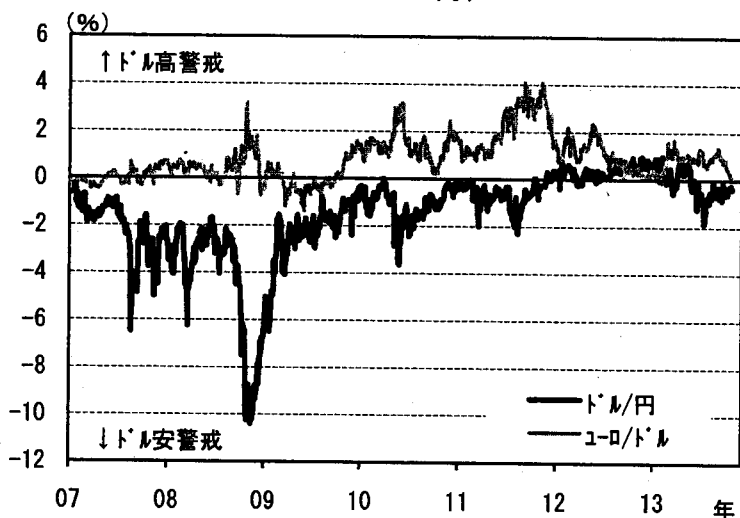
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

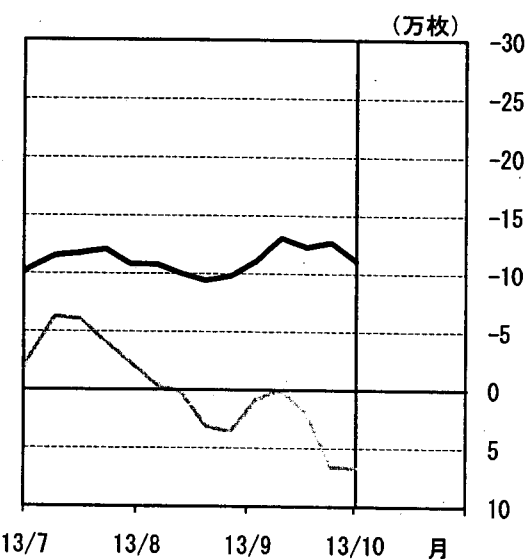
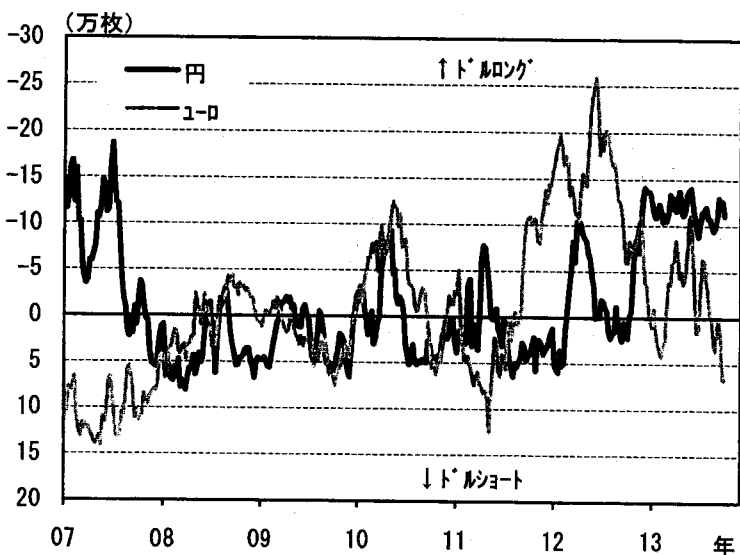
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション

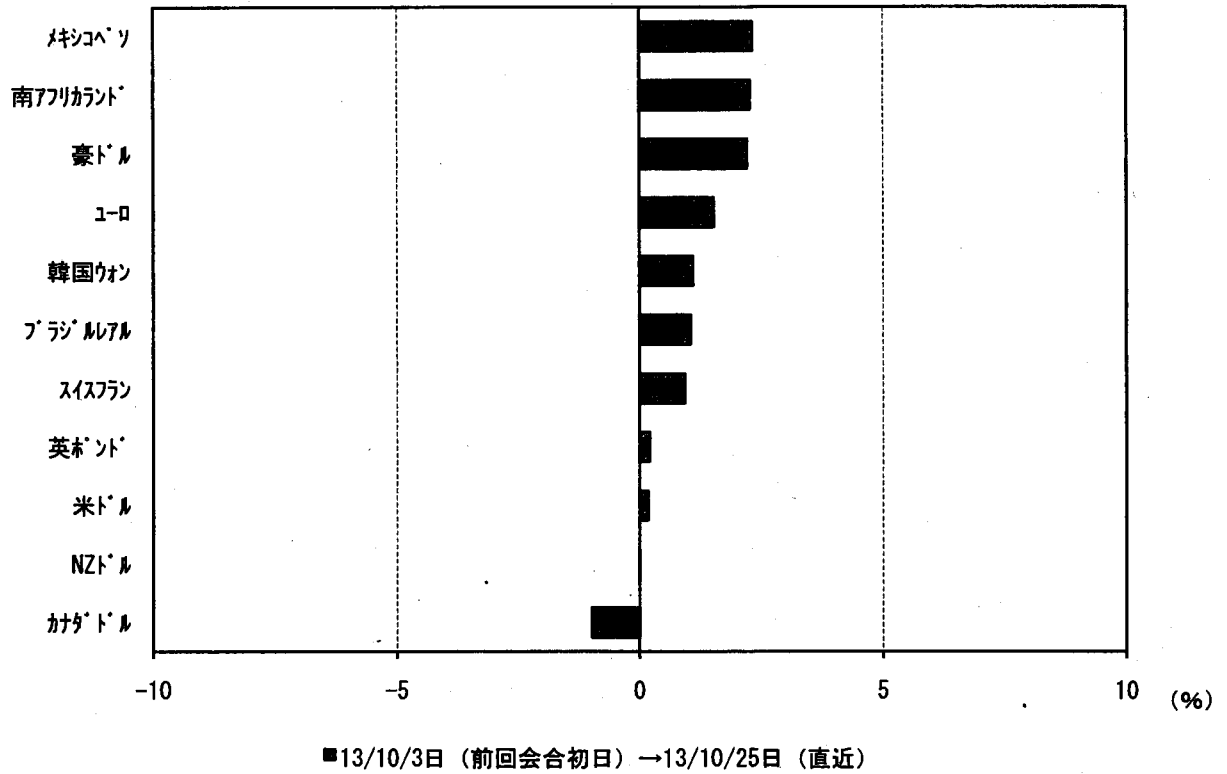


(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近は(1)(2)は10/25日。(3)は米国暫定予算の不成立を受けて政府機関が一部閉鎖していた影響から、データ公表が遅延しており、直近は10/1日。

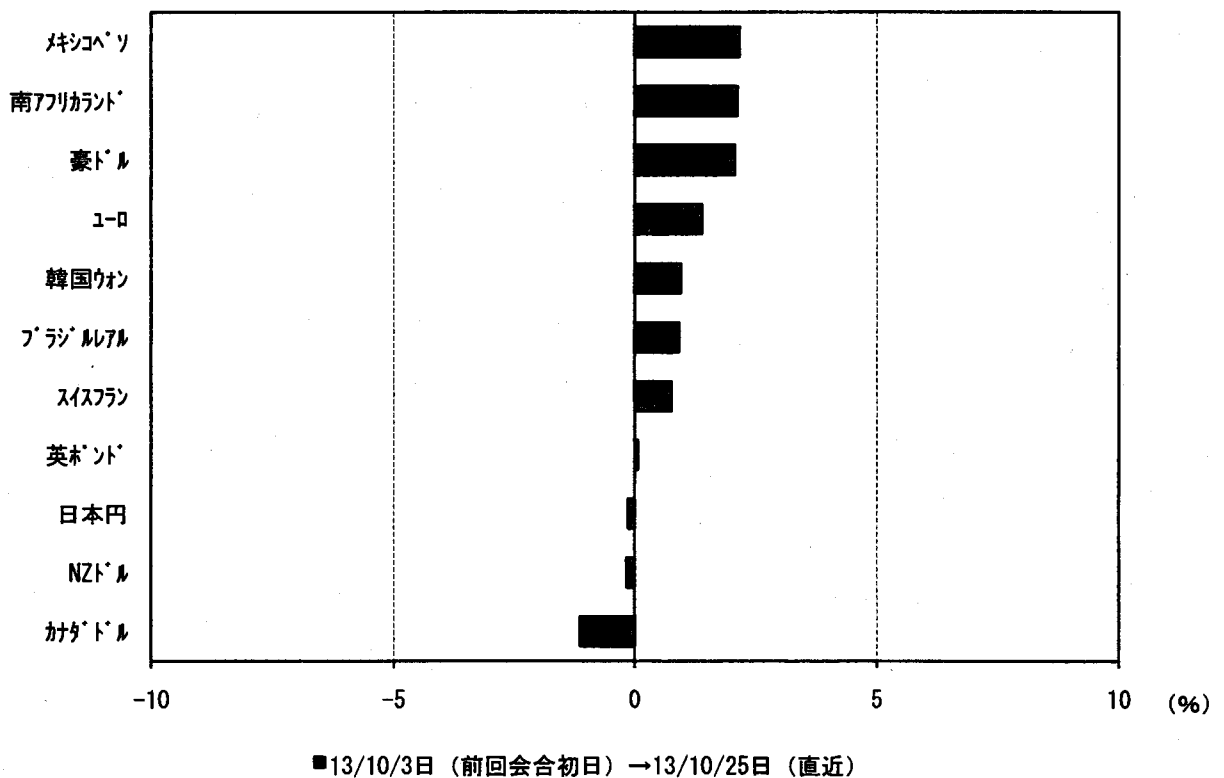
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率

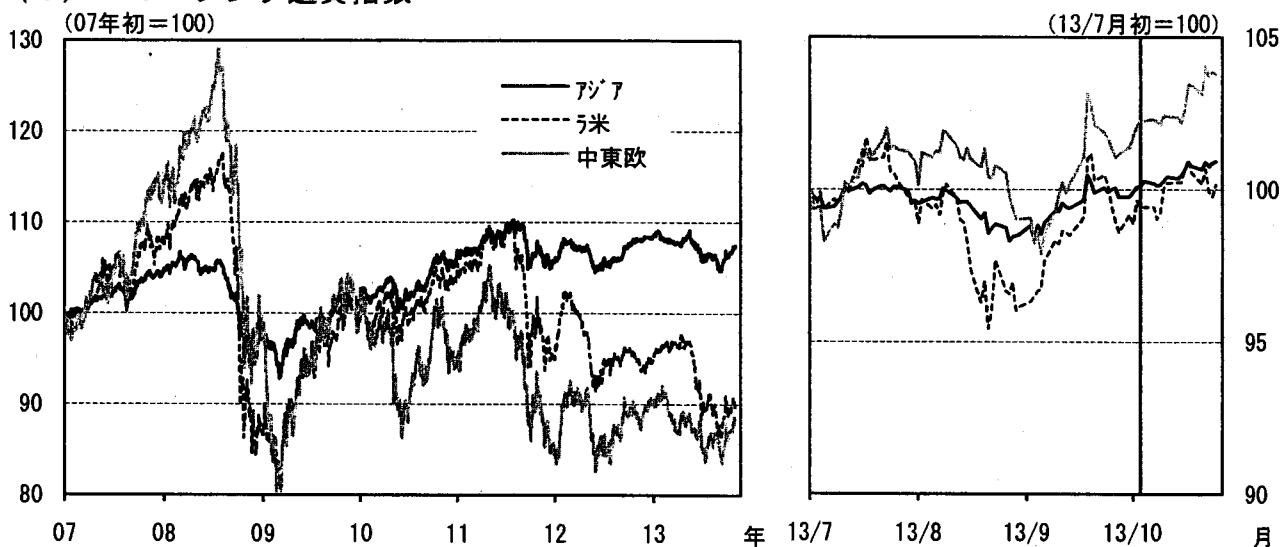


(2) 対ドル相場の騰落率

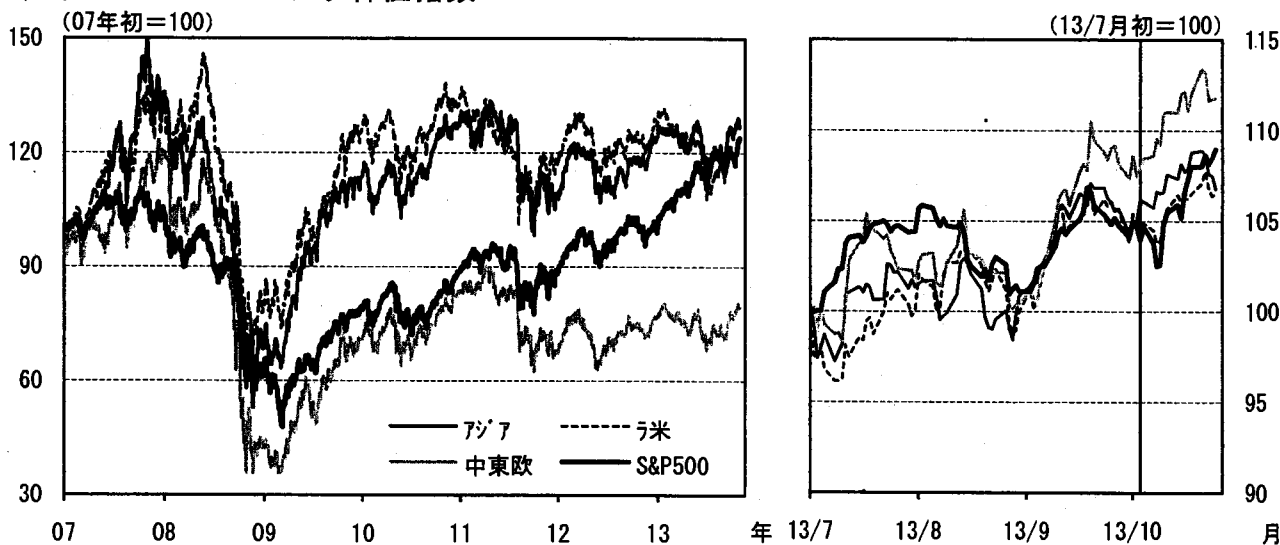


エマージング、コモディティ市場

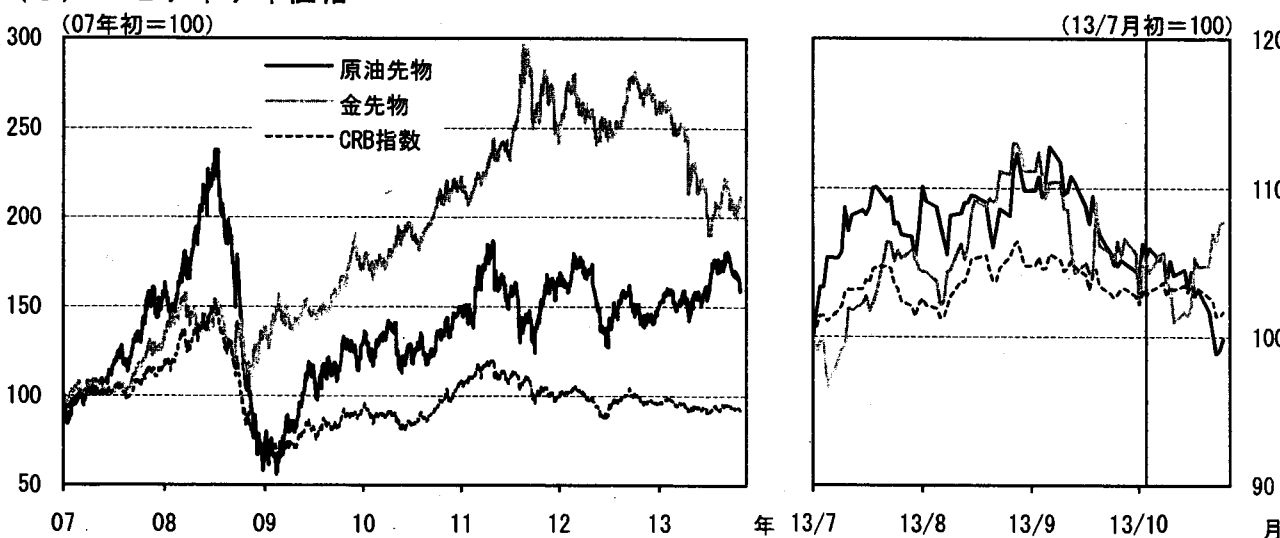
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCI エマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.31

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) 政策金利関連
- (図表 6) 米国・中国の短期金利
- (図表 7) 株価
- (図表 8－1) 主要国の株価騰落率（1）
- (図表 8－2) 主要国の株価騰落率（2）
- (図表 9) 主要国の為替レート
- (図表 10－1) 主要通貨の対米ドル騰落率（1）
- (図表 10－2) 主要通貨の対米ドル騰落率（2）
- (図表 11) わが国の長期金利
- (図表 12) イールド・カーブ等
- (図表 13) 国債市場のボラティリティ
- (図表 14) 国債買入れ実績・予定
- (図表 15) 国債買入オペ
- (図表 16) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/3日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
9月30日(月)	1,855,600	835,800	974,100	880,800		753,400	2,100	93,300
10月3日(木)	1,829,100	834,400	949,000	848,700		747,800	1,700	100,300
10月4日(金)	1,841,800	834,000	962,100	857,700		755,400	1,400	104,400
10月7日(月)	1,828,600	832,800	950,100	851,100		750,300	1,300	99,000
10月8日(火)	1,832,400	831,500	955,200	851,100		751,000	1,200	104,100
10月9日(水)	1,859,900	831,400	982,800	875,500		775,400	1,100	107,300
10月10日(木)	1,860,800	832,400	982,700	873,800		772,700	1,000	108,900
10月11日(金)	1,871,700	834,200	991,800	878,600		778,400	1,500	113,200
10月15日(火)	1,869,900	833,700	990,500	899,000		781,300	—	91,500
10月16日(水)	1,898,800	832,900	1,020,200	902,600		173,100	40,800	117,600
10月17日(木)	1,906,200	833,200	1,027,200	908,900		257,800	23,700	118,300
10月18日(金)	1,877,200	834,000	997,500	899,600		631,000	8,600	97,900
10月21日(月)	1,852,900	833,900	973,400	871,900		730,600	7,900	101,500
10月22日(火)	1,873,400	834,500	993,200	894,300		752,000	7,000	98,900
10月23日(水)	1,885,000	835,700	1,003,600	898,600		766,300	6,400	105,000
10月24日(木)	1,874,100	838,300	990,200	892,600		763,100	6,000	97,600
10月25日(金)	1,884,800	840,000	999,100	899,000		769,000	4,500	100,100
10月28日(月)	1,867,900	839,800	982,300	882,700		759,200	4,300	99,600
10月29日(火)	1,894,700	840,100	1,008,900	901,900		784,100	4,200	107,000
10月30日(水)	1,897,200	840,800	1,010,700	903,300		784,500	4,100	107,400

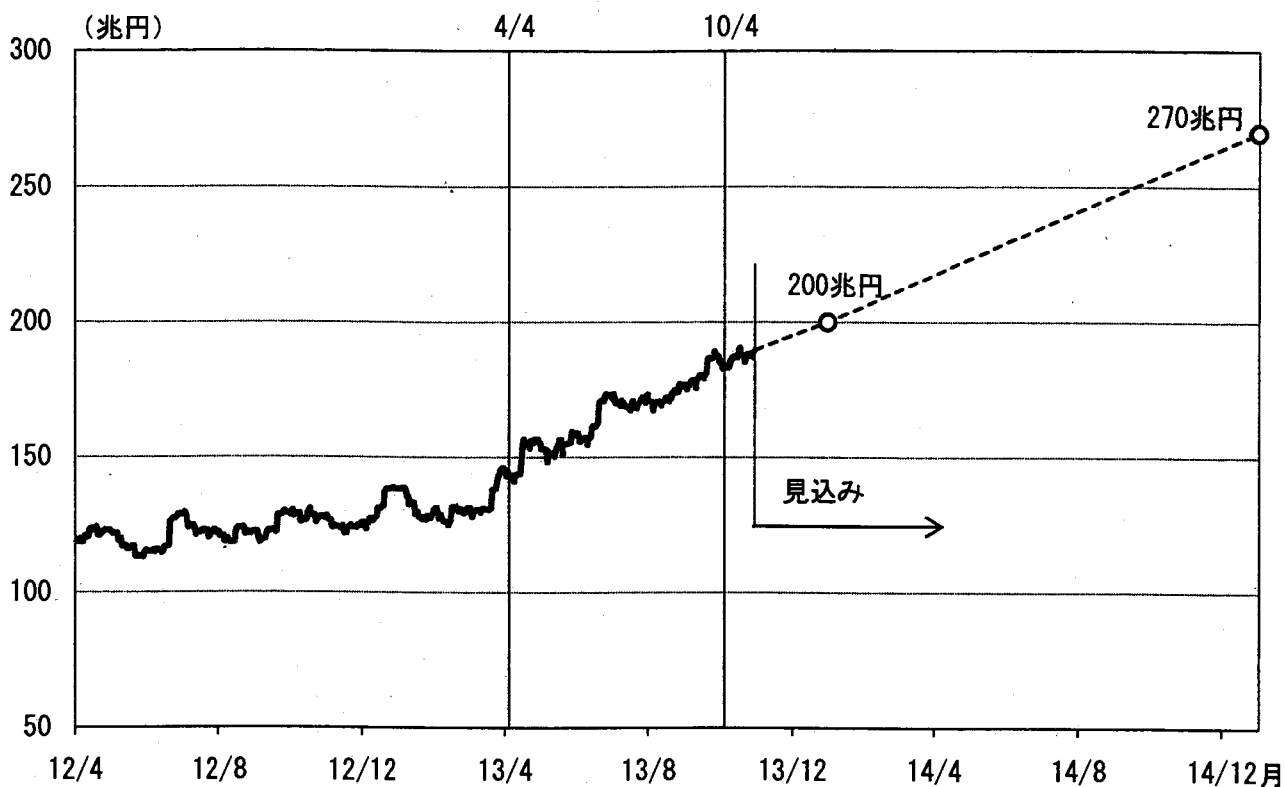
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 10月30日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

マネタリーベース・当座預金残高

(1) マネタリーベース

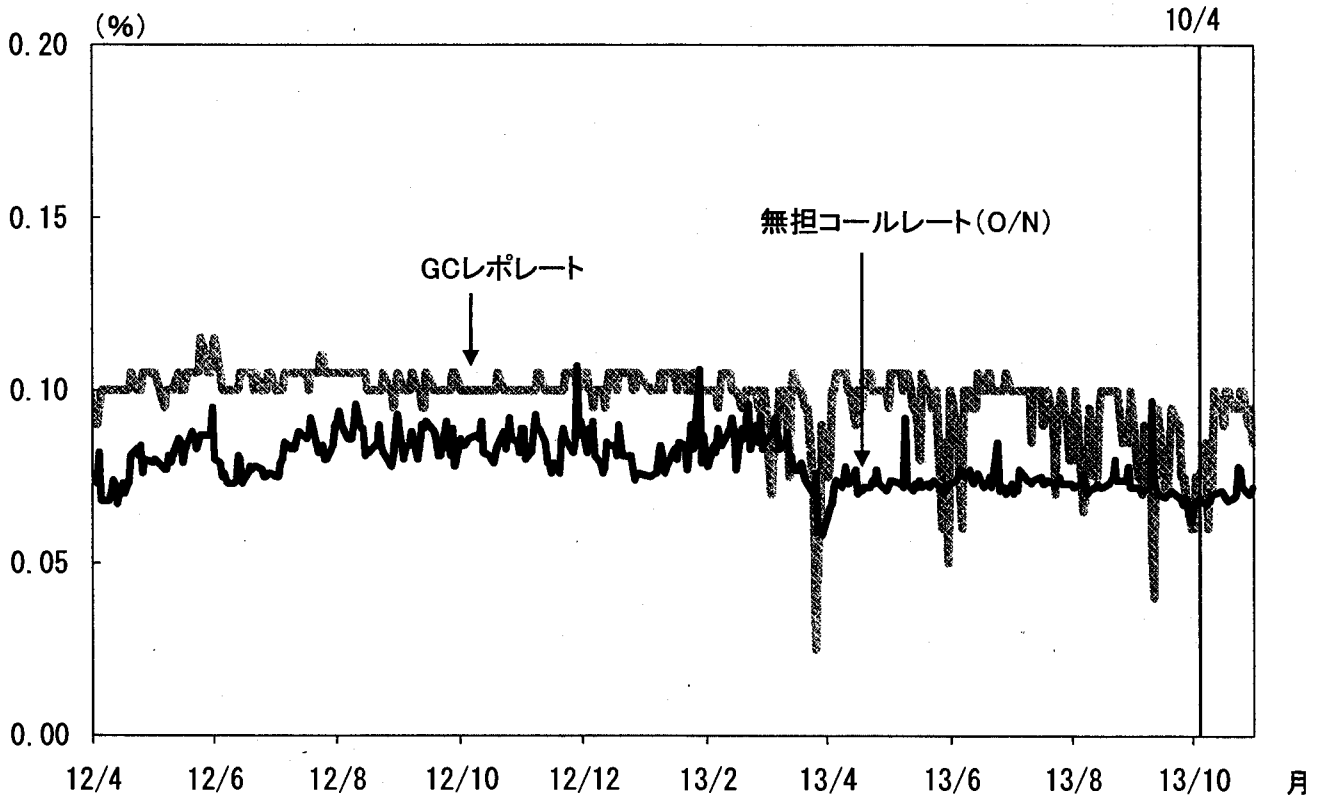
(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

対外非公表

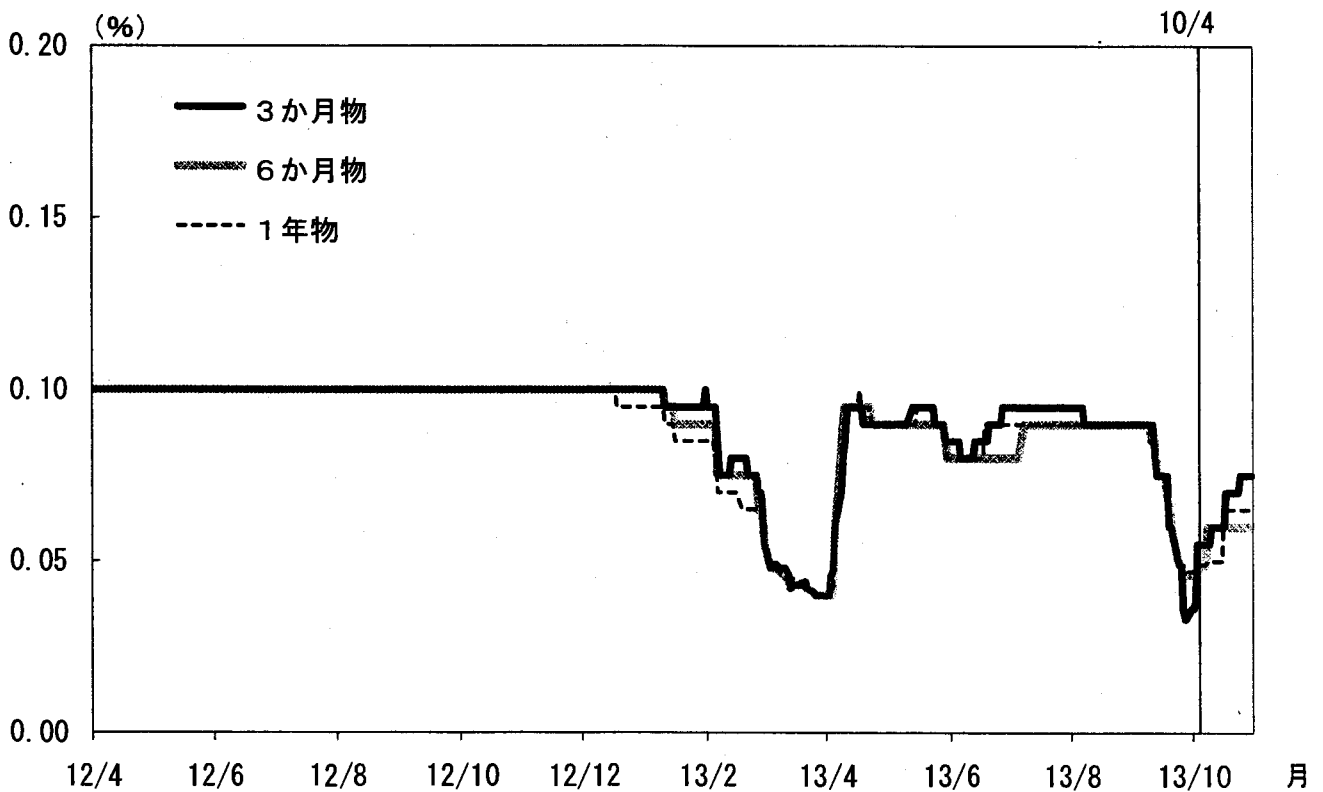


短期金利



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

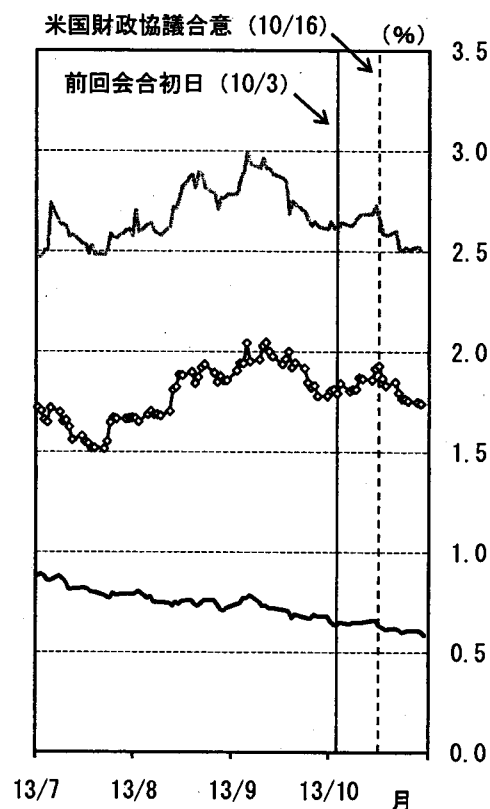
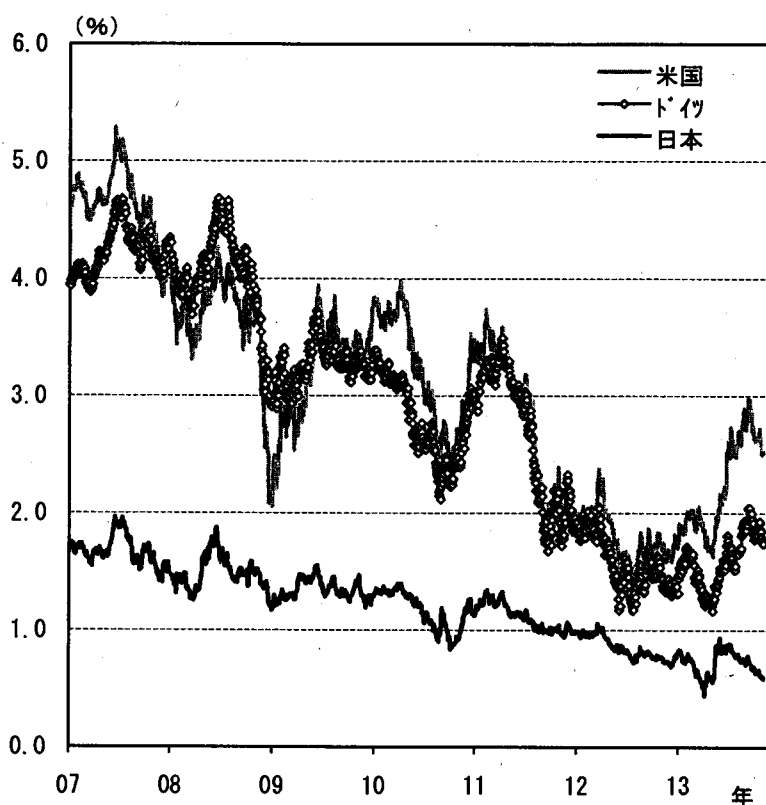
国庫短期証券の利回り



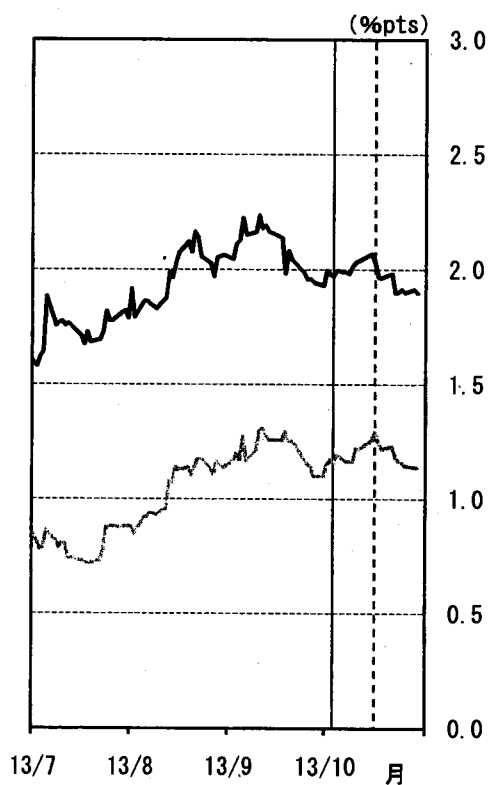
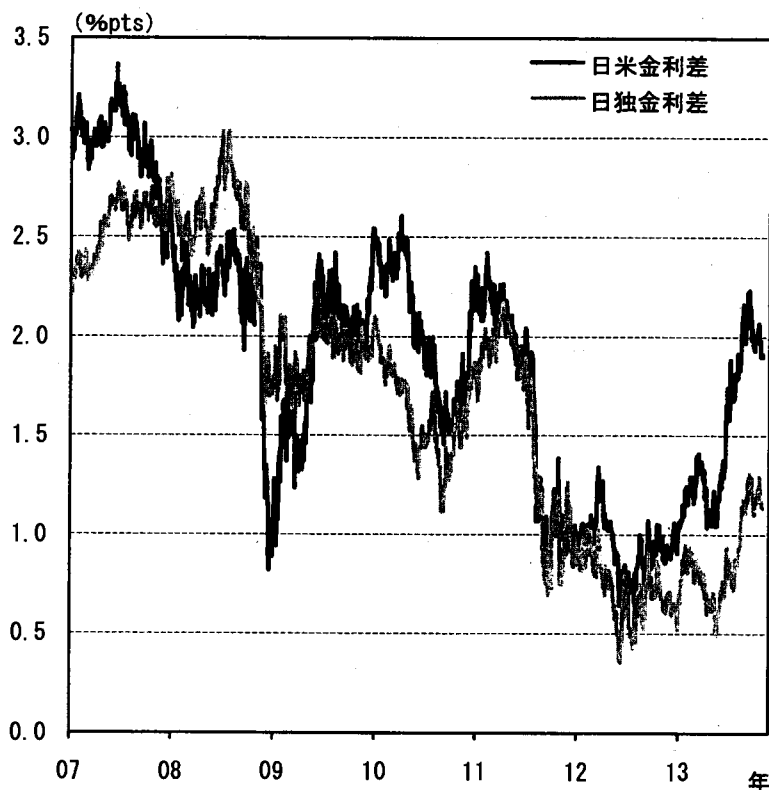
(図表4)

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差（10年国債）

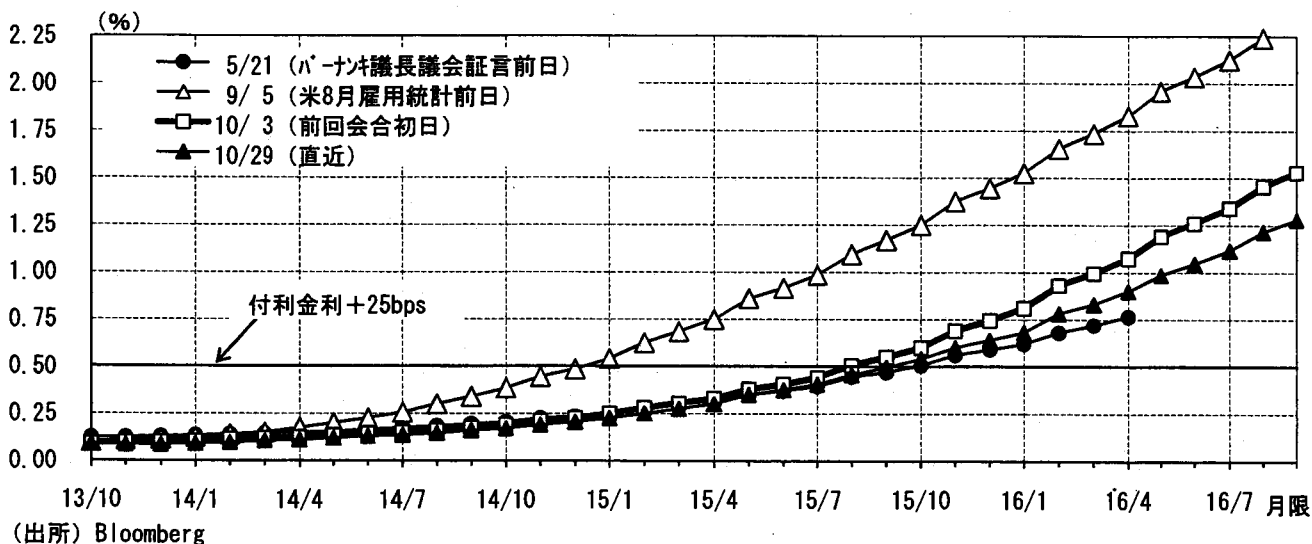


(注) 直近は、日本は10/30日、その他は10/29日。

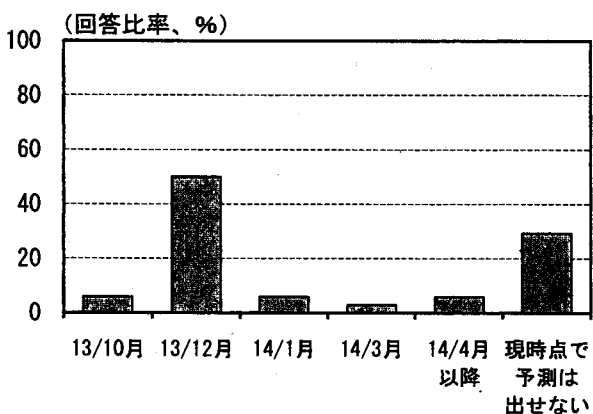
(出所) Bloomberg、日本相互証券

政策金利関連

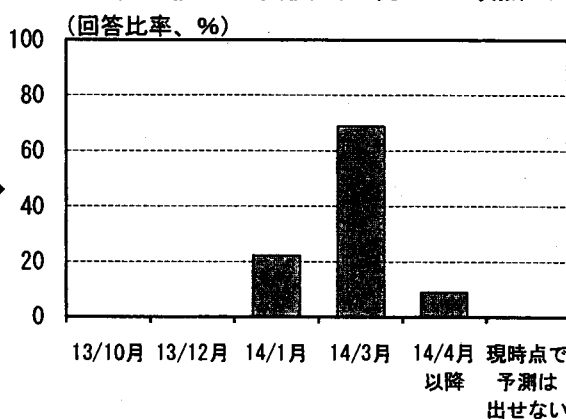
(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(2) Tapering開始時期に対する市場の見方 <9月FOMC後 (9月18日時点)>



<9月雇用統計公表後 (10月22日時点)>

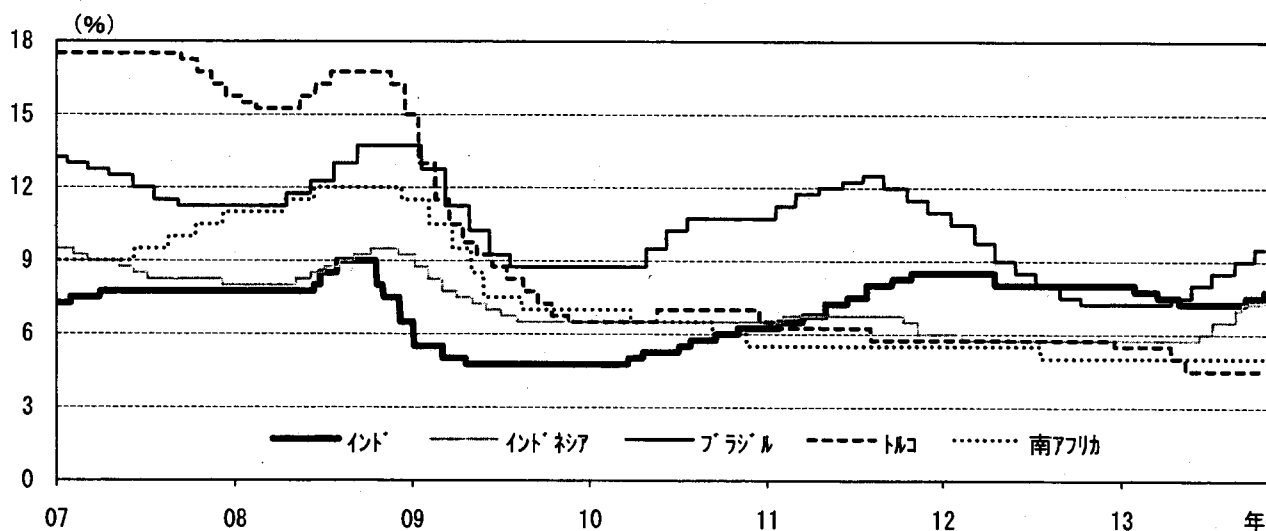


(注) プライマリー・ディーラーに対する調査。

Tapering開始時期を複数選択している回答については、該当する期日に按分している。

(出所) Thomson Reuters

(3) エマージング諸国の政策金利

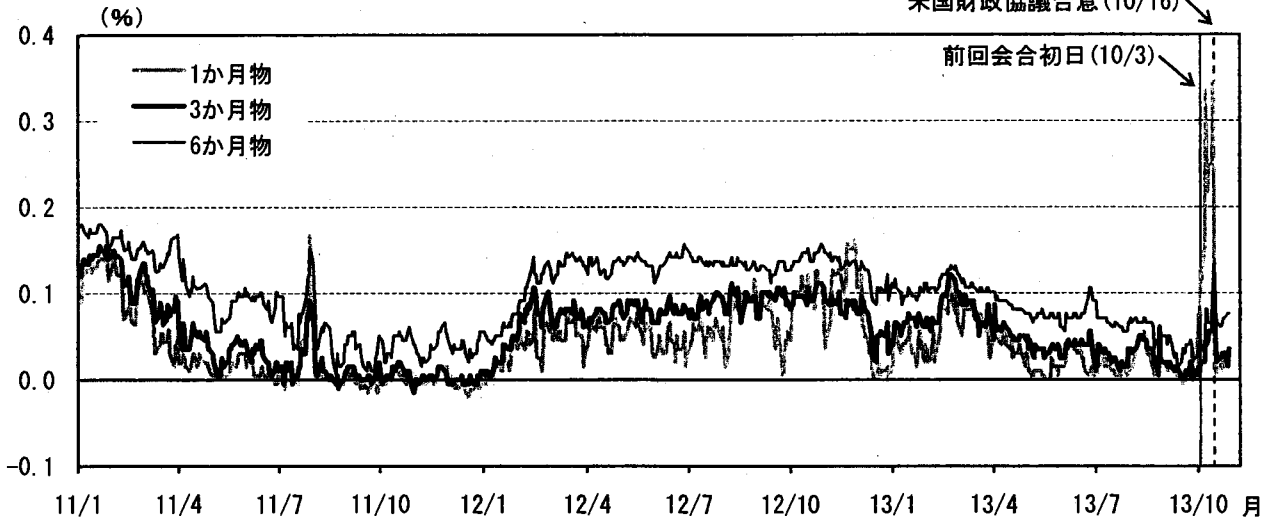


(注) 直近は10/29日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

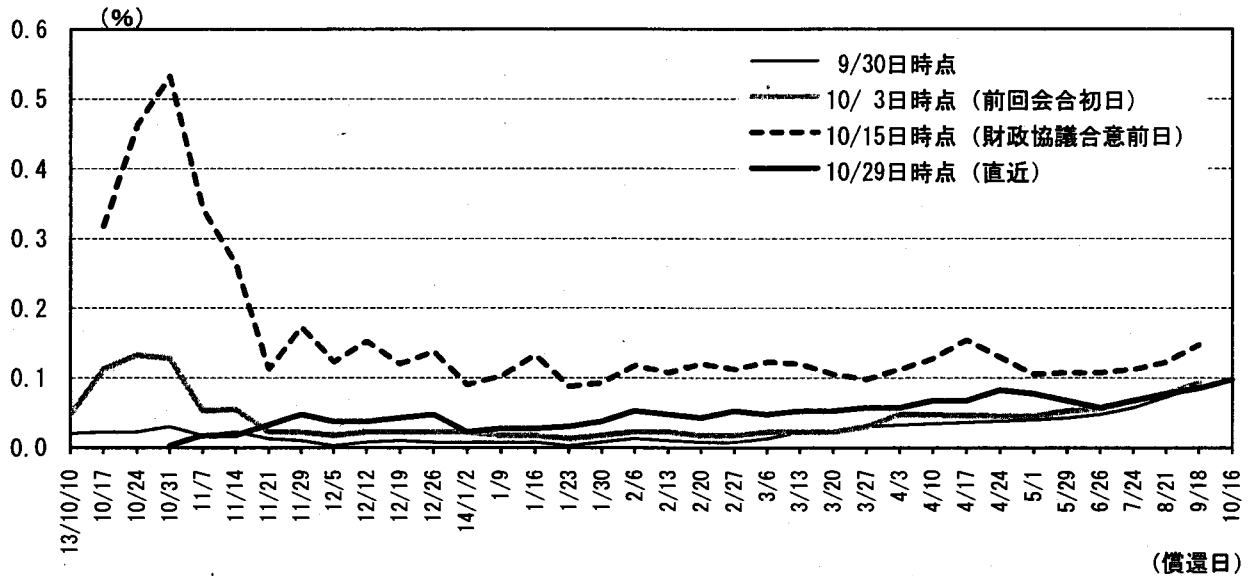
(出所) Bloomberg

米国・中国の短期金利

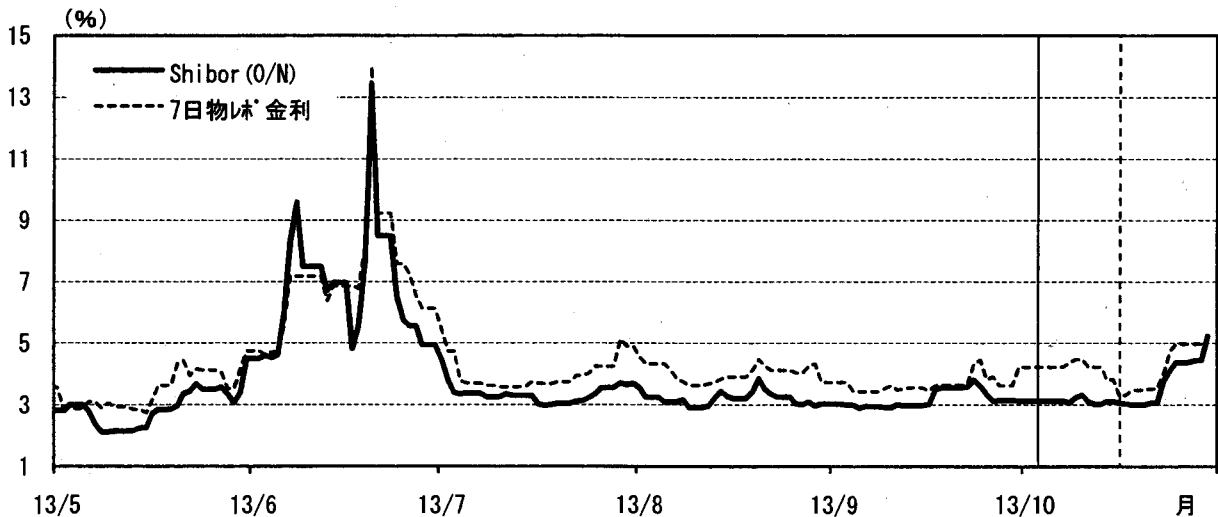
(1) 米国T-Bill利回り



(2) 銘柄別の米国T-Bill利回り (償還日別)



(3) 中国の短期金利



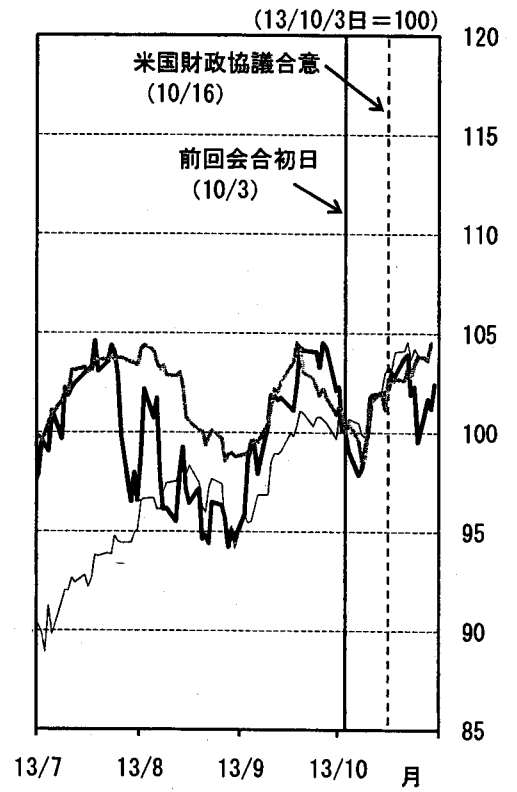
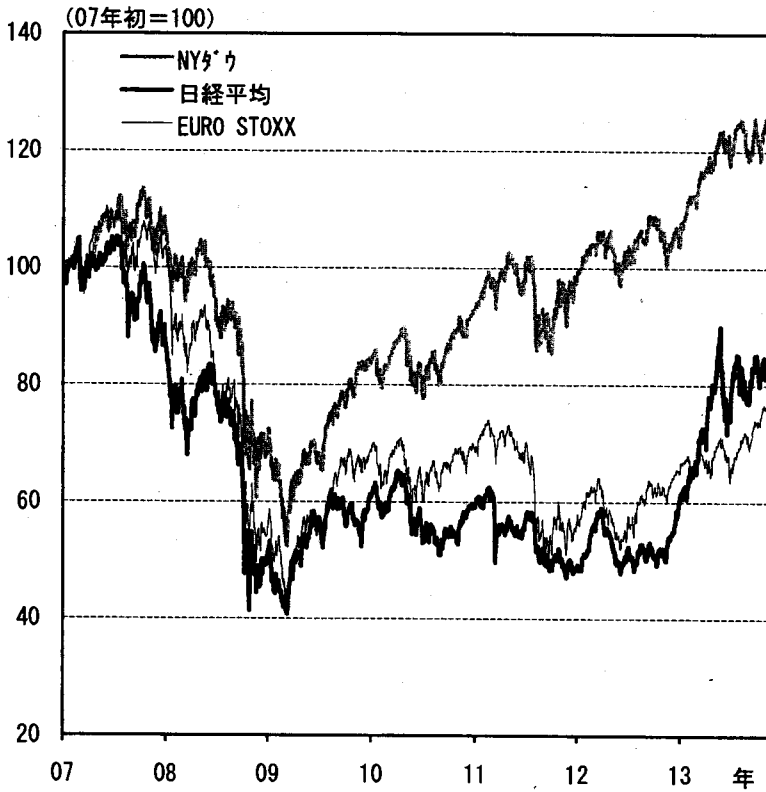
(注) 直近は、(3)のShiborは10/30日、その他は10/29日。

(出所) Bloomberg

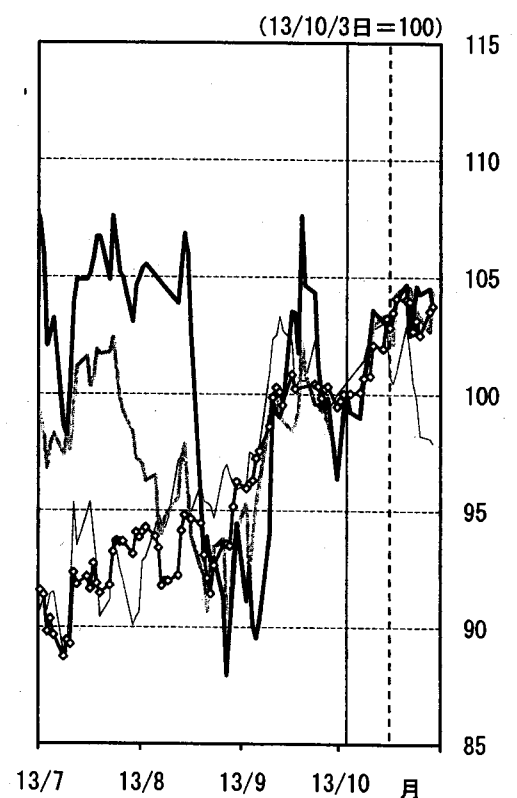
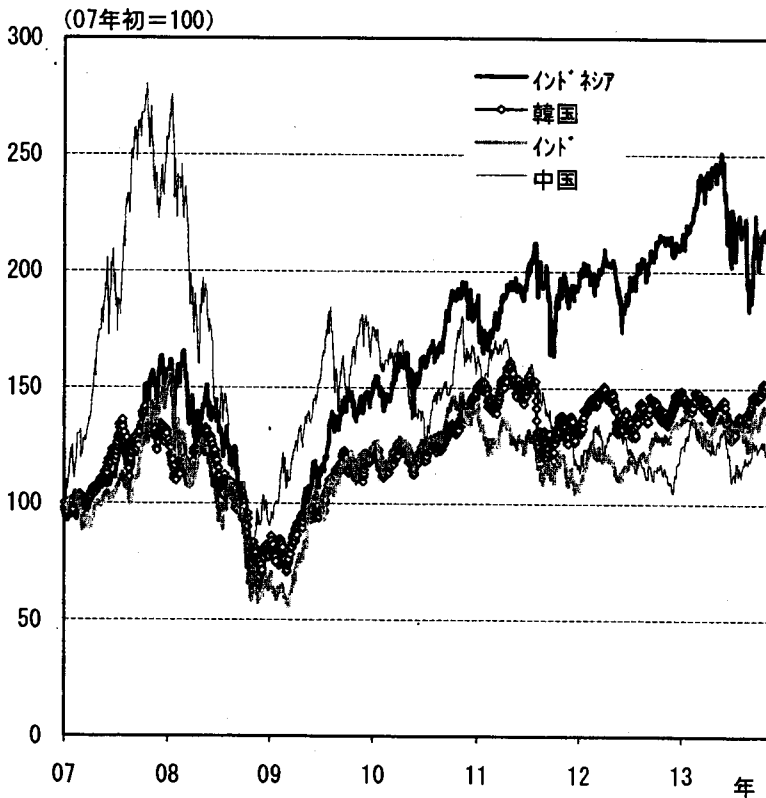
(図表7)

株 価

(1) 主要国株価



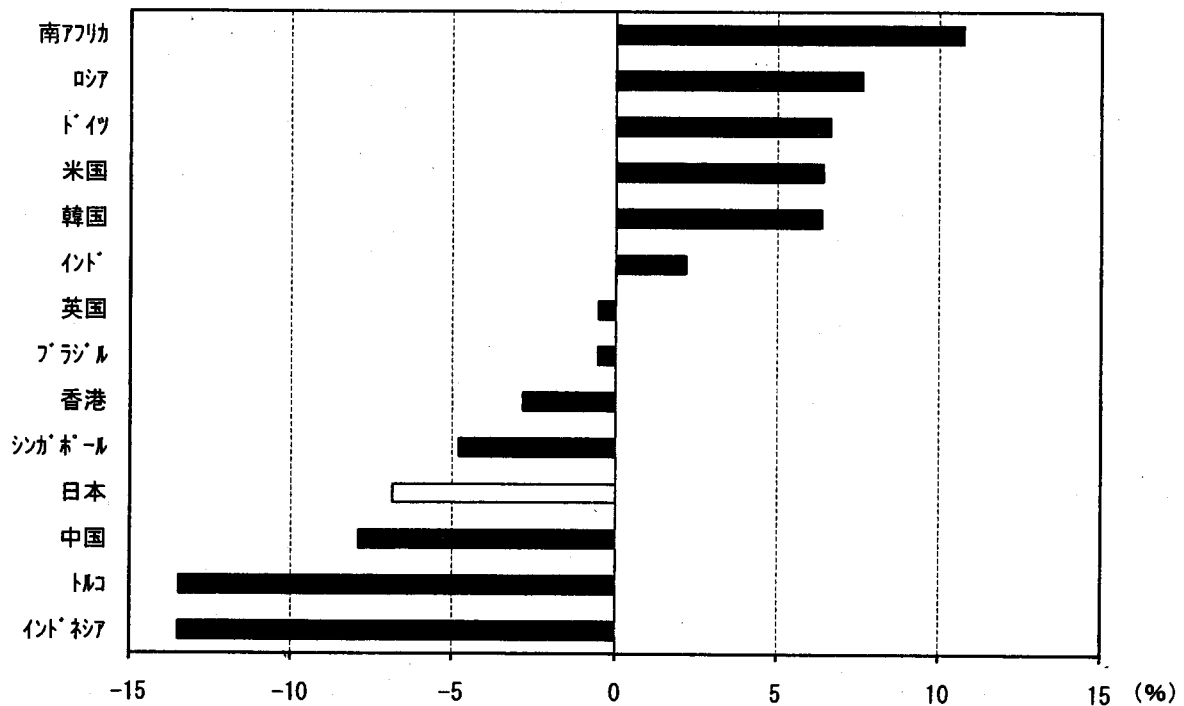
(2) エマージング諸国の株価



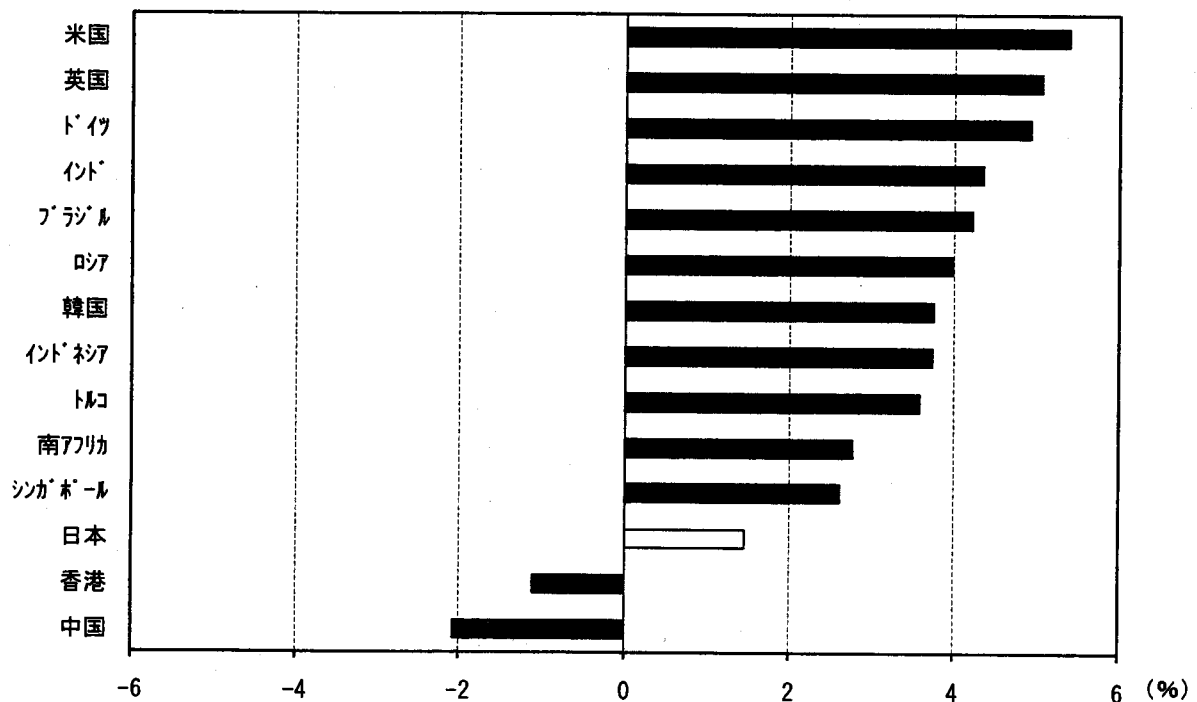
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。
2. 直近は、日本は10/30日、その他は10/29日。
(出所) Bloomberg

主要国の株価騰落率(1)

(1) 5月21日(バーナンキ議長議会証言前日)～10月29日(直近)



(2) 10月3日(前回会合初日)～10月29日(直近)



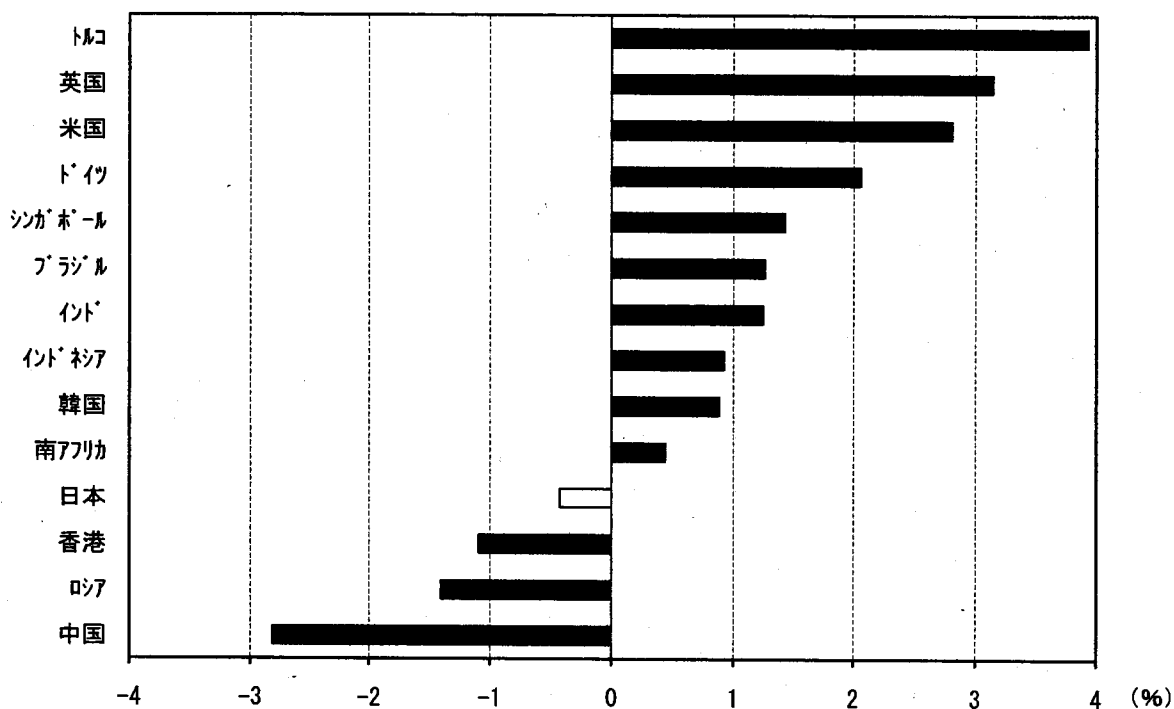
(注) 1. MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。トルコの直近は10/28日。

2. バーナンキ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

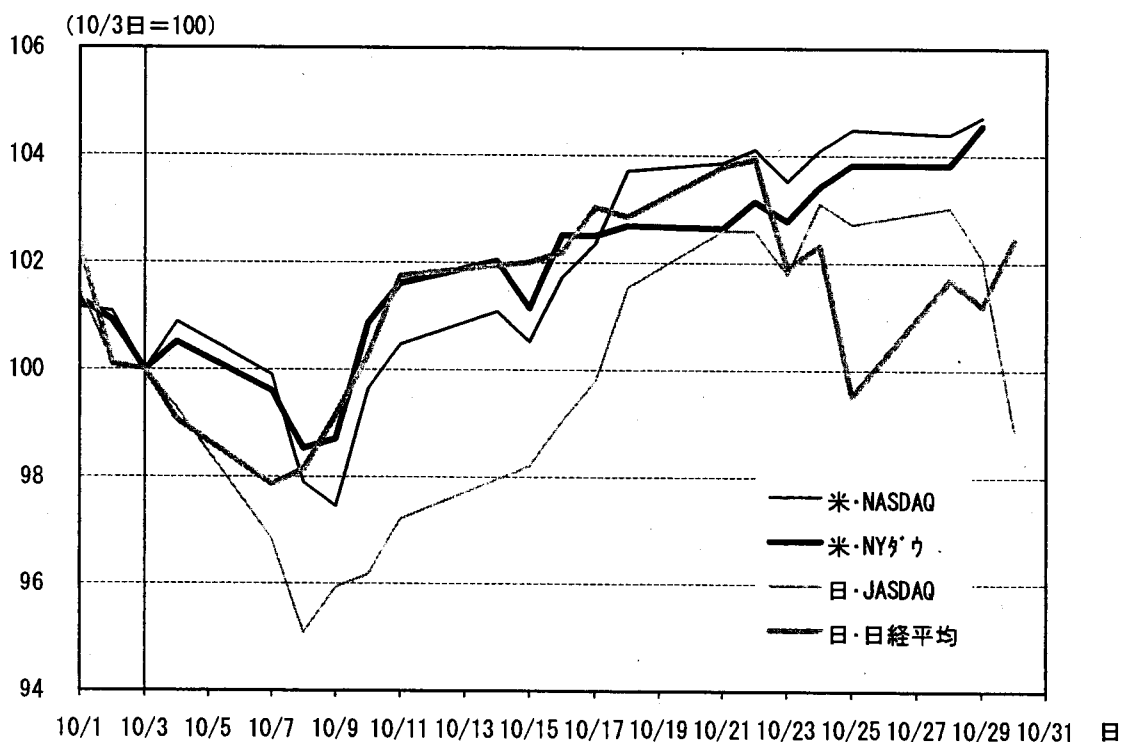
(出所) Bloomberg

主要国の株価騰落率(2)

(3) 10月16日(米国財政協議合意)～10月29日(直近)



(4) 日米の株価指数(10月3日=100)



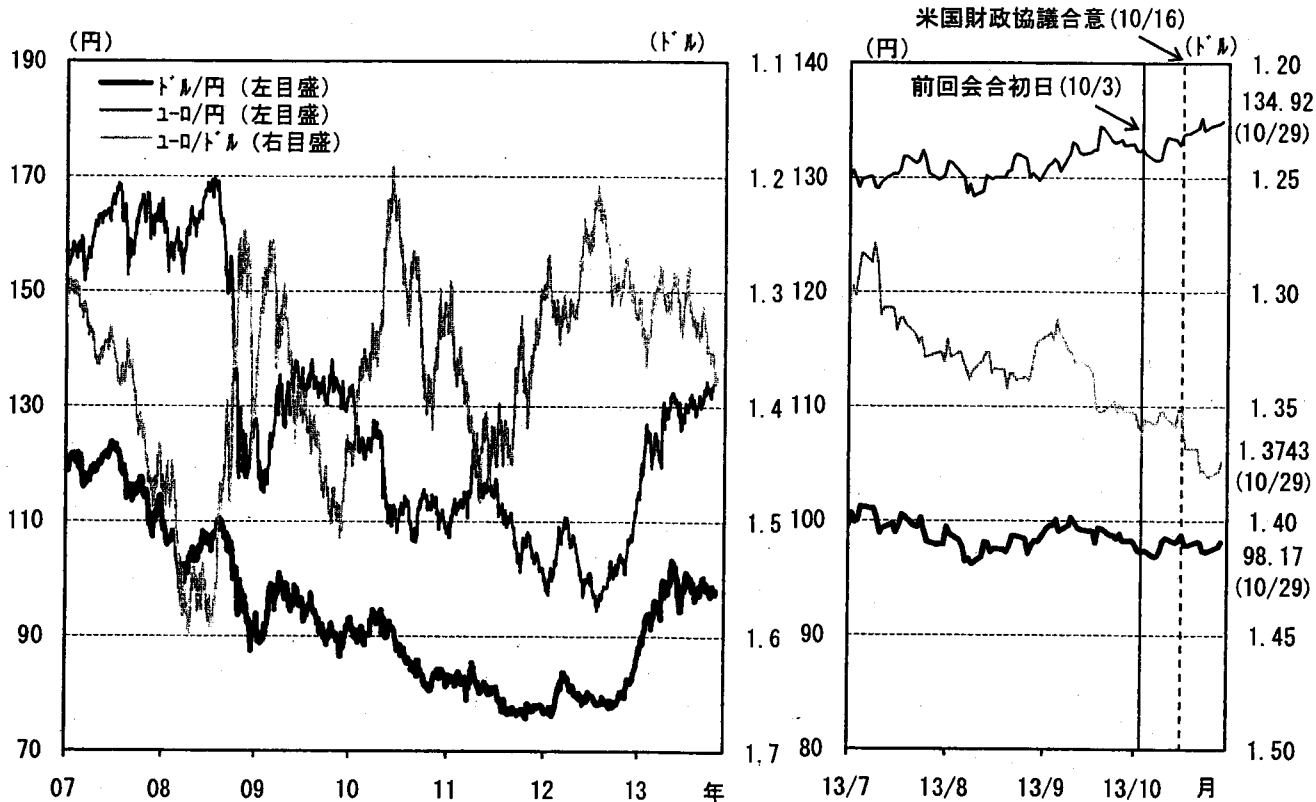
(注) 1. (3)はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。トルコの直近は10/28日。

2. (4)の直近は、日本は10/30日、米国は10/29日。

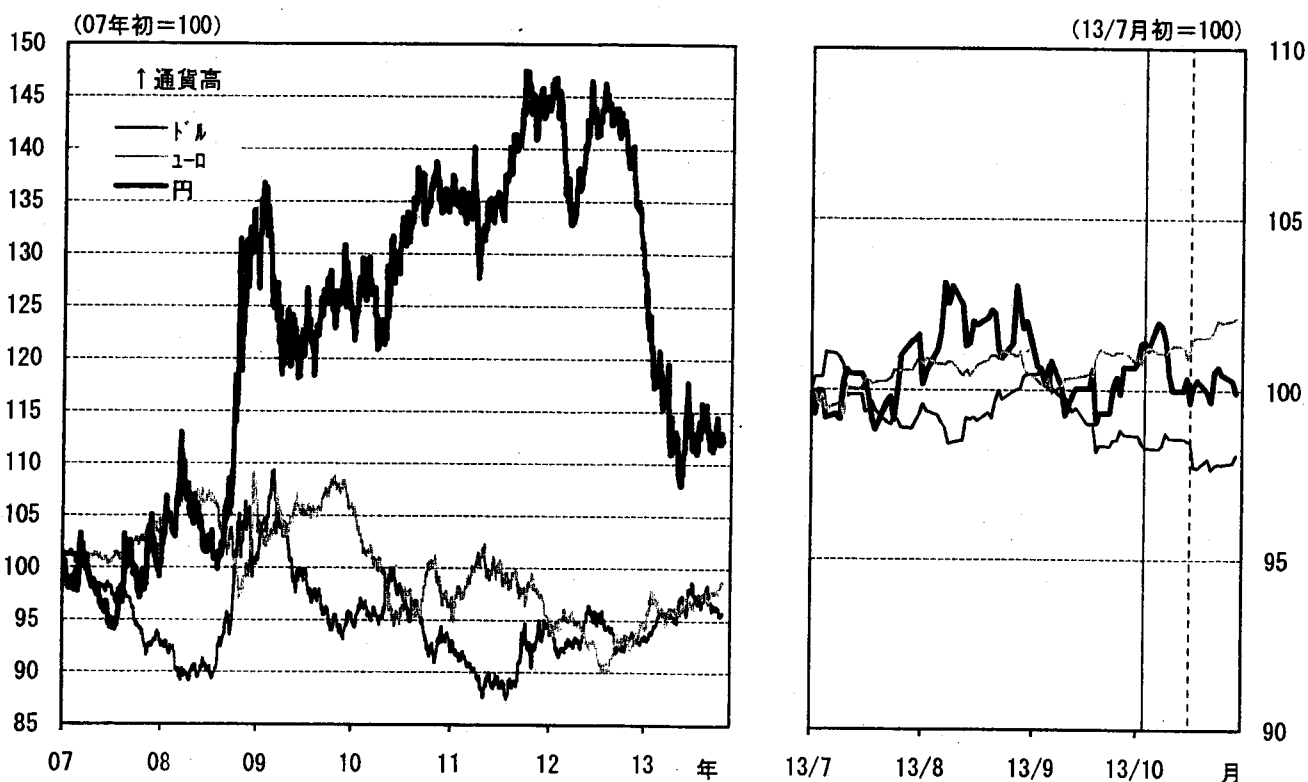
(出所) Bloomberg、QUICK

主要国の為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



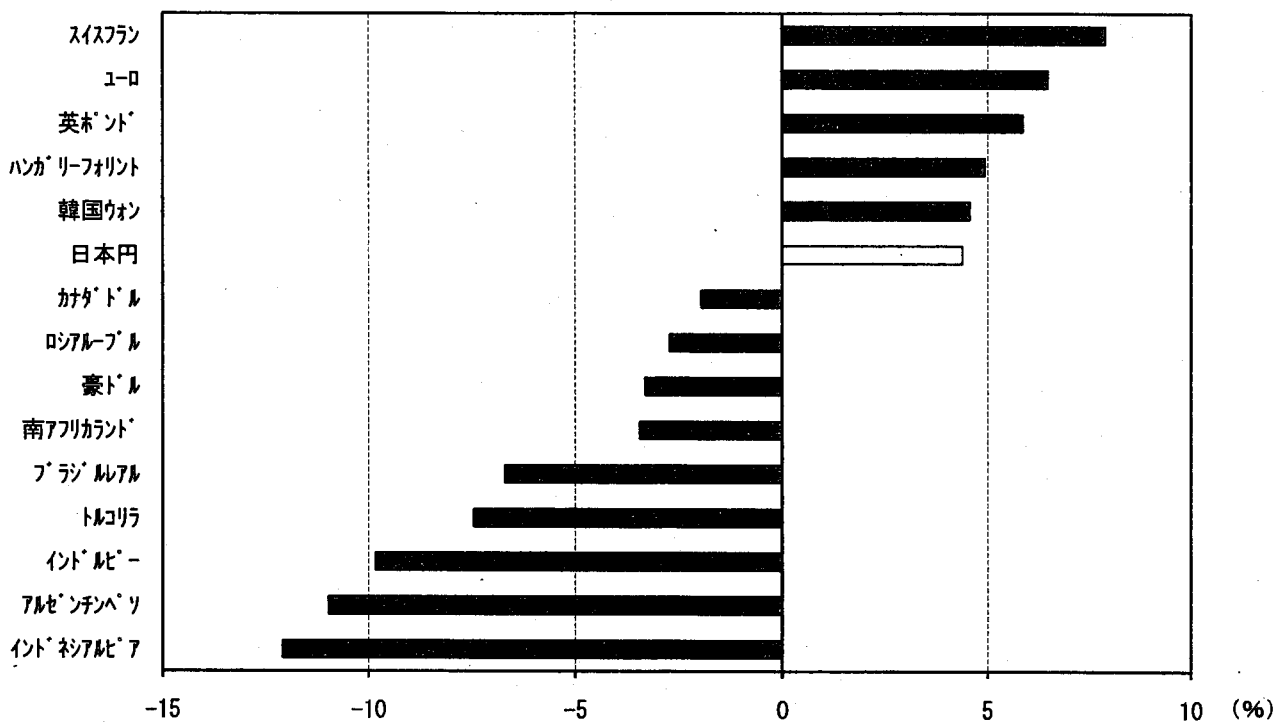
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/29日。

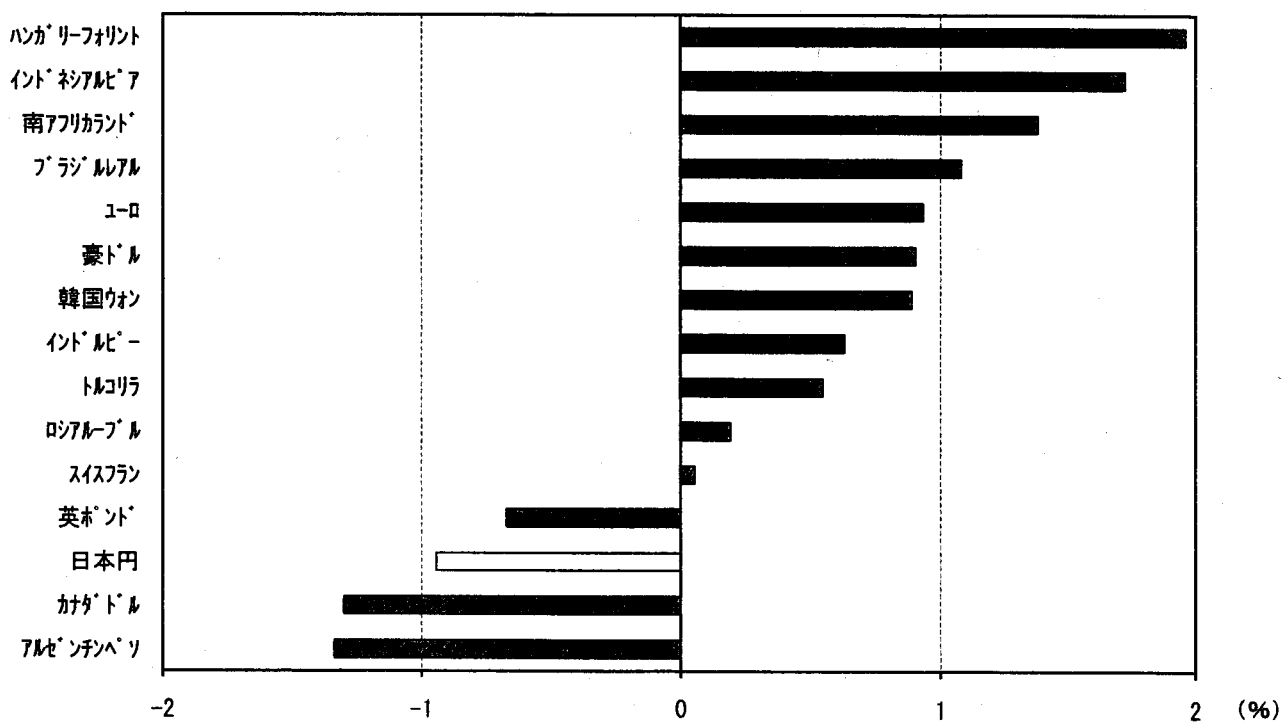
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

主要通貨の対米ドル騰落率(1)

(1) 5月21日(バーナンキ議長議会証言前日)～10月29日(直近)



(2) 10月3日(前回会合初日)～10月29日(直近)

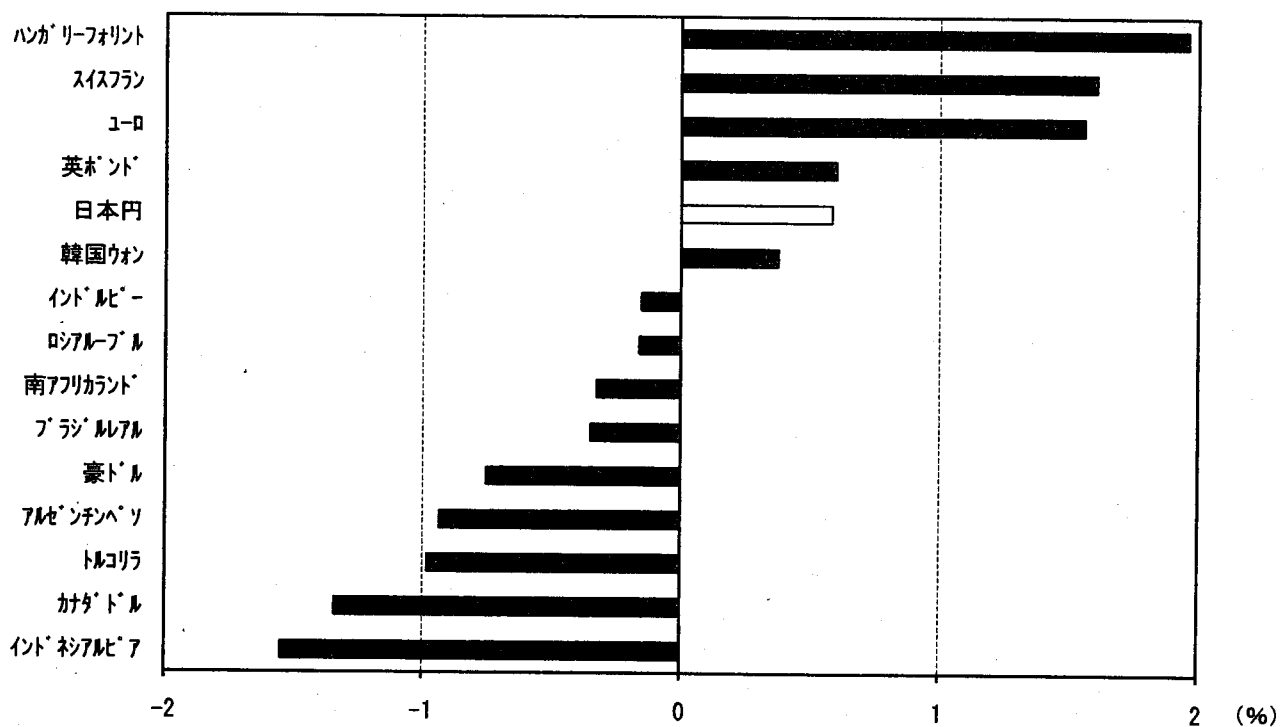


(注) バーナンキ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対米ドル騰落率 (2)

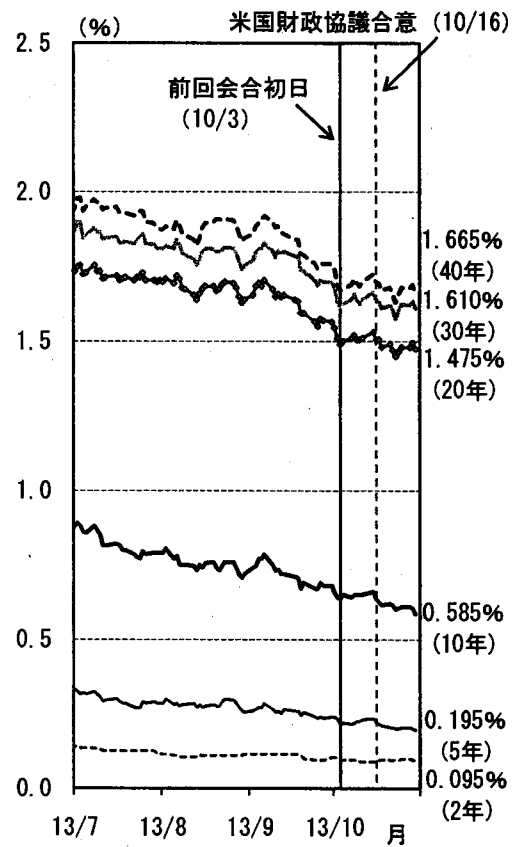
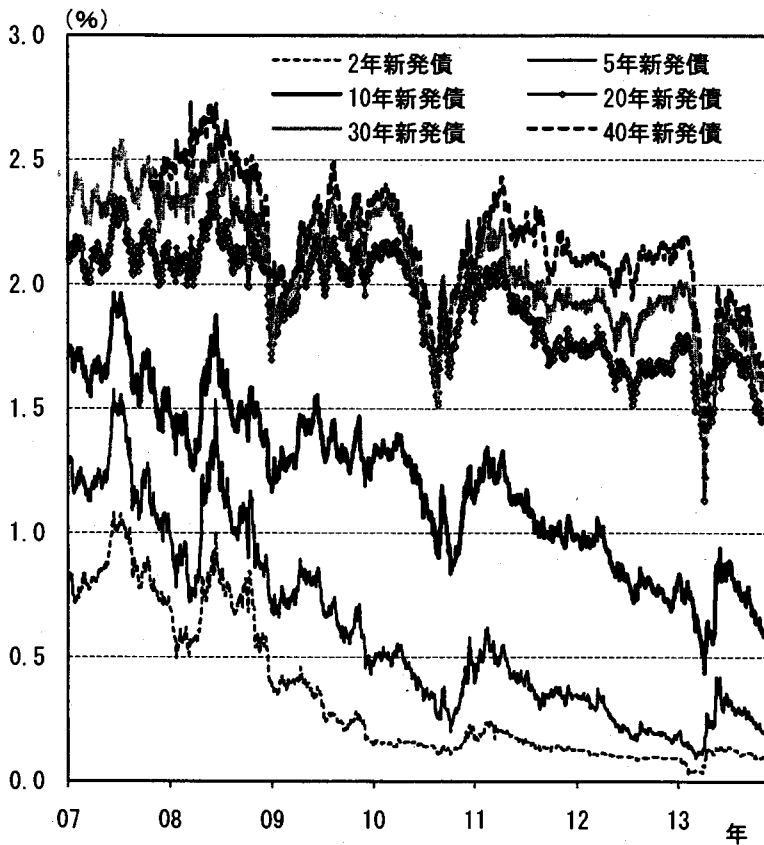
(3) 10月16日 (米国財政協議合意) ~10月29日 (直近)



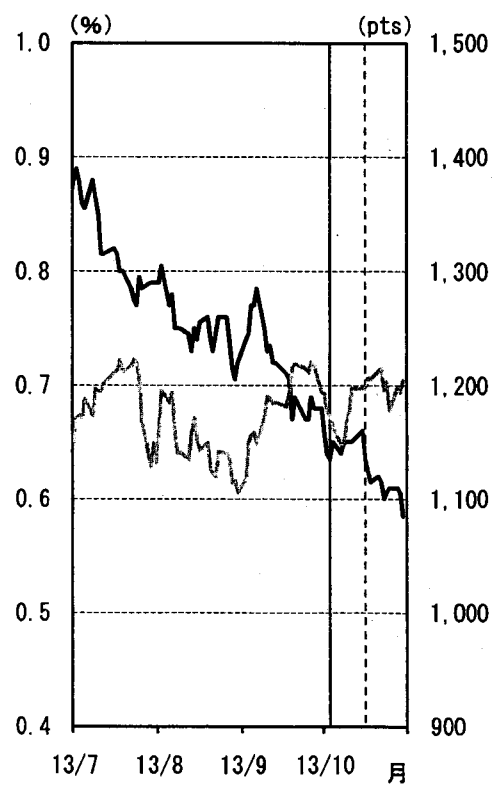
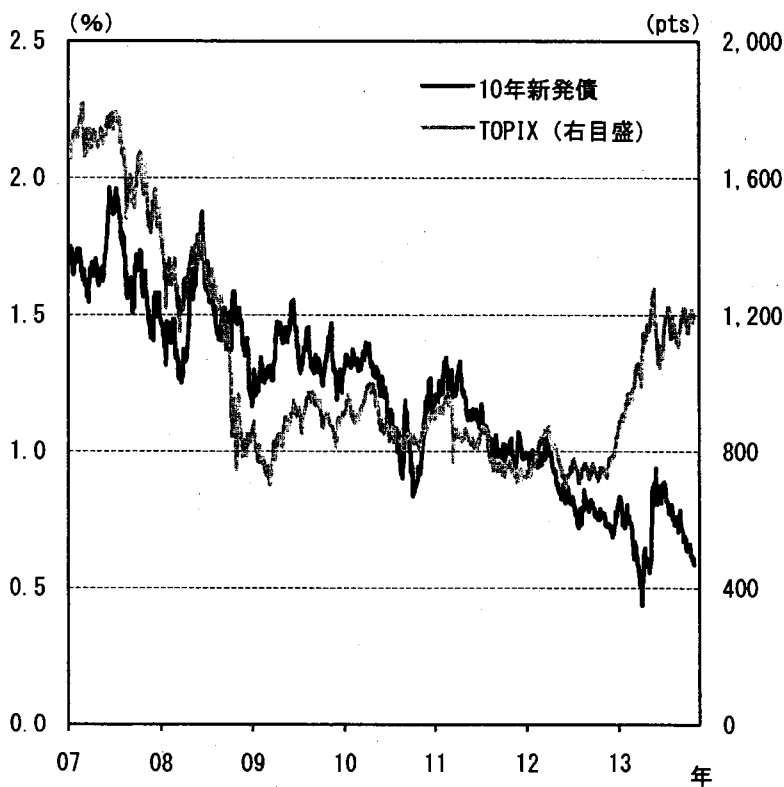
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

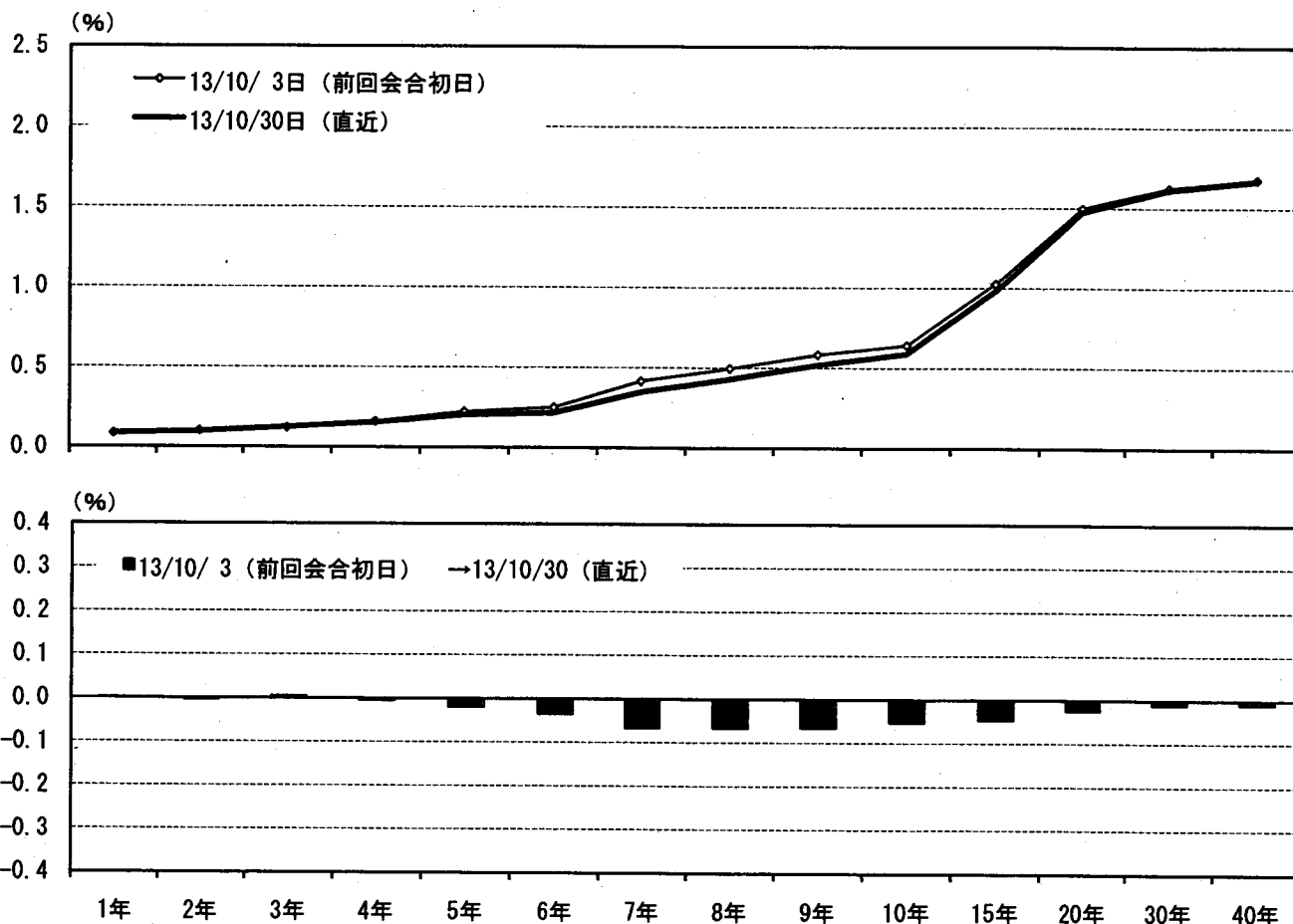


(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

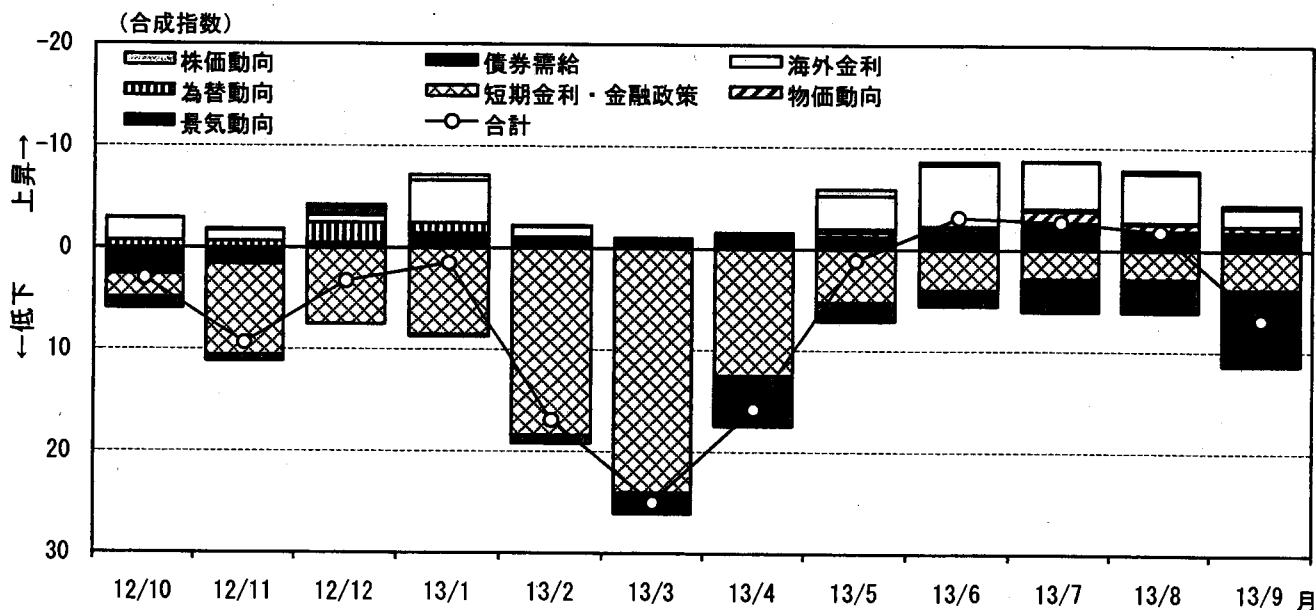
(図表12)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

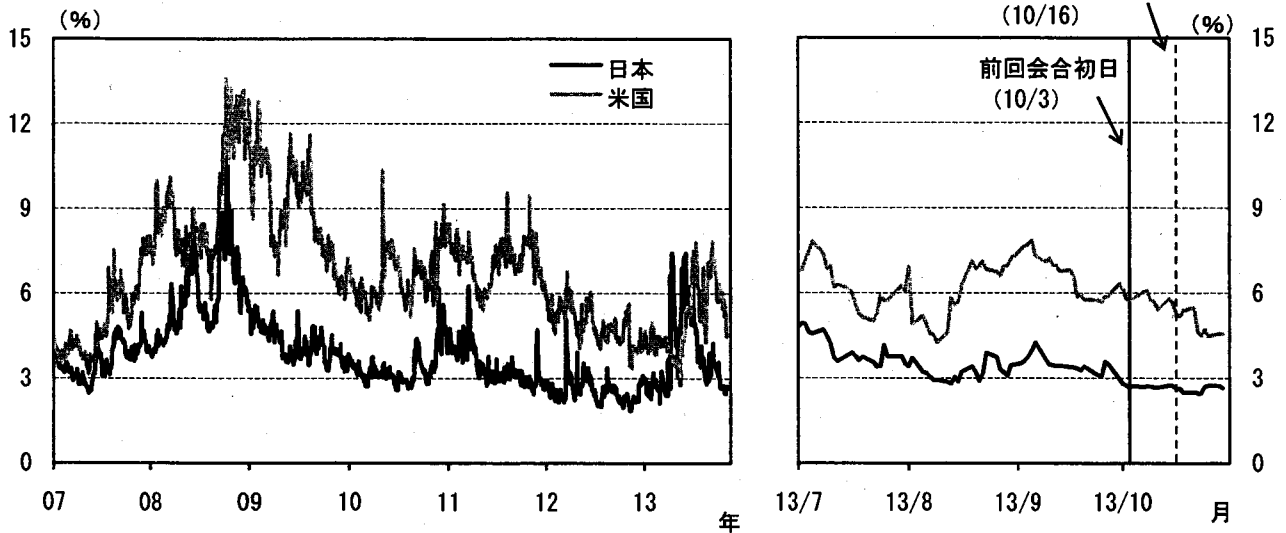


- (注) 1. 調査期間は13/9/24日～13/9/26日。期間中の10年新発債利回りは0.670～0.690%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

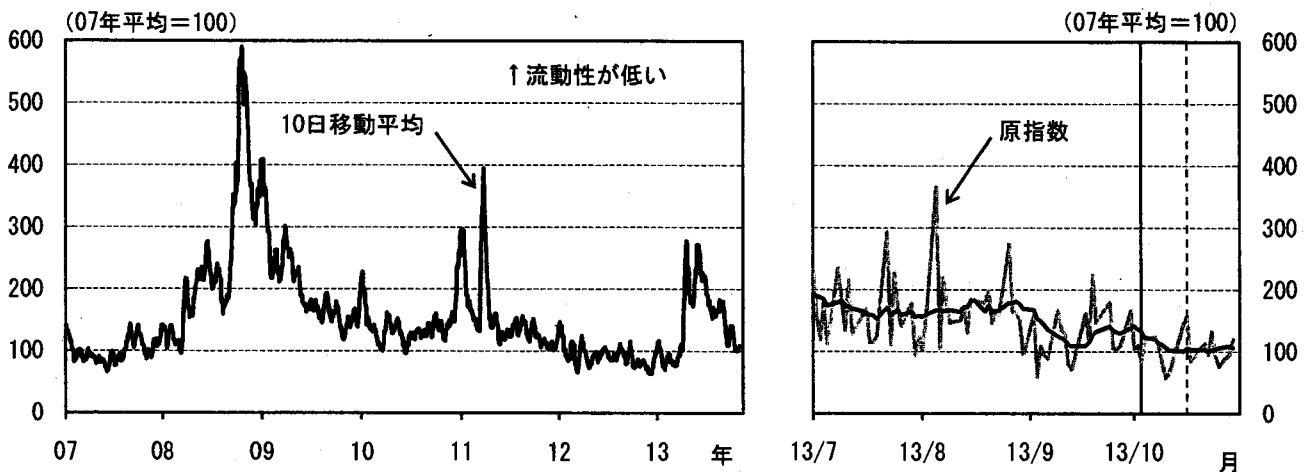
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



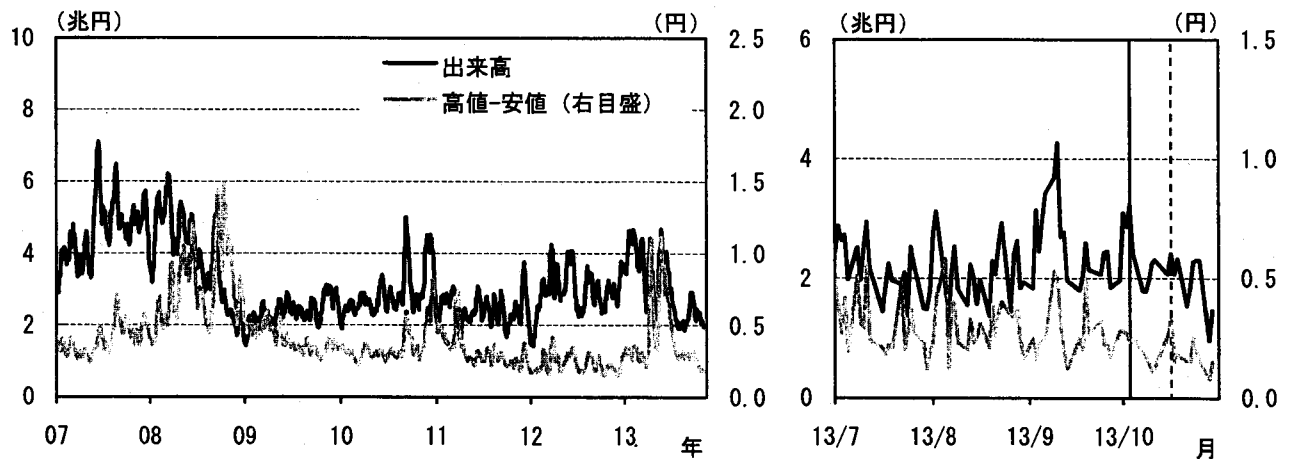
(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は10/29日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は10/29日。
(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は10/29日。
(出所) QUICK

国債買入れ実績・予定

＜6月以降の月間買入れ予定＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債＜偶数月＞	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債＜奇数月＞	隔月1回	200	200

＜9月買入れ実績＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	6,000～6,500	37,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
物価連動債	1回	200	200
		合計	73,900

＜10月買入れ実績（10/30日まで）＞

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	6,000～6,500	37,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
		合計	75,100

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

(図表15)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	10/9	T+2	1Y以下	1,100	4.46	0.001	0.000	0.000	0.080	0.080	0.83
	10/28	T+2	1Y以下	1,100	6.29	0.007	0.005	0.000	0.080	0.080	0.88
	10/9	T+2	1~3Y	3,000	3.74	0.000	0.000	0.000	0.095	0.095	3.22
	10/9	T+2	3~5Y	3,500	4.75	0.008	0.008	0.005	0.225	0.220	
	10/17	T+2	1~3Y	3,000	4.00	0.005	0.005	0.005	0.095	0.090	3.10
	10/17	T+2	3~5Y	3,500	3.84	0.006	0.003	-0.004	0.215	0.219	
	10/23	T+2	1~3Y	2,500	4.78	0.005	0.005	0.000	0.095	0.095	3.02
	10/23	T+2	3~5Y	3,500	3.25	-0.002	-0.003	-0.005	0.200	0.205	
	10/25	T+2	1~3Y	2,500	4.47	0.008	0.007	0.005	0.100	0.095	3.24
	10/25	T+2	3~5Y	3,500	4.07	0.006	0.004	0.005	0.205	0.200	
	10/30	T+2	1~3Y	2,500	3.65	0.006	0.005	0.000	0.095	0.095	3.07
	10/30	T+2	3~5Y	3,500	3.70	0.002	0.002	-0.005	0.195	0.200	
	10/7	T+2	5~10Y	4,000	2.92	-0.008	-0.009	-0.010	0.640	0.650	9.24
	10/11	T+2	5~10Y	4,000	3.53	0.008	0.007	0.000	0.650	0.650	7.72
	10/21	T+2	5~10Y	4,000	3.74	0.006	0.005	0.005	0.620	0.615	9.89
	10/25	T+2	5~10Y	4,000	3.06	0.006	0.006	0.005	0.610	0.605	9.63
	10/30	T+2	5~10Y	4,000	2.34	-0.007	-0.009	-0.020	0.585	0.605	9.00
	10/7	T+2	10Y超	2,000	3.20	0.004	0.002	0.009	1.508	1.499	22.30
	10/11	T+2	10Y超	2,000	2.62	0.010	0.008	0.005	1.510	1.505	22.12
	10/17	T+2	10Y超	2,000	3.17	0.005	0.004	0.000	1.505	1.505	19.75
10/23	T+2	10Y超	2,000	3.70	-0.014	-0.015	-0.020	1.450	1.470	15.47	
10/28	T+2	10Y超	2,000	2.92	0.005	0.004	0.000	1.480	1.480	16.44	
10/21	T+2	変動利付	1,400	3.75	-0.008	0.000	-	-	-	6.29	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年(対外非公表)。

(図表16)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	167,913	10/3	T+2	3M	8,000	0.11	0.100	0.10
		10/10	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
		10/17	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		10/24	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		10/30	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入	269,314	10/7	T+2	-	20,000	2.93	0.001	0.000
		10/11	T+2	-	20,000	3.18	0.005	0.003
		10/18	T+2	-	20,000	2.15	0.003	0.002
		10/25	T+2	-	15,000	2.82	0.003	0.002
社債等買入	31,801	10/10	T+4	-	1,500	2.03	0.144	0.100
CP等買入	18,368	10/3	T+3	-	4,000	2.07	0.080	0.077
		10/18	T+3	-	4,000	2.37	0.090	0.086
		10/28	T+3	-	4,000	1.94	0.092	0.088

	直近残高 2013/10/30現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	23,543	10/4、7、8、16、24、25	6回	786
J-REIT買入	1,389	10/4、7、8、24、28	5回	5

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/4	10	利付10年301回	-0.400	-0.40
10/10	6	物価連動国債10年6回	-0.400	-0.40
10/18	2	利付10年296回	-0.400	-0.40
10/21	50	変動利付国債15年26回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/10/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	10/8	10/10	8D	0	-	0.600
		10/16	10/18	6D	0	-	0.620
		10/16	10/18	83D	0	-	0.600
		10/22	10/24	7D	0	-	0.590
		10/29	10/31	7D	0	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/10/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	10/18	10/24	1Y	509	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

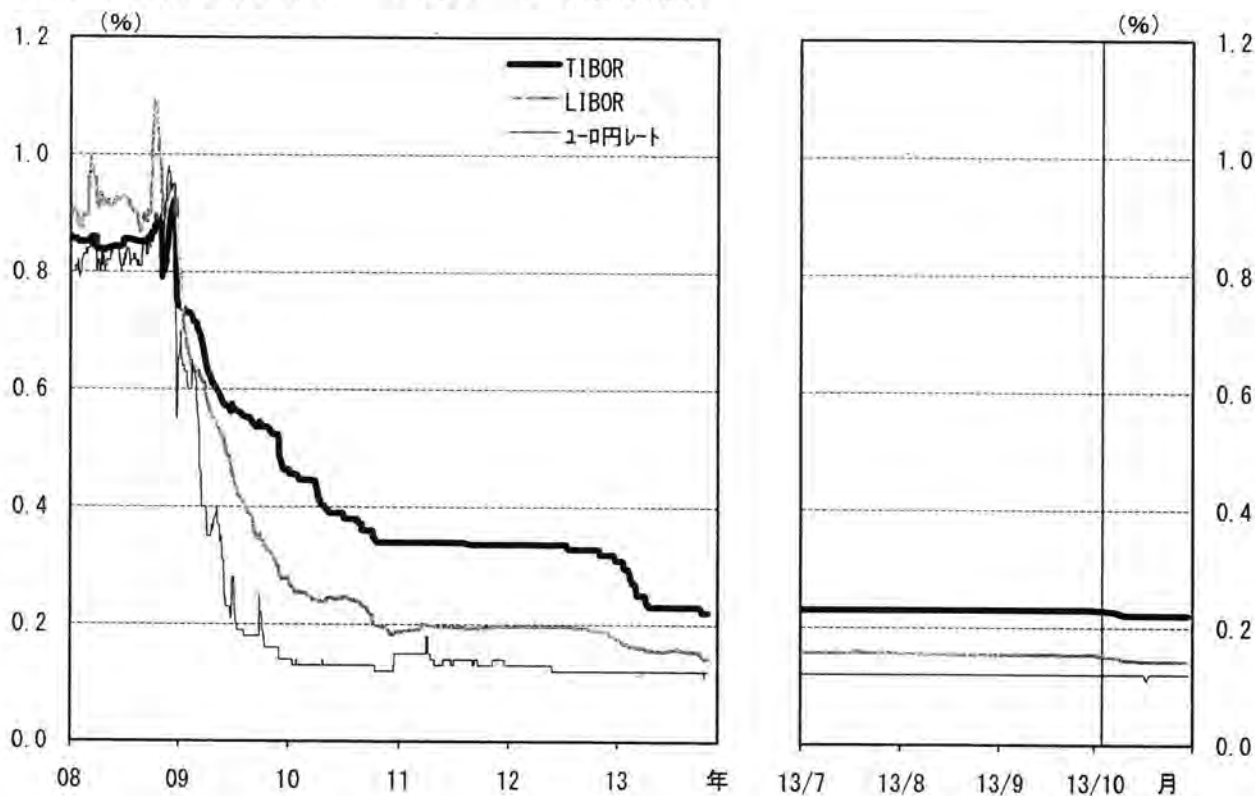
	直近残高(注2) 2013/10/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
成長基盤強化支援資金供給	34,047(注1)	-	-	-	-	-	-
米ドル特則(第1期借り換え)	6,599	10/9	10/18	1Y	697	-	0.36615

(注1) 米ドル特則分を含まない。

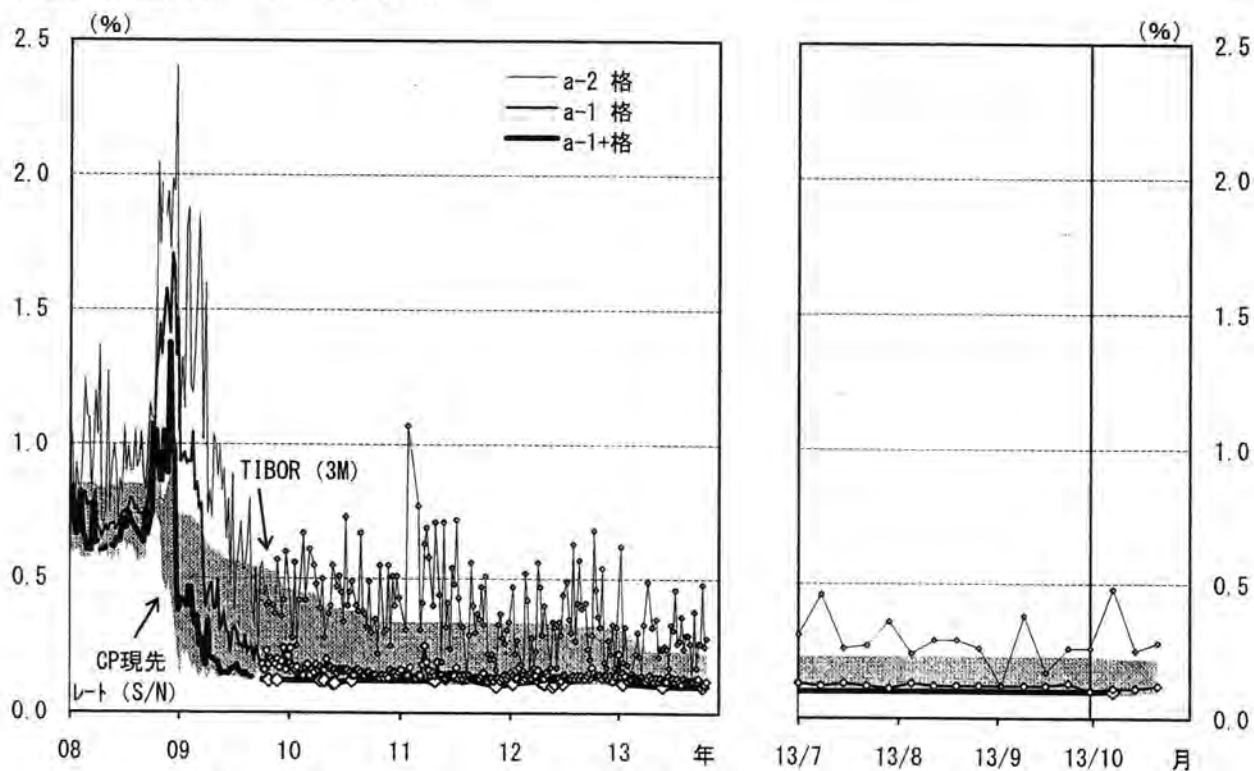
(注2) 直近残高は、対外非公表。

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

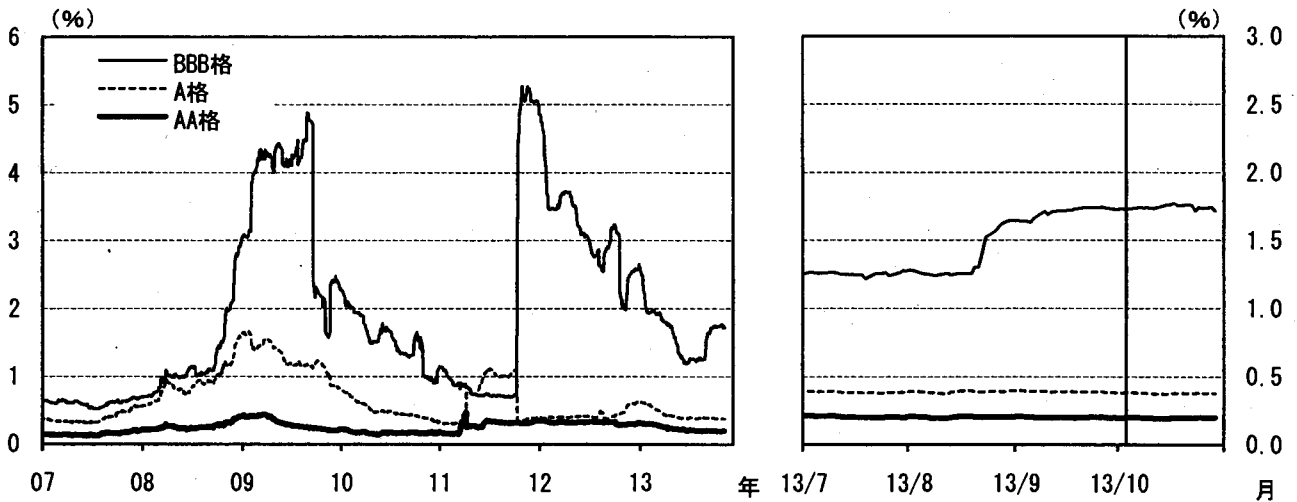


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/29日、その他は10/30日、(2)は10/21日週。

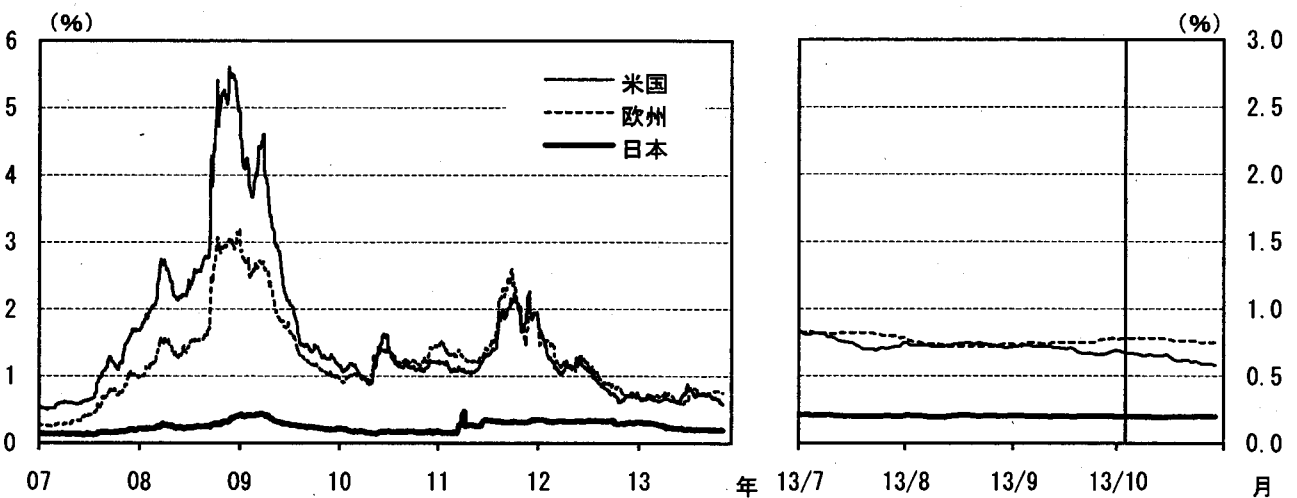
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

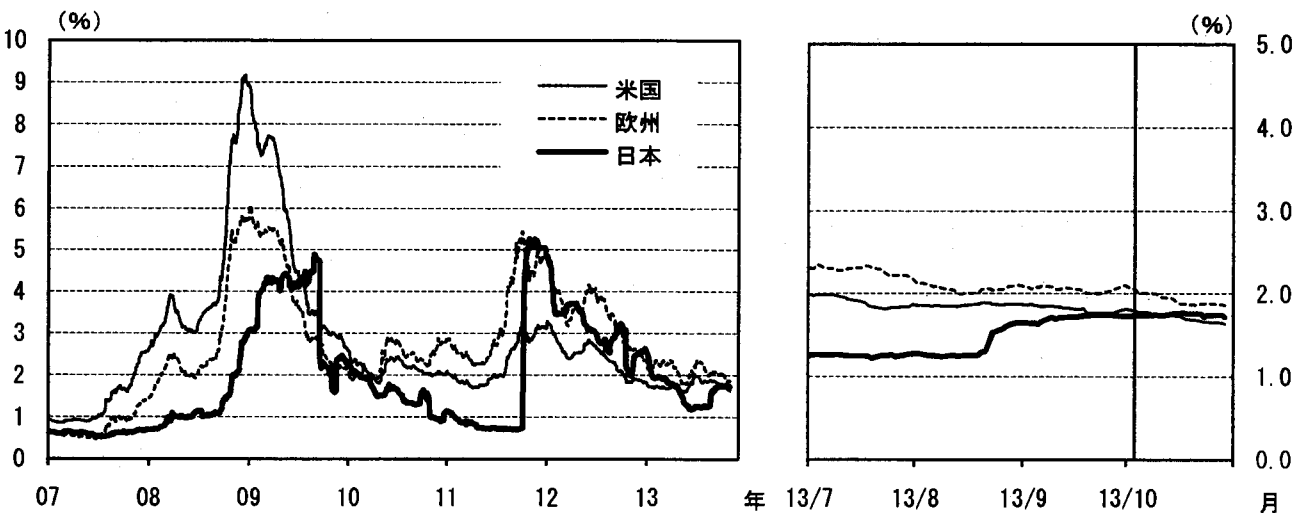
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

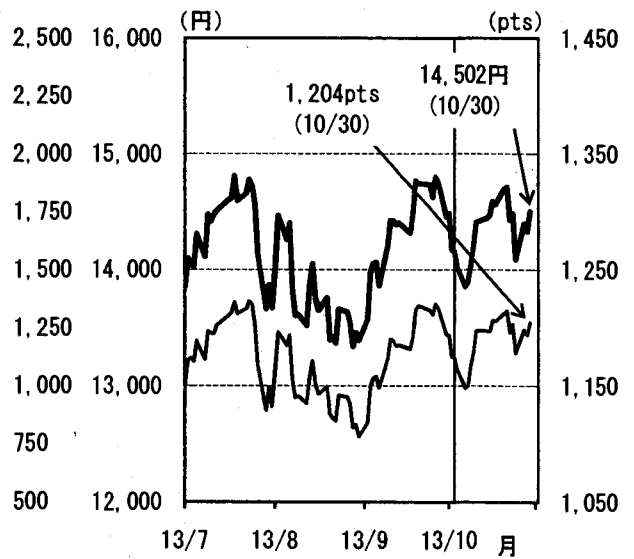
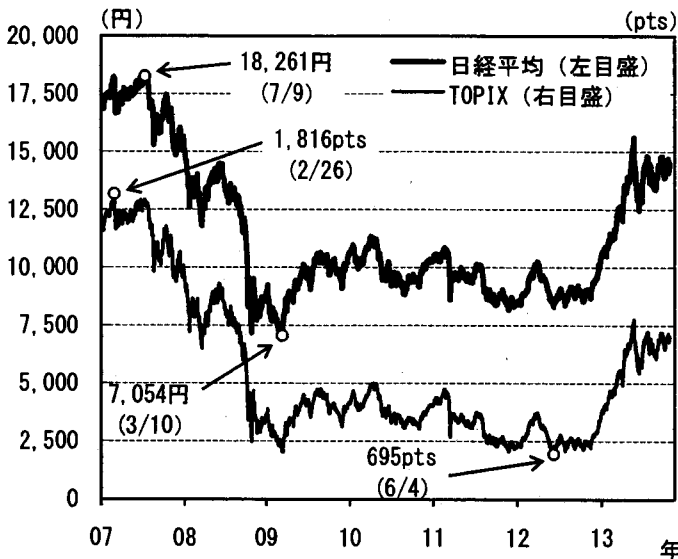


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/29日。

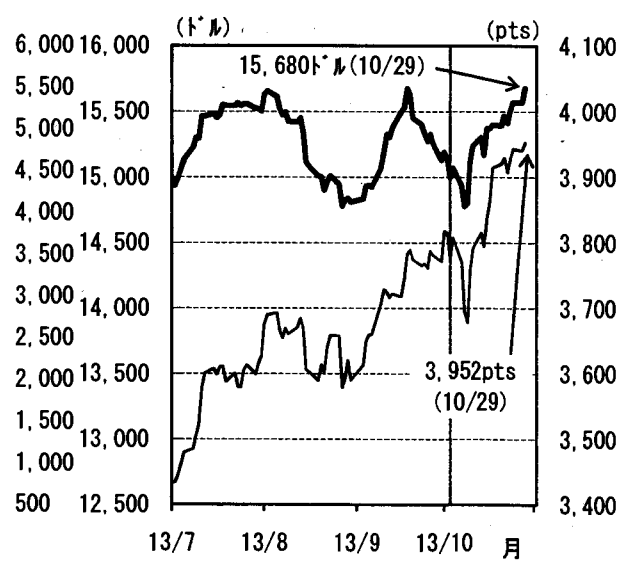
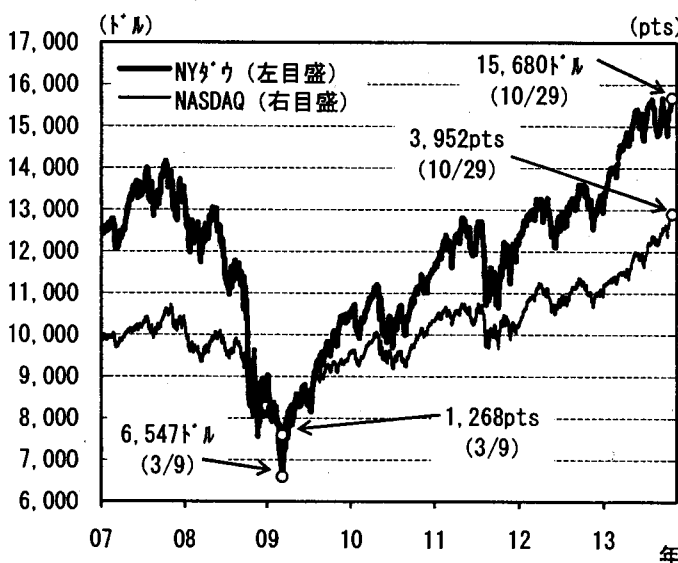
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

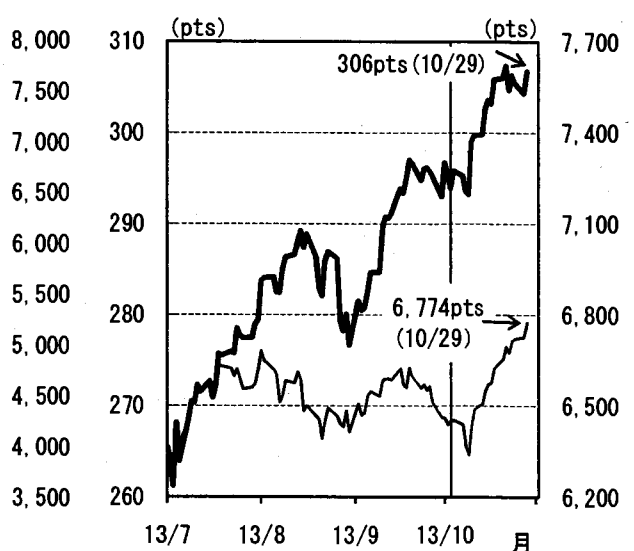
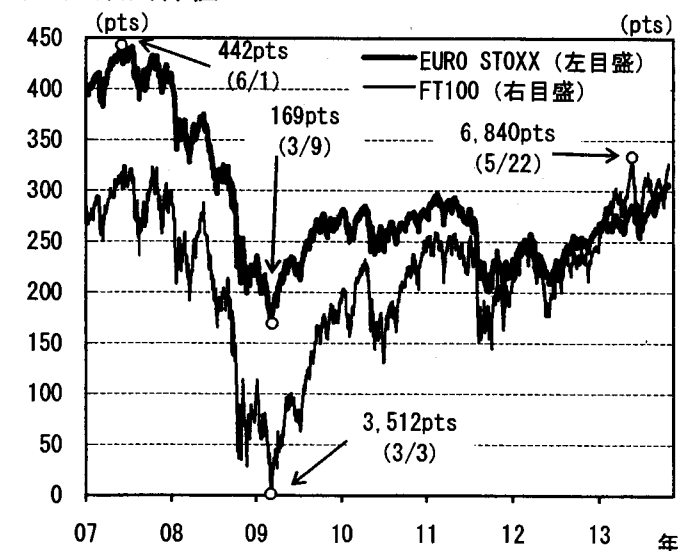
(1) 国内株価



(2) 米国株価



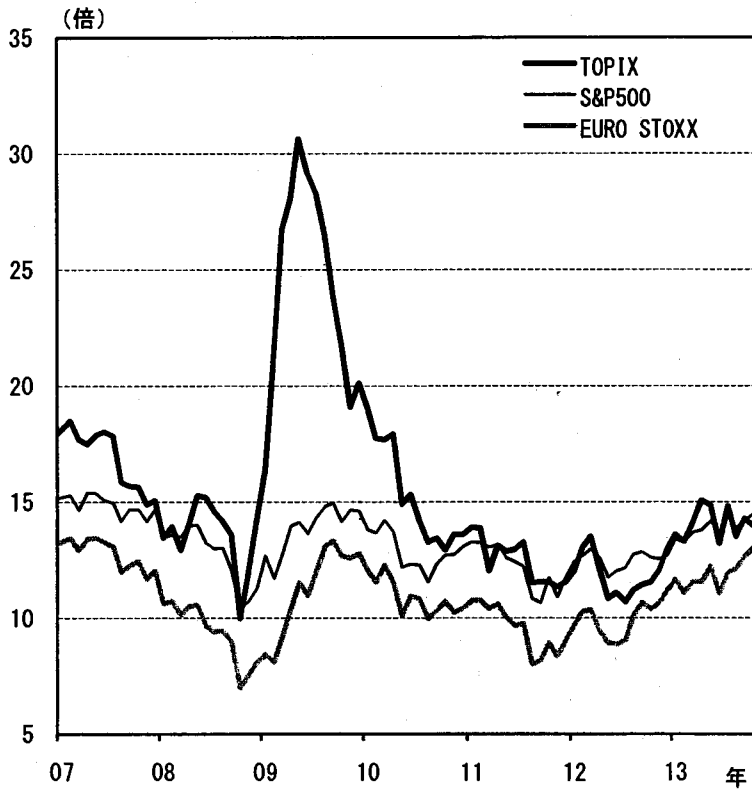
(3) 欧州株価



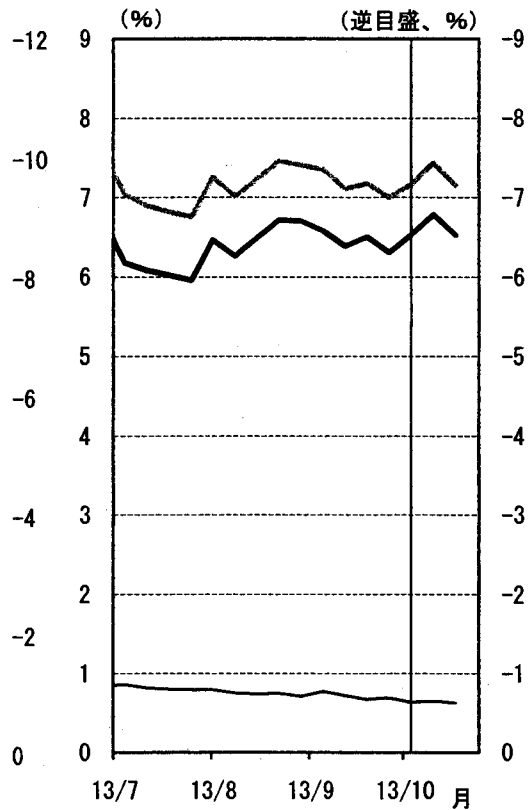
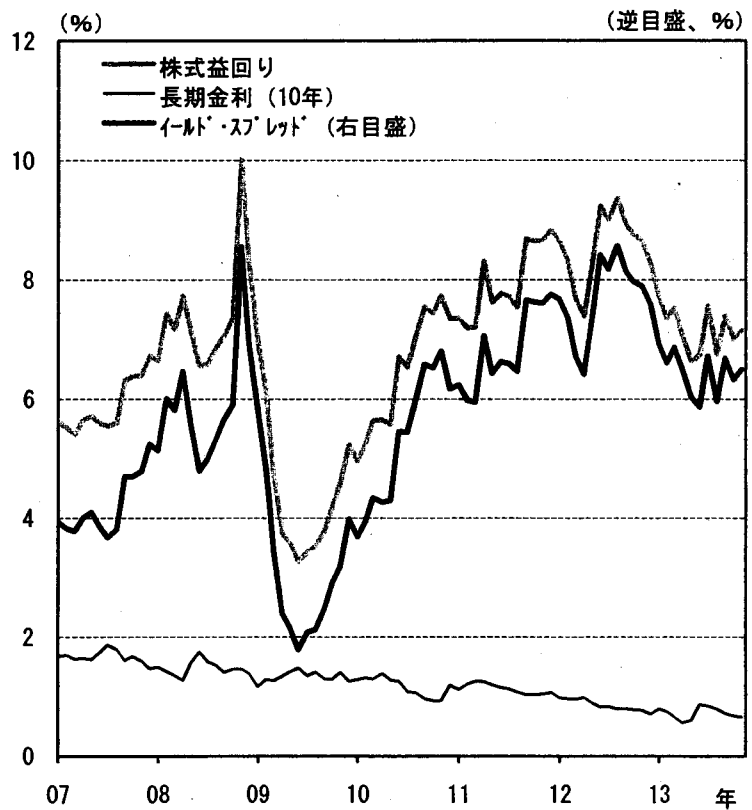
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/30日、その他は10/29日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/15日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利（10年）-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

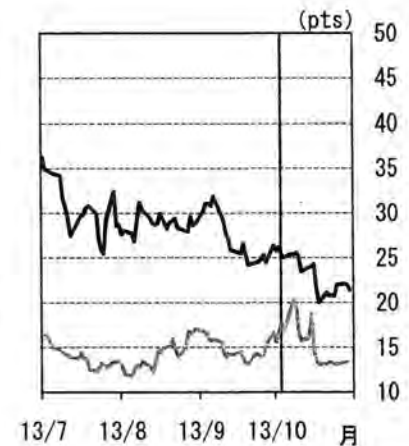
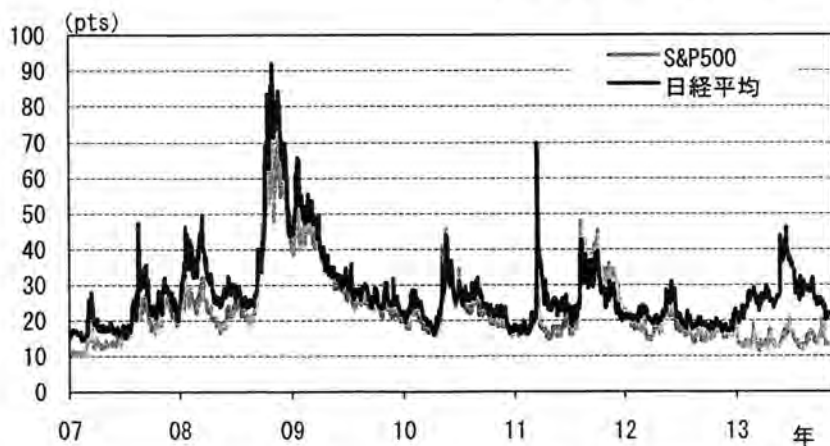
	個人		事業法人	投 信	金融機関		海外投資家	
		信用			信託	生・損保		
12/10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
13/7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421
8月	1,732	1,891	1,664	1,216	230	198	▲221	▲1,193
9月	▲11,337	▲484	▲1,074	622	▲1,261	▲69	▲862	8,064
13/9/17 ~ 9/20	▲4,072	▲373	▲484	109	▲389	113	▲378	2,890
9/24 ~ 9/27	▲947	264	▲182	146	▲1,314	▲1,109	▲161	2,537
9/30 ~ 10/4	1,772	1,541	228	193	▲943	▲841	▲161	▲110
10/7 ~ 10/11	▲1,495	▲140	186	1,011	490	379	▲9	2,359
10/15 ~ 10/18	▲3,181	322	395	▲24	▲208	▲72	▲60	2,665

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

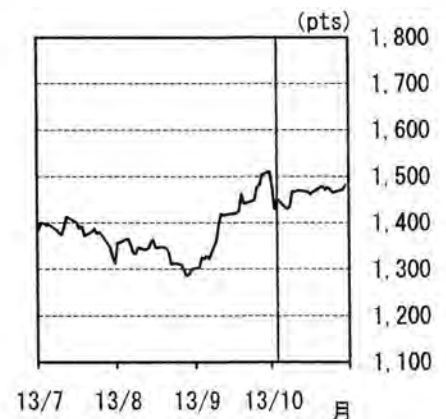
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は10/30日、S&Pは10/29日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

—— 前回会合（10月3～4日）以降の動きを地域別にみると、中国景気は——安定成長の範囲内で——夏場以降のやや上向きの基調継続が確認された。7～9月の成長率は前年比+7.8%と前期（同+7.5%）を上回った。内需が引き続き堅調で、輸入も素原材料、自動車などで持ち直している。輸出は9月の貿易統計、10月の輸出受注 PMI（HSBC）をみる限り、改善に向かいつつも弱めの動きから脱しきれていない。新興国（除く中国）の金融市場は、Fedの資産買入れ減額開始の先送り観測などもあり、落ち着いている。ただ、成長モメンタムが弱まった状態に変わりはない。アジアに着目すると、韓国や台湾の輸出に明るい兆しがみられている。中国景気の波及のほか、IT関連にも動意が窺われる。一方、ASEANやインドでは内需を中心に景気減速が続いている。先進国のうち欧州は、7月の弱めのハードデータを8月に挽回したほか、ソフトデータの改善基調は続いており、景気の持ち直しに向け比較的順調に進んでいる。米国では——ハードデータに乏しいが——「緩やかな」回復基調が続いている。財政協議を巡る混乱は一旦収束し、付随して Fed の政策変更先送り期待から金利は低下、株価も上昇している。ただ、少なくとも目先の「加速期待」は萎んでいる。以上のように、中国での上向きの動きはあるにせよ、現状の欧米の回復は、新興国の成長モメンタムの鈍化をオフセットするだけの力強さを欠く。従って、冒頭に記した世界景気の総括判断の維持が適当と考えられる。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。政府支出は、なお減少している。他方、個人消費は雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとで、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資は、基調として持ち直しを続けている。輸出も、緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、企業マインドは、引き続き改善基調にあり、生産や設備投資も持ち直しに向かっているが、そのペースはなお緩やかなものにとどまっている。

ユーロエリア経済は、全体として底入れしている。民間設備投資は、減少基調が続いている。他方、輸出は底入れしている。個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが引き続き改善するもとで、下げ止まっている。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。英国経済は、内需を中心に回復している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。輸出は、持ち直しの兆しもみられているが、なお弱めの動きから脱しきれていない。他方、個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資をみると、インフラ投資が高い伸びを続ける中で、堅調に推移している。こうした需要動向のもとで、生産は素材を中心に伸びを幾分高めている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっている。個人消費は、自動車販売での政策効果の反動や消費者マインドの慎重化などを背景に、ASEAN を中心に減速している。また、輸出は NIEs に持ち直しの兆しもみられているが、全体として弱めの動きが続いている。こうした需要動向を受けて、生産の持ち直しに向けた動きも一服しており、設備投資も、機械投資を中心に伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因に、低下している。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は、緩やかな低下基調を辿っている。総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格のマイナス幅拡大などから、更に低下している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、為替動向や賃金、期待インフレ率、さらには石油製品への財政補助削減や天候要因などを反映して、区々の動きとなっている。中国や NIEs では、基調として低めの水準で推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇が目立っている。

【先行きの展望】

先行きの世界経済は、地域や業種ごとのばらつきを伴いながら、次第に持ち直していくとみられる。すなわち、新興国・資源国（除く中国）は、成長のモメンタムが鈍化してきた中で、金融環境もひと頃に比べタイト化しているため、内需を中心に成長テンポは鈍化した状態が続く。他方、中国は構造調整を進めつつも、同時に景気の下支え策を講じているほか、外需も緩やかに改善すると見込まれるため、現状程度の安定成長が続くとみられる。また、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや企業マインドの改善を受けて、緩やかながらも成長テンポが増していくとみられる。これらの動きは、貿易チャネルを通じ、新興国・資源国にも波及するとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中では、国際金融市場が不安定化することを契機に、企業や家計のマインドが大きく慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、先行きも回復基調を辿るとみられ、そのテンポは徐々に増していくと考えられる。政策面では、緩和的な金融環境が続くと見込まれるほか、財政面からの下押し圧力も次第に和らいでいく公算が大きい。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移すると見込まれる。家計部門は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、ペントアップ需要中心の耐久財から徐々に他の財やサービス消費に拡がることが期待される。その影響は、今後も企業部門に及んでいくと考えられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資も緩やかな回復基調に復していくとみられる。リスクについてみると、当面は、今後も続く財政協議の帰趨やその経済主体のマインドへの影響、また、金融資本市場の動向やその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点として、次第に持ち直しに転じていくと考えられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、欧州債務問題に関する投資家のリスク回避姿勢は、はっきりと後退している。もっとも、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムはぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十分ではない。そのため、先行きの景気展開については、引き続き下方リスクに注意を要する。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方

向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われる中で、ユーロエリア全体としても、目先、デysinフレ基調がやや強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済については、金融環境がひと頃に比べタイト化しているもとで、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していくと見込まれる中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、経済は安定に向かうとみられる。もっとも、循環的な下押し圧力に加え、構造的な課題にも直面していることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。個別国について、中国経済からみると、今後、構造調整を進める過程で、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、構造改革に資する分野を中心に景気下支え策が講じられているほか、外需も持ち直しに向かうとみられるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くとみられる。インド経済は、金融環境のタイト化等を受けて、内需を中心に成長が抑制されるとみられる。NIEs・ASEAN 経済は、当面、やや低めの成長にとどまるとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していく中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、成長テンポが徐々に高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しには、多くの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の動向にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響、政策当局の景気の下支えに向けた施策のメニューや効果など、多くの点でなお不確実性が高い。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。市場は一旦落ち着きを取り戻しているが、必要な構造改革を怠るようであれば、再び通貨下落圧力が強まりかねない。この場合、通貨防衛のための利上げを含め金融環境は再びタイト化するため、成長テンポの鈍化した状態が長引くことが懸念される。他方、市場が落ち着いて推移すれば、金融環境が緩和化に向かい、先進国経済の回復と相まって、成長テンポは相応に高まっていくことが展望される。いずれにしても、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営や、それとも関係する新興国の市場動向および政策対応を注意深くフォローする必要がある。また、多くの新興国では格差拡大をはじめ様々な構造問題を抱えており、それへの対応が遅れれば、やや長い目でみて、成長力が低下していくリスクにも注意を要する。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場は、米国の財政協議の混乱を背景に神経質な局面が暫く続いた後、暫定合意を経て選別的ではあるが投資家がリスクテイクに向かって

いる。先進国からみると、米国の短期金融市場では、債務上限問題の節目である 10 月 17 日にかけて、緊張感が高まった。他方、その他の市場では膠着状態とも言える方向感に乏しい動きとなった。もっとも、財政問題の暫定合意を経て、底流で形成されつつあった Fed による資産買入れ減額開始の後ズレ観測がけん引役となって、投資家のリスクテイク姿勢が世界的に持ち直す展開となった。具体的には、米欧ともに株高、債券高が進んだ。この間、為替市場ではドルが弱含んでいる。投資ファンドの資金フローをみると、債券向けは小幅な流出入を繰り返している一方、株式向けは、はっきりとした流入超が続いている。また、ハイイールド債向けも流入超が続いている。改めて、この間の市場動向に強く影響を及ぼした 2 つの要因を整理すると、

第 1 に、米国の財政協議を巡る混乱である。債務上限問題を巡る協議に進展がみられない中で、徐々に米国の短期金融市場では、緊張感が高まっていった。具体的には、政府の支払い余力が枯渇すると目された 10 月半ばから 11 月半ばにかけて償還を迎える T-Bill や利付国債の利回り、レポ金利などが、はっきりと上昇した。民主・共和両党で暫定合意に至った後は、これらの金利は上昇前の水準に戻った一方、新たな債務上限の期日とされる 2 月 7 日以降、5 月頃にかけて償還・利払いが予定されている T-Bill や利付国債の利回りは、やや下げ渋っている。

第 2 に、Fed の資産買入れ減額開始の後ズレ観測の強まりである。具体的には、資産買入れの減額開始の決定時期について、これまでの 12 月 FOMC (17~18 日) から、3 月 FOMC (18~19 日) に後ズレすると見込む先が多くなっている¹。こうした背景には、①今回の財政問題の混乱は米国景気に一時的な下押し要因として働くこと、②今回の両党の合意は、あくまでも暫定合意であり継続協議を含め不確実性は残存していること、加えて、③次期 FRB 議長にイエレン氏が指名されたことが影響している。地区連銀総裁からも、資産買入れの減額開始に対して慎重な発言が幾つかみられている²。9 月の雇用統計は、さらに上記の見方を強める方向に作用した。また、市場参加者は資産買入れの減額開始を、理屈抜きに利上げまでの一連の流れとして捉える傾向にあり、その先送りは、単純に金融緩和の「延長」と解されているように映る。その結果、リスクテイク姿勢がやや強まり、市場は言わば、流動性

¹ 米国財政協議の合意後に行われたベンダーによる市場関係者のサーベイ調査では、3 月に減額を決定すると見込む先が多くなっている。

² 9 月 FOMC の議事要旨 (10 月 9 日公表) では、何人か (several) の委員にとって、資産買入れ額を維持すべきとの判断はきわどいものであったことが明らかとなった。他方、その後の財政協議を巡る混乱などを受けて、例えば、エバンス・シカゴ連銀総裁は、雇用改善や成長率の加速を見極める必要があり、判断には数か月を要する旨、発言している。また、引き締めに向きと目されるフィッシャー・ダラス連銀総裁も、10 月 FOMC における減額開始は想定していないとの見方を示している。

相場に回帰している。米国財政協議がもたつく中でも、米国株が大きく崩れなかった背景には、こうした期待形成が進んでいたことも影響している。

目先は、米国の財政問題がひとまず収束したことを受け、選別的ながらリスク性資産への資金シフトが再開するとみられる。Fedは何れ、資産買入れペースを減速させるため、長期金利は、景気回復に伴い再び上昇に向かうとみられるが、金融緩和の長期化観測のもとで、当面の上昇ペースは緩やかなものにとどまると見込まれている。米国政府機関の一部閉鎖で公表が遅れた経済指標等を確認しながら、株への資金シフトや、新興国資産へのキャリー取引の動きを予想する声も聞かれている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、米国の財政協議真っ只中の期間は神経質な地合いとなったが、合意が見通せるようになると、通貨、株、債券のいずれもが再び上昇に向かった。投資ファンドの資金フローをみても、債券向けは流出超となっているものの、株式向けは、振れを伴いつつも流入超になっている。これまで、新興国からの資本流出をもたらした諸要因——①新興国の成長期待の低下や構造面でのせい弱性、②投資家のリスク回避姿勢の強まり、③Fedの政策運営を巡る思惑——は、本質的に解消されたわけではないが、目先は、選別意識を残しつつも、リスクアペタイトが回復する公算が大きい。すなわち、米国の財政協議を巡る混乱などもあって、Fedの資産買入れの減額開始予想は後ズレしている。中国の7~9月のGDP統計が示すように、中国景気は安定圏内でやや持ち直していることも、サポート材料となっている。こうした外部環境の好転に加え、ブラジルでは、インフレ抑制を企図して利上げを継続しているほか、インドネシアなどでは、スワップ協定を締結し、資金流出に対するバックストップの整備を進める動きがみられている。新興国は、Fedの資産買入れ減額開始の先送りという「好機」を活かして、より根本的な構造問題——双子の赤字解消やビジネス環境の整備、産業の高度化など——に取り組む必要があり、それを怠った場合には、Fedの金融政策に対する思惑などを契機に、再び資金流出圧力が高まり得る点には、引き続き注意を要する。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いているが、前回会合以降をみると、全体として横ばい圏内で推移している。原油(WTI)は、米国の在庫積み上がりなどを背景に下落している。他方、軟調な地合いが続いてきた非鉄市況は、中国需要の回復期待などから強含んでいる。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州の金融市場動向についてみると、前回会合にかけてみられたイタリアやポルトガルなどでの悪材料が改善方向に向かったこともあって——米国市場が財政協議を巡る混乱の中、こう着状態となったことも影響しているが——、総じて落ち着いた

た動きとなっている。とくに、周縁国の債券利回りは、ドイツ総選挙後、初のユーログループにおいて幾つかの点で進展がみられたことを受けて、はっきりと低下した。ドイツの利回りが横ばい圏内で推移したため、対独スプレッドも縮小している。この間、株価も米国の財政協議のもつれを眺めた足踏み状態から、再び上昇基調に復している。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (10/3 日)	直近 (10/25 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.8	1.8
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.3	2.3
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.0 (13/5/3 日)	4.2	4.2
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.8 (13/5/2 日)	4.4	4.2
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.2 (13/5/21 日)	6.6	6.2
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	3.4 (13/5/9 日)	3.8	3.5
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	8.1 (13/5/22 日)	9.3	8.6
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	11.3	10.1
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	6.6	6.1

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

この間の動向をやや詳しくみると、ドイツ総選挙までは、暗黙裡に懸案事項の多くが先送りされてきた感もあり、10 月 14 日開催のユーログループでは、幾つか進展がみられた。順にみると、

第 1 に、ギリシャについては、財政収支の改善に向けた当局の取り組みを評価しつつも、公的部門の改革、債務残高の引き下げといった課題は多いとした上で、本年末に向けて同国支援に関するプログラムの包括的レビューを行うことで合意した。

—— ドイツは、かねてギリシャの 2013 年のプライマリー・バランスの均衡ないし黒字化を確認することが、追加支援（＝OSI ではなく、融資条件の緩和）検討の大前提とし、14 年央以降までは議論には応じないとの姿勢にあった。今回の合意は、それとの対比でみて、ギリシャ支援を巡る不透明感を多少、後退させた。

第 2 に、明年央にプログラムの期限を迎えるポルトガルについては、競争力の改善を評価しつつも、なお課題は残されており——実際に長期金利は 6% 台——、2014 年初に「卒業」、追加支援の何れにしても exit 戦略に関し協議することを確認した。

—— これに先立ち、10 月 3 日にはトロイカによる第 8 次、9 次レビューが終了、プログラムの履行状況を概ねオントラックと評価した上で、経済見通しを若干、上

方修正したほか、財政目標については不変とすることを確認した。

第 3 に、アイルランド、スペインについては、予定どおり本年末にプログラムを終了し、「卒業」することが確認された。円滑な市場復帰に向けたバックストップ（ESM が提供し得る予防的金融支援）に関する協議を、11 月 14 日開催のユーログループで行うことが決まった。

第 4 として、15 日に開催された財務相理事会（ECOFIN）で、銀行同盟の構成要素である域内銀行の監督権限の一元化（SSM<Single Supervisory Mechanism>）を最終的に承認した（欧州議会では 9 月に可決済み）。これにより、2014 年 11 月頃に ECB を中心とする SSM の稼働が法制度上、確定した。なお、ESM による銀行への直接注入については³、当初合意どおり——南欧諸国の早期活用要望を退けた格好で——SSM の稼働を前提とすることが確認された。

SSM の稼働に先立ち、ECB は本年 11 月から明年 10 月にかけて、金融機関の包括的評価（comprehensive assessment）に着手する。同評価は、①B/S 全体のリスクアセスメント、②資産査定（AQR<Asset Quality Review>）および③EBA と協働で行うストレステスト、の 3 層で構成される。包括的評価を通じ、資本不足と評価された先は、先ずは自助努力、続いて母国当局を通じ資本不足を解消することが求められるが、この時点では ESM による直接の資本注入は行えない（政府経由では可能）。

もともと、単一破綻処理メカニズム（SRM<Single Resolution Mechanism>）については、欧州委員会の草案をベースに協議が続いており、今回の会合でも、進展はみられなかった。ドイツを中心に納税者負担が増すことへの警戒は根強く、年内合意、現行欧州議会の会期中（2014 年 5 月）での可決というスケジュール感に、不透明感が漂っている。

以上のように、加速感はないが、ESM や OMTs といった既存のバックストップに加え、SSM でも進展がみられており、欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは後退している。ただ、引き続き不安定要素を少なからず抱えており、市場動向を含め注意していく必要がある。域内に絞って市場不安定化の要素についてみると、

- 第 1 に、景況感の改善が続き、市場も落ち着く中で、改革機運に弾みがつきにくくなっている点を懸念する向きがみられる。また、
- 第 2 に、ドイツ新政権——メルケル首相を首班とする CDU/CSU と SPD（社

³ 財政と金融システムの負の相乗作用を遮断する仕組みとして創設された、ESM による銀行への融資制度で、600 億ユーロを限度とする（ESM の最大融資額 5,000 億ユーロの 12%に相当）。

会民主党)による大連立政権が濃厚——も、世論の動向を考慮すると⁴、基本的な欧州政策に関しては不変とみられる⁵。つまり、SPDの政権参加によって、周縁国支援などに関する姿勢が多少とも柔軟化する余地はあっても、基本的には周縁国の自助努力——構造改革を通じた競争力の強化や規律ある財政運営——を求め、債務減免や安易な追加支援には反対との姿勢を堅持するとみられる。懸案となっているSRMや預金保険の一元化に向けた交渉、更にはギリシャ、ポルトガルを巡る追加支援協議についても、平たんではないとみられる。

- ▶ 第3に、周縁国では、失業率の高止まりが示すように、厳しい経済状況が続いており、政治情勢が不安定な状況に変わりはない。イタリアのレッタ首相は、ベルルスコーニ元首相の倒閣運動を退け、上下院で信認を得るなど、政権基盤を固めたかに見えた。もともと、15日に閣議決定した2014年予算案では、期待された成長路線への転換色が薄く、引き続き緊縮型となったことを受け、支持基盤の労組を中心に反発が強まっており、大規模なデモ、一部でのストライキに発展している。こうした反発には、長引く景気低迷を背景に、国民の間で不満が嵩じていることが影響している。ギリシャ、ポルトガルの状況も大差はなく、政治情勢やそれに伴う市場動向には、注意を要する。
- ▶ 第4に、財政運営を巡る不確実性も、引き続き懸案事項である。域内各国は、10月央にかけて、2014年の予算案を策定し、欧州委員会に提出した。スペインやフランスなどでは、本年5月に欧州委員会が勧告した線に沿って、財政再建目標の達成時期を1~2年先送りすることを前提に、今回の予算案を策定した。とは言え、全体として、緊縮路線——従来のVAT引き上げなどの増税策よりも、歳出削減にやや傾斜——に変わりはなく、財源が限られる中、成長戦略も打ち出せないでいる。結局のところ、域内全体として基金の活用など思い切った施策でも講じない限り、輸出頼みの景気が続き、その場合、雇用市場の目立った改善も期待薄となり、そのことが社会および政治情勢を不安定化させるリスクをはらんでいる。
- ▶ 第5に、ECBによる包括的評価を巡っても、懸念材料は残る。欧州では、金融システムへの信認確保が重要な課題となっている。EBAが過去2回行ったストレステストへの評価が厳しいこともあり、ECBによる資産査定等が

⁴ 反ユーロを掲げた新党「ドイツのための選択肢」(AfD)が5%に迫る予想外の健闘を示した。来年5月に欧州議会選挙を控え、政権運営上、こうした世論は意識せざるを得ないとみられる。

⁵ SPDは、連立協議の中で国内政策に関しては、自らの公約の受け入れを迫っている。具体的に、最低賃金の引き上げ、社会福祉の充実、金融規制(金融取引税)の強化など左派色の強い政策要求を掲げており、CDU/CSUも受け入れの方向で調整が進んでいるとみられる。

「過度に」厳しいものになることを、警戒する向きもみられる。具体的に、そのことが貸出の慎重化、周縁国国債の売却、更には域内銀行に対する是正措置発動を通じた各国財政への負担などに波及することがないか、市場の反応を含め今後も注視する必要がある。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点] (図表5)

米国では、2013 会計年度末である 9 月 30 日までに暫定予算が成立せず、10 月 1 日から一部の連邦政府機関が閉鎖された。民主・共和両党間で、医療保険制度改革法（オバマケア）の実施を巡る対立が先鋭化したことが、大きく影響することとなった。10 月中旬にかけては、これに連邦政府の債務上限引き上げ法案を巡る協議も加わったことで、事態は混迷の度合いを増し、短期金融市場を中心に緊張感が高まった。

—— 米国財務省は、5 月央に連邦政府債務が法定上限に達した後、「異例の措置」を講じることで、政府機能を維持してきた。同省からは、こうした措置は 10 月 17 日にも限界に達する旨、繰り返し警鐘が鳴らされ、債務上限の引き上げがなければ、10 月末にも連邦政府債務の支払い遅延が生じるとの警戒心が高まった。

難航を極めた協議は、節目となる 17 日を前に進展、16 日には上院の指導部間で——共和党が全面的に主張を撤回する形で——、合意が成立した。主な合意内容を確認すると、

- 第 1 に、来年 1 月 15 日までを対象期間とし、歳出を 2013 年度（2012 年 10 月～2013 年 9 月）並みとする暫定予算を編成する。
- 第 2 に、債務上限については、来年 2 月 7 日まで引き上げる⁶。
- 第 3 に、財政問題に関する両院協議会を設置し、歳出自動削減や社会保障改革（受給権<entitlement>改革）、税制改革等について議論を行い、本年 12 月 13 日までに中長期的な財政改革のあり方について合意を目指すこととなった。
- 第 4 に、医療保険制度改革については、既定の法に基づき、予定通り 2014 年初から本格実施に移されることとなった。

今後、上記の合意された日程に沿って、民主・共和両党間で再度——医療保険制度改革を巡る対立で進展してこなかった——、中長期的な財政改革のあり方を踏まえた 2014 年度の本予算（歳出法案）策定に向け、協議が行われる。もともと、増税の有無、社会保障のあり方をはじめ両党間の主張の隔たりは大きく、今後の財政協

⁶ なお、財務省が異例の措置を講じることによって、少なくとも 3 月頃まで——5 月頃まで可能との見方もある——は、政府機能を維持することが可能とみられている。

議でも紛糾が予想されており、「中長期的な財政改革」での合意や本予算の成立を見込む向きは依然として少ない。先行き、財政協議を巡り、再度、混沌とした状況に陥り、長引くようであれば、金融市場の不安定化や経済主体のマインドの慎重化を通じ、経済を下押しする圧力が高まりかねない点には、引き続き留意を要する。

—— 具体的には、民主党は、「小幅の歳出削減と富裕層への増税による財政再建」を目指しており、オバマ大統領は、10月17日の演説でも改めてそうした方針を強調した。一方、共和党は「歳出の大幅削減による小さな政府の実現」を掲げている。茶会党 (Tea party) に属する共和党議員の多くは、選挙基盤が強固なため、今後の財政協議に向けても強硬姿勢を取り続ける可能性が高い。また、財政協議を進める上でのキーパーソンであるオバマ大統領および共和党のペイナード院議長の指導力が低下している感も否めず、この点からも、協議の進展は心許ない。

ただ、今回の混乱を経て、再度の政府機関閉鎖への懸念はやや後退している。すなわち、暫定予算が失効する来年1月15日までに本予算が成立しない場合でも、改めて暫定予算を編成し、政府機関閉鎖を回避するとの見方が優勢となりつつある。各種世論調査では、今回の財政協議を巡る混乱により「瀬戸際戦術」を取った共和党の支持率がはっきりと低下しており、共和党主流派の支持基盤からも茶会党主導の議会戦術を批判する声が強まっている。同党が、来年11月の中間選挙に向けて、政治的ダメージを受けたことは間違いなく、このことが、当面、共和党に同様の戦術を取りづらくさせる——少なくとも暫定予算の継続決議は期日内に行われる——との見方につながっている。ましてや、債務上限問題について、再び先のような緊張感を与えることはないとの見方をする論者が優勢となっているものの、他方で、2月上旬～5月にかけて償還・利払いが予定されている T-Bill や利付国債の利回りはやや下げ渋っており、市場関係者のリスク回避姿勢は、払拭されていない。

なお、政府機関閉鎖、債務上限引き上げを巡る混乱を経て、主に2013年10～12月の実質 GDP 成長率が幾分押し下げられることは確実とみられる。ただ、閉鎖期間は、やや事前の予想を超えたが、長期間の閉鎖は免れたほか、債務不履行も回避された。従って、政府機関閉鎖による影響は限定的で、足もとの景気判断や先行きの展開について現時点で、変更を迫るものではないとの見方が多数となっている。とくに、政府機関閉鎖の直接的な影響 (= 連邦政府支出の減少) については軽微なものにとどまる公算が大きい。ただ、財政協議を巡る不確実性の強まりなどは、企業や家計のマインドの悪化等を介した間接的な経路でも、経済に影響を与えた可能性もある。こうした二次的な影響については定かではなく、今後のデータ蓄積を待つて評価する必要がある。

—— 米国政府や民間などの試算をみると、今回の混乱は、2013年10～12月の成長

率を前期比年率で▲0.4～▲0.6%p 程度押し下げるとの見方が多い。内訳は、政府消費の減少といった「直接効果」が年率で▲0.3%p 程度と見込まれている。また、「二次的」な影響——①観光業界や民間の国防関連産業などへの波及、②経済主体のマインド低下を通じた支出の抑制——も同程度（約▲0.3%p）、経済を押し下げるとみられている。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

- 米国では、10月1～16日の連邦政府機関の一部閉鎖に伴い、多くの政府統計の公表が遅延している。

<GDP等>

- 2013年7～9月の実質GDPの公表は、当初の10月30日から、11月7日に延期された。現時点での市場予想は、前期比年率で+2.0%程度の成長を見込んでいる。

<個人消費関連：9月の小売売上高の公表は、10月29日へ延期>

- 新車販売台数は、資産価格の上昇や良好な金融環境——歴史的な低水準にあるオートローン金利や金融機関の積極的な貸出姿勢——を背景に、ペントアップ需要を中心に、堅調に推移している（1～3月年率1,557万台→4～6月同1,583万台→7～9月同1,601万台）。
- 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみた改善基調を辿っているが、足もとでは、財政協議を巡る不透明感の強まりもあって、低下している。ミシガン大学指数をみると、10月は昨年12月以来の水準まで低下した（4～6月81.7→7～9月81.6→10月73.2）。内訳をみると、雇用・所得環境の改善を背景に、現状指数は、なお高めの水準を維持している。一方、期待指数をみると、財政協議を巡る不透明感の強まり等を受けて、2011年11月以来の水準まで、はっきりと低下している。

—— 上記の注目度の高い指標を補完する観点で、幾つかの日次の消費者コンフィデンス指標（ラスムッセン指数、ギャラップ指数）をみると、財政協議を巡る不確実性が強まった10月半ばにかけて大幅に低下した。もっとも、財政協議の合意後は——なお、9月下旬の水準と比べると幾分低い水準ではあるが——、はっきりと反発している。

<住宅関連：9月の住宅着工（新築住宅販売）の公表は、10月分と合わせ11月26日（12月4日）へ延期>

- 中古住宅販売件数は、増加基調が続いている（1～3月前期比+1.0%→4～6月

同+2.3%→7~9月同+5.9%)。ただ、9月単月では若干減少した(7月前月比+6.5%→8月同+0.0%→9月同▲1.9%)。金利先高観などを背景に7、8月と高水準になった反動が主因とみられるほか、価格上昇も多少、影響していると考えられる。先行指標である仮契約指数は、4~6月まで増加した後、7~8月は幾分減少しており(4~6月前期比+3.9%→7~8月の4~6月対比▲0.5%)、目先、中古住宅販売件数が伸び悩むことを示唆している。ただし、在庫率は住宅バブルが崩壊した2006年以前の低水準で、横ばいの動きとなっている。

—— 住宅ローン申請件数をみると、リファイナンスは、9月下旬以降、モーゲージ金利の低下を背景に、緩やかに持ち直している。一方、新規については、9月下旬にかけて同様に持ち直した後、10月中旬(18日週末)にかけて再度、減少した。これは、政府機関閉鎖を受けて、連邦住宅局(FHA)の住宅ローン保証業務に大幅な遅延が生じたほか、内国歳入局(IRS)等の業務停止に伴い、住宅ローンに必要な納税証明等の照会にも遅延が生じたことが主因とみられる。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷(除く航空機)は、横ばい圏内の動きとなっている(1~3月前期比+1.4%→4~6月同▲0.2%→7~9月同▲0.7%)。ただ、受注残が増加していることや、下記にみる先行指標の動きを踏まえると、機械投資は——目先、財政協議を巡る混乱等の影響を受けて伸び悩む可能性は相応にあるが——、緩やかであっても次第に持ち直していくと考えられる。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は、4~6月まで大きめに増加した後、7~9月はいったん減少した(1~3月前期比+5.0%→4~6月同+2.1%→7~9月同▲2.2%)。一方、設備投資スタンスに関する連銀サーベイをみると——財政協議を巡る混乱が強まった10月分を含め——、改善基調が続いている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、緩やかに増加している(1~3月前期比+0.4%→4~6月同+2.5%→7~8月の4~6月対比+0.9%)。名目輸出について国別にみると、EU向けに加え、メキシコ向けなどNAFTA域内の貿易も増加している。なお、後者については、米国内需を最終需要地とした部品等の輸出比率が相応に高いとみられる。
- 実質輸入も、内需の増加を背景として——輸出同様に——、緩やかに増加している(1~3月前期比▲0.5%→4~6月同+1.6%→7~8月の4~6月対比+0.4%)。

財別にみると、自動車関連が増加を続けている一方、その他の消費財や石油関連は引き続き弱めの動きとなっている。

<生産関連：9月の鉱工業生産の公表は、10月28日へ延期>

- ISM 指数・製造業（9月まで）は、56.2 と高水準で一段と上昇した（1～3月 52.9→4～6月 50.2→7月 55.4→8月 55.7→9月 56.2）。10月分が公表された PMI 製造業 をみると、50 を超えつつも、足もと、低下している（8月 53.1→9月 52.8→10月 51.1）。とくに、生産指数は、49.5 と、2009年9月以来、4年ぶりの50割れとなっており、統計公表時のプレスリリースでは財政協議を巡る混乱が企業活動に影響を及ぼしたと言及されている（同 52.5→55.3→49.5）。一方、前述の（製造業を対象とした）連銀サーベイは、生産指数を含め10月まで改善基調が続いている。このように、財政協議を巡る混乱の企業活動への影響については、現時点で見極めることは難しく、今後のハードデータ等の公表を待つ必要がある。この間、ISM 指数・非製造業は、7～8月と高水準を維持した後、9月は幾分低下した（1～3月 55.2→4～6月 53.2→7月 56.0→8月 58.6→9月 54.4）。内訳をみると、新規受注は高水準を維持している一方、足もとの動向（ビジネス・アクティビティ）や雇用スタンスが幾分低下している。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、着実な増加が続いているが、そのペースはやや鈍化している（前月差：1～3月平均+20.7万人→4～6月同+18.2万人→7～9月同+14.3万人）。9月単月では前月から14.8万人の増加となった。7～9月を均したうえで業種別の動きを確認すると、州・地方政府を中心に政府部門がプラスに転化したほか、建設業のプラス幅が幾分拡大した。また、製造業についても、8、9月は小幅のプラスとなり、7～9月を括っても、マイナス幅がゼロ近傍まで縮小した。一方、建設以外の非製造業についてみると、小売や卸売がしっかりと増加を続ける一方、専門ビジネスや娯楽・宿泊のプラス幅が縮小するなど、区々の動きとなっている。
- 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（1～3月 7.7%→4～6月 7.5%→7月 7.4%→8月 7.3%→9月 7.2%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率は、低水準で横ばいとなっている（4月 63.3%→5月 63.4%→6月 63.5%→7月 63.4%→8月 63.2%→9月 63.2%）。
- 新規失業保険申請件数（10月19日週まで）は、10月入り後——依然低い水準ながら——、幾分増加している。これには、9月下旬にかけて、一部の州におけるシステム障害で新規申請が遅延していた反動が生じていることも影響している。

— なお、プレスリリースでは、①政府機関閉鎖に伴う連邦政府職員の失業保険申請は含まれない、②政府機関閉鎖に伴う民間企業の一時帰休の影響で、10月5日週に約1.5万人の申請がみられた（12日週、19日週とも、5日週ほどではないが、幾分申請がみられた）、と指摘されている。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続いているもとで、依然として低めとなっている（1～3月+2.0%→4～6月+2.0%→7～9月+2.1%）。

<物価関連：9月の消費者物価指数の公表は、10月30日へ延期>

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の下落や在庫の増加などを背景に、下落している（直近10月21日：3.36ドル/ガロン）。前年比は、10月上旬にかけて、マイナス幅が一段と拡大した後、ごく足もとでは——前年のガソリン価格急落の影響から——、マイナス幅が幾分縮小している。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は財政協議の進展が期待される中で、一時、上昇したものの、暫定合意後には、Fedの資産買入れの減額開始時期の後ズレ観測などが材料視され、低下している。株価は、流動性相場の様相を帯びる中で、一部企業の決算が好感されたこともあって、S&P500は既往最高値を更新している。

— ここまでの2013年7～9月の企業業績をみると、力強さには欠くが、まずまずの結果となっている。中でも、エネルギーや素材など景気敏感セクターを中心に、市場予想を上回るものがやや目立っている。

— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年10月と見込まれており、徐々に後ズレしてきている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、財政協議の難航を受けて若干上昇する局面もみられたが、暫定合意を経て、再び低下している。クレジット市場も落ち着いており、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物でやや縮小している。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、9月は金利上昇観測を睨んだ前倒しの動きに、大手通信会社の巨額発行も加わって、著増したが、10月はその反動から、これまでのところ減少している。他方、10月のIPOは、幾分持ち直している。企業向けの銀行貸出残高は、不動産や商工業向けで、前年比でみた伸び率が若干、低下してきている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年4～6月の実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+1.1%と1次推計値（同+1.2%）から僅かに下方改訂された。個人消費、設備投資が、それぞれ7四半期ぶり、9四半期ぶりに増加に転じた姿に変化はない。

—— 実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、7～9月に一段と上昇した後、10月も7～9月とほぼ同じ水準となった（4～6月47.8→7～9月51.4→10月51.5）。

<輸出関連>

- 域外輸出は、底入れしている（1～3月前期比+1.5%→4～6月同▲0.2%→7～8月の4～6月対比▲0.9%）。単月の動きをみても、7月に大幅に減少した後、8月は反発した（6月前月比+1.1%→7月同▲1.5%→8月同+1.0%）。仕向け地別にみると、米国や中国向けが、振れを伴いつつも増加している一方、中東やアフリカといったその他の新興国向けが——やや長い目で見てしっかりと伸びてきているが——、このところやや弱めの動きとなっている。
- 製造業輸出受注PMIをみると、足もと50をはっきりと上回り、改善基調が続いている（7月51.1→8月53.6→9月53.4→10月53.0）。なお、PMIの改善には、域外輸出に対する見方の改善だけではなく、個人消費の下げ止まりなどを背景とした域内における貿易環境の改善も寄与しているとみられる。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、減少が続いている（1～3月前期比▲0.3%→4～6月同▲1.4%→7月の4～6月対比▲0.3%）⁷。
- 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリアからの投資財受注は、かなり低い水準で一進一退の動きが続いている（1～3月前期比+2.3%→4～6月同+3.0%→7～8月の4～6月対比▲4.2%）。因みに、ドイツの国内からの投資財受注は、持ち直しに向かっている（同+2.6%→▲1.3%→+4.4%）。

⁷ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、国ごとの水準にばらつきは残っているものの、コア国、周縁国を問わずほぼ一様に改善基調が続いている（1～3月▲24→4～6月▲21→7～9月▲16→10月▲15<1990年以降の長期平均は▲13>）。
- 新車登録台数は、かなり水準を切り下げてきたが、概ね下げ止まっている（1～3月前期比▲3.0%→4～6月同+3.0%→7～9月同▲0.4%）。もっとも、主要国において、4～6月に増加した後、7～9月は再度減少した国もあり、今後、持ち直していくかは、なお判然としない。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、消費者コンフィデンスが改善するもとで——新車登録台数と同様、水準はかなり低いが——、持ち直してきている（1～3月前期比+0.3%→4～6月同+0.3%→7～8月の4～6月対比+0.6%）。国別にみても、周縁国を含む幅広い国で、緩やかながらも改善に向けた動きがみられている。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、4～6月にかけて増加した後、7～8月は横ばい圏内の動きとなった（1～3月前期比+0.2%→4～6月同+0.7%→7～8月の4～6月対比▲0.1%）。単月の動きをみると、輸出同様に、7月に大きめに減少した後、8月ははっきりと増加した（6月前月比+0.7%→7月同▲0.9%→8月同+1.0%）。
—— 鉱工業生産との相関が高い製造業 PMI は、受注・在庫バランス、生産とも、はっきりと改善している。
- 製造業 PMI は、7～9月に2年ぶりに50を上回った後、10月は、小幅ながら更に上昇した（4～6月47.9→7～9月50.9→10月51.3）。サービス業 PMI についても、2011年半ば以来の高めの水準を維持している（同47.5→50.9→50.9）。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏全体のコアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（1～3月+1.5%→4～6月+1.3%→7月+1.3%→8月+1.3%→9月+1.2%）。国別にみると、ギリシャなど一部の周縁国では、デフレ傾向が続いているほか、周縁国以外でもディスインフレ基調にある国が相応にみられている。やや長い目でみた品目別の動きをみると、サービスは緩やかな低下基調を辿っている。また、財では耐久財が自動車や家電などを中心に前年割れとなっているほか、半耐久財も衣料品などを中心に上昇率が鈍化している。なお、ユーロ圏全体の総合ベースの消費者物価の前年比をみると、コアの低下に加え、エネルギー価格もマイナス寄与を拡大したことなどから、更に低下している（同+1.9%→+1.4%→+1.6%→+1.3%→+1.1%）。ガソリン価格は、当

面前年を下回る水準で推移するとみられる。

(2) 英国経済

- 2013年7～9月の実質GDP（速報値）は前期比年率+3.2%と、前期（同+2.7%）から、一段と加速した。産業別内訳をみると、ウェイトの高いサービス業や、建設業が高い伸びを示した。現時点で需要項目別内訳は公表されていないが、個人消費や住宅投資といった家計支出の増加幅が拡大したものとみられる。
- 輸出は、やや振れは大きくなっているが、下げ止まっている（1～3月前期比▲0.2%→4～6月同+4.9%→7～8月の4～6月対比▲5.8%）。7～8月の減少には、4～6月に急増した航空機等の「その他輸送用機械」の反動減も寄与している。また、9月までのソフトデータは改善基調を続けており、一時的な振れである公算が大きいと考えられる。
- 小売売上数量（除く自動車）は、増加基調がやや鮮明となってきている（1～3月前期比+0.4%→4～6月同+1.1%→7～9月同+1.5%）。インターネット販売のほか、衣料品、自動車燃料、食品関連と幅広く増加している。新車登録台数も、増加基調が続いている（同+1.5%→+8.3%→+0.4%）。
—— 雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率は低下基調が続いている一方、就業者数は増加基調を続けており、失業保険ベースの失業率の低下ペースも、やや速まっている（1～3月4.6%→4～6月4.5%→7月4.3%→8月4.2%→9月4.0%）。英蘭銀行がフォワード・ガイダンスに採用しているILOベースの失業率についても、僅かに低下している（1～3月7.8%→4月7.8%→5月7.8%→6月7.7%→7月7.7%）。
- 鉱工業生産は、持ち直している（1～3月前期比+0.5%→4～6月同+0.7%→7～8月の4～6月対比+0.6%）。内外で販売好調な自動車関連が、増加基調を続けている。サービス業PMIは、1997年央以来の高水準となっている（1～3月51.9→4～6月54.9→7～9月60.3）。
- 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%を上回る水準で推移している（1～3月+2.8%→4～6月+2.7%→7～9月+2.7%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、9）

- 欧州の金融市場をみると、長期金利については、コア国ではこう着した状態が続いており、前回会合以降、横ばい圏内で推移している。良好な経済指標と金融緩和の継続期待などが綱引きする格好となっている。周縁国では、支援国に対するプログラムの進展などから、総じて低下している。株価は、欧州経済指標の改善などを受けて、ユーロエリア、英国ともに上昇している。とくに、銀行株は、

欧州債務問題を巡る楽観的な見方が広がったことなどから、相対的に大きめに上昇している。為替市場では、対ドルでのユーロ上昇基調が続いている。

- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高も、減少基調が続いている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、やや縮小している。金融債の 9 月の発行額は、周縁国を中心に戻している。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、安定した基調を辿っている。

— ECB の 3 年物オペ (LTRO) の繰り上げ返済状況を確認すると、イタリアやスペインの金融機関を中心に、このところ返済額がやや増えている。そのことも影響して、所要準備を超える過剰流動性は 1,900 億ユーロ程度まで低下しており、ドラギ総裁がかつて金利上昇圧力の目安として言及した 2,000 億ユーロを下回っている。こうした中、インターバンク金利 (EONIA) は、なお低位にあるものの、足もとでは僅かに上昇している。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額をみると、8 月は債券市場の不安定な動きを受けた様子見の姿勢もあり減少したが、その後は戻ってきている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济 (図表 10)

(1) 中国経済

<GDP等>

- 2013 年 7~9 月の実質 GDPは、前年比+7.8%と前期 (4~6 月同+7.5%) から伸び率が拡大した。業種別 GDP をみると、基礎統計の動きに沿う形で、工業 (工業生産) や建設業 (公共投資) の伸びが拡大している。この間、本年入り以降、質素節約令の影響がみられていた飲食・宿泊業は、引き続き弱めとなっており、党幹部や高級官僚、更には富裕層の間でぜいたく消費が引き続きやや抑制されていることが示唆される。

— 中国では—前月の会合時点でも確認されていたが—、夏場以降、素材を中心に生産水準を幾分切り上げている。これは、①地方を中心にインフラ投資が堅調に推移していること、②年初以降の生産調整を受けて在庫水準も若干

は切り下がっていること、③新政権が景気の下支え策を講じていること、などが複合的に作用しているとみられる。中国の鉄鉱石輸入が再び増勢を強めていることや、海運市況も強含んでいることなどからみて、目先、鉄鋼や同関連業種での生産活動が堅調に推移するがい然性が高いように思われる。ただ、インフラ投資の高い伸びの持続性や不動産市況の先行き、政府の景気下支え策の規模や効果には、不確実性が残っている。加えて、鉄鋼の在庫調整が一巡していない中で、同業界が——過剰設備を抱えている中で——一斉に増産を進める場合には、再度、調整局面を迎えかねない点には、留意が必要である。実際、鉄鋼の市況は下げ止まり程度であり、軟調な地合いにある点に変わりはない。

—— 今回の2013年7～9月のGDP実績を眺め、政策当局や民間エコノミストの間では、13年の成長率目標（7.5%程度）の達成が確実視されており、7.6%程度の着地を見込む先が多い。2014年については、内需は総じて堅調に推移するとみられるが、当局の政策運営——公共投資のスタンスや、設定する成長率目標など——や、持ち直しが期待される輸出動向にも不確実性が高く、今後、これらの点が注目される。

<生産関連>

- 工業生産は、本年に入り鈍化してきた後、7～9月は再び伸びを高めた（1～3月前年比+9.5%→4～6月同+9.1%→7～9月同+10.1%）。業種別にみると、鉄鋼の伸び——昨秋にインフラや都市化関連投資の拡大を当て込み増産を進めた後、その当てが外れ在庫調整に陥ってきた——が、高まっている。こうした動きに、夏場の高温による冷房需要も加わって、電力生産の増加率も一段と上昇した。なお、9月単月の動きをみると、自動車を含む機械類の伸びが拡大したものの、鉄鋼や電力の増加率が若干低下したことから、全体としては、二桁の伸びを維持しつつも、僅かに伸びが鈍化した（8月前年比+10.4%→9月同+10.2%）。
- HSBC ベースの製造業PMIをみても、10月は3か月連続で50を上回った（9月50.2→10月50.9）。10月以降も、安定成長が続いていることを示唆している。また、PMIの内訳項目の新規受注も、50を上回る水準で推移している（9月50.8→10月51.6）。

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比の動きをみると、名目、実質ともに二桁の安定的な伸びが続いている（名目：4～6月+13.0%→7～9月+13.3%、実質：同+11.9%→+11.4%）。都市部を中心とする堅調な雇用の伸びが、小売売上高全体を支えている。
- 国慶節（建国記念日）の大型連休（10月1～7日）期間中の消費動向については、堅調に推移したとみられている。地域では内陸部、商品別では宝飾類、

スマートフォン等デジタル製品、更には観光やレジャーが好調と伝えられている。

- 自動車販売も、前年比二桁のペースで堅調な増加が続いている（4～6月+11.4%→7～9月+13.6%）。なお、9月単月の前年比は2割弱の高い伸びとなった（8月+10.3%→9月+19.7%）。これには、前年同月に日系車の販売が落ち込んだことが影響している。なお、日系車の販売シェアは、昨年10月を底に回復基調を辿っている（日系車の販売シェア：12年上期平均19.0%→10月<直近のボトム>7.6%→4～6月16.2%→7～9月16.8%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、前年比2割増のペースで堅調に推移している（4～6月+19.7%→7～9月+20.3%）⁸。仔細にみると、7～9月は、不動産投資の伸びがやや鈍化する一方、公共関連の伸びが幾分上昇している。また、製造業の投資も——2011年上期をピークに伸び率が漸減傾向にあったところ——、やや伸びを高めているが、基調的な動きかどうかの見極めには、輸出動向を含めなお追加のデータを待つ必要がある。

<輸出入関連>

- 輸出動向は、1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベース（国際局で季調を実施）で確認すると、7～9月は増加に転じている（1～3月前期比+5.3%→4～6月同▲4.7%→7～9月同+1.4%）⁹。地域別にみると、欧米向けが1～3月に増加し、4～6月にかけてその反動が強くみられた後、7～9月は幾分水準を切り上げている。対日輸出は2011年後半以降、ごく緩やかな減少基調を辿っているが、9月単月では、目立って増加している。わが国の通関統計等と照らし合わせると、スマートフォンとみられる情報関連機器の対日輸出が顕著に増加したと思われる。
- HSBCベースの輸出向け受注PMIをみると、2か月連続で50を上回った（9月50.7→10月50.8）。

—— このところのハード、ソフトデータからは輸出環境の好転が示唆される。中国の外需環境をみると、米国経済が緩やかな回復を続ける中、欧州経済が底入れしている。今後、両地域は徐々に回復テンポを増していくことが見込まれる。

⁸ 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみても、堅調に推移している（4～6月前年比+19.8%→7～9月同+20.3%）。

⁹ 香港向けを含む輸出全体の動きを確認すると、1～3月にかけて著増し、4～6月には当局の規制強化を受けて反動がみられた後、7～9月はほぼ横ばいとなっている（1～3月前期比+10.5%→4～6月同▲8.9%→7～9月同▲0.6%）。

ており、中国の輸出も徐々に持ち直していくことが期待される。来月以降のデータで、こうした動きが確認されるかを点検していく必要がある。

- 輸入——「水増し」に絡み多少の歪みを含んでいるが、輸出ほどではないと考えられる——は9月までで、4か月連続の増加となっている（8月前月比+1.1%→9月同+1.7%）。輸出がなお力強さを欠くこともあって、輸入も弱めとなっているが、内需が堅調に推移していることなどを背景に、基調として、緩やかに持ち直している（1~3月前期比+4.3%→4~6月同▲2.6%→7~9月同+2.7%）。財別にみると、一般機械はなお低水準で推移している。他方、鉄鉱石をはじめ素原材料の増加が目立つほか、輸送機械も欧州からをはじめ緩やかに増加してきている。地域別にみると、このところ、資源国や欧州、米国からの輸入が増加している。この間、日本からの輸入は停滞から脱しきれていない。

<物価関連>

- 9月の消費者物価の前年比は、干ばつや洪水の影響から野菜など食料品価格の上昇幅が拡大したため、上昇した（8月+2.6%→9月+3.1%）。四半期ベースでも、食料品を主因にインフレ率は上昇した（4~6月+2.4%→7~9月+2.8%）。ただ、豚肉等の動向にもよるが、非食料品価格の安定等を踏まえると、政府目標（前年比+3.5%）を持続的に上回る事態は当面、想定し難い。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量は¹⁰、9月単月では僅かに増加幅が縮小した（8月前年差+18.2兆元→9月同+18.0兆元）。春頃をピークに増加幅は縮小しており、これには当局のモニタリング強化なども影響していると考えられる。種類別にみると、社債等や銀行引受手形の増加幅が縮小している。この間、人民元貸出は安定した伸びが続いている（5月前年比+14.5%→6月同+14.2%→9月同+14.3%）。なお、M2の前年比は、5月までの高めの伸びと比べると、幾分鈍化している（5月+15.8%→6月+14.0%→9月+14.2%）。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、4~6月にはっきりと減少した後、7~8月は増加した（4~6月前期比▲4.0%→7~8月の4~6月対比+2.7%）。業種別に内訳をみると、国内販売が鈍化している自動車や鉄鋼の減産基調が続いている。他方、電子機器（資本財

¹⁰ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

に含まれるとみられる)が7~8月に顕著に増加しており、これが生産の押し上げに大きく寄与している。ただ、電子機器は、年初以降四半期ごとにプラス・マイナスを挟んで大きく振幅するなど基調が読みにくくなっており、7~8月の著増も割り引いてみる必要がある。

また、製造業 PMI をみると、8、9月と2か月連続で50割れとなっており、減速感が強い状態が続いている(4~6月50.5→7月50.1→8月48.5→9月49.6)。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、7~9月にかけて上昇した(1~3月+6.7%→4~6月+4.8%→7~9月+6.1%)。7月は統制価格の引き上げに伴う石油製品の上昇が、8~9月は天候要因による野菜(玉葱など)の値上がり、それぞれ寄与している。

<マネー、貸出関連>

- M3 や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークとして、伸び率は緩やかに低下してきている(M3:2010年12月+18.7%→11年12月+16.0%→12年12月+11.2%→13年9月+12.5%、貸出:同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+15.0%)。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- 韓国の7~9月の実質GDPは、前期比年率+4.3%と市場予想を上回り、前期に続き内需中心の高めの成長となった(4~6月前期比年率+4.5%→7~9月同+4.3%)。需要項目別の内訳をみると、政府の経済対策を背景に、建設投資が全体を押し上げる中、個人消費や機械投資にも持ち直しに向けた動きがみられている。
- シンガポールの7~9月の実質GDPは、前期の高い伸びの反動もあって、小幅のマイナス成長となった(4~6月前期比年率+16.9%→7~9月同▲1.0%)。業種別GDPをみると、主力のサービス業は大幅に鈍化、製造業はマイナス転化している。後者については、前期に高い伸びを示したバイオ関連生産に反動減がみられたことを主因としている。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、7~8月は、4~6月対比で減少した¹¹(1~3月前期比+0.9%→4~6月同▲2.3%→7~8月の4~6月対比▲0.5%)。全体として、弱めの動きが続いているが、韓国や台湾では明るい兆しもみられてお

¹¹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

り、先行き持ち直していくかどうか、注目される。

— 7~9月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、韓国は増加、台湾は減少と区々の動きとなった（韓国：4~6月前期比▲2.9%→7~9月同+1.6%、台湾：同▲0.9%→▲2.4%）。韓国は主力の中国向けが持ち直しているといった明るい動きもみられているが、7~9月の増加には振れの大きい船舶が寄与しており、その点を割り引く必要がある。一方、台湾は、PCなどのIT関連を中心に減少している。ただ、7~9月の実質輸出受注が前期比+2.2%増となったほか、9月の輸出受注PMIも50を上回っており、先行指標には改善の兆しがみられている。

<生産関連>

- NIEs・ASEANの生産合成指数をみると、7~8月の4~6月対比は小幅の増加となっている（4~6月前期比+0.3%→7~8月の4~6月対比+0.6%）¹²。1~3月のマイナスからは脱しているが、引き続き横ばい圏内にとどまっている。7~9月の個別国の動きをみると、台湾の生産は、IT関連が増加したほか、在庫調整の進展に伴い、化学等の素材業種の生産が持ち直しているため、全体としても増加している（4~6月前期比▲1.3%→7~9月同+1.6%、8月前月比▲0.2%→9月同+0.5%）。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEsが総じて弱めであり、相対的にASEANが堅調な状況に大枠として、変わりはない。ただ、足もとでは、NIEsに幾分明るめの動きがみられる一方で、ASEANの消費減速が目立つなど、両者のコントラストは弱まってきている。ASEANでは、企業部門の減速が家計部門に及びつつあるほか、金融のタイト化やインフレ率の上昇などが新たな下押し要因として働いている。具体的に、ASEANからみると、タイの自動車販売には、昨年末までの減税効果の反動が顕在化している。緩慢な輸出に個人消費の弱まりも加わって、設備投資関連指標や輸入も弱めの動きが続いている。インドネシアでも、燃料補助金の削減等に伴い物価が上昇しており、実質所得が下押しされている。5月以降の市場の不安定な動向も加わって、消費者コンフィデンスも慎重化している。次にNIEsに目を転じると、韓国においては、消費、投資ともに景気対策の効果などもあって、持ち直しに向けた動きがみられている。他方、台湾の小売は、振れを除いてみれ

¹² 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

ば、弱めの動きから脱したとまでは、なお判断できない¹³。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、コアベースでは引き続き落ち着いた動きとなっているが、総合ベースでは、インドネシアにおける燃料補助金削減の影響を主因に、7月以降、はっきりと上昇している（総合ベース：4～6月+2.5%→7～9月+3.1%、コアベース：同+2.0%→+2.0%）¹⁴。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場（図表11）

- 前回会合以降の新興国の金融政策の変更状況をみると、ブラジルでは、インフレの抑制を企図して、政策金利が引き上げられている。他方、メキシコやチリでは、景気減速への対応などから、政策金利が引き下げられている。このように、物価や景気動向などの状況の違いから、新興国間でも金融政策の方向性が異なっている。
- 個別の国際商品市況をエネルギーからみると、原油（WTI）は、米国の在庫積み上がりなどを背景に下落している。他方、北海ブレントは高止まりしている。天然ガスは、寒波予測を背景とする暖房需要などから、上昇している。貴金属は、Fedによる金融緩和の長期化観測などから、金（gold）や銀が強含んでいる。軟調な地合いが続いてきた非鉄市況も、中国需要の回復期待などを背景に、アルミやニッケルが強含んでいる。この間、農作物をみると、小麦や大豆、とうもろこしが、概ね横ばいの動きとなっている。

以 上

¹³ 9月の台湾の小売指数は、前年比+3.9%の増加となったが、これにはカレンダー要因（本年は4連休があったが、昨年はない）が影響していると考えられる。

¹⁴ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.10.28

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表 6)	米国の実体経済	13～19
(図表 7)	米国の金融市場	20～25
(図表 8)	欧州の実体経済	26～31
(図表 9)	欧州の金融市場	32～35
(図表 10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表 11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
(図表 12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.9	0.3	▲ 0.1	0.2	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5	4.6	4.4	4.5	4.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	0.8	0.2	0.5	0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,557	1,583	1,601	1,620	1,609	1,638	1,557 ▲ 5.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	80.8	82.1	81.0	81.8	79.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	957	869	887	835	883	891	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
			3.2	4.6	1.6	1.0	0.7		
	▲ 3.5	0.3	8.6	11.7	12.3	11.8	12.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
			5.0	2.1	▲ 2.2	1.1	▲ 3.5	0.4	▲ 1.1
	11.6	2.5	0.9	5.1	7.2	6.6	7.9	5.8	8.0
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞									
	7.5	4.1	0.4	2.5	0.9	3.1	▲ 0.9	▲ 0.3	
	6.2	2.5	▲ 0.5	1.6	0.4	▲ 2.7	1.5	▲ 0.3	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)									
	55.2	51.7	52.9	50.2	55.8	50.9	55.4	55.7	56.2
	54.5	54.6	55.2	53.2	56.3	52.8	56.0	58.6	54.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
			1.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.4	
	3.4	3.6	2.4	2.0	2.0	1.7	1.4	2.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.3	7.6	7.4	7.3	7.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門									
	175	183	207	182	143	172	89	193	148
	202	189	212	190	129	194	100	161	126
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
			0.4	▲ 0.0	0.6	0.5	0.2	0.1	
	3.2	2.1	1.7	1.4	1.7	1.8	2.0	1.5	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
			0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	
	1.7	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									
			▲ 1.7	2.3					
	0.5	1.5	0.0	0.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									
			▲ 3.5	0.0					
	2.0	1.2	1.6	1.5					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したもの。

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	▲0.9	▲1.1					
(独) 実質GDP	<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	2.9					
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	2.1					
2. 輸出	<前期比、%>			1.5	▲0.2	▲0.9	▲1.5	1.0		
	(前年比、%)	13.0	7.4	1.3	1.9	▲1.2	2.8	▲5.4		
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.7	51.1	53.6	53.4	53.0
4. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲0.3	▲1.4	▲0.3	▲1.1			
	(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6	▲3.3	▲3.3			
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%>			2.6	▲1.3	4.4	▲0.8	4.7		
	(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.2	4.7	0.7	8.9		
6. 輸入	<前期比、%>			▲0.8	▲0.8	0.5	▲0.1	0.2		
	(前年比、%)	13.3	1.8	▲5.2	▲3.2	▲3.5	0.2	▲7.2		
7. 小売売上数量	<前期比、%>			0.3	0.3	0.6	0.5	0.7		
	(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲2.0	▲0.7	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
8. 新車登録台数	(年率、万台)	1,006	892	825	850	847	844	850	846	
	<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	3.0	▲0.4	▲1.2	0.7	▲0.4	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲16	▲17	▲16	▲15	▲15
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.1	▲0.9	1.0		
	(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲1.1	▲2.0	▲1.9	▲2.1		
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	50.3	51.4	51.1	51.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	49.8	50.7	52.2	50.9
12. 失業率	(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.0	12.0	12.0		
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.1	1.1
コア	(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	1.5	2.7	3.2				
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.7	▲0.2	4.9	▲5.8	4.1	▲9.2	2.0	
			▲1.0	5.6	▲4.6	10.9	▲8.6	▲0.2	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.9	52.4	53.5	53.3	53.8	54.0	52.7
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	0.4	1.1	1.5	0.2	1.1	▲0.8	0.6
			0.0	1.6	2.4	1.9	2.8	2.1	2.2
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	213	231	231	229	236	224	234
	▲4.4	5.3	1.5	8.3	0.4	▲0.8	3.2	▲5.2	4.3
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲13	▲22	▲15	▲13	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.5	0.5	0.7	0.6	1.4	0.2	▲1.1	
			▲2.5	▲0.7	▲1.2	1.6	▲1.0	▲1.4	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.6	51.9	56.2	53.0	54.8	57.1	56.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.3	56.9	60.2	60.5	60.3
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8	7.7	7.7	7.7		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.0
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	4.1	1.9	3.9	3.5	5.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.7	7.5	7.8			
			< 6.1 >	< 7.8 >	< 9.1 >			
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	9.5	9.1	10.1	9.7	10.4	10.2
			< 2.3 >	< 2.4 >	< 2.5 >	< 0.9 >	< 0.9 >	< 0.7 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.8	50.3	51.0	51.1
4. 消費財小売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	12.4	13.0	13.3	13.2	13.4	13.3
			< 2.5 >	< 3.7 >	< 3.7 >	< 1.3 >	< 1.1 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.9	19.7	20.3	20.1	21.4	19.6
			< 5.1 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 1.6 >	< 1.7 >	< 1.3 >
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	18.3	3.8	3.9	5.1	7.2	▲ 0.3
			< 10.5 >	▲ 8.9 >	▲ 0.6 >	< 1.6 >	< 4.7 >	▲ 1.8 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	8.6	4.9	8.4	10.9	7.0	7.4
			< 4.3 >	▲ 2.6 >	< 2.7 >	< 3.2 >	< 1.1 >	< 1.7 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.8	2.7	2.6	3.1
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.2	14.5	14.7	14.2
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.3	14.3	14.1	14.3
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.0	18.1	18.0	17.9	18.2	18.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8	4.4				
			< 5.2 >	< 2.9 >				
個人消費	7.3	5.3	3.8	1.6				
			< 2.6 >	▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4	▲ 1.2				
			< 1.8 >	▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	2.2	▲ 1.0	1.7	2.8	0.6	
			< 2.7 >	▲ 4.0 >	< 2.7 >	< 4.2 >	▲ 0.7 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.4	50.1	48.5	49.6
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	50.5	50.9	51.0	49.7
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8	6.1	5.9	6.1	6.5
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.8	12.5	12.5	12.2	12.5
6. 貸出	16.0	15.0	14.1	13.5	15.0	14.9	16.1	15.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.1	1.3	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲2.5 (1.6)	2.3 (2.5)	
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲4.6 (▲0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	16.9 (4.2)	▲1.0 (5.1)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲6.5 (5.4)	▲1.4 (2.8)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)	
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲2.5 (4.1)	5.6 (4.3)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
輸出合成指数	17.2	▲0.8	0.9	▲2.3	▲0.5	▲1.8	2.1	
うちIT関連寄与度	0.4	▲0.6	▲0.2	0.8	▲0.9	▲0.8	▲0.0	
韓国 <30.7>	19.0	▲1.3	2.2 (0.4)	▲2.9 (0.7)	1.6 (2.8)	▲1.8 (2.6)	8.3 (7.6)	▲5.0 (▲1.5)
台湾 <16.9>	12.3	▲2.3	0.7 (2.4)	▲0.9 (2.4)	▲2.4 (▲0.8)	▲8.1 (1.6)	7.8 (3.6)	▲5.6 (▲7.0)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲0.6 (4.3)	▲1.6 (▲2.2)	0.1 (▲1.7)	▲0.5 (▲1.5)	4.8 (3.9)	▲4.6 (▲7.1)
インドネシア <10.7>	28.9	▲6.6	3.6 (▲6.4)	▲4.3 (▲5.8)	▲9.4 (▲6.3)	2.6 (▲6.2)	▲16.4 (▲6.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	47.2	47.5	45.1	48.9
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	49.0	46.5	48.7	51.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.6	▲ 0.2	0.4	
	うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	1.1 (2.0)	▲ 0.3 (0.9)	1.8 (3.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.4	91.9	92.8	91.3	95.0	92.2
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.6 (0.8)	0.9 (2.1)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (1.1)
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 0.7 (2.9)	▲ 3.0 (▲ 4.9)	▲ 1.2 (▲ 4.0)	▲ 2.5 (▲ 4.9)	1.0 (▲ 3.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	2.0 (1.8)	0.4 (2.5)		
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	102	106
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	2.0 (▲ 2.4)	0.2 (4.6)		
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	75.3	76.5	
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.3 (3.8)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	0.9 (0.6)		
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.4 (▲ 2.7)	▲ 0.2 (▲ 4.4)	▲ 0.1 (▲ 4.0)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.2 (2.0)	3.0 (1.9)	3.0 (2.1)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	1.4 (1.5)	1.3 (1.3)	0.8 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.0 (0.5)	0.0 (0.5)	▲ 0.8 (0.5)	0.8 (0.6)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	2.0 (0.9)	1.6 (0.8)	1.4 (0.6)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.6 (4.4)	8.8 (4.5)	8.4 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

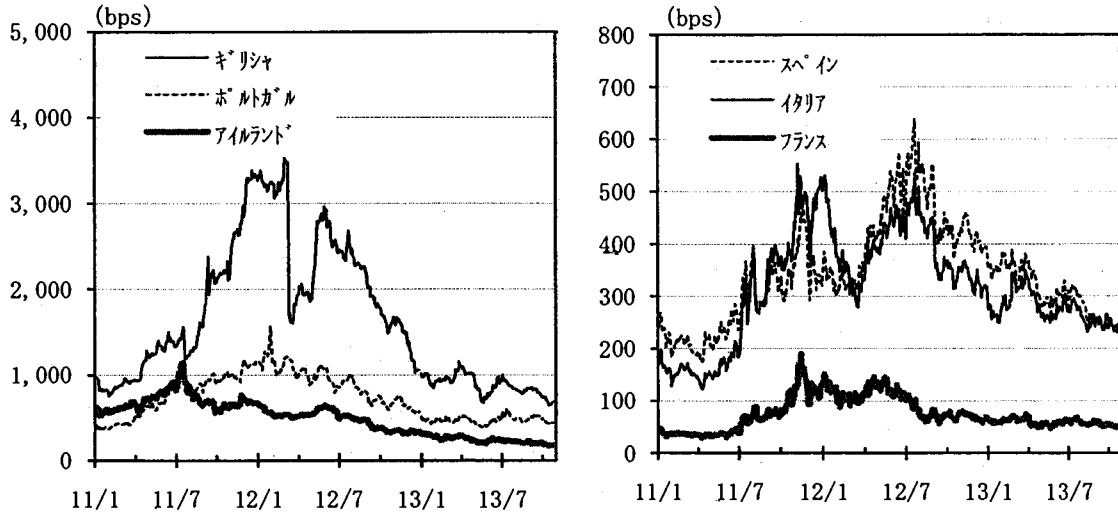
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

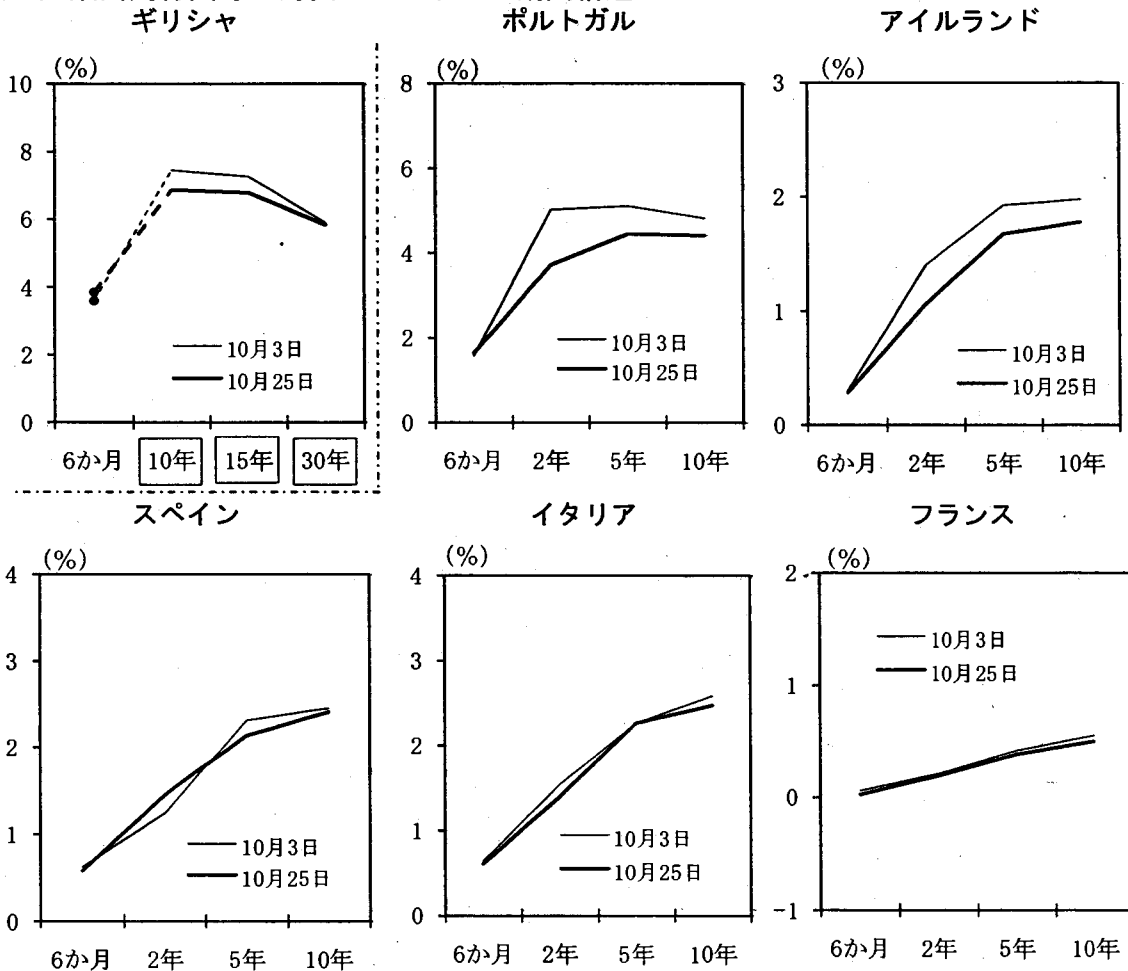
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は10月25日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



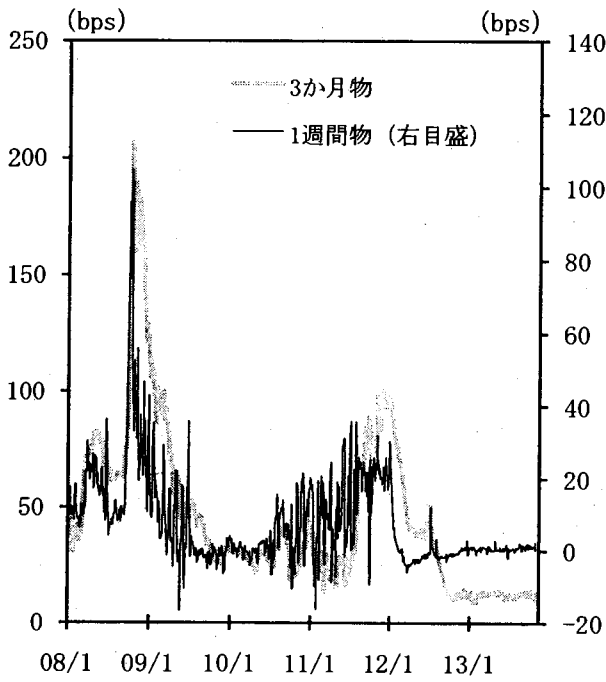
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

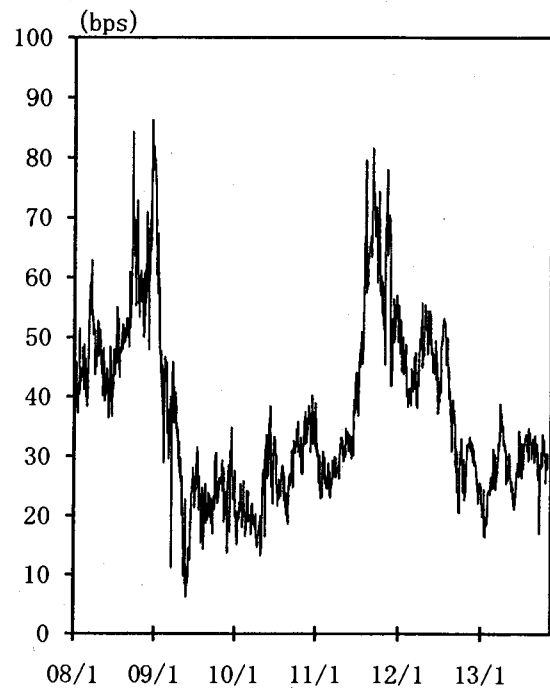
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

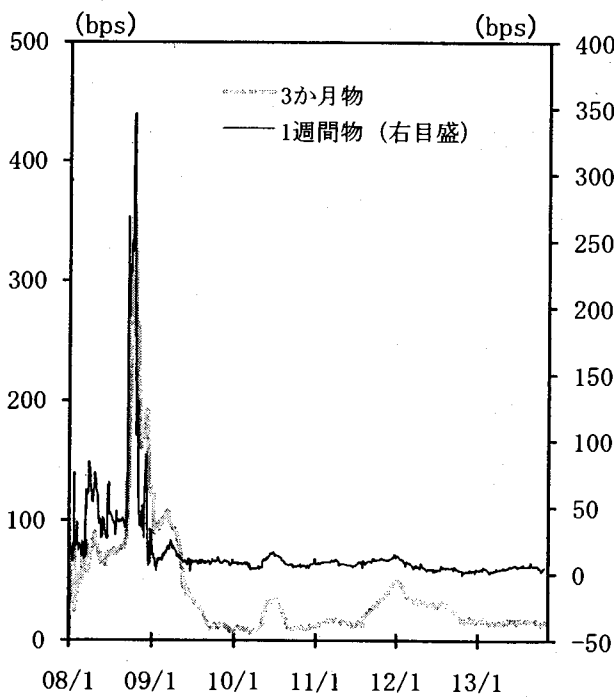


スワップスプレッド (10年)

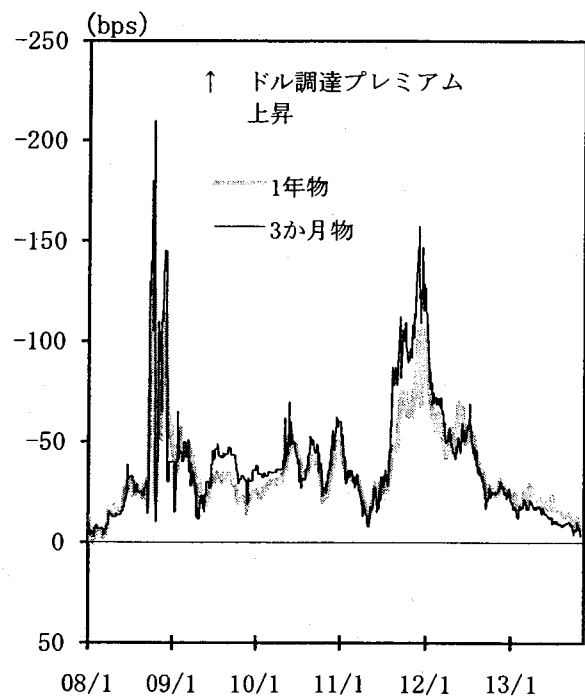


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

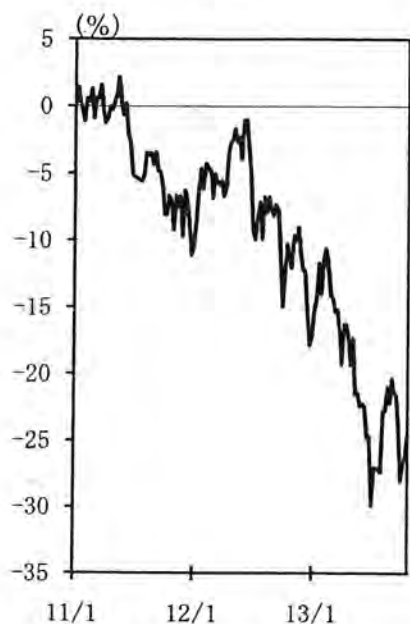


(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月25日

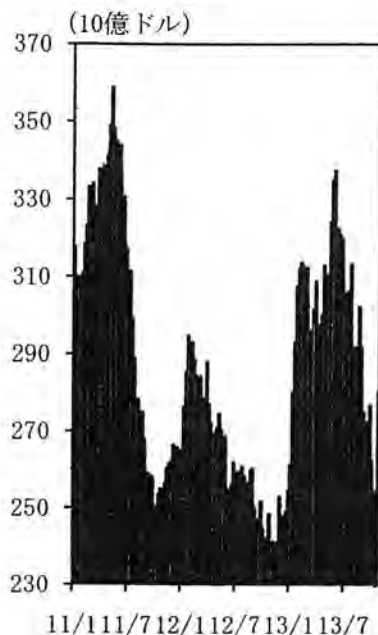
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



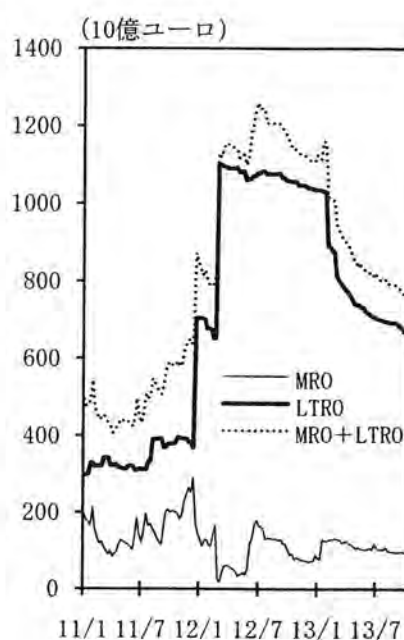
直近は10月23日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は10月23日

(3) ECBオペ残高

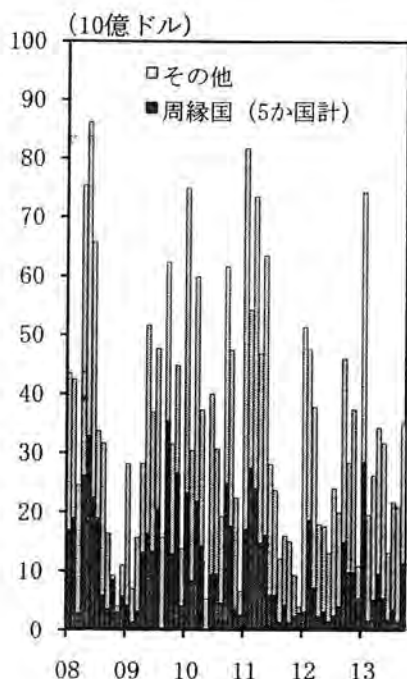


直近は10月18日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物^ホ、LTROは長期リファイナンス^ホ。

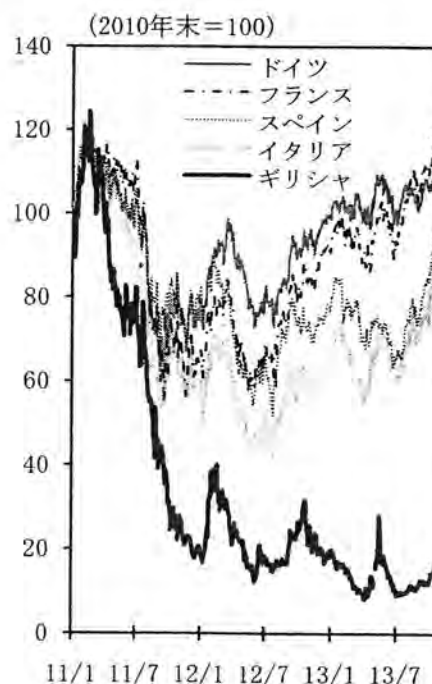
(4) 欧州金融債の発行額



直近は9月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



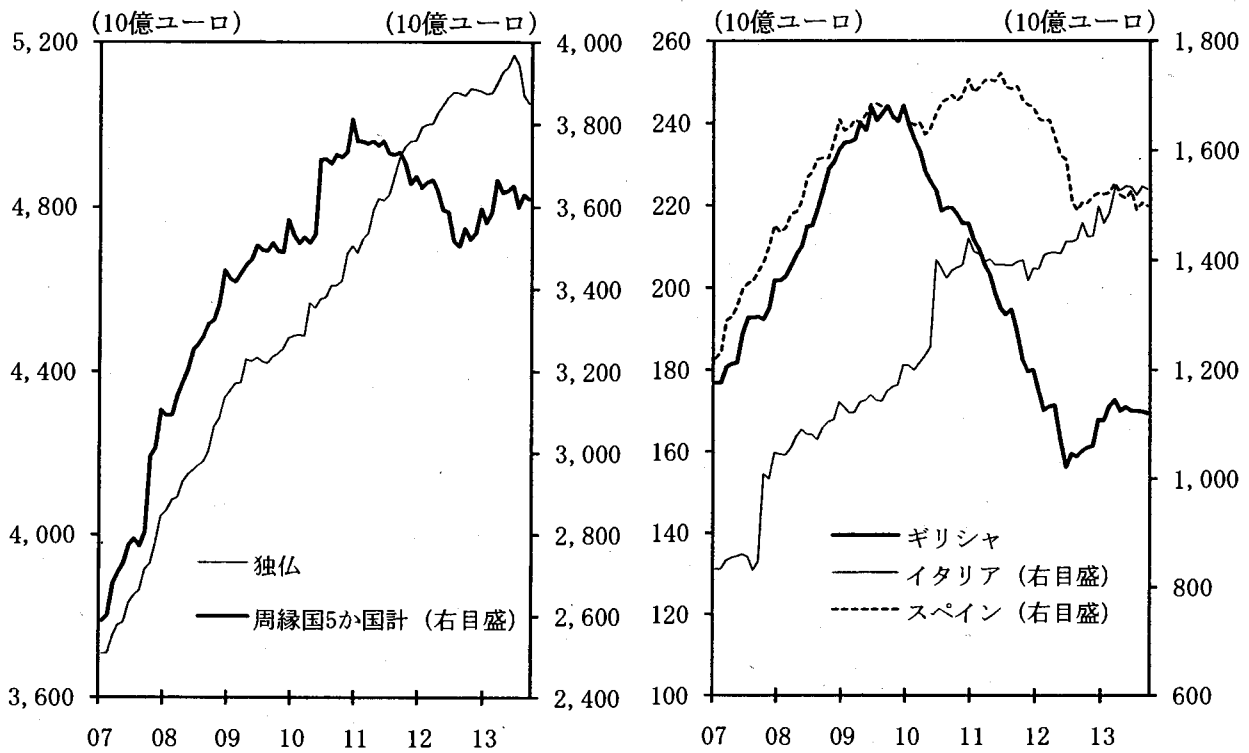
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は10月25日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、Thomson ONE

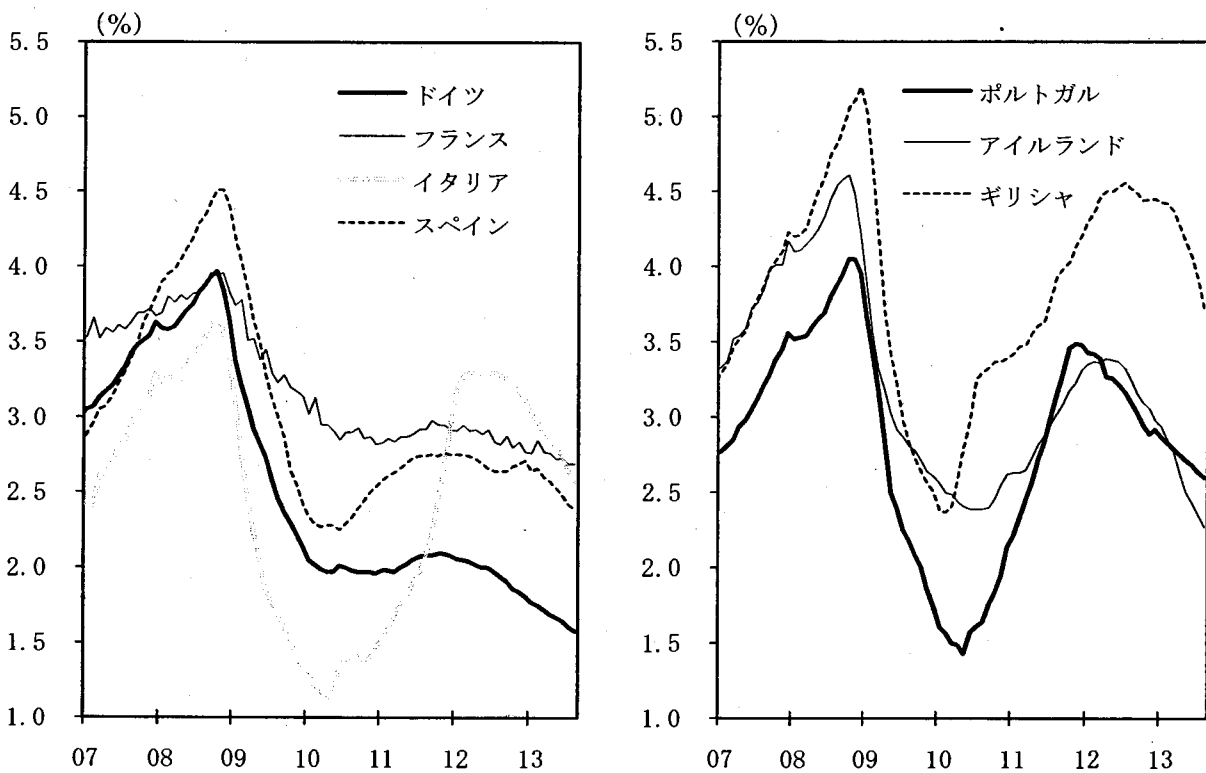
欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



直近は9月

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

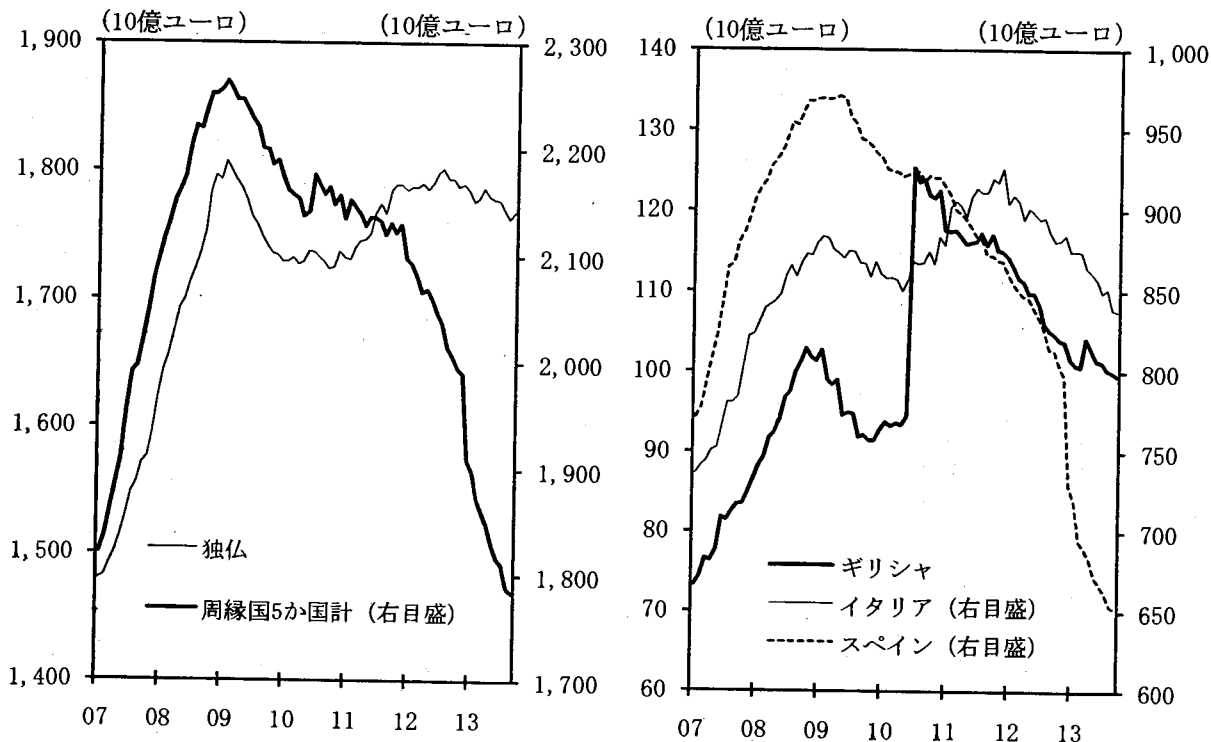


直近は8月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

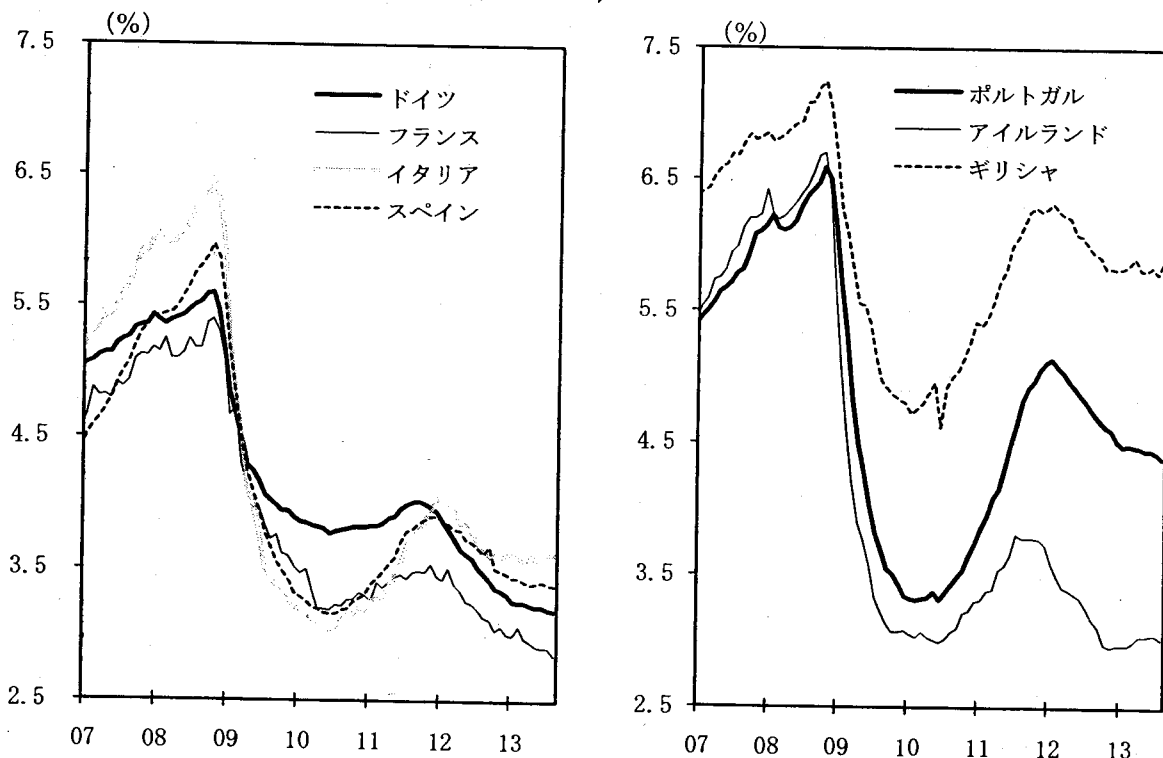
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。
 (注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は9月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



(出所) ECB

直近は8月

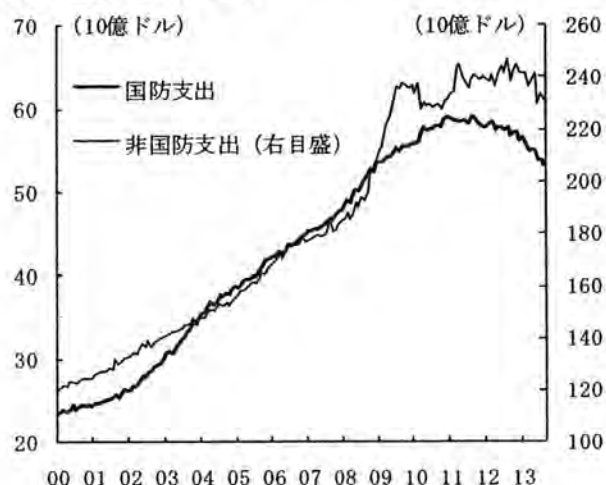
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合 計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

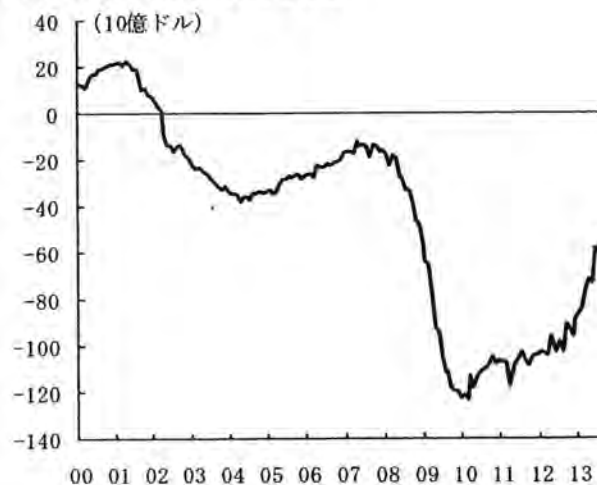


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は8月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は8月。

(出所) 財務省

(4) 当面の財政関連予定

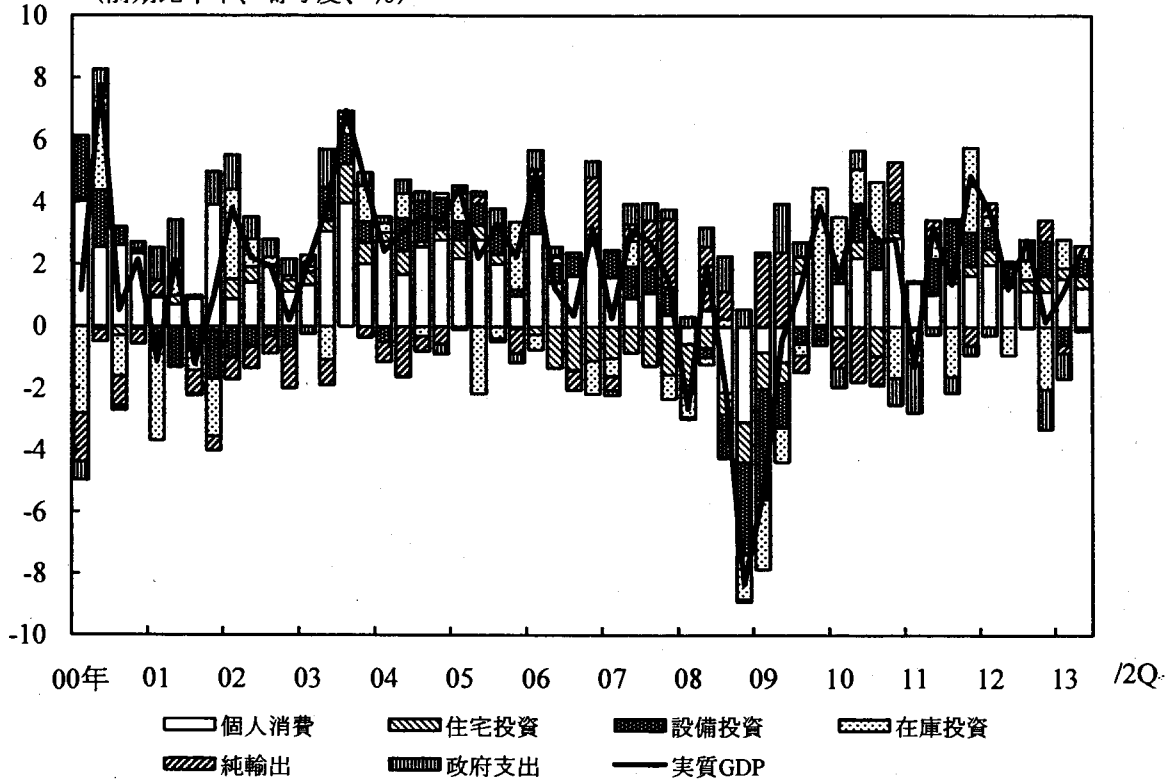
2013年	12月13日	財政問題に関する両院協議会にて、中長期的な財政改革のあり方について合意を目指す。
2014年	1月15日	暫定予算(10月16日に延長)の失効期限。
	2月7日	債務上限引上げ期限。 —— 本期限までに債務上限の引上げに合意できなかった場合、財務省が異例の措置を講じることによって、政府機能を維持する必要がある。
	3~5月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

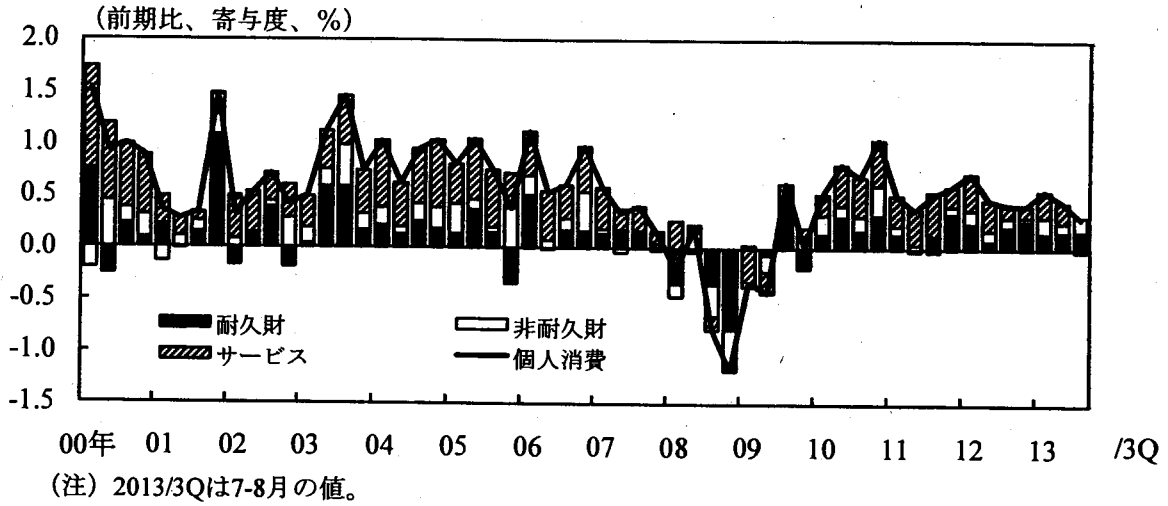
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.8	0.1	1.1	2.5	2.5	2.8	0.1	1.1	2.5	2.5
個人消費	69	1.5	1.1	1.5	1.2	1.2	2.2	1.7	2.3	1.8	1.8
住宅投資	3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	12.9	19.8	12.5	14.2	12.9
設備投資	12	0.9	1.1	▲ 0.6	0.6	0.5	7.3	9.8	▲ 4.6	4.7	4.4
在庫投資	0	0.2	▲ 2.0	0.9	0.4	0.6	(24.0)	(▲ 69.9)	(34.9)	(14.4)	(20.4)
純輸出	▲ 3	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	(15.1)	(24.4)	(▲ 10.2)	(▲ 2.1)	(0.3)
輸出	14	0.5	0.2	▲ 0.2	1.0	1.1	3.5	1.1	▲ 1.3	8.0	8.6
輸入	17	▲ 0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	2.2	▲ 3.1	0.6	6.9	7.0
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 0.9
最終需要							2.6	2.2	0.2	2.1	1.9
国内最終需要							2.4	1.4	0.5	2.1	1.9
国内民間最終需要							3.2	3.4	1.5	2.7	2.5

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.8	1.7	1.4	1.1	1.1	1.8	1.6	1.1	▲ 0.1	0.0
コア	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.8	1.3	1.4	0.6	0.8

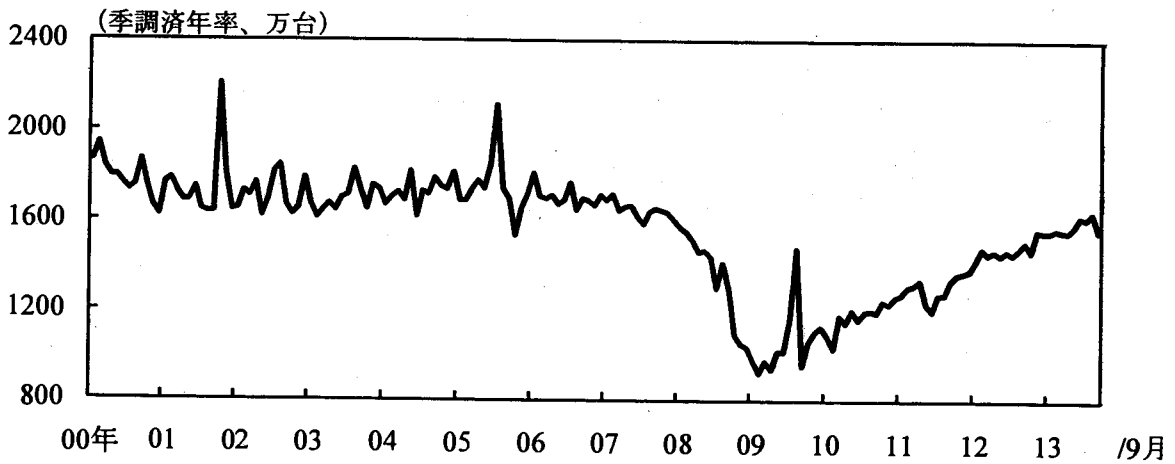
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

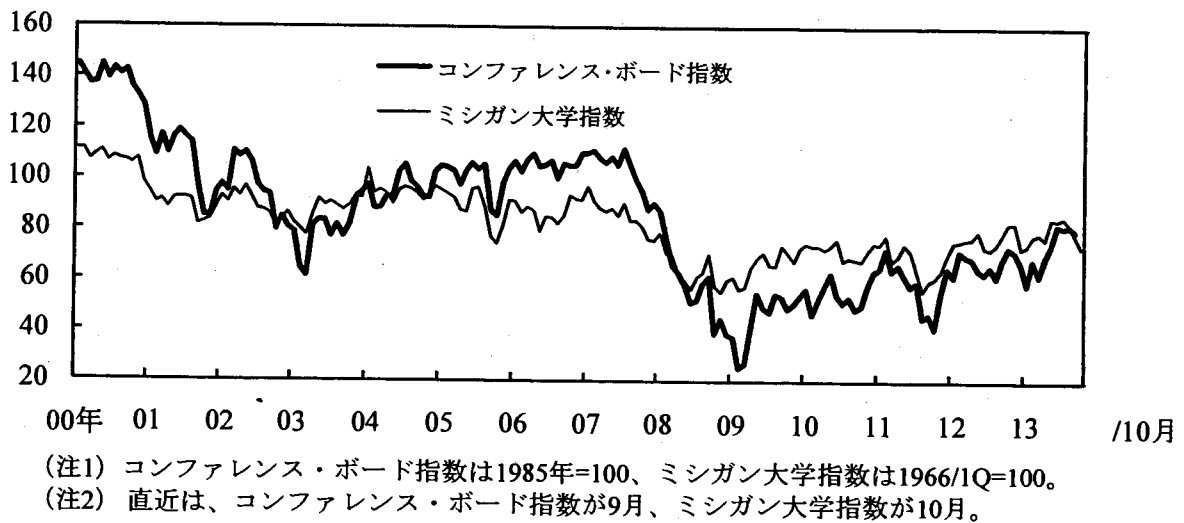
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



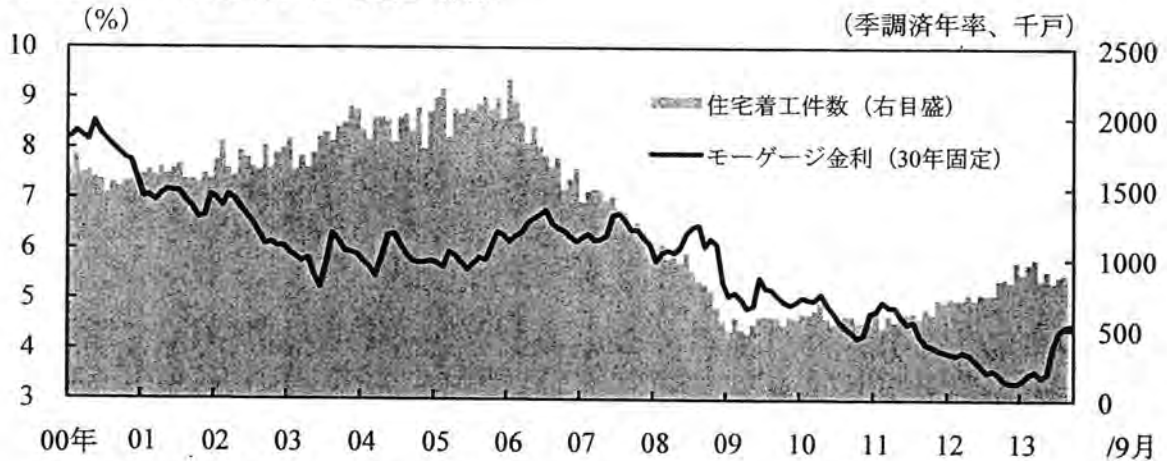
(3) 消費者コンフィデンス



(図表6-3)

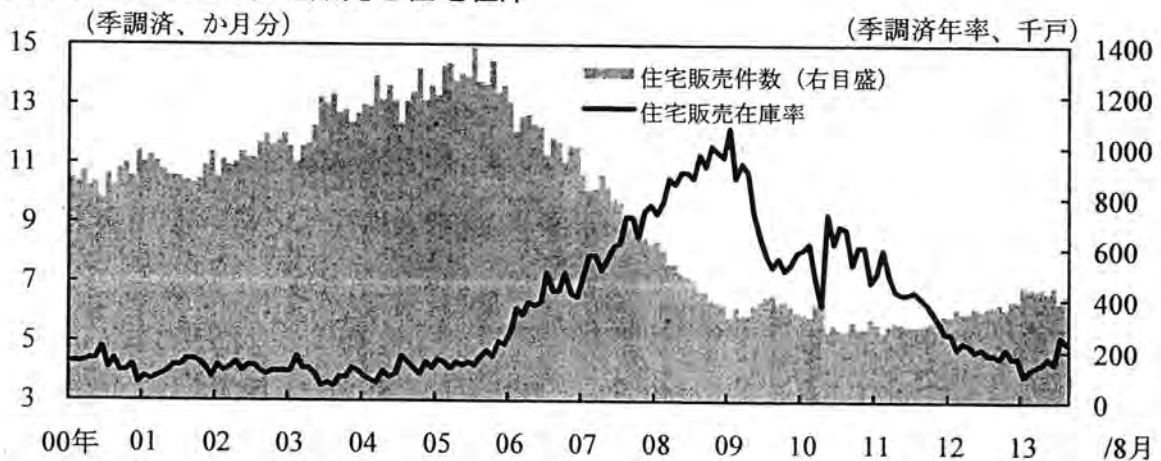
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



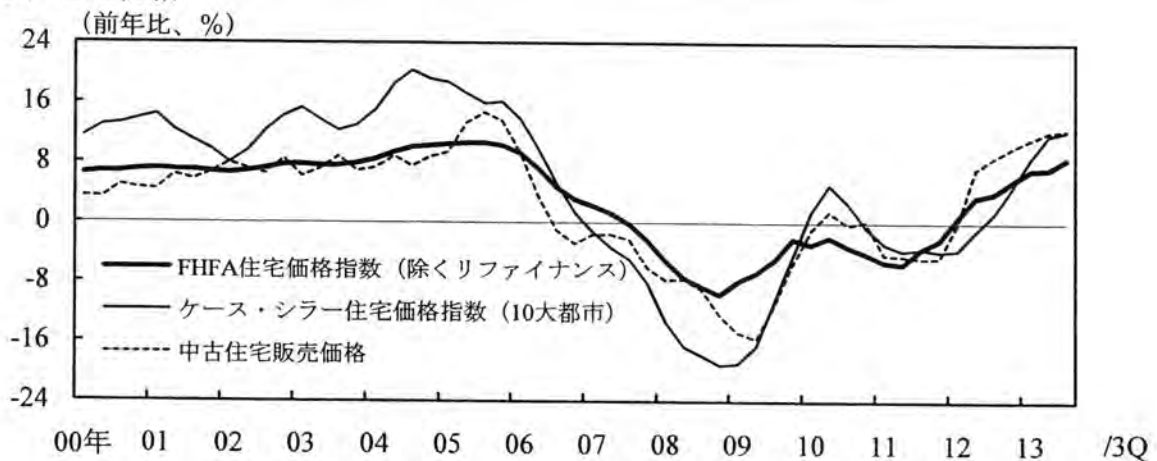
(注) 直近は、住宅着工が8月、モーゲージ金利が9月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



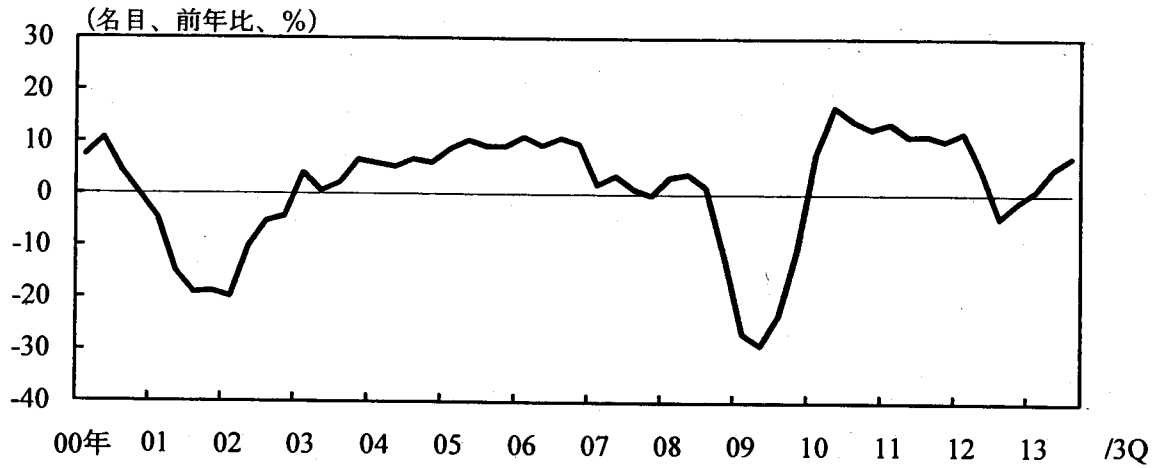
(注1) 2013/3Qは、ケース・シラー住宅価格指数が7月、FHFA住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

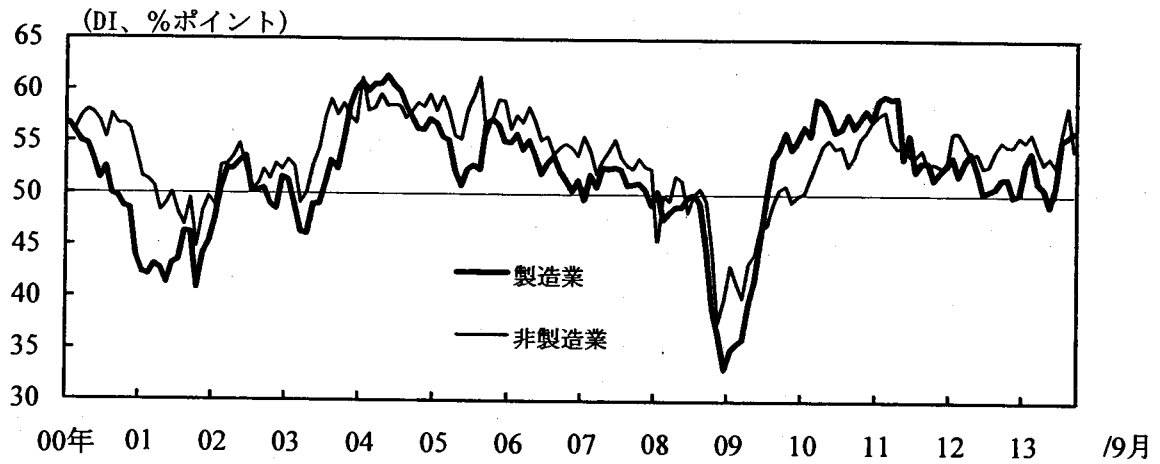
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

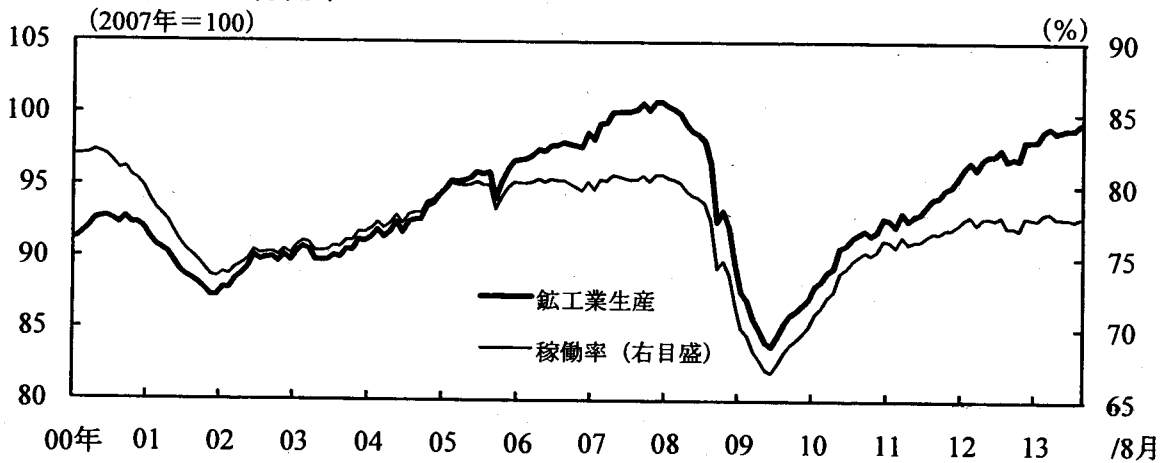
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

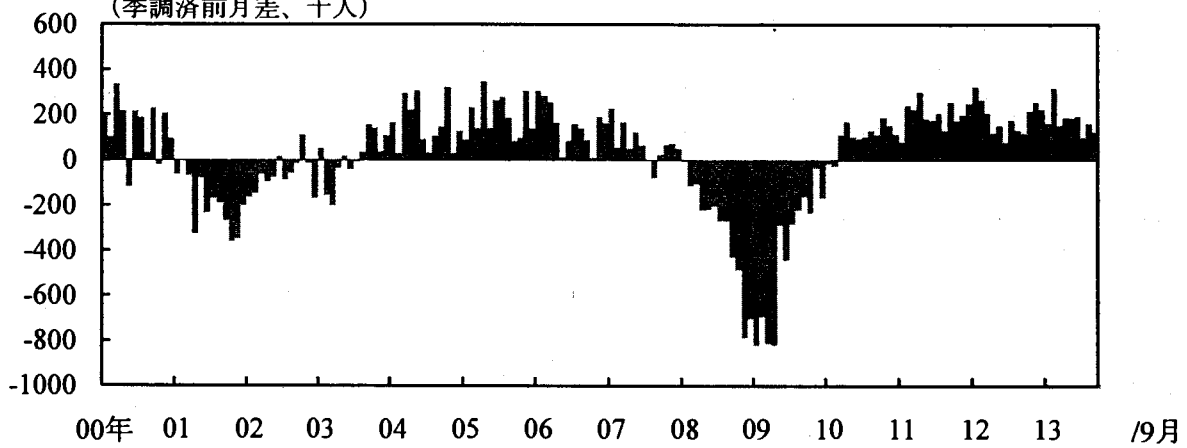


⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

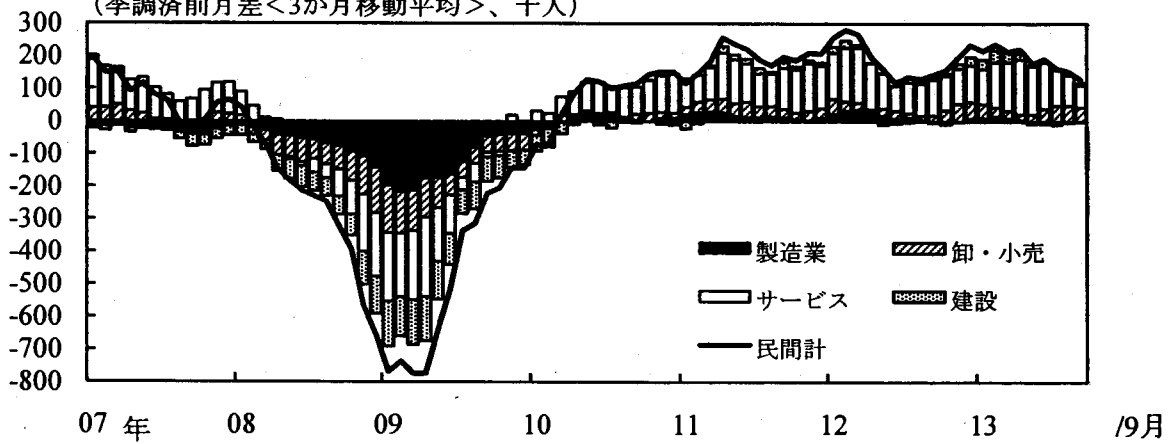
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

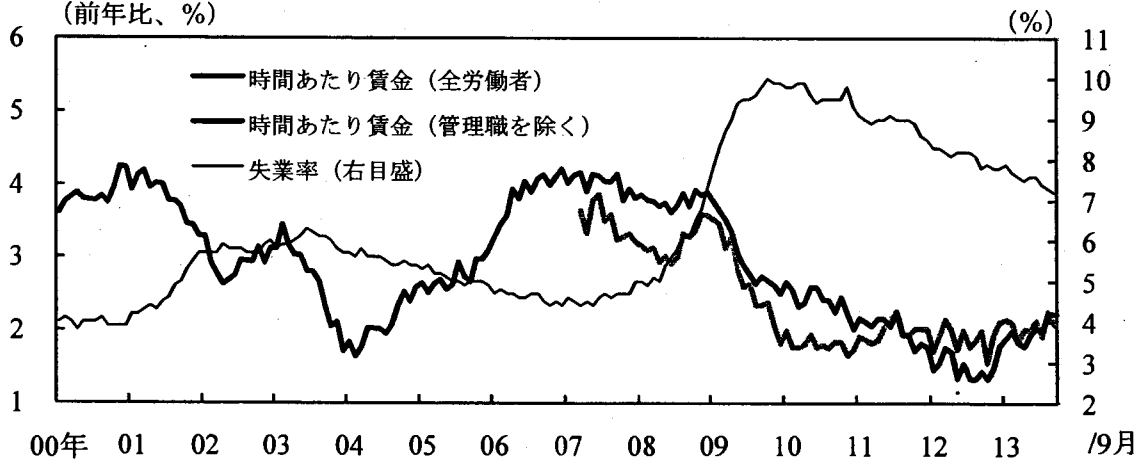
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

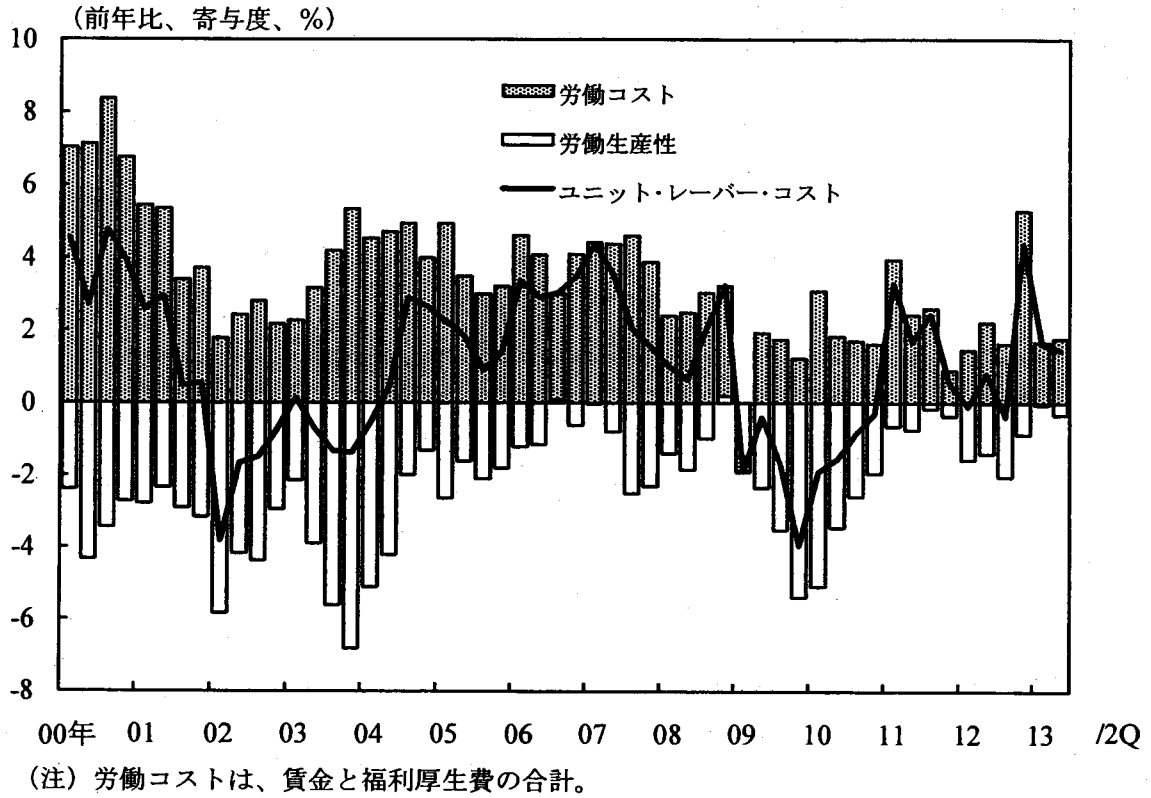
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(前年比、%)

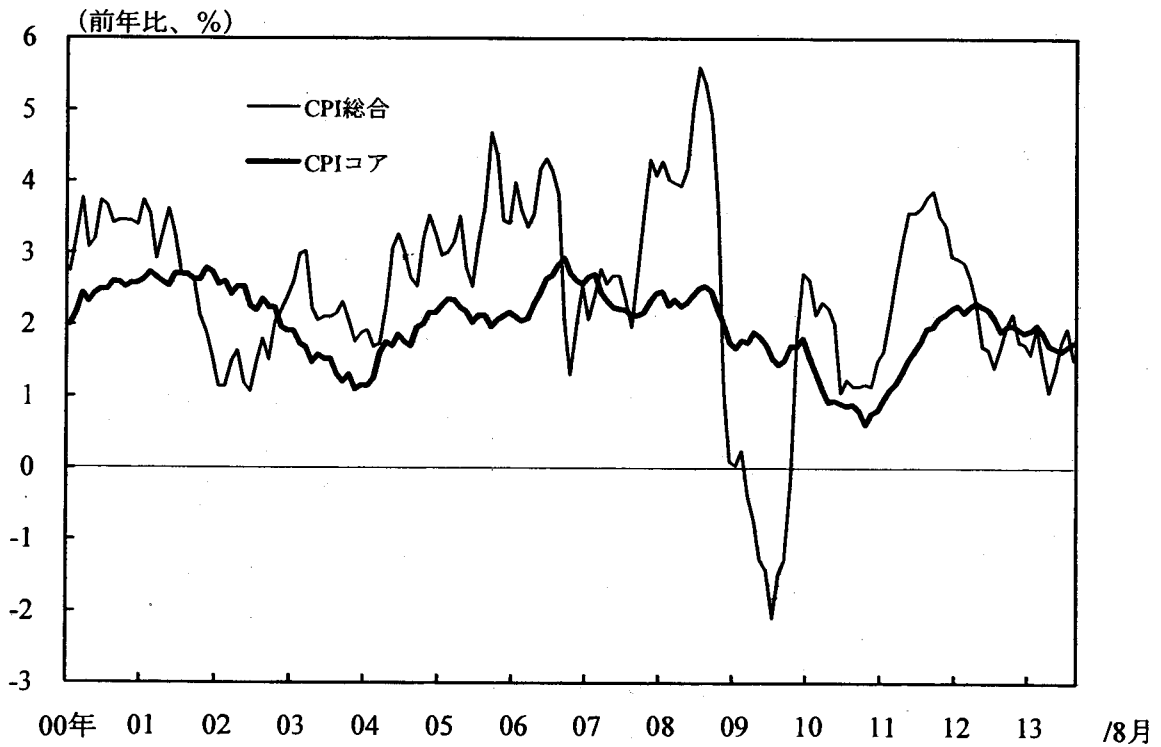


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバー・コスト

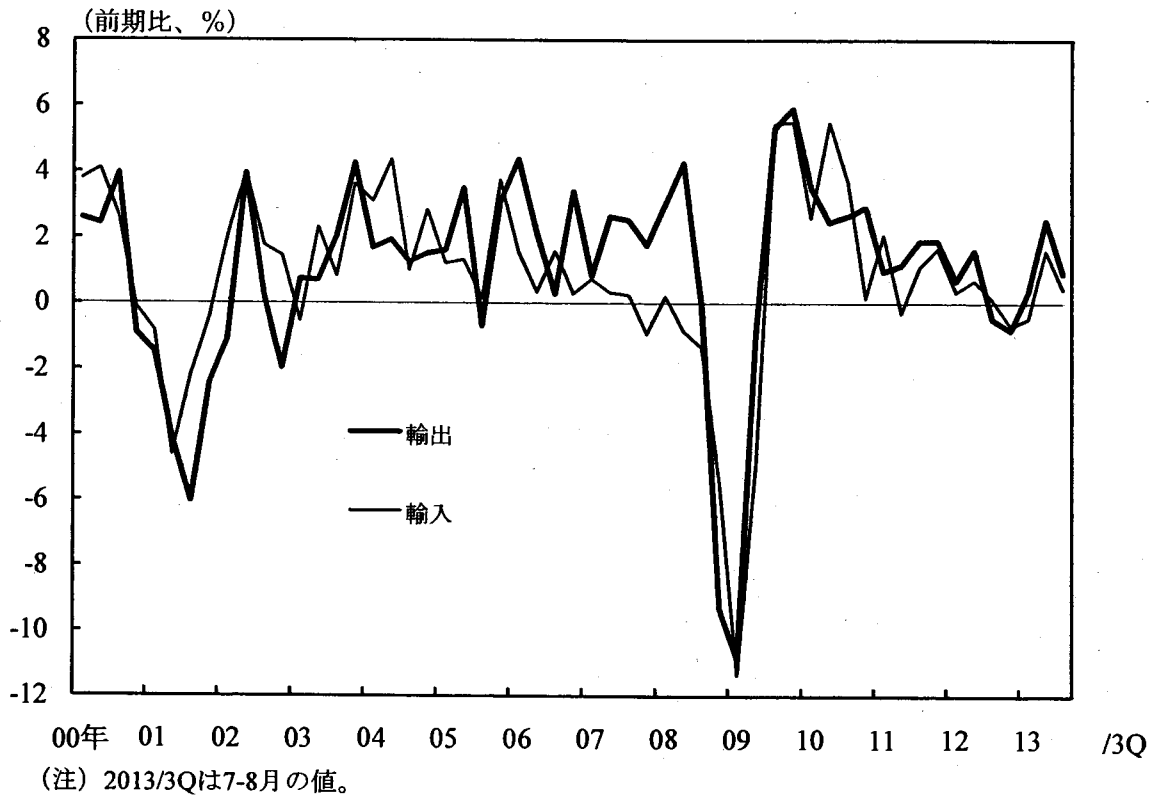


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

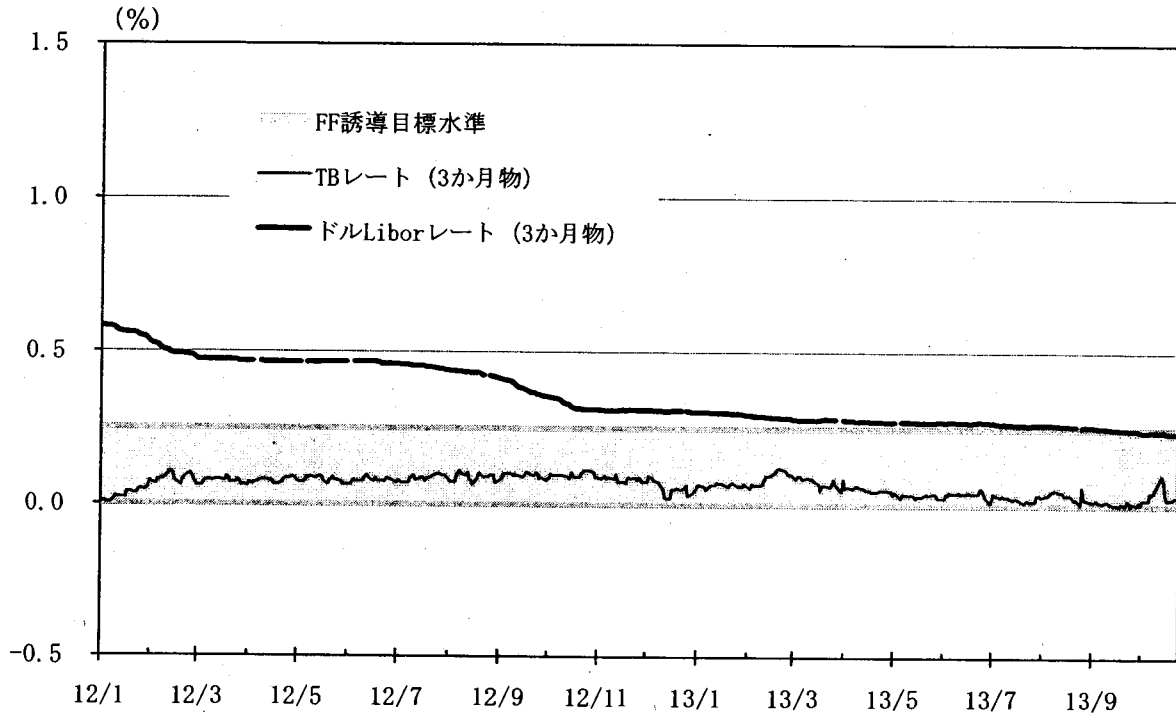
実質財輸出入



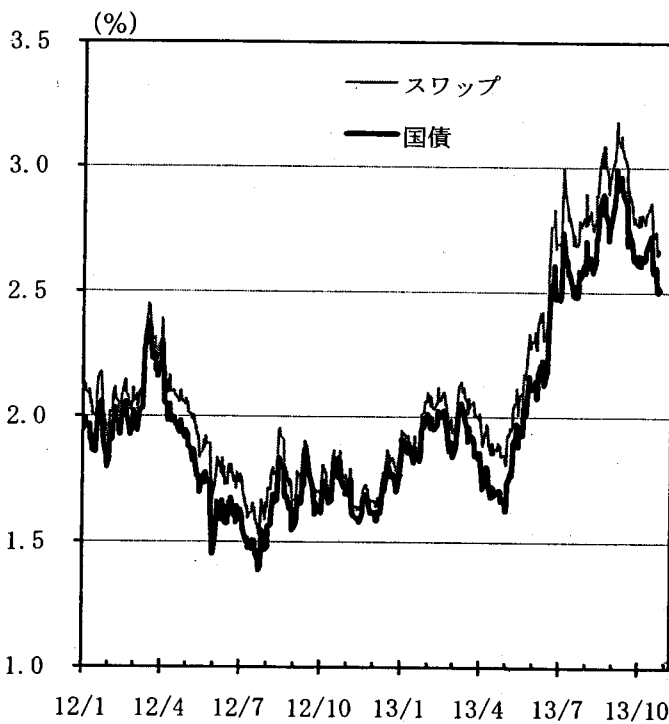
米国の金融市場

金利 (米国)

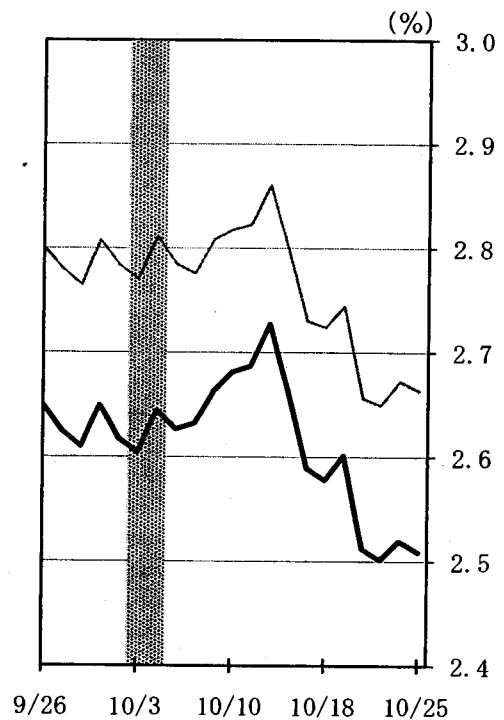
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

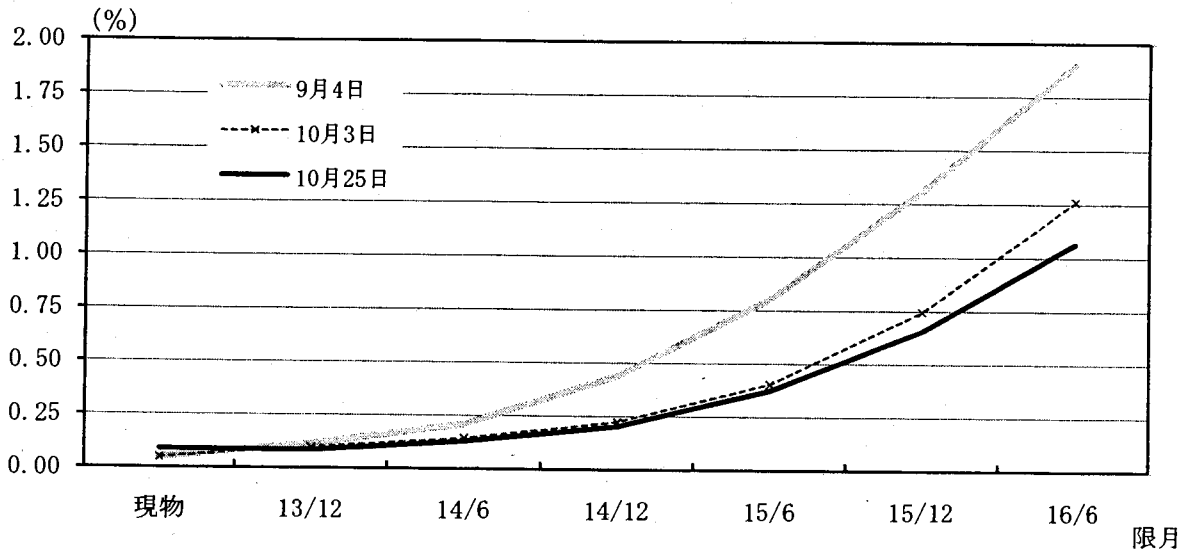


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

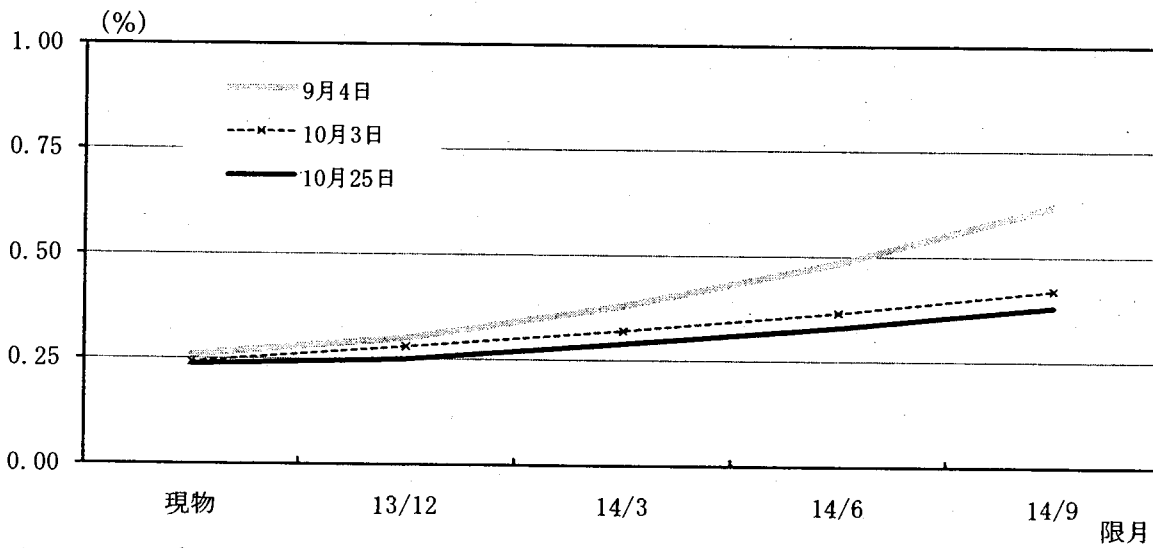
いずれも直近は10月25日

先行きの金利観 (米国)

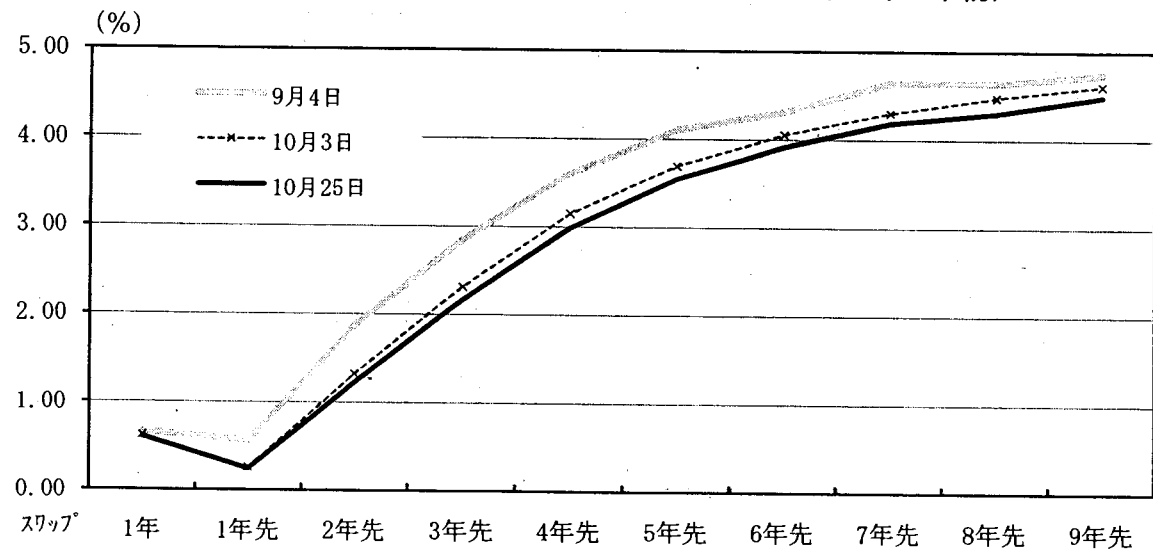
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



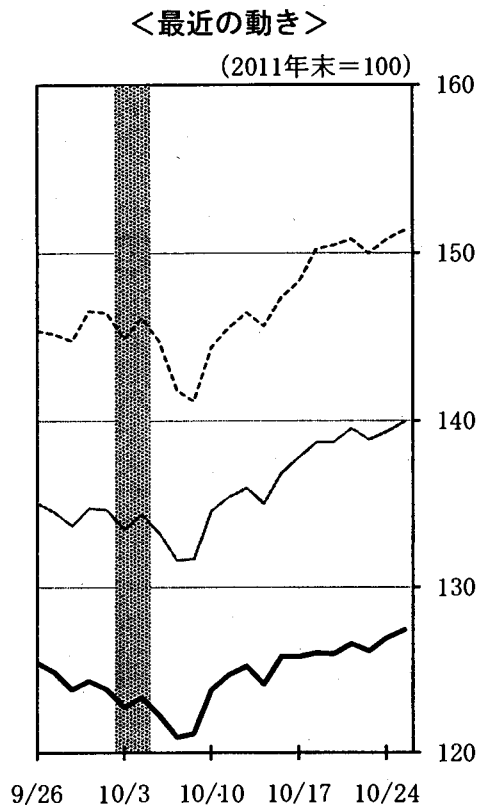
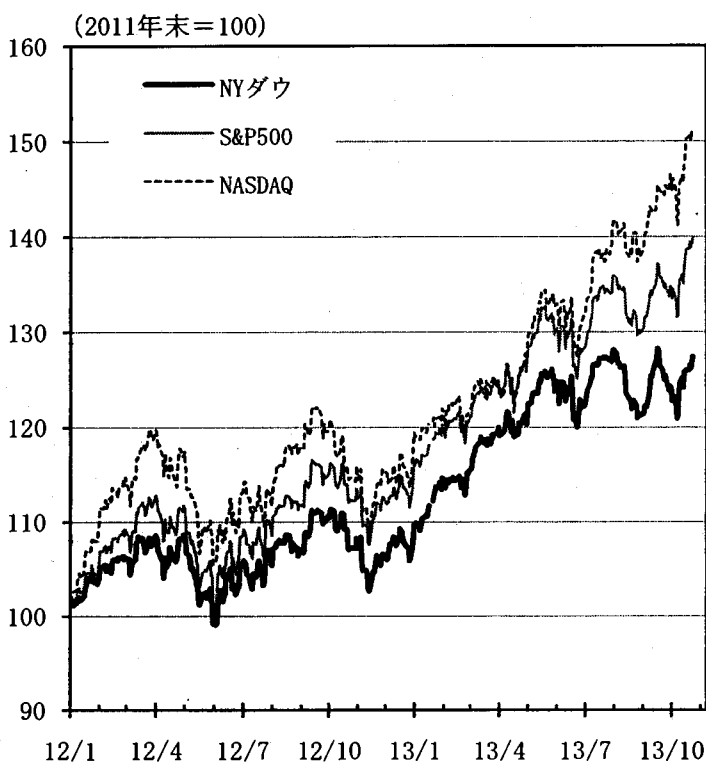
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



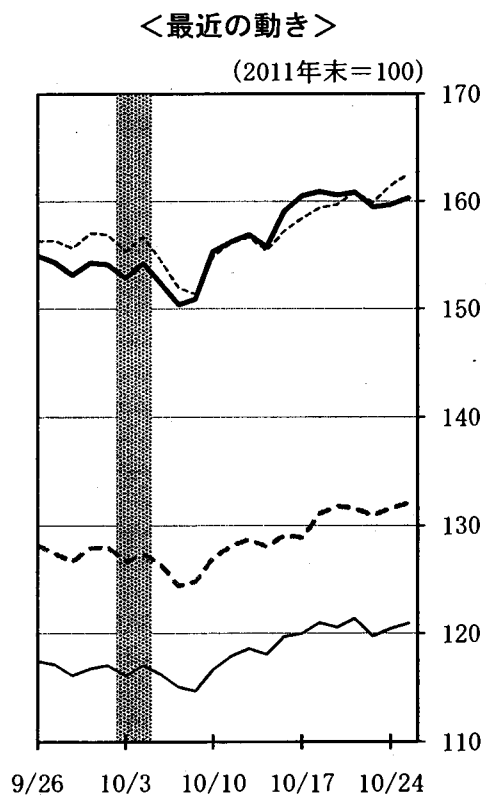
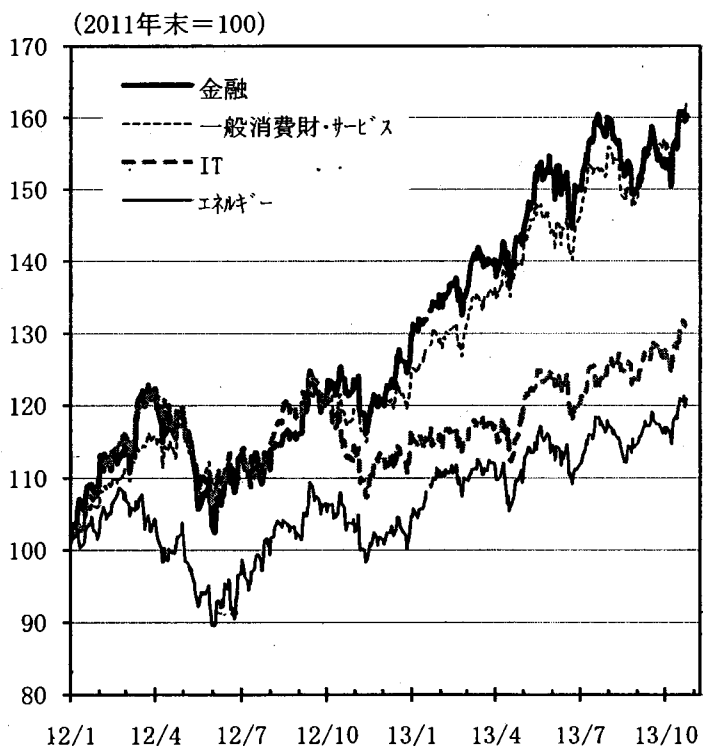
(出所) Bloomberg

株価（米国）

(1) 株価（NYダウ・S&P500・NASDAQ）



(2) 業種別株価（S&P500）



(注1) シャドウは前回会合。

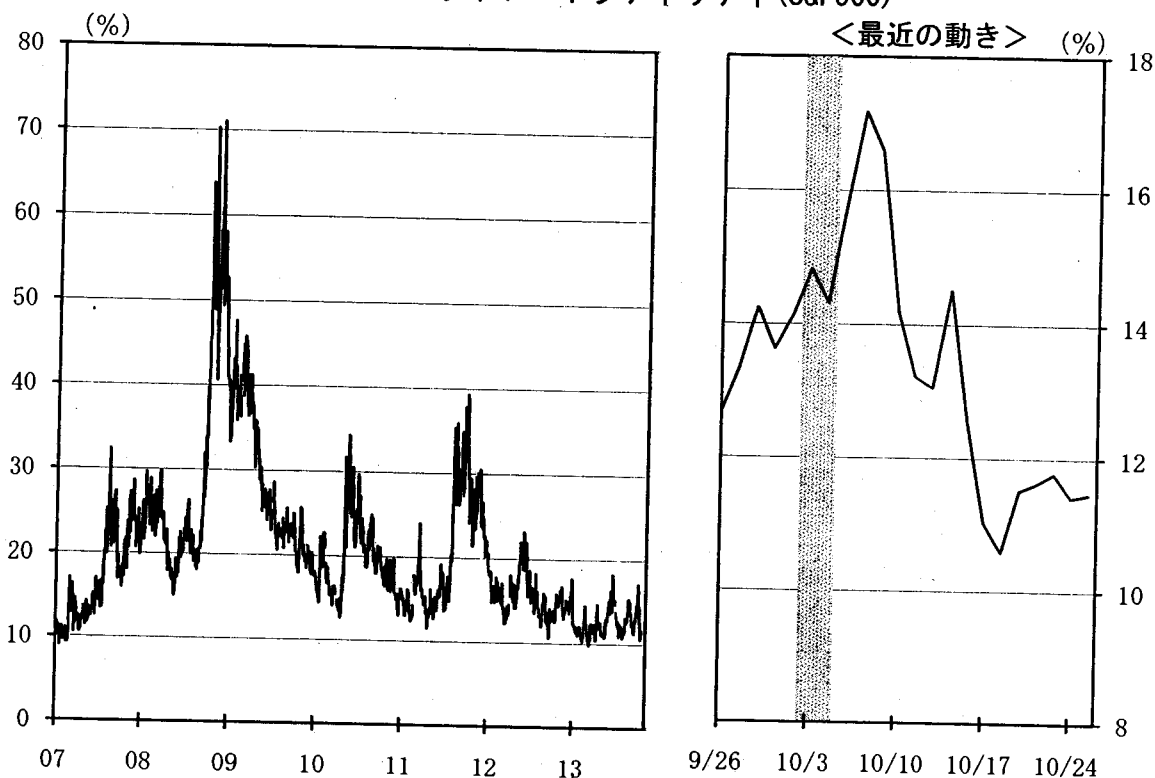
(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

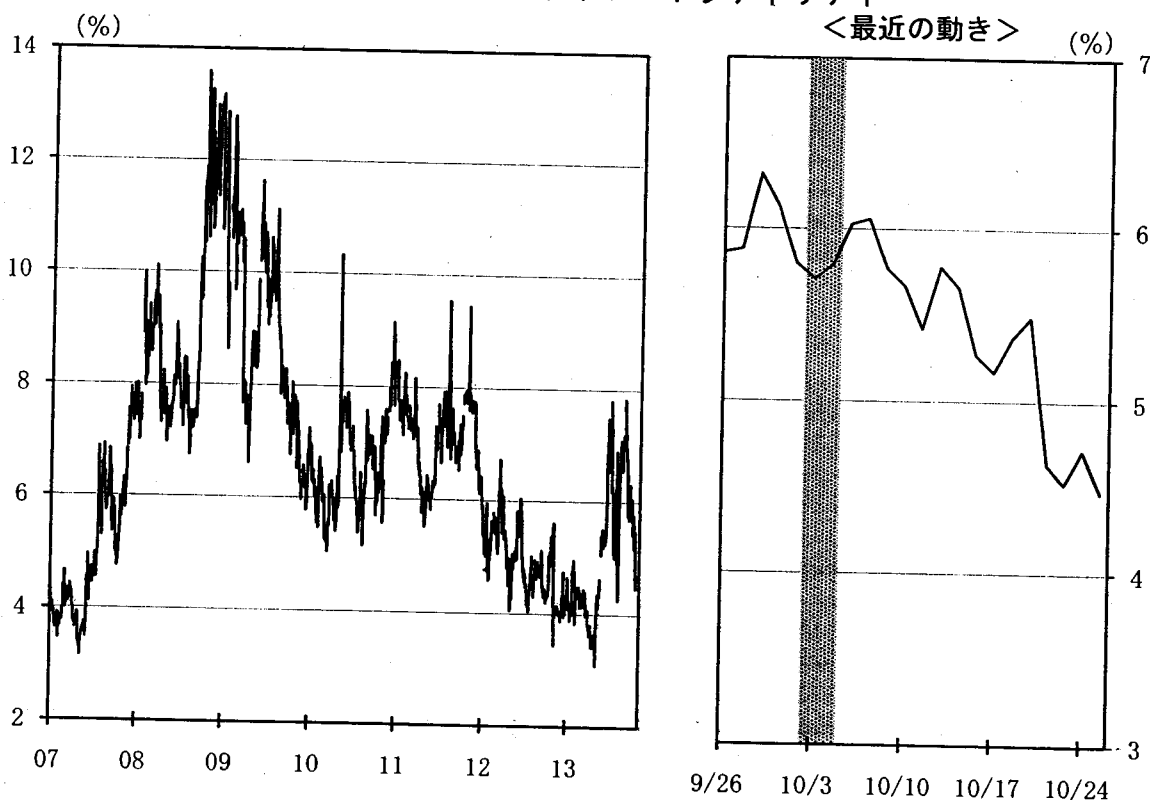
いずれも直近は10月25日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



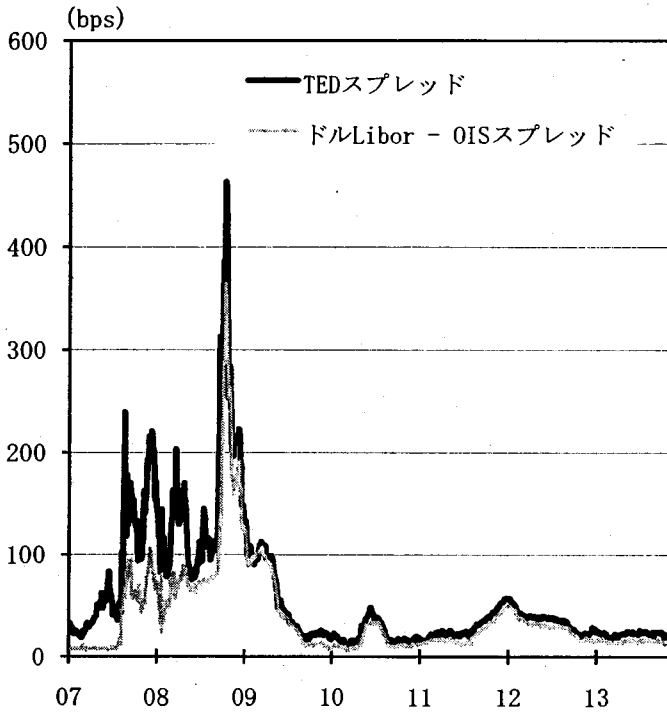
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



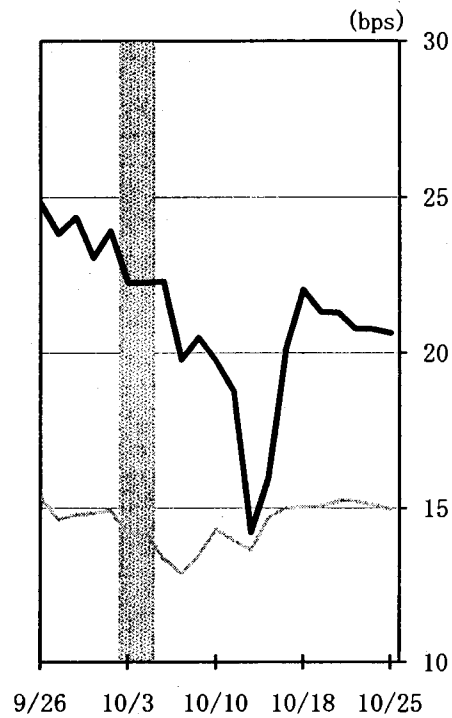
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月25日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

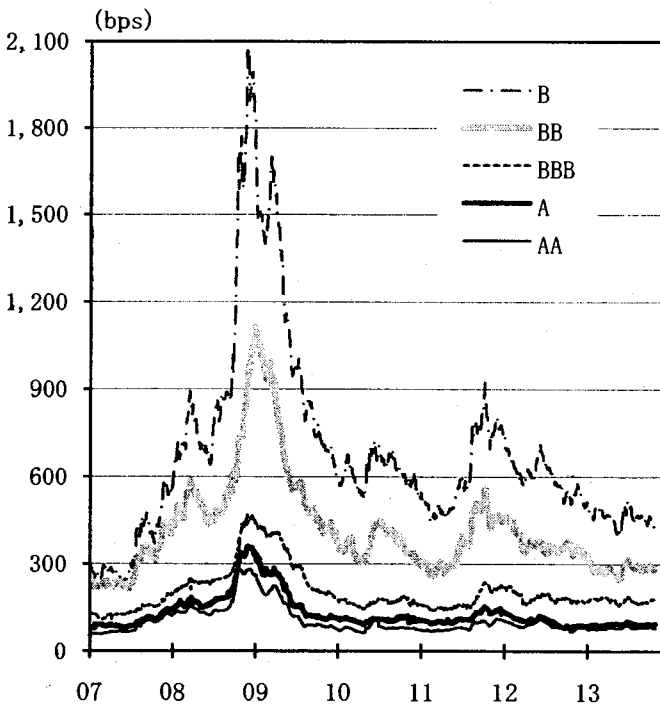


<最近の動き>

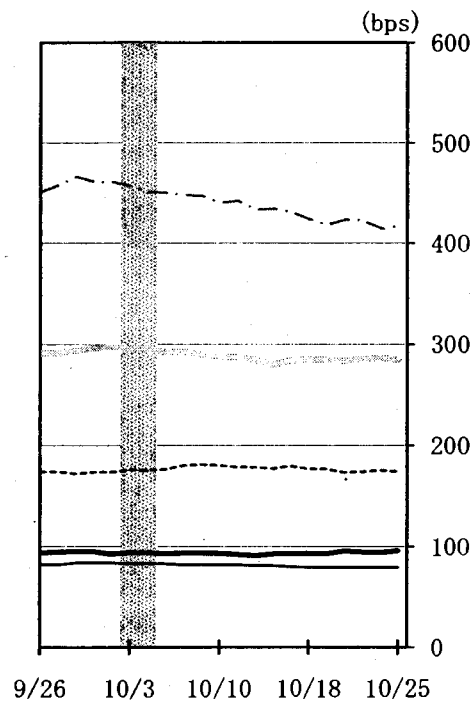


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

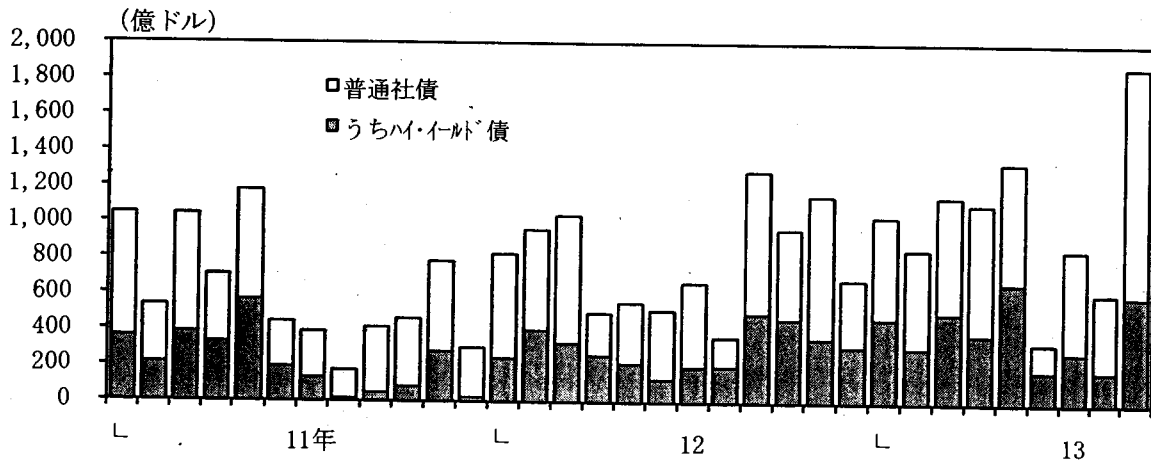
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は10月25日

企業の資金調達 (米国)

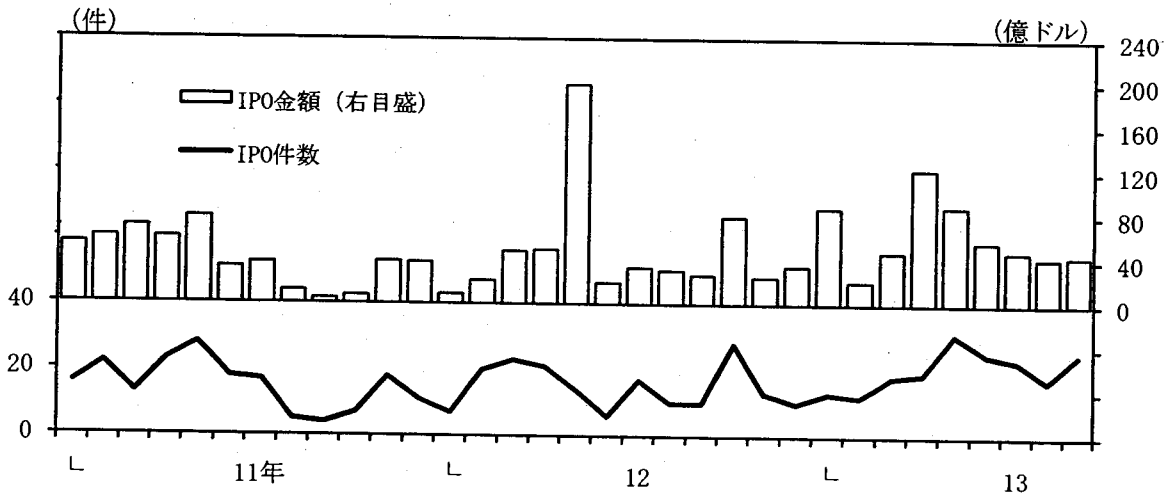
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は9月

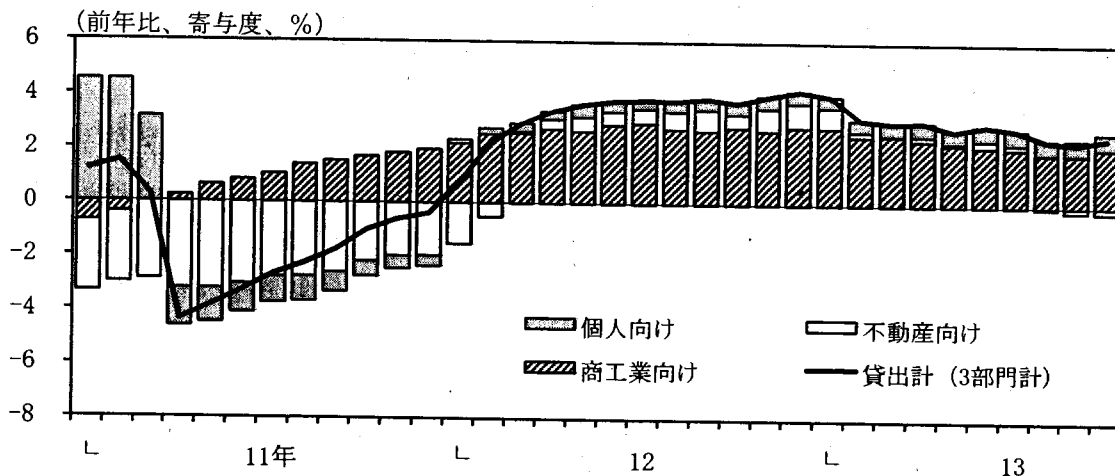
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近10月は、10月16日週の値。

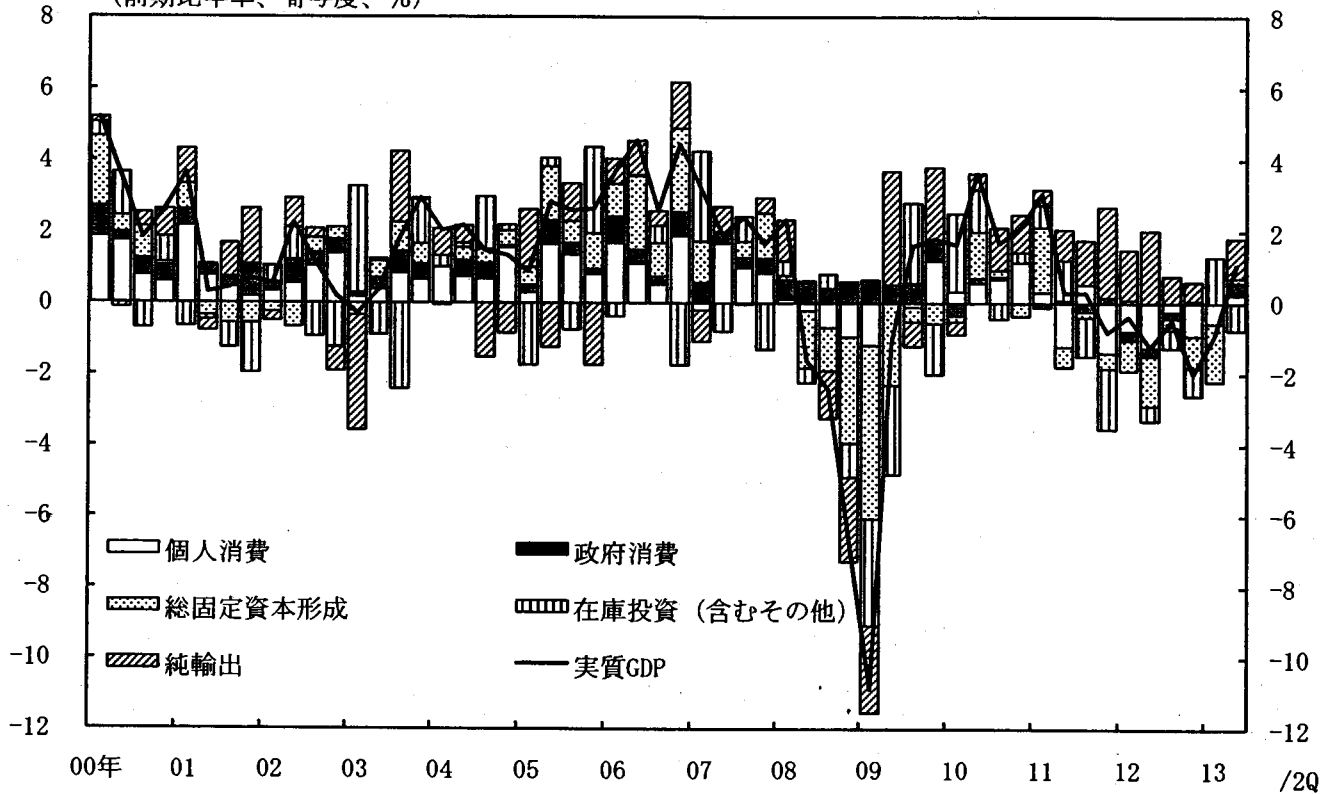
(出所) FRB

直近は10月

ユーロエリアの実体経済

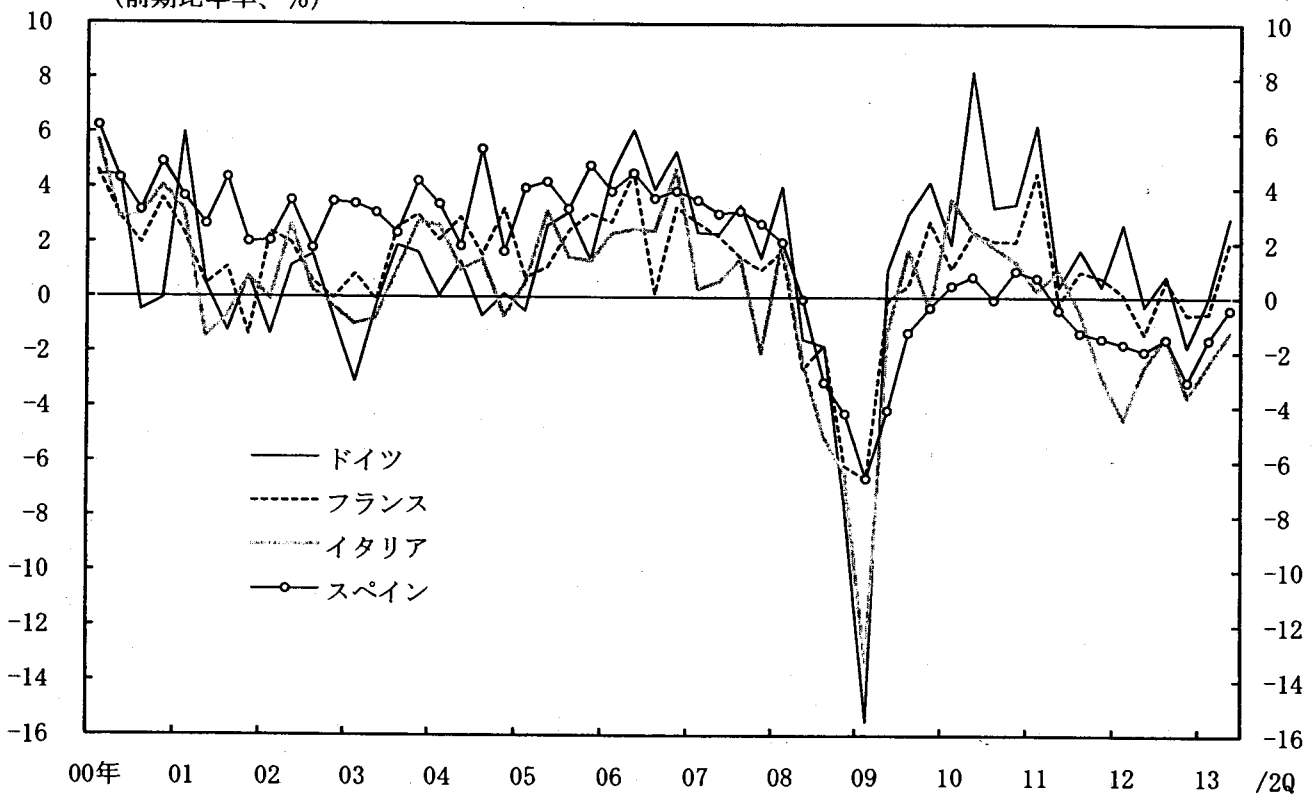
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



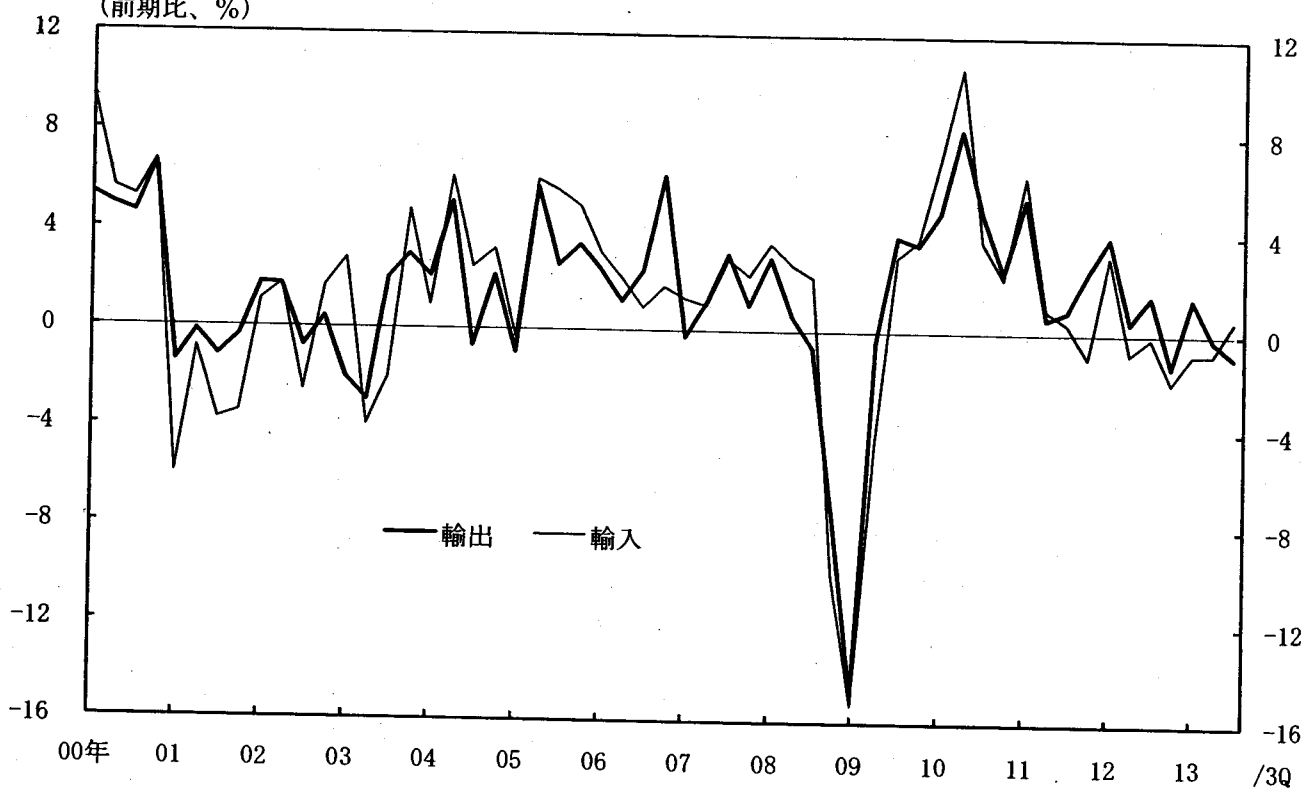
(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

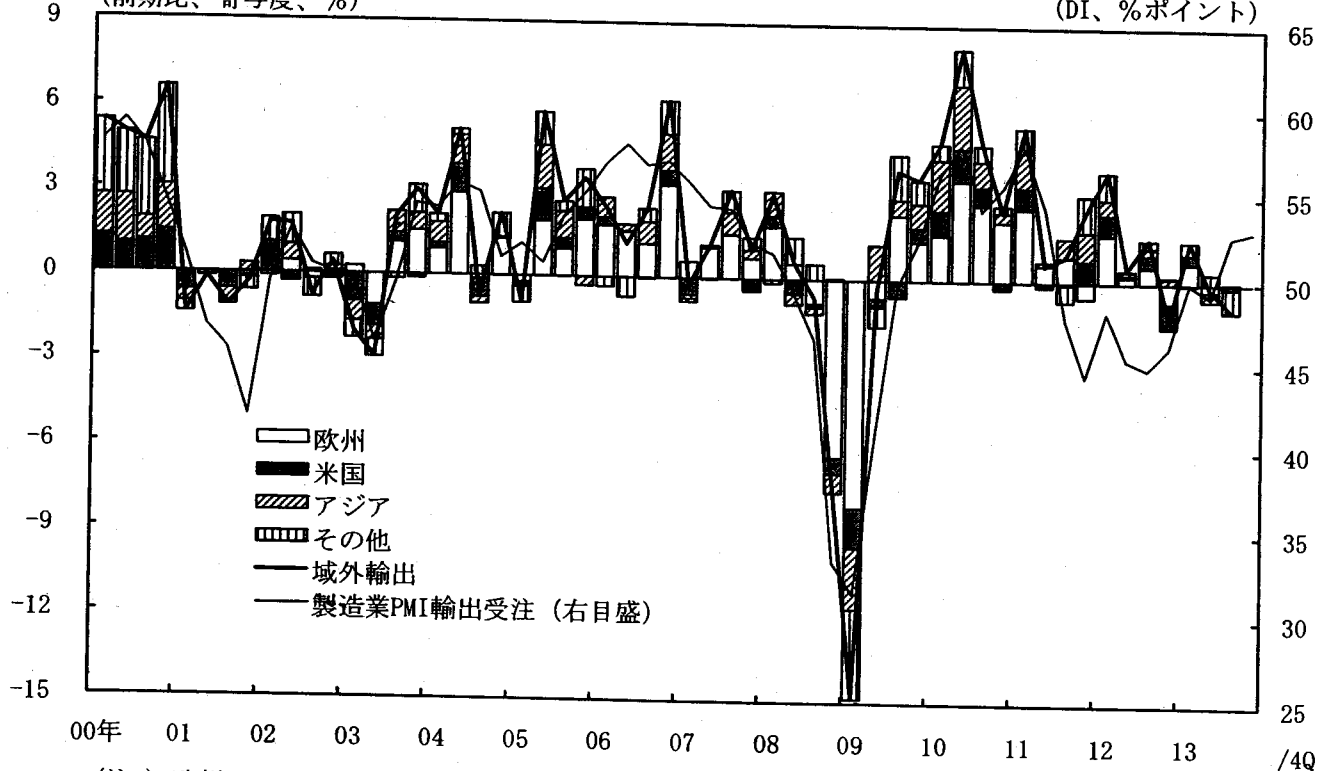
(前期比、%)



(4) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

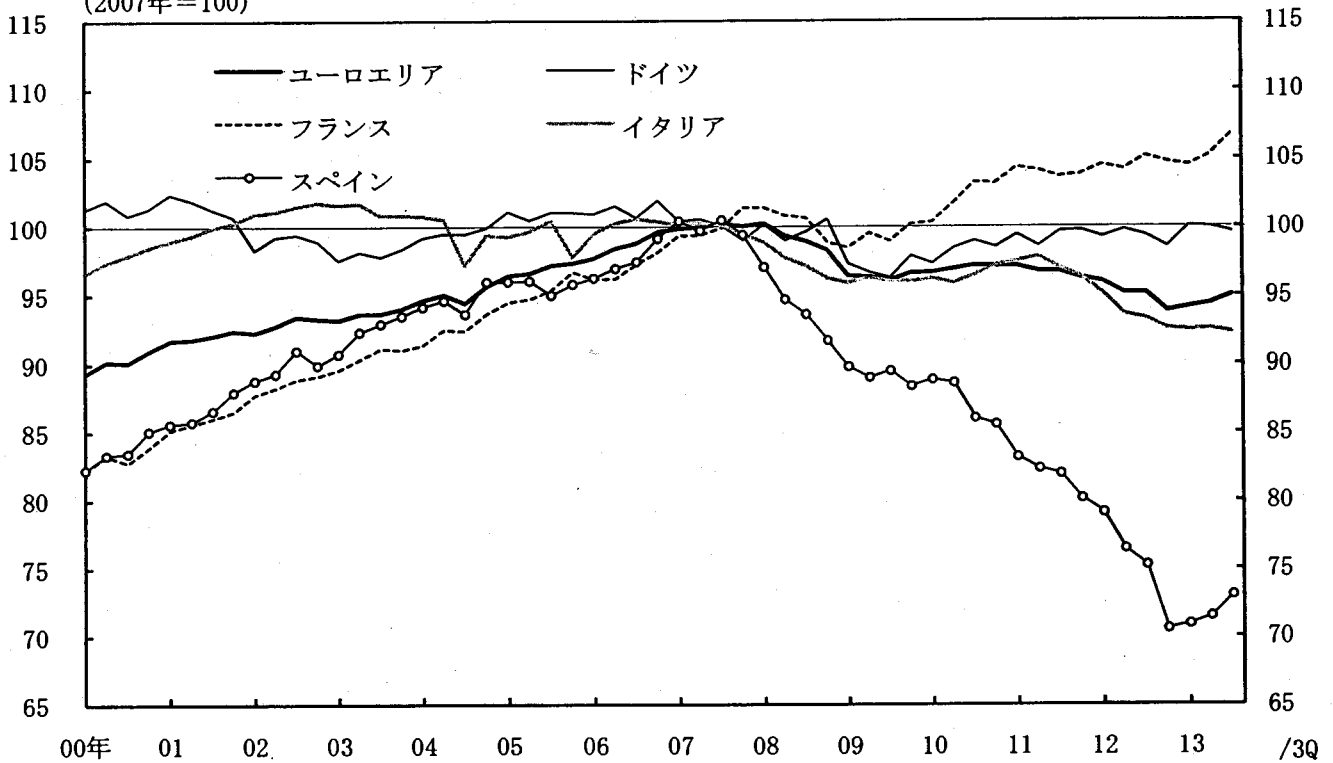
(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(5) 小売売上数量

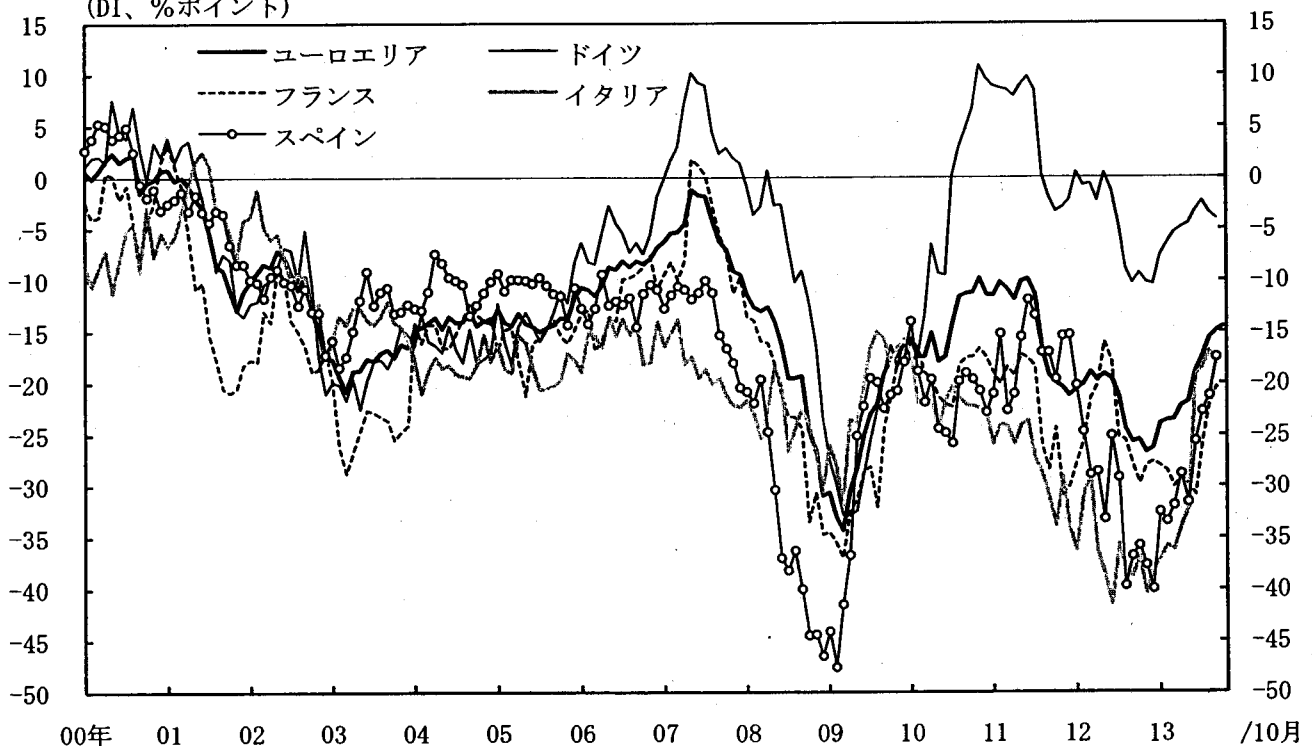
(2007年=100)



(注) 直近3Qはイタリアが7月の値、その他は7-8月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

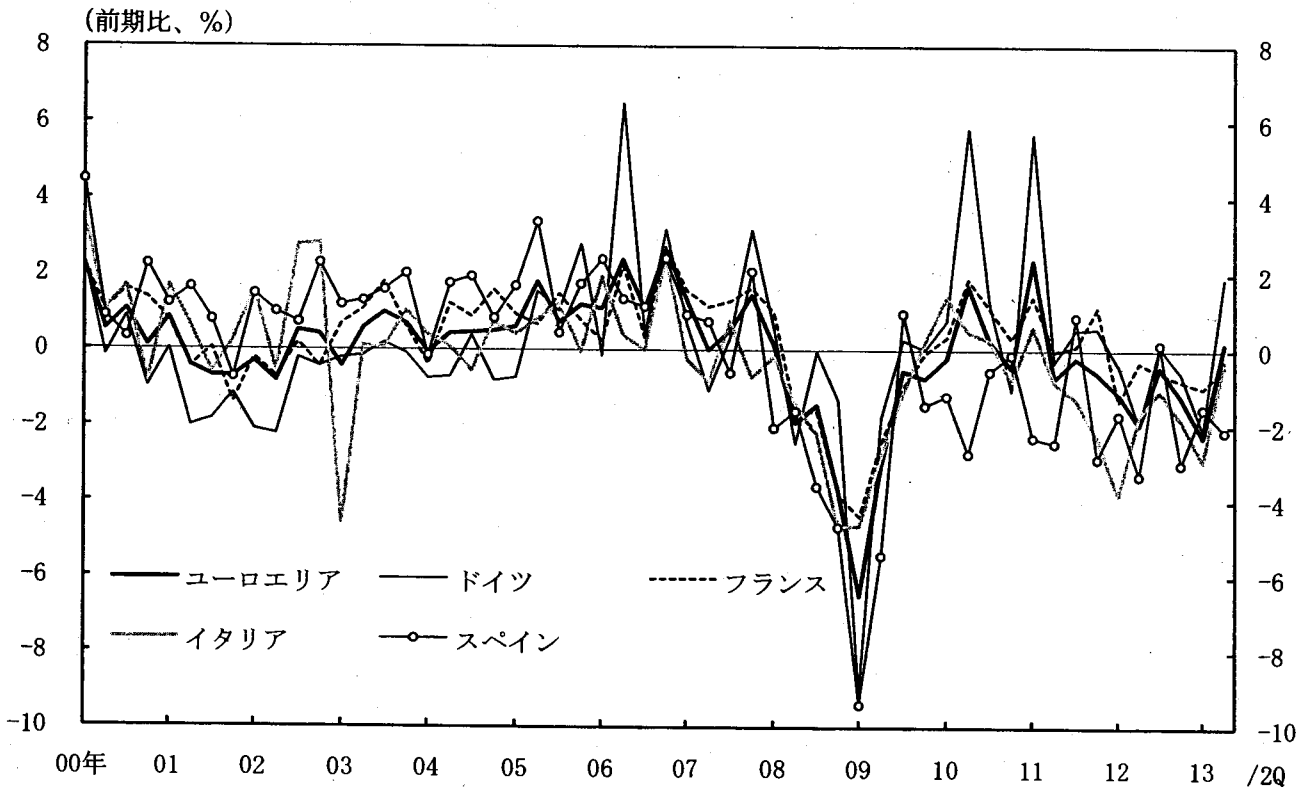


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

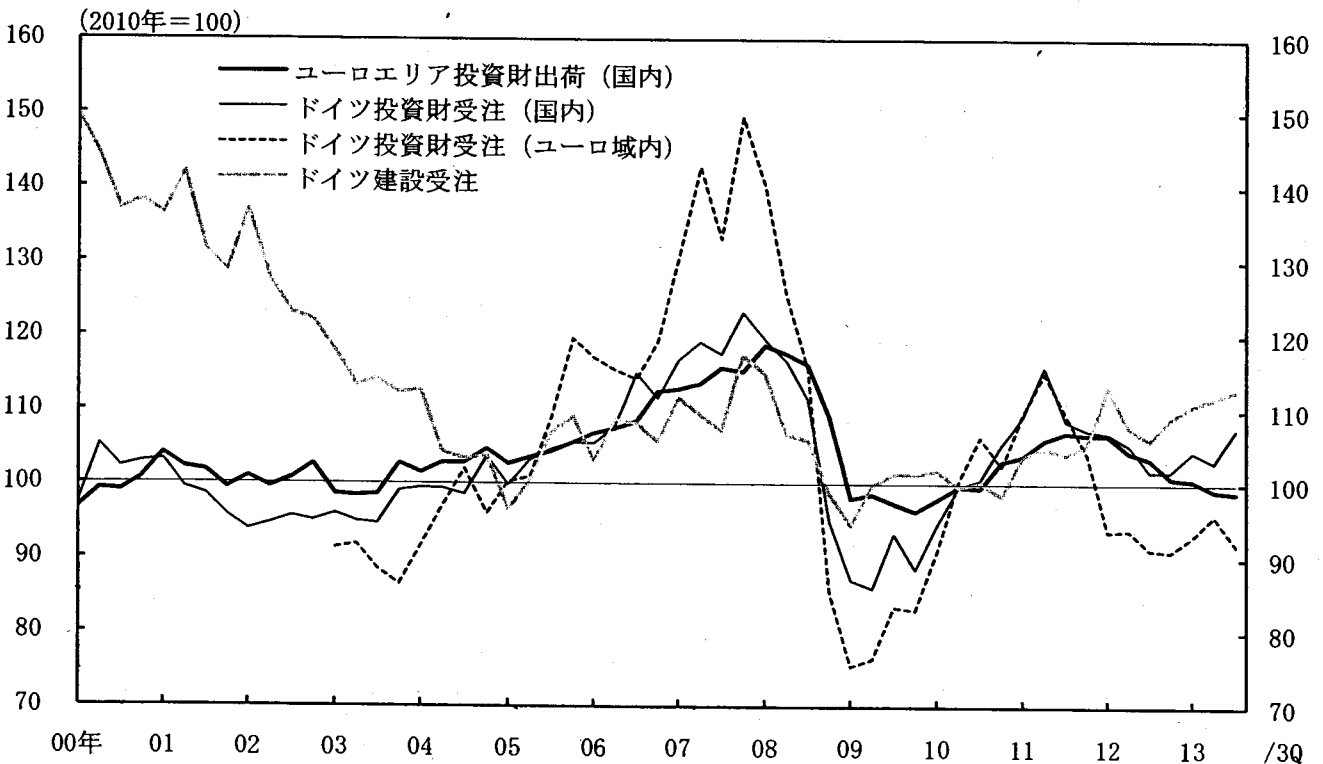
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(注3) ドイツ、フランス、イタリア、スペインの直近は9月。

(7) 総固定資本形成



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

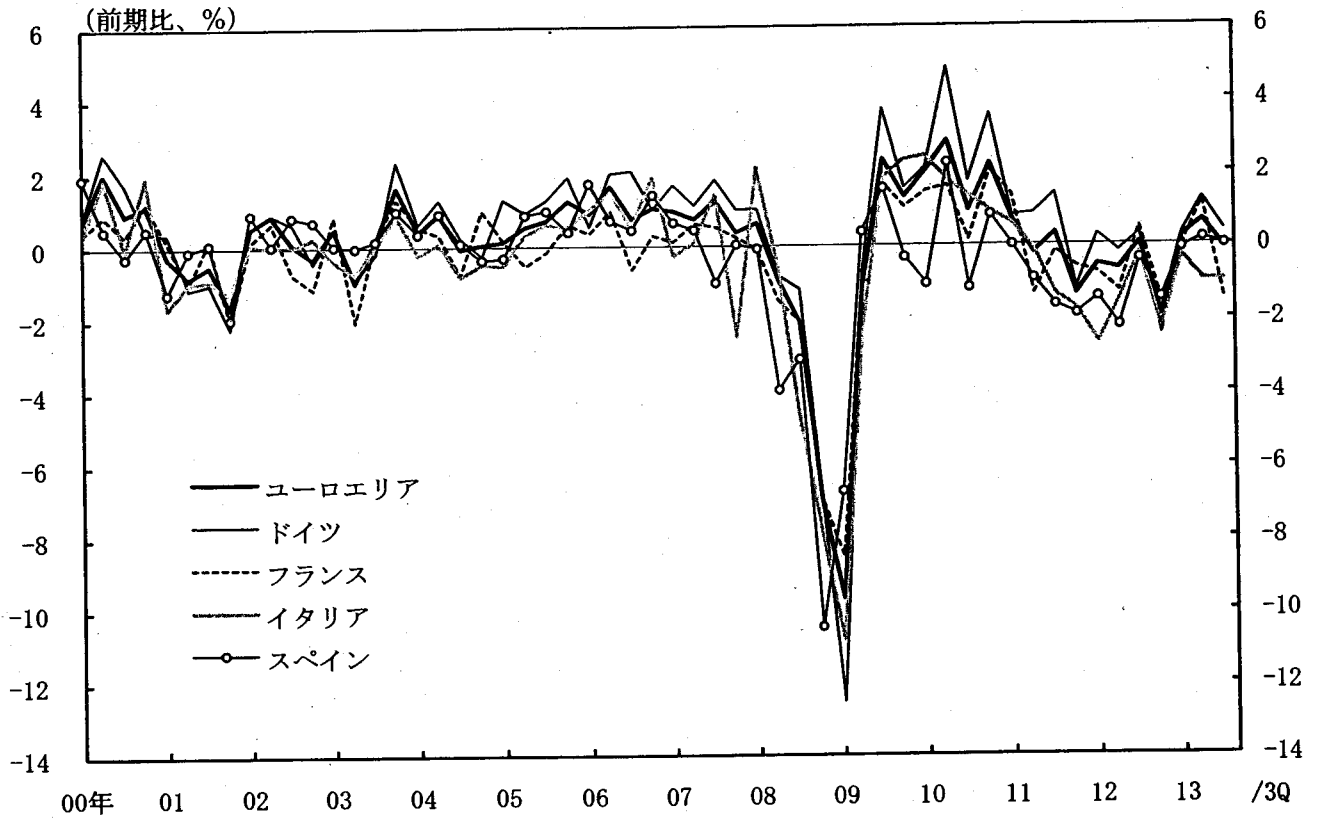


(注1) ユーロエリア投資財出荷(国内)は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注(ユーロ域内)は2003年1Q以降。

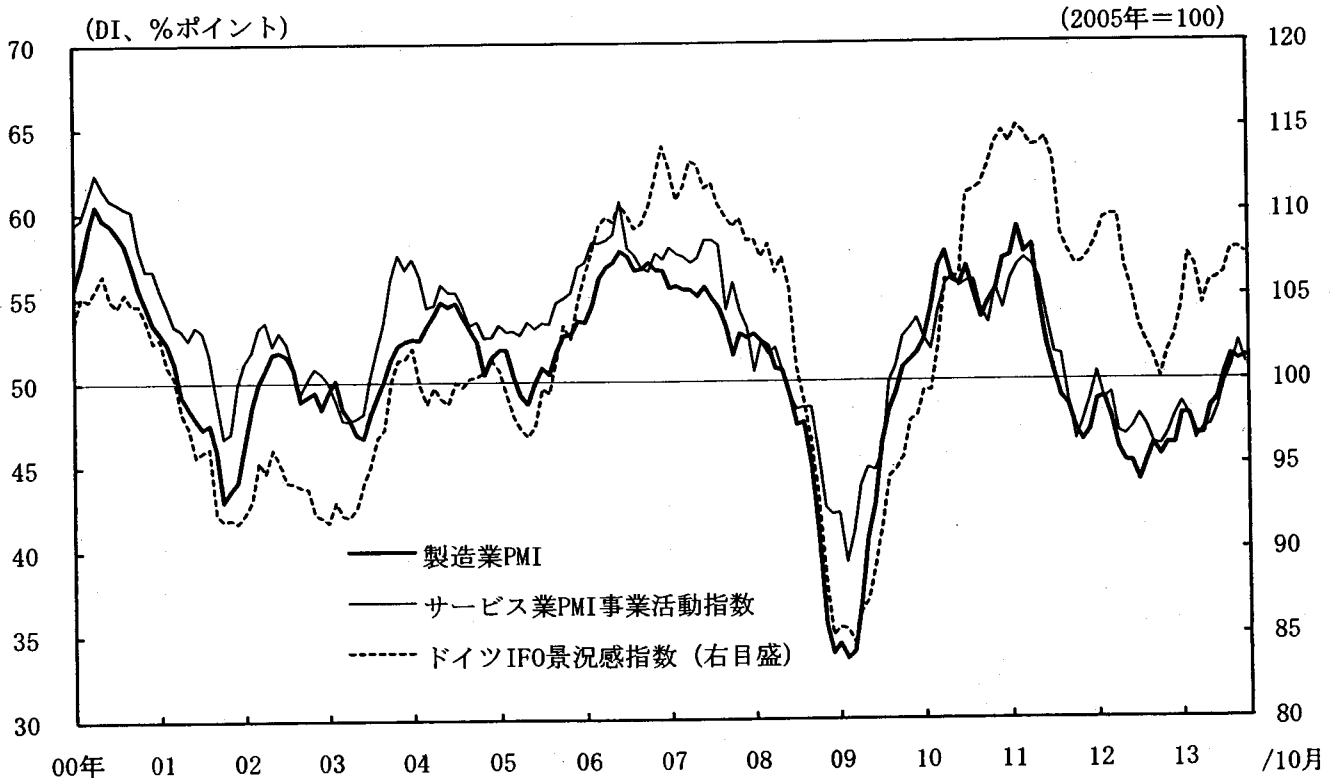
(注3) 直近3Qはユーロエリア投資財出荷が7月の値、ドイツ投資財受注とドイツ建設受注は7-8月の値。

(9) 鉱工業生産



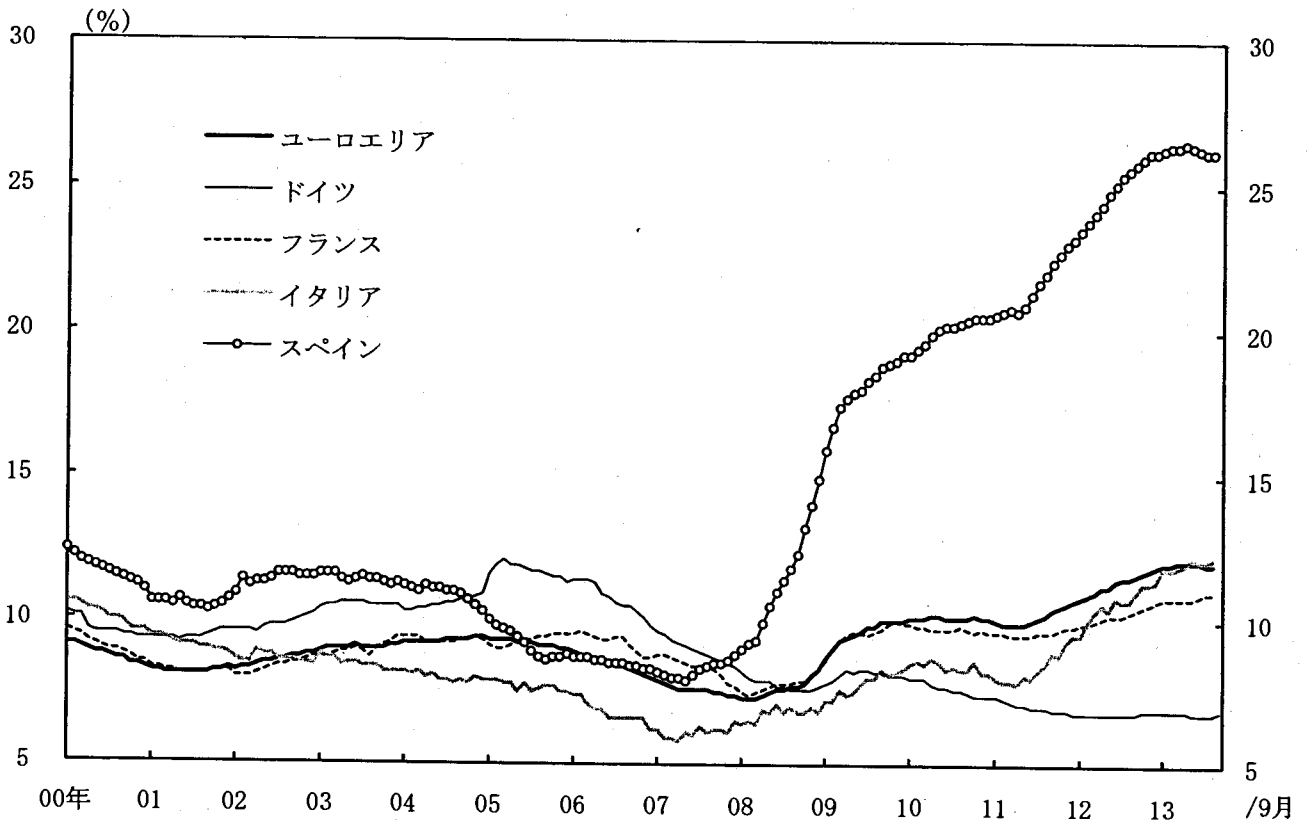
(注) 直近3Qは7-8月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

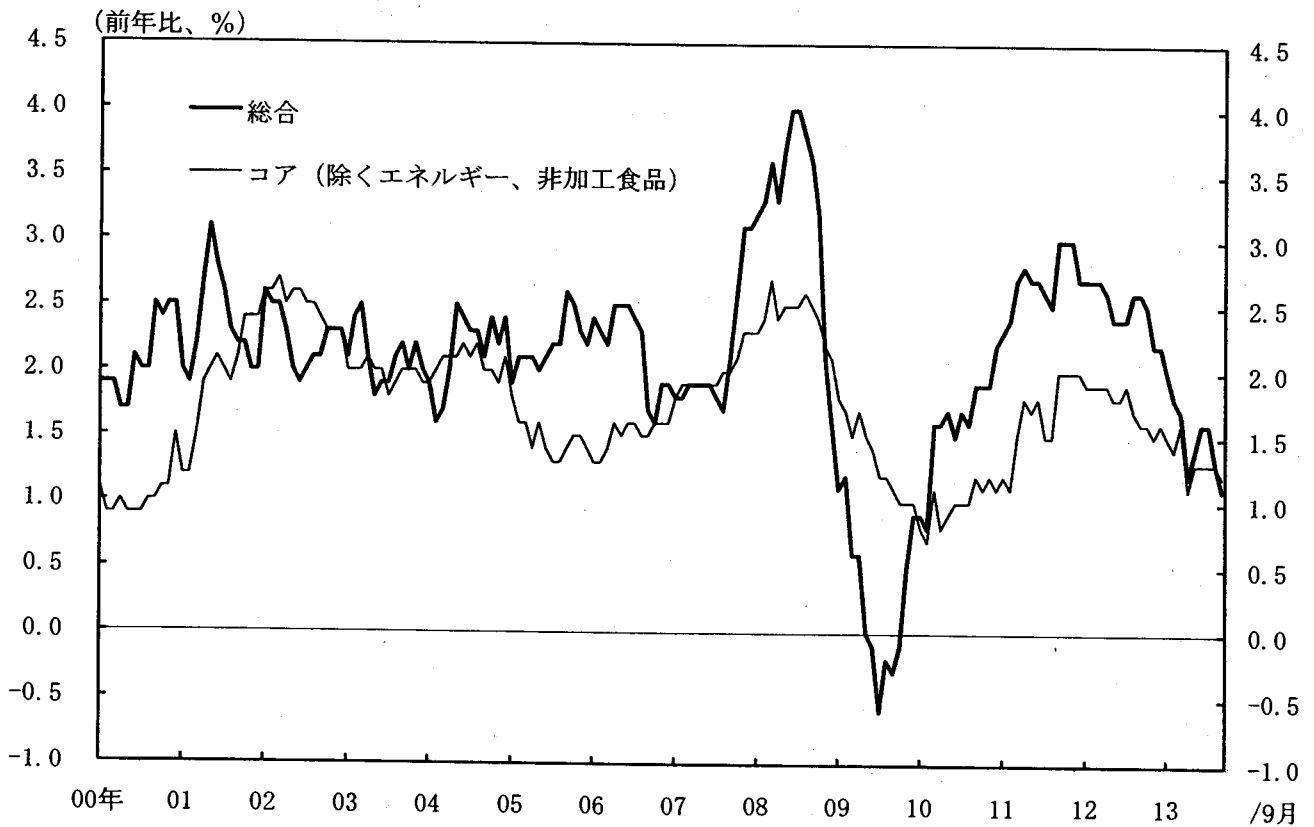
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は8月。

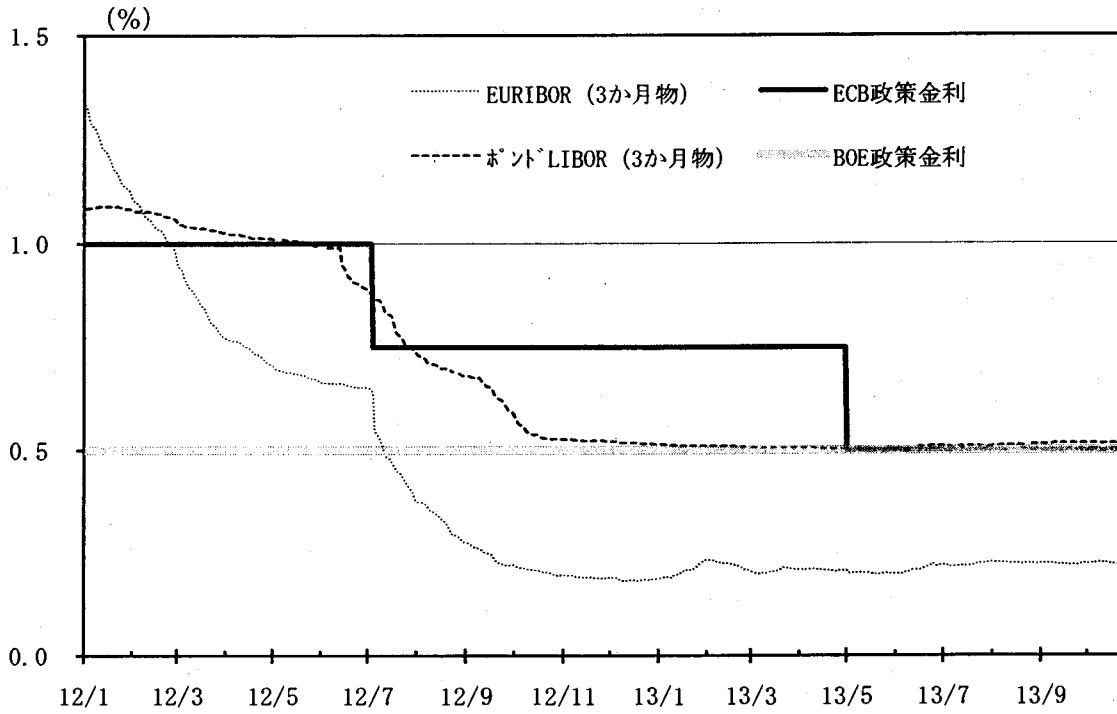
(12) 消費者物価 (HICP)



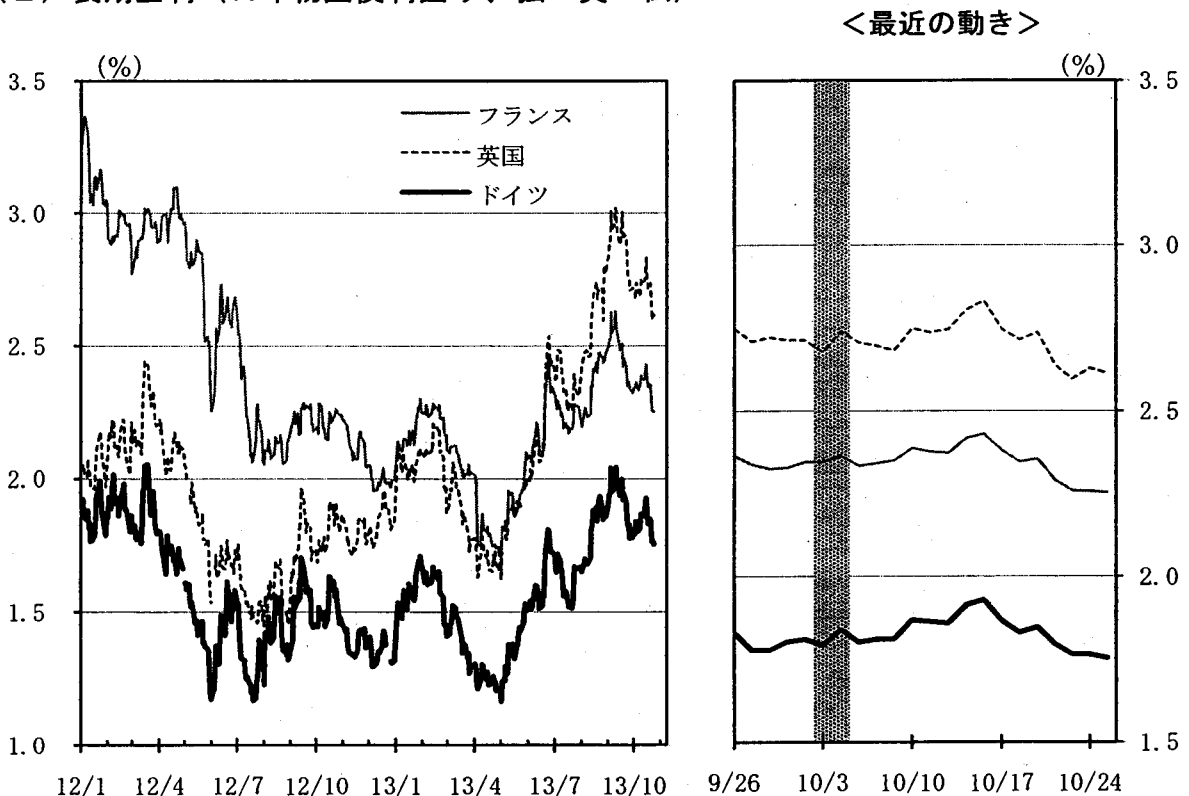
欧州の金融市場

金利(欧州)

(1) 政策金利・短期金利(ユーロエリア・英)



(2) 長期金利(10年物国債利回り、独・英・仏)



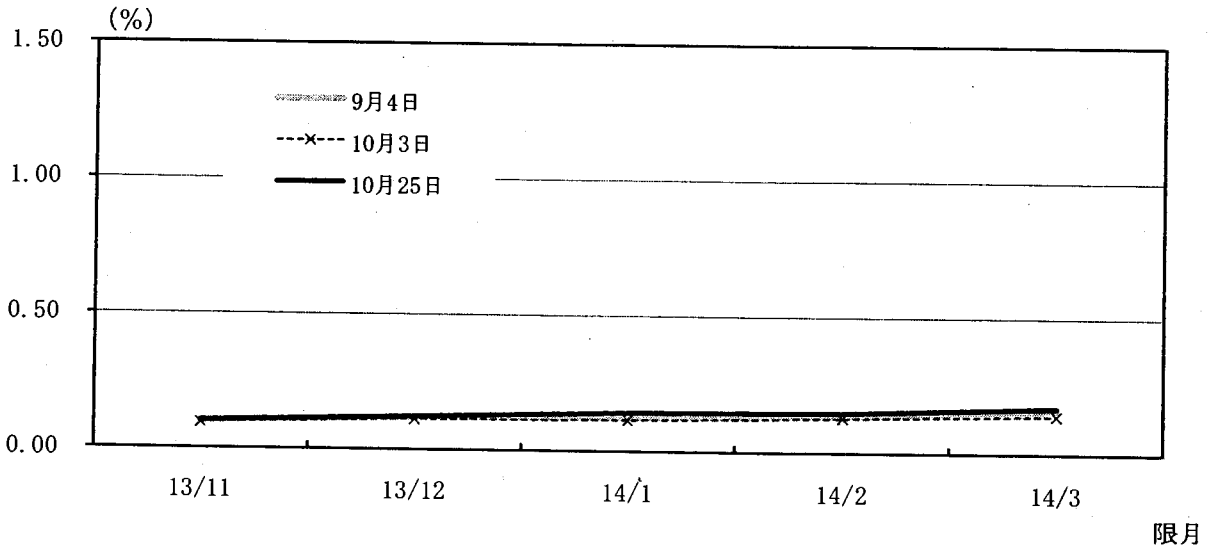
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

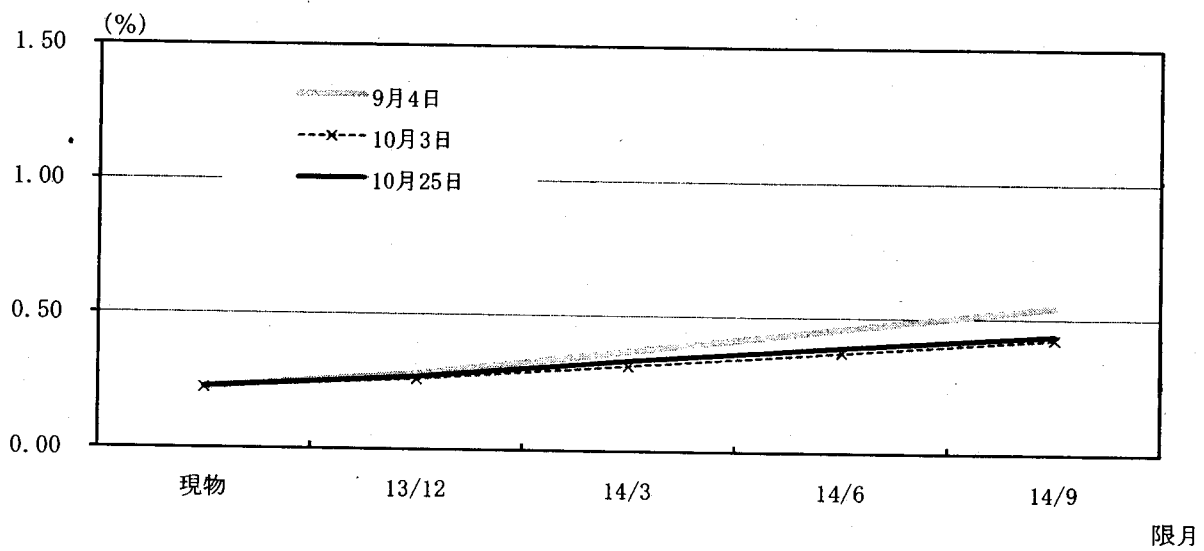
いずれも直近は10月25日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

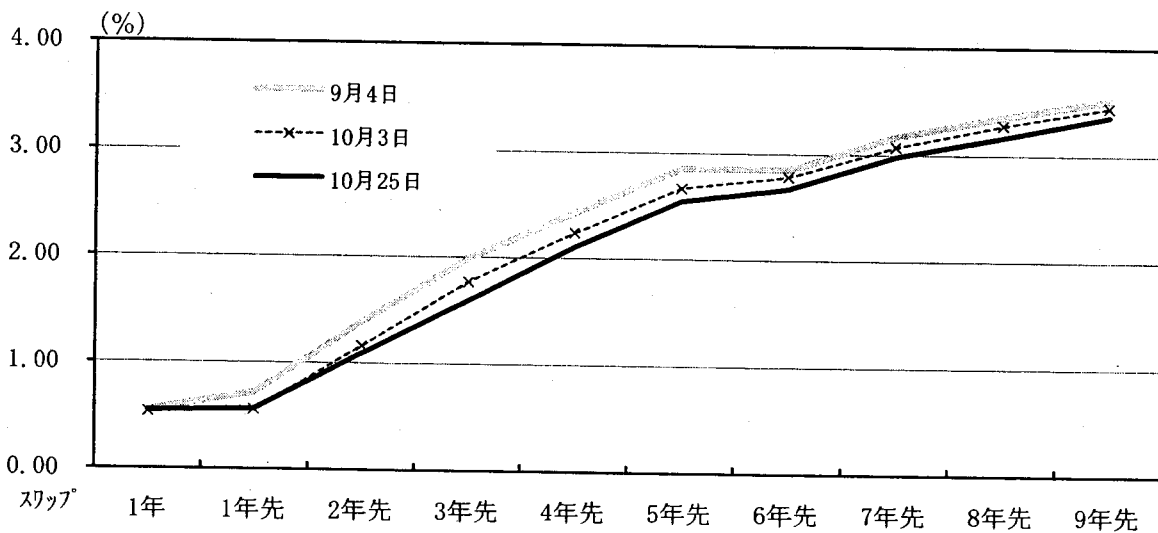
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



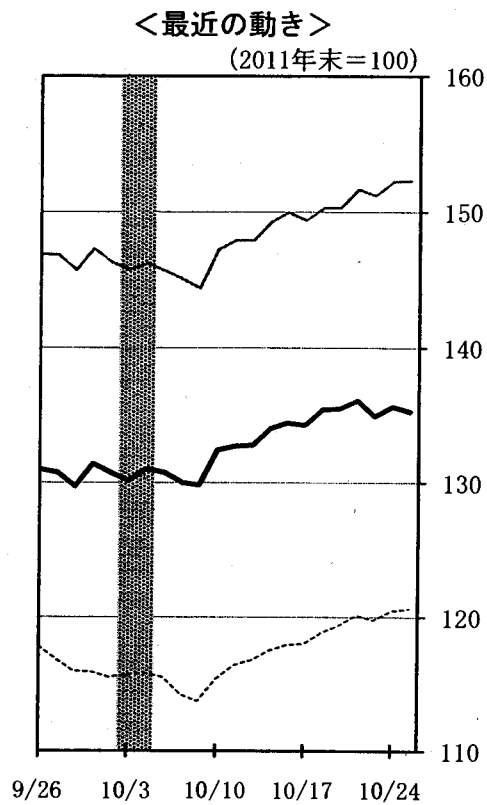
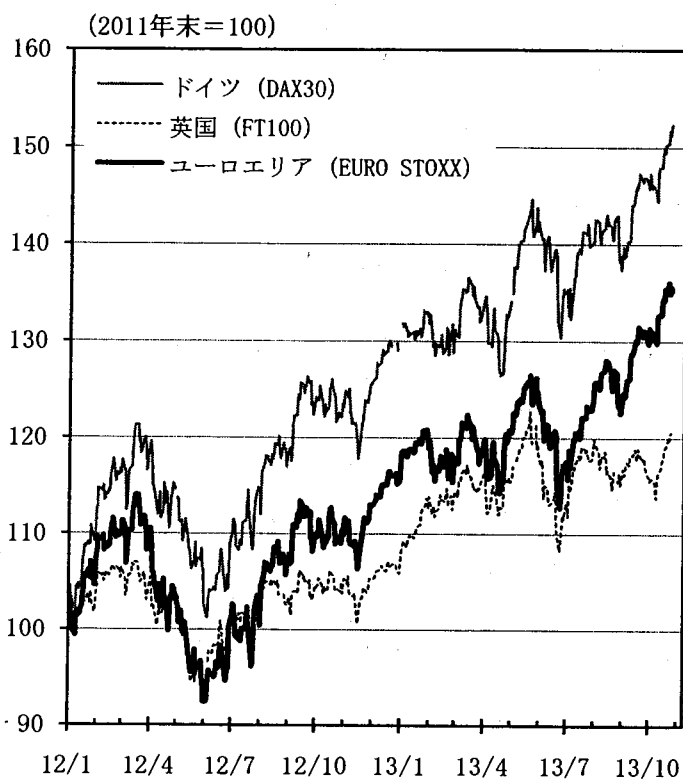
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



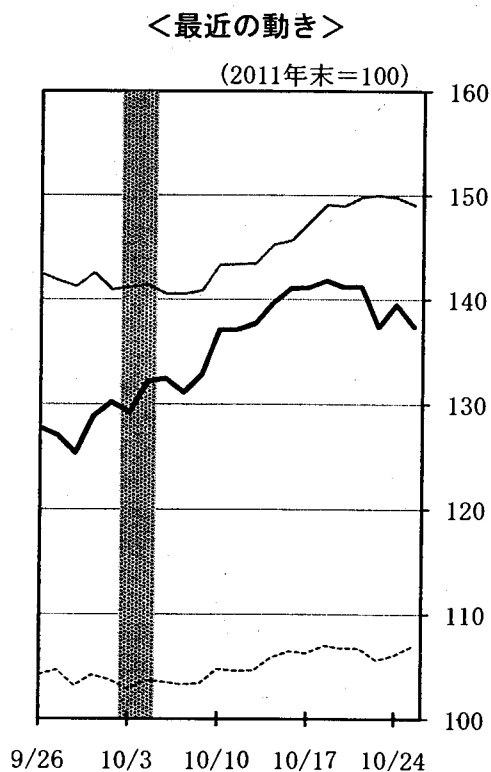
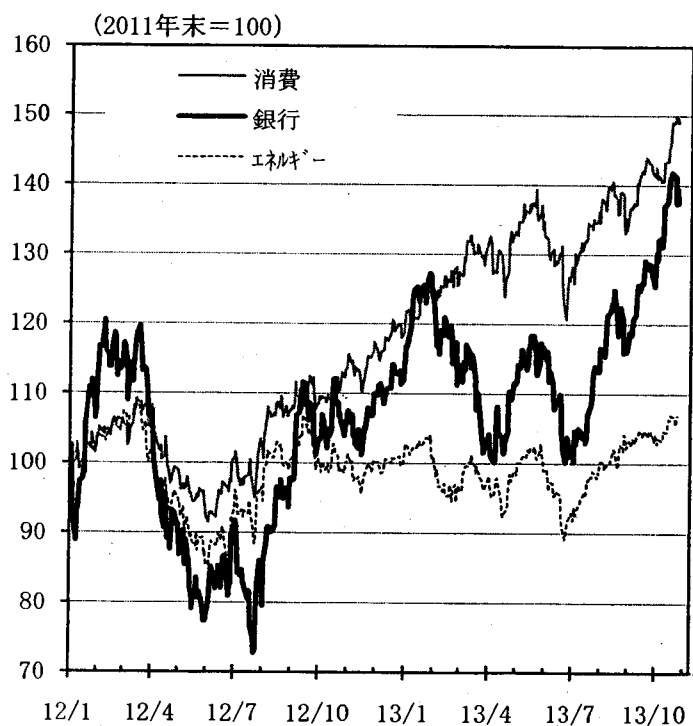
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



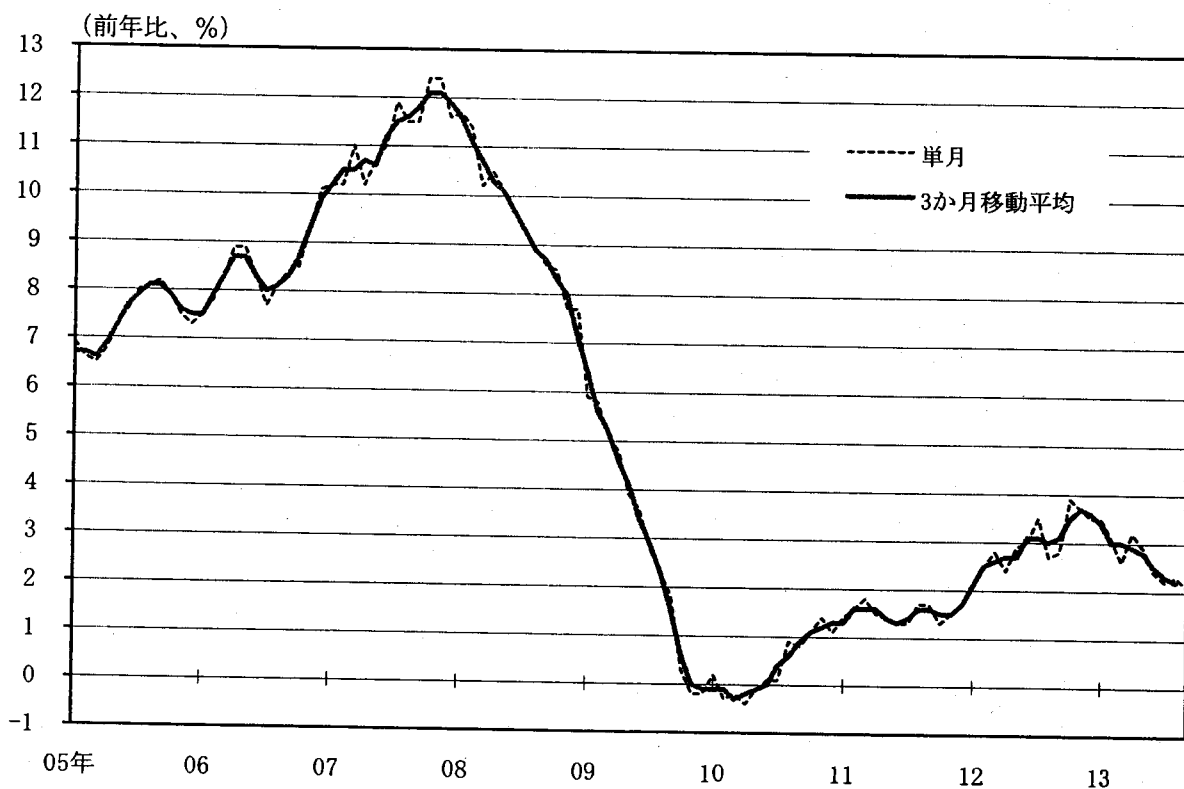
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月25日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

いずれも直近は9月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP

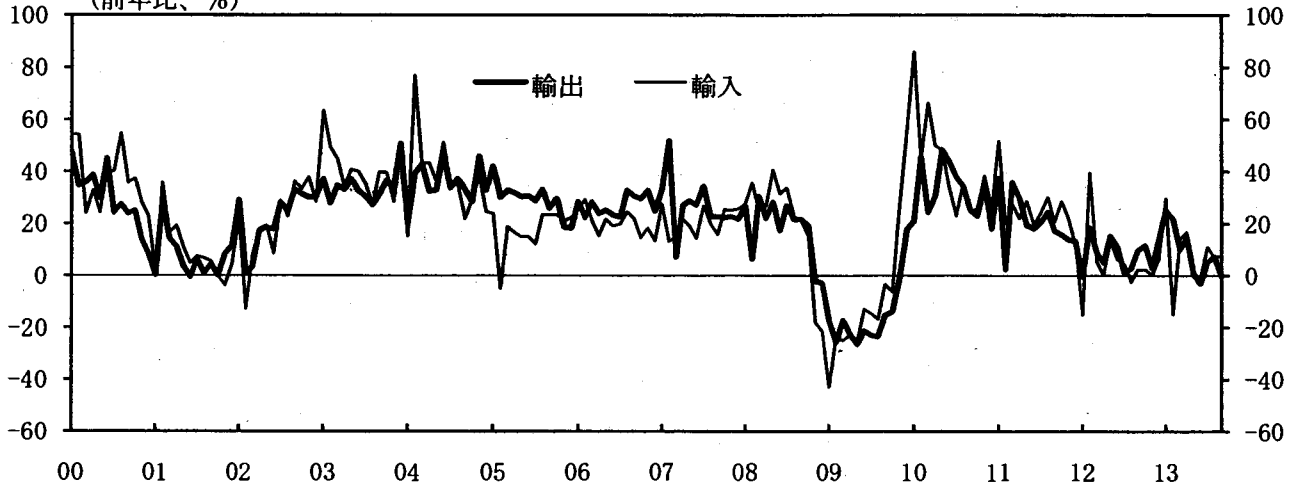
(前年比、%)



直近: 3Q

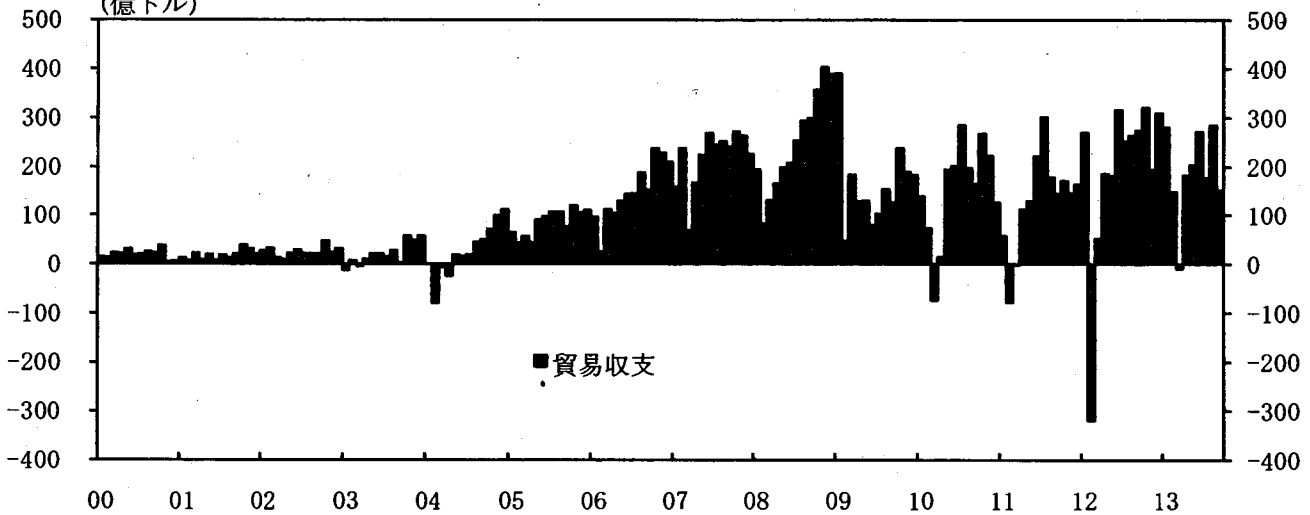
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 9月

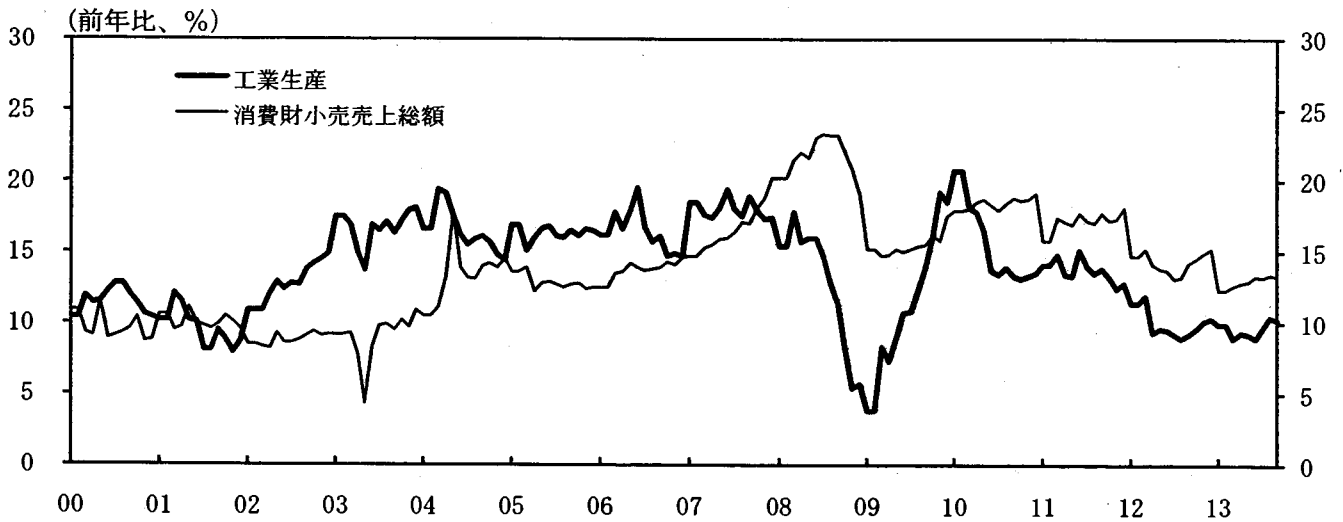
(億ドル)



直近: 9月

中国(2)

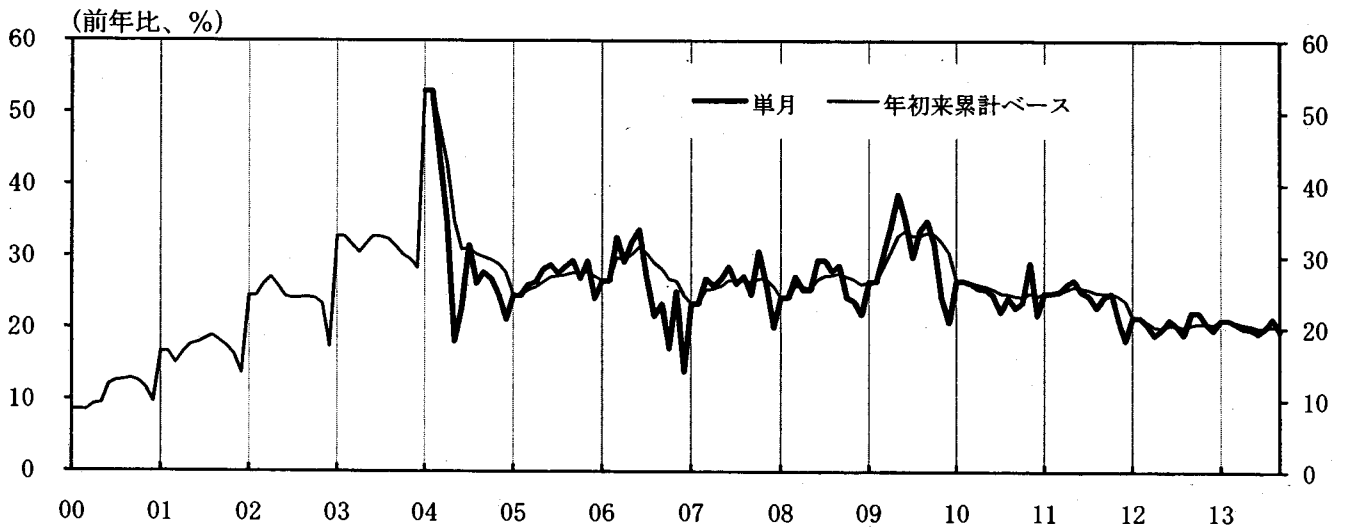
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：9月

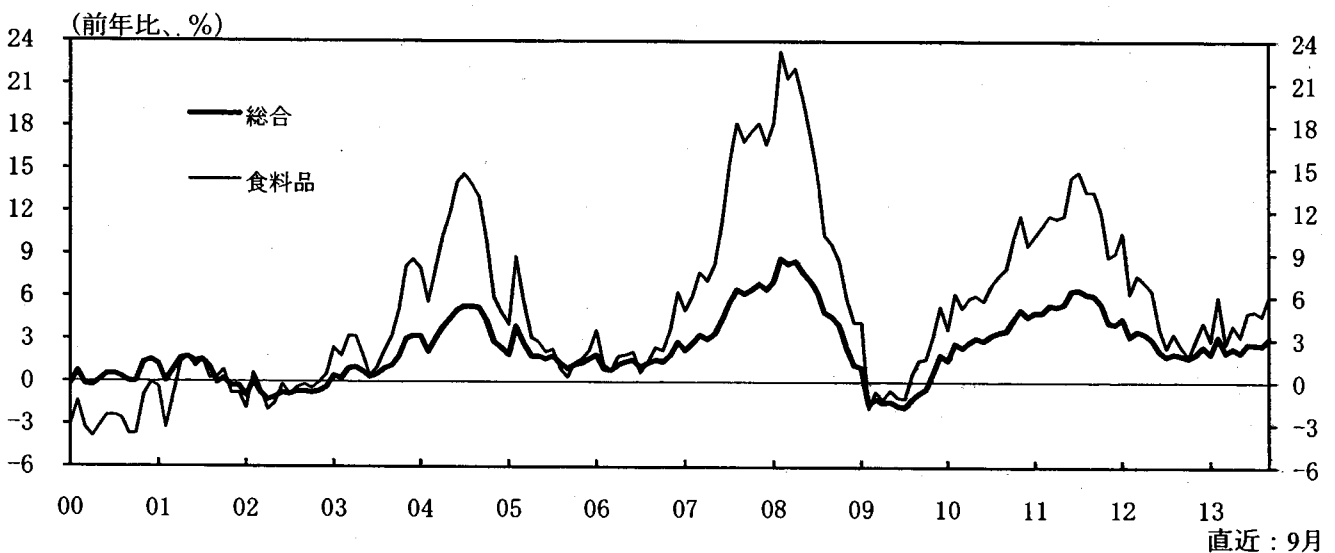
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：9月

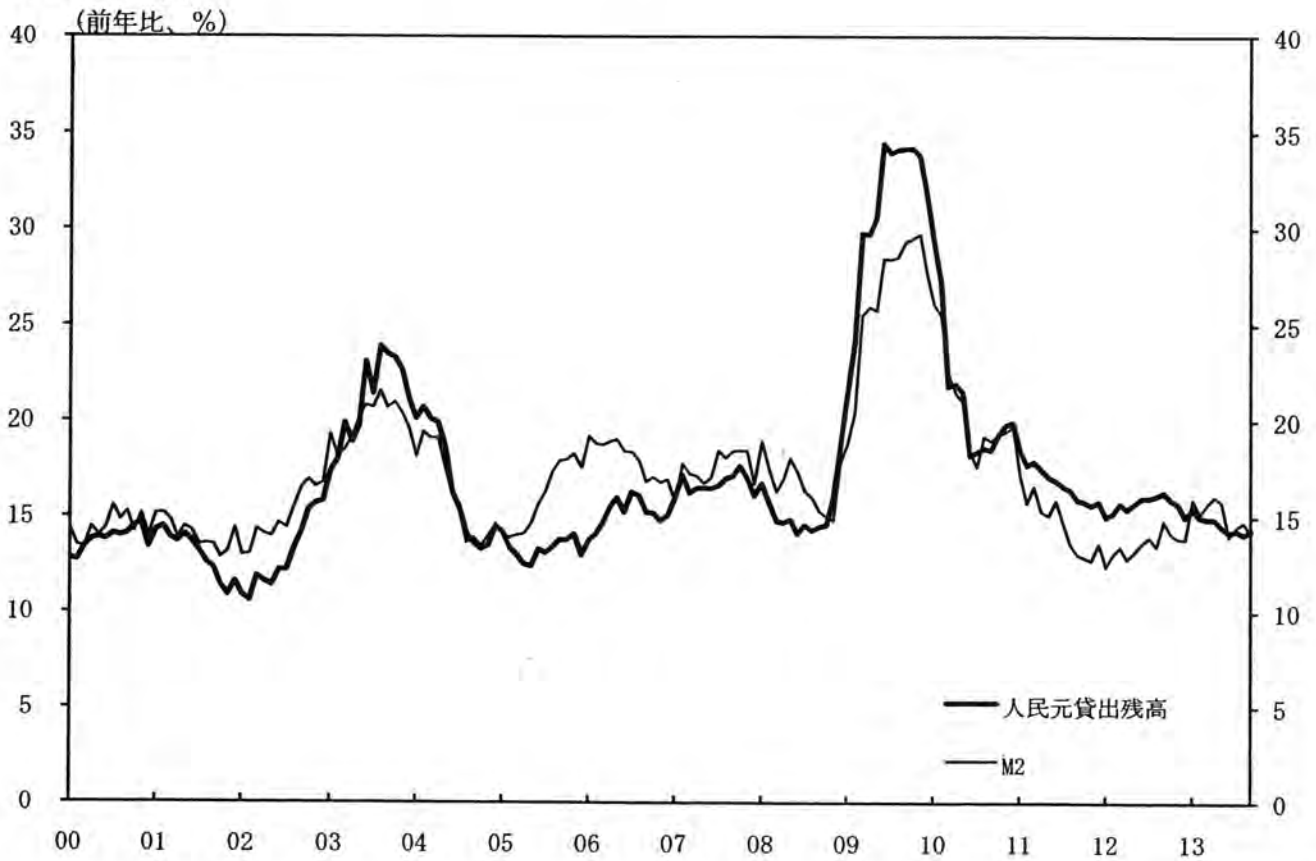
(3) 消費者物価



直近：9月

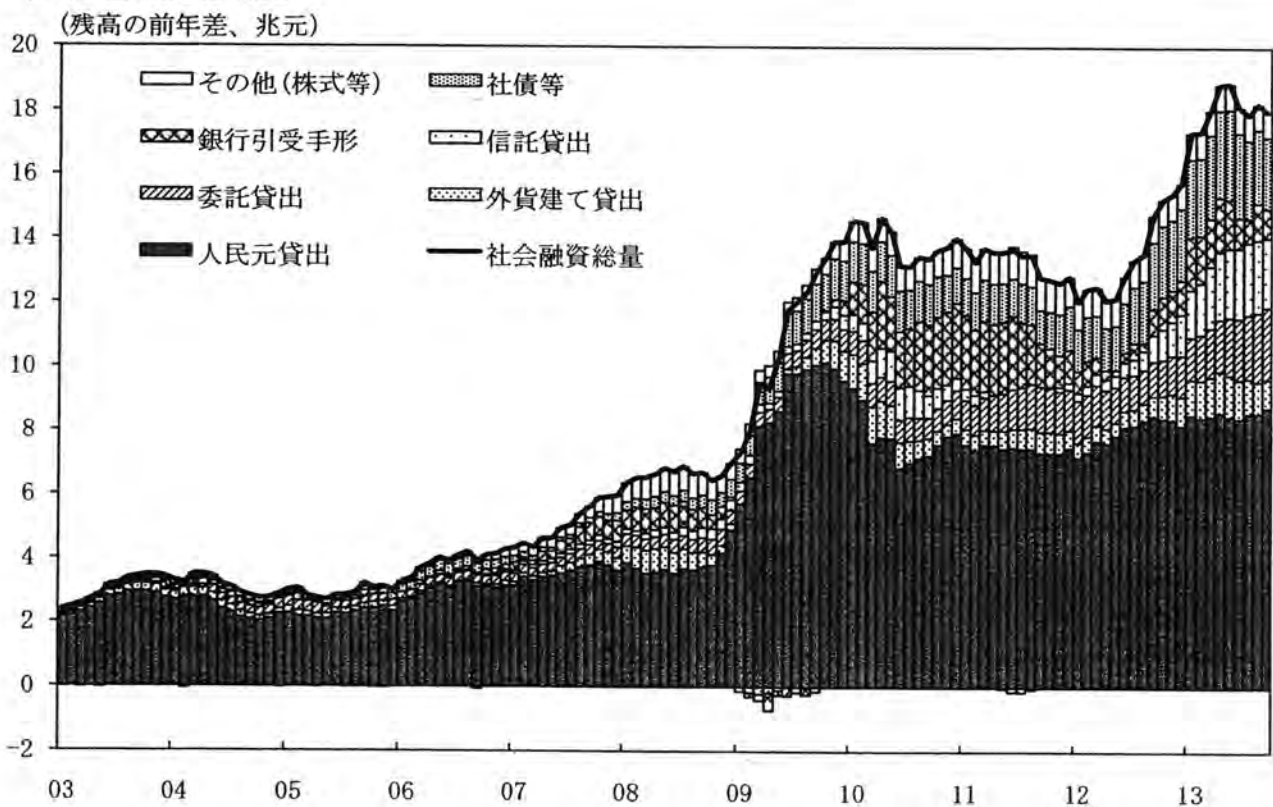
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：9月

(2) 社会融資総量

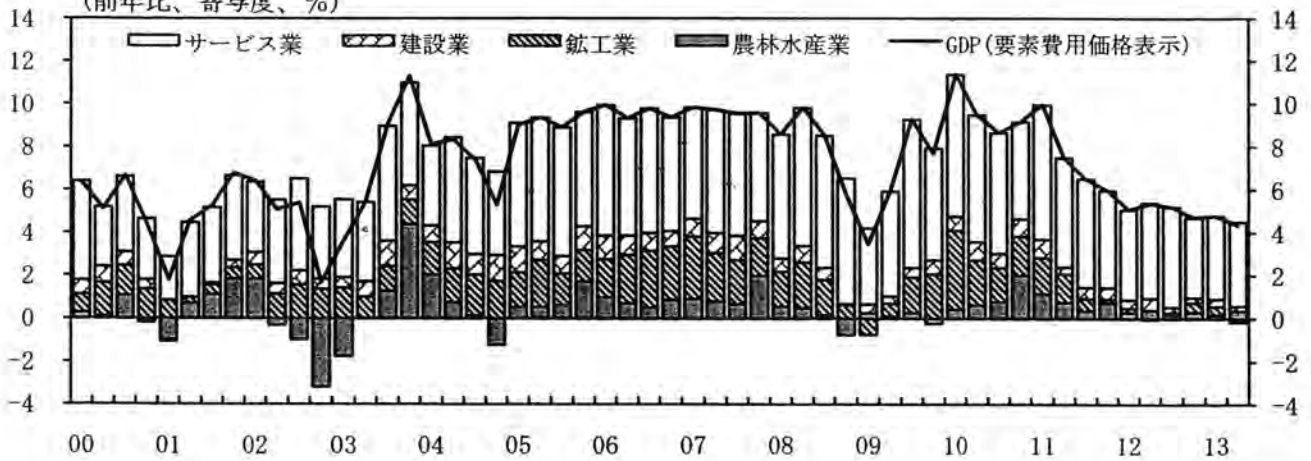


直近：9月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

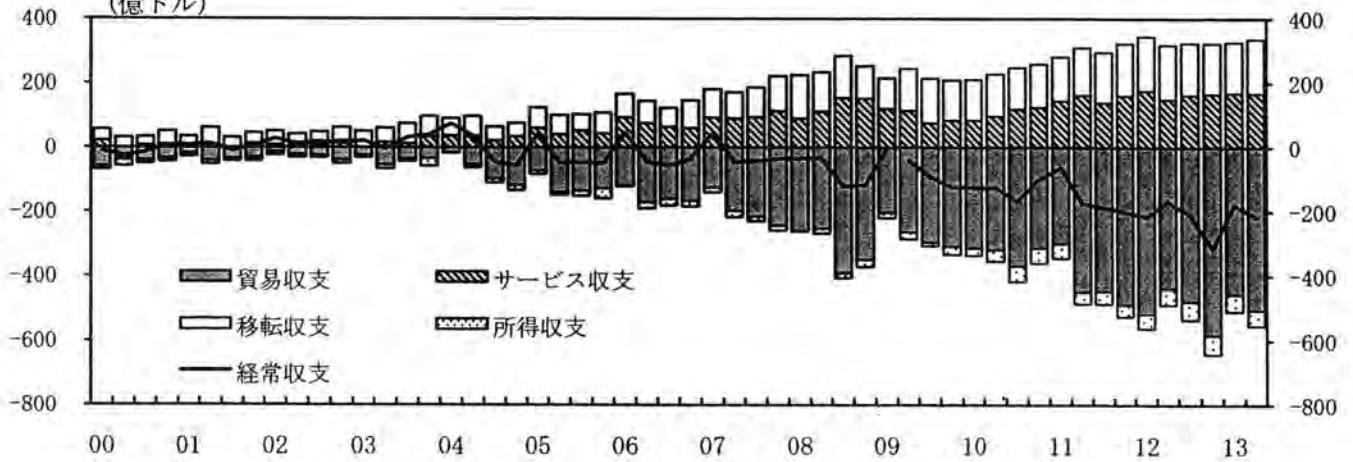
(前年比、寄与度、%)



直近: 2Q

(2) 経常収支

(億ドル)

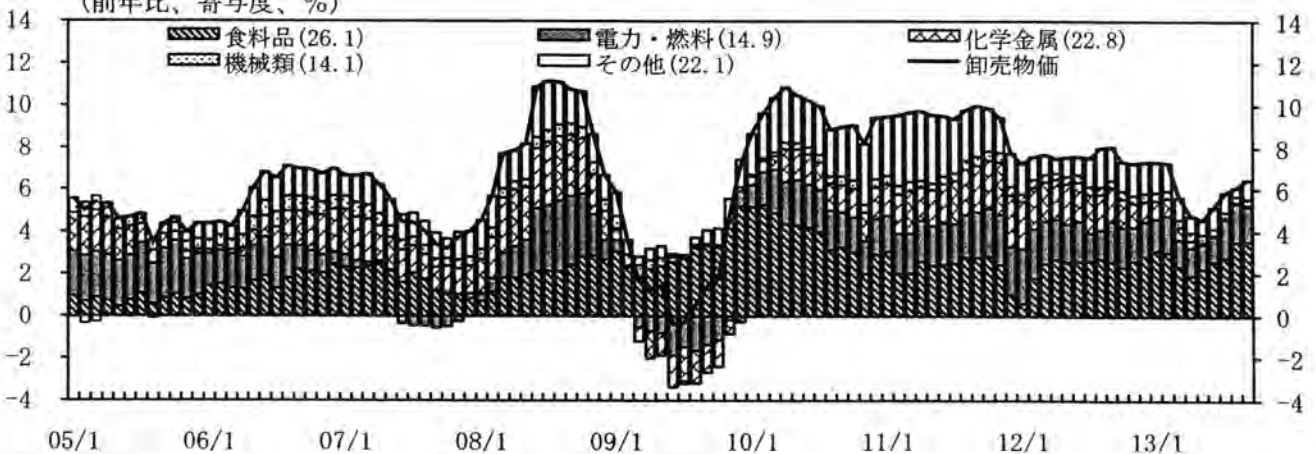


直近: 2Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



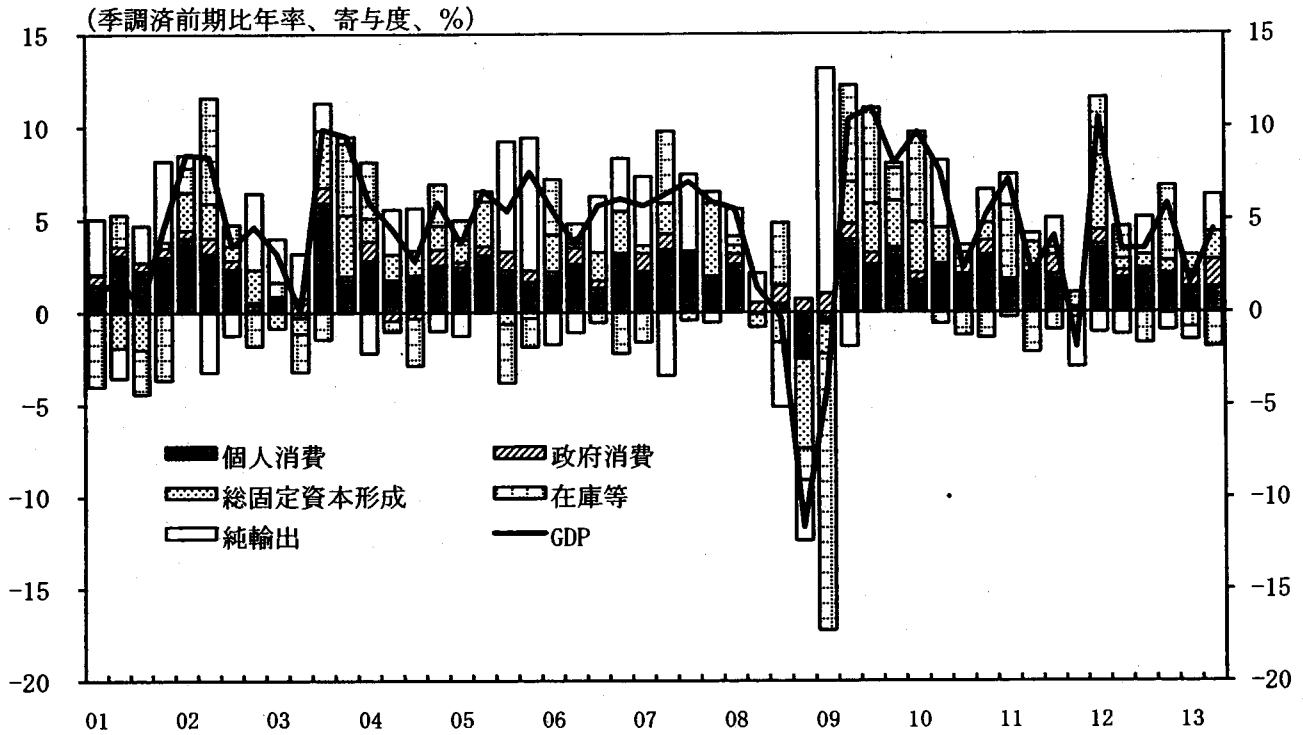
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。()内はウェイト。

(注2) 2005年3月以前は旧基準。

直近: 9月

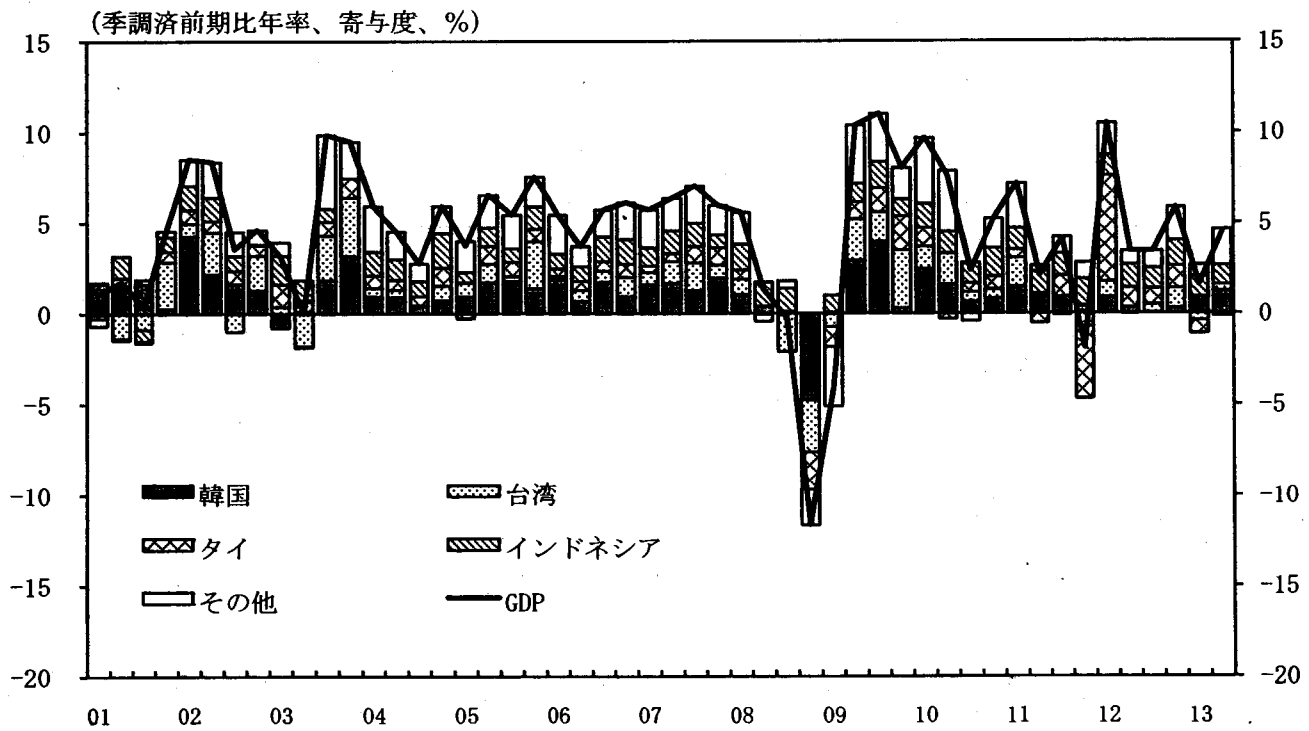
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



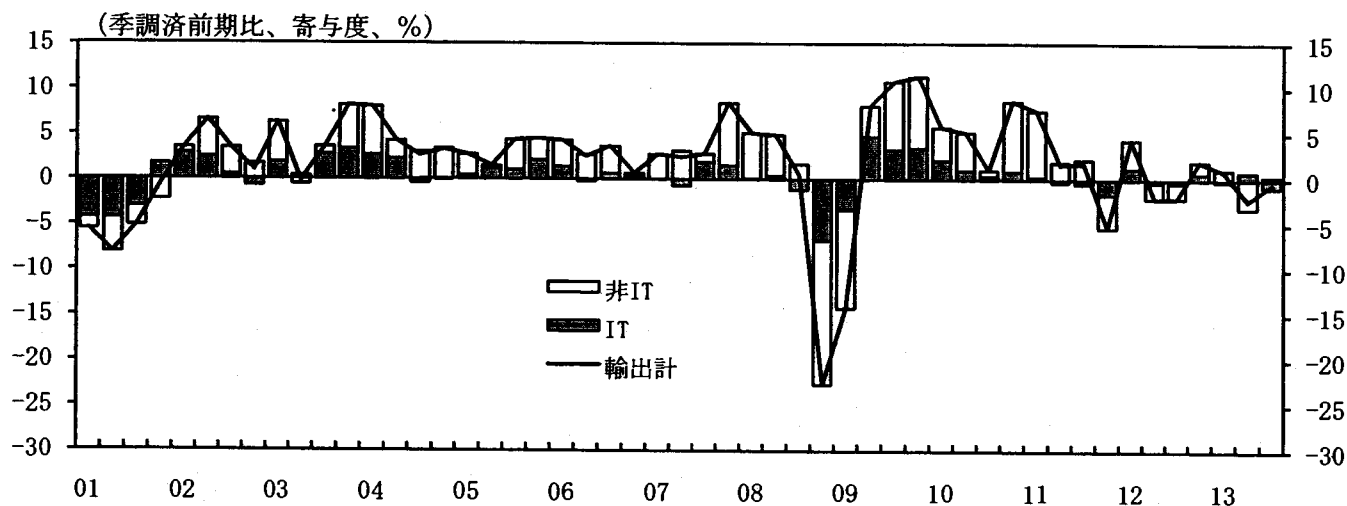
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

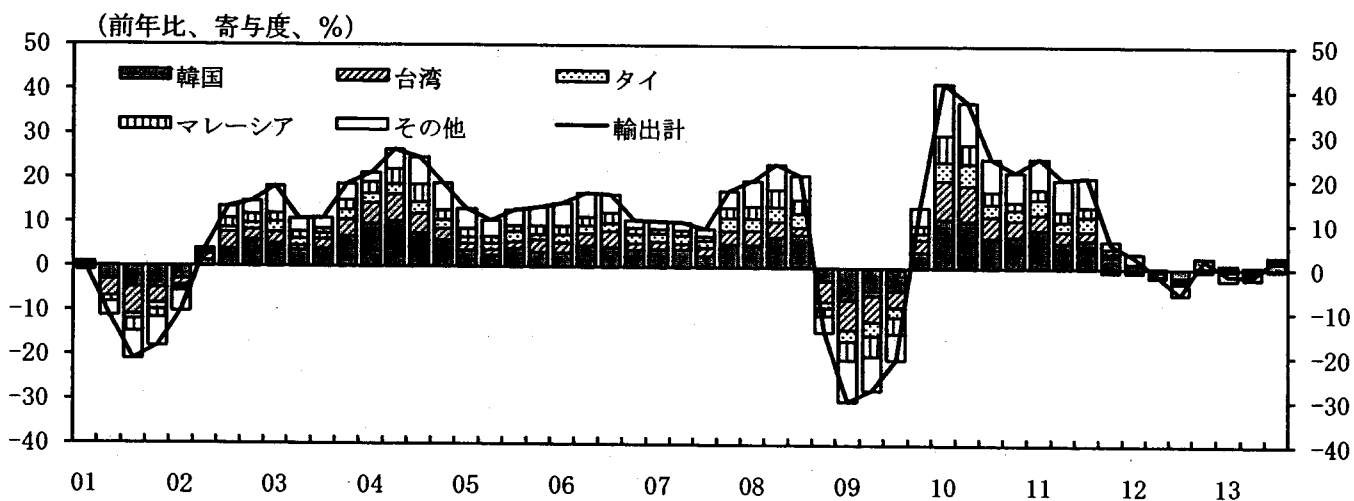
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

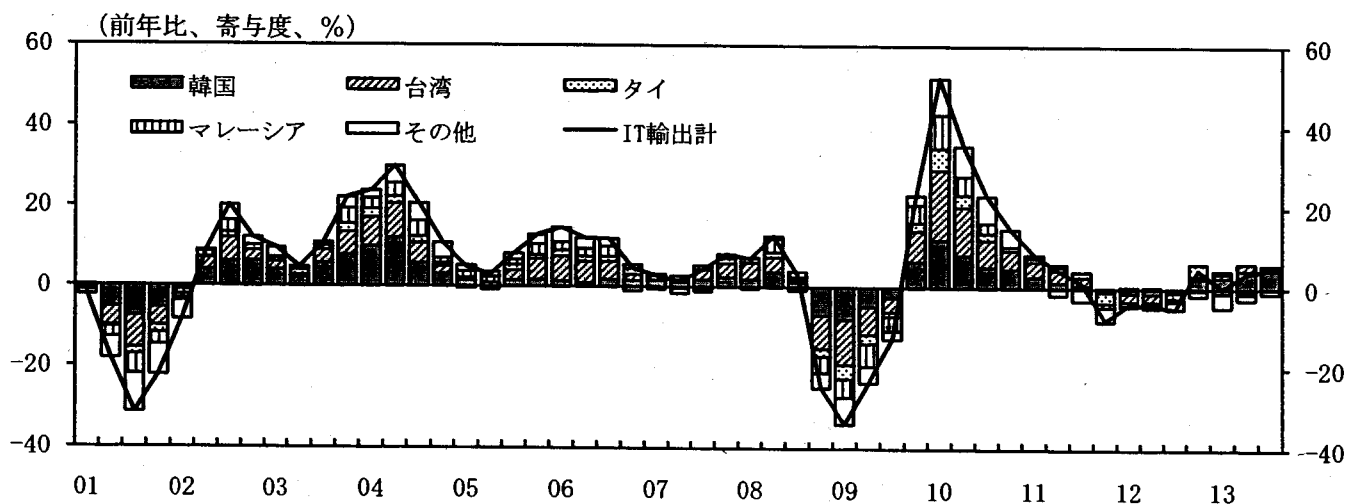
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出合成指数の直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

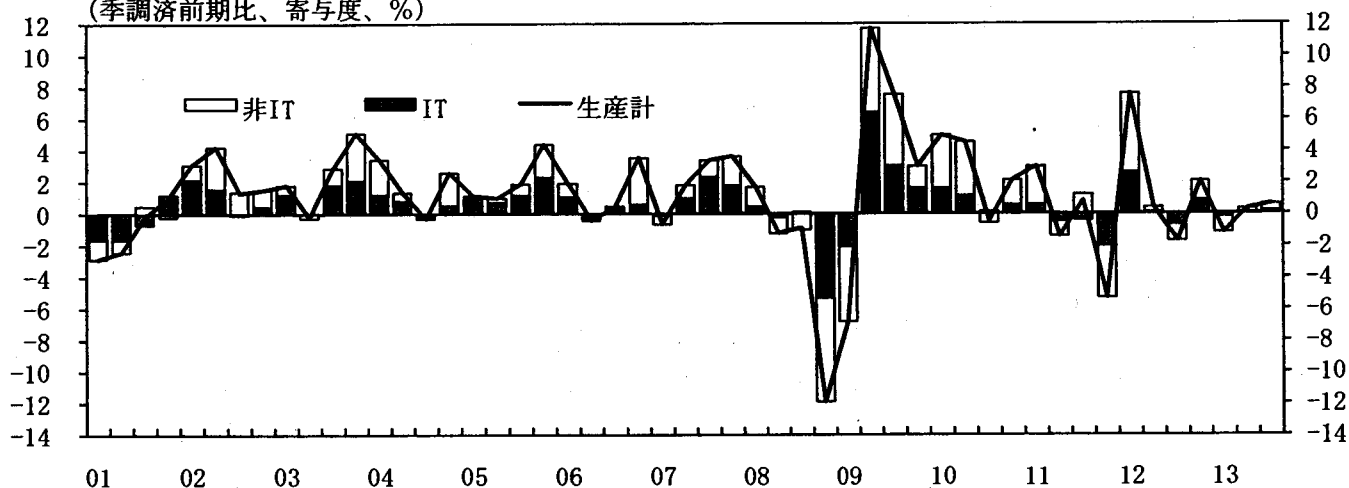
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

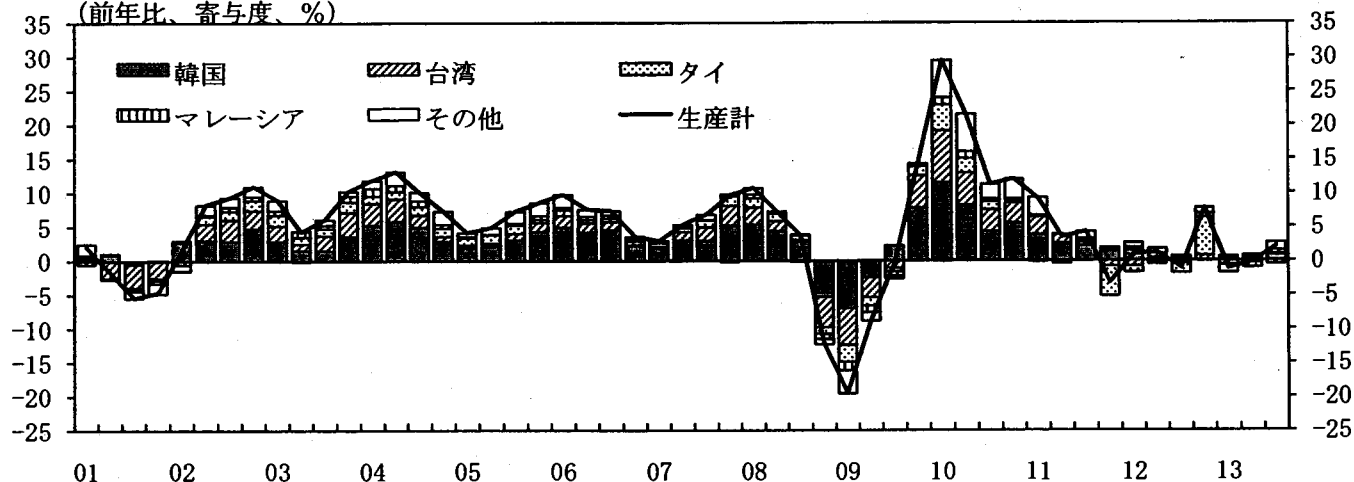
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



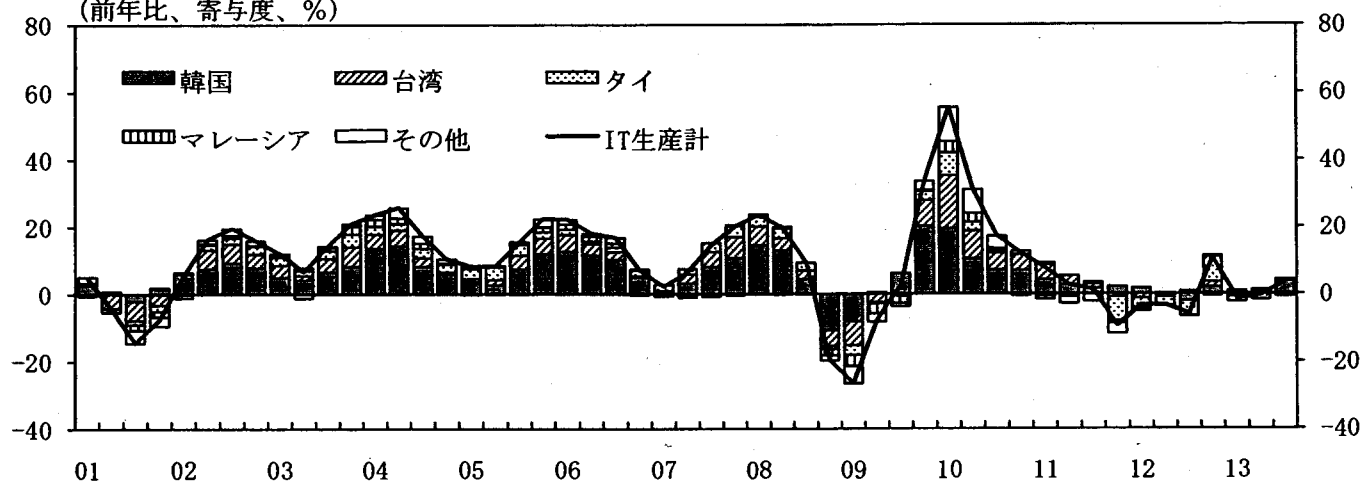
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産合成指数の直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

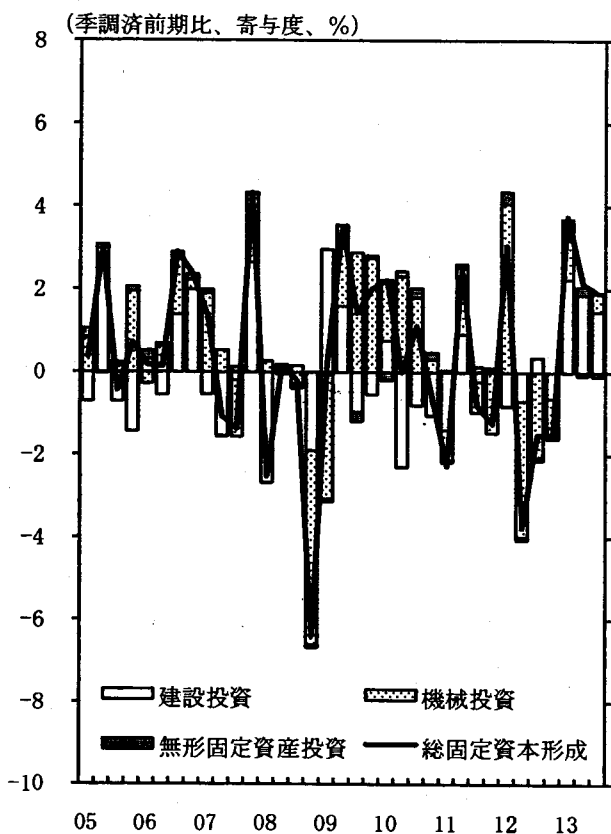
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

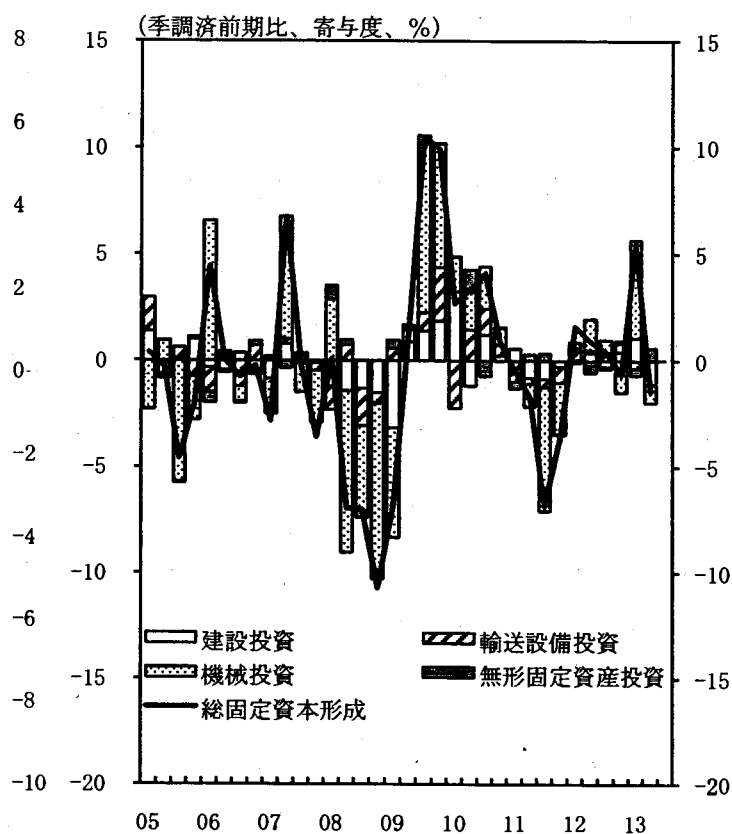
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

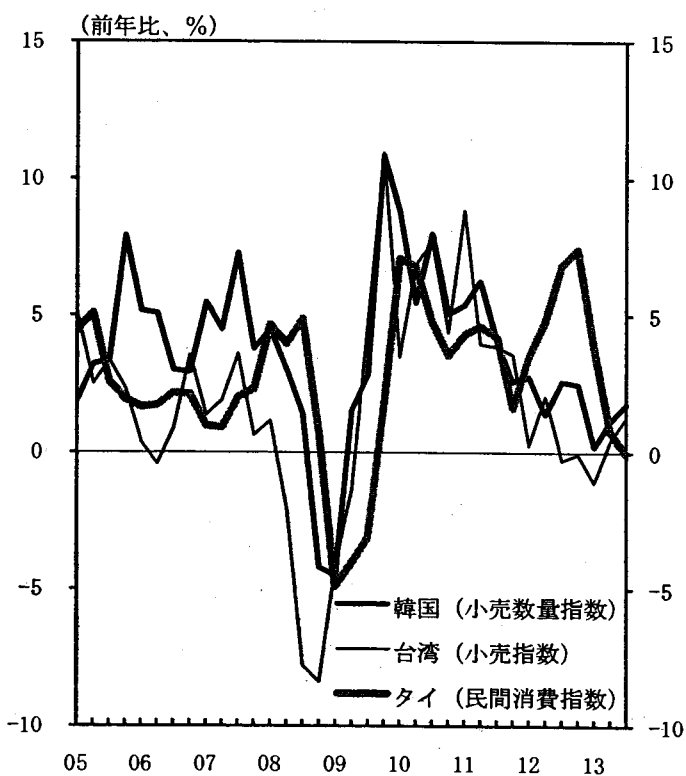
(1) 韓国の総固定資本形成



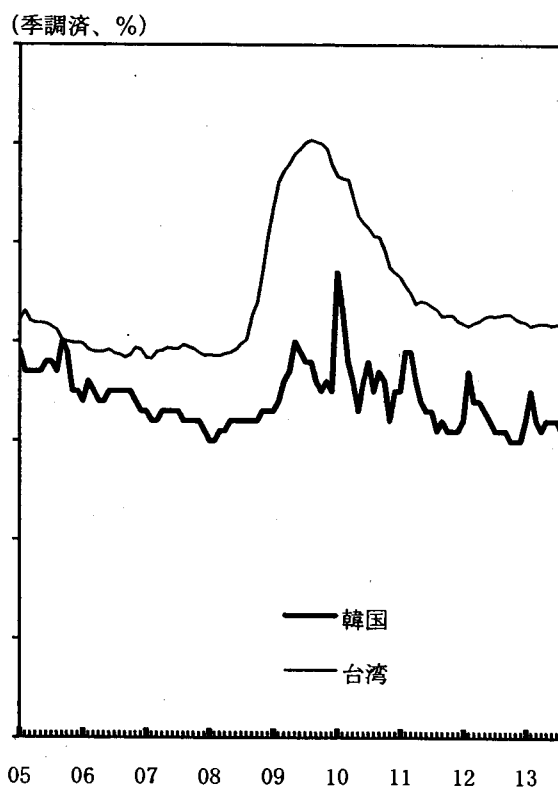
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



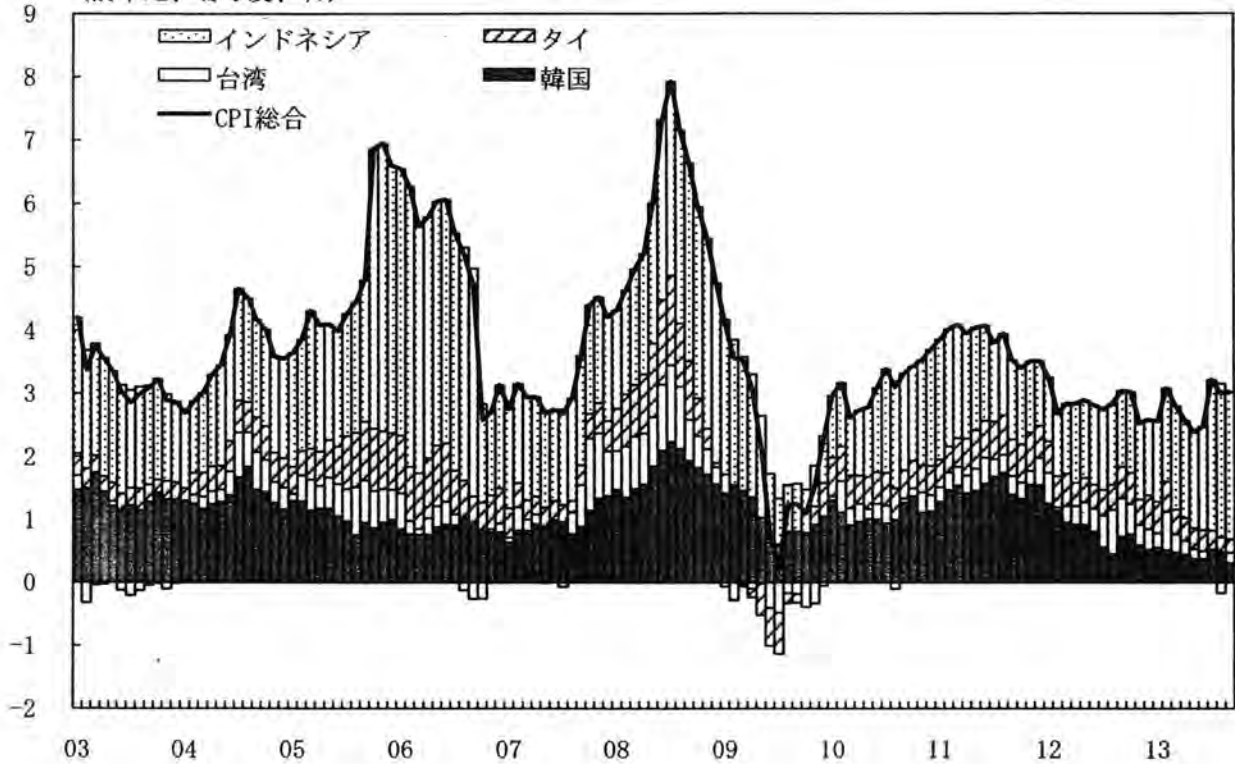
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

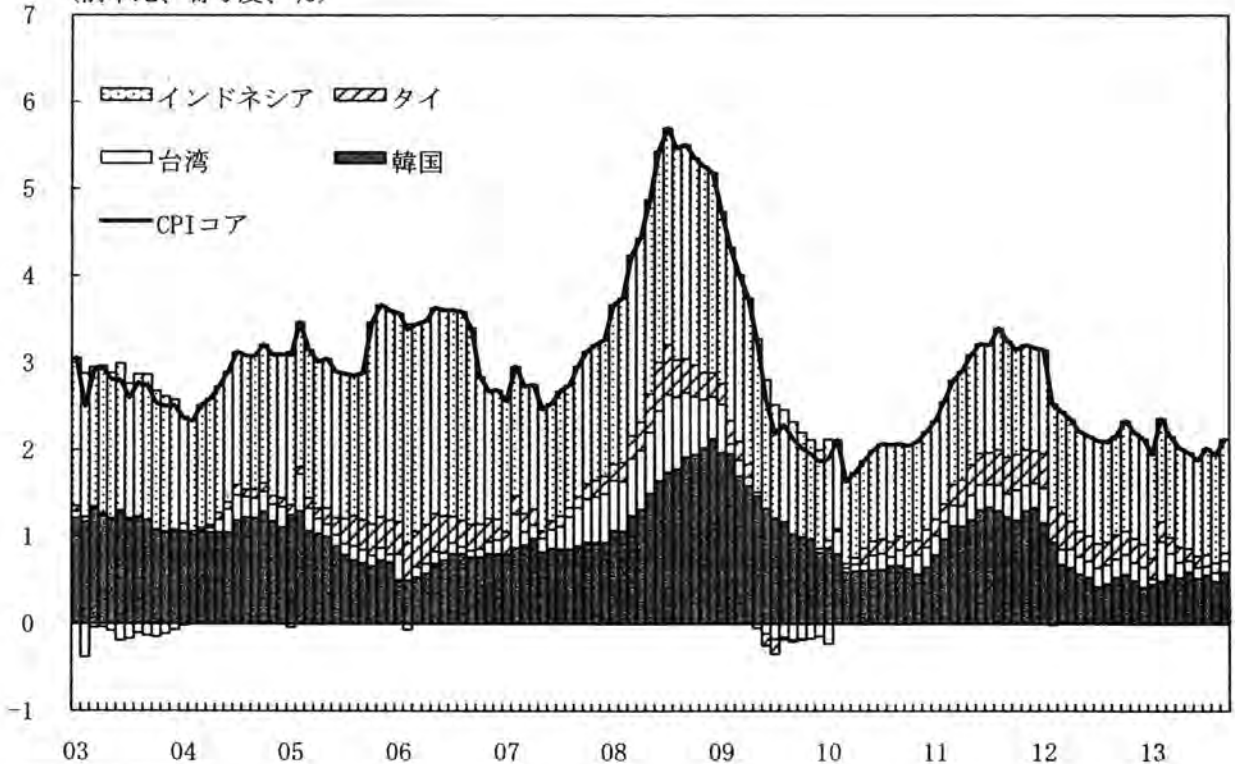
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



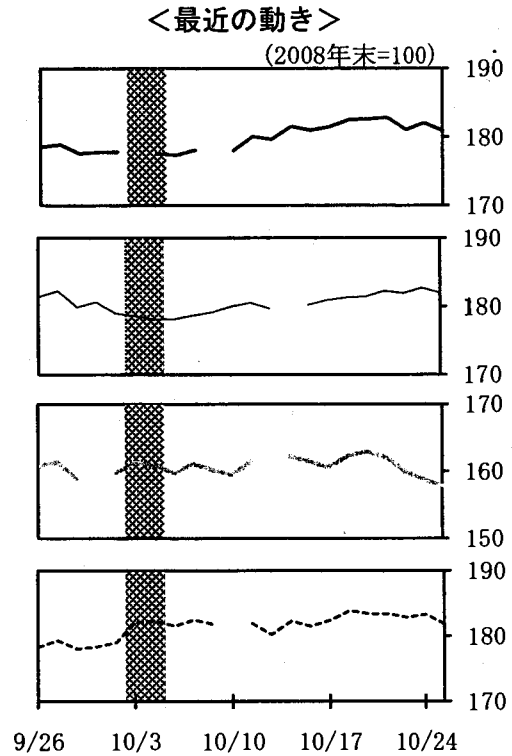
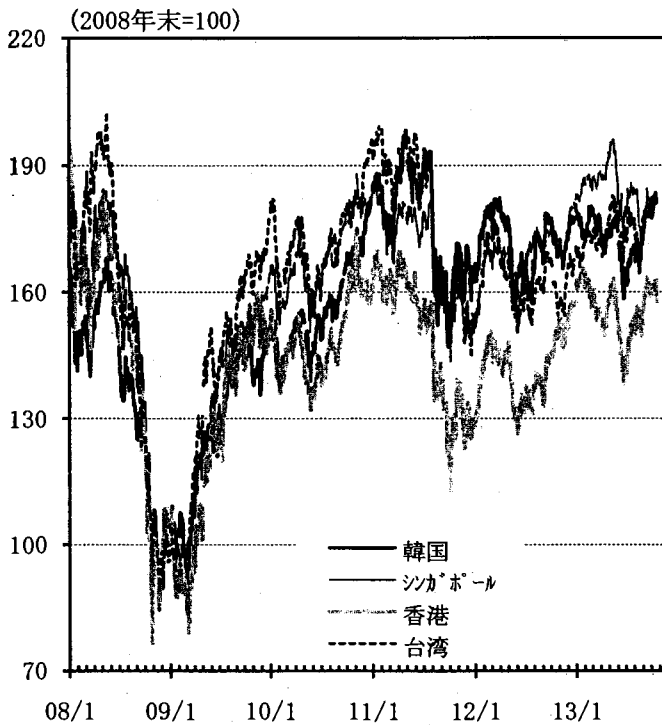
(注1) 直近は、9月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

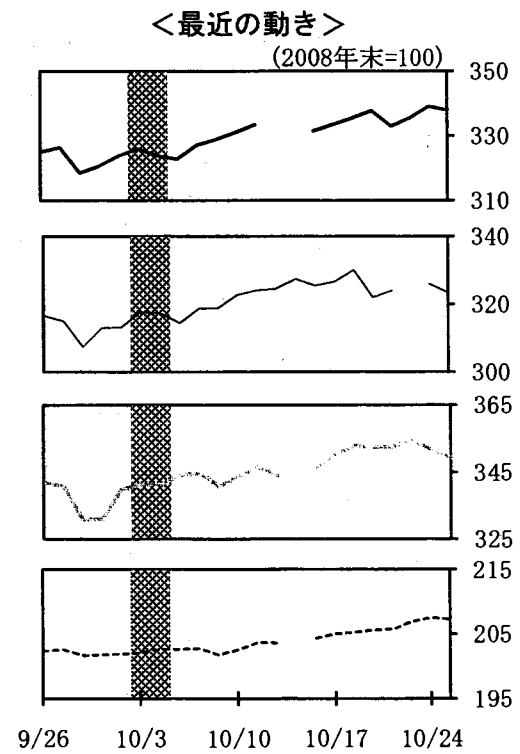
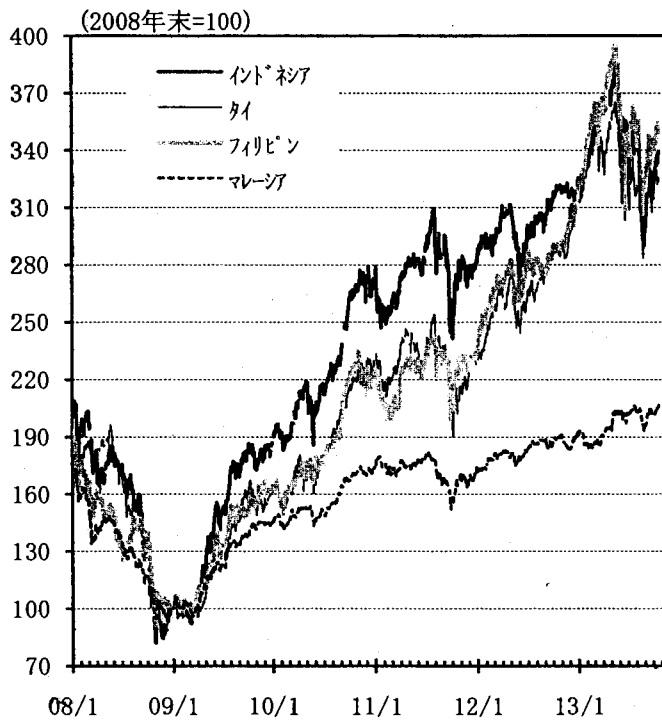
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は10月25日

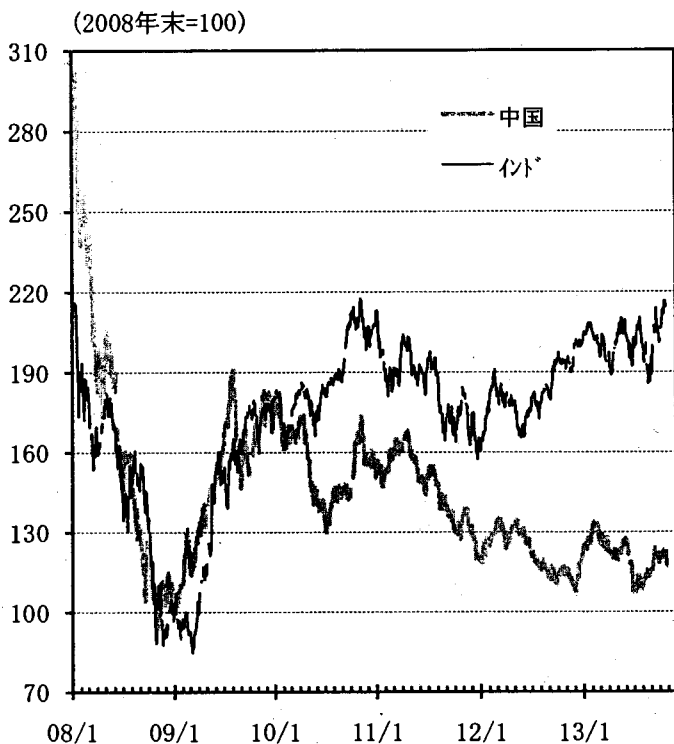
(休場：香港10/1、14、韓国10/3、9、台湾10/10、インドネシア10/14、15、シンガポール、フィリピン、マレーシア10/15、タイ10/23)

(注) シェードは前回会合。

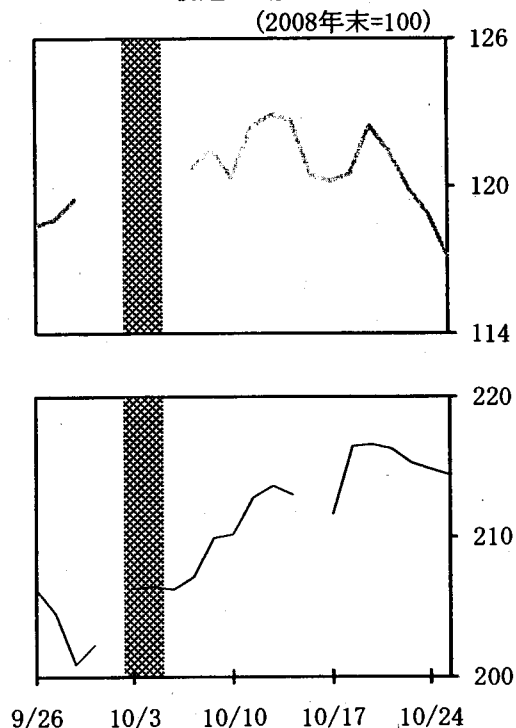
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

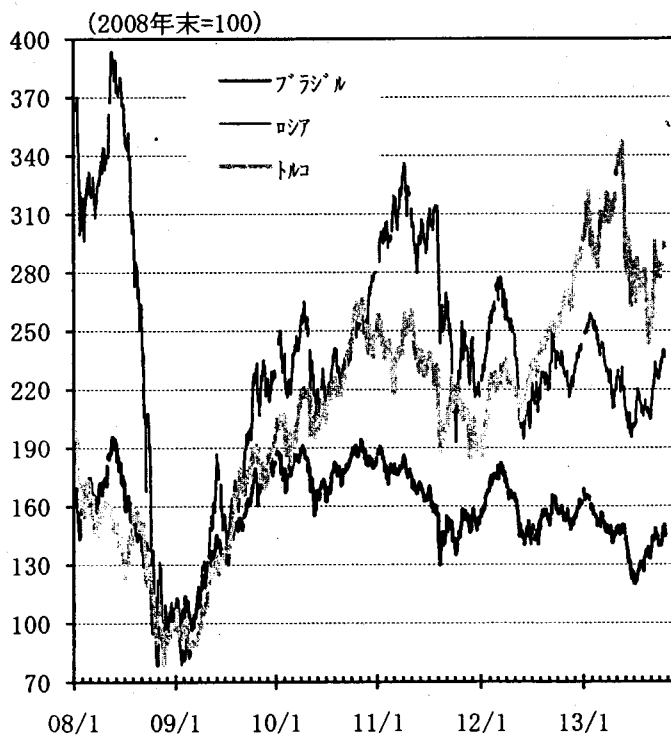
(3) 中国(上海総合)、インド



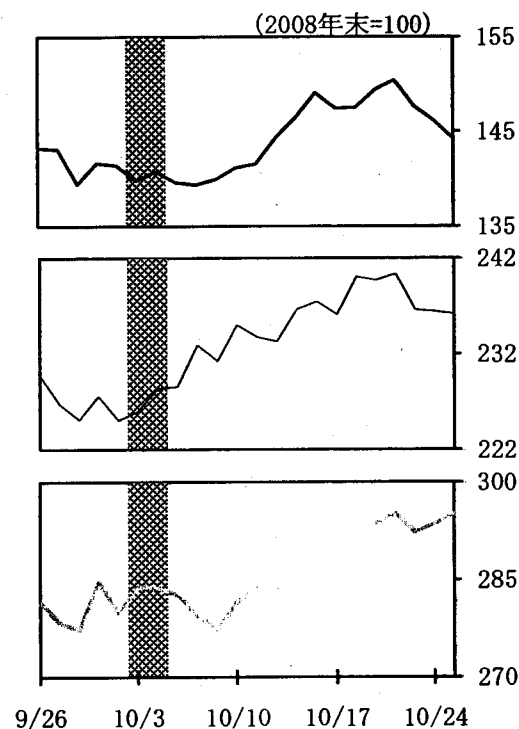
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



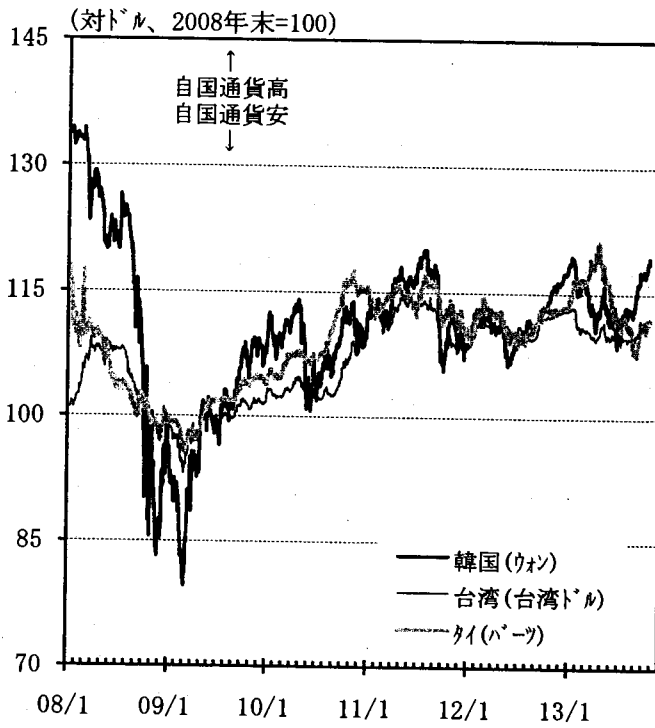
いずれも直近は10月25日
(休場：中国10/1-7、インド10/2, 16、トルコ10/15-18)

(注) シャドーは前回会合。

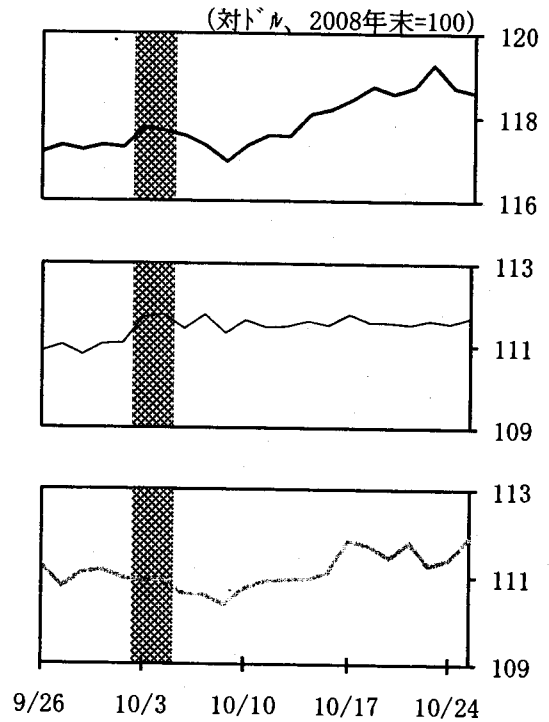
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

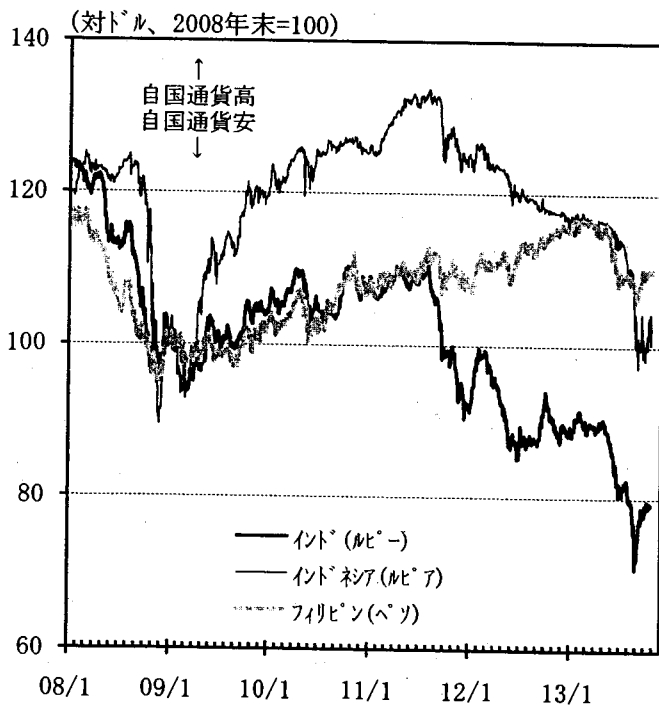
(1) 韓国、台湾、タイ



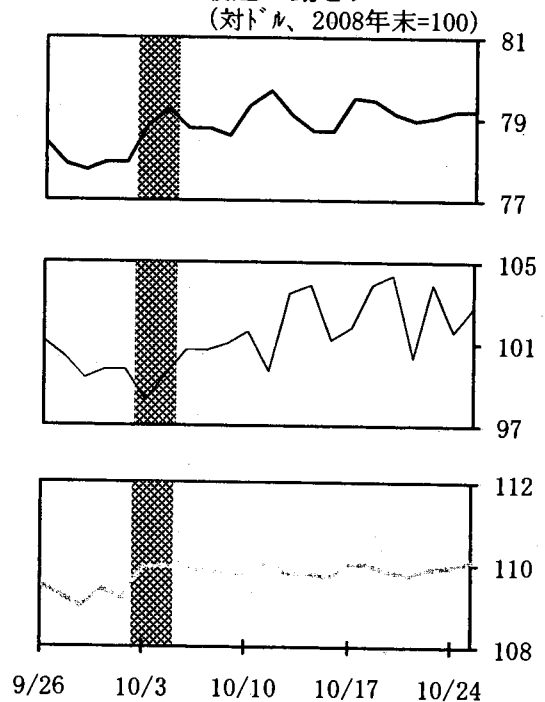
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

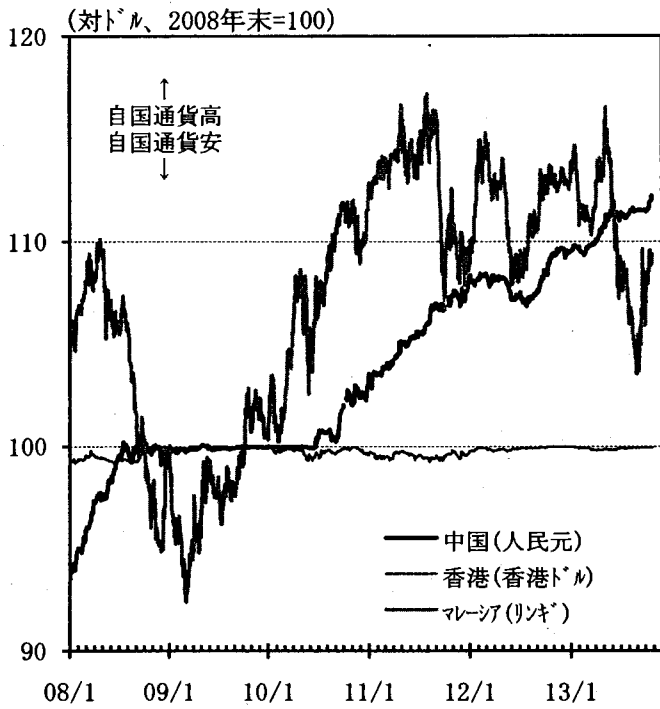


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

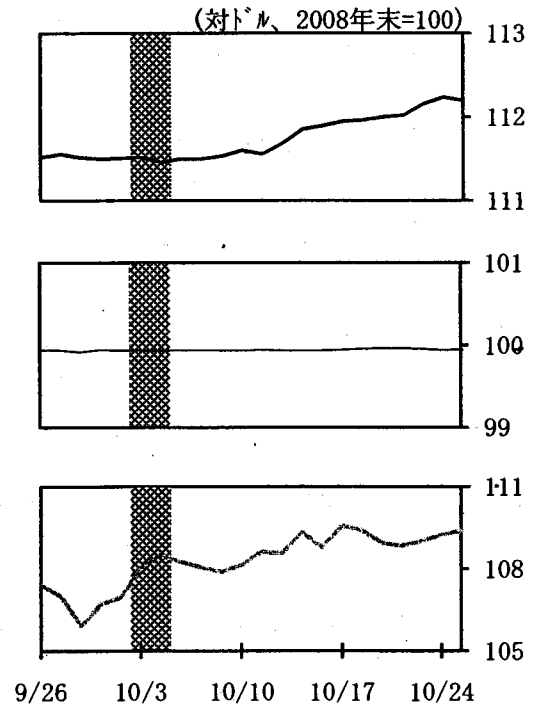
いずれも直近は10月25日

通貨 (2)

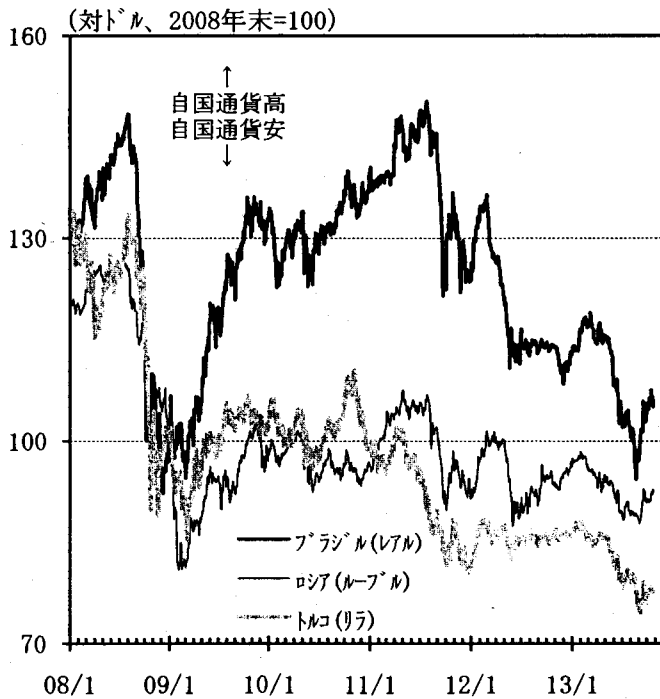
(3) 中国、香港、マレーシア



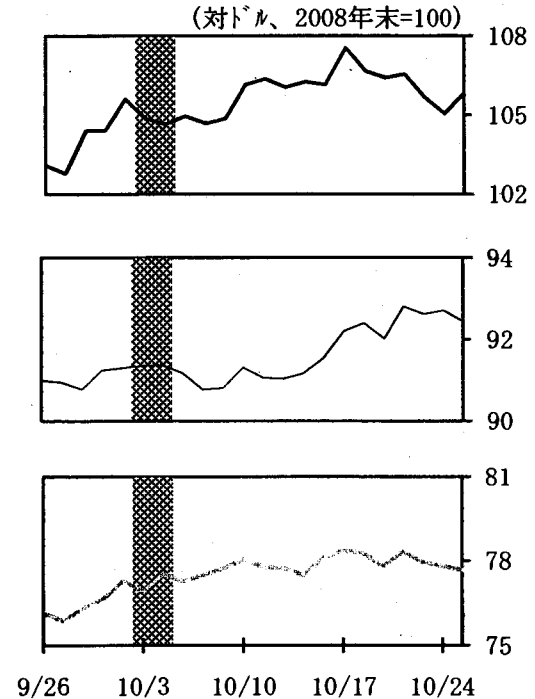
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



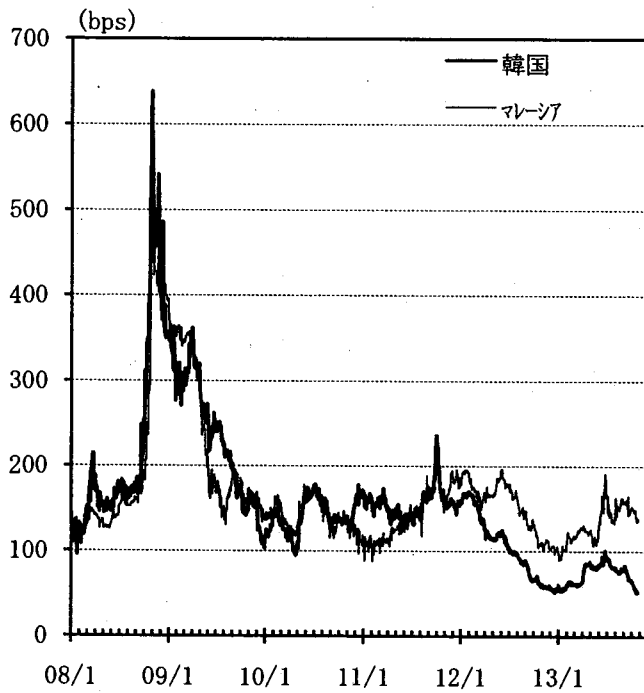
いずれも直近は10月25日

(注) シャドーは前回会合。

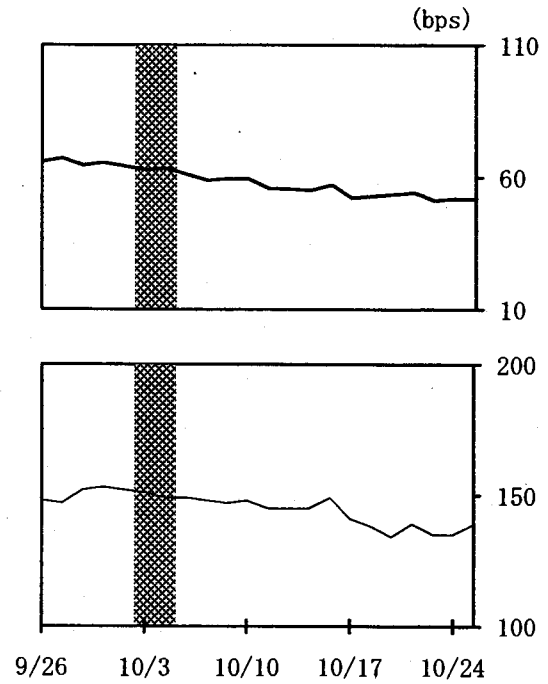
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

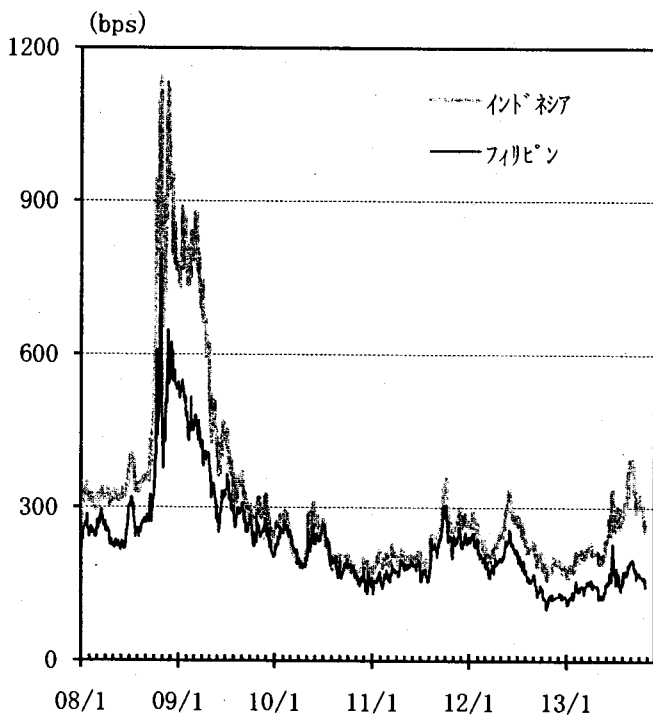
(1) 韓国、マレーシア



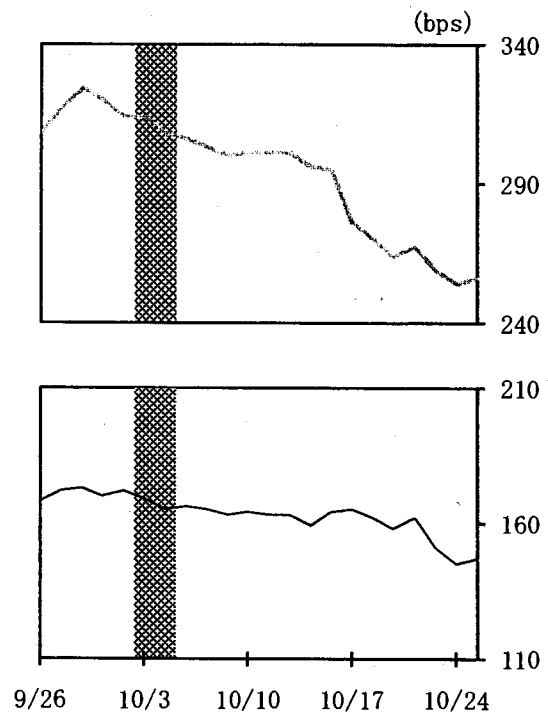
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

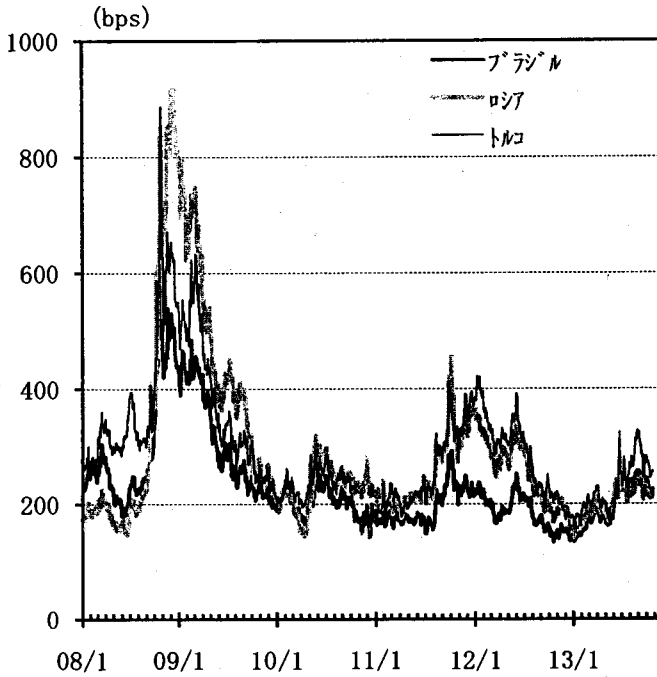


いずれも直近は10月25日

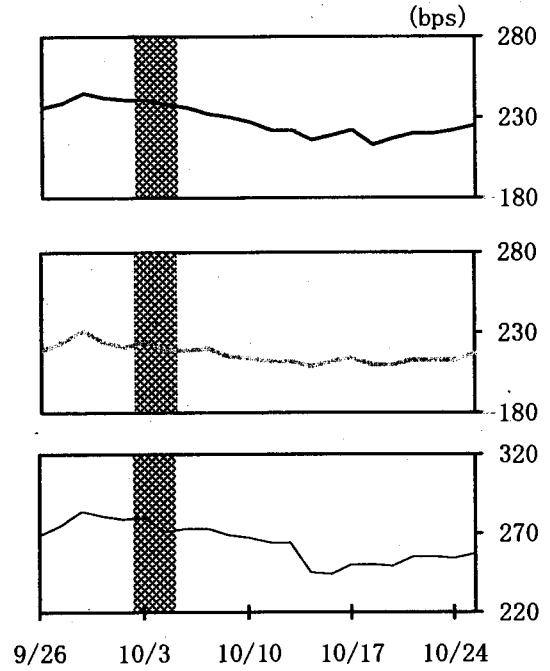
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

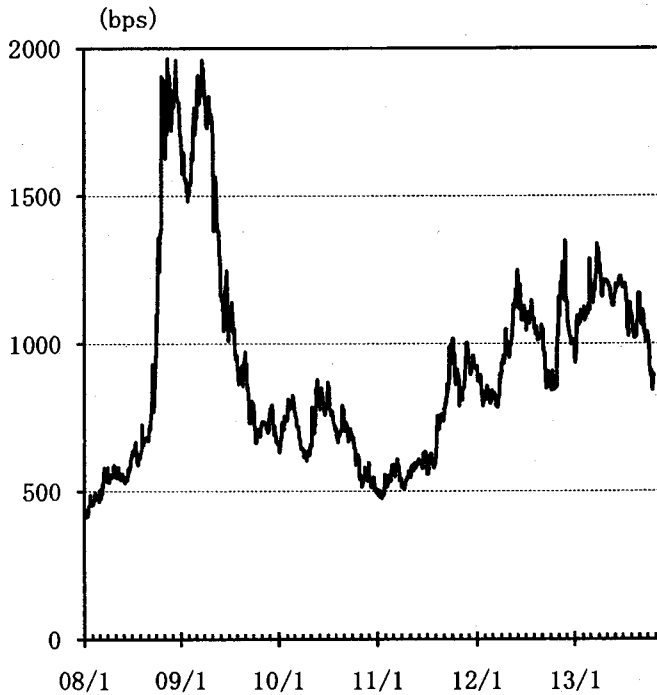
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



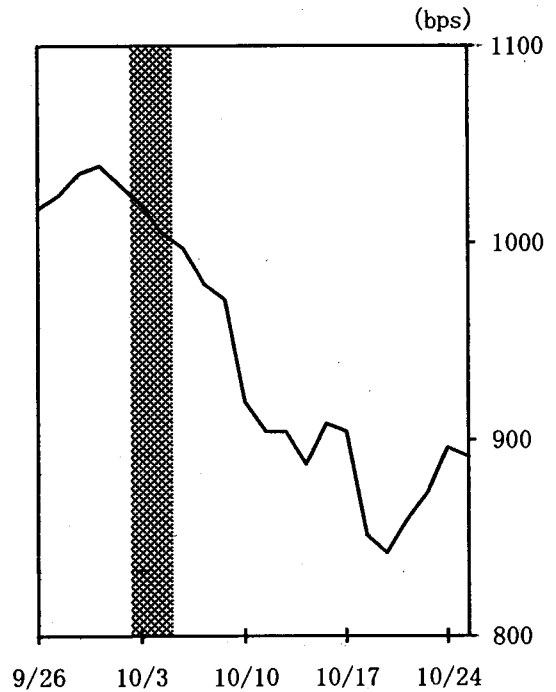
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

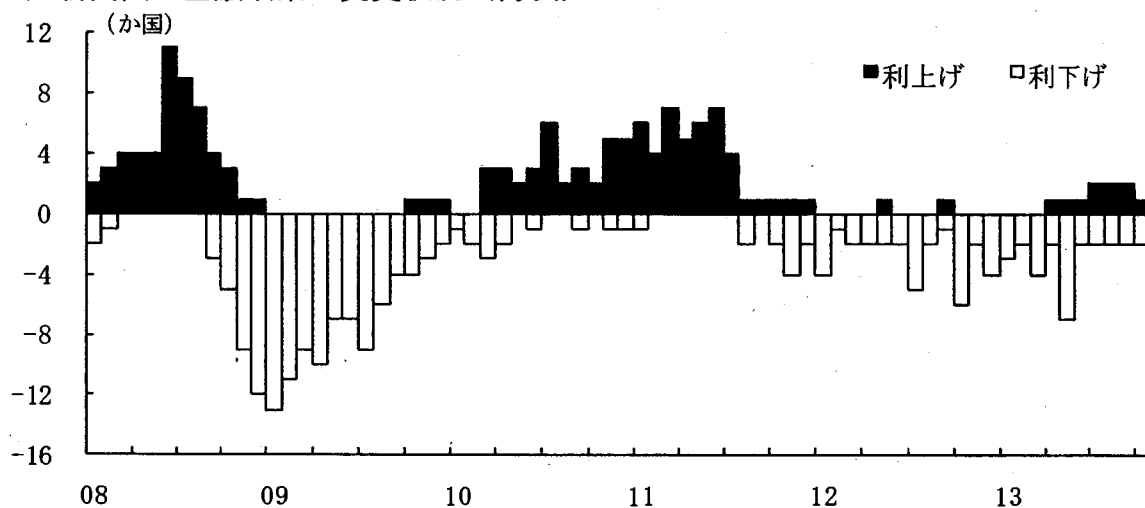


いずれも直近は10月25日

(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は10月(10月は25日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
ブラジル	利上げ	9.50	+0.50	インフレ抑制を企図 利上げは5会合連続、今次局面で5回目 (累計+225bpsの利上げ)
刊	利下げ	4.75	▲0.25	国内経済の減速に対応 市場予想は据え置きで、利下げはサプライズ 利下げは21か月ぶり、今次局面で2回目 (累計▲50bpsの利下げ)
メキシコ	利下げ	3.50	▲0.25	国内経済の減速に対応 利下げは2会合連続、今次局面で10回目 (累計▲475bpsの利下げ)

(注1) 10月4日~25日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり:インドネシア、韓国、ロシア、タイ、トルコ、フィリピン。

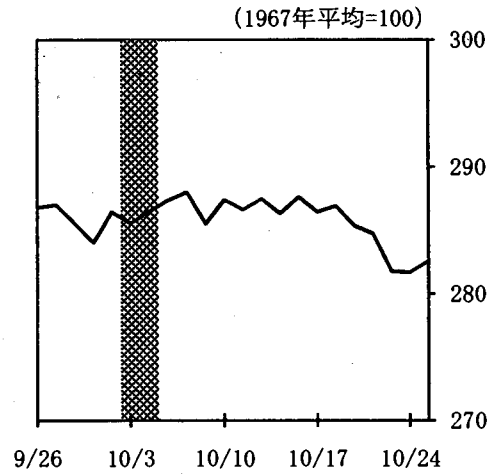
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり:アルゼンチン、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、台湾、中国、マレーシア、インド、豪州。

商品

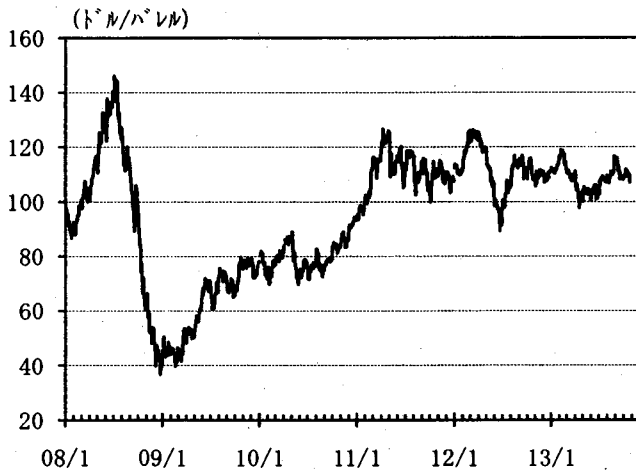
(1) CRB商品先物指数



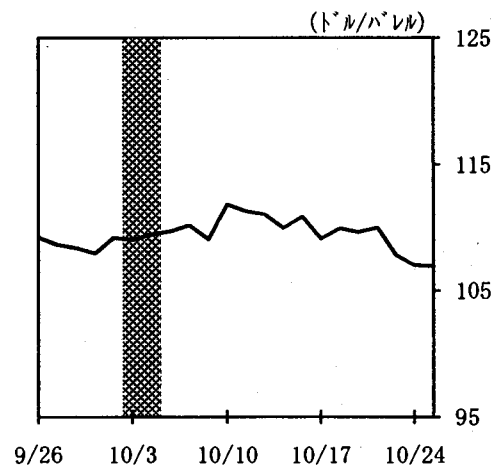
<最近の動き>



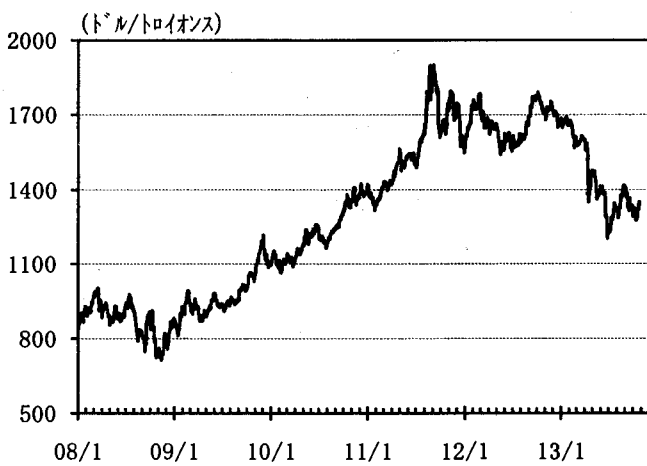
(2) 原油 (北海ブレント)



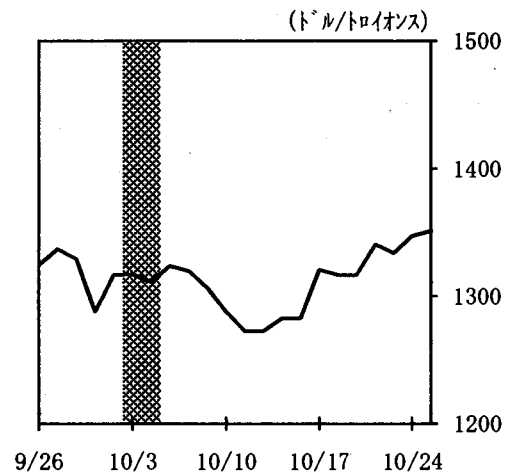
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



いずれも直近は10月25日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	2.8	1.6	1.8	1.6	2.6	2.7	2.6
E U	▲0.4	0.0	▲0.2	0.0	1.3	1.1	1.3
ユーロエリア	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.3	1.0	0.8	0.9
ドイツ	0.7	0.5	0.4	0.5	1.4	1.6	1.7
フランス	0.0	0.2	▲0.3	0.1	1.0	0.6	0.8
英 国	0.1	1.4	1.0	1.4	1.9	1.7	2.2
NIEs	1.7	2.7	2.5	2.7	3.8	3.5	3.5
ASEAN	6.3	5.0	5.5	5.1	5.4	5.7	5.3
中 国	7.7	7.6	7.5	7.6	7.3	7.6	7.4
日 本	2.0	2.0	1.9	1.9	1.2	1.5	1.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9	1.9
E U	2.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7
ユーロエリア	2.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9
フランス	2.2	1.0	1.0	1.0	1.5	1.4	1.5
英 国	2.8	2.7	2.7	2.7	2.3	2.5	2.5
NIEs	2.6	1.7	2.0	1.7	2.4	2.6	2.5
ASEAN	3.4	4.9	4.5	4.5	5.1	4.3	4.5
中 国	2.6	2.7	2.6	2.6	3.0	3.2	3.1
日 本	0.0	0.0	0.0	0.2	2.9	2.1	2.3

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) EUの計数のうち、IMF見通し、民間見通しと、消費者物価指数の2012年実績はクアチアを含むベース。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.31

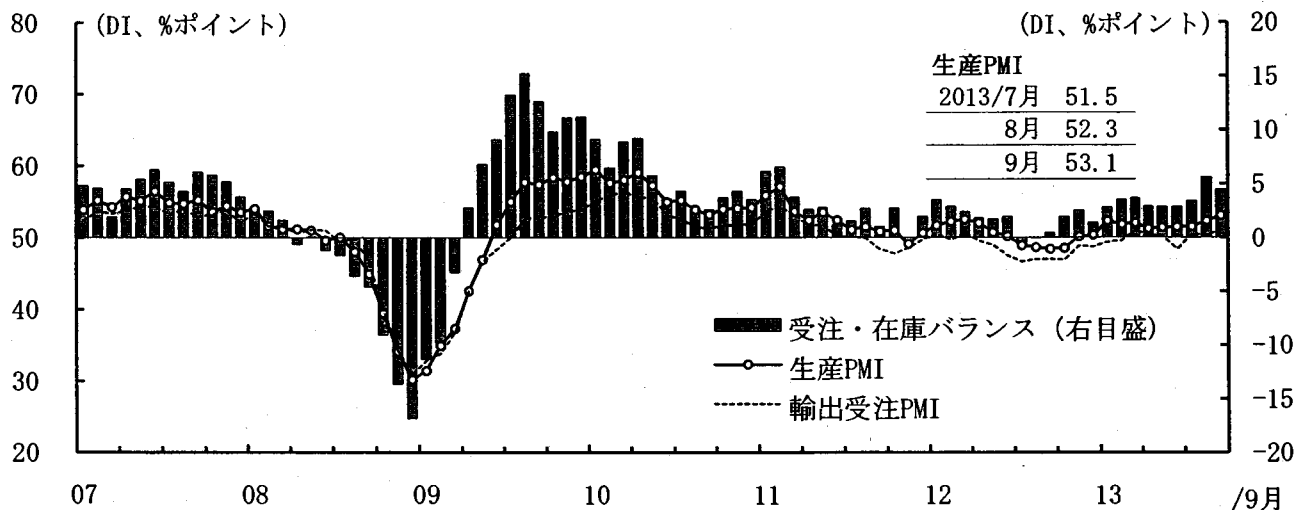
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

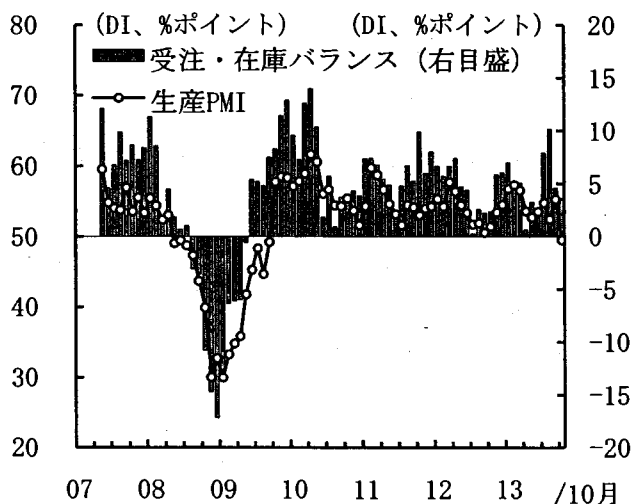
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題の現状	6
(図表6)	中国経済	7
(図表7)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表8)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

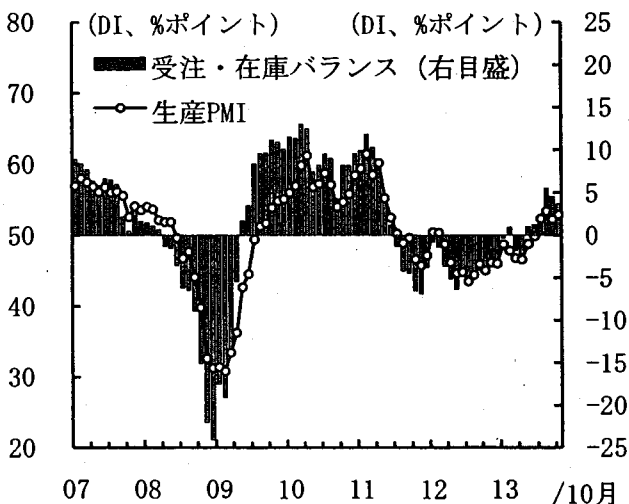
(1) グローバル



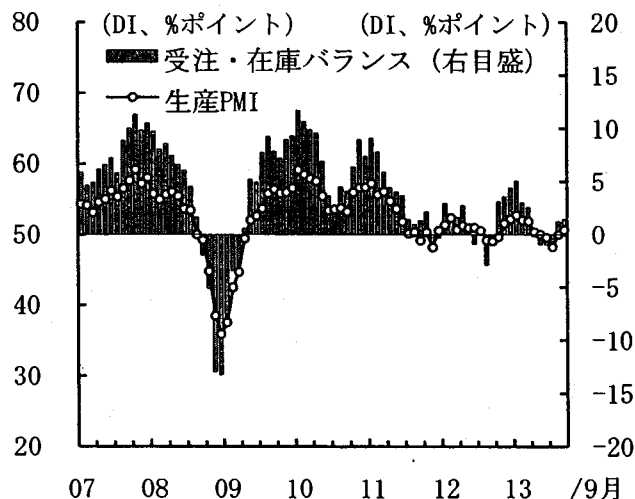
(2) 米国



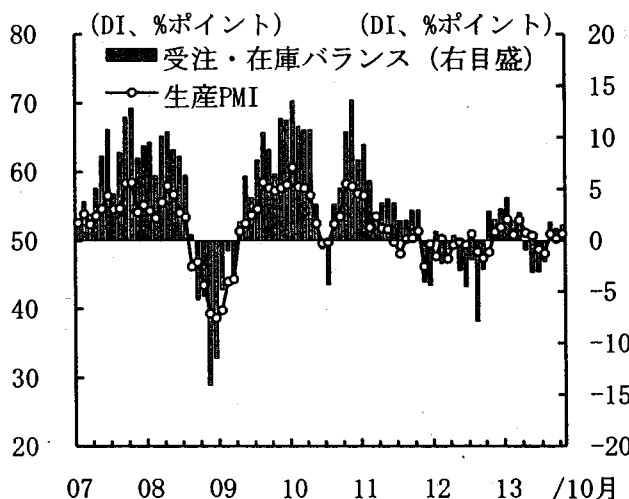
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

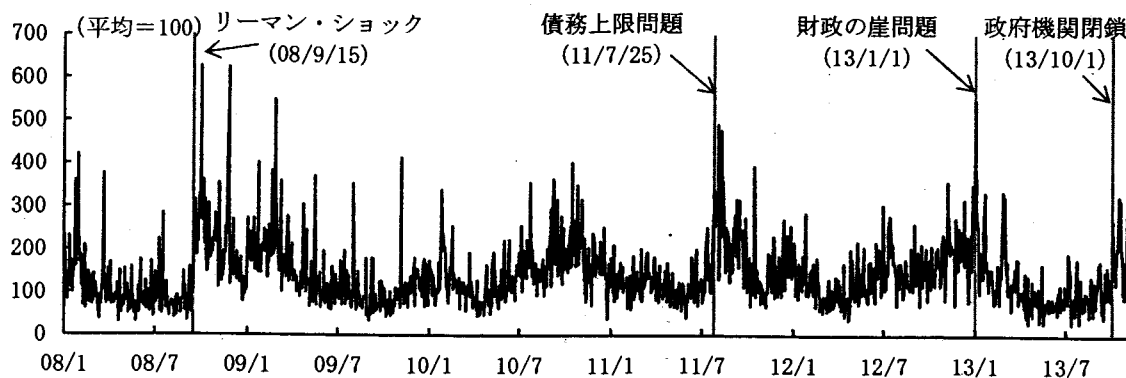
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、IMF

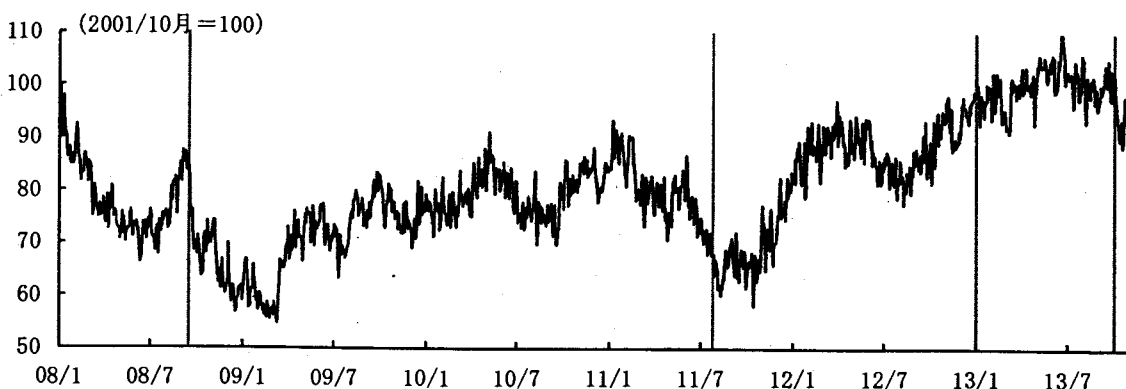
米国経済 (1)

(1) 政策不確実性指数



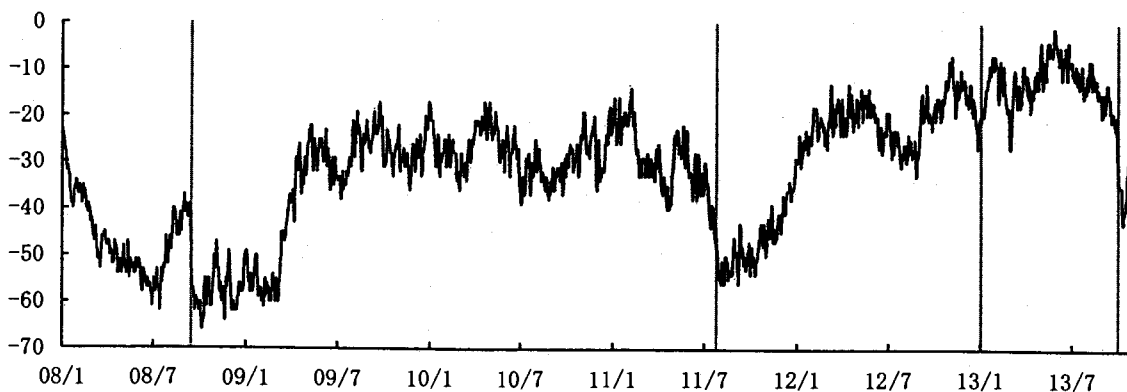
(注) 米国主要10紙における政策関連記事数、税優遇措置の期限切れ数、政府支出・CPIの実績とエコノミスト予想との乖離、の3つを合成したもの。直近は30日。

(2) ラスムッセン指数

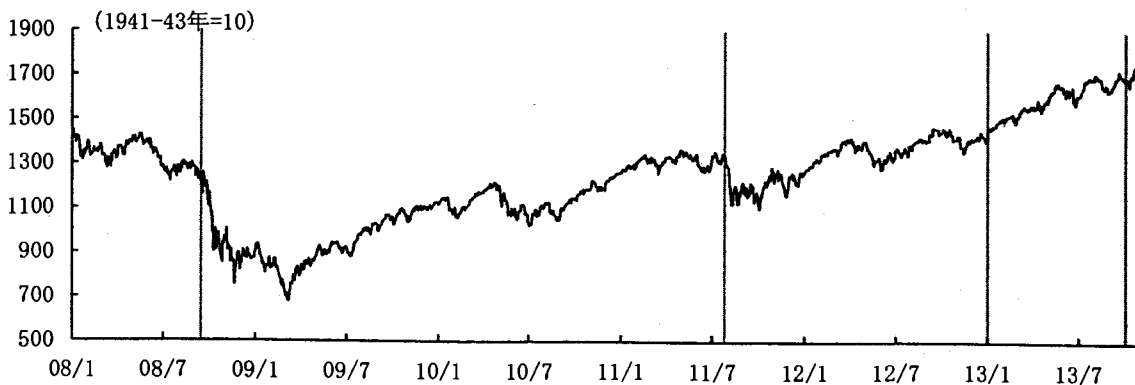


(注) 日次の電話調査に基づく (サンプルは500人、3日移動平均値)。直近は30日。

(3) Gallup Economic Confidence Index



(参考) 株価 (S&P500)



(注) 直近は30日。

(出所) Haver, Gallup (<https://news.gallup.com/poll/151550/gallup-daily-economic-confidence-index.aspx>)

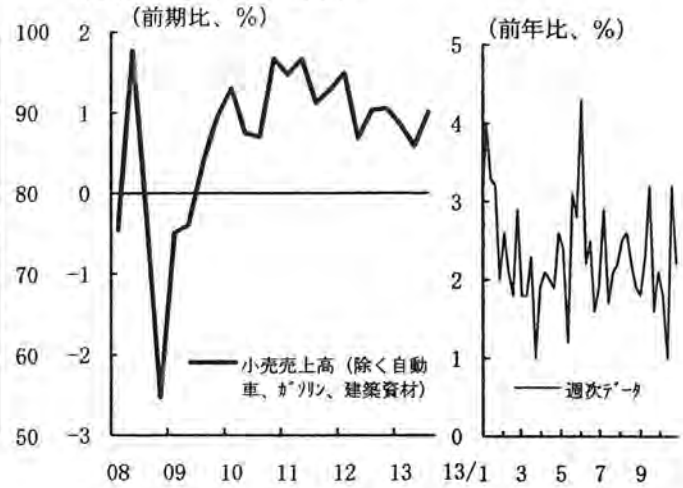
米国経済 (2)

(1) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は10月。
 (出所) Haver、トムソン・ロイター

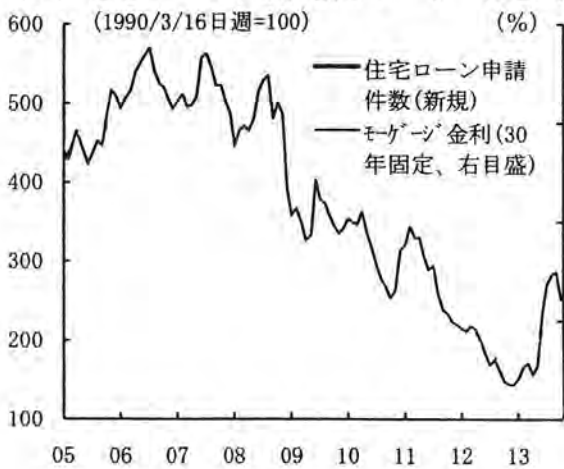
(2) 名目小売売上高



(注1) 直近は3Q。週次データは10/26日週まで。
 (注2) 週次データはICSCとゴールドマン・サックスが公表している既存店データ。

(出所) Census Bureau、ICSC/GS

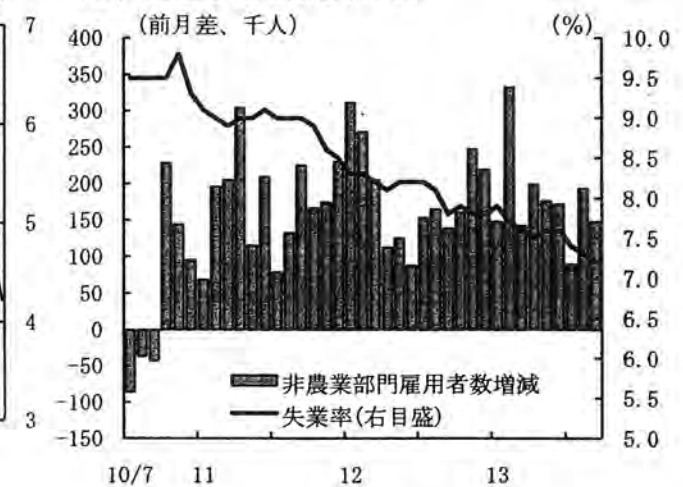
(3) 住宅ローン申請件数とモーゲージ金利



(注) 直近10月は、住宅ローン申請件数が25日週、モーゲージ金利が24日週、までの平均。

(出所) FHLMC

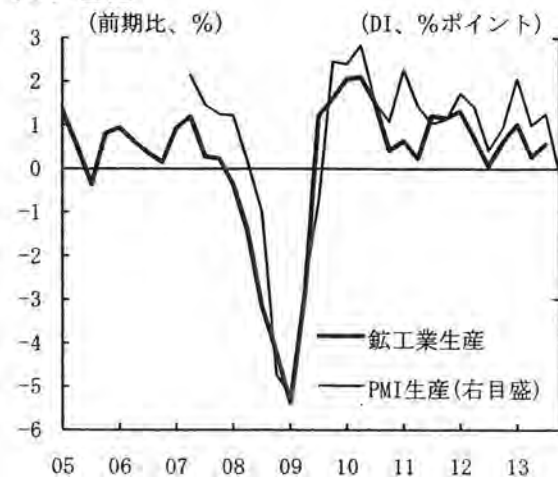
(4) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は9月。

(出所) BLS

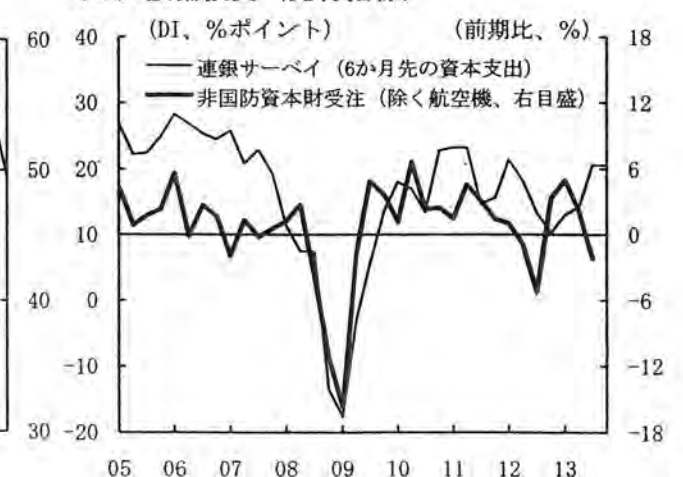
(5) 生産



(注1) 直近は、鉱工業生産が3Q、PMIが4Q(10月)。
 (注2) PMIは、2007/5月以降。

(出所) FRB、Markit(c and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 設備投資(先行指標)



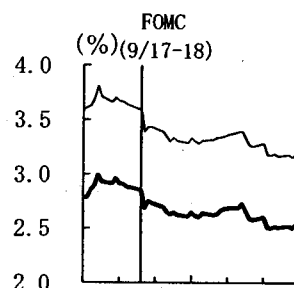
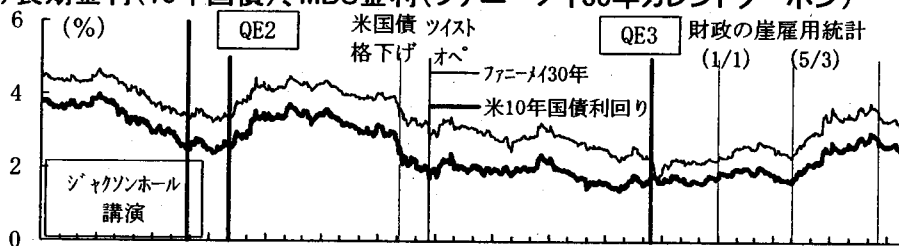
(注1) 直近は、資本財受注が3Q、連銀サーベイが4Q(10月)。
 (注2) 連銀サーベイはニューヨーク・フィラデルフィア・リッチモンド・ダラス各連銀サーベイの平均。

(出所) 各連銀、Census Bureau

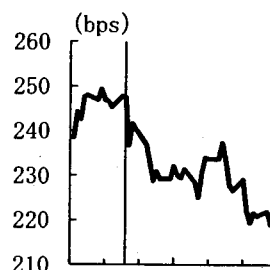
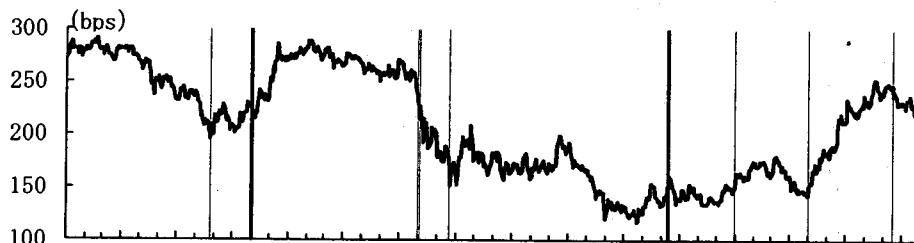
(図表3)

米国の金融政策と金融市場

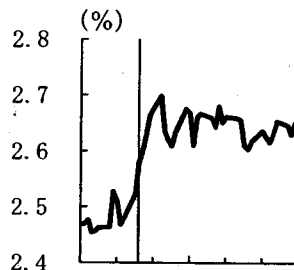
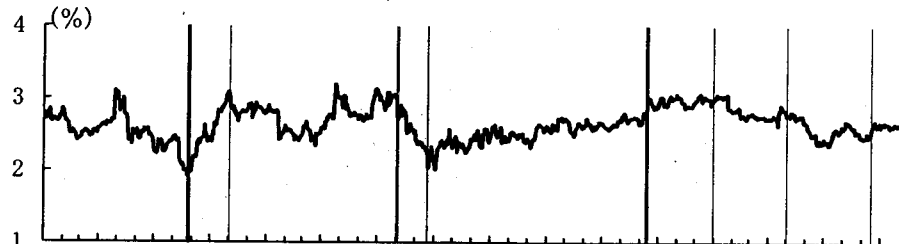
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



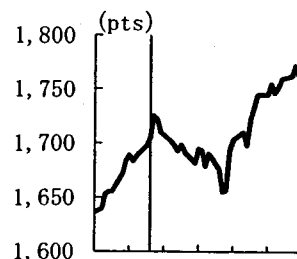
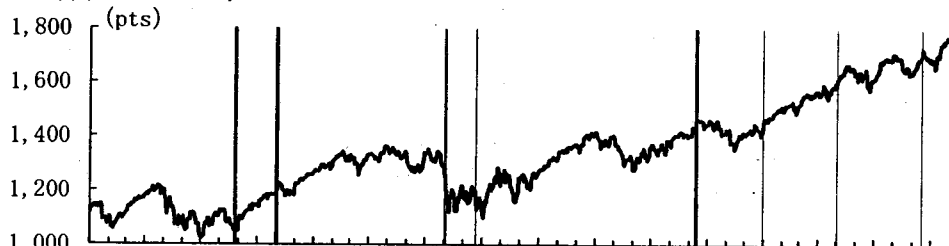
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



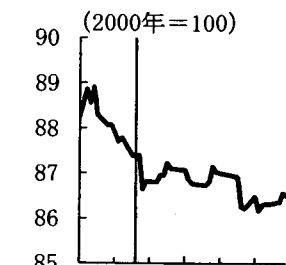
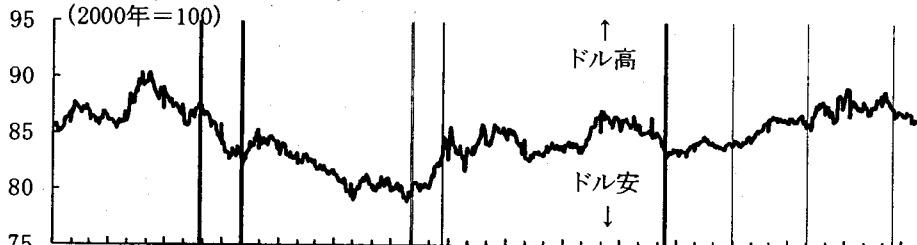
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



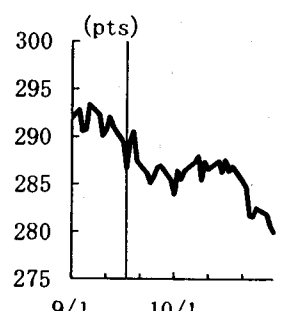
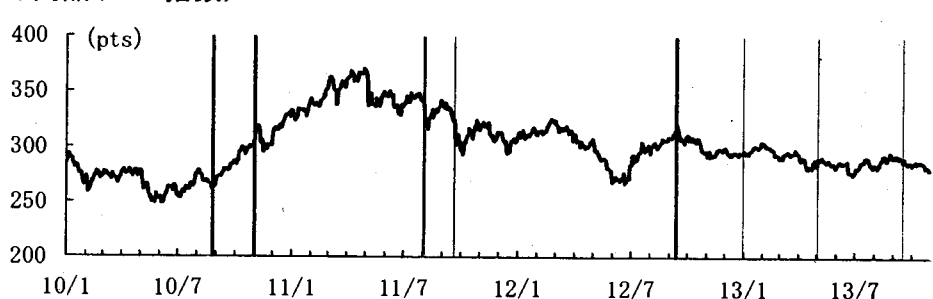
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)

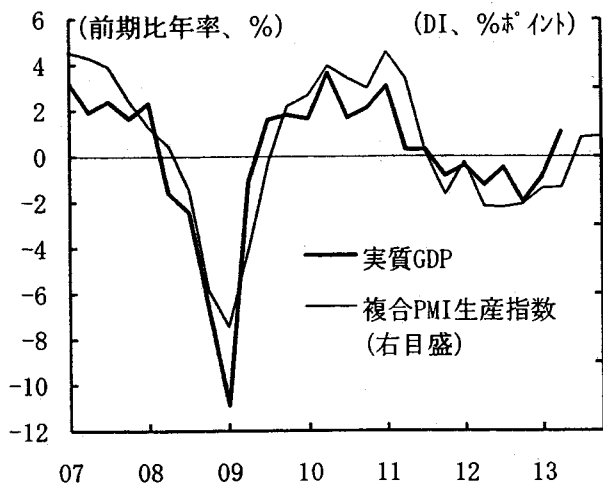


(注) 直近は10/30日。

(出所) Bloomberg

欧州経済

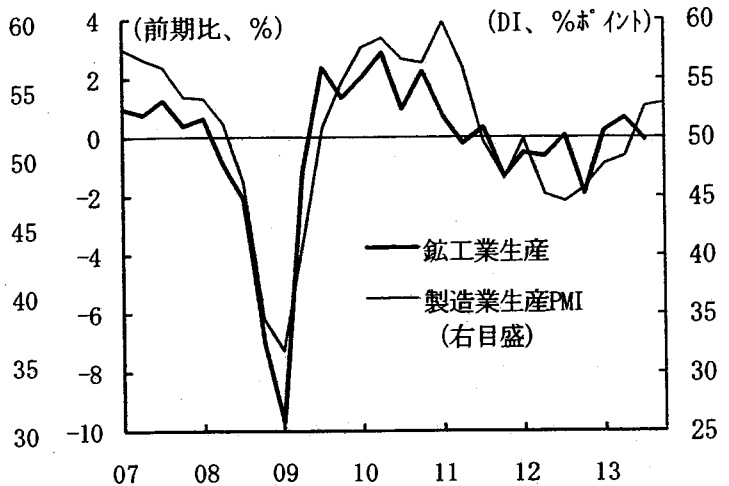
(1) 実質GDP



(注) 直近は、実質GDPが2Q、複合PMI生産指数が4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

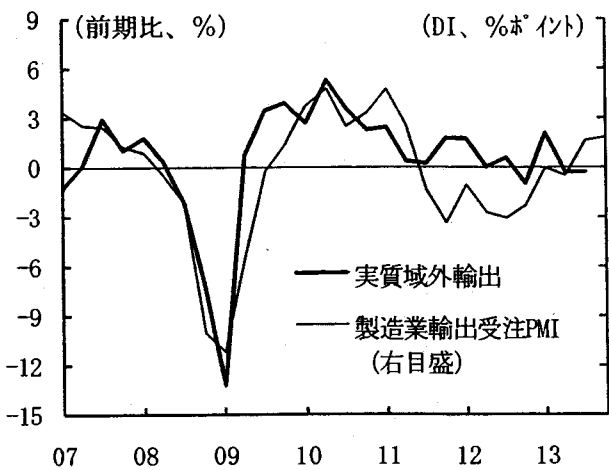
(2) 生産



(注) 直近は、鉱工業生産が3Q(7-8月)、生産PMIが4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

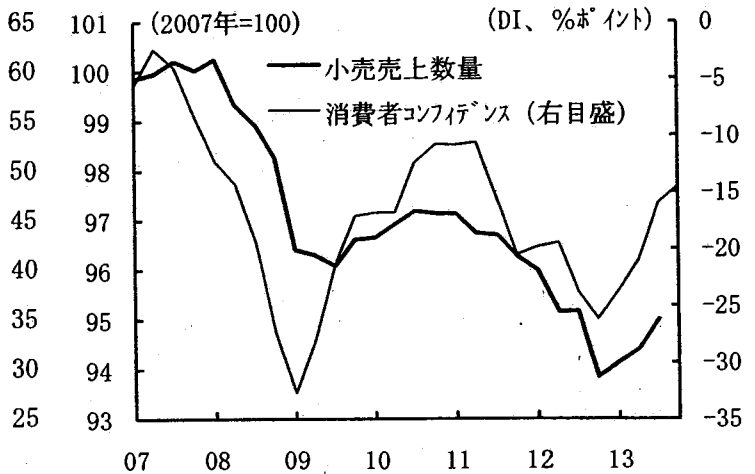
(3) 輸出



(注) 直近は、実質域外輸出が3Q(7-8月)、製造業輸出受注PMIが4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

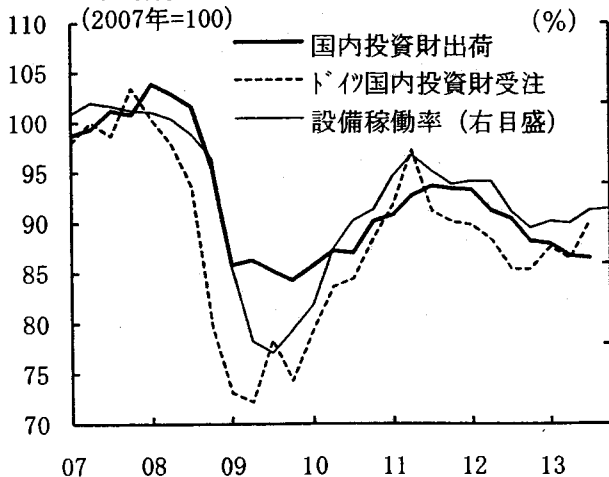
(4) 個人消費



(注) 直近は、小売売上数量が3Q(7-8月)、消費者コンフィデンスが4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

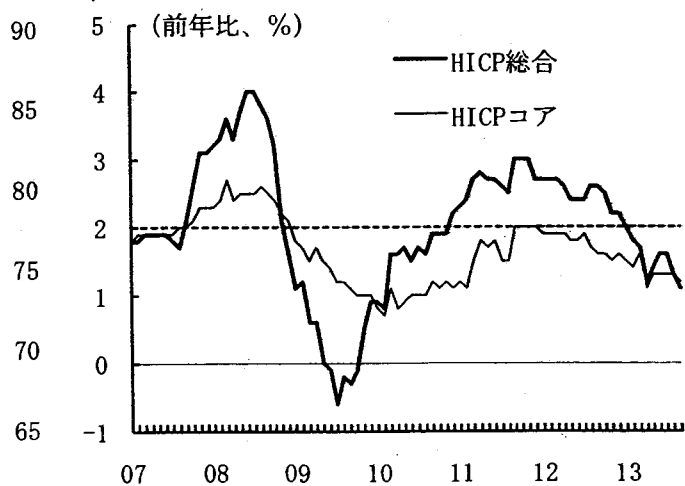
(5) 設備投資



(注) 直近は、国内投資財出荷が3Q(7月)、ドイツ国内投資財受注が3Q(7-8月)、設備稼働率が4Q(10月調査)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(6) 物価



(注1) 直近は9月。

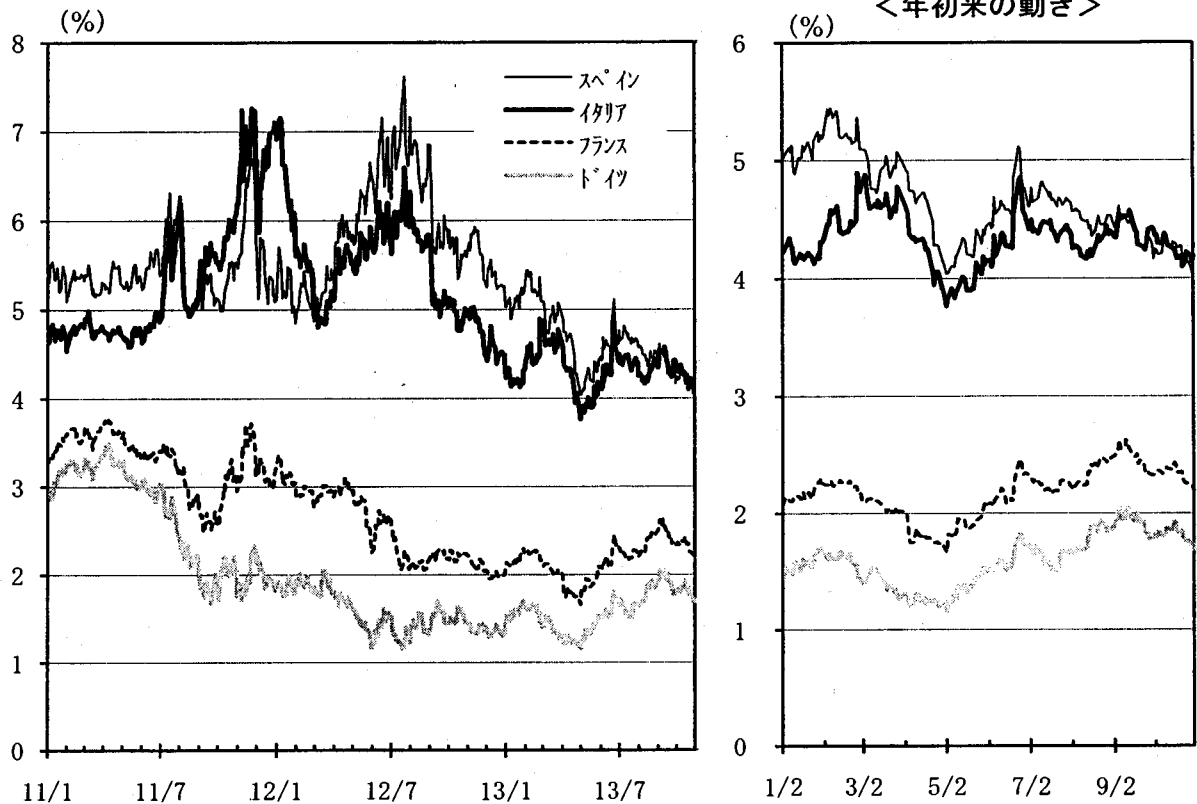
(注2) コアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

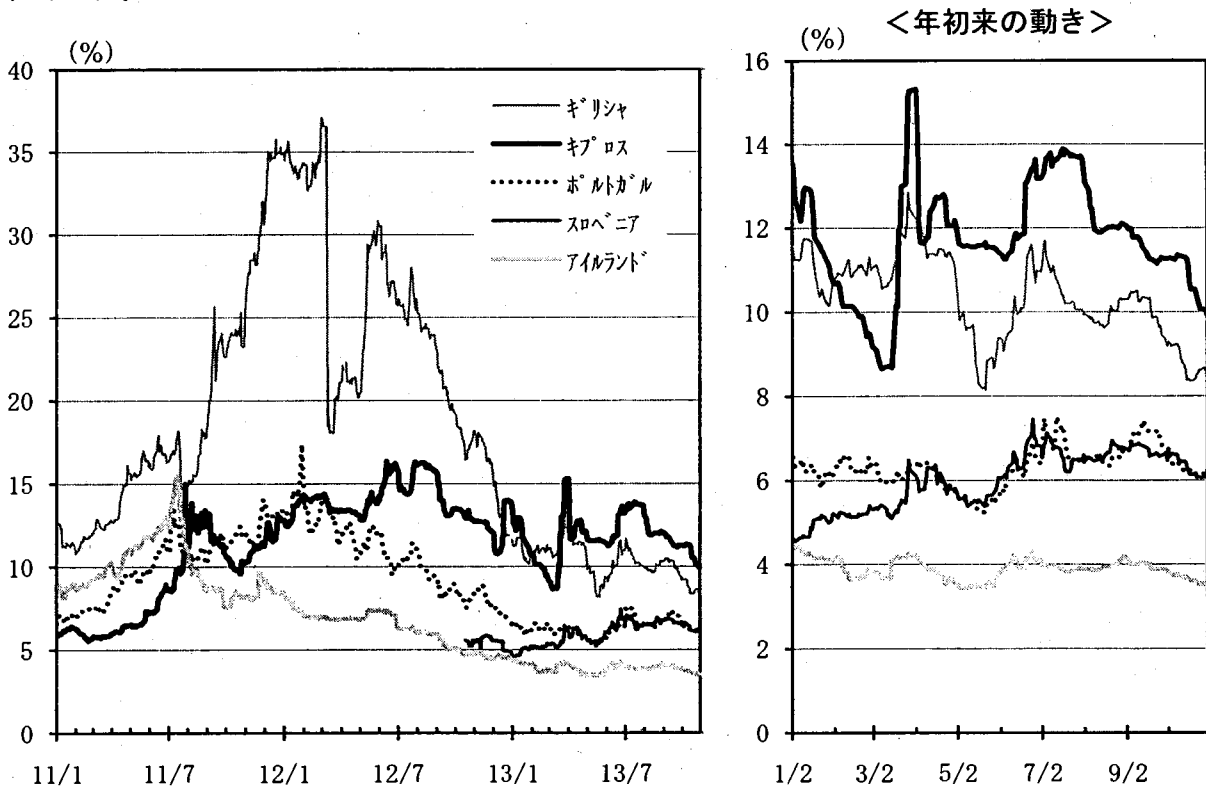
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

キプロスは7年物 (2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物 (2022年10月26日償還ドル建て債)。

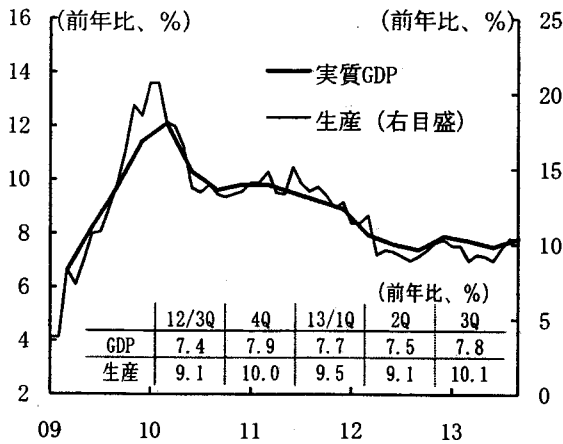
(出所) Bloomberg

いずれも最近は10月30日

(図表6)

中国経済

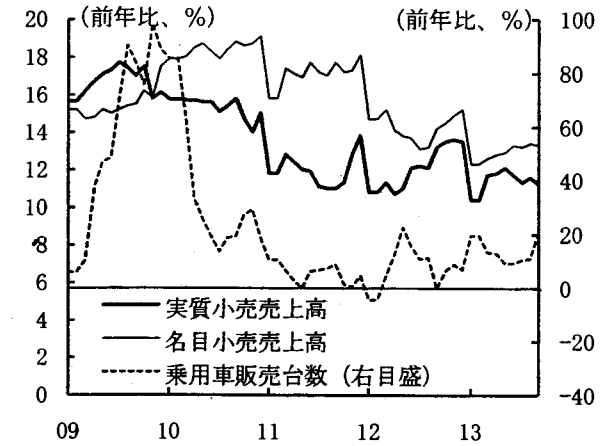
(1) GDPと生産



(注) 直近はGDPが3Q、生産が9月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(2) 小売売上高と乗用車販売台数

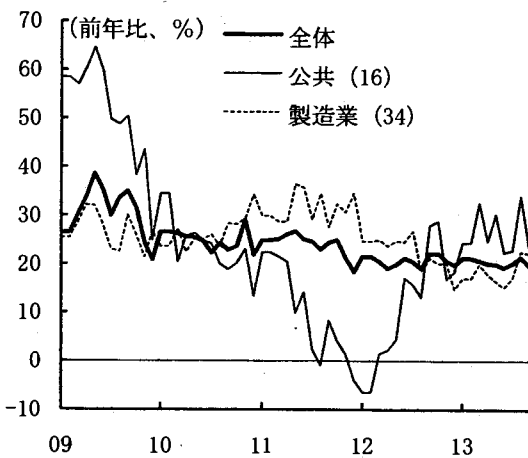


(注1) 直近は9月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

(3) 固定資産投資



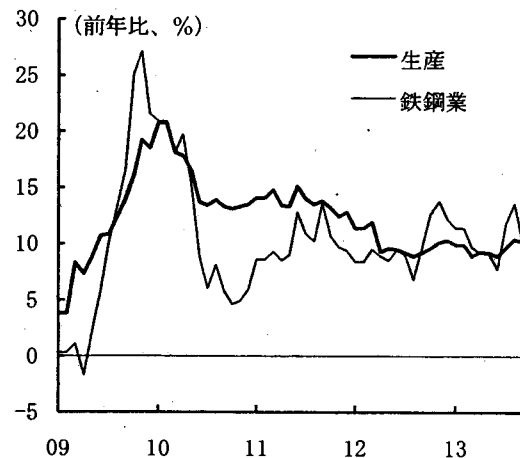
(注1) 直近は9月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(注3) () 内は12年における対比。

(出所) CEIC

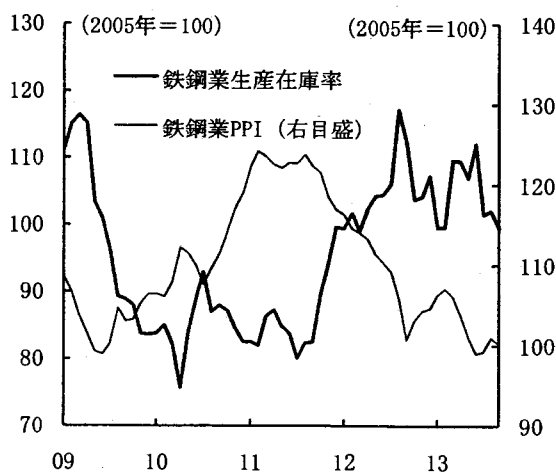
(4) 生産



(注) 直近は9月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(5) 鉄鋼業の在庫率と価格

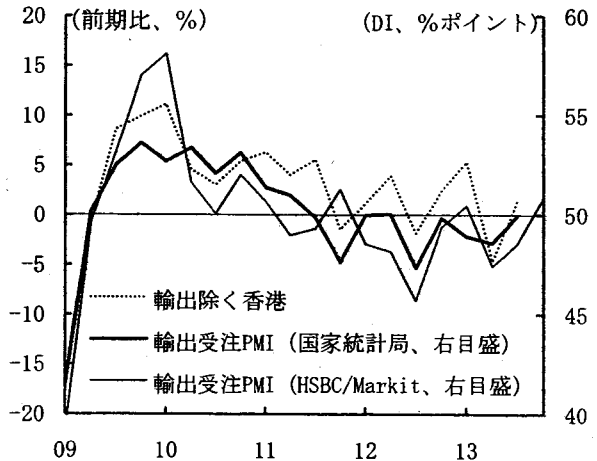


(注1) 直近は9月。

(注2) 在庫率は、(金額ベース在庫÷価格指数÷数量ベース生産)により算出。

(出所) CEIC

(6) 輸出と輸出受注PMI



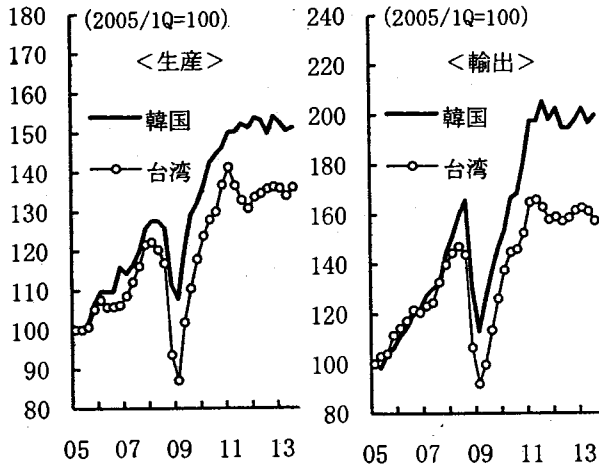
(注) 直近は、HSBC/MarkitベースのPMIが4Q(10月)、その他が3Q。

(出所) CEIC、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表7)

NIEs・ASEAN経済

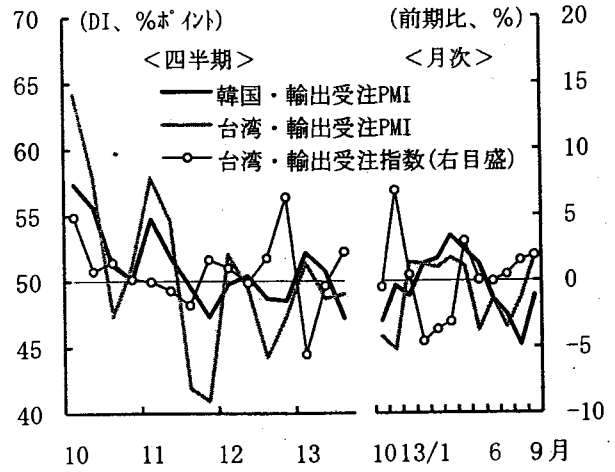
(1) 韓国・台湾の生産・輸出



(注) 直近は3Q。

(出所) CEIC

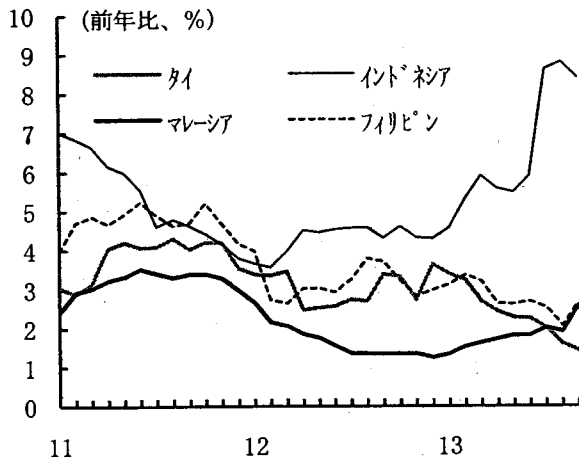
(2) 韓国・台湾の輸出受注



(注) 直近は3Q。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.), CEIC

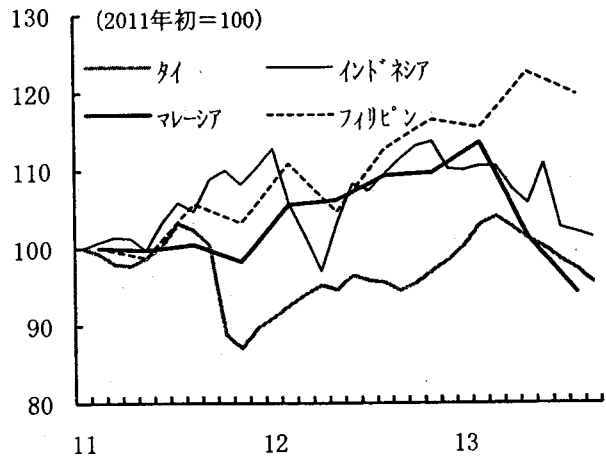
(3) ASEANの消費者物価



(注) 直近は9月。

(出所) CEIC

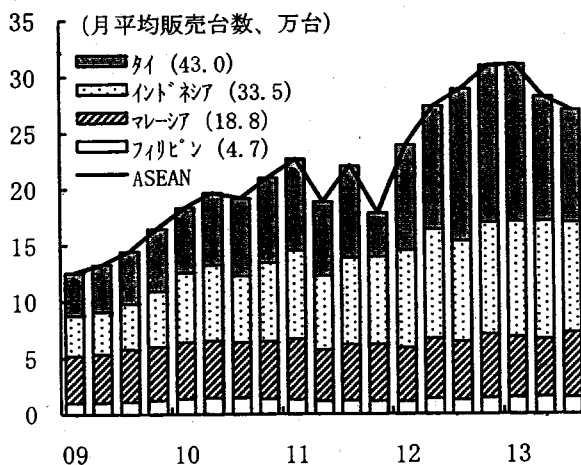
(4) ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は、タイ・インドネシアが9月、マレーシア・フィリピンが3Q。

(出所) CEIC

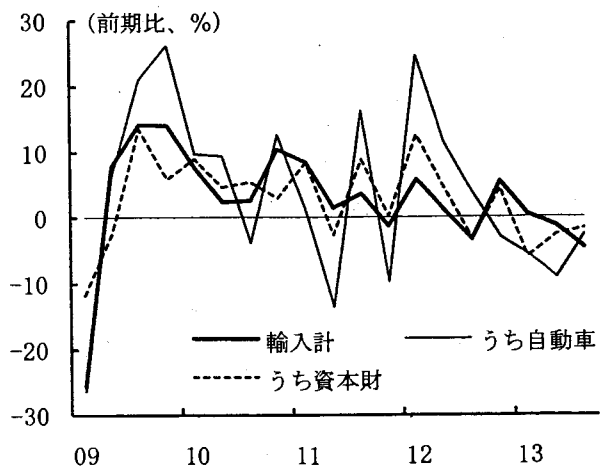
(5) ASEANの自動車販売台数



(注) 直近は3Q。()内は2012年累計。

(出所) CEIC

(6) ASEANの輸入

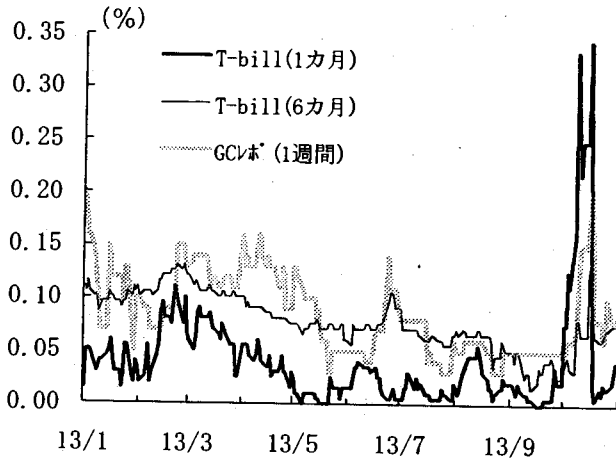


(注) 直近は3Q(7-8月)。ただし、内訳項目のデータ公表の遅い一部の国については、輸入計の前月比を用いて補間。

(出所) CEIC

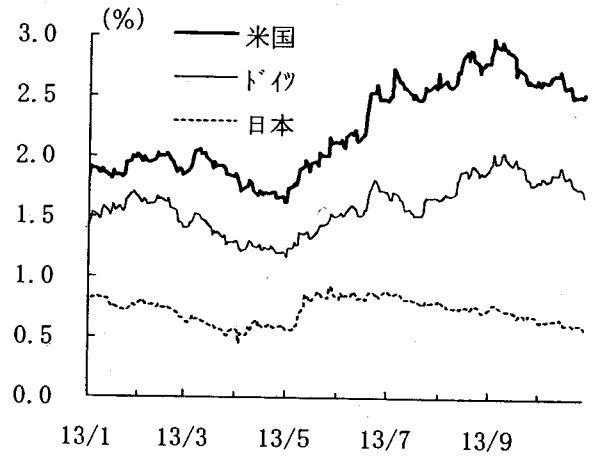
国際金融市場 (1)

(1) 短期金融市場



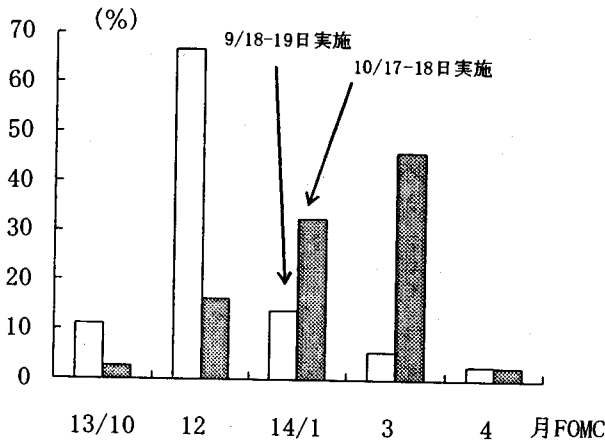
(注) 直近は10/30日。
(出所) Bloomberg

(2) 長期金利(米独日の10年債)



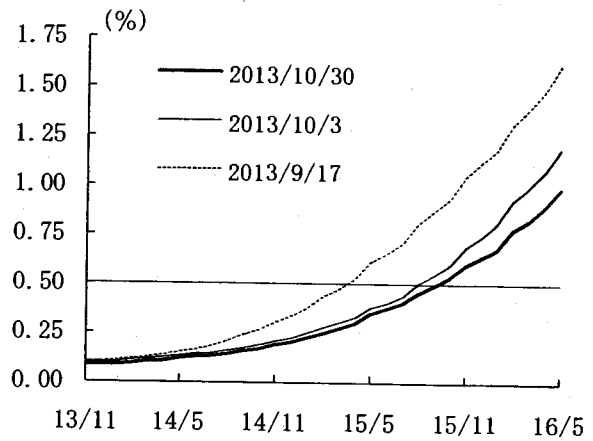
(注) 直近は10/30日。
(出所) Bloomberg

(3) Fedの資産買入縮小開始時期に関する市場予測



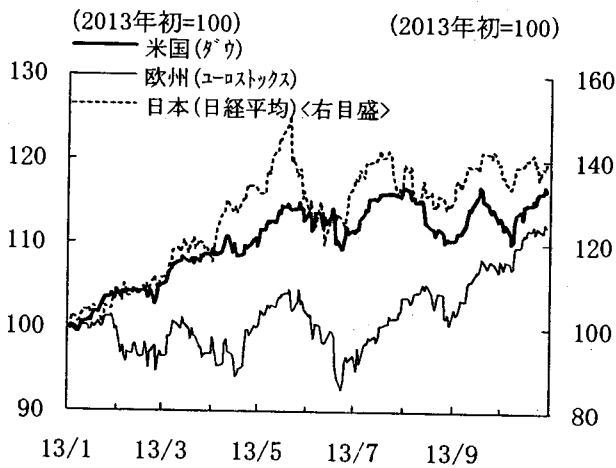
(注) Bloombergがエコノミストを対象に実施した調査結果をもとに作成。
(出所) Bloomberg

(4) FF金利先物



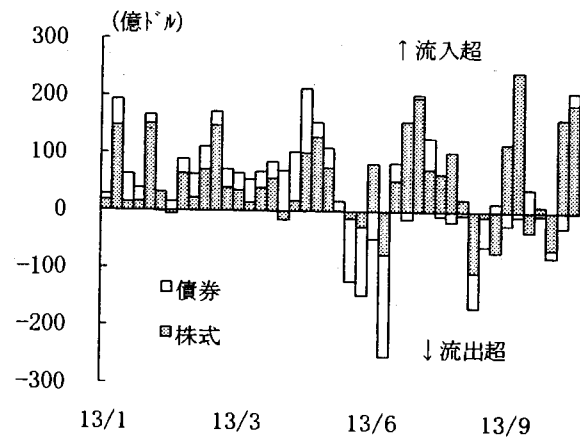
(出所) Bloomberg

(5) 株価インデックス(米欧日)



(注) 直近は10/30日。
(出所) Bloomberg

(6) 先進国向けファンドフロー



(注) 直近は10/23日週 (ETF含むヘッジ)。
(出所) EPFR

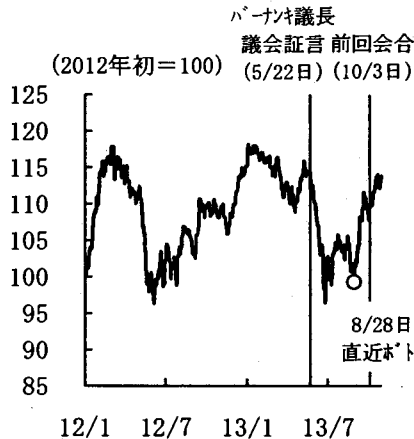
国際金融市場 (2)

(1) 新興国通貨



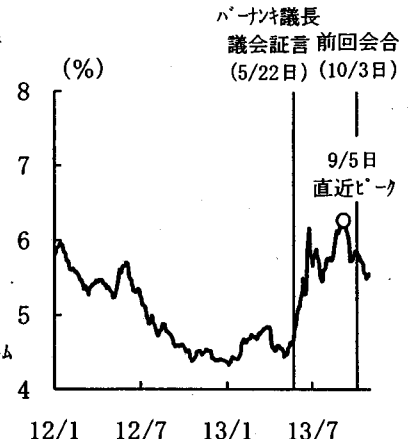
(注) 直近は10/29日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価



(注) 直近は10/30日。
(出所) Bloomberg

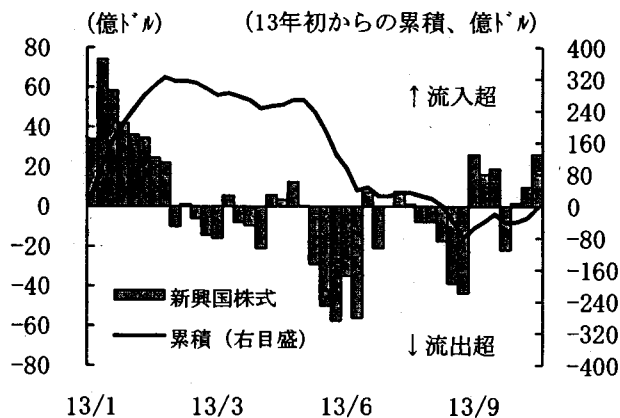
(3) 新興国国債利回り



(注1) 直近は10/29日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

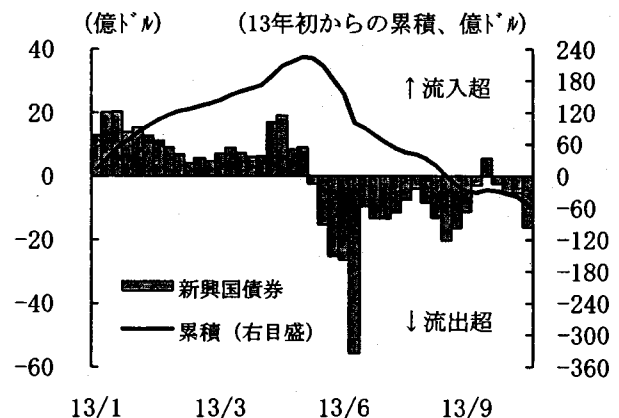
(4) 新興国向けファンドフロー

<株式>



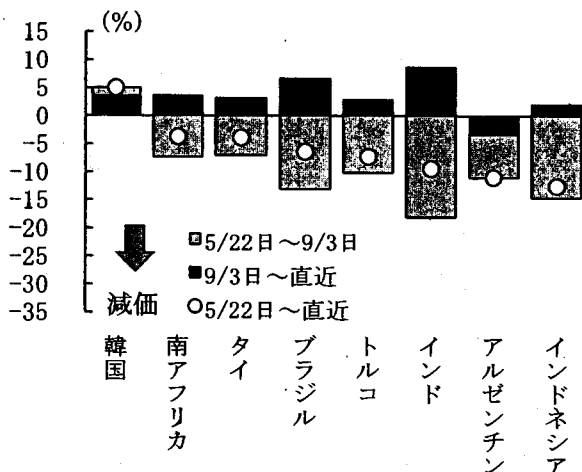
(注) 直近は10/23日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

<債券>



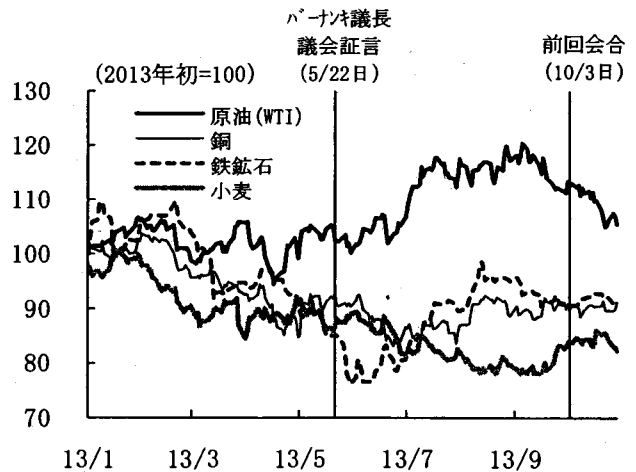
(注) 直近は10/23日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 個別国の通貨



(注1) 直近は10/30日。
(注2) 9/3日はMSCI新興国通貨指数の直近ボトム。
(出所) Bloomberg

(6) 商品市況



(注) 直近は10/30日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月3日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.9	0.3	0.2	0.3		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.5	0.3	0.1	0.2		
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5	4.6	4.5	4.6		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	1.0	0.5	0.2	<10/29公表>	0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,557 2.1	1,583 1.7	1,601 1.1	1,609 ▲ 0.7	1,638 1.8	<10/17公表>	1,557 ▲ 5.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	81.0	81.0	81.8	80.2	<10/29公表> 71.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609 3.7	781 28.2	957 6.8	869 ▲ 9.3	887 2.1	883 5.7	891 0.9		
9. ケース・ワiser住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.2 8.6	4.5 11.6	2.1 12.5	0.7 12.2	<10/29公表> 0.9 12.8		
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.0 0.9	2.1 5.1	▲ 2.2 7.2	▲ 3.5 7.9	0.4 5.8	<10/25公表>	▲ 1.1 8.0
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	0.4 ▲ 0.5	2.5 1.6	0.9 0.4	▲ 0.9 1.5	<10/24公表> ▲ 0.3 ▲ 0.3		
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	52.9 55.2	50.2 53.2	55.8 56.3	55.4 56.0	55.7 58.6	<10/3公表>	56.2 54.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0 2.4	0.3 2.1	0.6 2.4	▲ 0.1 1.5	0.4 2.6	<10/28公表>	0.6 3.0
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.3	7.4	7.3	<10/22公表>	7.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	207 212	182 190	143 129	89 100	193 161	<10/22公表>	148 126
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.7	▲ 0.0 1.4	0.7 1.6	0.2 2.0	0.1 1.5	<10/30公表>	0.2 1.2
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.9	0.3 1.7	0.4 1.7	0.2 1.7	0.1 1.8	<10/30公表>	0.1 1.7
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.0	2.3 0.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 3.5 1.6	0.0 1.5					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	▲0.9	▲1.1					
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	2.9					
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	2.1					
2. 輸出									
<前期比、%>			1.5	▲0.2	▲0.9	▲1.5	1.0		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.3	1.9	▲1.2	2.8	▲5.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.7	51.1	53.6	53.4	53.0
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.3	▲1.4	▲0.3	▲1.1			
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6	▲3.3	▲3.3			
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.6	▲1.3	4.4	▲0.8	4.7		
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.2	4.7	0.7	8.9		
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.8	▲0.8	0.5	▲0.1	0.2		
(前年比、%)	13.3	1.8	▲5.2	▲3.2	▲3.5	0.2	▲7.2		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.3	0.3	0.6	0.5	0.7		
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲2.0	▲0.7	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	850	847	844	850	846	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	3.0	▲0.4	▲1.2	0.7	▲0.4	
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲16	▲17	▲16	▲15	▲15
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.1	▲0.9	1.0		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲1.1	▲2.0	▲1.9	▲2.1		
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	50.3	51.4	51.1	51.3
サービス業PMI 事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	49.8	50.7	52.2	50.9
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.0	12.0	12.0		
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.1	1.1
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	1.5	2.7	3.2	<10/25公表>			
2. 輸出 〈前期比、%〉			▲0.2	4.9	▲5.8	4.1	▲9.2	2.0	
(前年比、%)	4.9	1.7	▲1.0	5.6	▲4.6	10.9	▲8.6	▲0.2	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.9	52.4	53.5	53.3	53.8	54.0	52.7
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉			0.4	1.1	1.5	0.2	1.1	▲0.8	0.6
(前年比、%)	0.4	0.9	0.0	1.6	2.4	1.9	2.8	2.1	2.2
5. 新車登録台数 (年率、万台)	194	204	213	231	231	229	236	224	234
〈前期比、%〉	▲4.4	5.3	1.5	8.3	0.4	▲0.8	3.2	▲5.2	4.3
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲13	▲22	▲15	▲13	▲11
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉			0.5	0.7	0.6	1.4	0.2	▲1.1	
(前年比、%)	▲1.2	▲2.5	▲2.5	▲0.7	▲1.2	1.6	▲1.0	▲1.4	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.6	51.9	56.2	53.0	54.8	57.1	56.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.3	56.9	60.2	60.5	60.3
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8	7.7	7.7	7.7		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.0
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	4.1	1.9	3.9	3.5	5.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(10月3日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月			
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.7	7.7 < 6.1 >	7.5 < 7.8 >	7.8 < 9.1 >	/					
2. 工業生産 〈内は前期比〉	13.9	10.0	9.5 < 2.3 >	9.1 < 2.4 >	10.1 < 2.5 >				9.7 < 0.9 >	10.4 < 0.9 >	10.2 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.8				50.3	51.0	51.1
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	17.1	14.3	12.4 < 2.5 >	13.0 < 3.7 >	13.3 < 3.7 >				13.2 < 1.3 >	13.4 < 1.1 >	13.3 < 1.2 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	20.3	20.9 < 5.1 >	19.7 < 4.7 >	20.3 < 4.6 >				20.1 < 1.6 >	21.4 < 1.7 >	19.6 < 1.3 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	20.3	7.9	18.3 < 10.5 >	3.8 ▲ 8.9 >	3.9 ▲ 0.6 >				5.1 < 1.6 >	7.2 < 4.7 >	▲ 0.3 ▲ 1.8 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	24.9	4.3	8.6 < 4.3 >	4.9 ▲ 2.6 >	8.4 < 2.7 >				10.9 < 3.2 >	7.0 < 1.1 >	7.4 < 1.7 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.8				2.7	2.6	3.1
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.2				14.5	14.7	14.2
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.3				14.3	14.1	14.3
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.0	18.1	18.0				17.9	18.2	18.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月				
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.5	5.1	4.8 < 5.2 >	4.4 < 2.9 >	/							
個人消費	7.3	5.3	3.8 < 2.6 >	1.6 ▲ 9.1 >								
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4 < 1.8 >	▲ 1.2 ▲ 13.7 >								
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	4.8	0.7	2.2 < 2.7 >	▲ 1.0 ▲ 4.0 >					1.7 < 2.7 >	2.8 < 4.2 >	0.6 ▲ 0.7 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5					49.4	50.1	48.5	49.6
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8					50.5	50.9	51.0	49.7
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.8					6.1	5.9	6.1	6.5
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.8					12.5	12.5	12.2	12.5
6. 貸出	16.0	15.0	14.1	13.5					15.0	14.9	16.1	15.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.1	1.3	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)	
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	16.9 (4.2)	▲ 1.0 (5.1)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)	
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.8	2.1	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.0	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.2 (0.4)	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.8)	▲ 1.8 (2.6)	8.3 (7.6)	▲ 5.0 (▲ 1.5)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	▲ 8.1 (1.6)	7.8 (3.6)	▲ 5.6 (▲ 7.0)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	4.8 (3.9)	▲ 4.6 (▲ 7.1)
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 9.4 (▲ 6.3)	2.6 (▲ 6.2)	▲ 16.4 (▲ 6.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	47.2	47.5	45.1	48.9
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	49.0	46.5	48.7	51.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.4	0.4	▲ 0.8	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	N/A	0.1	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.7 (0.1)	1.6 (3.2)	▲ 2.1 (▲ 3.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.5	91.9	92.9	95.1	92.3	93.9
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.6 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (1.1)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 1.0 (2.9)	▲ 3.1 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.6)	1.3 (▲ 2.8)	▲ 2.6 (▲ 2.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	1.2 (0.6)	0.3 (2.4)	▲ 2.0 (▲ 1.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	102.7	103.7	104.0	105	102	106
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	▲ 0.1 (4.3)	▲ 4.1 (▲ 9.1)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.7	76.9	76.0	75.3	76.5	78.5
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.3 (3.8)	▲ 0.9 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	0.9 (0.6)		
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.4 (▲ 2.7)	▲ 0.2 (▲ 4.4)	▲ 0.1 (▲ 4.0)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.2 (2.0)	3.0 (1.9)	3.0 (2.1)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	1.4 (1.5)	1.3 (1.3)	0.8 (1.6)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.0 (0.5)	0.0 (0.5)	▲ 0.8 (0.5)	0.8 (0.6)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	2.0 (0.9)	1.6 (0.8)	1.4 (0.6)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.6 (4.4)	8.8 (4.5)	8.4 (4.7)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月3～4日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（10月3～4日）以降に公表された指標をみると、9月の実質輸出は前月比マイナスとなり、7～9月の前期比も小幅の減少となった。これには、一部新興国向けの弱さも影響しているが、年前半における2四半期連続での増加、とりわけ4～6月が高めの伸びとなったあとの小幅減少であることなどを踏まえると、輸出全体としては、緩やかながらも持ち直し傾向が維持されていると考えられる。国内需要面をみると、公共投資は、緊急経済対策などの効果が本格化するもとの増加を続けている。個人消費については、消費者マインドに再び改善の動きがみられるなか、百貨店売上高が7月に弱めとなったあと、8月、9月と持ち直したほか、サービス消費も堅調さを維持するなど、全体として引き続き底堅く推移している。住宅投資関連では、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、マンション販売が一段と増加している。また、設備投資関連の指標についても、弱めに推移していた製造業の機械受注がこのところ改善を続けるなど、持ち直しの動きが次第に明確になりつつある。

10月初の前回決定会合では、景気の現状について、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断していた。上述の経済指標は、そうした判断を概ね裏付けるものであった¹。この間、物価面をみると、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、8月+0.8%のあと、9月+0.7%と、0%台後半で推移している。

¹ 今後決定会合までに公表される主な経済指標については文末を参照。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年4～6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、7～8月の4～6月対比も+9.0%と増加を続けた（図表1、2(1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～9月が同-3.0%の減少にとどまるなど、引き続き高水準で推移している（図表1、2(2)）。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出の動きを四半期で見ると、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～6月も同+3.5%と伸びを高めたあと、7～9月は同-1.1%と小幅の減少となった（図表3、4(1)）。月次で見ると、7月に前月比-4.9%と減少したあと、8月には同+6.4%とそれを上回る明確なリバウンドがみられたが、9月は同-4.4%と再び減少した。

—— 地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと7～9月は小幅の反動減となるなど、振れを伴いつつも、同国の景気が緩やかに回復するもとで、為替円安による押し上げ効果も加わって、自動車関連を中心に増加基調をたどっている。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月は自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加するなど、持ち直しの動きがみられている。中国向けも、自動車関連を中心に日中関係の影響が薄れているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月には再び減少するなど、一進一退となっており、ASEAN向けについても、このところ弱さが目立っている。この間、その他地域向けについては、自動車関連や資本財・部品を中心に為替円安の効果が下支えとなるもとで全体では緩やかな増加基調をたどってきたが、足もとでは増勢が一服している。

財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国向けが堅調に推移するなか、EU向けや、昨年後半に大幅に落ち込んだ中国向けも持ち直しているため、増加基調をたどっている。資本財・部品については、船舶による振れはあるが、昨年後半に大幅に減少したあと、東アジア向けの半導体製造装置に増加の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられている。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、中間財については、為替円安の効果もあって、ともに次第に下げ止まってきている。

実質輸入は、1～3月に前期比+3.2%と増加したあと、4～6月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、7～9月は同+2.5%の増加となった（図表3、4(1)）。

—— 財別にみると（図表 10(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいですが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直している。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替円安が引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて、持ち直しに転じつつある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては、緩やかに持ち直している（図表 3、4(1)）。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 3、4(2)(3)）、4～6月は、前述した輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小したことに加え、為替相場の動きもあって所得収支の黒字幅が拡大したため、経常収支全体では1～3月対比で黒字幅が拡大した。7～8月は、所得収支の黒字幅が高水準を維持したものの、輸入の増加などから名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、全体としてみれば、企業収益が改善するもとで、緩やかな改善傾向が続いている（図表 11）。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 12、14(1)）、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は、前期比+6.8%と5四半期振りの増加に転じ、7～8月の4～6月対比も+4.1%とはっきりと増加した。

—— 業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は前期比+5.6%の増加に転じ、7～8月の4～6月対比も+8.2%と伸びを高めた。前月比も4か月連続でプラスになっており、製造業の機械受注は持ち直してきている。非製造業（船舶・電力を除く）についても、4～6月の前期比が+12.5%の大幅増となったあと、7～8月の4～6月対比は-2.7%と小幅の減少にとどまっており、振れを均せば、堅調に推移している。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（9月中・下旬調査）をみると（図表 15）、全体として改善が続いている。業種別にみると、製造業では、昨年後半に一旦横ばいとなったが、本年1～3月以降、3四半期連続で上昇している。非製造業については、本年初にかけて大幅に上昇し、その後は極めて高い水準で推移している。また、同公庫の中小製造業設備投資動向調査（9月調査）で、中小製造業の2013年度設備投資の修正計画をみると、維持・更新投資を

中心に前年比+7.7%と、当初計画（4月調査、同-7.4%）からはっきりと上方修正され、2012年度（同+16.9%）に続いて増加が見込まれている（図表16）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月に前期比+1.3%、4～6月も同+0.4%と増加を続けたあと、7～8月の4～6月対比は-0.5%と小幅の反動減となった（図表18(2)(3)）²。

需要側の統計について、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きいですが、四半期で見るとほぼ横ばいの動きが続いている（図表17）。

販売側の統計をみると、全国百貨店売上高は、昨年10～12月以降、3四半期連続で増加したあと、7～9月は減少した（図表19(1)）。ただし、月次で見ると、7月にセール前倒しの反動などから減少したあと、8月、9月と2か月連続で前月比プラスとなっており、基調的には輸入品や高額品などを中心に引き続き堅調に推移している。チェーンストア売上高は、百貨店に比べて弱めの動きを続けてきたが、4～6月に増加したあと、7～9月はその水準から横ばいと、下げ止まりの兆しもみられている。コンビニエンスストア売上高も、緩やかな増加傾向を続けている。サービス消費についてみると（図表19(2)）、旅行取扱高は、国内旅行を中心に、底堅く推移している。外食産業売上高についても、全体として底堅く推移している。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、年初から早いペースで上昇したあと、夏場にかけて幾分反落したが、足もとでは再び上昇している（図表20）。

首都圏新築マンション販売は、消費税率引き上げ前の駆け込みもあってこのところ大幅に増加しており、新規契約率も、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回って推移している（図表21、22(2)）。

² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

6. 鉱工業生産関連の指標

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比 -0.9% の減少となり、速報値（同 -0.7% ）との比較では、化学（医薬品）やプラスチック製品を中心に、小幅の下方修正となった（図表 23）。出荷、在庫も、速報値（同 $+0.4\%$ 、 -0.1% ）から下方修正され、それぞれ -0.1% 、 -0.2% となった。

—— 8月の稼働率は、輸送機械や化学、はん用・生産用・業務用機械を中心に、低下した（図表 24）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、4～6月に前期比 $+0.7\%$ と伸びを高めたあと、7～8月の4～6月対比は -0.1% とほぼ横ばいとなった（図表 23）。

—— この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びとなっている（10～12月前期比 $+3.0\%$ →1～3月同 -0.5% →4～6月同 $+4.7\%$ →7～8月の4～6月対比 $+5.0\%$ ）。

7. 雇用関連指標

8月の毎月勤労統計（確報）をみると、常用労働者数は、前年比 $+0.9\%$ となった（図表 25～28）。一人当たり名目賃金は、同 -0.9% となった³。この結果、同統計でみた8月の雇用者所得は、前年比で横ばい（ -0.0% ）となった。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 30）。

—— 原油は、エジプトやシリア情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとの水準を幾分切り上げてきたが、その後シリア情勢に関する懸念が後退したことなどを受け、幾分反落している。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物については、豊作予測などから、軟調に推移している。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格はこのところ強含んでいるが、これには一部メーカー工場の事故に伴う供給不足懸念の影響が大きい模様である。フラッシュメモリ価格については、横ばい圏内の動きとなっている。

³ 7～8月の所定内給与の前年比は、 -0.8% と、4～6月の同 -0.4% に比べて大きめの下落幅となっている。これには、①7月から小規模事業所（5～29人）について調査サンプルが変更になったことや、②地方公務員給与引き下げの影響から、準公務員的な医療・福祉や教育関係者の賃金に下方圧力がかかっていること、などが影響している可能性も考えられる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、上昇を続けたあと、年央以降は概ね横ばいとなっている（図表 29、30）。

国内商品市況は、幾分強含んでいる（図表 31）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、国際商品市況の動きを反映して、足もとでは概ね横ばいとなっている。紙・板紙については、為替円安を背景とした値上げが徐々に浸透するもとで、上昇傾向にある。鋼材についても、横ばいの動きを続けたあと、足もとでは、需給改善の影響から、緩やかな上昇に転じている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、8月+0.6%のあと、9月も+0.8%となるなど、緩やかに上昇している（図表 29、32）。

—— 9月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油市況の動きを反映して、引き続き上昇した。「電力・都市ガス・水道」は、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとで、東北電力などによる値上げの影響もあって、上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」についても、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などから、小幅の上昇を続けている。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、8月の+0.1%のあと、9月も+0.1%となった（図表 29、33）。

—— 9月の前年比の内訳をみると、「販売管理費関連」は、広告が僅かながらマイナスとなったことから、全体でも若干下落した。もともと、振れを均せば下落幅は縮小傾向をたどっている。一方、「不動産関連」では、事務所賃貸の動きを反映して、下落幅が縮小した。この間、リース物件価格の動きを反映して、「設備投資関連」や「IT関連」が前年比プラスとなった。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は⁴、6月に+0.4%とプラスに転じ、7月は+0.7%、8月も+0.8%とプラス幅を幾分拡大したあと、9月は+0.7%となった（図表 29、34～36）。

—— 9月の除く食料・エネルギーの前年比は、8月の-0.1%から9月は0.0%にまで改善した（2008年12月の0.0%以来の水準）。

—— 9月の前年比の動きをみると、公共料金は、前年同月に実施された東京電力の値上げの影響が一巡したことを主因に、前月からプラス幅を縮小した。財については、ウエイトの大きい石油製品において、前年の反動による押し

⁴ 生鮮食品を含む総合の9月前年比は+1.1%と、2008年11月（+1.0%）以来の1%台となった。

上げ効果が減衰したことを背景に、プラス幅が縮小した。もともと、個人消費が底堅く推移するもとの、一部には為替円安によるコスト高を転嫁する動きもあって、耐久消費財、食料工業製品、その他財、被服などにおいて、マイナス幅が縮小、ないし小幅のプラスに転じる動きが引き続きみられている。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の改善は明確ではないが、外食が小幅のプラスで推移しているほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてごく緩やかながらも改善傾向にある。

—— 10月の東京の消費者物価の前年比は、食料工業製品などで引き続きコスト転嫁の動きがみられるなか、傷害保険料引き上げの影響もあって、除く生鮮食品で+0.3%と、9月の+0.2%からプラス幅が拡大した(図表37)。この間、関西圏の大都市(京都市、大阪市、神戸市)の前年比をみると、10月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、9月から大きめの改善となっている⁵。

(参考) 会合当日までの指標公表予定

10月29日(火)

商業販売統計、家計調査報告、労働力調査、職業安定業務統計(いずれも9月)

10月30日(水)

鉱工業指数統計(9月)

10月31日(木) <会合当日: 10時30分>

毎月勤労統計(9月)

以 上

⁵ 各都市の前年比の動きは以下の通り(除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー)。
京都市: 9月+1.0%<+0.2%>→10月+1.5%<+0.7%>、大阪市: 9月+0.8%<-0.2%>→10月+1.0%<+0.2%>、神戸市: 9月+0.4%<-0.2%>→10月+1.1%<+0.2%>。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.28
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 2 1)	住宅関連指標
(図表 2)	公共投資	(図表 2 2)	住宅投資関連指標
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 2 3)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	輸出入	(図表 2 4)	稼働率と生産能力
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 2 5)	雇用関連指標
(図表 6)	米国向け輸出	(図表 2 6)	労働需給
(図表 7)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 2 7)	賃金
(図表 8)	情報関連・資本財輸出	(図表 2 8)	雇用者所得
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 2 9)	物価関連指標
(図表 1 0)	実質輸入の内訳	(図表 3 0)	国際商品市況と輸入物価
(図表 1 1)	企業マインド	(図表 3 1)	国内商品市況
(図表 1 2)	設備投資関連指標	(図表 3 2)	国内企業物価
(図表 1 3)	設備投資一致指標	(図表 3 3)	企業向けサービス価格
(図表 1 4)	設備投資先行指標	(図表 3 4)	消費者物価（全国）
(図表 1 5)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 3 5)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 1 6)	中小製造業・設備投資計画	(図表 3 6)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 1 7)	個人消費関連指標	(図表 3 7)	消費者物価（東京）
(図表 1 8)	個人消費（1）		
(図表 1 9)	個人消費（2）		
(図表 2 0)	消費者コンフィデンス		

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/6月	7	8
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.6 (14.5)	21.4 (25.0)	20.3 (19.3)	21.3 (25.8)	21.5 (24.3)
		＜ 2.2＞	＜ 6.5＞	＜ 9.0＞	＜ 4.1＞	＜ 4.7＞	＜ 0.8＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/7月	8	9
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	15.8 (29.4)	14.0 (7.9)	15.8 (29.4)
		＜ -3.6＞	＜ 28.6＞	＜ -3.0＞	＜ -1.6＞	＜ -11.2＞	＜ 12.6＞
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1%＞	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	6.0 (58.2)	4.2 (2.2)	6.1 (56.1)
		＜ -11.1＞	＜ 48.4＞	＜ -1.2＞	＜ 3.0＞	＜ -29.8＞	＜ 44.7＞
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9%＞	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	9.8 (18.8)	9.8 (10.4)	9.7 (18.5)
		＜ 0.1＞	＜ 20.0＞	＜ -4.0＞	＜ -4.2＞	＜ 0.3＞	＜ -1.3＞

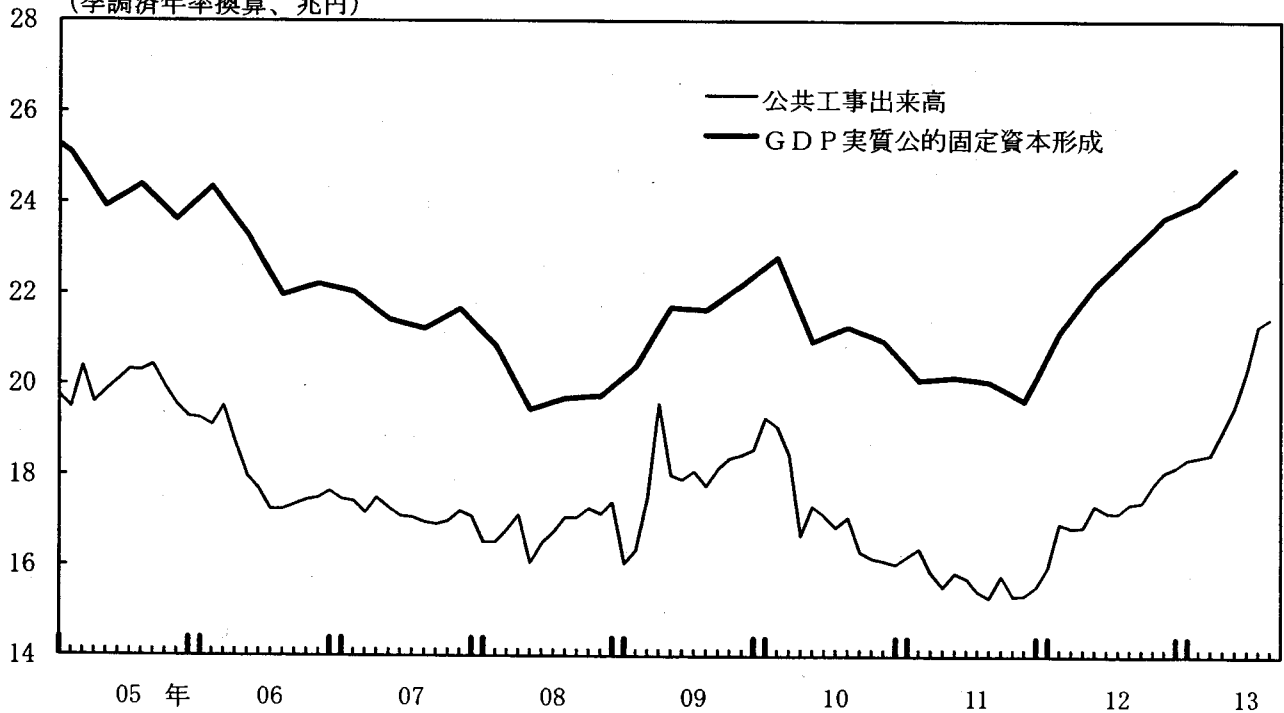
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

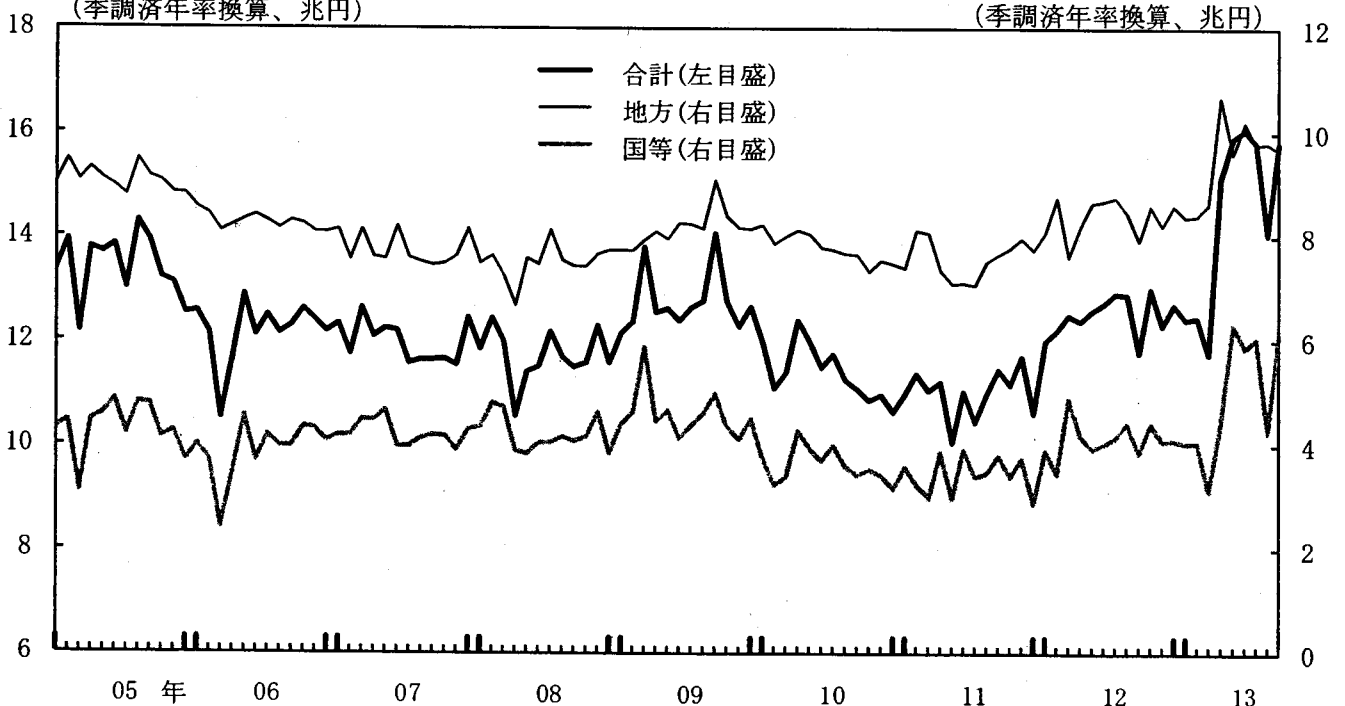
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.7) < 3.5>	(-0.6) < -1.1>	(-1.7) < -4.9>	(1.9) < 6.4>	(-2.0) < -4.4>
実質輸入	(2.2)	(-1.7) < 3.2>	(-1.3) < -0.0>	(0.8) < 2.5>	(1.4) < -1.7>	(-0.6) < 1.5>	(1.6) < 2.5>
実質貿易収支	-17.4	-37.3 < -16.5>	-2.8 < 34.5>	-39.4 < -36.6>	-46.9 < -32.3>	-0.2 < 46.7>	-71.0 < -70.9>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
経常収支	4.35	0.78 < -0.30>	2.24 < 1.45>	1.03 < -1.21>	0.69 < 0.05>	0.33 < -0.36>	0.35 < 0.02>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.03	-2.67	-0.65	-1.04	-0.74
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.86	-2.23	-0.58	-0.92	-0.56

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の季調済金額は7~8月の四半期換算値、季調済前期差は7~8月の四半期換算値の4~6月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.4>	(1.8) < 0.5>	(1.9) < 0.5>	(-1.9) < -3.5>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(2.4) < 4.3>	(-1.9) < -0.5>	(-2.2) < 0.1>

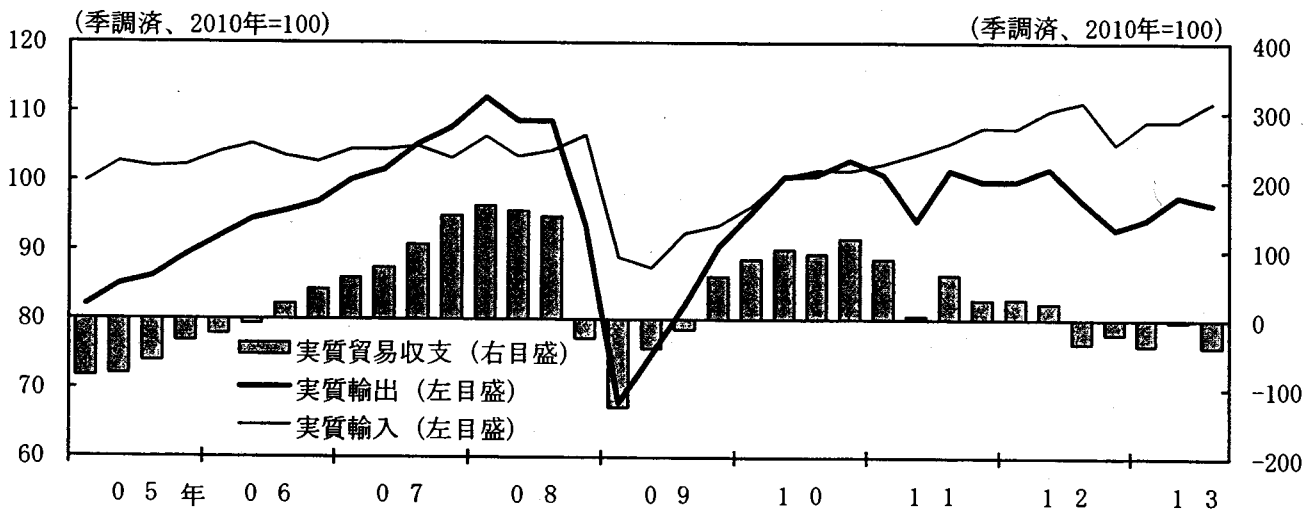
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/5月末	6	7	8	9
ドル-円	81.51	77.57	86.32	100.63	98.83	97.85	98.06	97.89
ユーロ-円	107.85	100.38	114.38	131.15	128.94	129.95	129.80	132.15

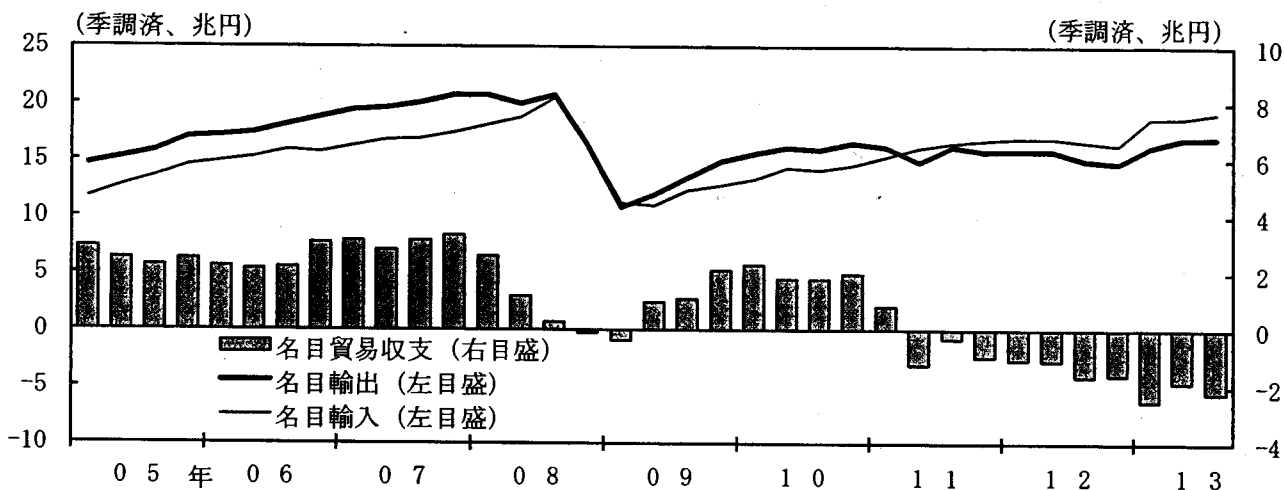
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

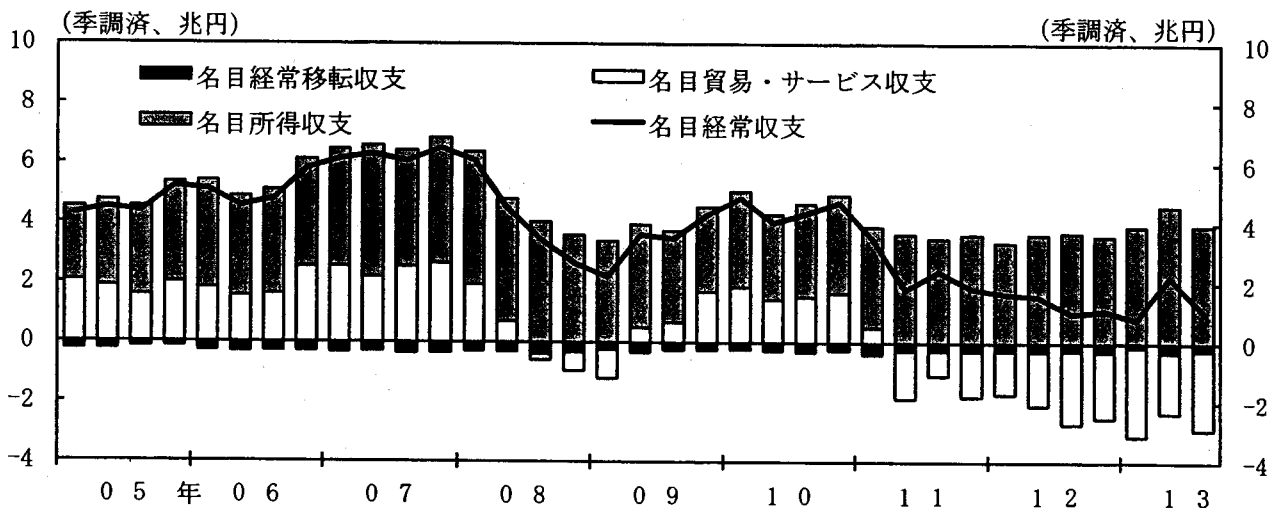
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/3Qは、7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.7	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-7.2	10.2	-6.4
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.2	1.3	2.5
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	-7.6	7.4	-3.8
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	2.2	-5.5	10.2	-5.7
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	-7.2	5.2	-1.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	-0.3	0.2	-0.1	-1.8
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.2	-6.5	-14.8	4.8	-5.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.0	9.8	-0.3	-4.5	10.1	0.8
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.7	0.5	13.8	-14.1	-12.4	5.1	2.3
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-4.8	-11.5	7.3	-5.4
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-5.9	0.7	-7.6	-8.0	-1.2	-7.8
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-1.9	-1.4	0.0	-5.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

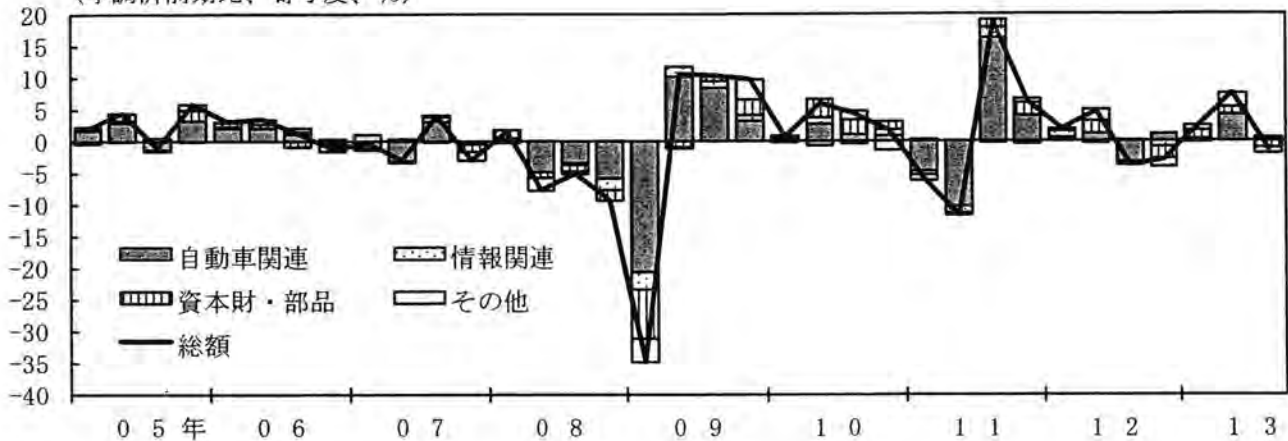
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-7.9	7.8	-6.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	3.1	-2.8	7.7	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.4	0.8	0.2	-6.0	8.5	-5.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.6	-6.5	1.2	0.3	1.0	-2.2	3.4	-3.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

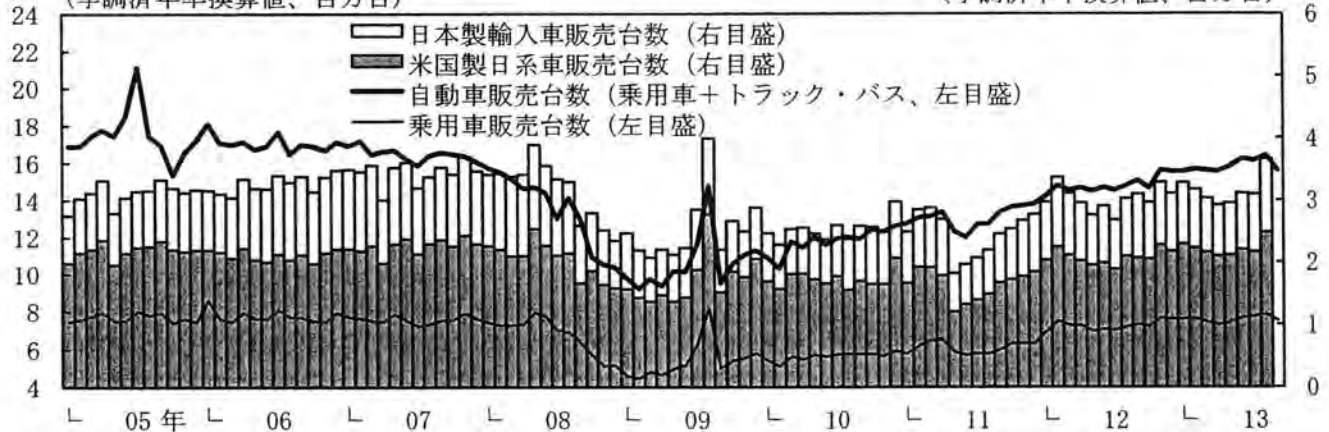
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

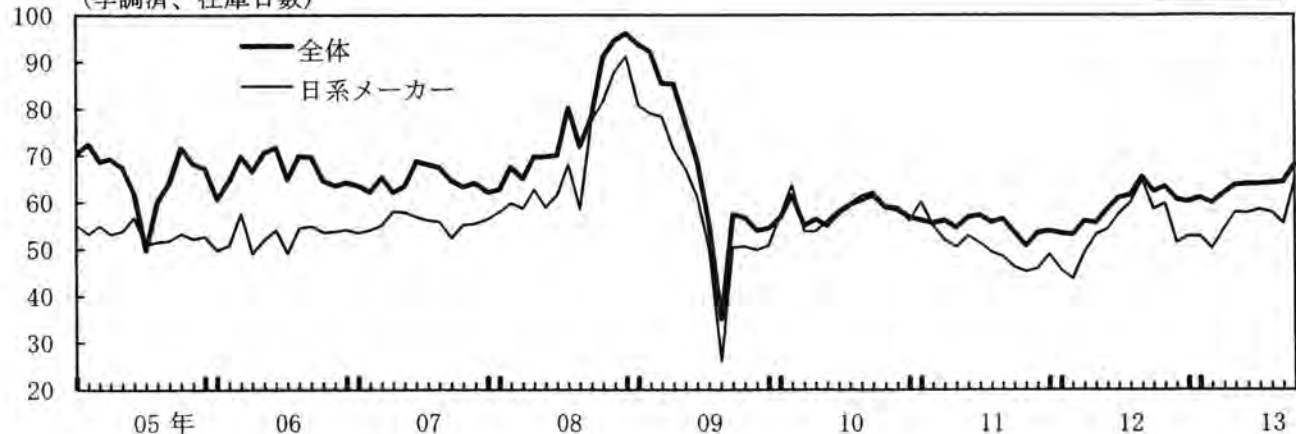
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



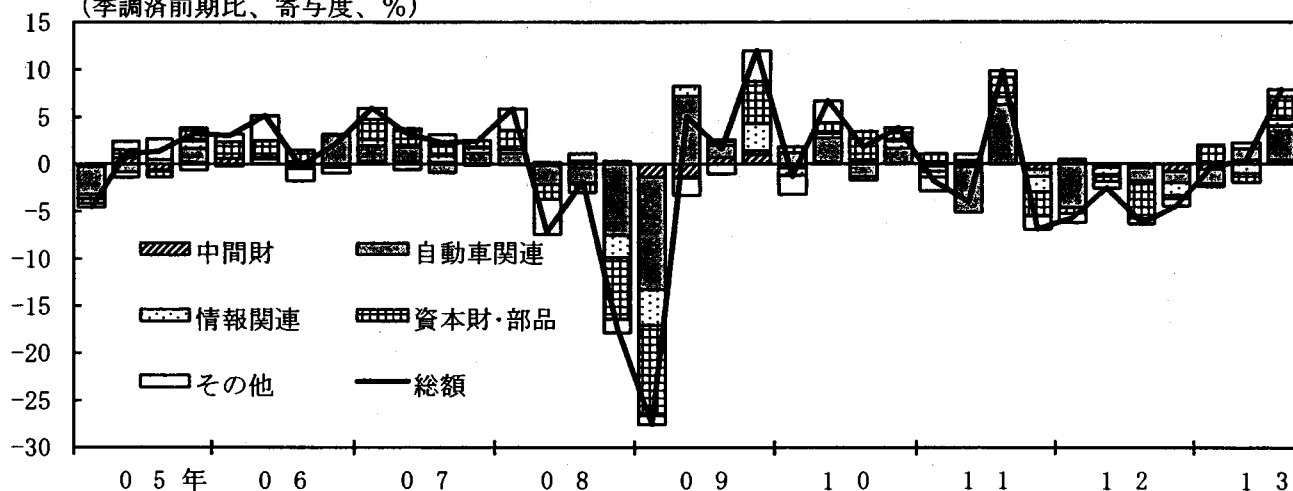
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

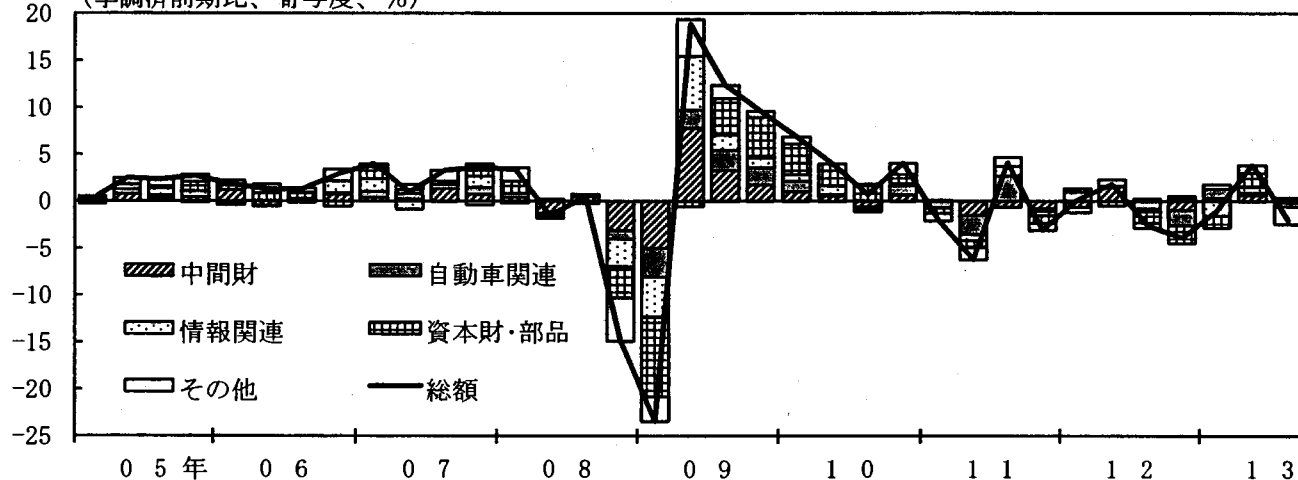
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



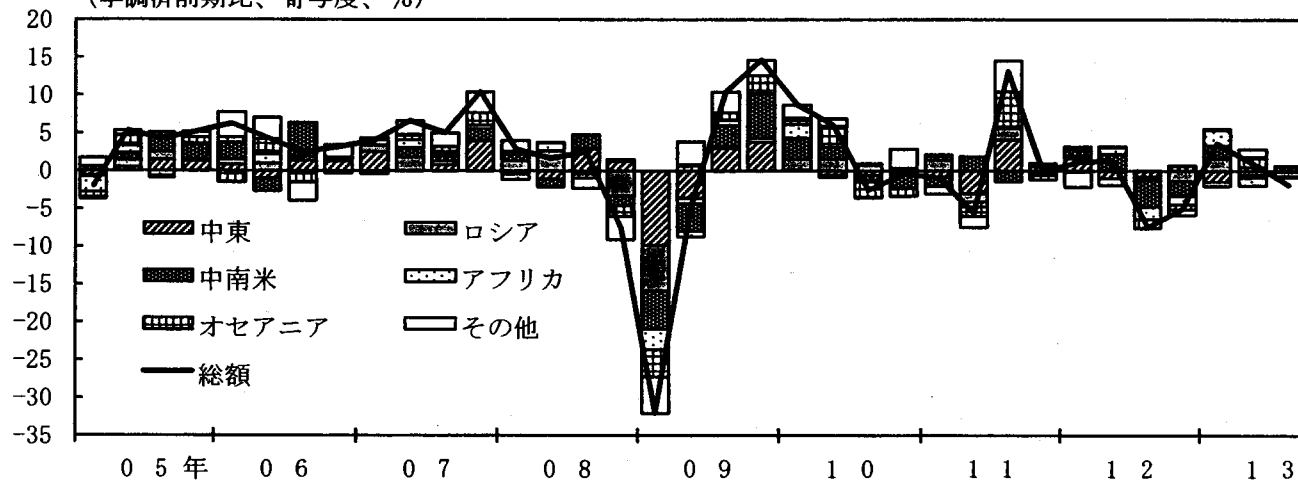
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

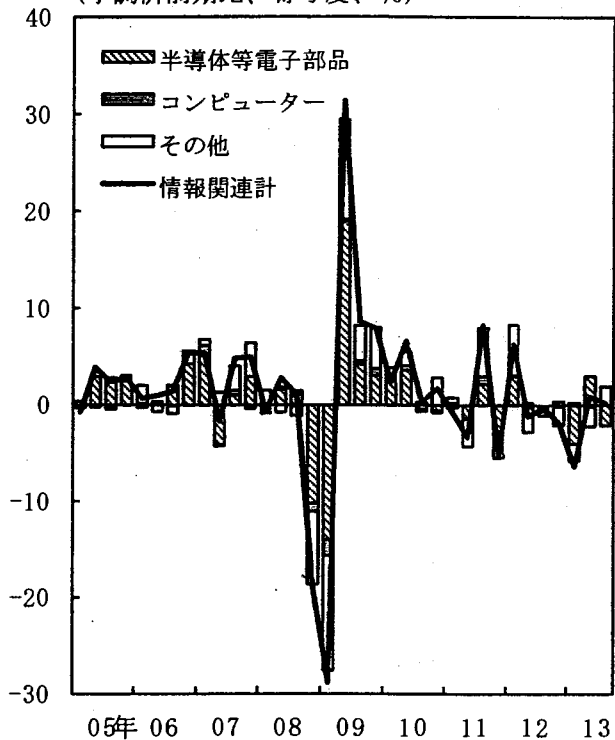
また、2013/3Qの地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

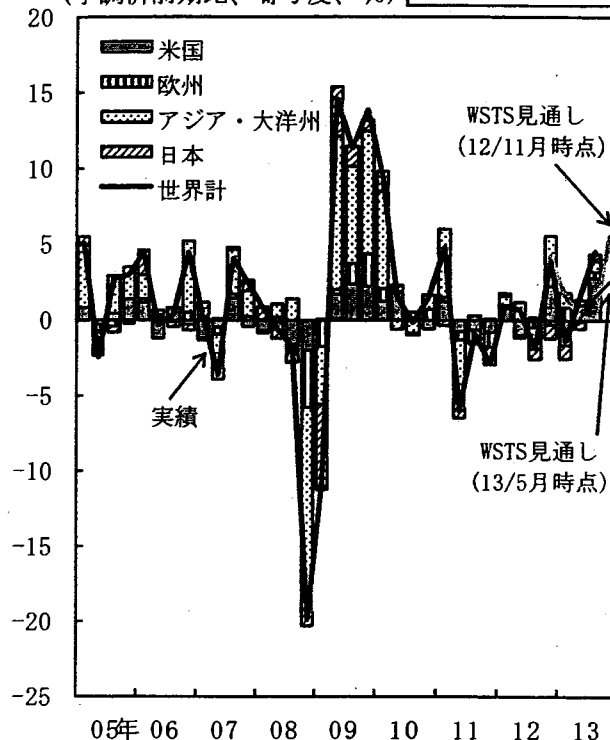
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

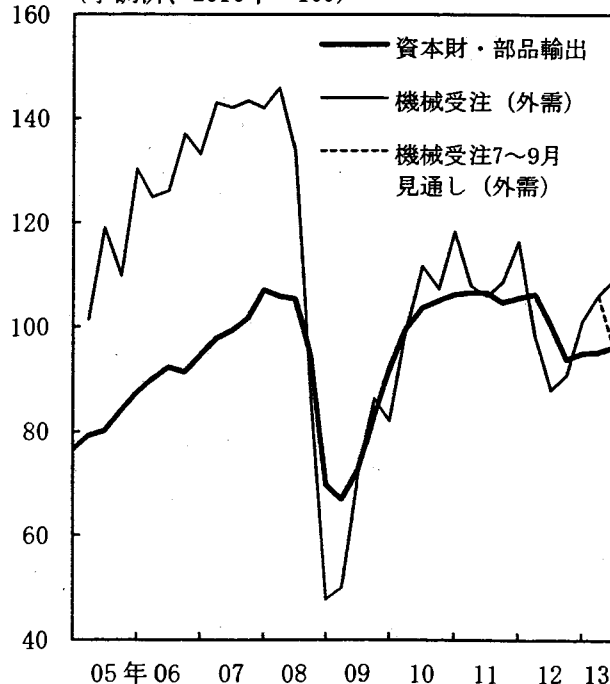


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

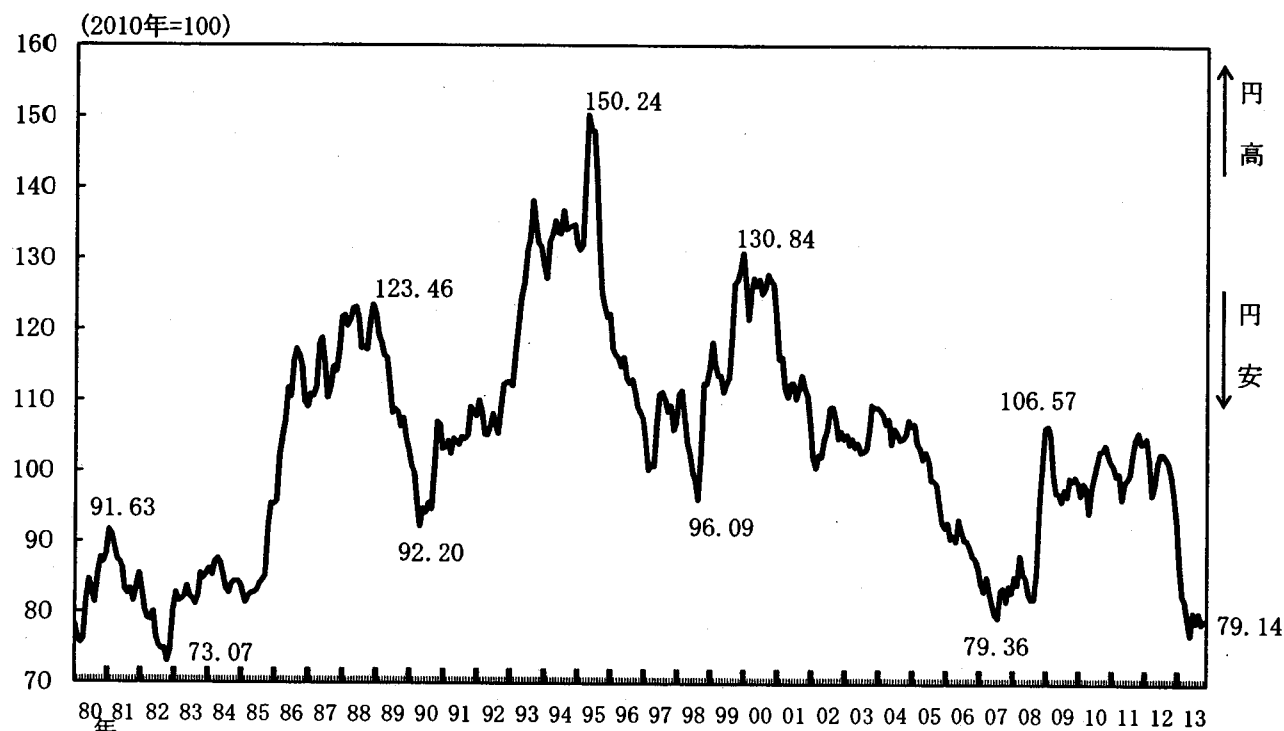


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (2) の2013/3Qは7~8月の4~6月対比、(4) の機械受注 (外需) の2013/3Qは7~8月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/10月は24日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	n. a.
E U	2.0	1.7	-0.4	-1.7	-0.3	1.3	n. a.
ドイツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	n. a.
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.6	-0.6	2.1	n. a.
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.5	2.3	5.5	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
NIEs	8.9	4.3	1.6	4.1	1.1	5.3	n. a.
ASEAN4	7.4	3.0	6.3	9.5	-1.1	2.3	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.1	1.7	4.3	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.0	-0.1	2.5	4.3	-1.3	0.5	-1.2
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.2	-2.1	-0.3	9.1
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	0.7	-1.8	3.1	-2.0	3.6	-3.2	3.4	4.9
中国	<21.3>	14.5	5.1	0.9	-0.6	3.9	-1.8	5.2	-5.6	5.9	11.0
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	2.1	-1.5	1.2	-5.9	7.2	1.3	6.4	-5.3
韓国	<4.6>	24.3	4.3	2.7	-3.7	2.8	-10.0	7.1	3.6	5.9	-8.3
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.6	-1.0	5.0	3.9	-6.3	4.7	-4.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.1	-1.3	8.3	-10.2	9.3	-0.7	15.1	-14.4
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-1.2	-0.2	-0.8	-16.3	14.5	9.0	8.3	1.5
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.6	2.8	0.9	-2.7	-1.4	-4.5	-0.1
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.4	-2.7	3.6	0.9	-2.8	0.1	-2.4	-4.2
その他	<41.2>	-0.4	4.7	0.5	-10.5	7.7	1.0	-0.0	-2.1	4.0	-3.8
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.5	-1.7	1.5	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

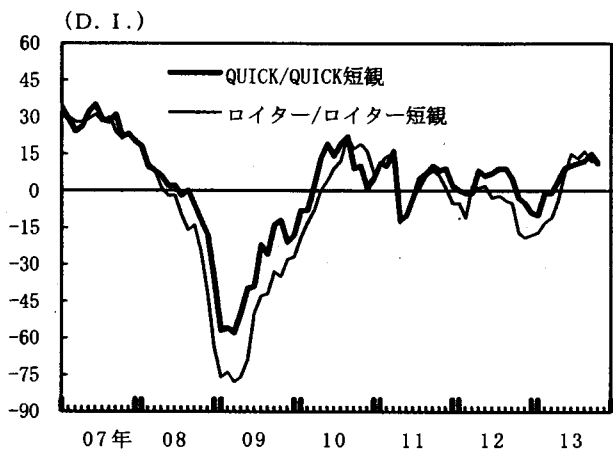
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	-0.4	-2.7	4.5	-5.4
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	3.3	-0.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.3	-6.0	4.6	3.1	2.2	-1.9
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	2.0	3.0	2.5	-1.7	-1.7	-0.9
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	2.2	4.1	3.6	1.1	4.9	-9.0	6.4	18.0
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-0.6	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.4	3.6	4.2
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	0.2	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-2.3	4.7	4.3
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.5	-1.7	1.5	2.5

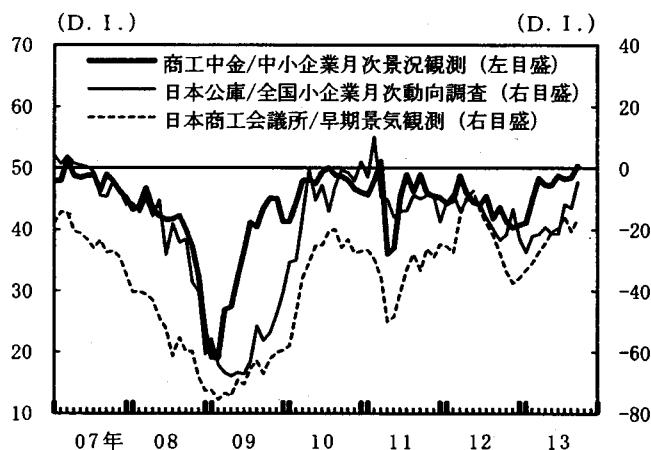
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

企業マインド

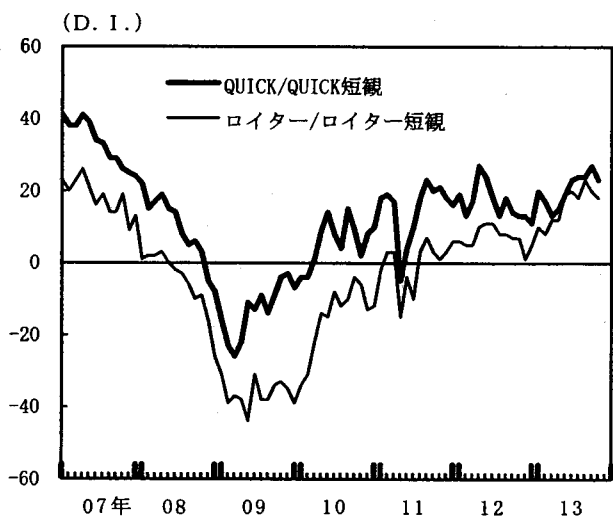
(1) 製造業・大企業



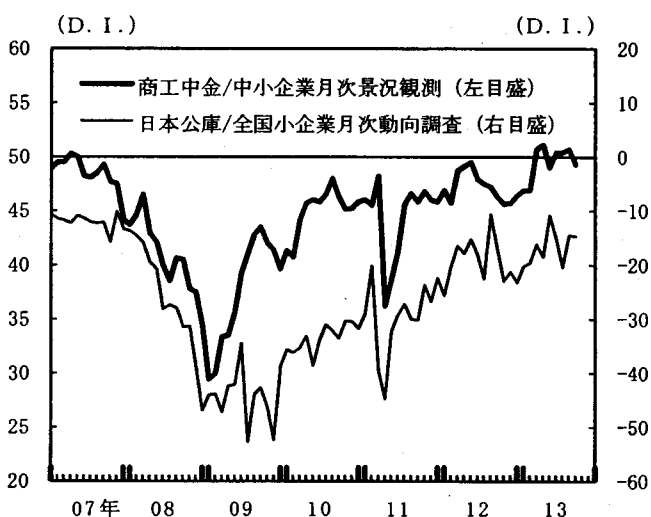
(2) 製造業・中小企業



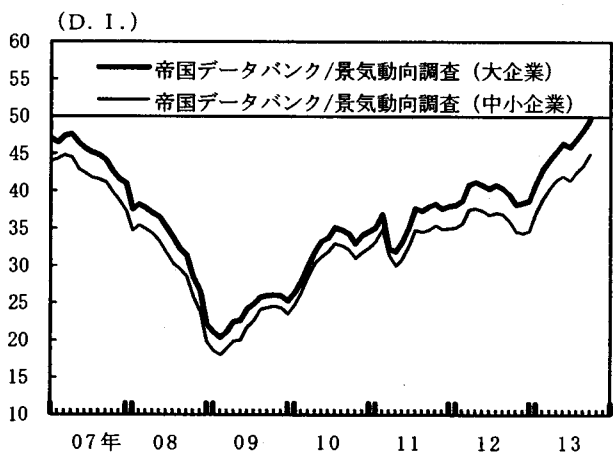
(3) 非製造業・大企業



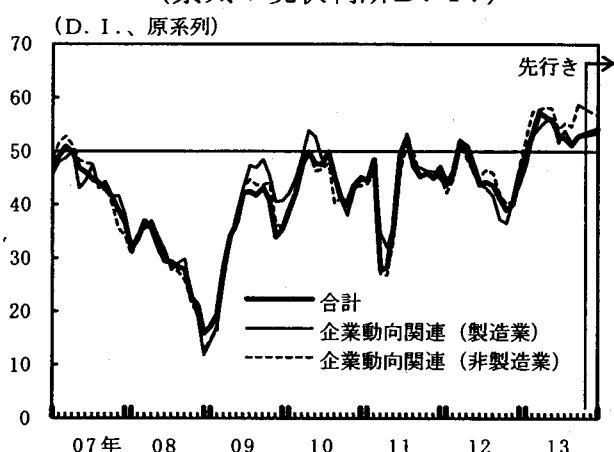
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査 (景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/12月については、2013/9月調査における先行き判断D. I. の値。2013/10～11月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)	(8.4)	(4.9)	(6.5)	(10.3)
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.0>	< 6.8>	< 4.1>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 5.4>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 2.0>	< 7.1>	< 5.0>	<- 6.6>	< 5.2>	< 3.1>
製造業	(-10.1)	<- 1.7>	< 5.6>	< 8.2>	< 2.4>	< 4.8>	< 0.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 3.1>	< 12.5>	<- 2.7>	<-17.5>	< 0.0>	< 6.2>
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(9.6)	(9.7)	(17.8)	(2.3)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 3.7>	<- 8.7>	< 5.9>	<- 7.0>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 20.0>	<- 9.9>	< 2.2>	<- 7.5>	< 9.9>	<- 9.1>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 4.4>	<- 7.8>	< 5.0>	<- 4.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 6.3>	<- 4.3>	< 2.6>	<- 4.0>	< 5.8>	< 0.9>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 4.9>	< 0.2>	< 0.0>	<- 8.3>	< 7.8>	<- 4.7>

(注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	5.2	3.3 (2.0)	1.2	(5.3)
	製造業	0.8	7.0 (6.4)	0.6	(5.0)
	非製造業	7.6	1.3 (- 0.2)	1.6	(5.4)
うち大企業・全産業		2.2	5.1 (5.5)	- 0.3	(4.6)
	製造業	1.6	6.6 (6.7)	- 0.1	(3.2)
	非製造業	2.6	4.4 (4.9)	- 0.5	(5.4)
うち中小企業・全産業		14.4	- 0.7 (- 8.1)	8.0	(10.7)
	製造業	- 4.5	14.2 (10.4)	3.4	(15.8)
	非製造業	26.7	- 8.0 (-17.1)	11.0	(7.7)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2012年6月調査時点

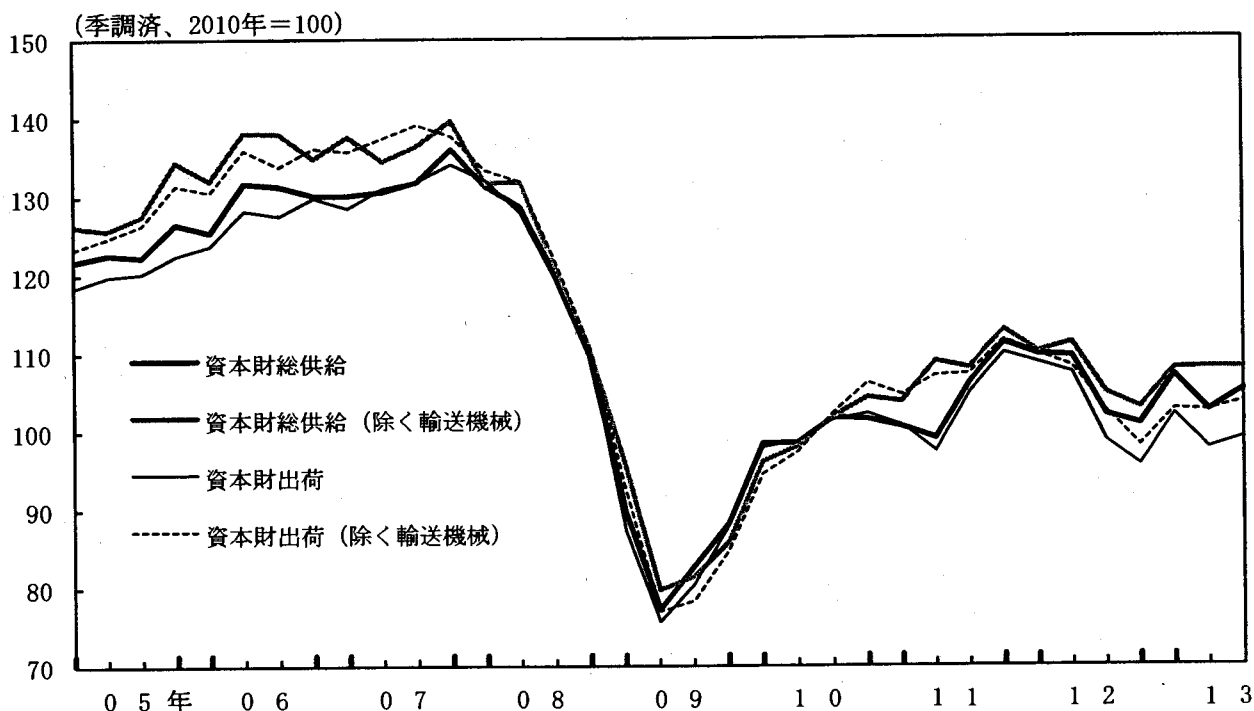
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

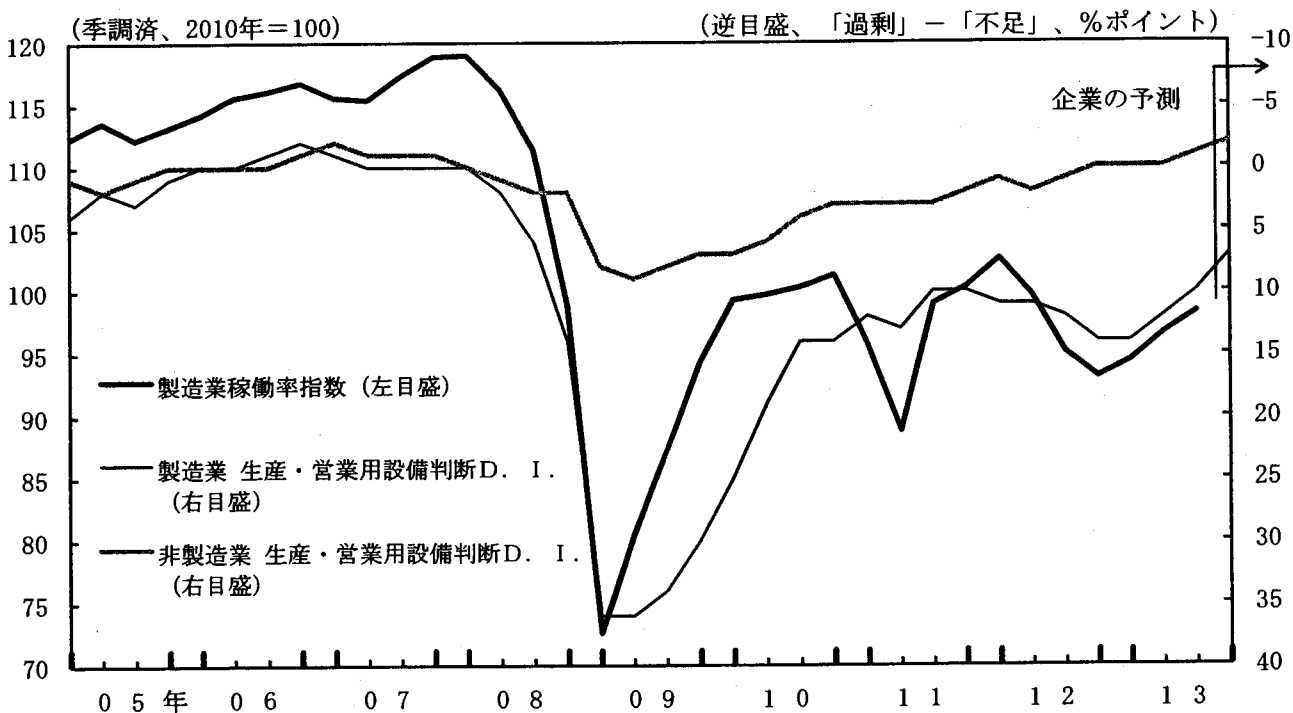
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/3Qは7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/3Qは、7~8月の計数。

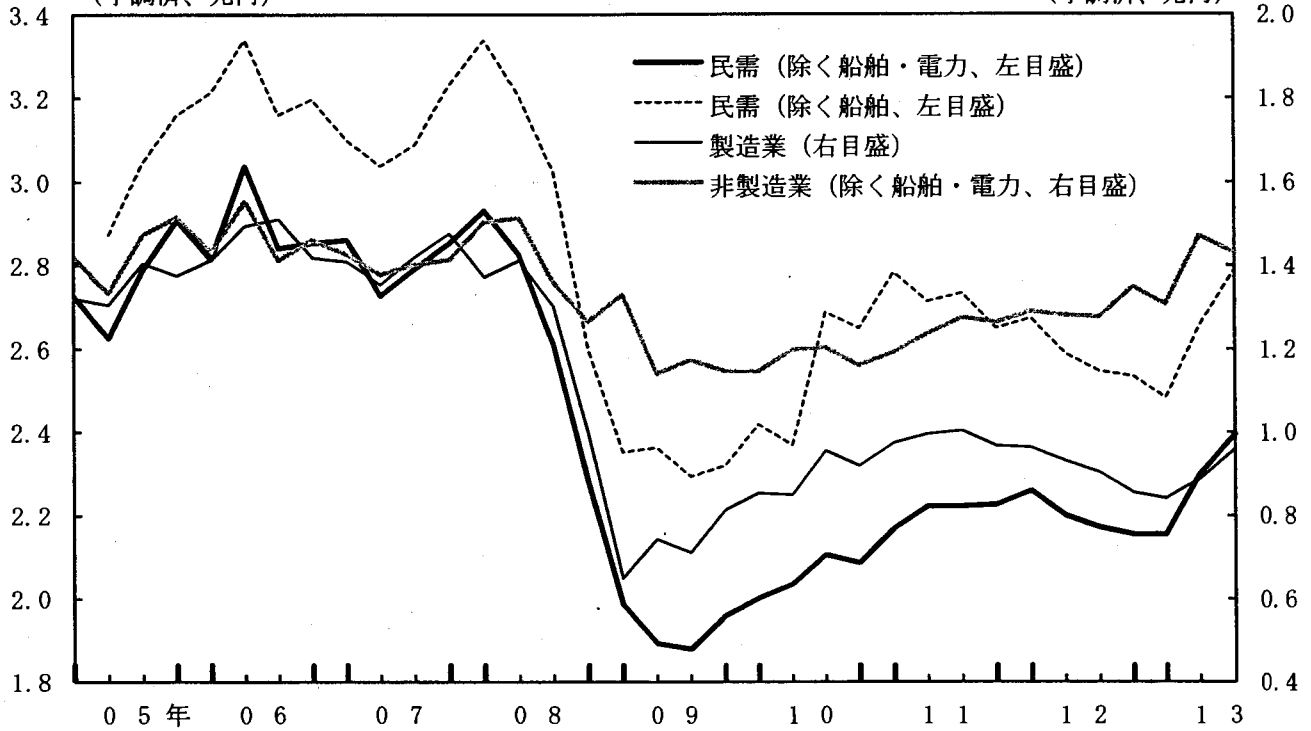
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

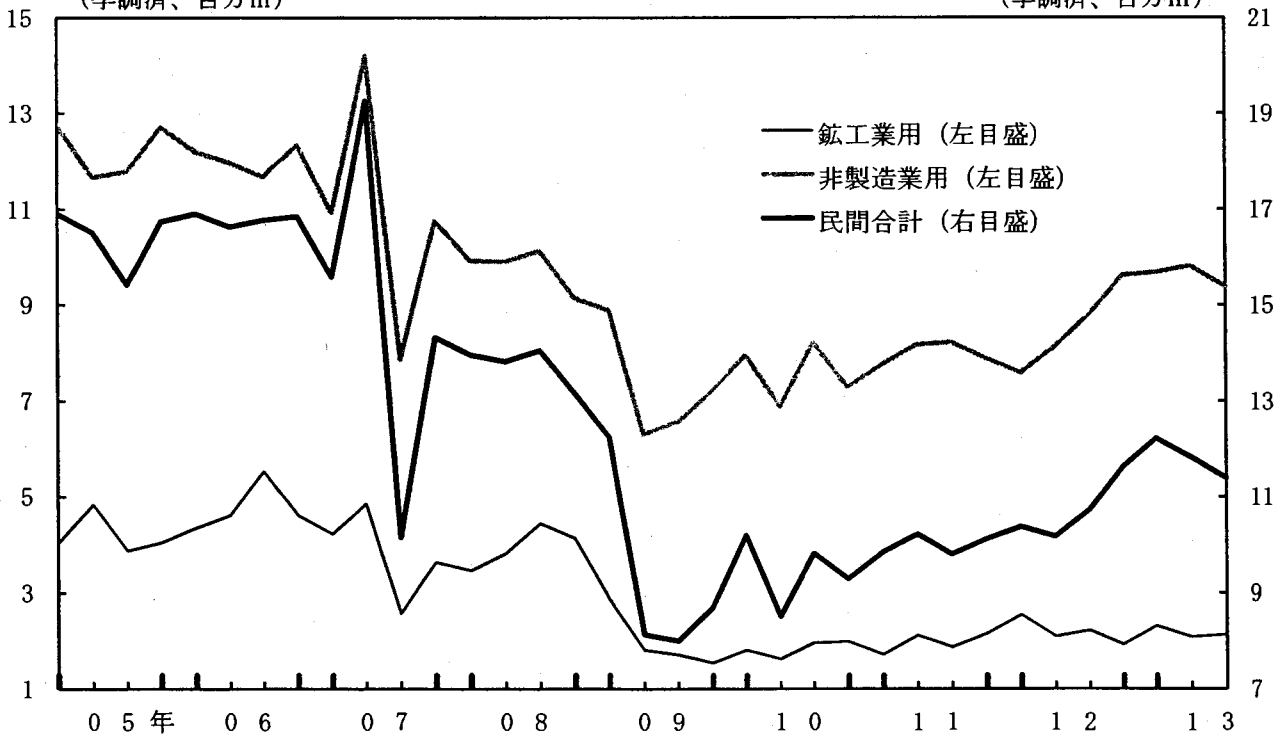


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



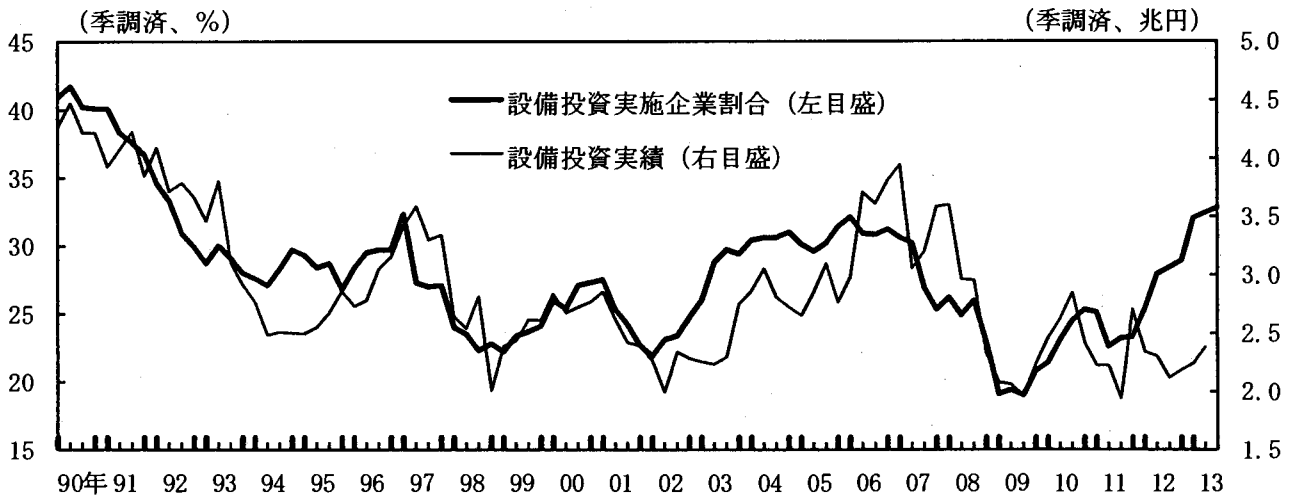
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

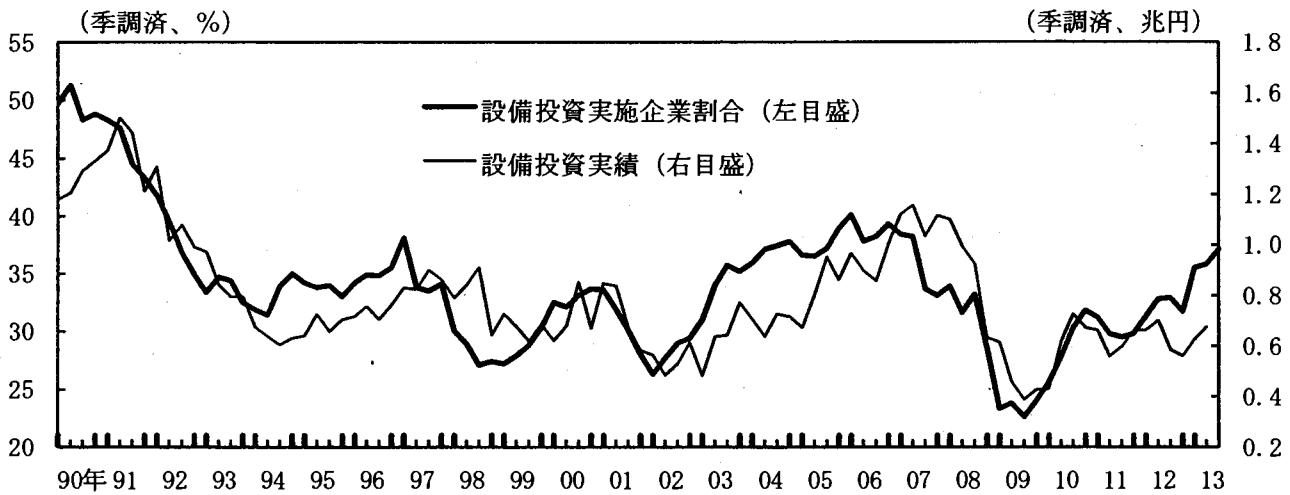
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

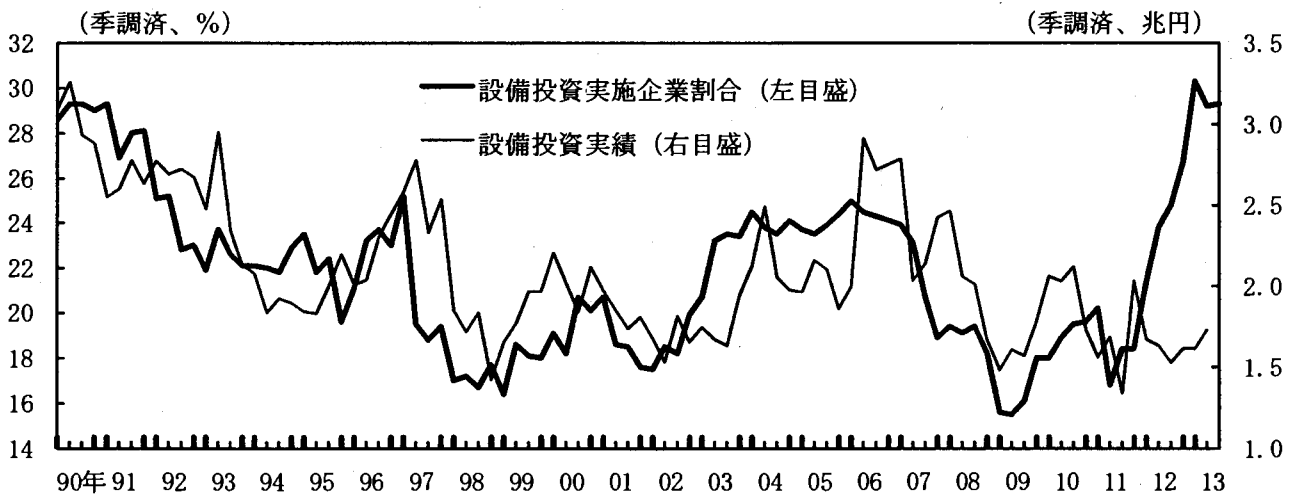
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



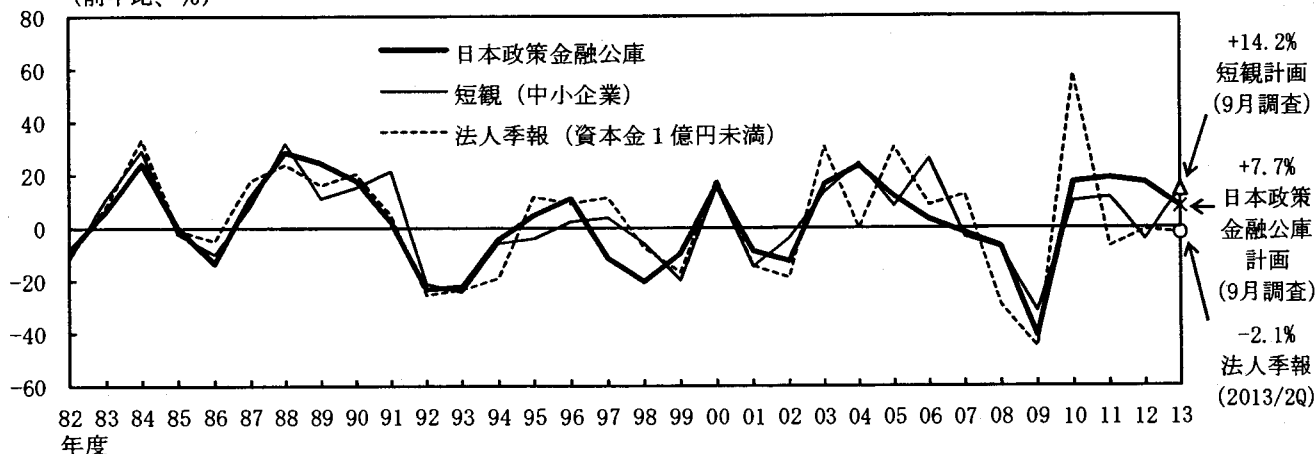
(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,043社、有効回答企業数:7,121社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較

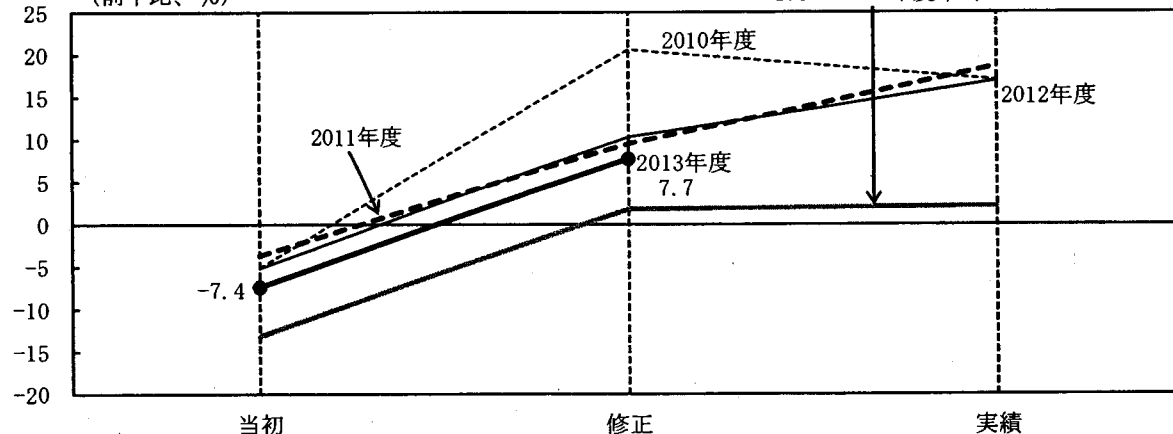
(前年比、%)



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

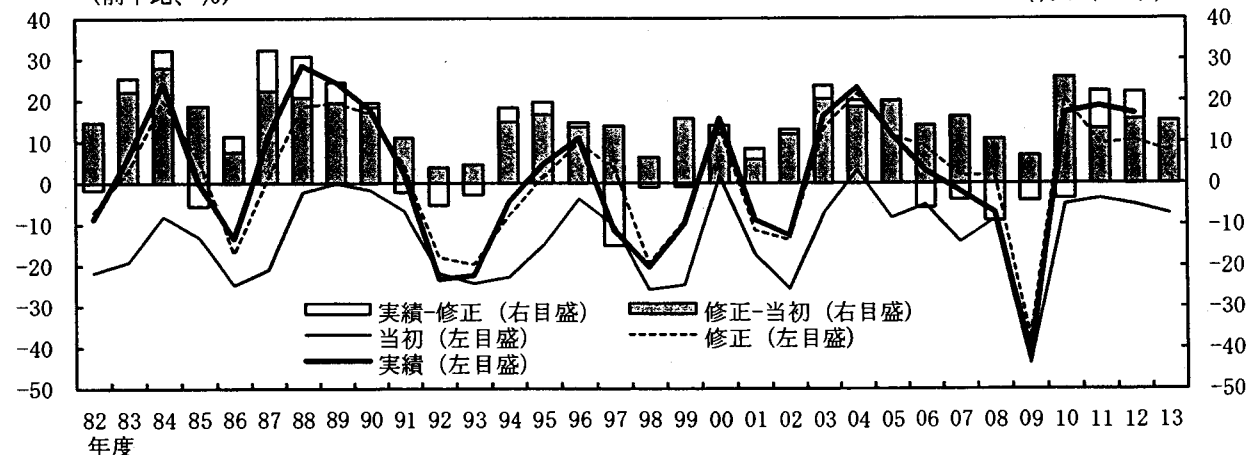
1982~2012年度平均



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

(%ポイント)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。調査対象は、経済産業省工業統計調査(2009年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業56,299社。直近調査(2013年9月上旬時点)の有効回答数は9,123社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2013年度は計画値。
3. 法人季報の2013年度は、2013/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

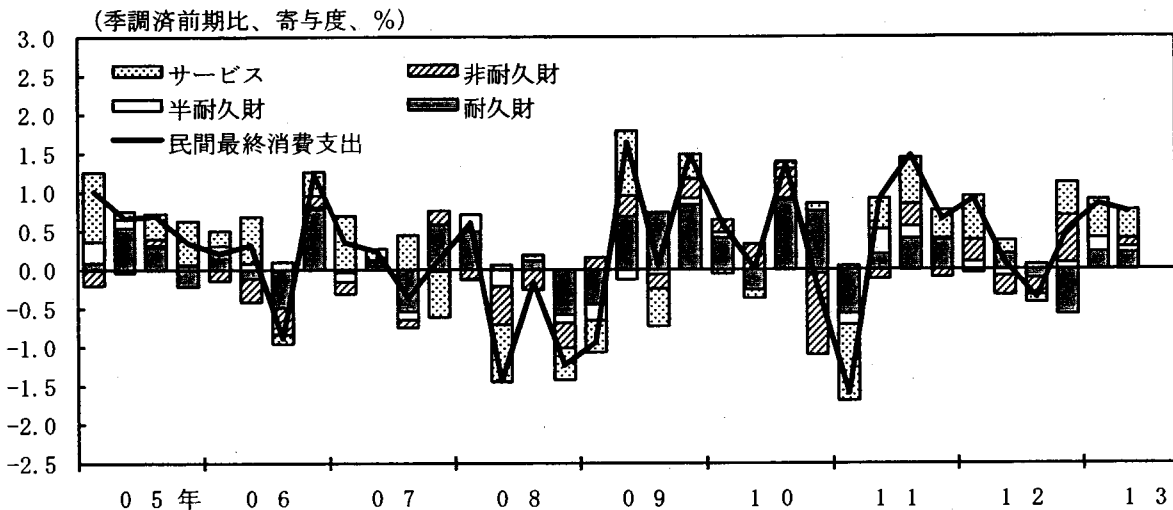
	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.6)	
		< 4.4>	< -2.2>	< -1.6>	< -1.6>	< 1.1>	< -2.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -1.4>	< -0.1>	< -0.3>	< -1.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -1.4>	< -2.0>	< 0.9>	< -0.5>	
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	73.8	72.3	73.7	73.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)	(-0.5)	(-2.0)	(0.2)	(-1.3)	
		< -0.0>	< -0.2>	< -0.0>	< -1.3>	< 0.1>	< -0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(1.7)	(-12.5)	(-9.7)	(-1.6)	(18.1)
[444万台]		< 14.9>	< -6.5>	< 0.5>	< -0.1>	< -1.4>	< 8.7>	< 1.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-4.0)	(-17.5)	(-15.5)	(-7.9)	(12.7)
[287万台]		< 15.7>	< -6.9>	< -5.4>	< -6.0>	< -3.5>	< 9.3>	< 0.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-0.5)	(2.0)	(-0.9)	(-0.1)	
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -2.4>	< -0.0>	< -3.4>	< 1.9>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-0.3)	(8.6)	(-3.2)	(3.0)	
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -4.7>	< 4.4>	< -8.7>	< 4.1>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(-0.0)	(7.5)	(-2.2)	(3.0)	
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -3.2>	< 3.8>	< -8.1>	< 4.2>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.2)	(1.4)	(-1.2)	(-1.3)	
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.1>	< 1.1>	< -0.4>	< -0.9>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.5)	(5.8)	(4.8)	(4.3)	
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< 0.8>	< -0.3>	< 0.1>	
旅行取扱額	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)	(1.9)	(0.7)	(1.7)	(2.0)	
[6.0]		< 0.8>	< -0.1>	< 0.5>	< 2.6>	< -3.5>	< 4.5>	
外食産業売上高	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(0.7)	(3.6)	(0.1)	(2.0)	(0.0)
		< -0.6>	< 2.5>	< -1.0>	< 0.0>	< -1.6>	< 0.6>	< -0.6>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は7～8月の値。

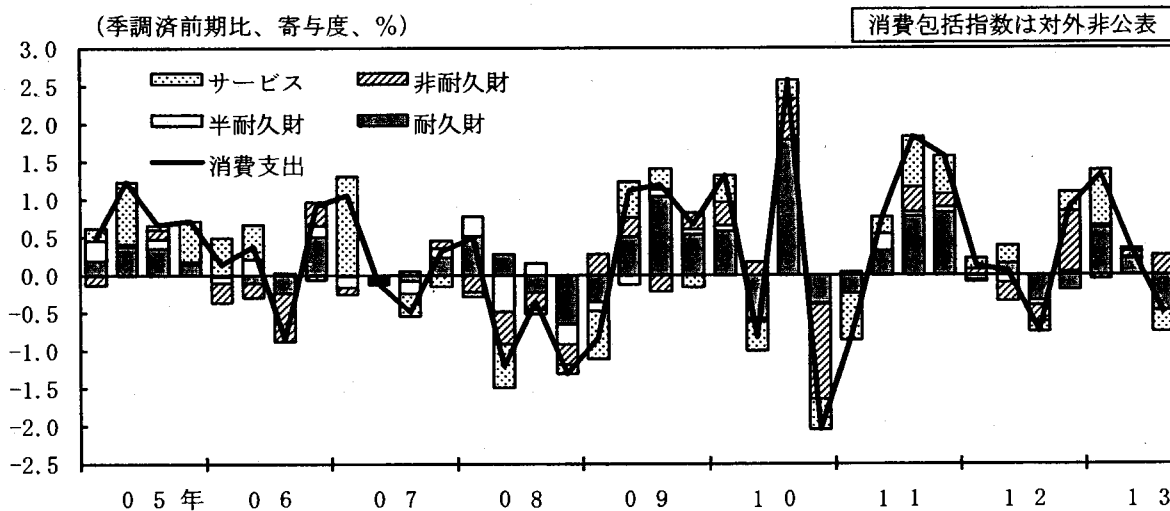
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

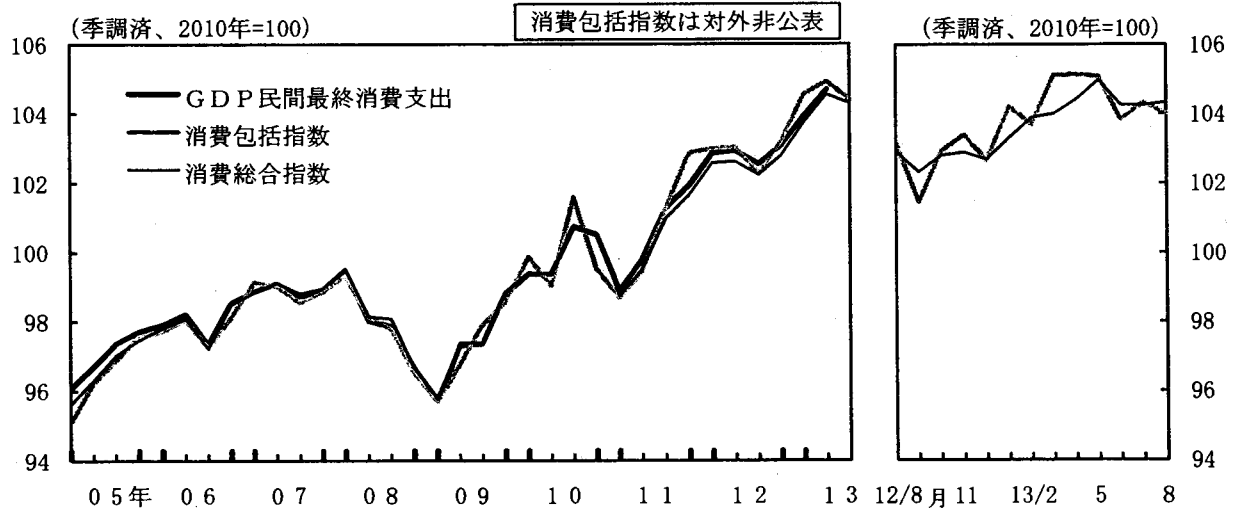
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

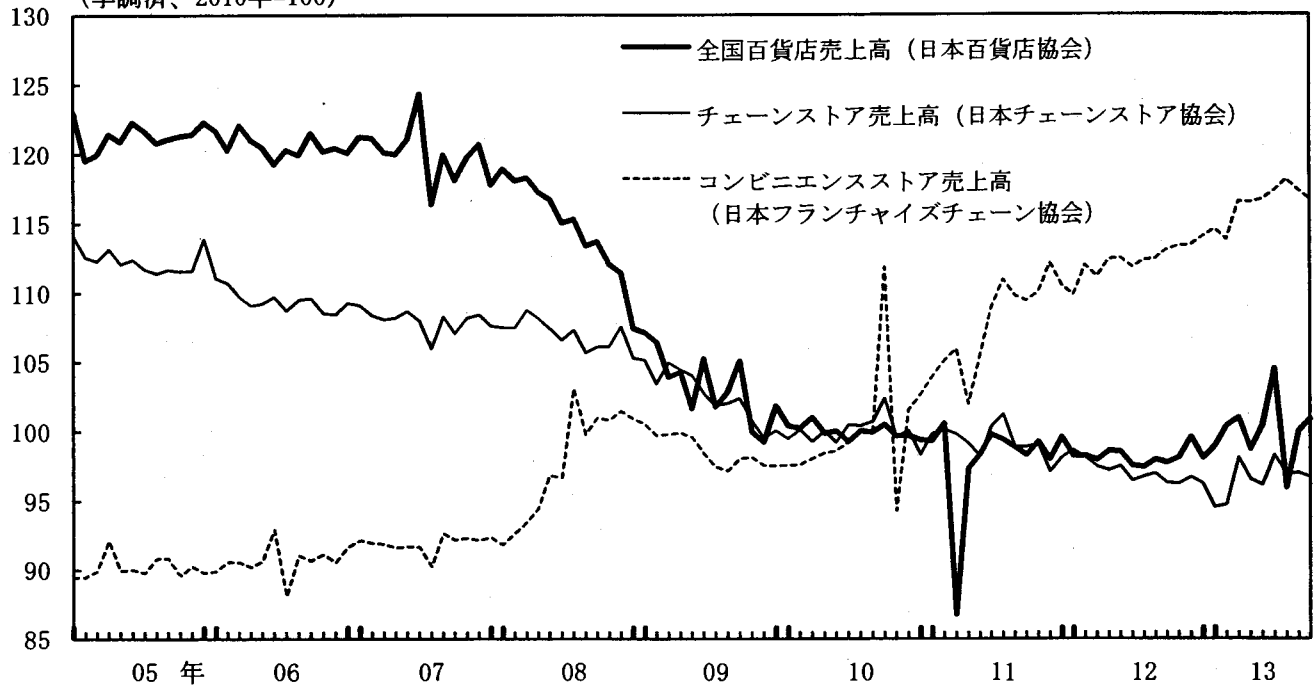


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は10/8日までに公表された統計をもとに算出。2013/3Qは7~8月の値。
3. 消費総合指数の2013/3Qは7~8月の値。

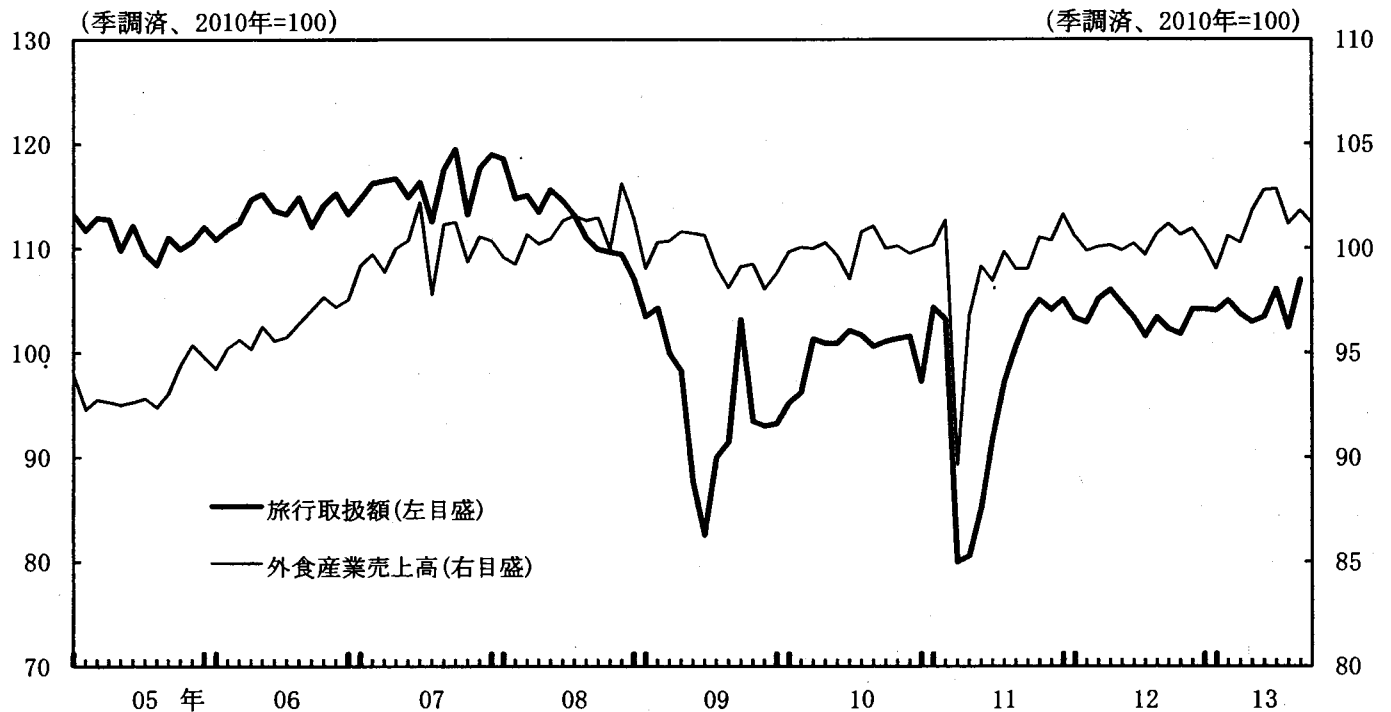
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 全国百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストア売上高 (名目)
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)
(季調済、2010年=100)

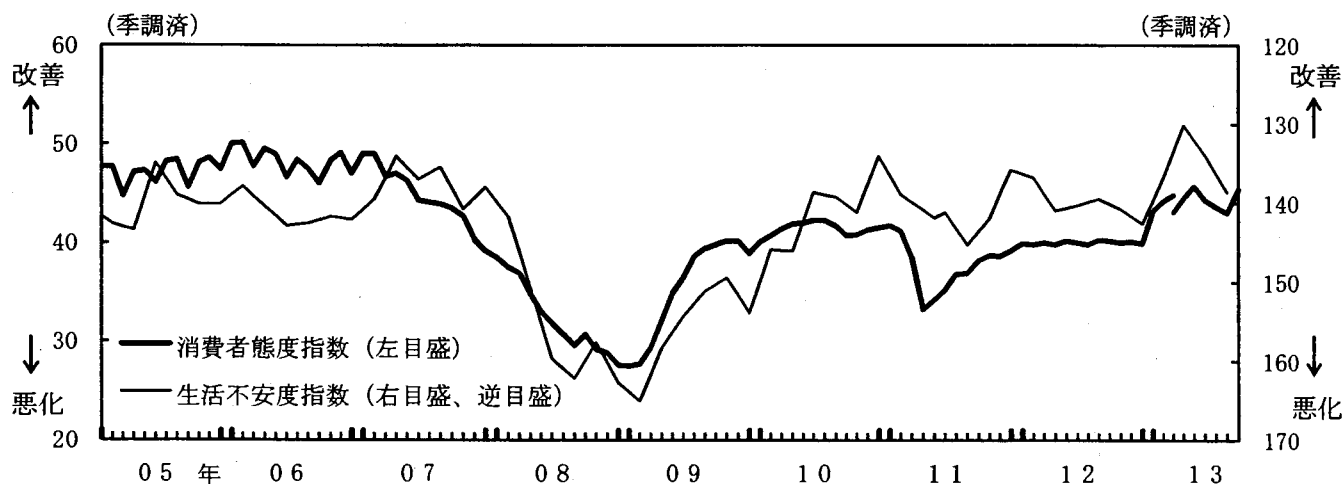


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高は、店舗調整後。コンビニエンスストア売上高は、店舗調整前。
 3. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 4. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

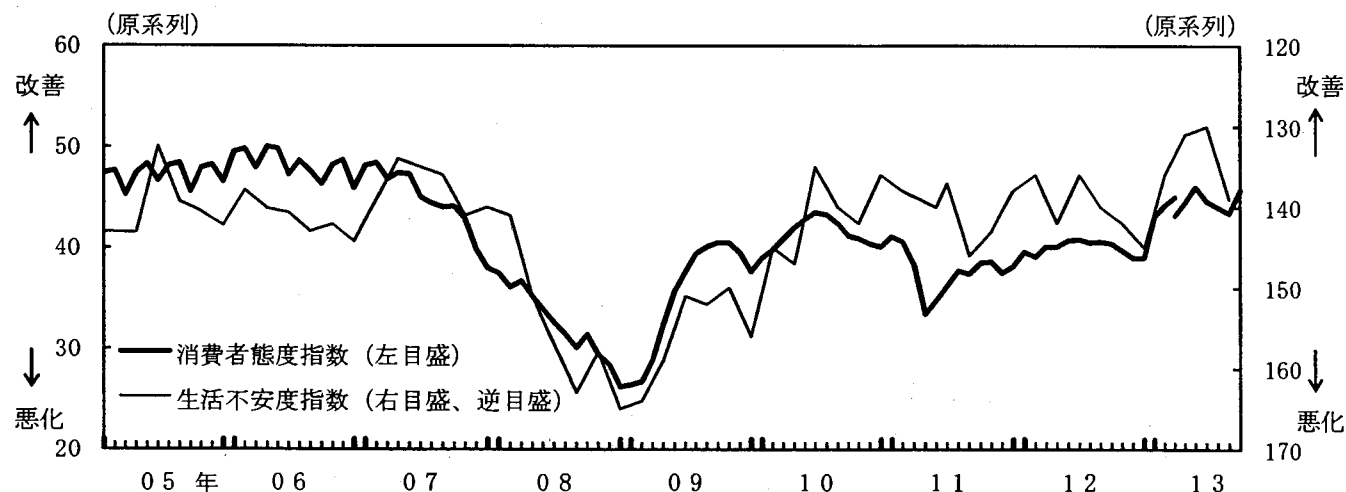
(資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

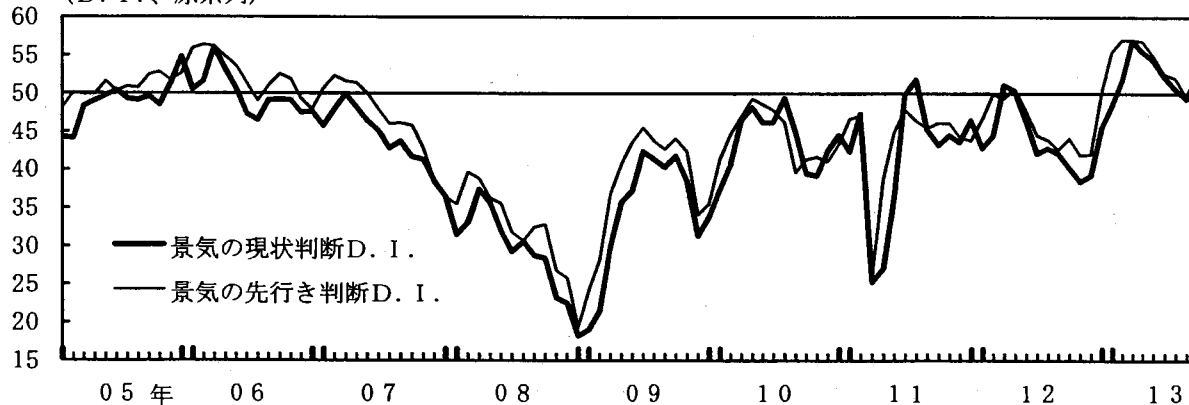


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	96.9 (10.6)	97.6 (15.3)	97.9 (12.4)	96.0 (8.8)
		< -1.1>	< 9.3>	< -1.4>	< -5.0>	< 0.3>	< -1.9>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4)	35.0 (14.9)	34.3 (11.2)	34.1 (13.8)	34.5 (11.1)	34.1 (11.2)
		< 1.0>	< 7.0>	< -2.1>	< -2.7>	< 1.1>	< -1.0>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6)	27.5 (11.6)	27.2 (7.3)	28.3 (24.3)	27.1 (6.0)	27.4 (8.5)
		< -1.5>	< 9.4>	< -0.9>	< -5.9>	< -4.3>	< 1.0>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4)	35.5 (9.0)	34.8 (12.6)	36.7 (11.1)	35.4 (18.9)	34.3 (6.6)
		< -5.7>	< 11.8>	< -1.9>	< -0.4>	< -3.8>	< -2.9>

(注) 2013/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、前年比は7~8月の前年同期比、
季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

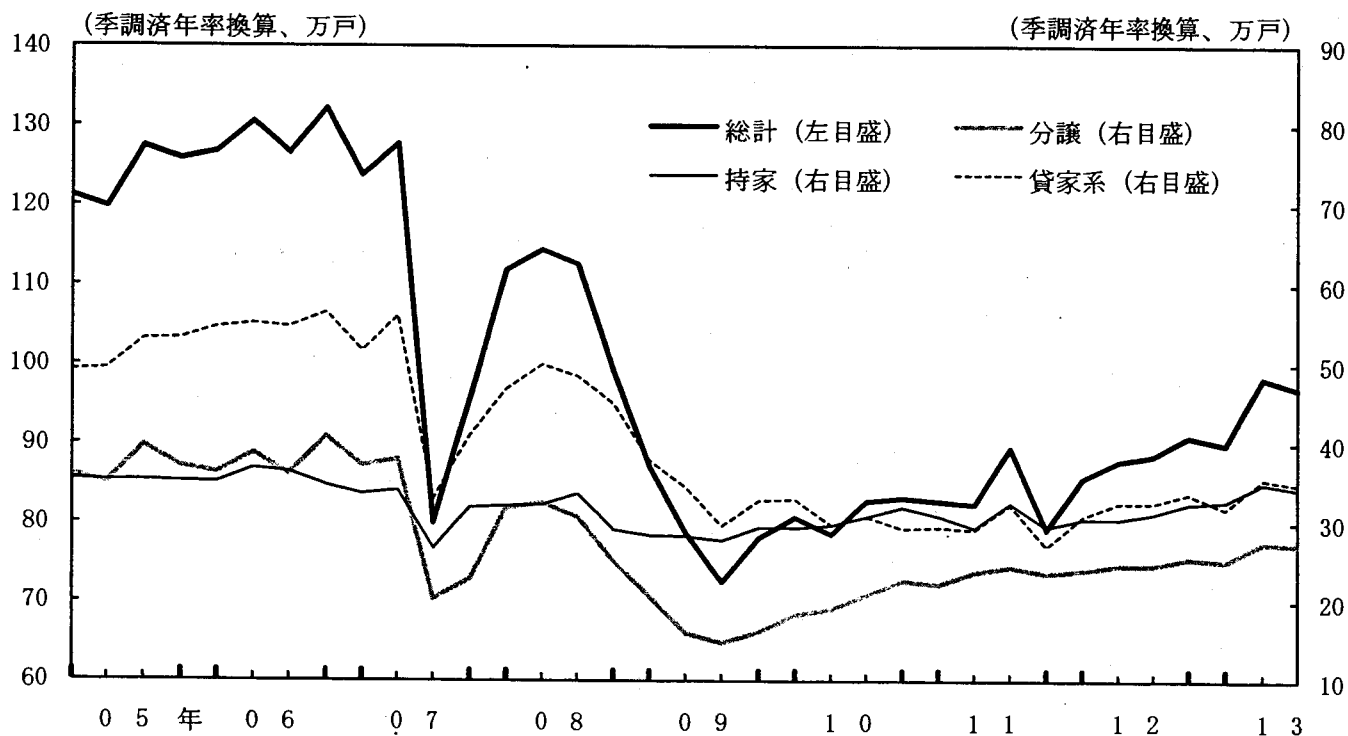
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0)	5.8 (20.4)	7.0 (48.1)	6.2 (32.2)	7.3 (41.5)	7.4 (71.5)
		< 17.4>	< 13.2>	< 21.0>	< 16.0>	< 18.0>	< 0.6>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,233	4,274	4,308	4,233
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	82.3	81.6	81.5	83.5

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

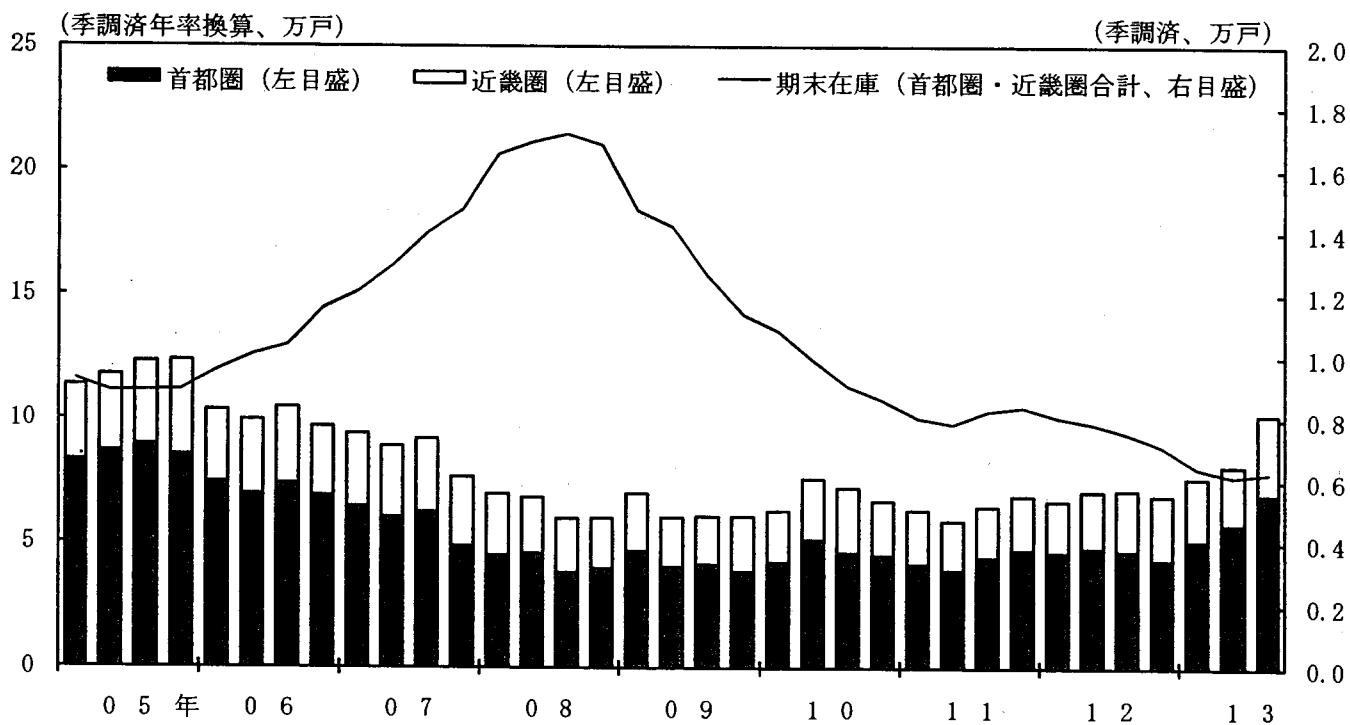
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9	10
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(0.7)	(- 4.6)	(1.8)	(- 0.4)	(9.2)	(10.9)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.5>	<- 3.1>	< 3.4>	<- 0.9>	< 5.2>	< 2.5>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(0.1)	(- 5.1)	(1.4)	(- 1.3)		
		< 4.1>	<- 1.9>	< 0.2>	<- 3.2>	< 2.0>	<- 0.1>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.3)	(- 2.9)	(- 2.8)	(- 3.3)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.4>	< 0.0>	< 1.6>	<- 0.2>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	112.5	111.0	110.5	112.5		
稼働率	95.4	94.4	96.6	98.3	95.8	99.3	97.2		

- (注) 1. 生産の2013/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/7~9月は、前年比 +3.6%、前期比 +3.0%。2013/10~12月は、前年比 +11.0%、前期比 +5.7% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7~8月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

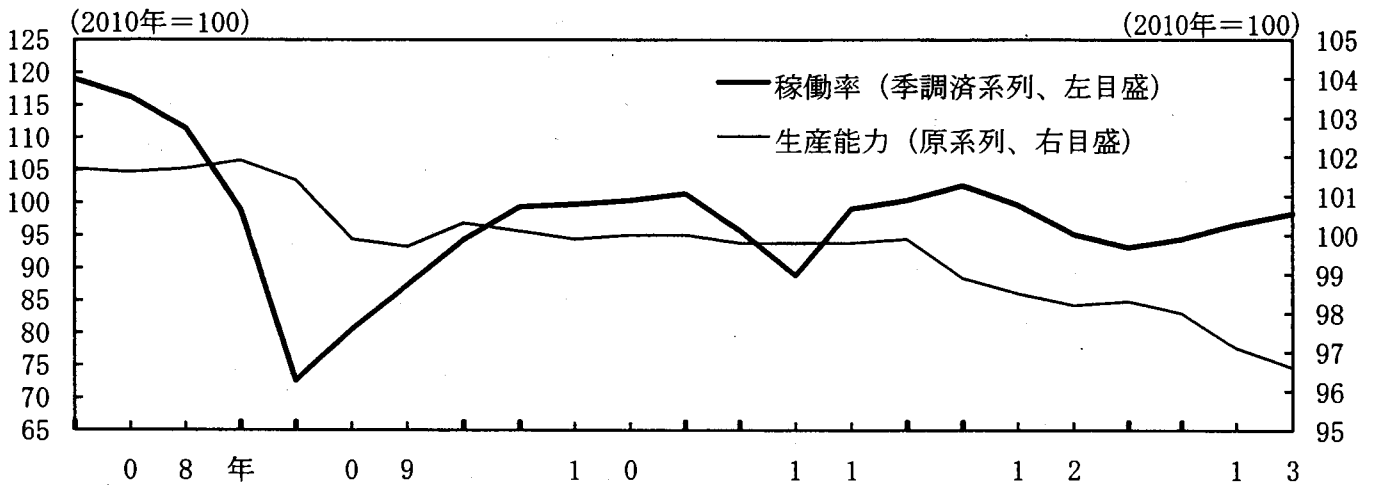
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(0.7)	(- 0.2)	(1.2)	(1.1)	(1.7)	(0.5)	(1.3)	(0.8)
		< 0.2>	< 0.7>	<- 0.1>	< 1.2>	<- 0.7>	<- 0.4>	< 0.7>
全産業 活動指数	(0.1)	(- 1.2)	(0.5)	(1.2)	(1.2)	(0.0)	(1.5)	(0.9)
		< 0.0>	< 1.0>	< 0.4>	< 1.1>	<- 0.8>	< 0.4>	< 0.3>

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、前期比は7~8月の4~6月対比。

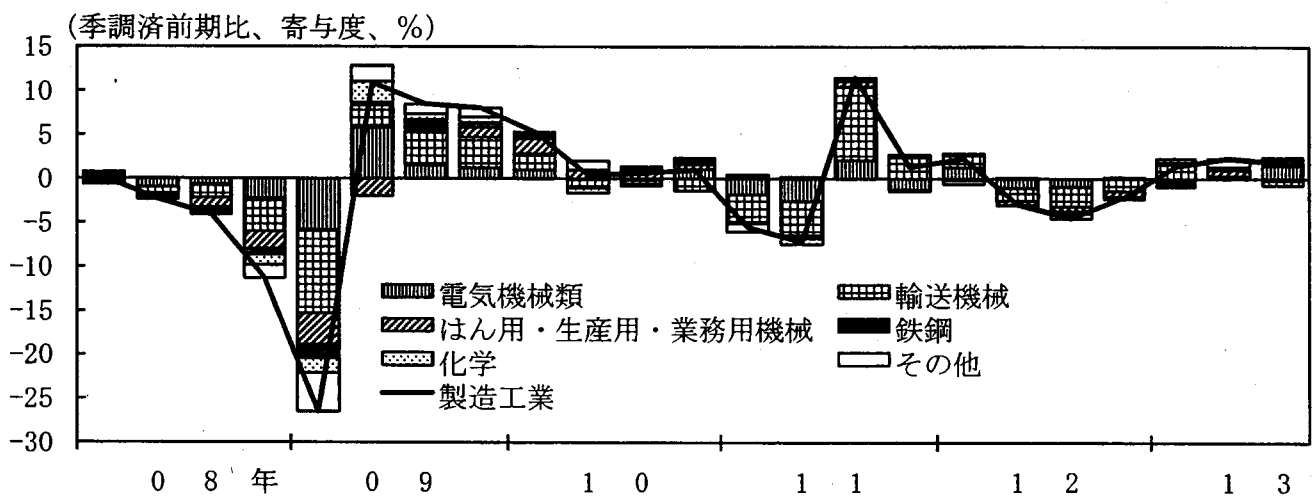
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

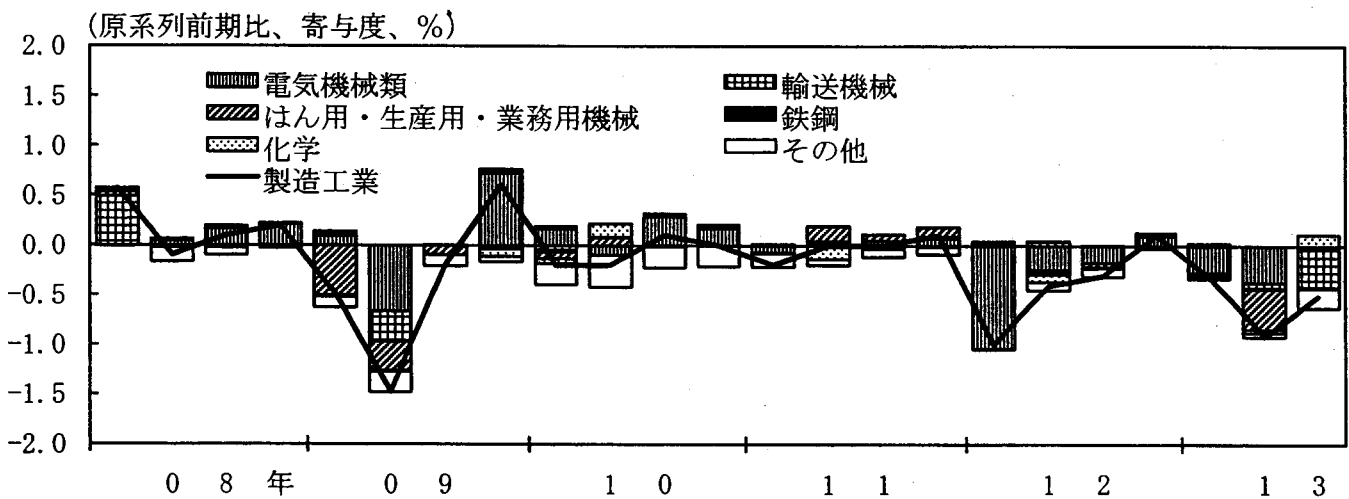
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. (2) および (3) の2008/1Qは、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Qの「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 3. 2013/3Qは、7～8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.94	0.92	0.94	0.95
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.0>	<- 1.4>	<- 0.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 1.9>	< 1.2>	< 0.2>	< 0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.46	1.49	1.46	1.47
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	<- 0.1>	<- 2.3>	< 2.1>	<- 1.7>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(8.6)	(3.8)	(13.0)	(4.3)
うち製造業	(- 3.7)	< 3.6>	< 1.4>	< 1.6>	< 2.2>	<- 0.0>	<- 1.0>
うち非製造業	(11.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(8.9)	(0.8)	(12.6)	(5.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	(7.2)	(7.8)	(8.6)	(4.1)	(13.0)	(4.2)
		1.15	1.23	1.28	1.26	1.28	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)
		< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.0>	<- 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
		< 0.3>	< 0.1>	<- 0.0>	<- 0.0>	< 0.0>	<- 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	262	254	251	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	84	90	81	87
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	4.0	3.9	3.8	4.1
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.2	59.1	59.1	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
		< 0.0>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.6)	(0.3)	(- 0.4)	(0.6)	(- 0.1)	(- 0.9)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.6)
所定外給与	(0.9)	(- 1.9)	(0.6)	(2.8)	(1.0)	(2.5)	(3.0)
特別給与	(- 2.5)	(9.6)	(2.4)	(0.1)	(2.1)	(1.4)	(- 9.2)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.0)	(0.9)	(0.4)	(1.4)	(0.8)	(- 0.0)

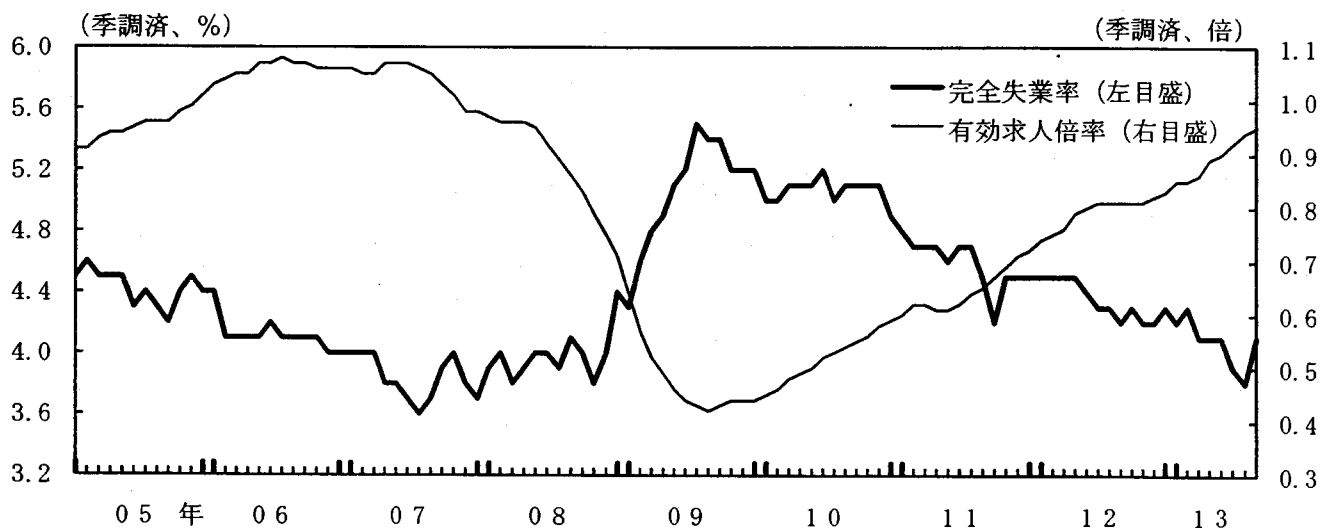
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

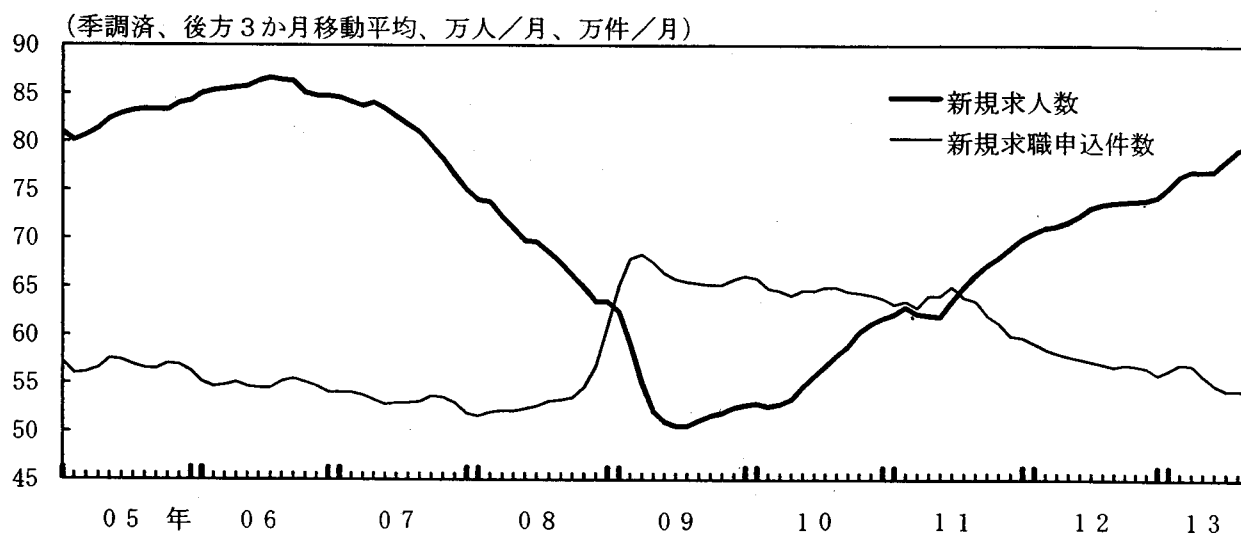
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

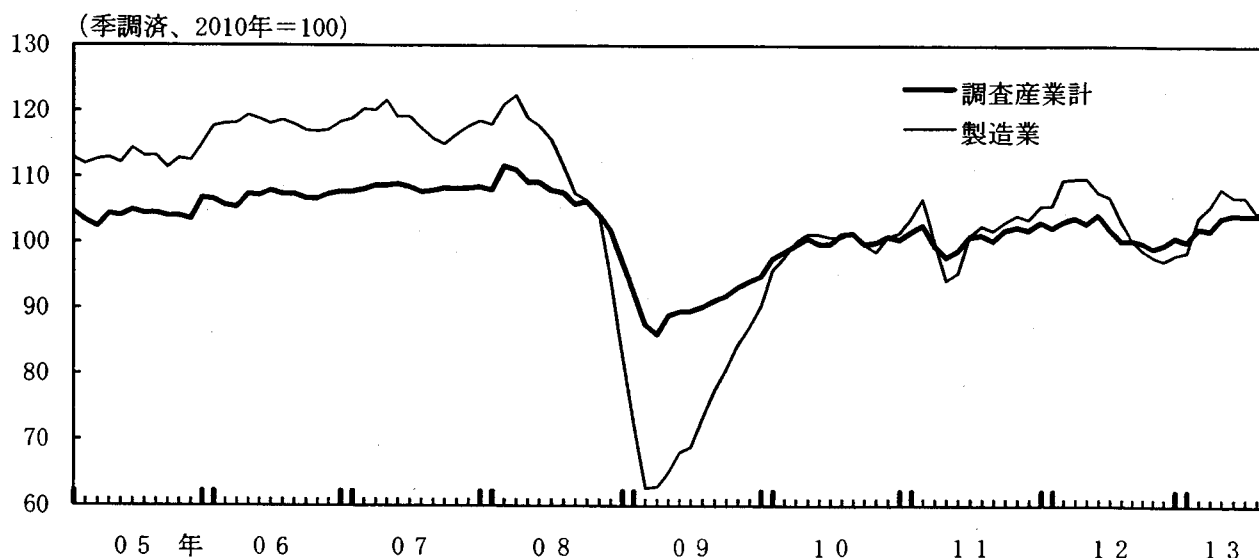
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

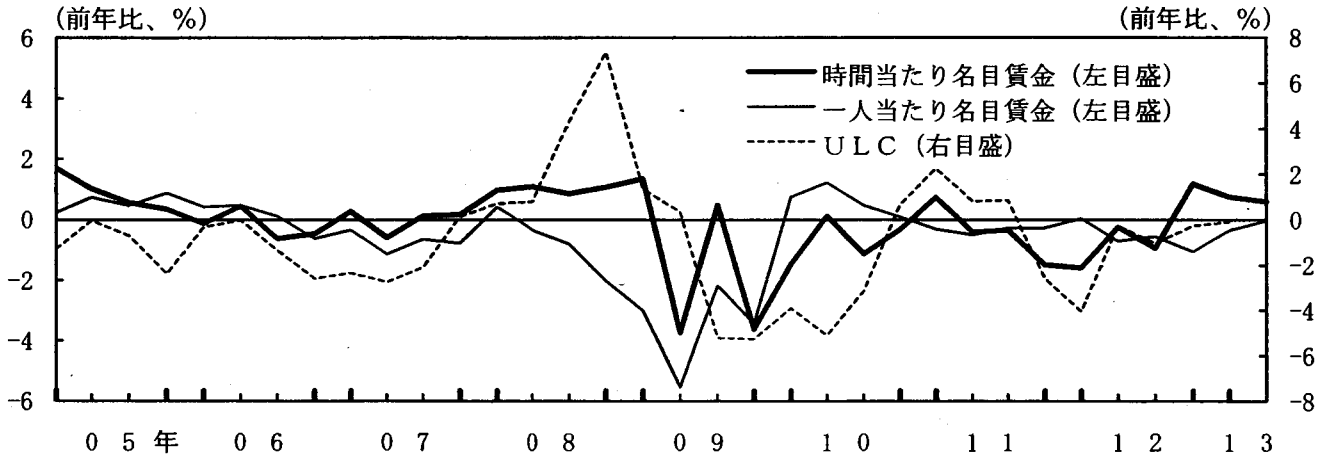


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

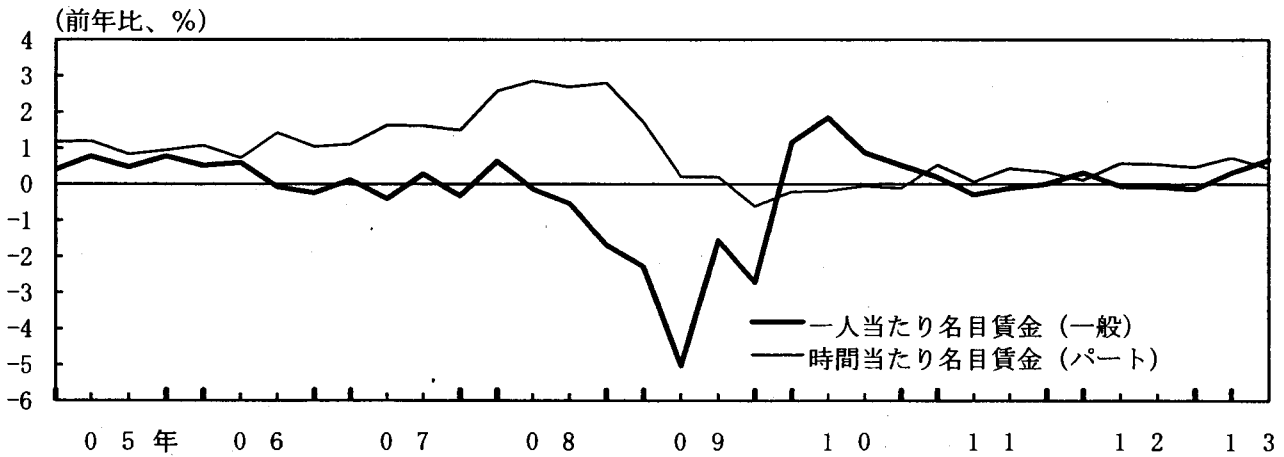
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

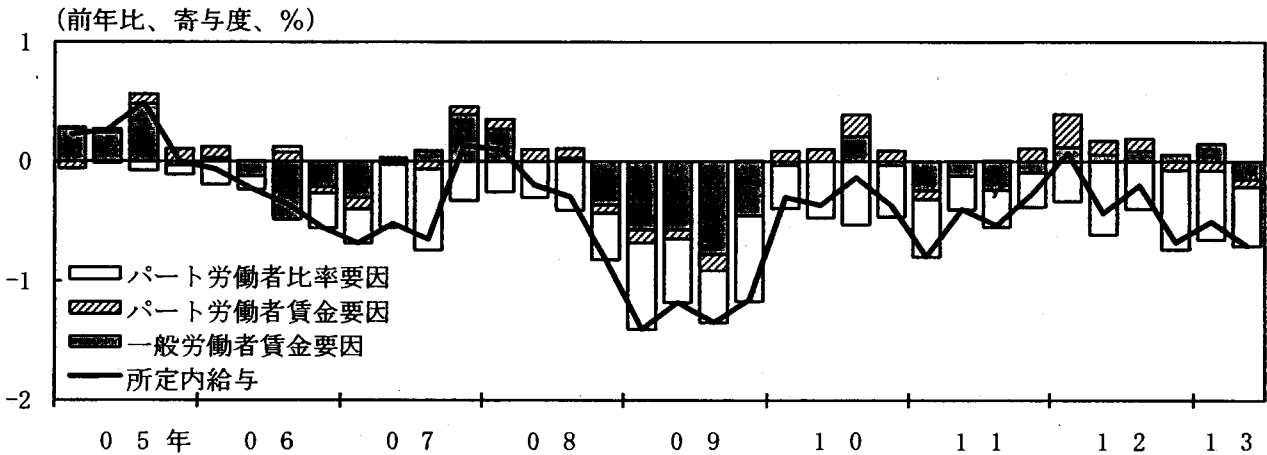
(1) 全体



(2) 一般・パート



(3) 所定内給与の寄与度分解



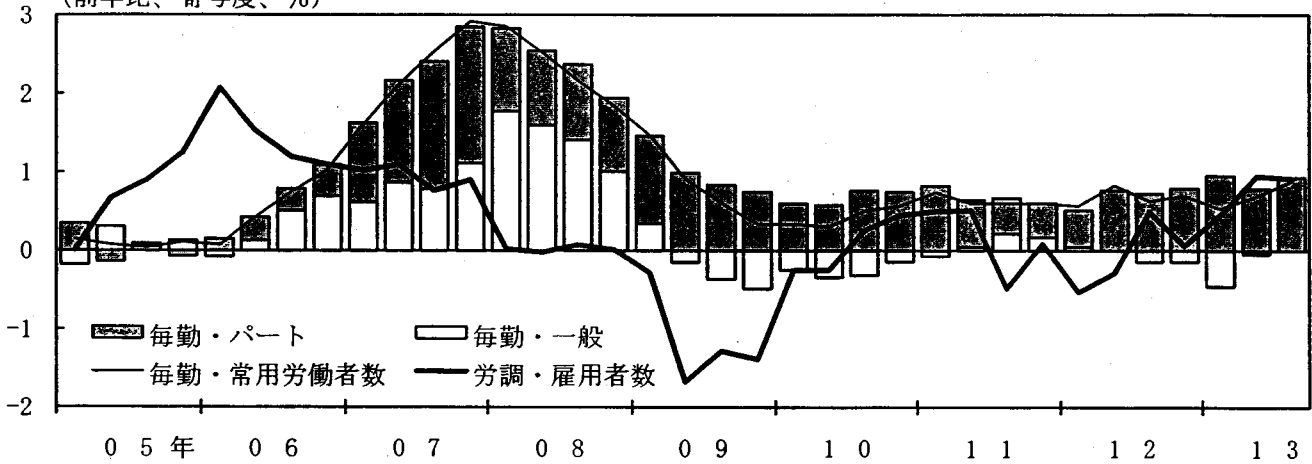
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

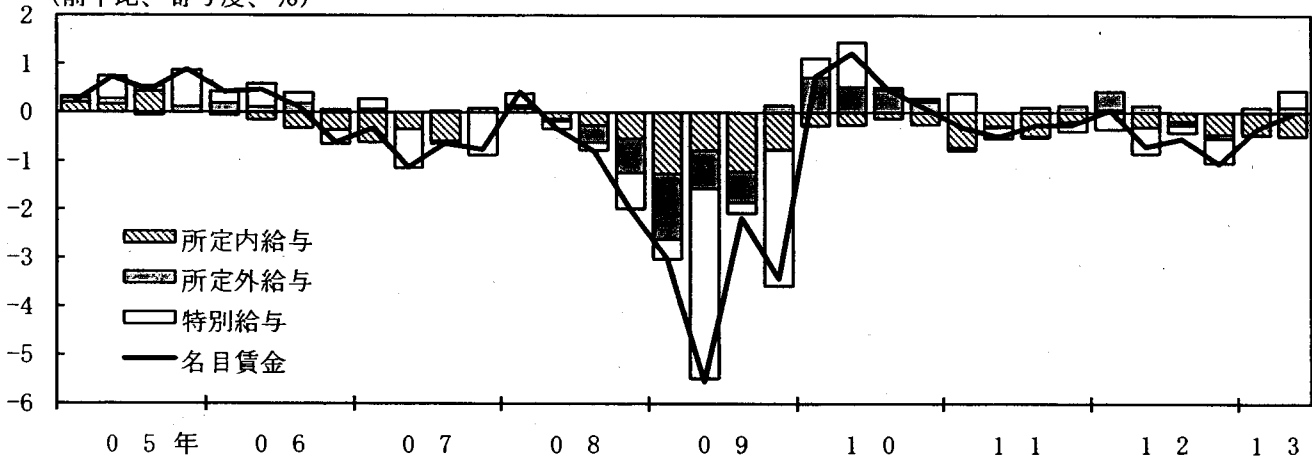
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



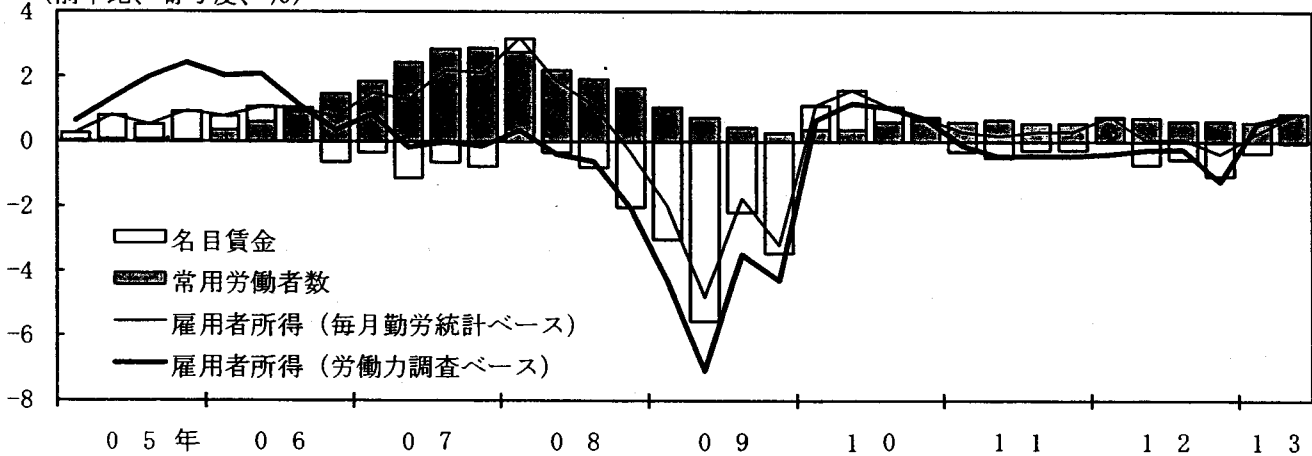
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
- 4. (1)の2013/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(11.3)	(13.5)		(14.3)	(12.6)	(13.8)	
		<2.5>	<-0.7>		<1.2>	<-1.3>	<1.0>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-2.5)	(-1.9)		(-1.6)	(-2.0)	(-2.1)	
		<-1.6>	<-0.8>		<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(12.3)	(17.9)		(18.7)	(17.1)	(17.9)	
		<3.5>	<-0.6>		<1.4>	<-1.3>	<2.2>	
					[-0.7]	[-3.2]	[2.3]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-4.0)	(-0.8)		(-0.4)	(-0.6)	(-1.5)	
		<-1.5>	<-0.7>		<-0.4>	<0.1>	<1.2>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<-8.0>	<1.3>		<1.3>	<4.6>	<-3.5>	
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<0.9>	<1.6>		<0.8>	<1.8>	<0.3>	
国内企業物価	(-1.1)	(0.7)	(2.2)		(2.2)	(2.3)	(2.3)	
		<0.7>	<0.6>		<0.3>	<0.3>	<0.2>	
					[0.4]	[0.6]	[0.8]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.2)	(0.6)		(0.5)	(0.7)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
全国CPI 総合	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)		(0.7)	(0.9)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.0)	(0.7)		(0.7)	(0.8)	(0.7)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)		(0.4)	(0.9)	(0.7)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.3)	(2.7)		(2.9)	(2.7)	(2.5)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)		(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(3.6)	(3.2)	(2.1)	(2.7)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2013年10月のデータは中旬速報値。
 4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2013/10~12月は、10月のデータを使用。

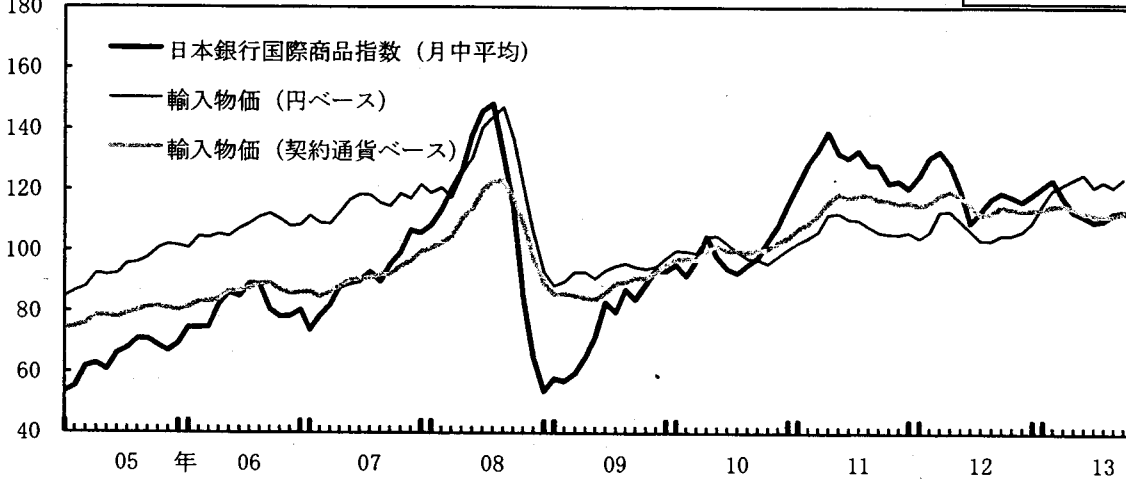
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



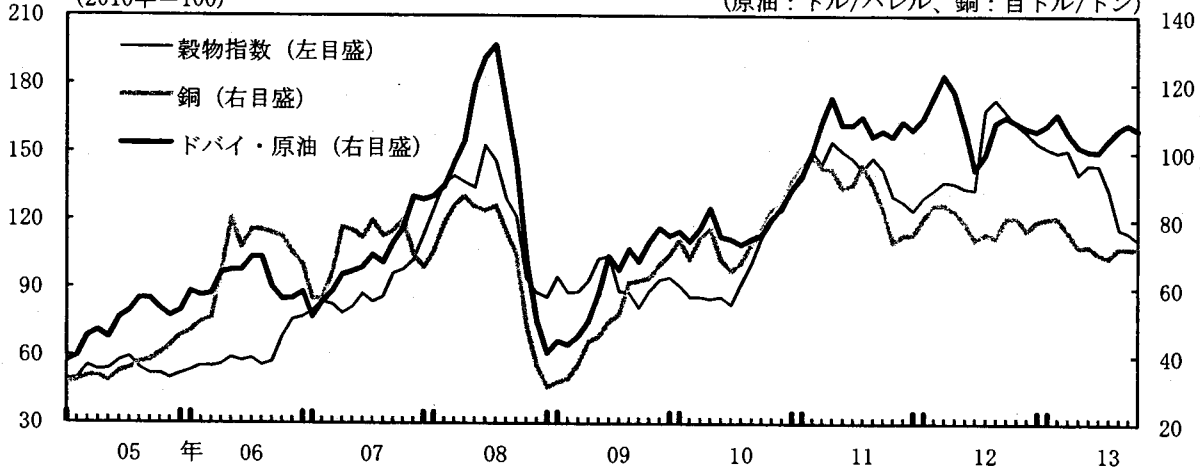
2013/10月
国際商品
指数
112.4

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/10月は25日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油:ドル/バレル、銅:百ドル/トン)

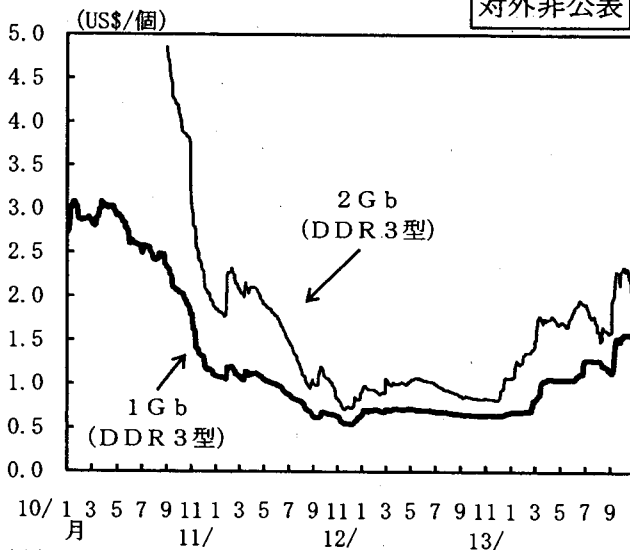


2013/10月
穀物指数
111.2
銅
71.8
ドバイ
106.59

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/10月は25日までの平均値。

(3) DRAM

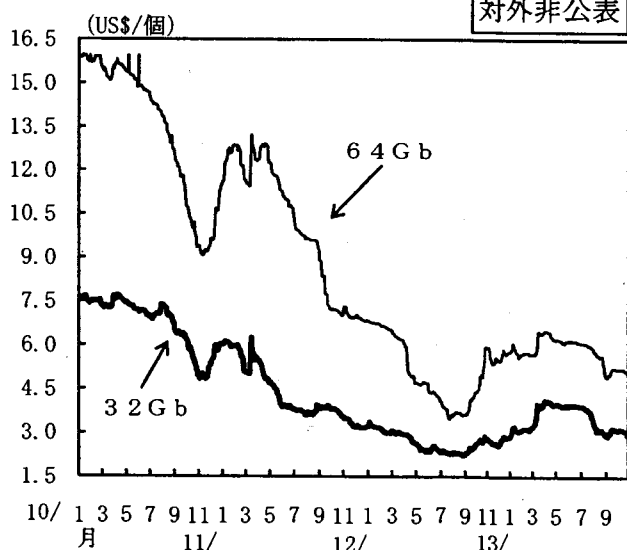
対外非公表



(注) 直近は10/25日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



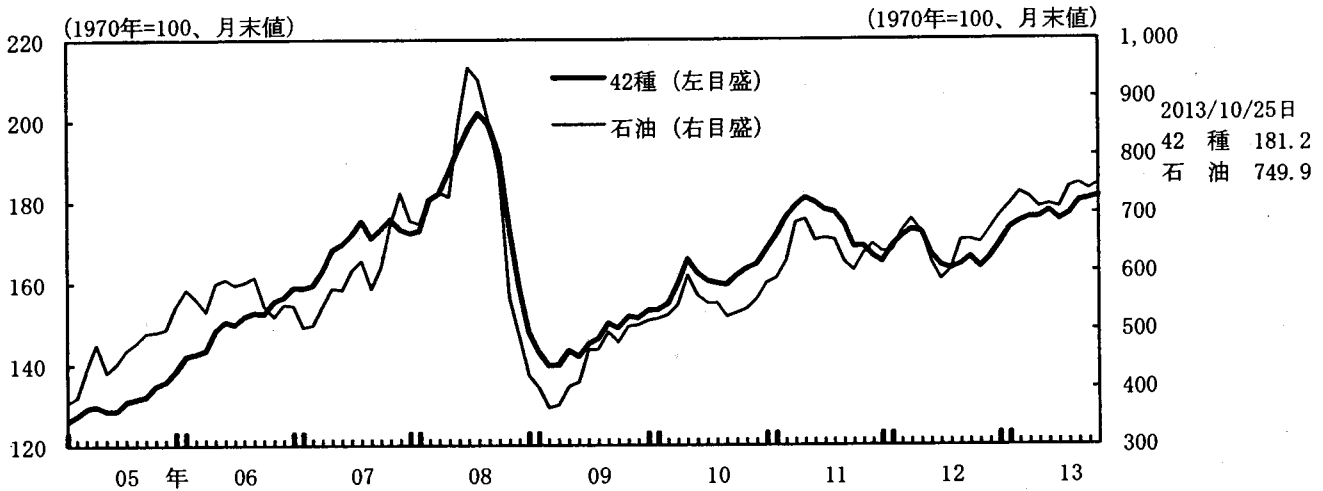
(注) 直近は10/25日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

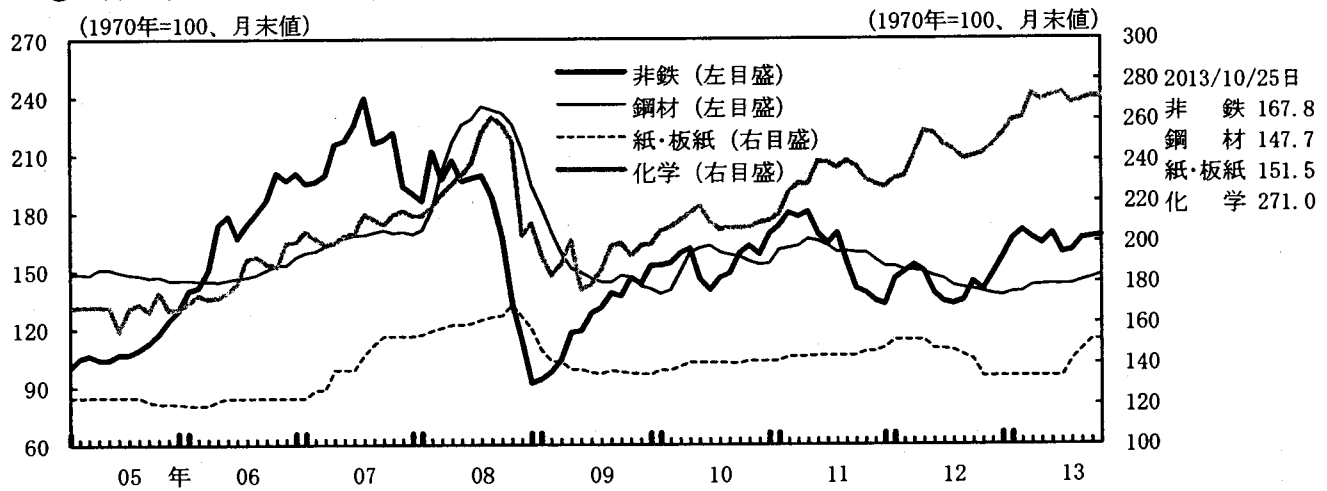
国内商品市況

(1) 日経商品指数

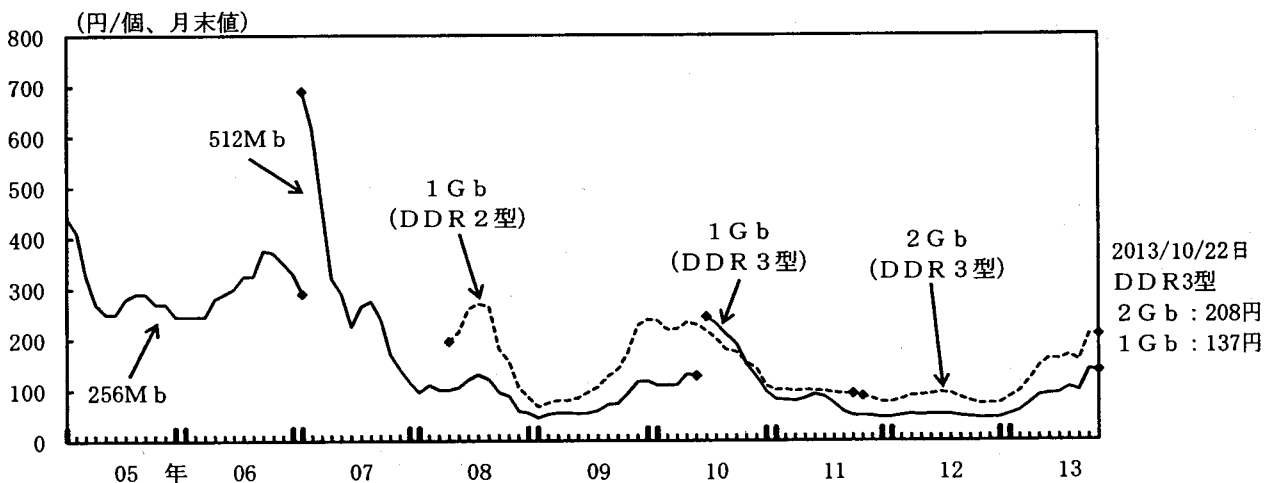
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



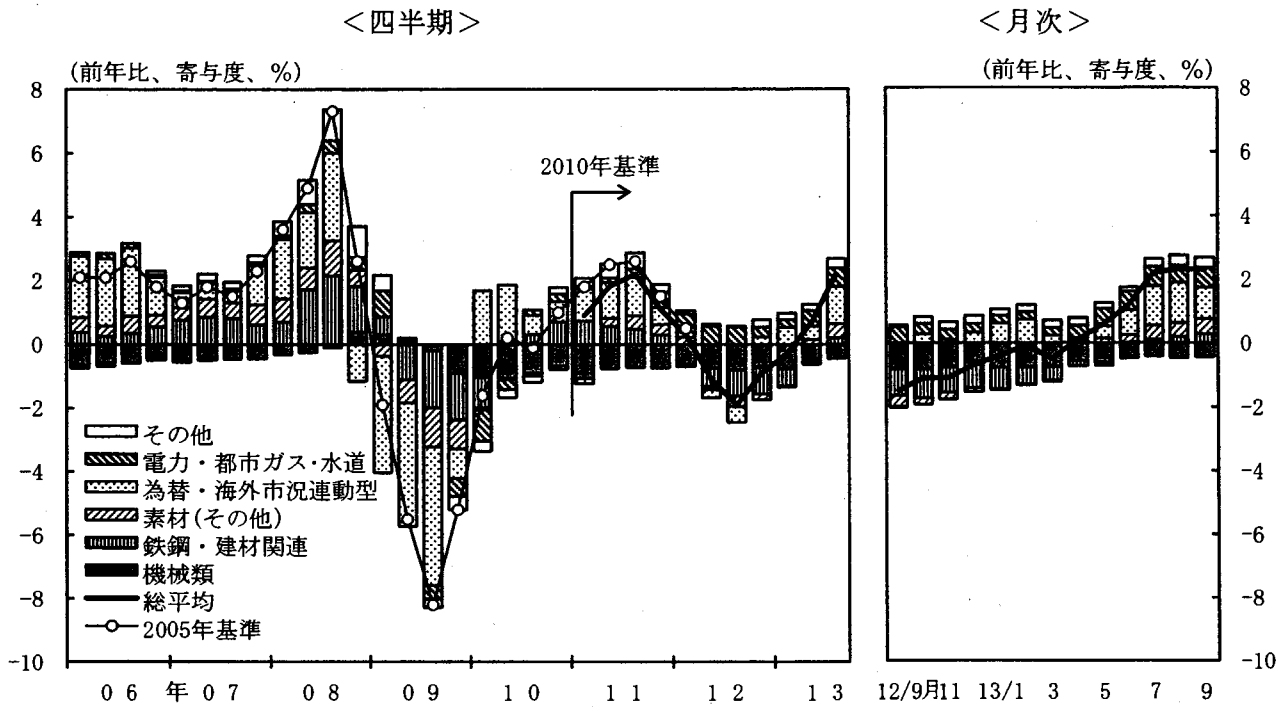
(2) 半導体市況 (DRAM)



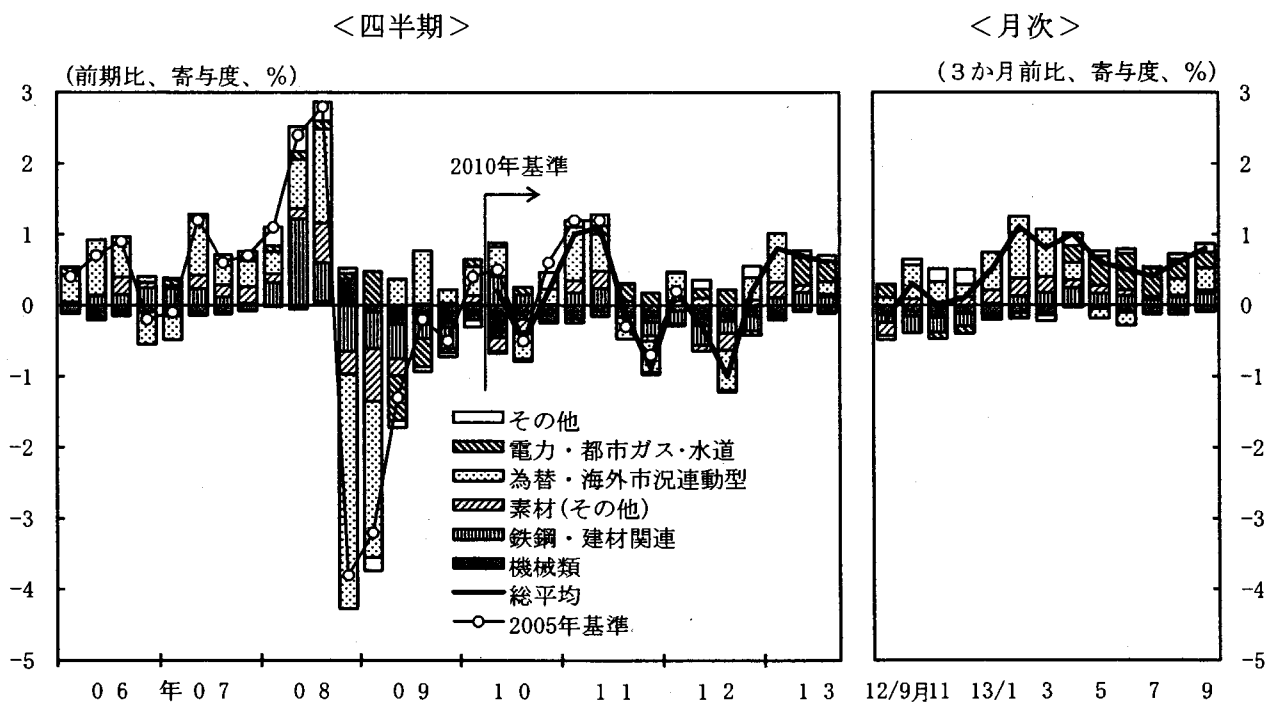
- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

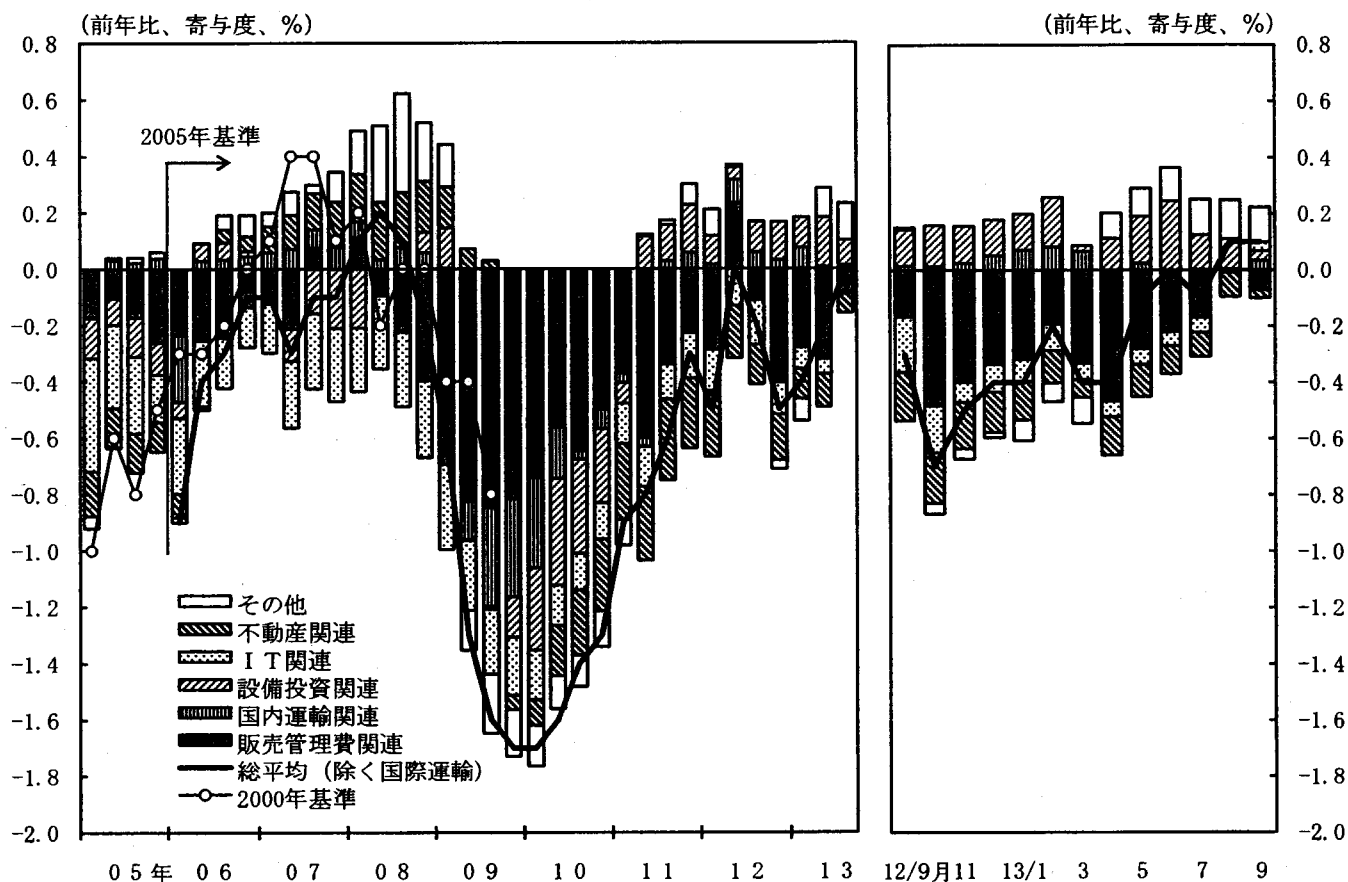
(前年比、%)

< 月 次 >

(前年比、%)

		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.1
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
設備投資関連	[10.3]	1.2	1.0	1.6	0.8	2.3	1.1	1.0	0.3
I T 関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-0.7	-3.8	-4.2	-0.2	2.5
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-0.9	-1.5	-1.2	-1.2	-0.4
その他	[13.4]	-0.3	-0.6	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8
総平均	[100.0]	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7

— []はウェイト (%)



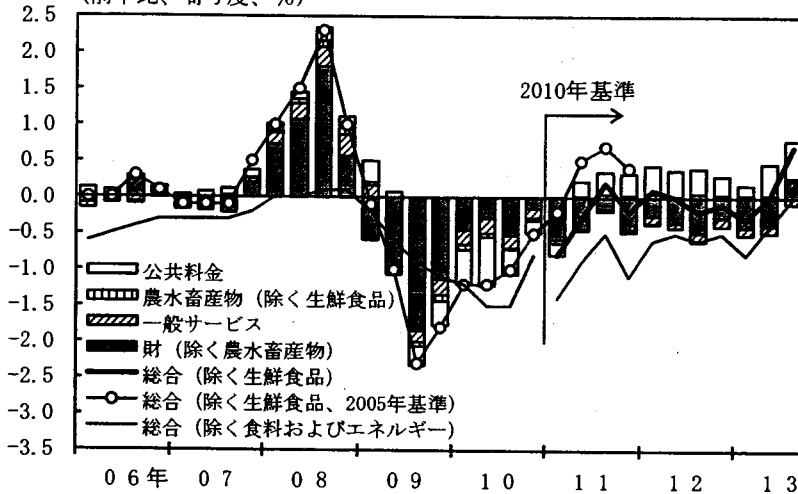
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

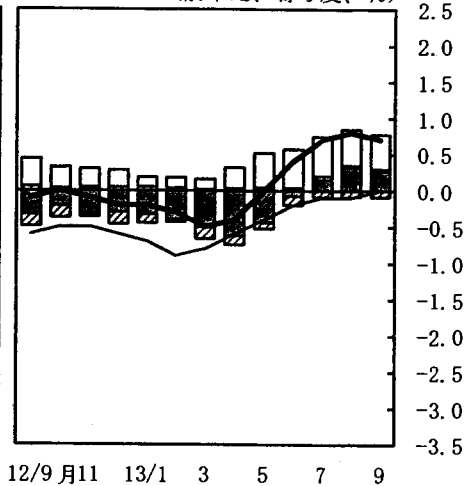
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

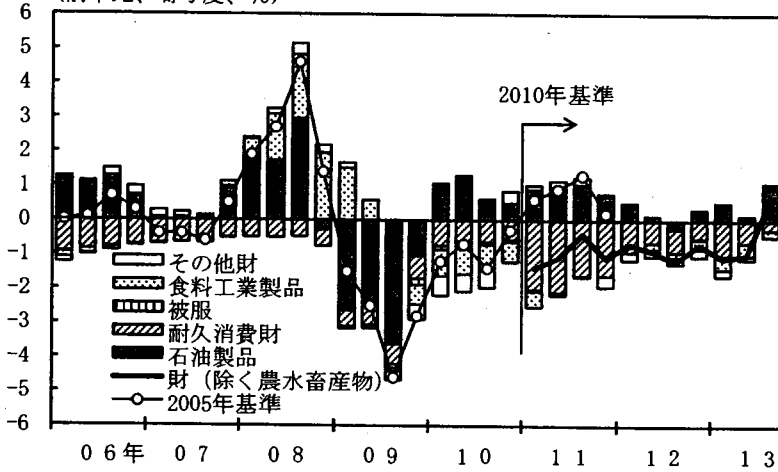


(前年比、寄与度、%)

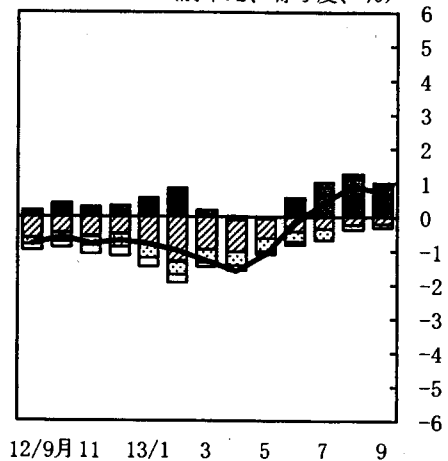


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

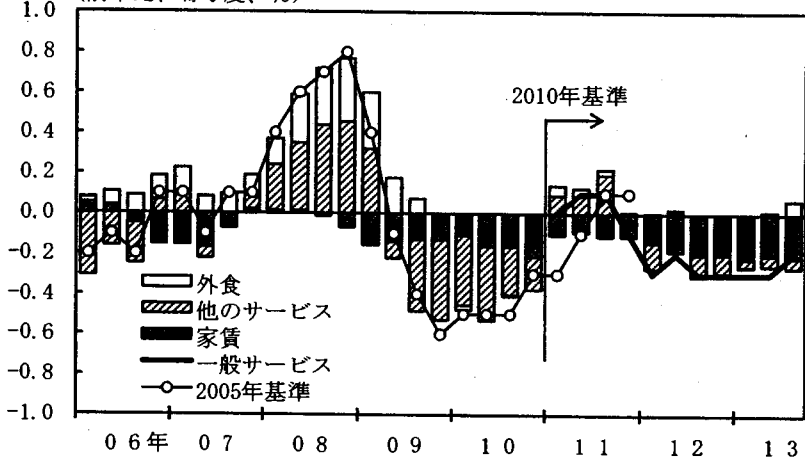


(前年比、寄与度、%)

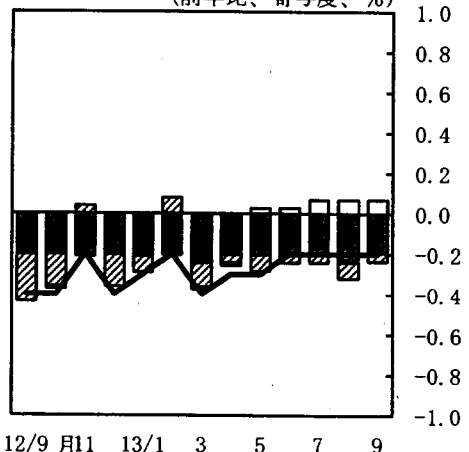


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ワイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
12/9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

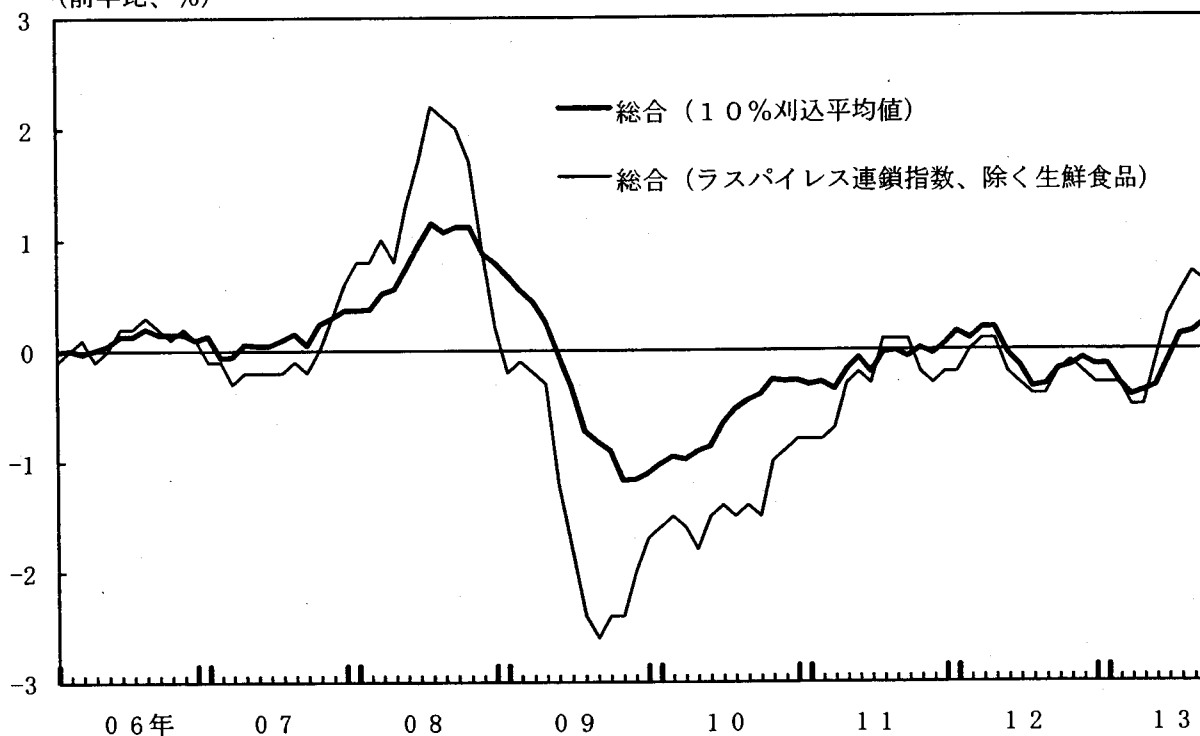
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

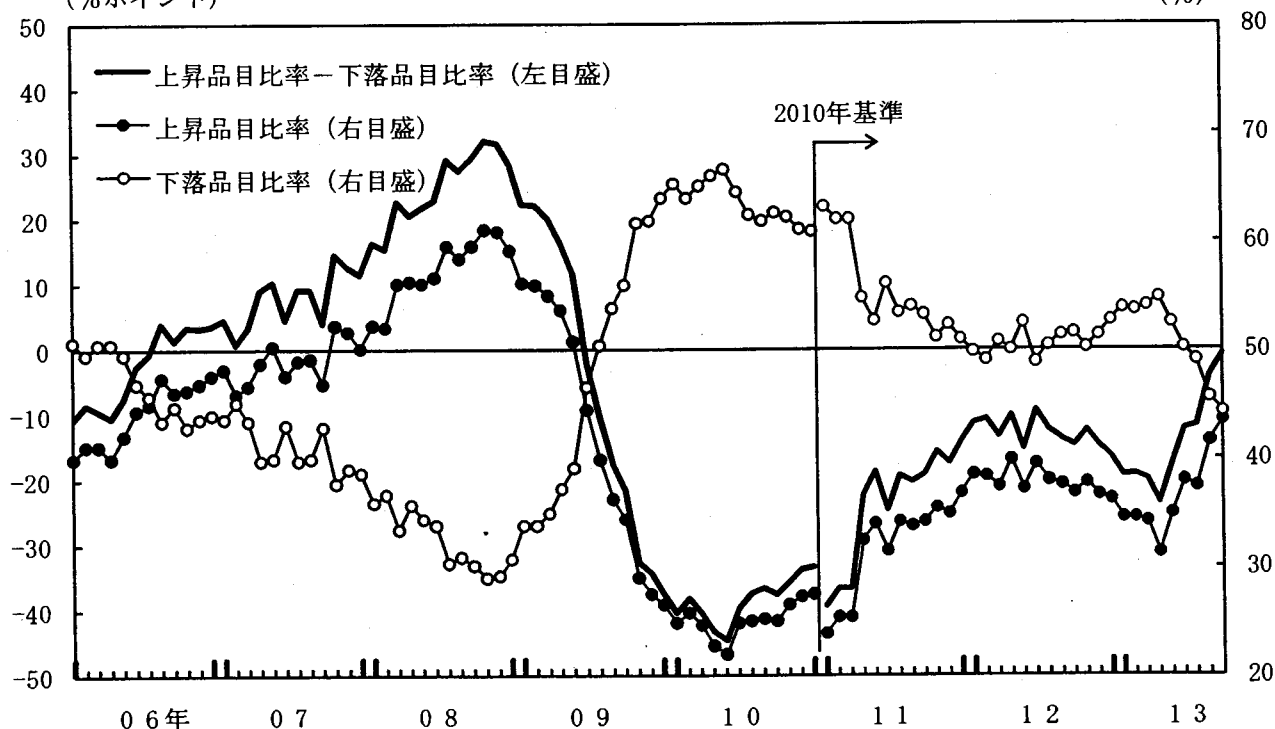
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)

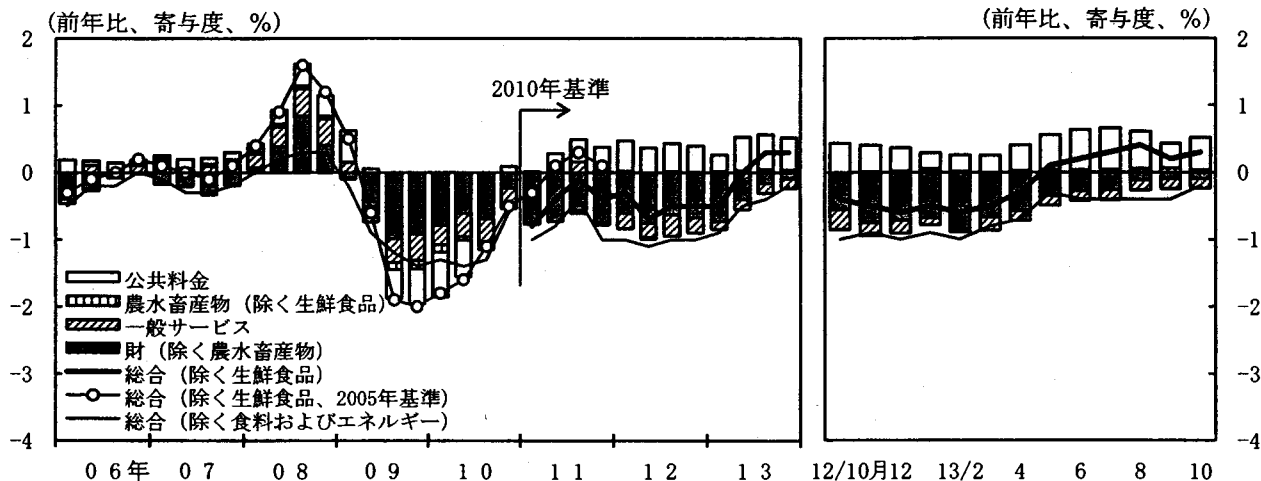


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

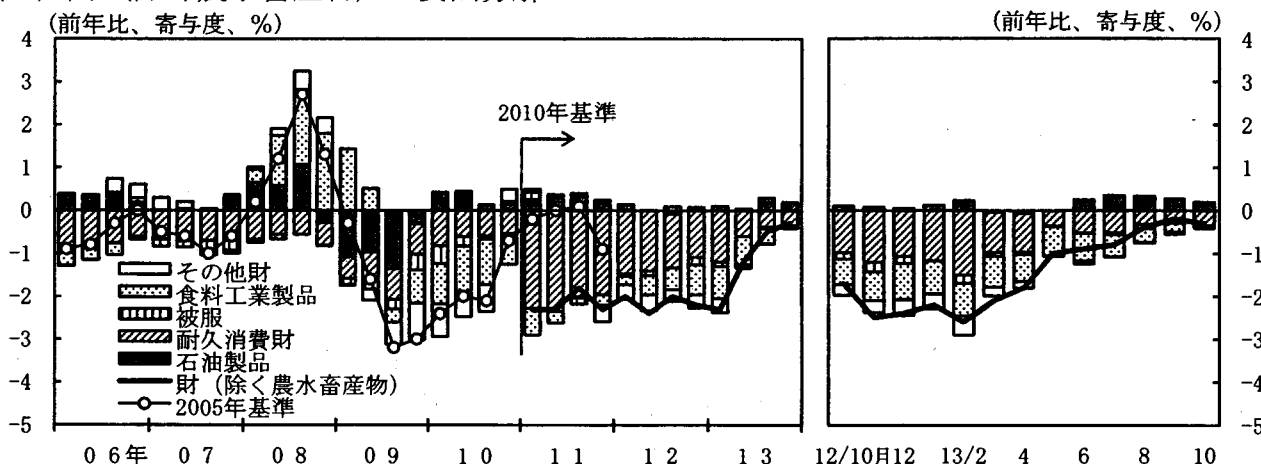
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

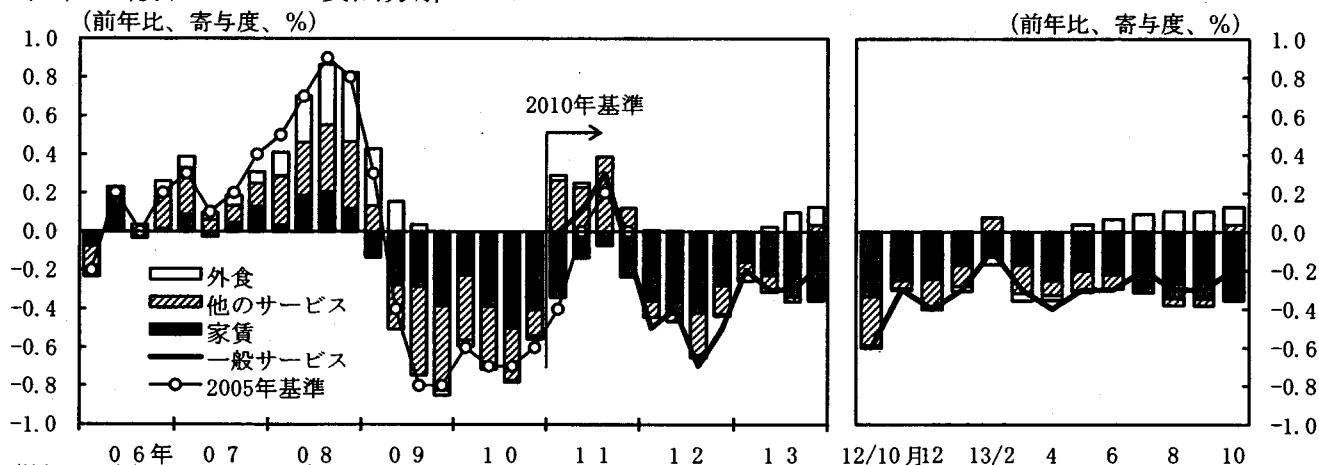
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/10月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 < 作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.10.31
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 22)	住宅関連指標
(図表 2)	公共投資	(図表 23)	住宅投資関連指標
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 24)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	輸出入	(図表 25)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 26)	鉱工業生産
(図表 6)	米国向け輸出	(図表 27)	財別出荷
(図表 7)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 28)	在庫循環
(図表 8)	情報関連・資本財輸出	(図表 29)	雇用関連指標
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 30)	労働需給
(図表 10)	実質輸入の内訳	(図表 31)	賃金
(図表 11)	企業マインド	(図表 32)	雇用者所得
(図表 12)	設備投資関連指標	(図表 33)	物価関連指標
(図表 13)	設備投資一致指標	(図表 34)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	設備投資先行指標	(図表 35)	国内商品市況
(図表 15)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 36)	国内企業物価
(図表 16)	中小製造業・設備投資計画	(図表 37)	企業向けサービス価格
(図表 17)	個人消費関連指標	(図表 38)	消費者物価（全国）
(図表 18)	個人消費（1）	(図表 39)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	個人消費（2）	(図表 40)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費（3）	(図表 41)	消費者物価（東京）
(図表 21)	消費者コンフィデンス		

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.6 (14.5)	21.4 (25.0)	20.3 (19.3)	21.3 (25.8)	21.5 (24.3)
		< 2.2>	< 6.5>	< 9.0>	< 4.1>	< 4.7>	< 0.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/7~9月の季調済年率換算金額は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<公共工事請負金額>

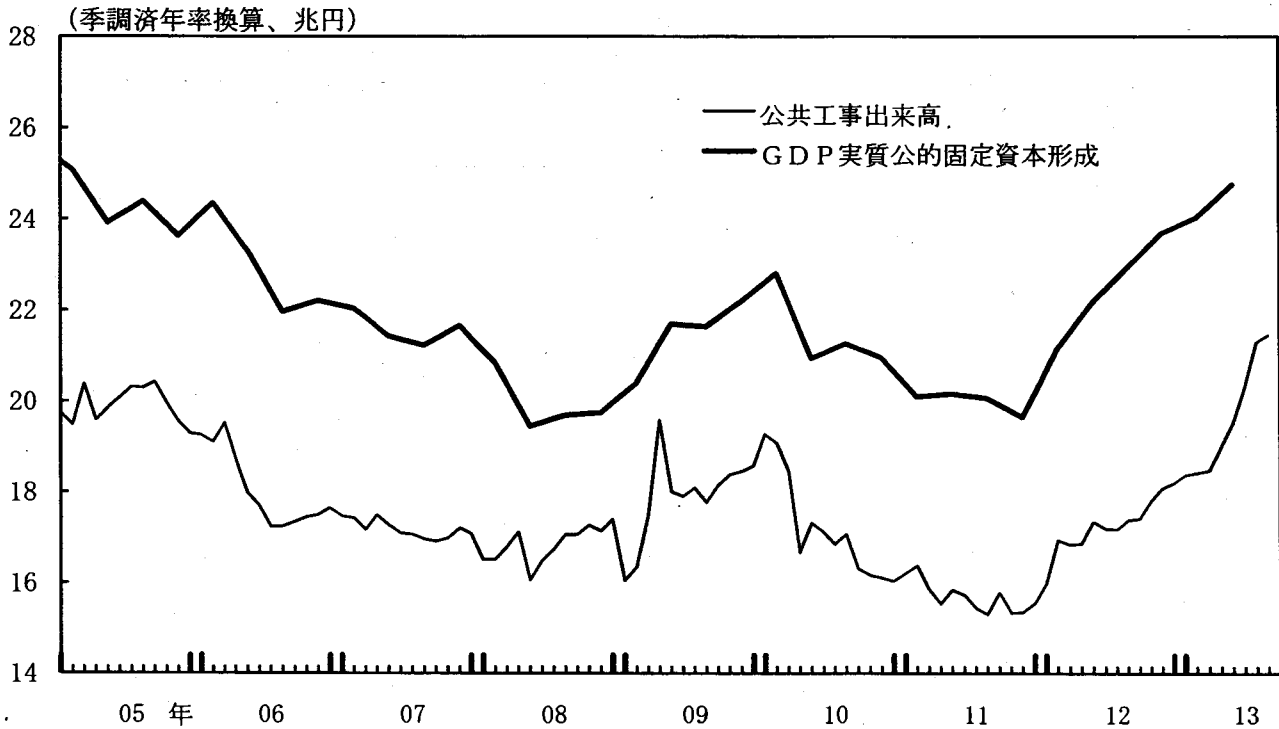
— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	15.8 (29.4)	14.0 (7.9)	15.8 (29.4)
		< -3.6>	< 28.6>	< -3.0>	< -1.6>	< -11.2>	< 12.6>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	6.0 (58.2)	4.2 (2.2)	6.1 (56.1)
		< -11.1>	< 48.4>	< -1.2>	< 3.0>	< -29.8>	< 44.7>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	9.8 (18.8)	9.8 (10.4)	9.7 (18.5)
		< 0.1>	< 20.0>	< -4.0>	< -4.2>	< 0.3>	< -1.3>

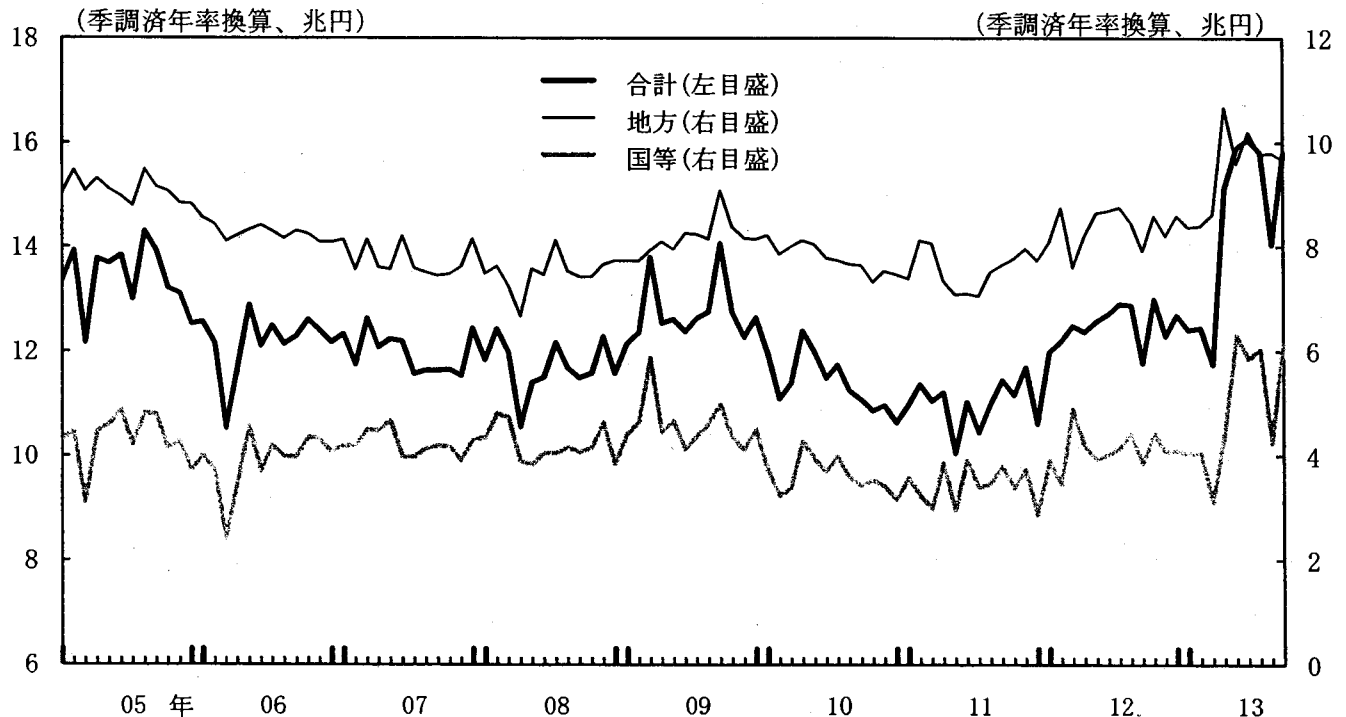
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 　「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- － 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 － 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/7月	8	9
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.7) < 3.5>	(-0.6) < -1.1>	(-1.7) < -4.9>	(1.9) < 6.4>	(-2.0) < -4.4>
実質輸入	(2.2)	(-1.7) < 3.2>	(-1.3) < -0.0>	(0.8) < 2.6>	(1.4) < -1.7>	(-0.5) < 1.6>	(1.6) < 2.4>
実質貿易収支	-17.4	-37.3 < -16.5>	-2.8 < 34.5>	-39.7 < -37.0>	-46.9 < -32.3>	-1.0 < 45.9>	-71.4 < -70.4>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/6月	7	8
経常収支	4.35	0.78 < -0.30>	2.24 < 1.45>	1.03 < -1.21>	0.69 < 0.05>	0.33 < -0.36>	0.35 < 0.02>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.00	-2.03	-2.67	-0.65	-1.04	-0.74
貿易収支	-6.89	-2.52	-1.86	-2.23	-0.58	-0.92	-0.56

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期差は7～8月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/7月	8	9
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(1.8) < 0.5>	(1.9) < 0.5>	(-1.8) < -3.4>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(2.4) < 4.3>	(-1.9) < -0.5>	(-2.1) < 0.1>

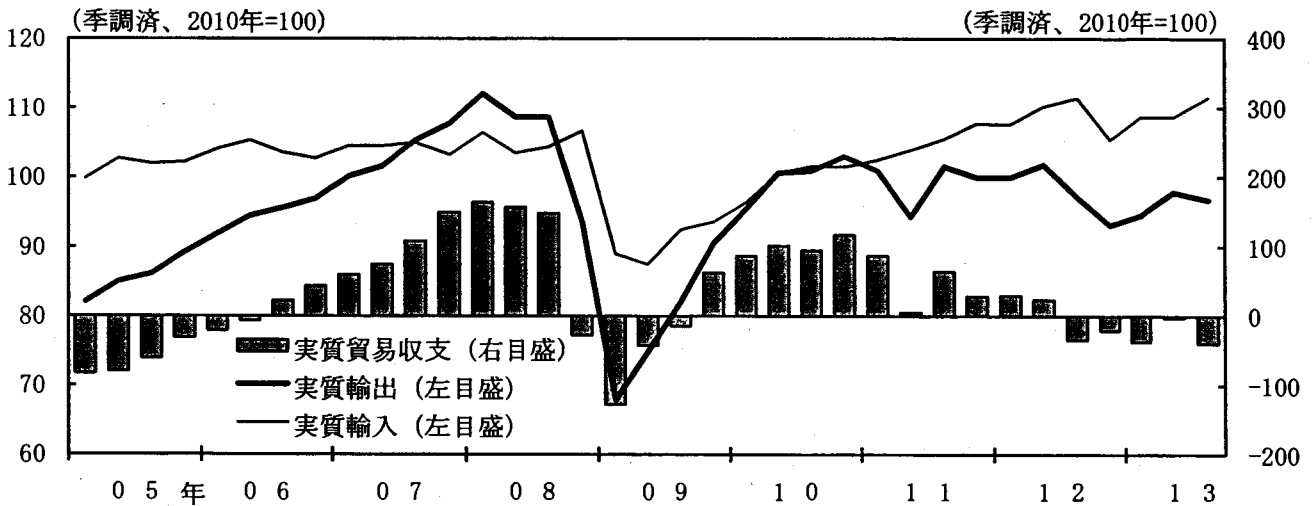
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	81.51	77.57	86.32	100.63	98.83	97.85	98.06	97.89
ユーロ＝円	107.85	100.38	114.38	131.15	128.94	129.95	129.80	132.15

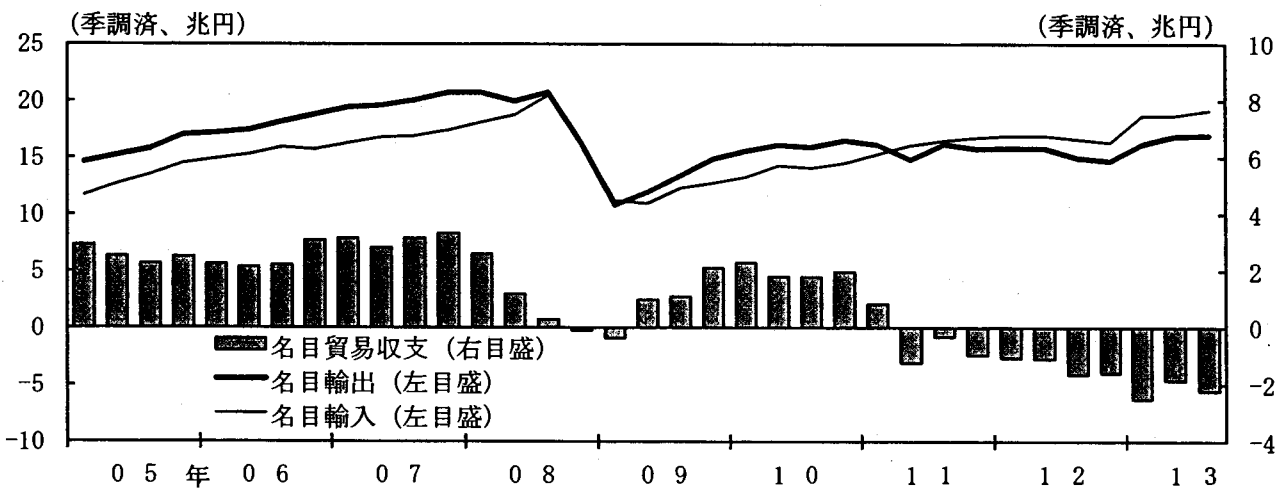
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

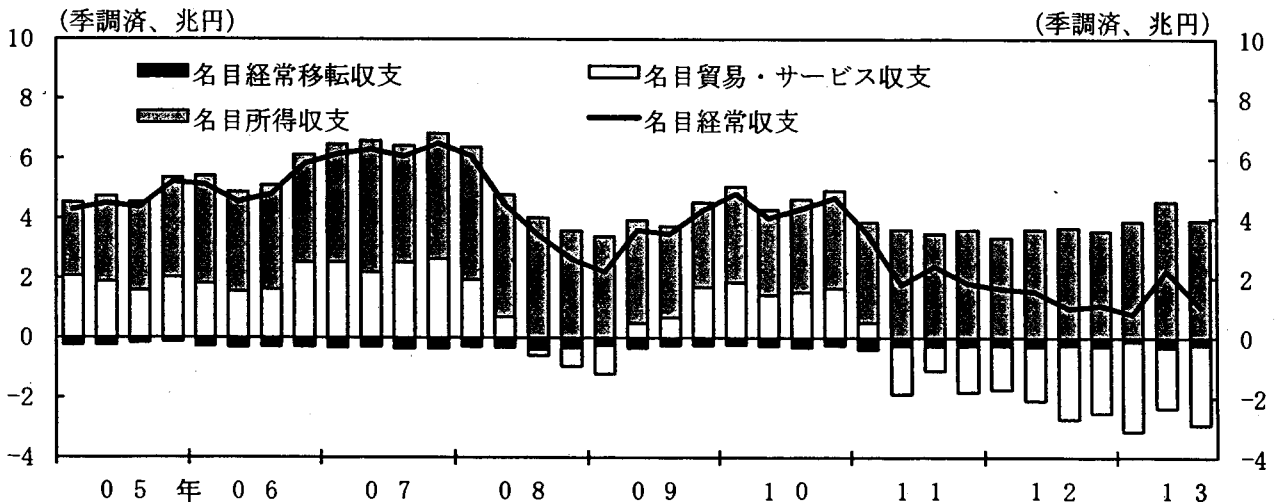
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1)の実質輸出入は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3)は国際収支ベース。2013/3Qは、7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.7	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-7.2	10.2	-6.3
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.2	1.3	2.5
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	-7.6	7.4	-3.9
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	2.2	-5.5	10.2	-5.8
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	-7.2	5.2	-1.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	-0.4	0.2	-0.1	-2.1
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	-14.8	4.8	-6.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-4.5	10.1	-0.1
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.7	0.5	13.8	-14.4	-12.4	5.1	1.2
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	-11.5	7.3	-5.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-8.0	-1.2	-8.1
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-1.4	0.0	-5.2
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

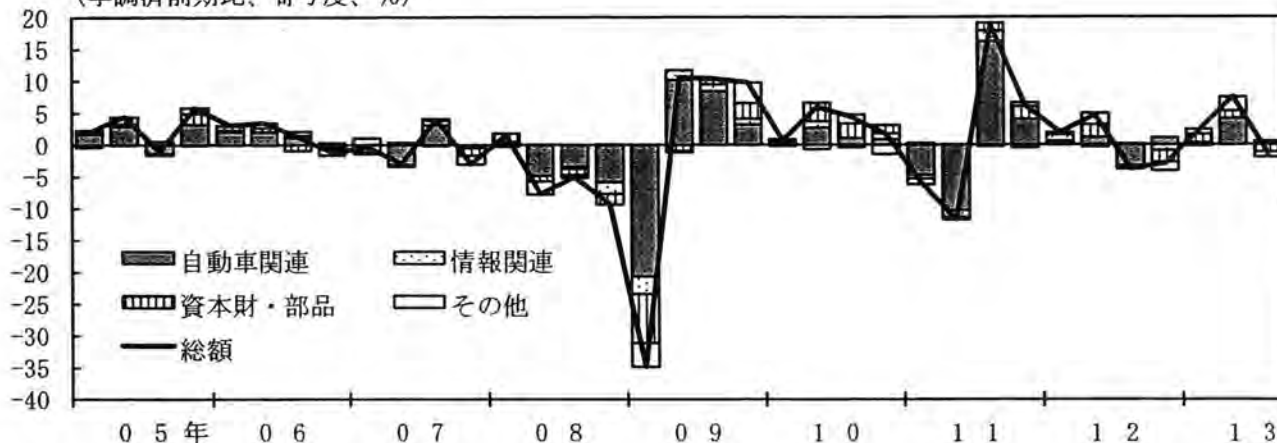
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-7.9	7.8	-6.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	3.1	-2.8	7.7	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.4	0.8	0.2	-6.0	8.5	-5.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.6	-6.5	1.2	0.3	1.0	-2.2	3.4	-3.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-4.9	6.4	-4.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

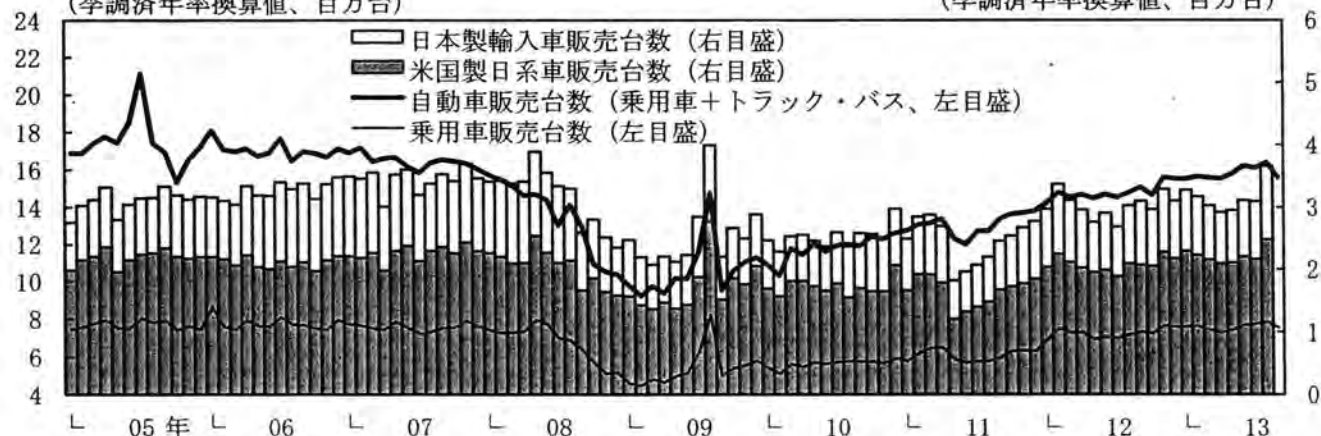
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

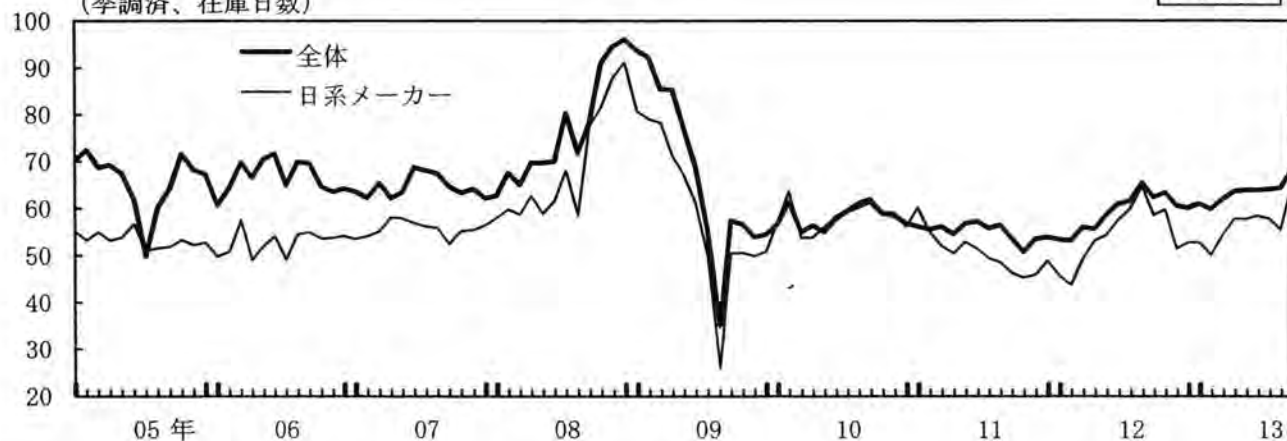
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



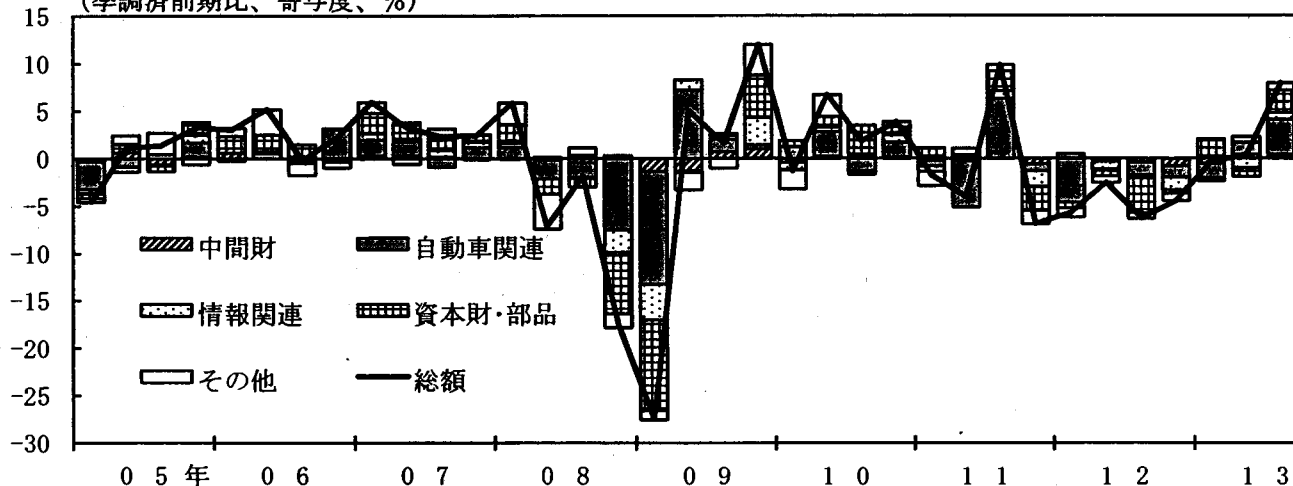
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

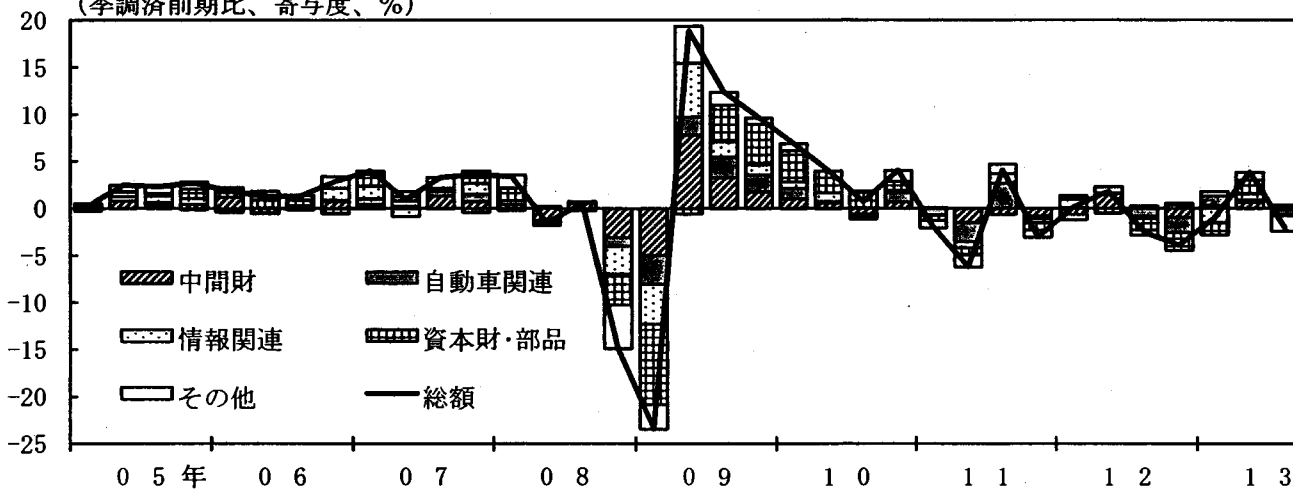
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



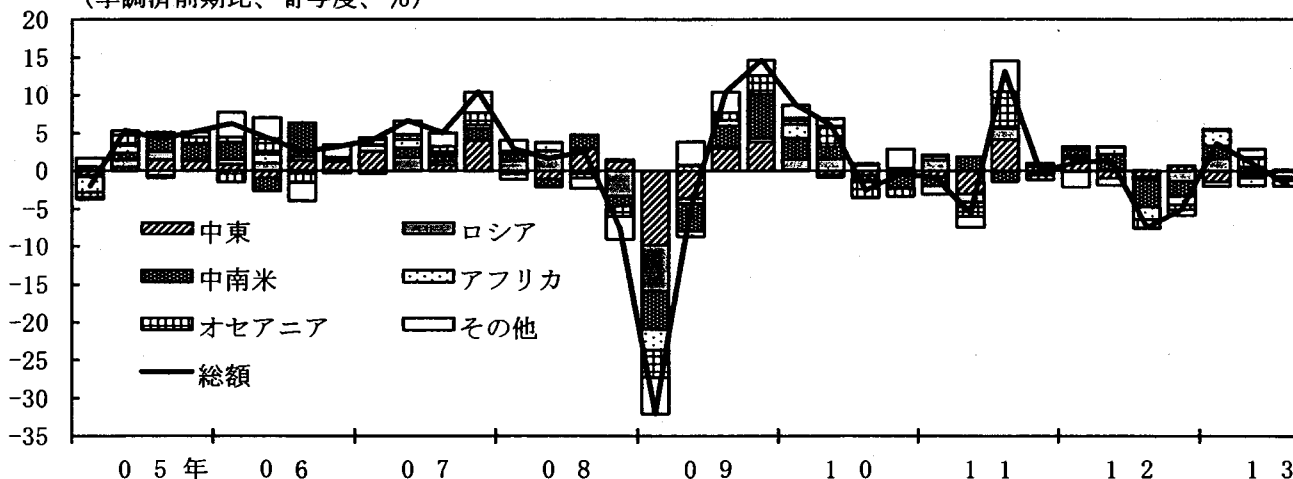
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

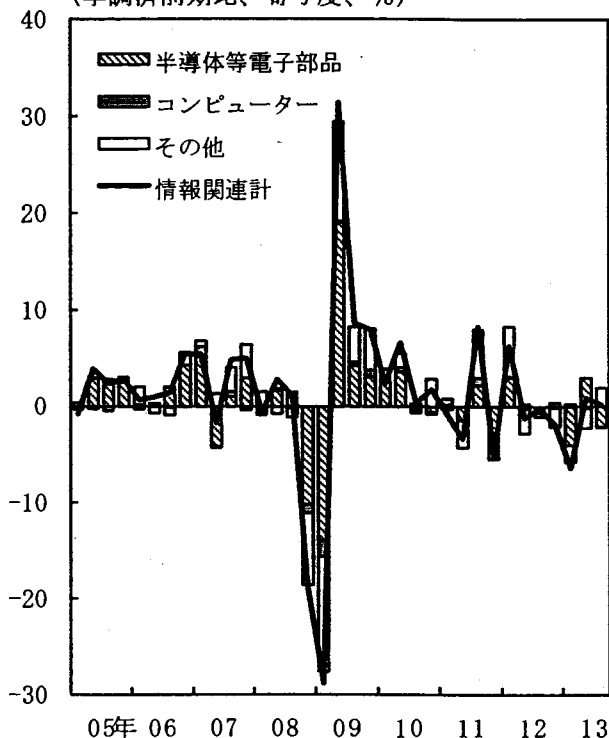
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

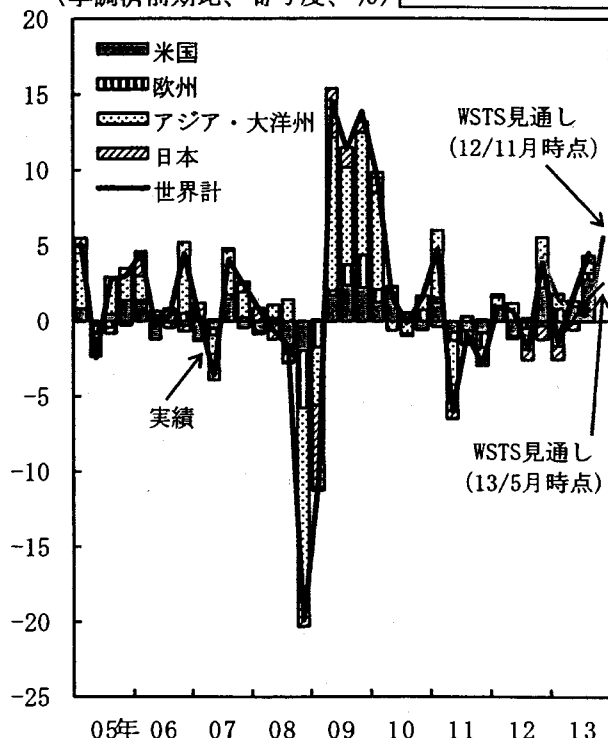
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

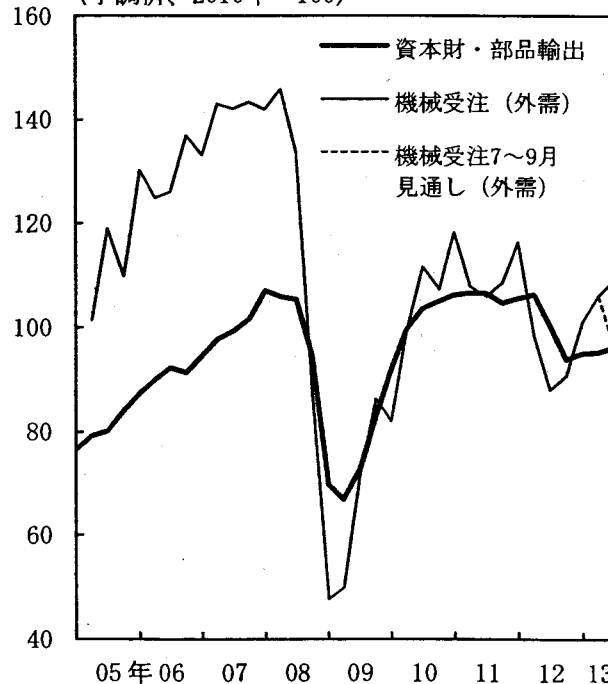


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

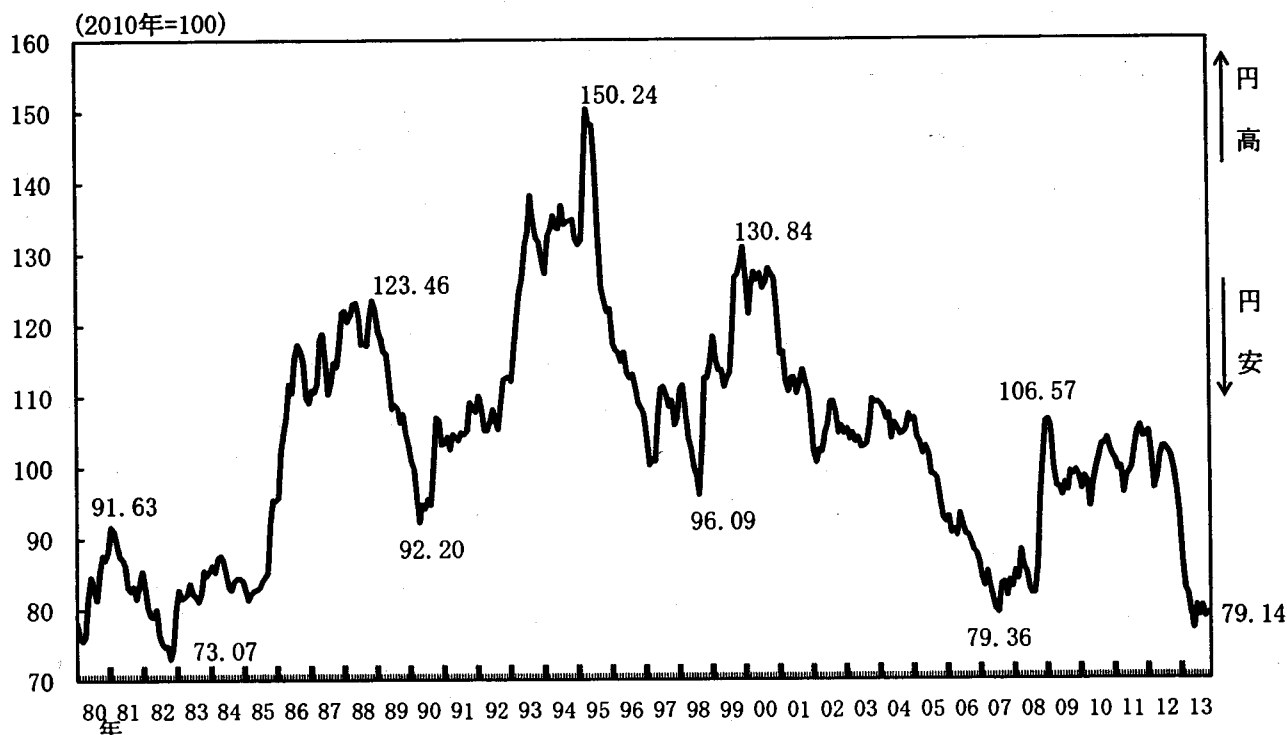


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (2) の2013/3Qは7~8月の4~6月対比、(4) の機械受注 (外需) の2013/3Qは7~8月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/10月は24日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	n. a.
E U	2.0	1.7	-0.4	-1.7	-0.3	1.3	n. a.
ドイツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	n. a.
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.6	-0.6	2.1	n. a.
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.5	2.3	5.5	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
NIEs	8.9	4.3	1.6	4.1	1.1	5.3	n. a.
ASEAN4	7.4	3.0	6.3	9.5	-1.1	2.3	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.1	1.7	4.3	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-1.3	0.5	-1.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-2.1	0.1	8.7
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	0.7	-1.8	3.1	-2.0	3.6	-3.2	3.5	4.7
中国	<21.3>	14.5	5.1	0.9	-0.6	3.9	-1.8	5.2	-5.6	6.0	10.9
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	2.1	-1.5	1.2	-5.9	7.2	1.3	6.4	-5.2
韓国	<4.6>	24.3	4.3	2.7	-3.7	2.8	-10.0	6.8	3.6	5.8	-8.8
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.6	-1.0	5.0	4.6	-6.3	4.8	-2.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.1	-1.3	8.3	-10.2	12.1	-0.7	15.1	-7.3
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-1.2	-0.2	-0.8	-16.3	14.9	9.0	8.3	2.7
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.6	2.8	0.9	-2.9	-1.4	-4.5	-1.0
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.4	-2.7	3.6	0.9	-2.4	0.1	-2.4	-3.2
その他	<41.2>	-0.4	4.7	0.5	-10.5	7.7	1.0	0.1	-2.1	4.1	-3.7
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.6	-1.7	1.6	2.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

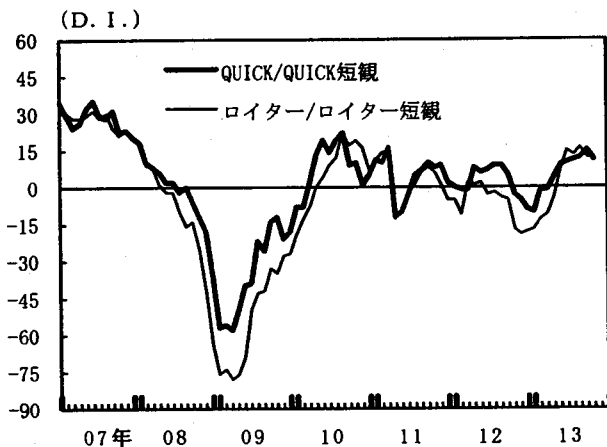
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 7月	8	9
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	-0.4	-2.7	4.5	-5.4
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	3.3	-0.3	-0.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.3	-6.0	4.7	3.1	2.3	-1.9
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	2.0	3.0	2.7	-1.7	-1.4	-1.0
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	2.2	4.1	3.6	1.1	5.0	-9.0	6.6	17.8
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-0.6	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.4	3.7	4.2
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	0.2	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-2.3	4.8	4.3
実質輸入計		4.8	4.2	1.1	-5.4	3.2	-0.0	2.6	-1.7	1.6	2.4

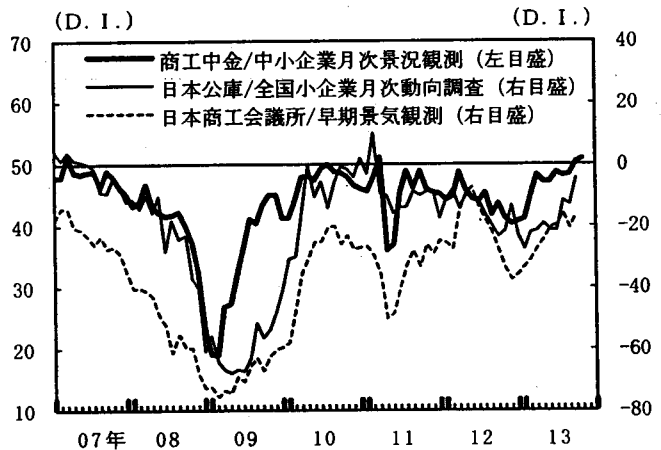
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

企業マインド

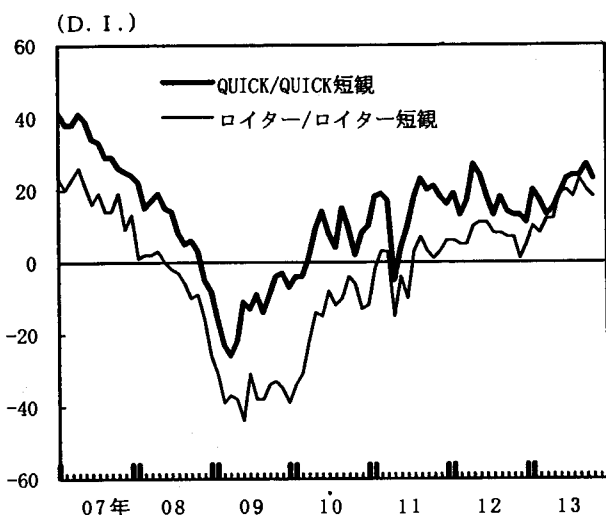
(1) 製造業・大企業



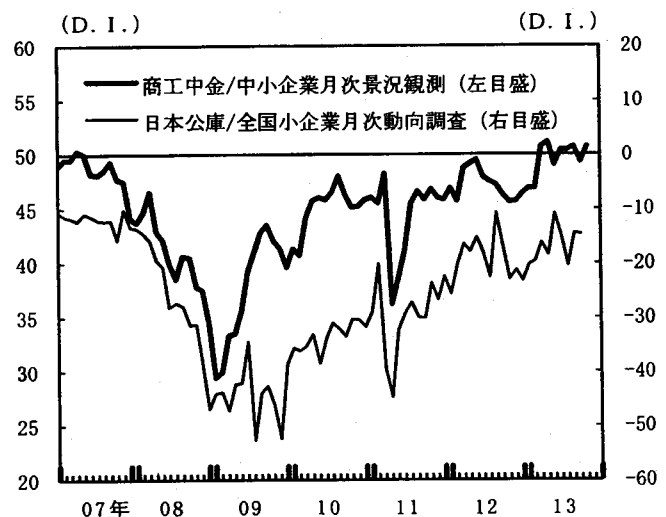
(2) 製造業・中小企業



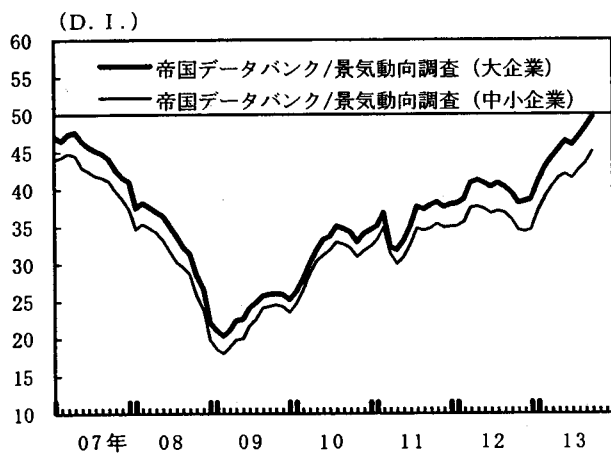
(3) 非製造業・大企業



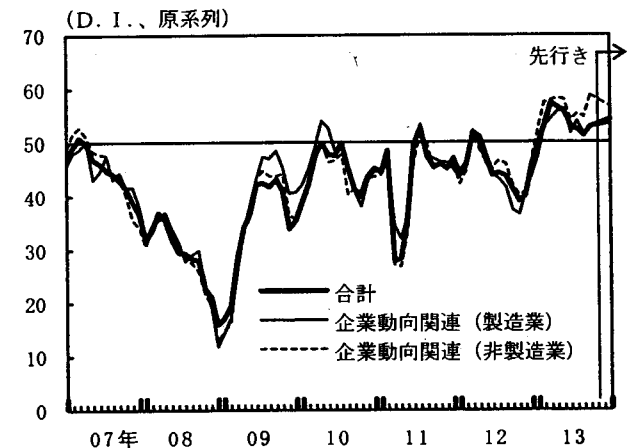
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/12月については、2013/9月調査における先行き判断D. I.の値。2013/10～11月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)	(8.4)	(4.9)	(6.5)	(10.3)
[民需、除く船舶・電力]		< 0.0>	< 6.8>	< 4.1>	< 2.7>	< 0.0>	< 5.4>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 2.0>	< 7.1>	< 5.0>	< 6.6>	< 5.2>	< 3.1>
製造業	(-10.1)	< 1.7>	< 5.6>	< 8.2>	< 2.4>	< 4.8>	< 0.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 3.1>	< 12.5>	< 2.7>	<-17.5>	< 0.0>	< 6.2>
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(9.6)	(9.7)	(17.8)	(2.3)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 3.7>	<- 8.7>	< 5.9>	<- 7.0>
うち鉦工業	(- 1.5)	< 20.0>	<- 9.9>	< 2.2>	<- 7.5>	< 9.9>	<- 9.1>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 4.4>	<- 7.8>	< 5.0>	<- 4.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 6.3>	<- 4.3>	< 2.6>	<- 4.0>	< 5.8>	< 0.9>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 4.9>	< 0.2>	< 0.0>	<- 8.3>	< 7.8>	<- 4.7>

(注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	5.2	3.3 (2.0)	1.2	(5.3)
	製造業	0.8	7.0 (6.4)	0.6	(5.0)
	非製造業	7.6	1.3 (- 0.2)	1.6	(5.4)
うち大企業・全産業		2.2	5.1 (5.5)	- 0.3	(4.6)
	製造業	1.6	6.6 (6.7)	- 0.1	(3.2)
	非製造業	2.6	4.4 (4.9)	- 0.5	(5.4)
うち中小企業・全産業		14.4	- 0.7 (- 8.1)	8.0	(10.7)
	製造業	- 4.5	14.2 (10.4)	3.4	(15.8)
	非製造業	26.7	- 8.0 (-17.1)	11.0	(7.7)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

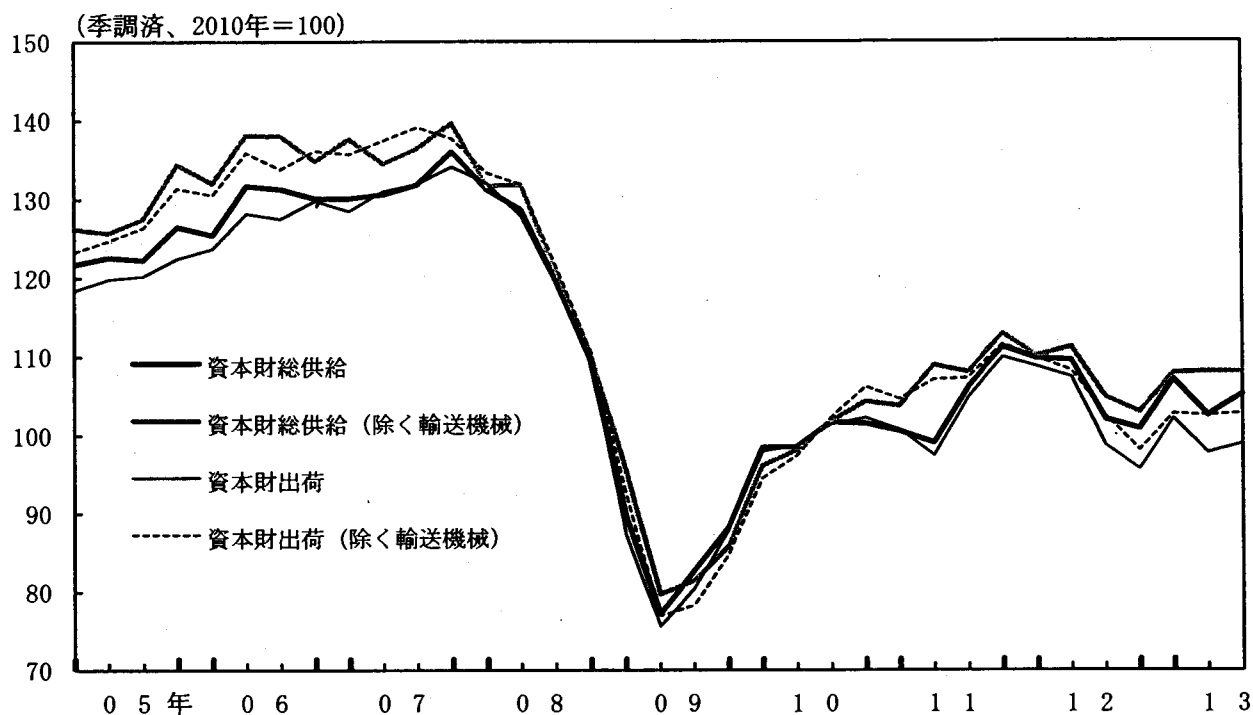
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

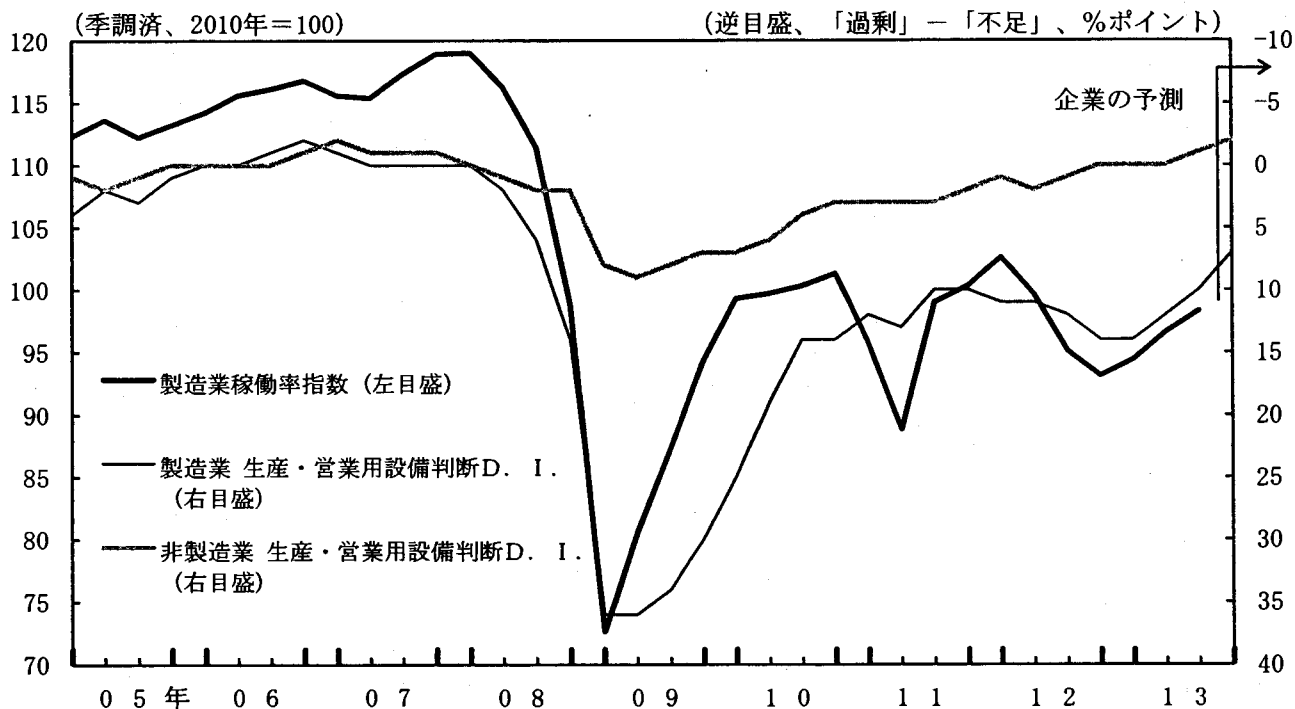
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/3Qの資本財総供給は7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/3Qは、7~8月の計数。

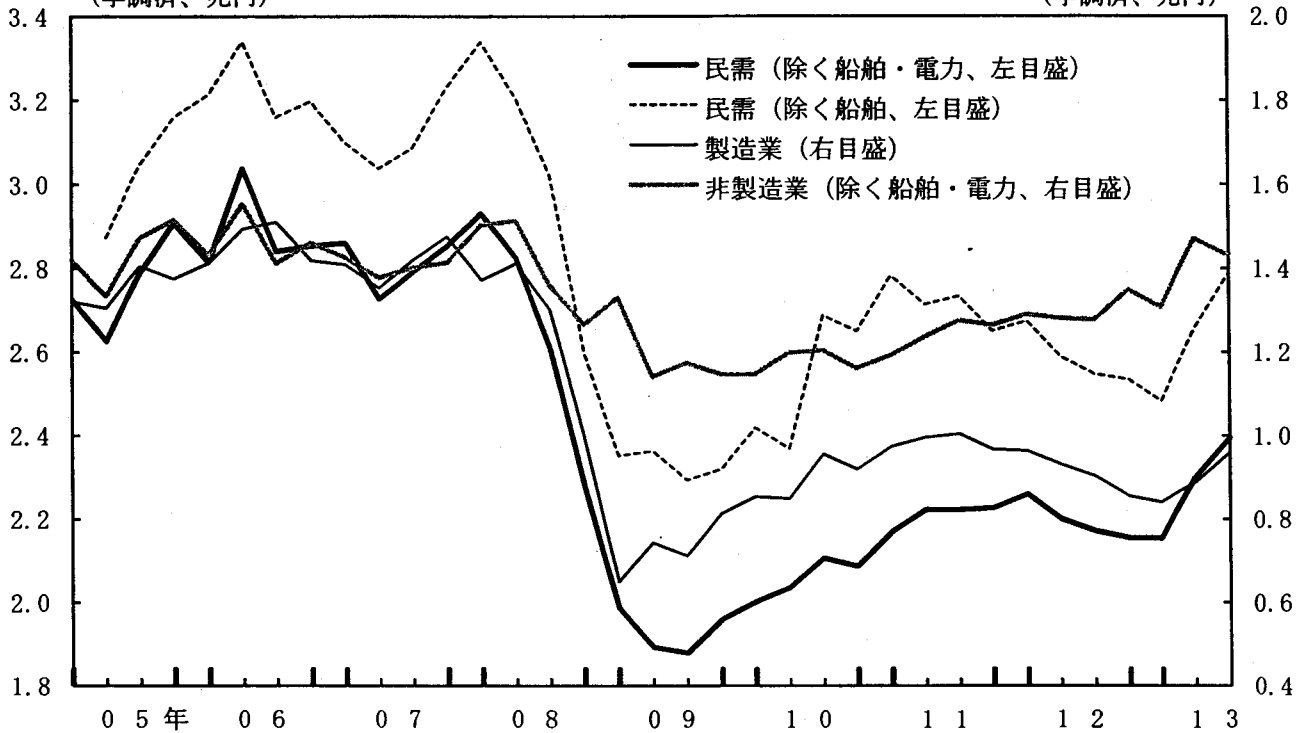
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

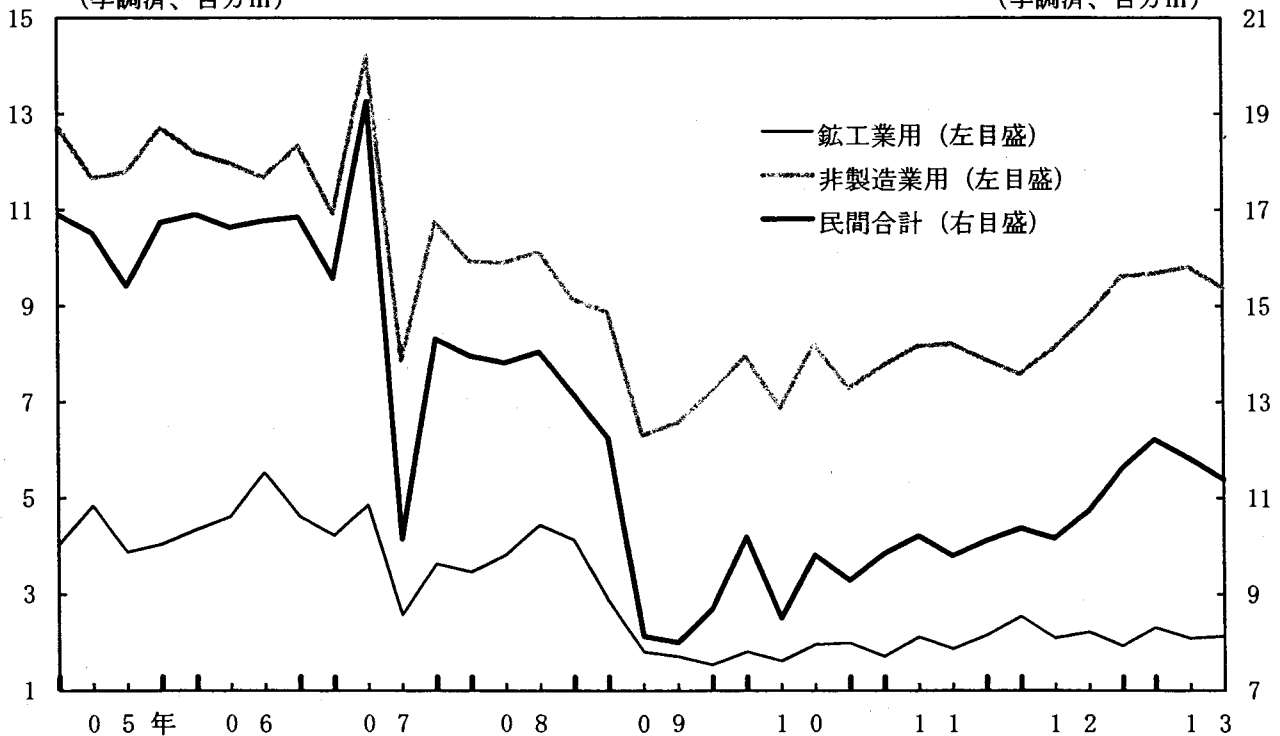


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



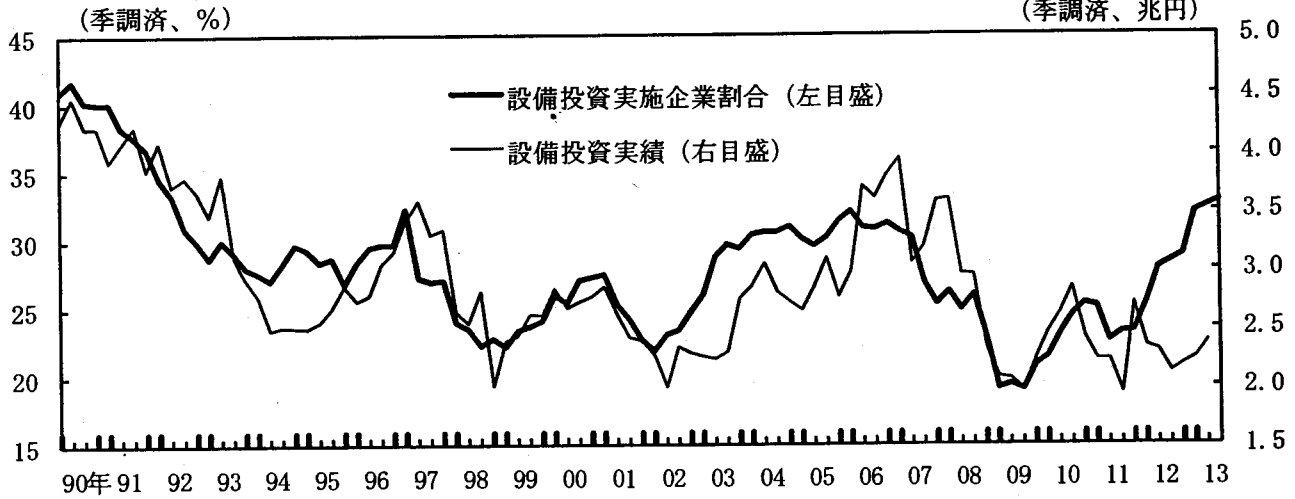
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

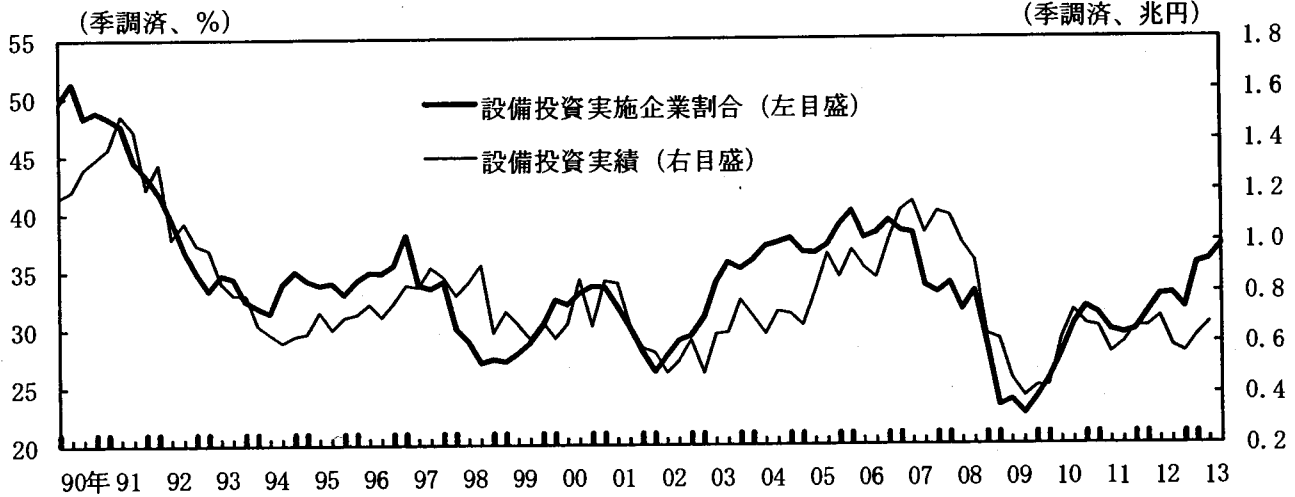
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

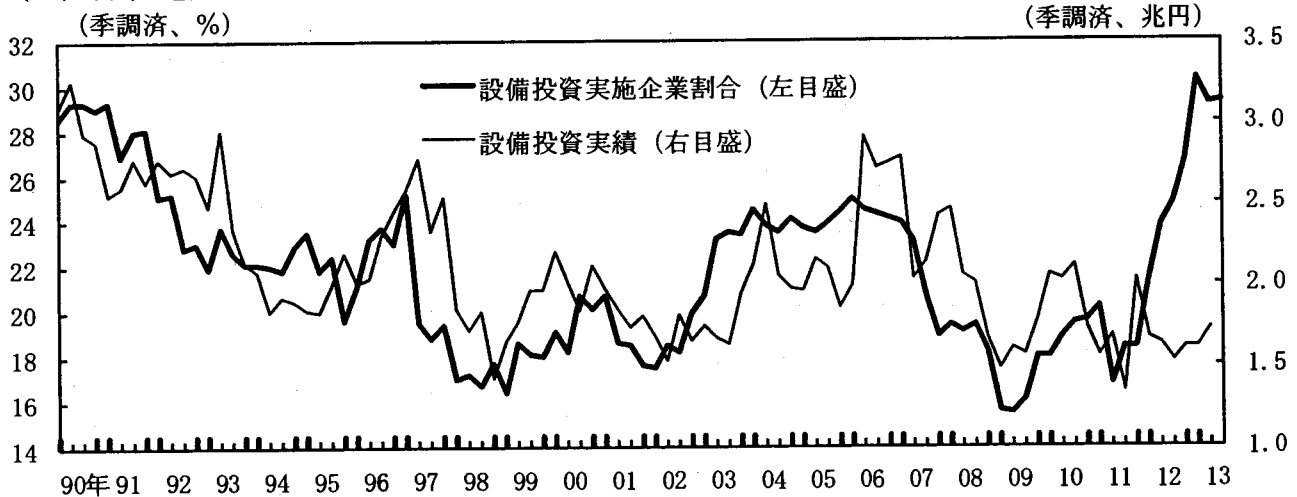
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



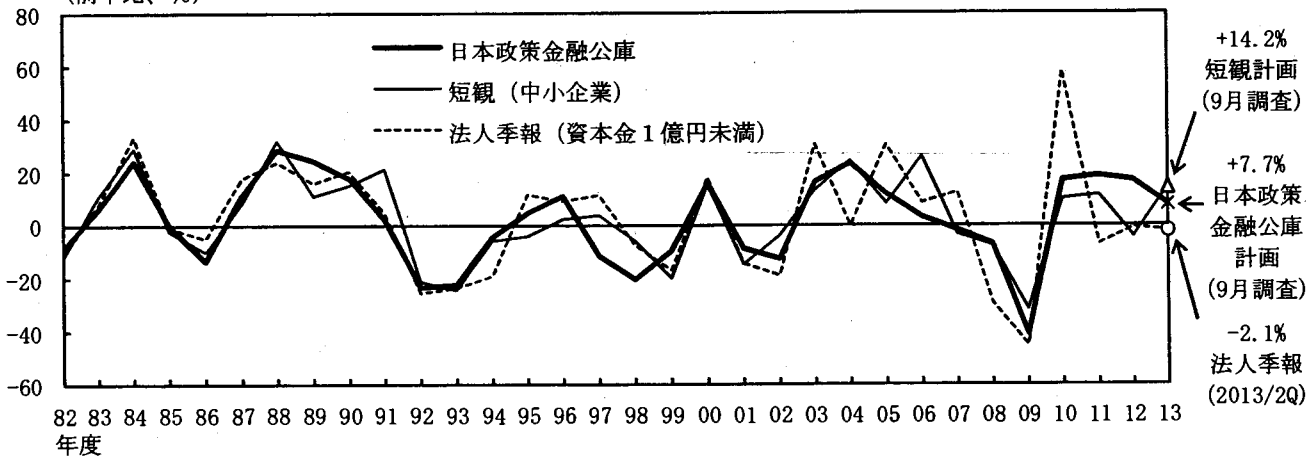
(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,043社、有効回答企業数:7,121社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較

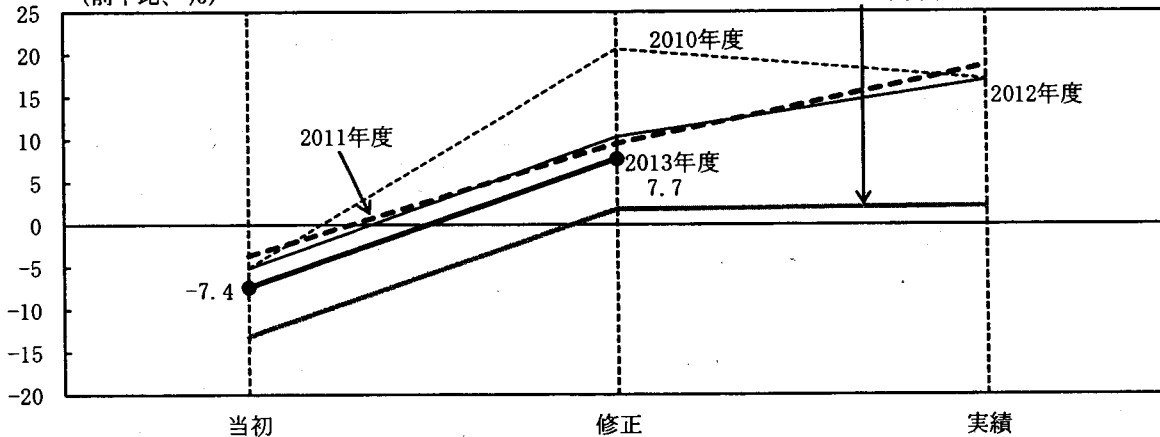
(前年比、%)



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

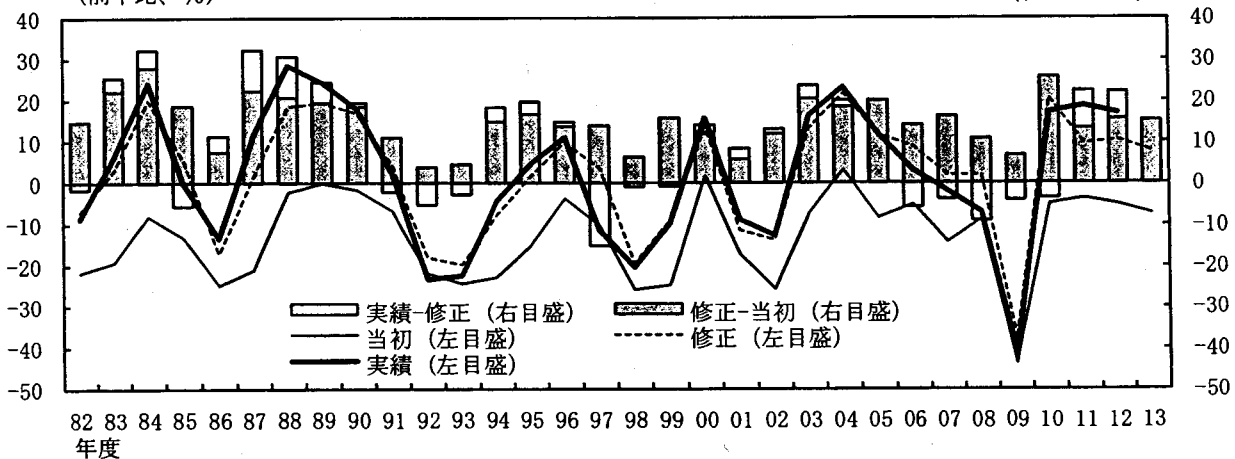
1982~2012年度平均



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

(%ポイント)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。調査対象は、経済産業省工業統計調査(2009年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業56,299社。直近調査(2013年9月上旬時点)の有効回答数は9,123社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2013年度は計画値。
3. 法人季報の2013年度は、2013/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %
 — []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(0.8)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.6)	(4.6)
		< 4.4>	< -2.2>	< -0.4>	< -1.6>	< 1.1>	< -2.1>	< 4.8>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -0.3>	< -0.1>	< -0.3>	< -1.2>	< 3.9>
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -0.9>	< -2.0>	< 0.9>	< -0.5>	< 1.6>
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	74.5	72.3	73.7	73.9	76.0
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)	(-0.5)	(-2.0)	(0.2)	(-1.3)	
		< -0.0>	< -0.2>	< -0.0>	< -1.3>	< 0.1>	< -0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(1.7)	(-12.5)	(-9.7)	(-1.6)	(18.1)
[444万台]		< 14.9>	< -6.5>	< 0.5>	< -0.1>	< -1.4>	< 8.7>	< 1.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-4.0)	(-17.5)	(-15.5)	(-7.9)	(12.7)
[287万台]		< 15.7>	< -6.9>	< -5.4>	< -6.0>	< -3.5>	< 9.3>	< 0.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(0.1)	(2.0)	(-0.9)	(-0.1)	(1.4)
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -1.8>	< -0.0>	< -3.4>	< 1.9>	< 1.0>
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-0.3)	(8.6)	(-3.2)	(3.0)	(-0.4)
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -2.6>	< 4.4>	< -8.7>	< 4.1>	< 4.4>
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(0.9)	(7.5)	(-2.2)	(3.0)	(3.0)
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -2.2>	< 3.8>	< -8.1>	< 4.2>	< 0.9>
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.0)	(1.4)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.4)
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.2>	< 1.1>	< -0.4>	< -0.9>	< 0.5>
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.3)	(5.8)	(4.8)	(4.3)	(3.8)
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< 0.8>	< -0.3>	< 0.1>	< -0.1>
旅行取扱額								
	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)	(1.9)	(0.7)	(1.7)	(2.0)	
[6.0]		< 0.8>	< -0.1>	< 0.5>	< 2.6>	< -3.5>	< 4.5>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(0.7)	(3.6)	(0.1)	(2.0)	(0.0)
		< -0.6>	< 2.5>	< -1.0>	< 0.0>	< -1.6>	< 0.6>	< -0.6>

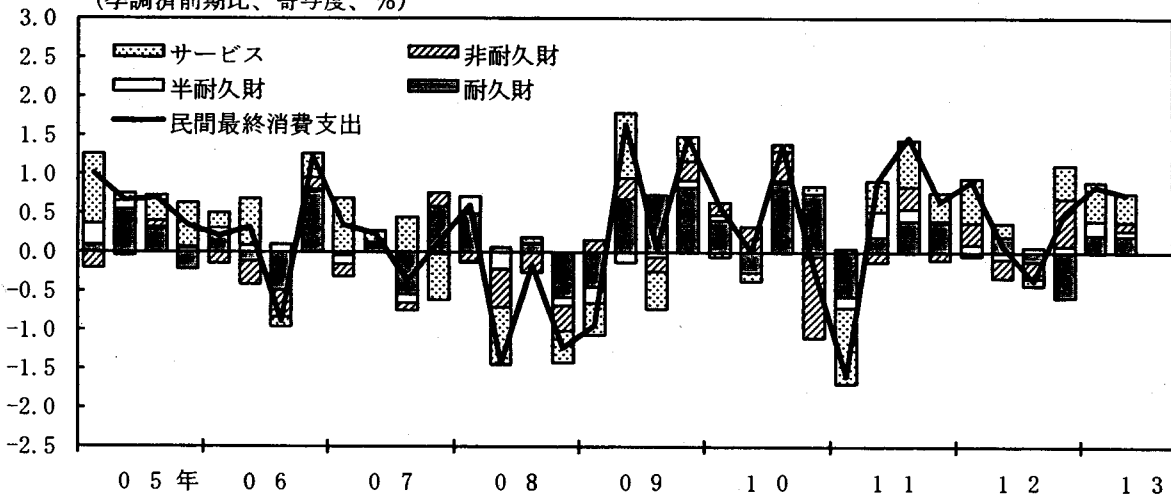
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2013/7~9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

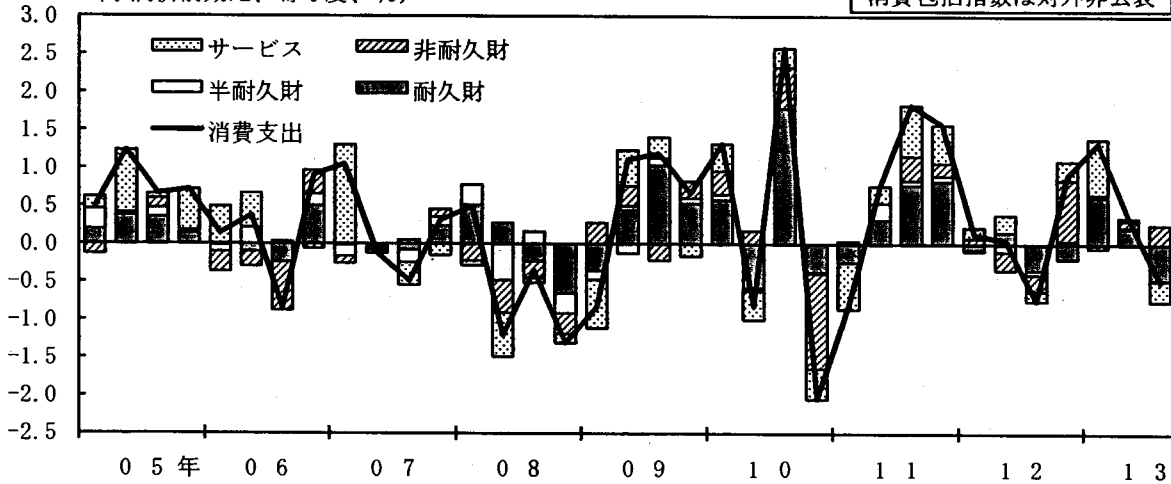
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

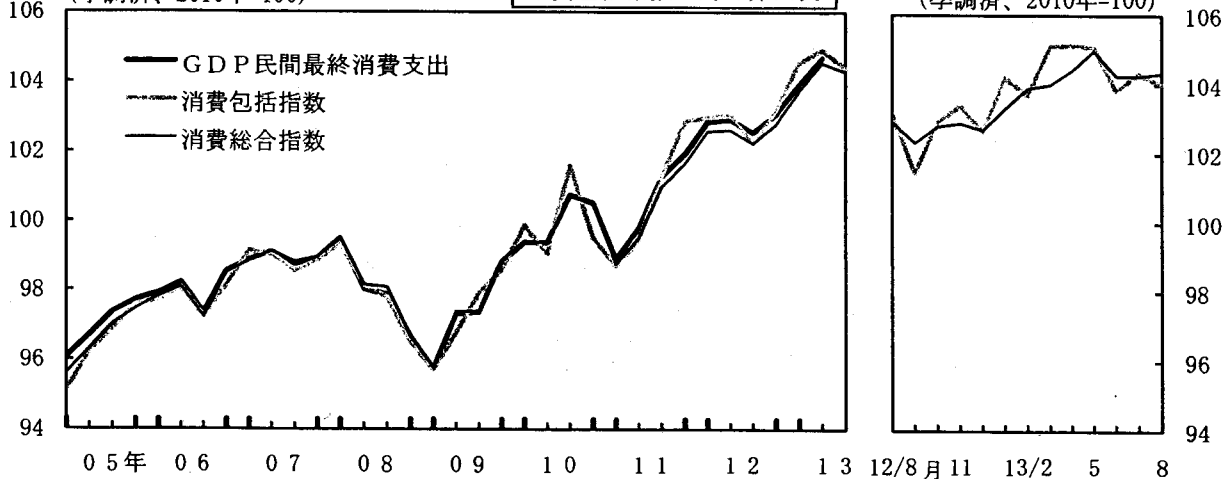


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

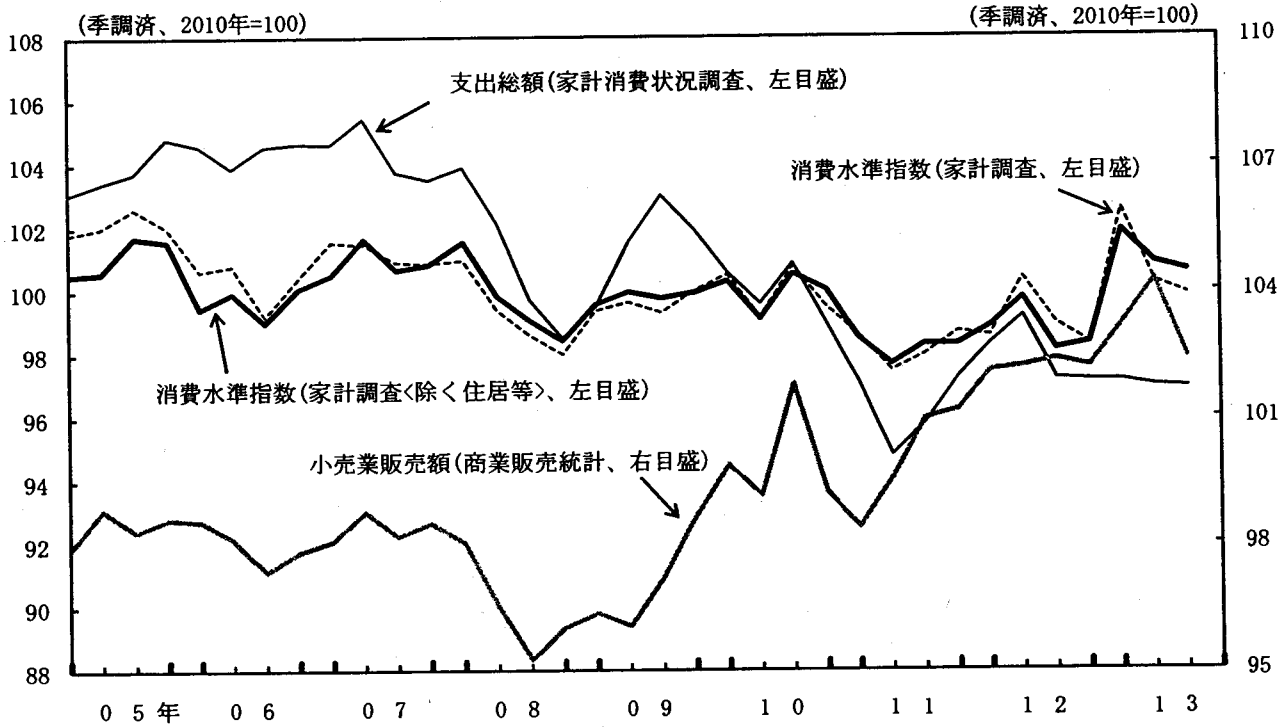


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は10/8日までに公表された統計をもとに算出。2013/3Qは7~8月の値。
 3. 消費総合指数の2013/3Qは7~8月の値。

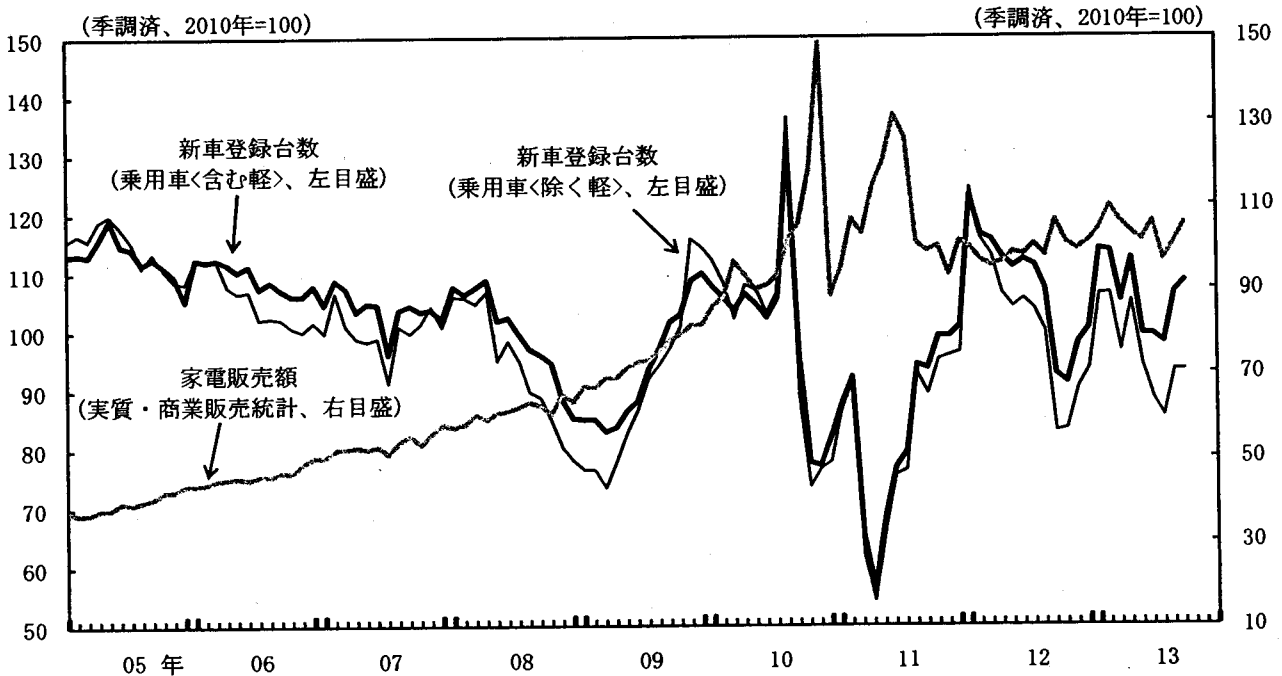
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費(2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

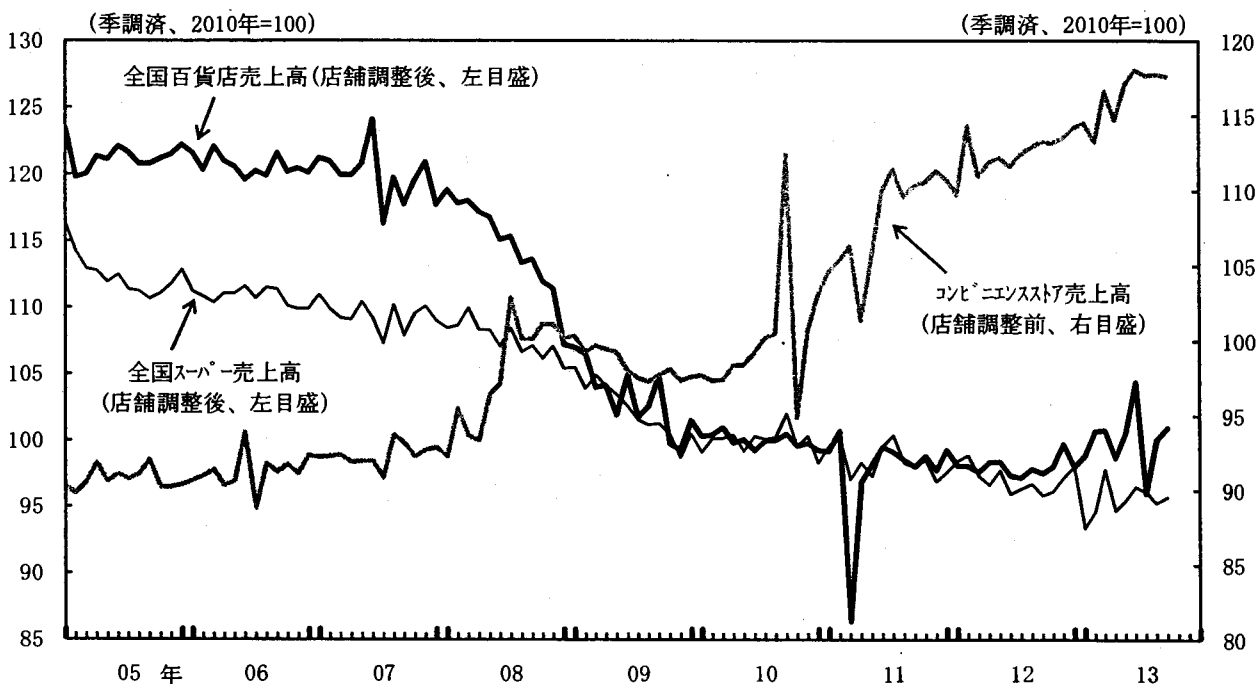


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの支出総額は7~8月の値。

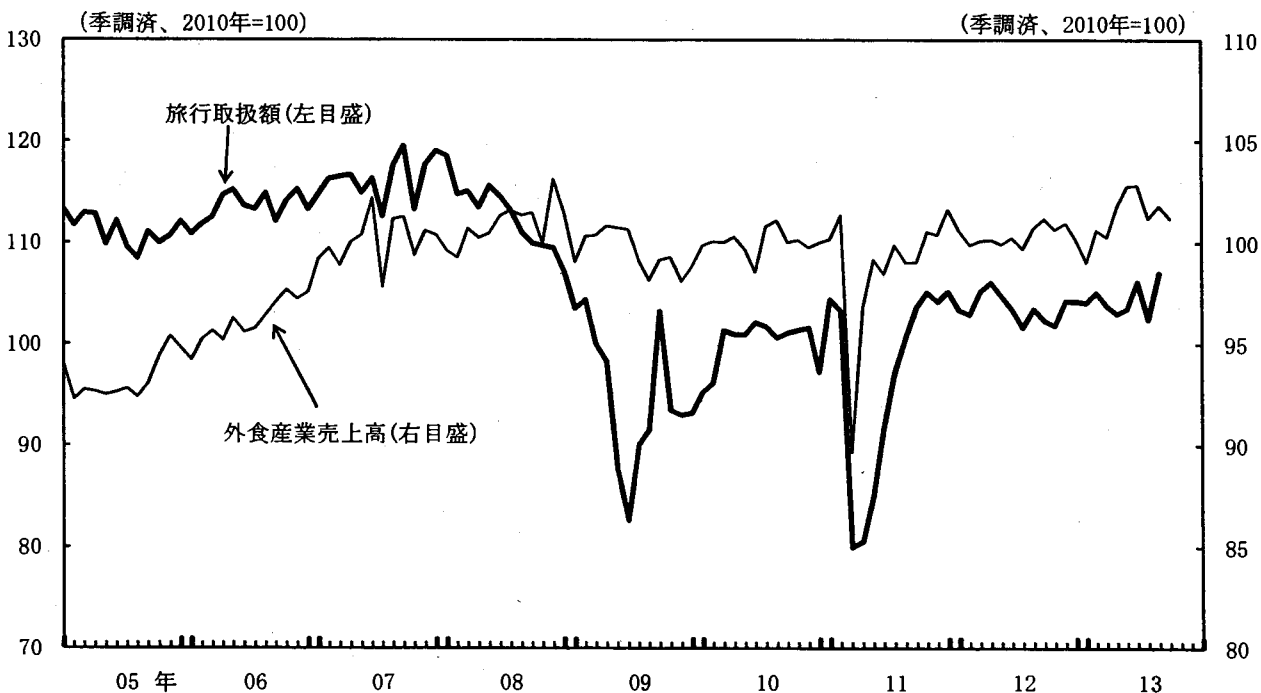
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

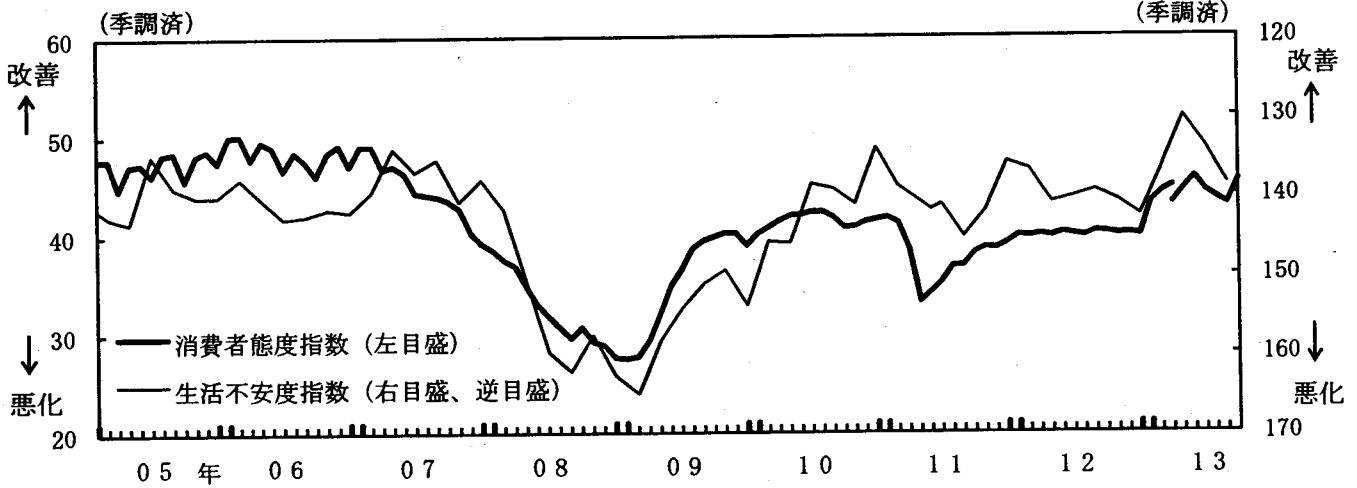
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

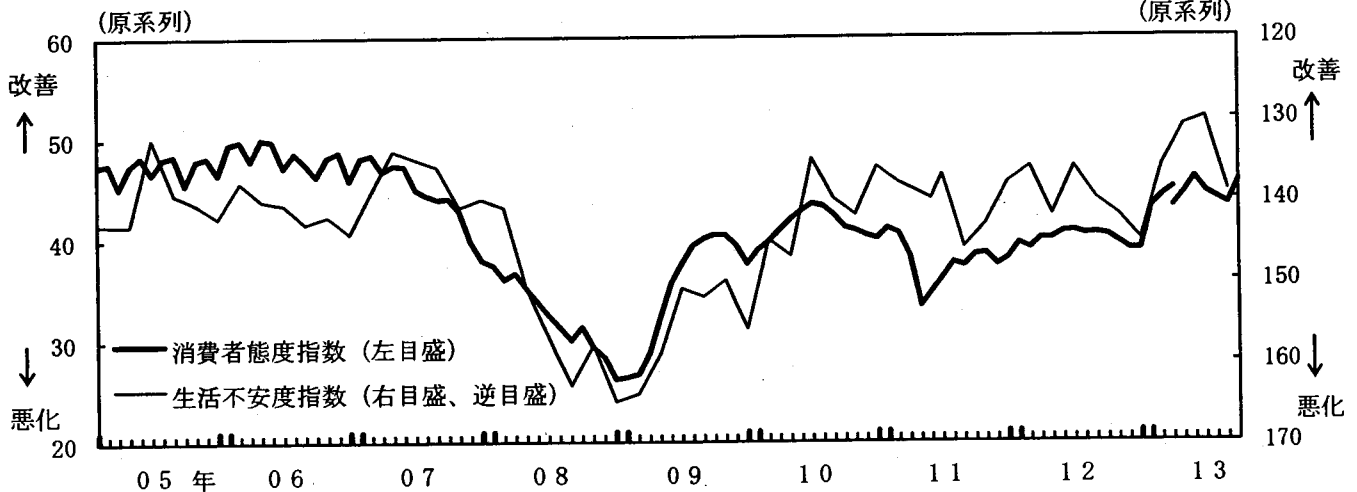
(図表 2 1)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

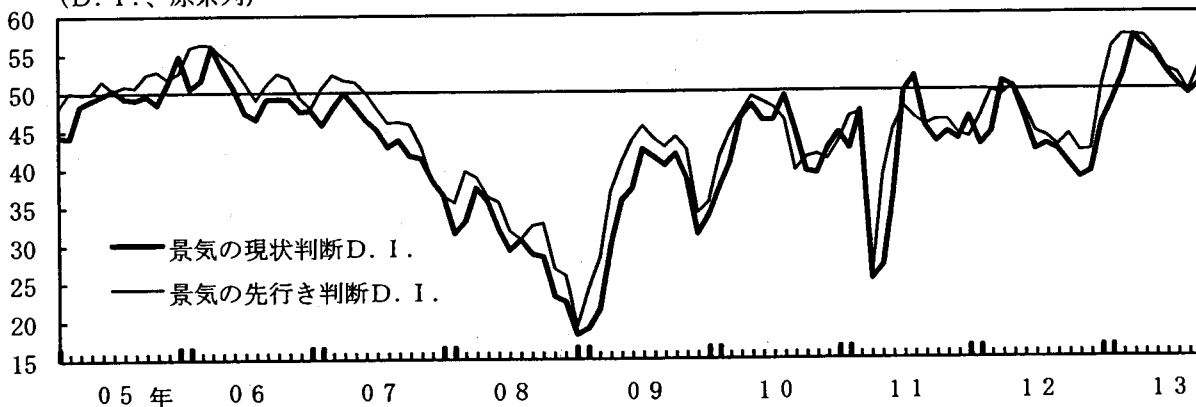


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1) < -1.1>	98.3 (11.8) < 9.3>	96.9 (10.6) < -1.4>	97.6 (15.3) < -5.0>	97.9 (12.4) < 0.3>	96.0 (8.8) < -1.9>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4) < 1.0>	35.0 (14.9) < 7.0>	34.3 (11.2) < -2.1>	34.1 (13.8) < -2.7>	34.5 (11.1) < 1.1>	34.1 (11.2) < -1.0>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6) < -1.5>	27.5 (11.6) < 9.4>	27.2 (7.3) < -0.9>	28.3 (24.3) < -5.9>	27.1 (6.0) < -4.3>	27.4 (8.5) < 1.0>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4) < -5.7>	35.5 (9.0) < 11.8>	34.8 (12.6) < -1.9>	36.7 (11.1) < -0.4>	35.4 (18.9) < -3.8>	34.3 (6.6) < -2.9>

(注) 2013/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、前年比は7~8月の前年同期比、
季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

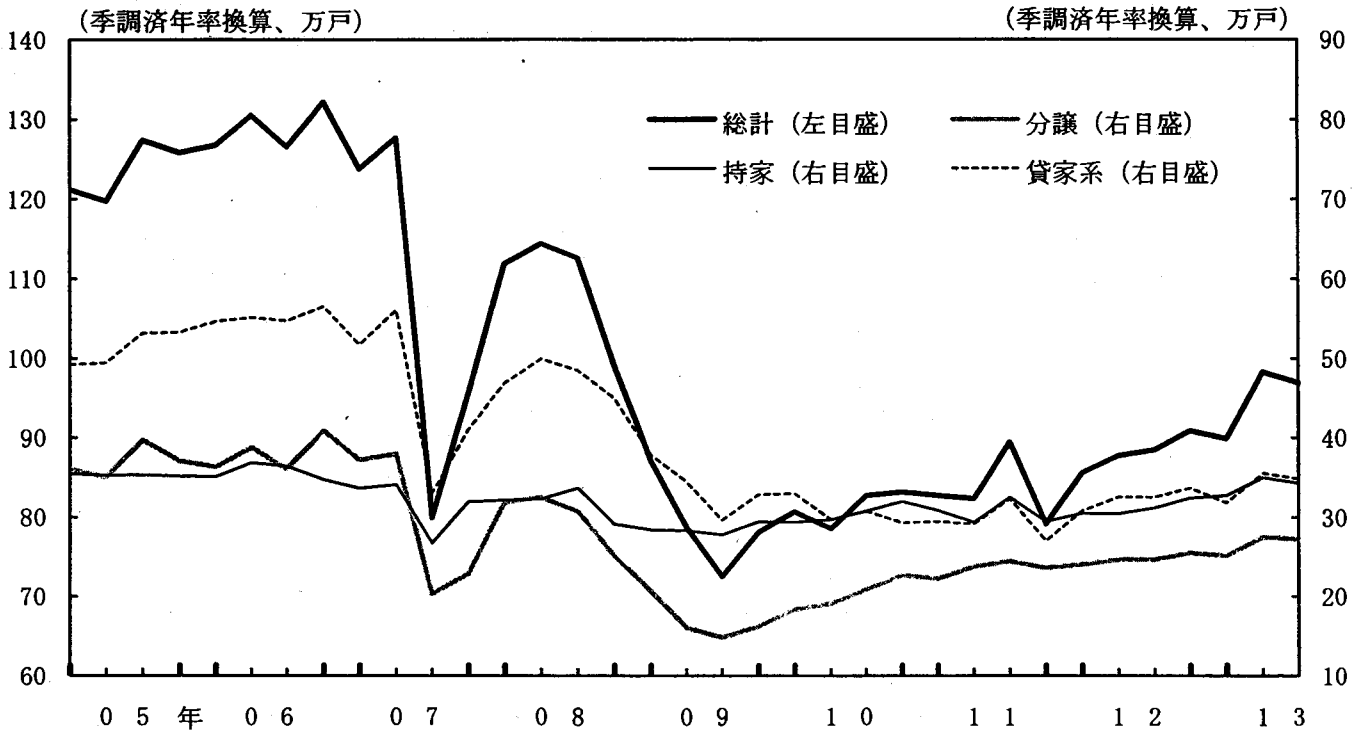
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0) < 17.4>	5.8 (20.4) < 13.2>	7.0 (48.1) < 21.0>	6.2 (32.2) < 16.0>	7.3 (41.5) < 18.0>	7.4 (71.5) < 0.6>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,233	4,274	4,308	4,233
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	82.3	81.6	81.5	83.5

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

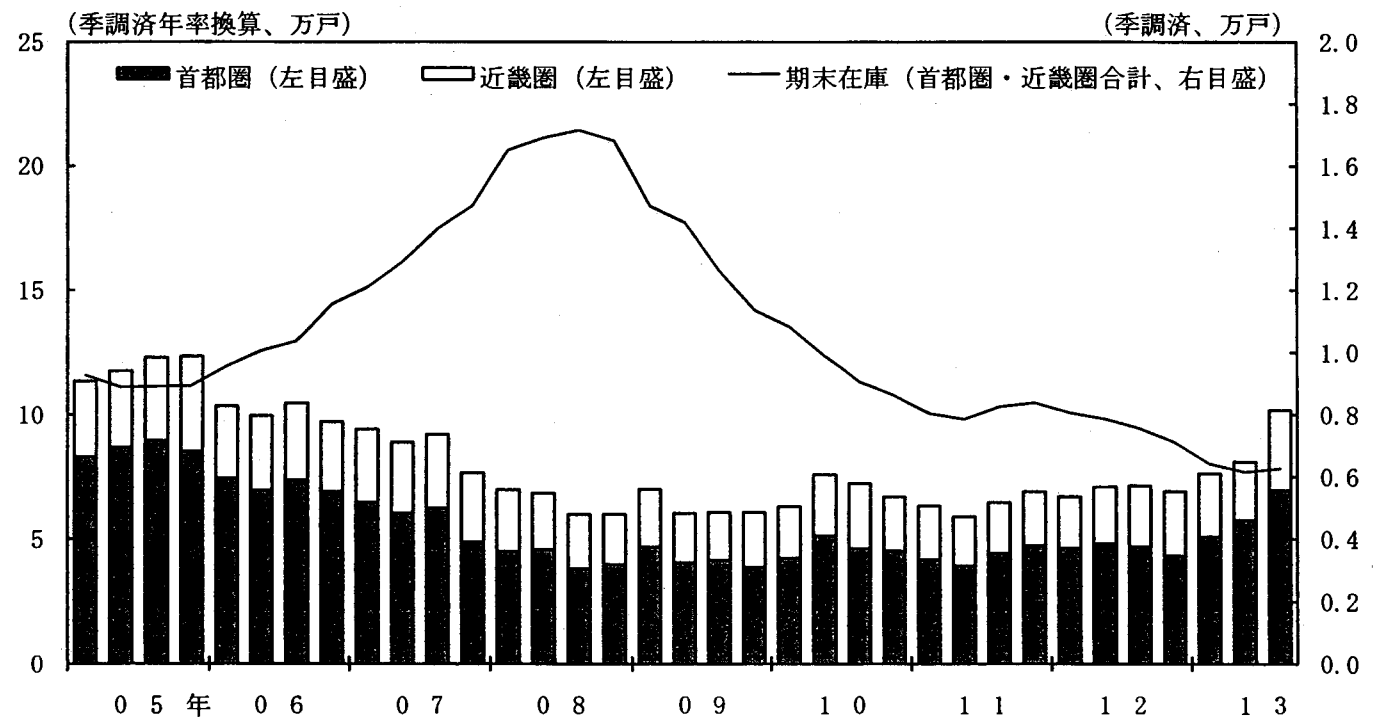
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9	10	11
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(2.3)	(1.8)	(- 0.4)	(5.4)	(9.4)	(7.7)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.8>	< 3.4>	<- 0.9>	< 1.5>	< 4.7>	<- 1.2>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(1.6)	(1.4)	(- 1.3)	(4.7)		
		< 4.1>	<- 1.9>	< 0.6>	< 2.0>	<- 0.1>	< 1.6>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.5)	(- 2.8)	(- 3.3)	(- 3.5)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.2>	< 1.6>	<- 0.2>	<- 0.2>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	110.2	110.5	112.5	110.2		
稼働率	95.4	94.4	96.6	98.3	99.3	97.2			

- (注) 1. 生産の2013/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/10~12月は、前年比 +8.6%、前期比 +4.6% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/7~9月の稼働率は、7~8月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8
第3次産業活動指数	(0.7)	(- 0.2)	(1.2)	(1.1)	(1.7)	(0.5)	(1.3)	(0.8)
		< 0.2>	< 0.7>	<- 0.1>	< 1.2>	<- 0.7>	<- 0.4>	< 0.7>
全産業活動指数	(0.1)	(- 1.2)	(0.5)	(1.2)	(1.2)	(0.0)	(1.5)	(0.9)
		< 0.0>	< 1.0>	< 0.4>	< 1.1>	<- 0.8>	< 0.4>	< 0.3>

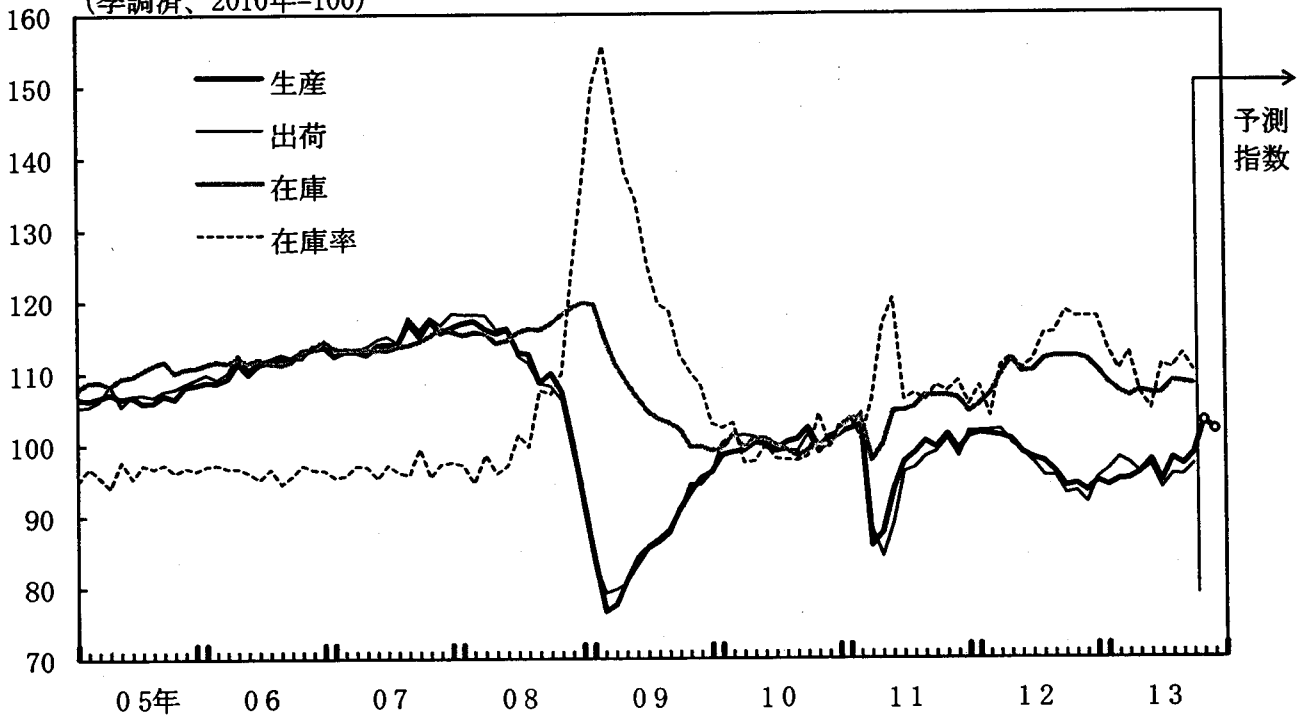
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/7~9月の前年比は7~8月の前年同期比、前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

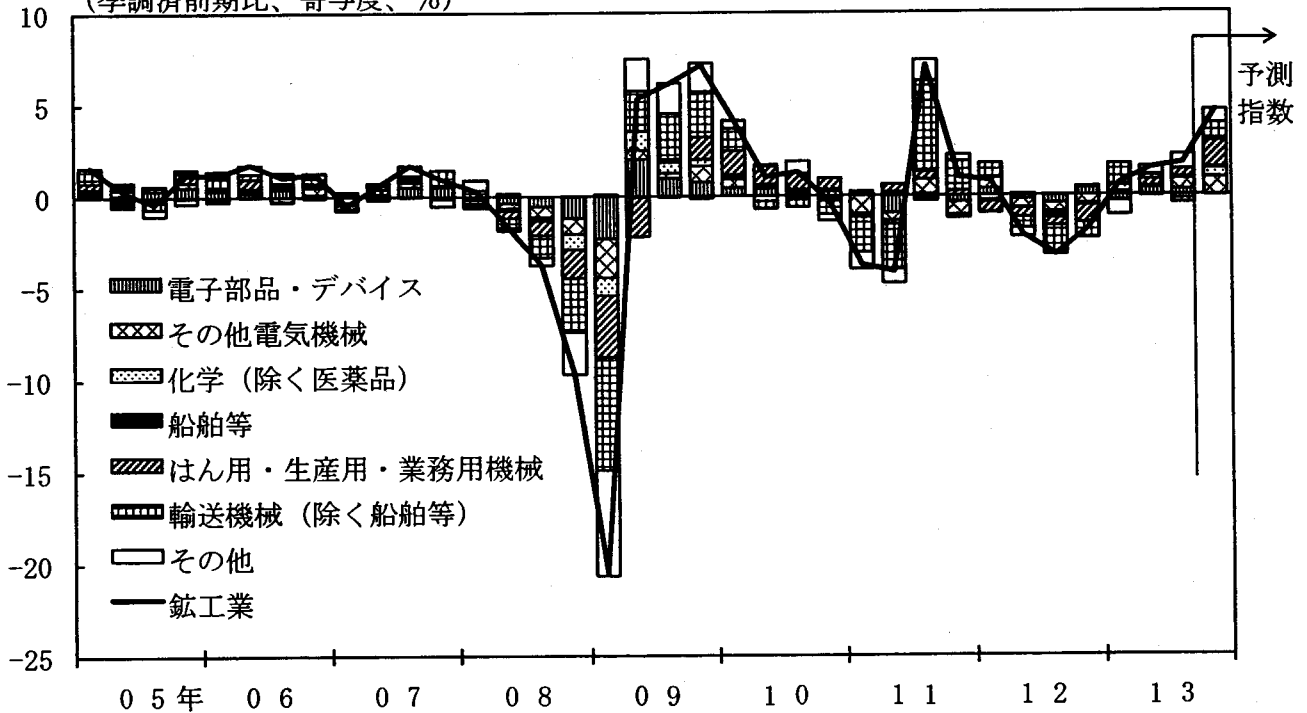
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

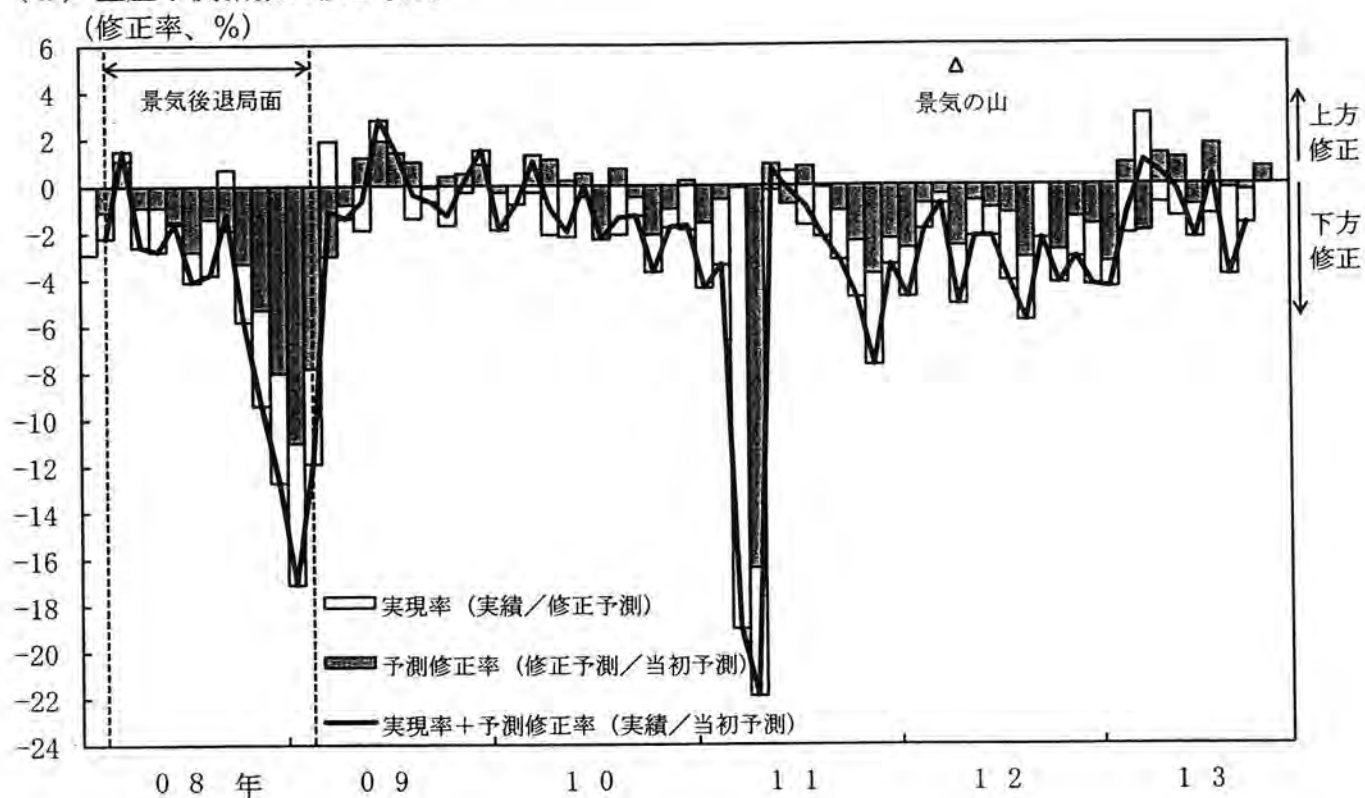
(季調済前期比、寄与度、%)



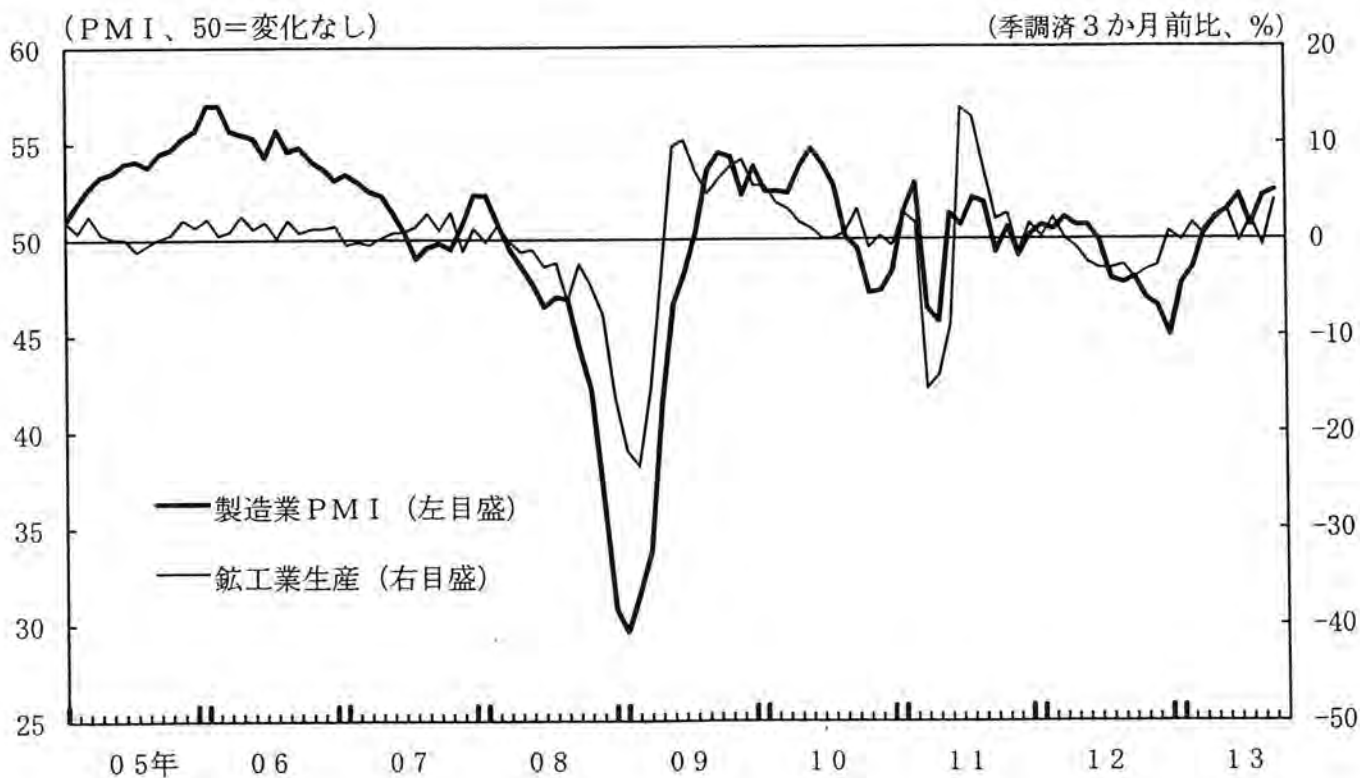
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

鋳工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



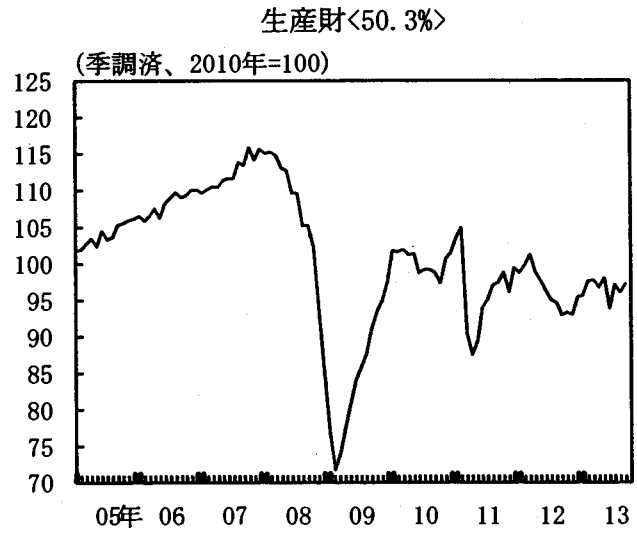
(2) 製造業PMI



(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

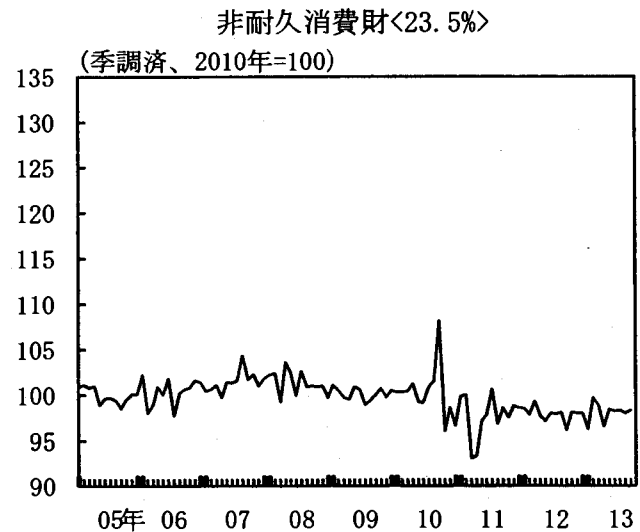
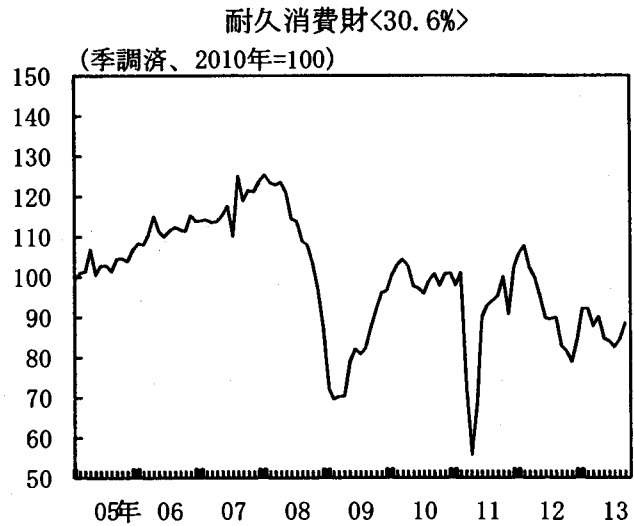
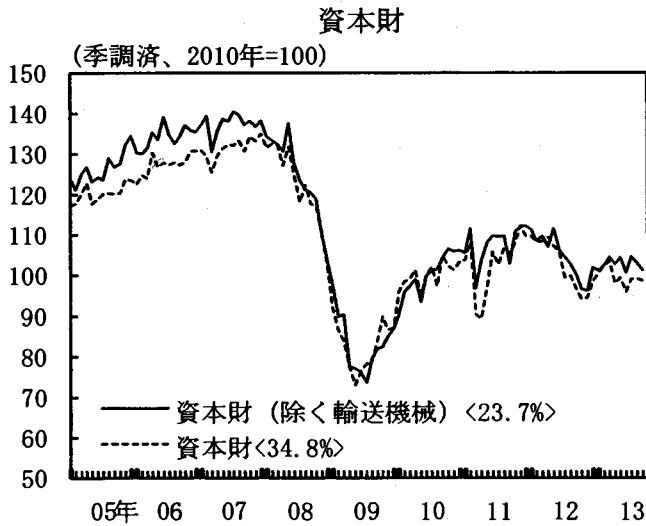
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウエイト。

(2) 最終需要財の内訳

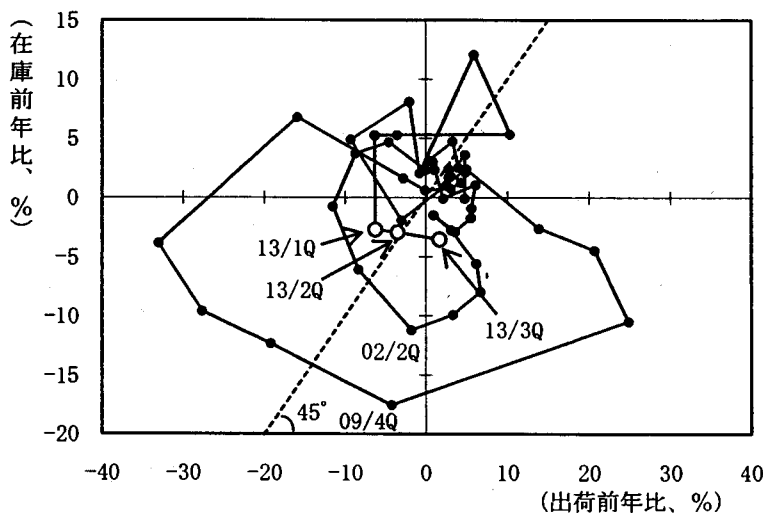


(注) < >内は最終需要財に占めるウエイト。

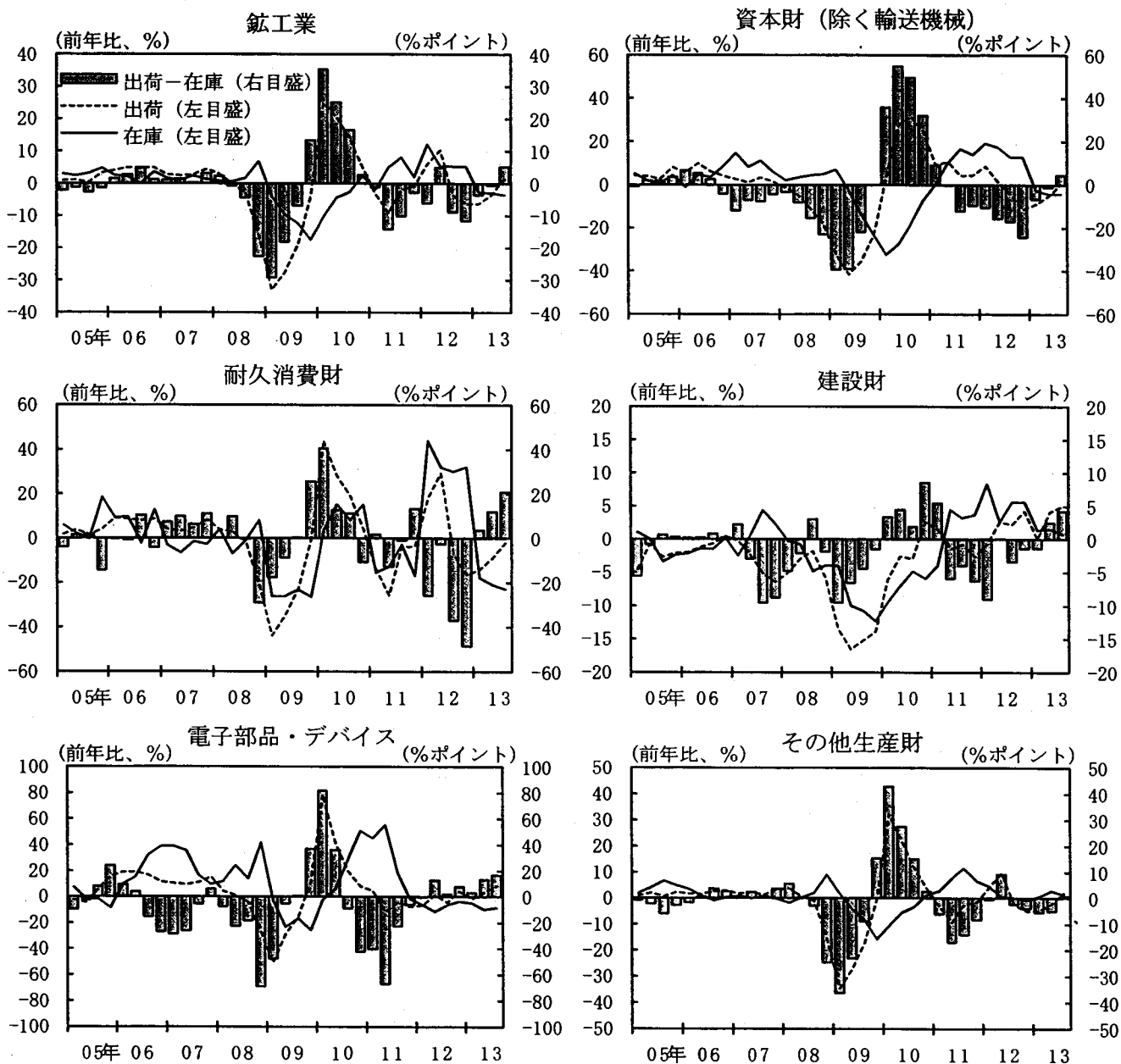
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.95	0.94	0.95	0.95
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.4>	<- 0.4>	< 0.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 2.4>	< 0.2>	< 0.5>	< 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.47	1.46	1.47	1.50
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	<- 0.1>	< 2.1>	<- 1.7>	< 0.8>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(8.8)	(13.0)	(4.3)	(9.2)
うち製造業	(- 3.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(11.6)	(12.6)	(5.4)	(16.8)
うち非製造業	(11.7)	(7.2)	(7.8)	(8.5)	(13.0)	(4.2)	(8.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.15	1.23	1.27	1.28	1.28	1.26

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)
< 0.3>		< 0.3>	<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.2>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.8)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	<- 0.0>	< 0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	<- 0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	262	251	272	263
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	85	81	87	86
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	4.0	3.8	4.1	4.0
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.2	59.1	59.3	59.4

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
< 0.0>		< 0.0>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)	(- 1.4)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.6)	(0.3)	(- 0.4)	(0.6)	(- 0.1)	(- 0.9)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.6)
所定外給与	(0.9)	(- 1.9)	(0.6)	(2.8)	(1.0)	(2.5)	(3.0)
特別給与	(- 2.5)	(9.6)	(2.4)	(0.1)	(2.1)	(1.4)	(- 9.2)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.0)	(0.9)	(0.4)	(1.4)	(0.8)	(- 0.0)

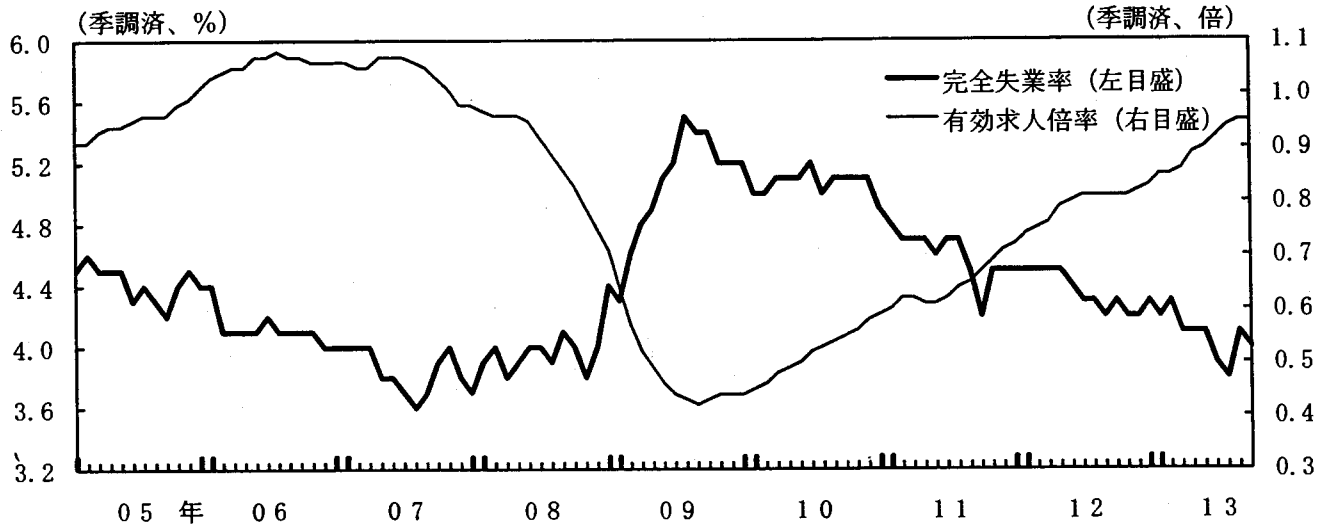
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2013/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

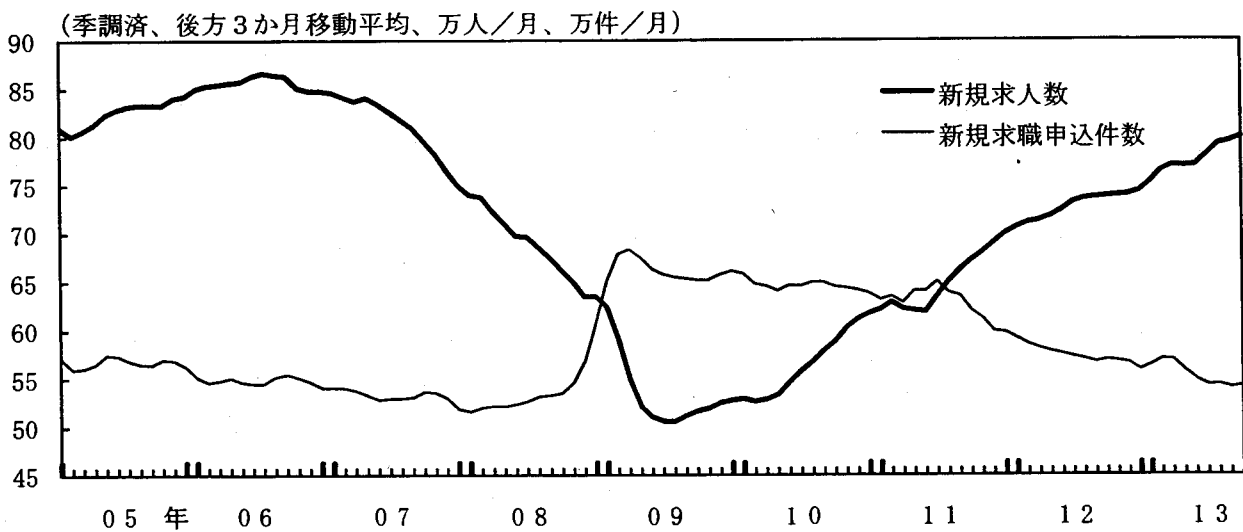
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

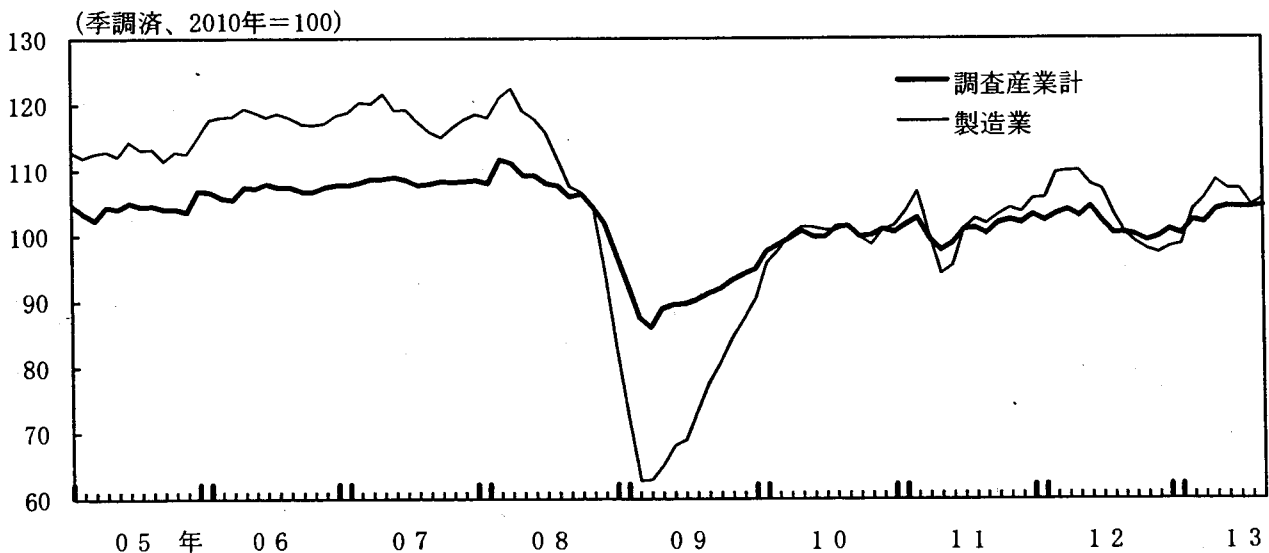
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



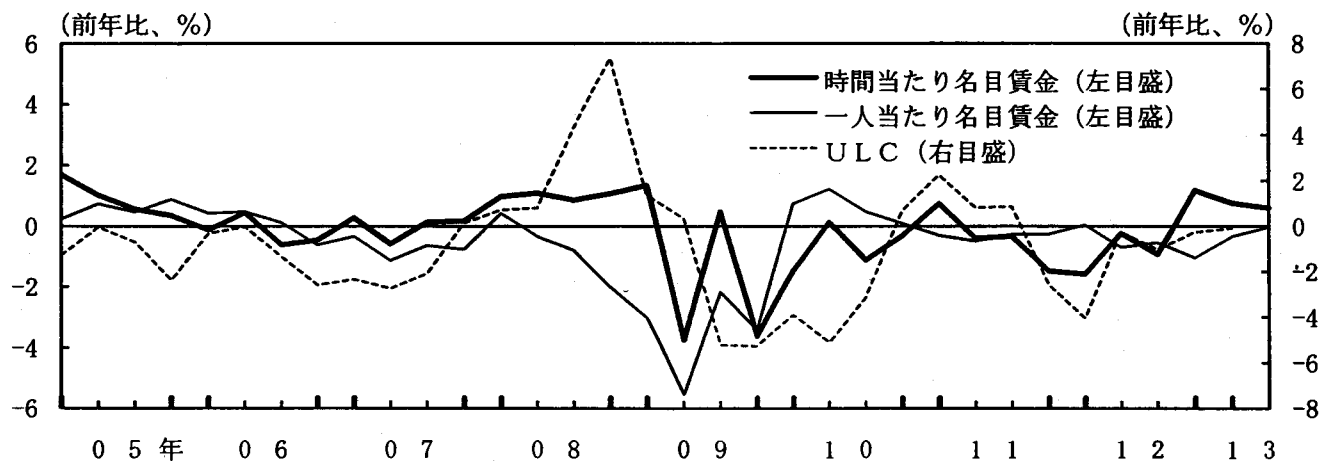
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

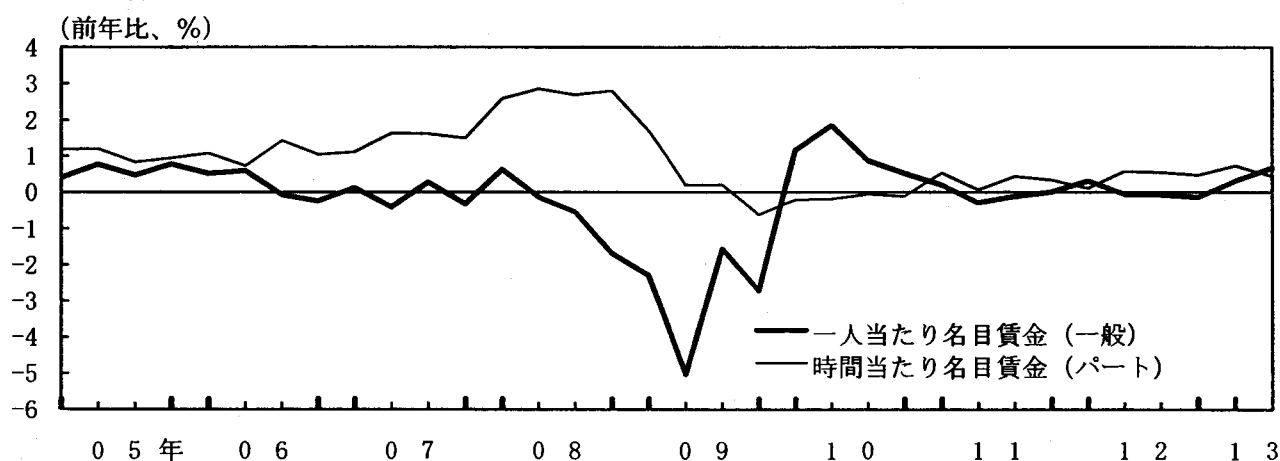
(図表 3 1)

賃金

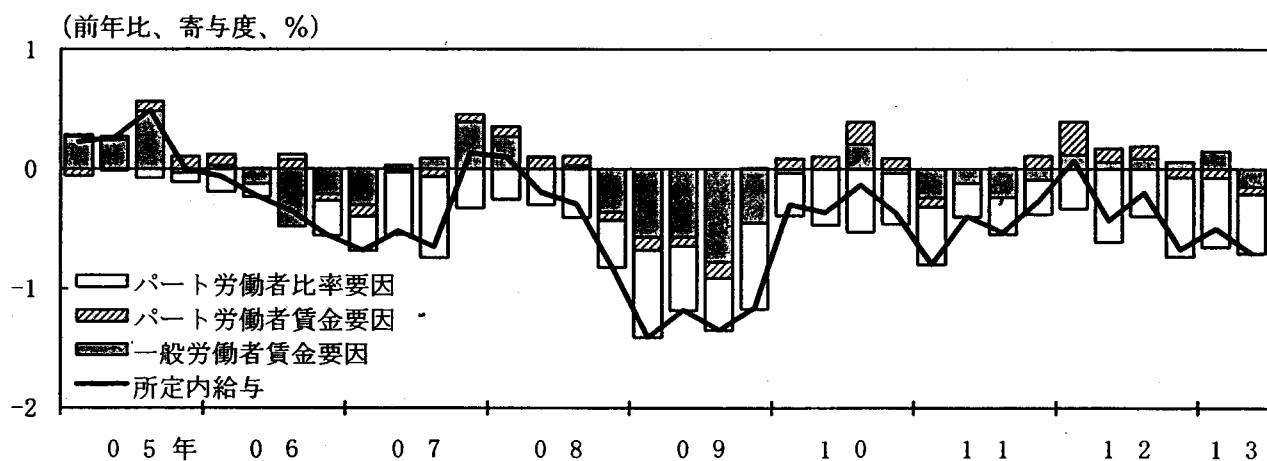
(1) 全体



(2) 一般・パート



(3) 所定内給与の寄与度分解



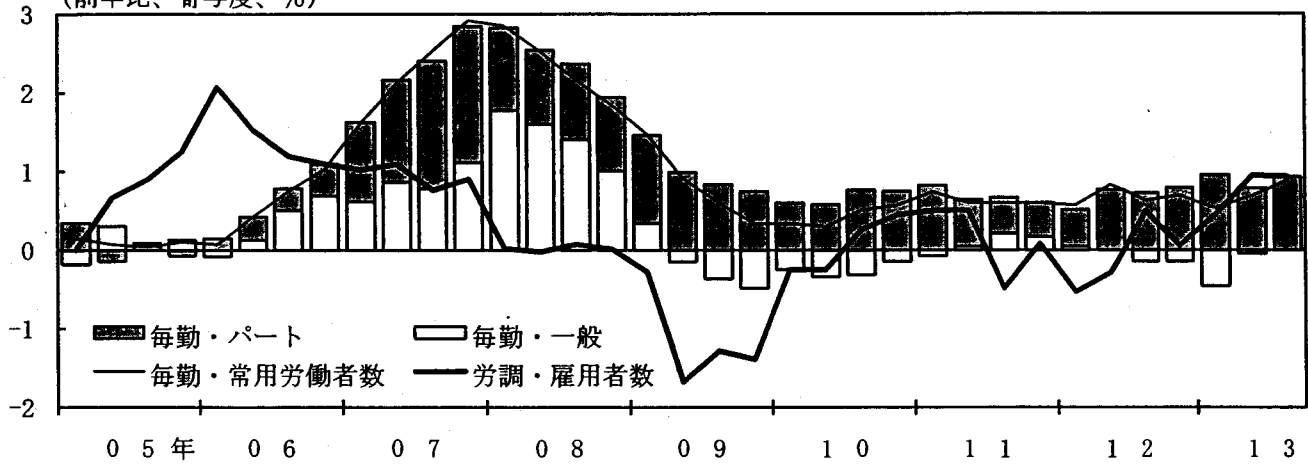
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

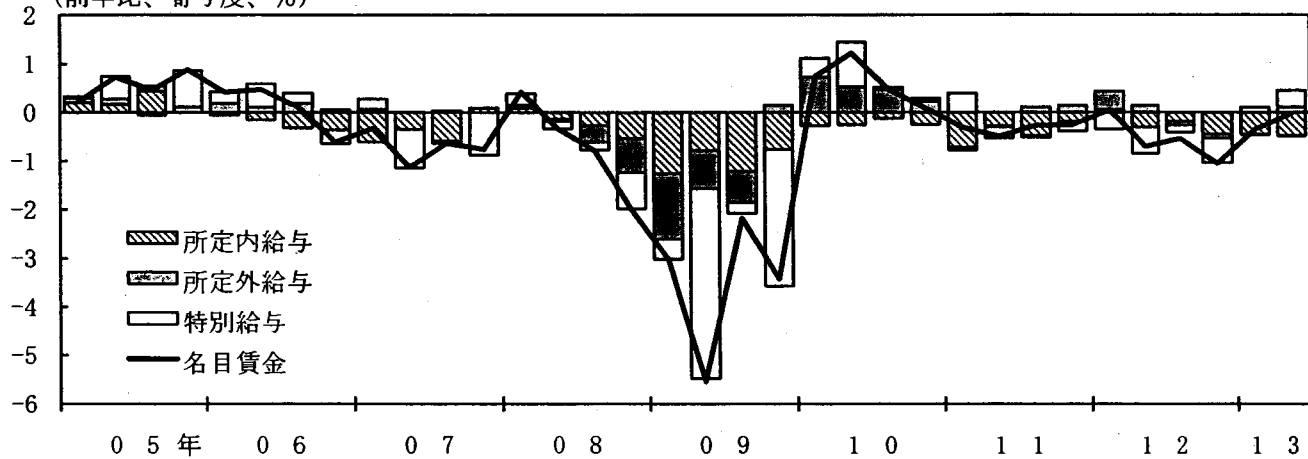
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



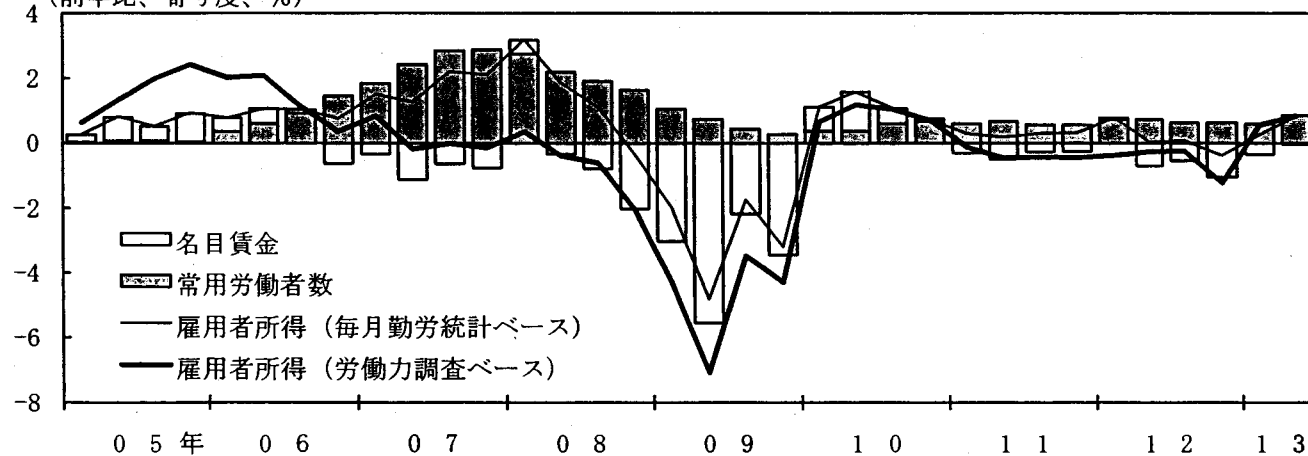
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 (1)の毎月勤労統計の2013/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(11.3)	(13.5)		(14.3)	(12.6)	(13.8)	
		< 2.5>	< -0.7>		< 1.2>	< -1.3>	< 1.0>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-2.5)	(-1.9)		(-1.6)	(-2.0)	(-2.1)	
		< -1.6>	< -0.8>		< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(12.3)	(17.9)		(18.7)	(17.1)	(17.9)	
		< 3.5>	< -0.6>		< 1.4>	< -1.3>	< 2.2>	
					[-0.7]	[-3.2]	[2.3]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-4.0)	(-0.8)		(-0.4)	(-0.6)	(-1.5)	
		< -1.5>	< -0.7>		< -0.4>	< 0.1>	< 1.2>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< -8.0>	< 1.3>		< 1.3>	< 4.6>	< -3.5>	
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 0.9>	< 1.6>		< 0.8>	< 1.8>	< 0.3>	
国内企業物価	(-1.1)	(0.7)	(2.2)		(2.2)	(2.3)	(2.3)	
		< 0.7>	< 0.6>		< 0.3>	< 0.3>	< 0.2>	
					[0.4]	[0.6]	[0.8]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.2)	(0.6)		(0.5)	(0.7)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.1)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)		(0.7)	(0.9)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.0)	(0.7)		(0.7)	(0.8)	(0.7)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)		(0.4)	(0.9)	(0.7)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.3)	(2.7)		(2.9)	(2.7)	(2.5)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)		(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(3.6)	(3.2)	(2.1)	(2.7)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2013年10月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2013/10~12月は、10月のデータを使用。

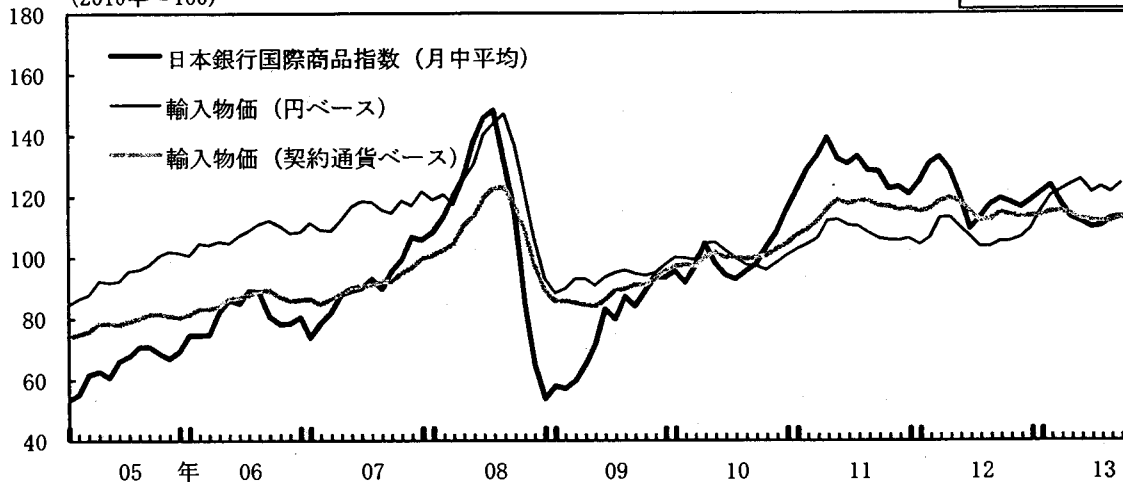
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



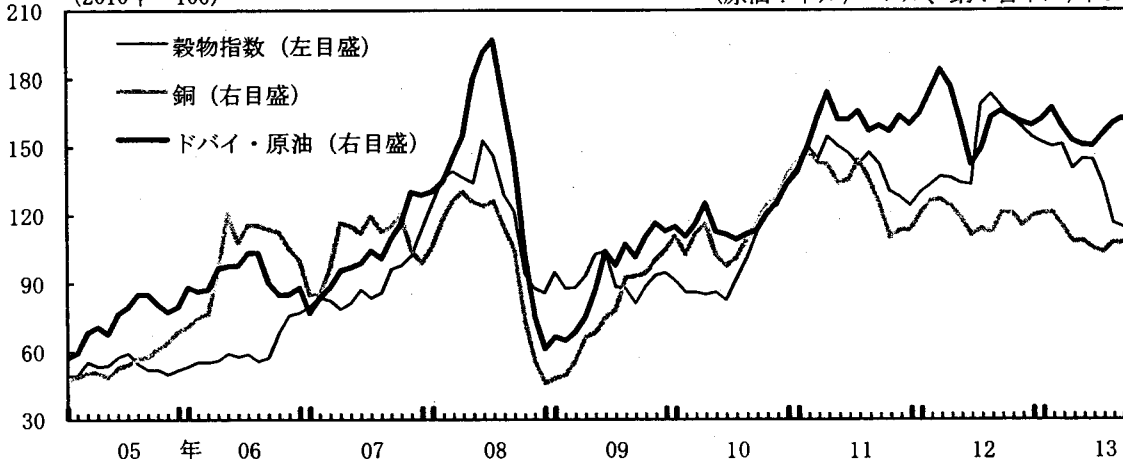
2013/10月
国際商品
指数
112.4

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/10月は25日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



140

2013/10月
穀物指数
111.2
銅
71.8
ドバイ
106.59

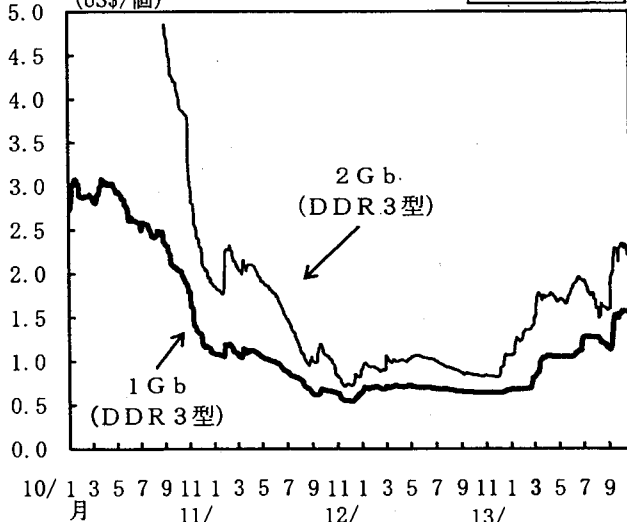
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2013/10月は25日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

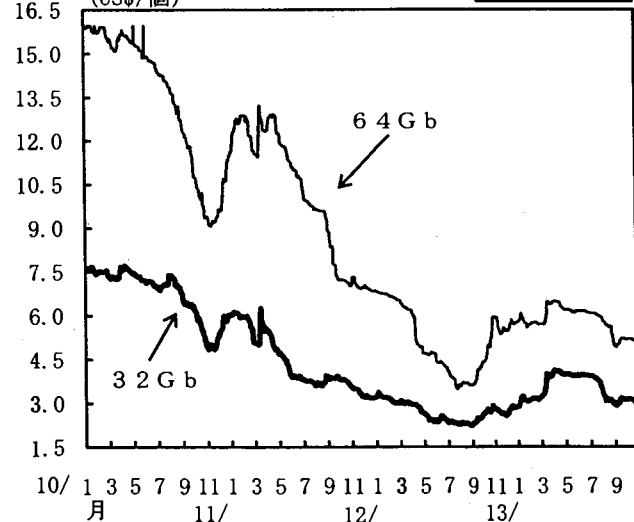


(注) 直近は10/25日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



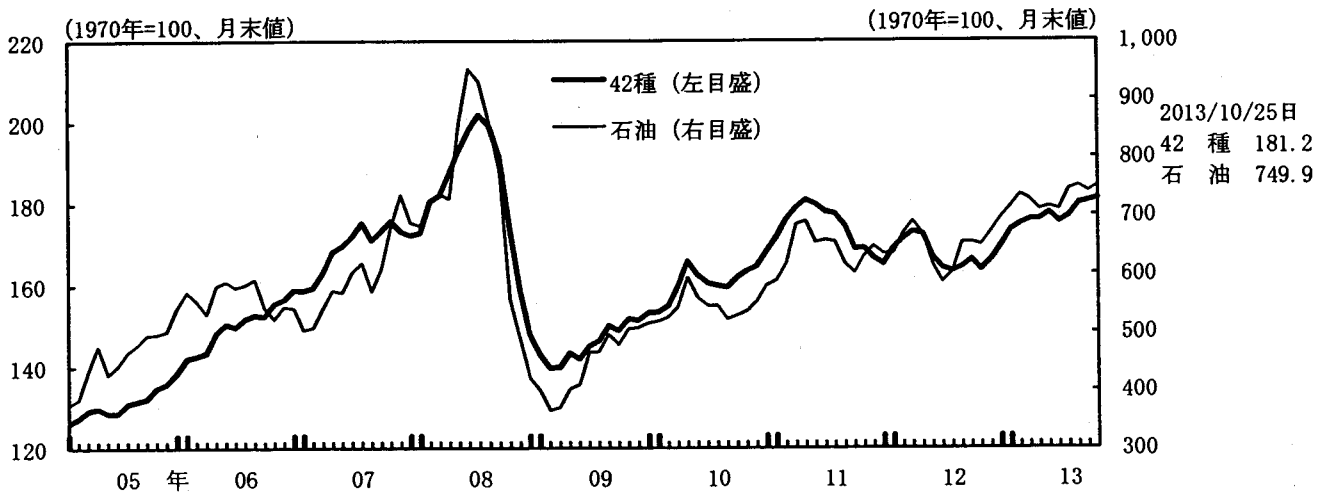
(注) 直近は10/25日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

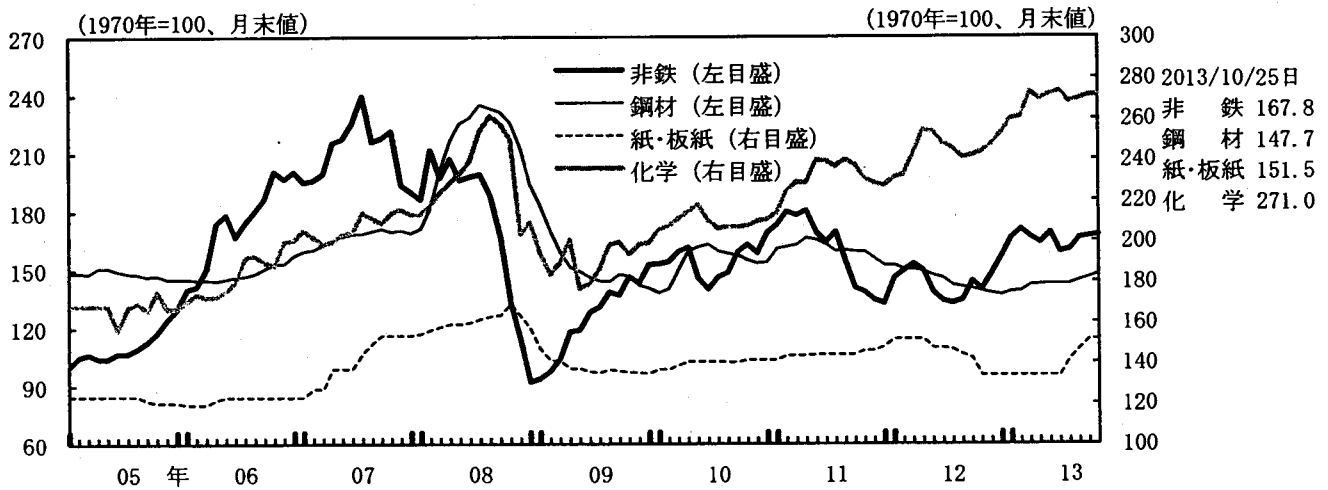
国内商品市況

(1) 日経商品指数

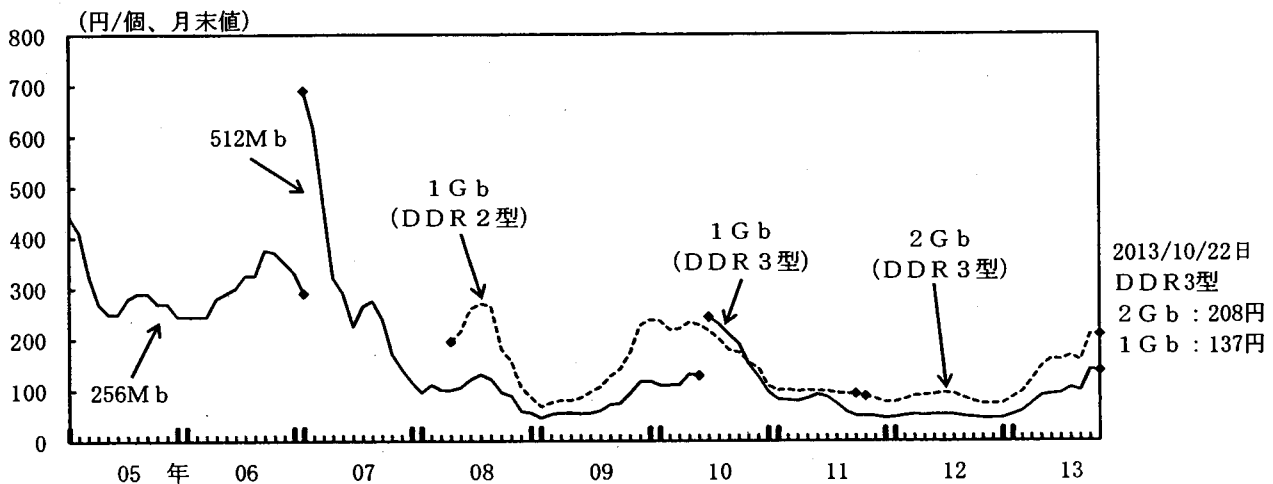
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

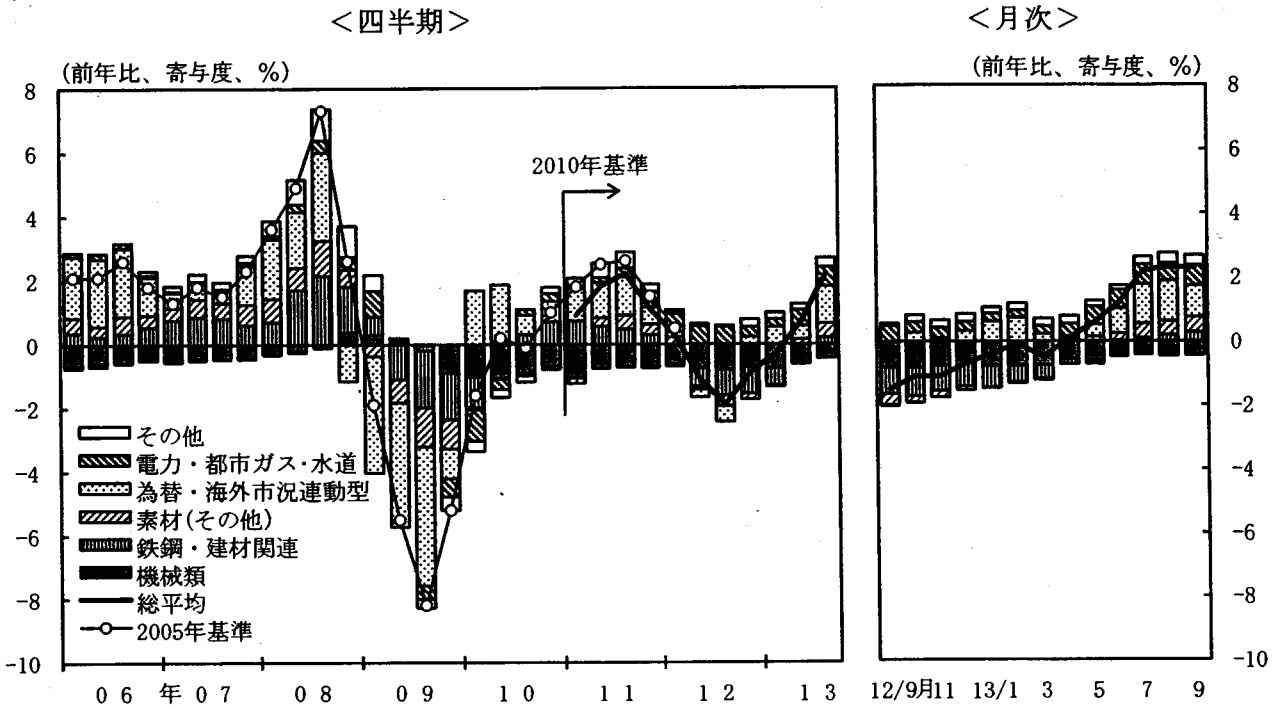


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

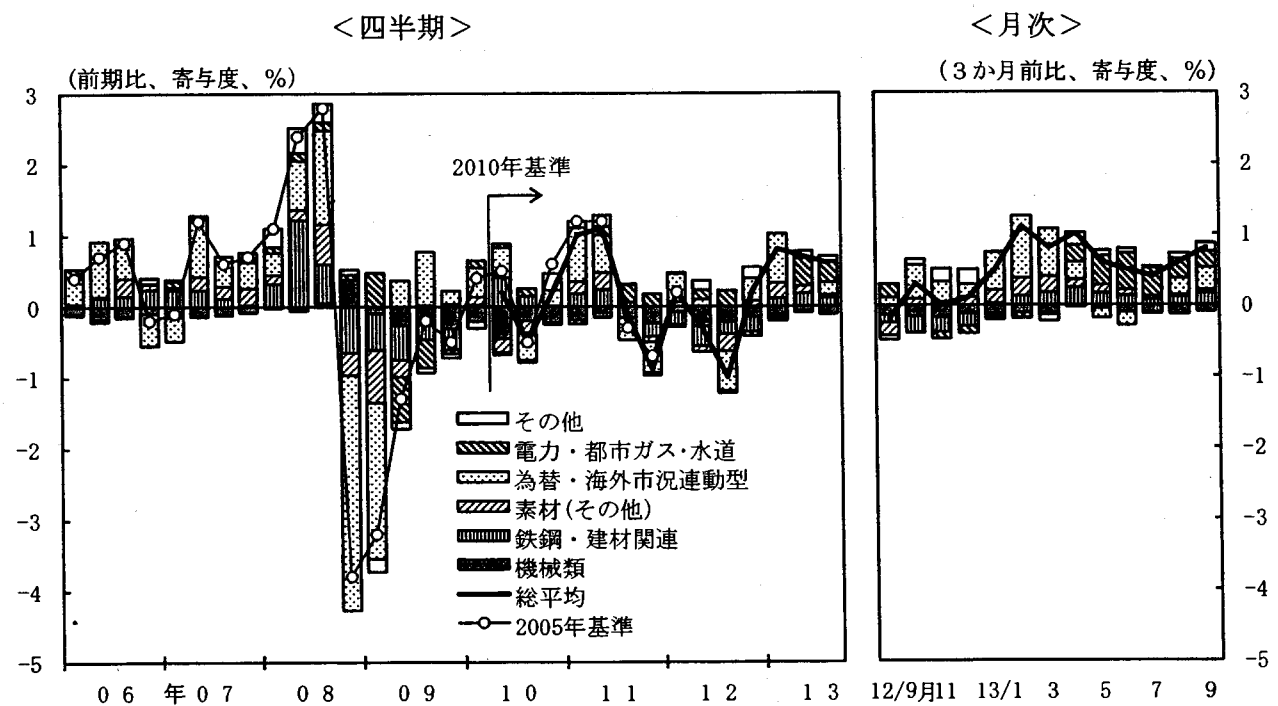
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注)
1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

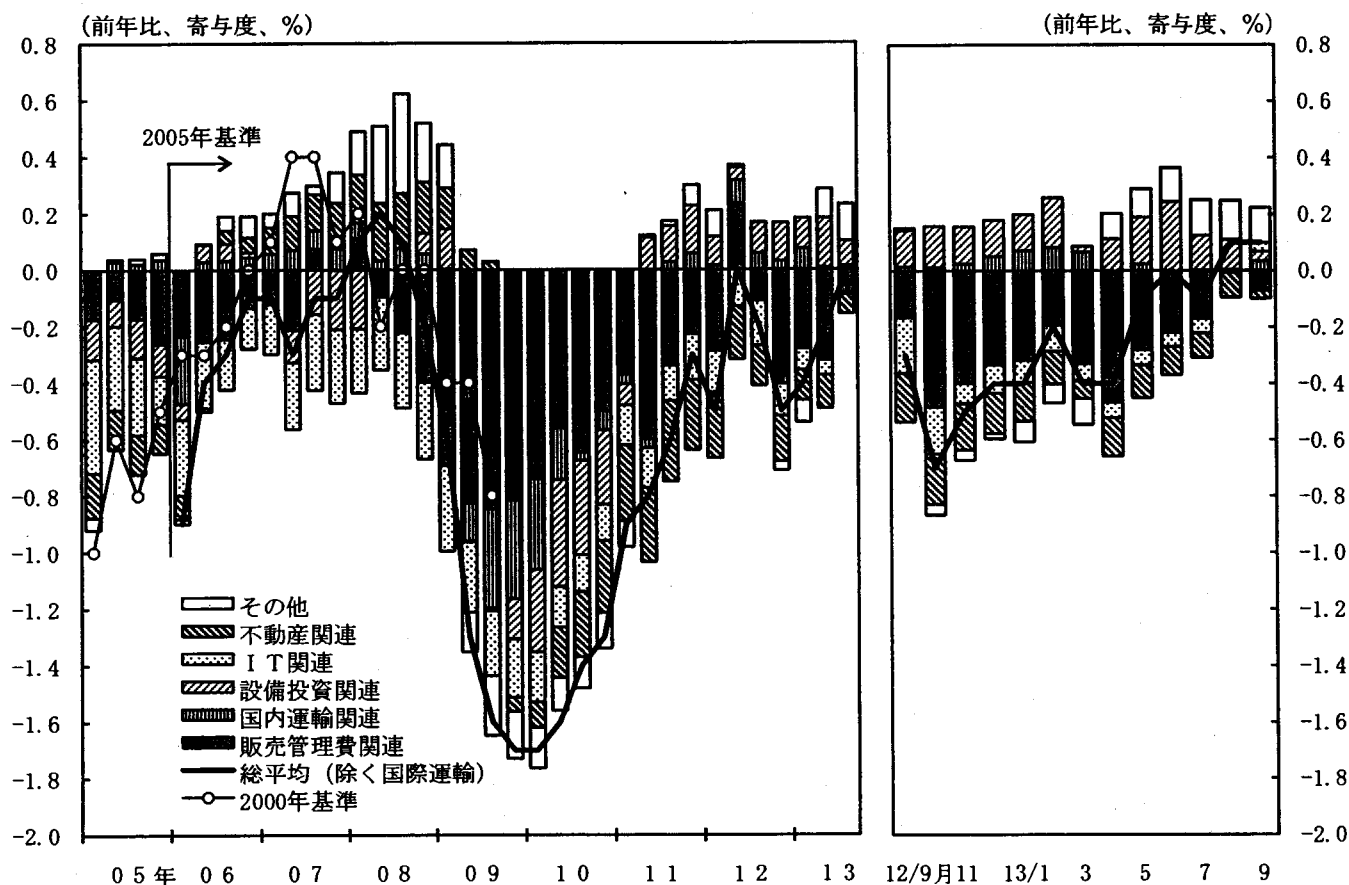
(前年比、%)

< 月 次 >

(前年比、%)

		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.1
国内運輸関連	[13.0]	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
設備投資関連	[10.3]	1.2	1.0	1.6	0.8	2.3	1.1	1.0	0.3
I T 関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-0.7	-3.8	-4.2	-0.2	2.5
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-0.9	-1.5	-1.2	-1.2	-0.4
その他	[13.4]	-0.3	-0.6	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8
総平均	[100.0]	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7

— []はウエイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

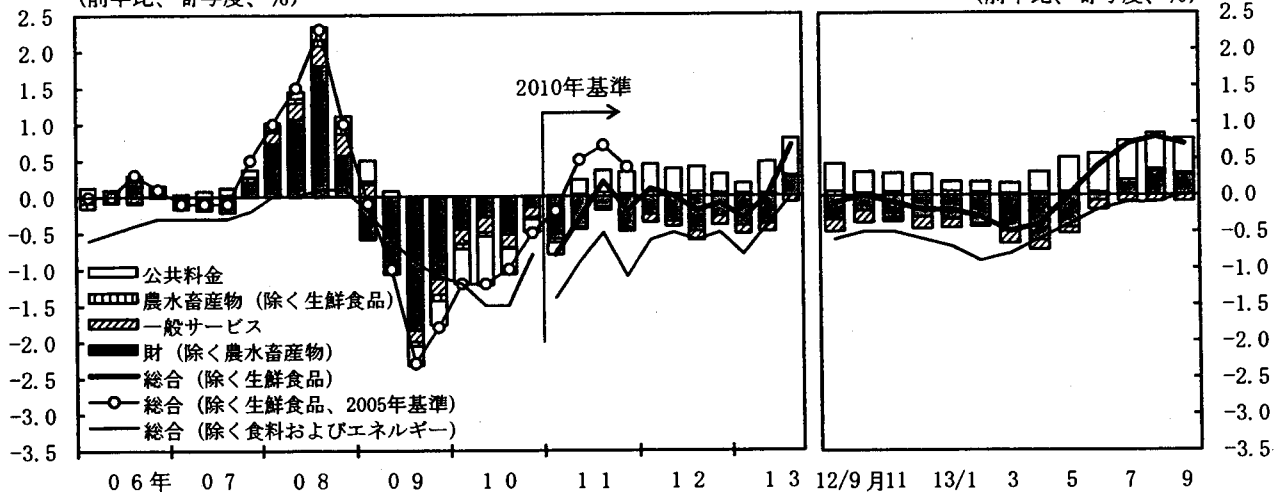
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

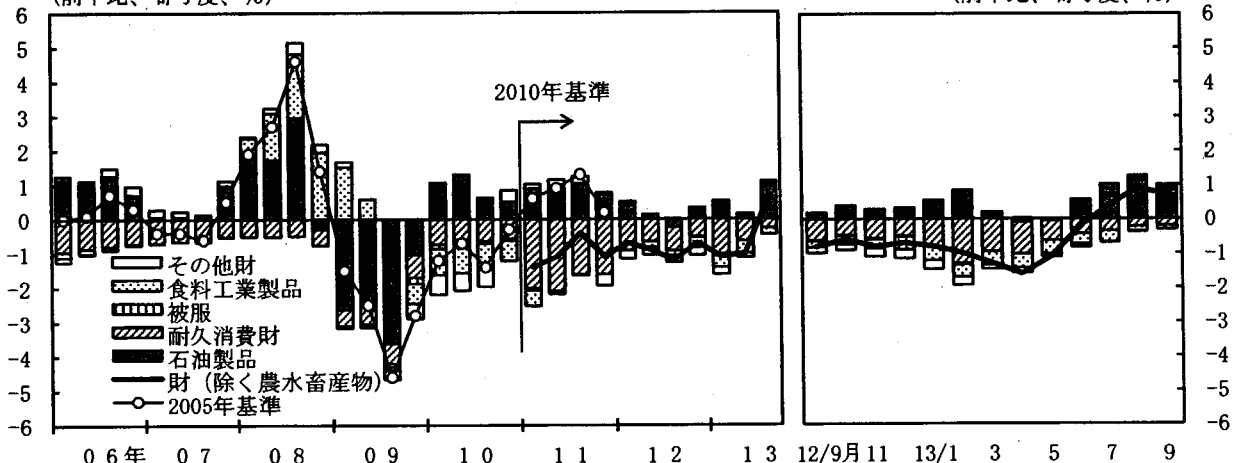
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

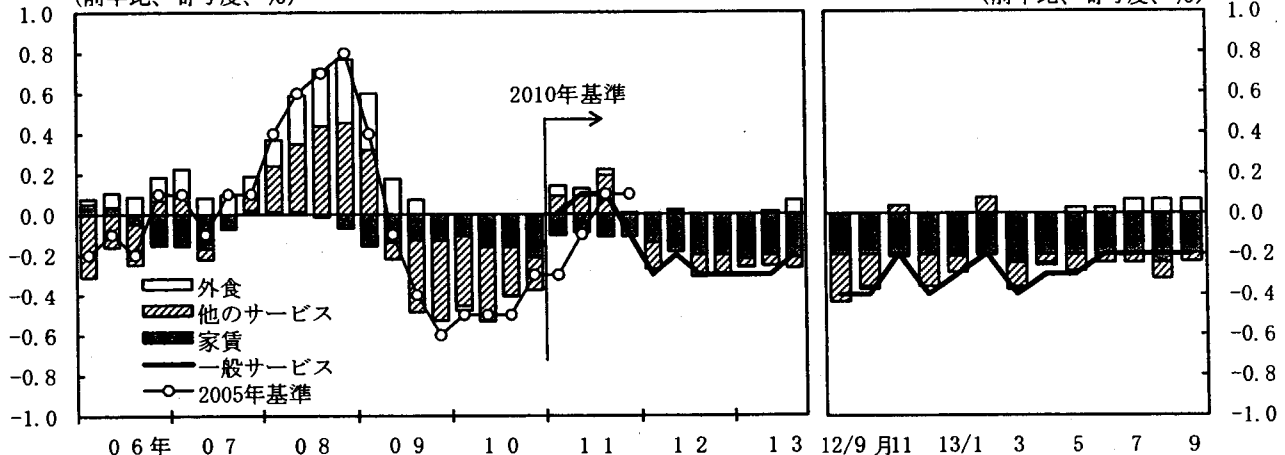
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
12/9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

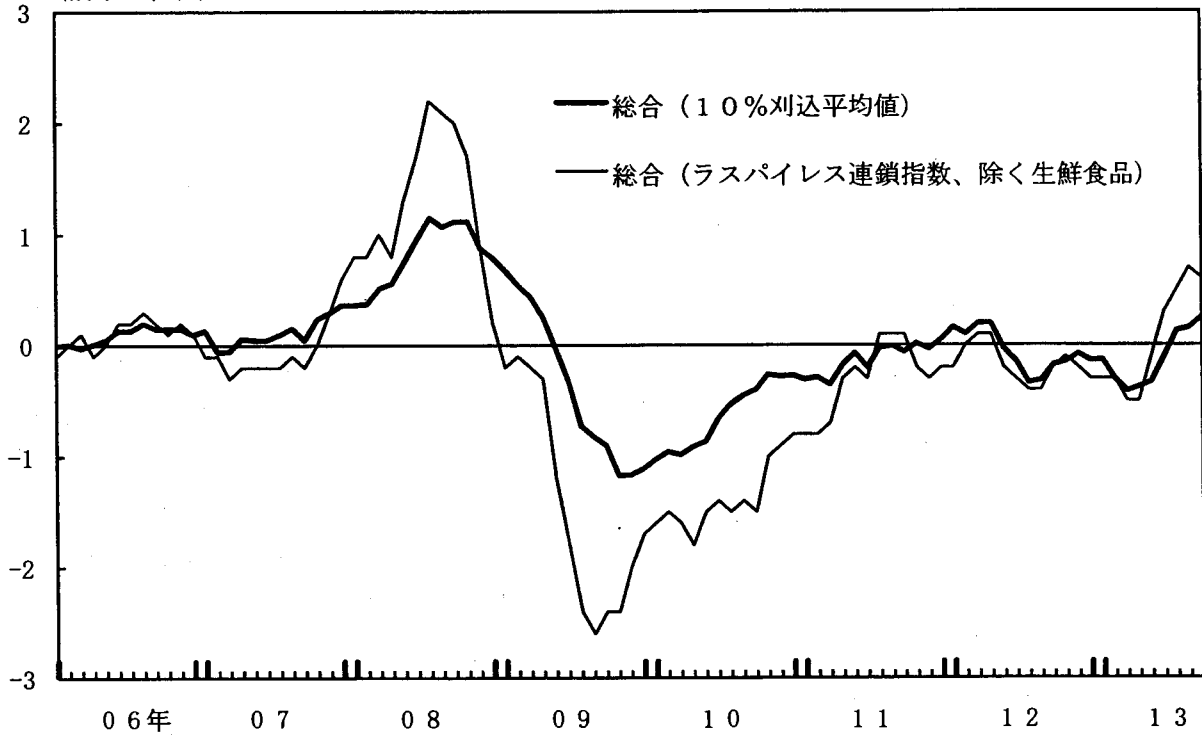
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

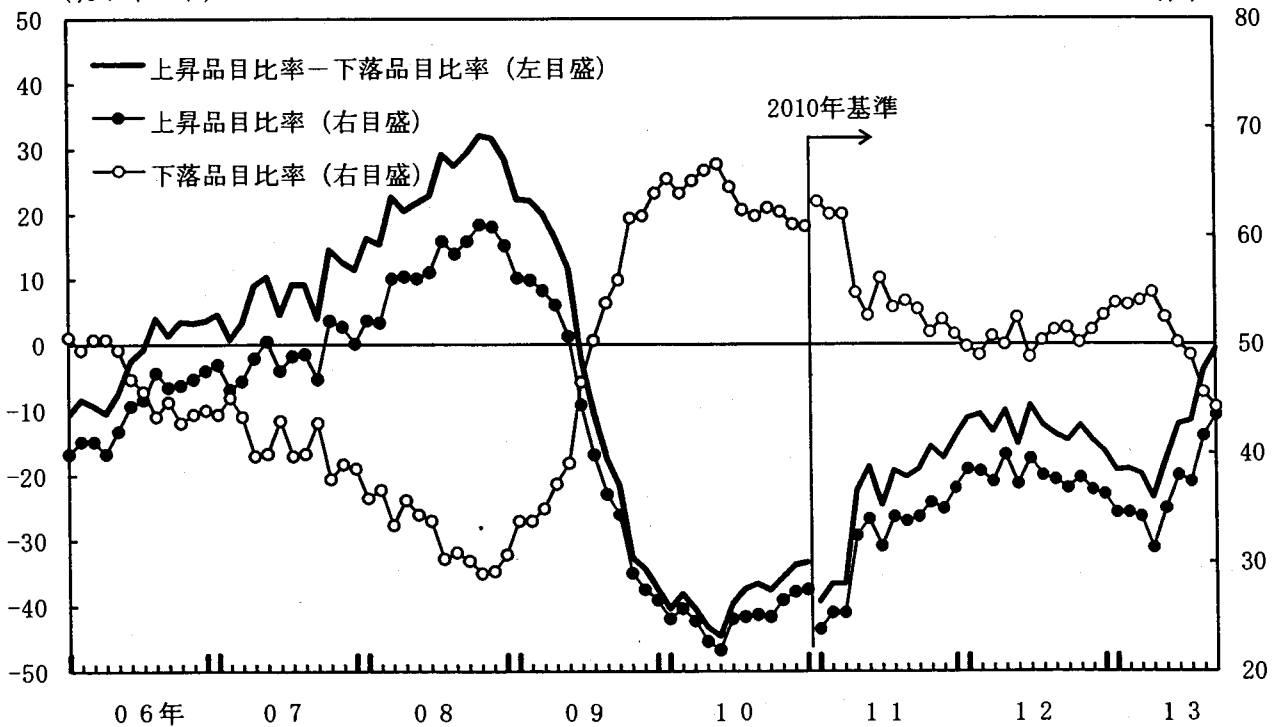
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)

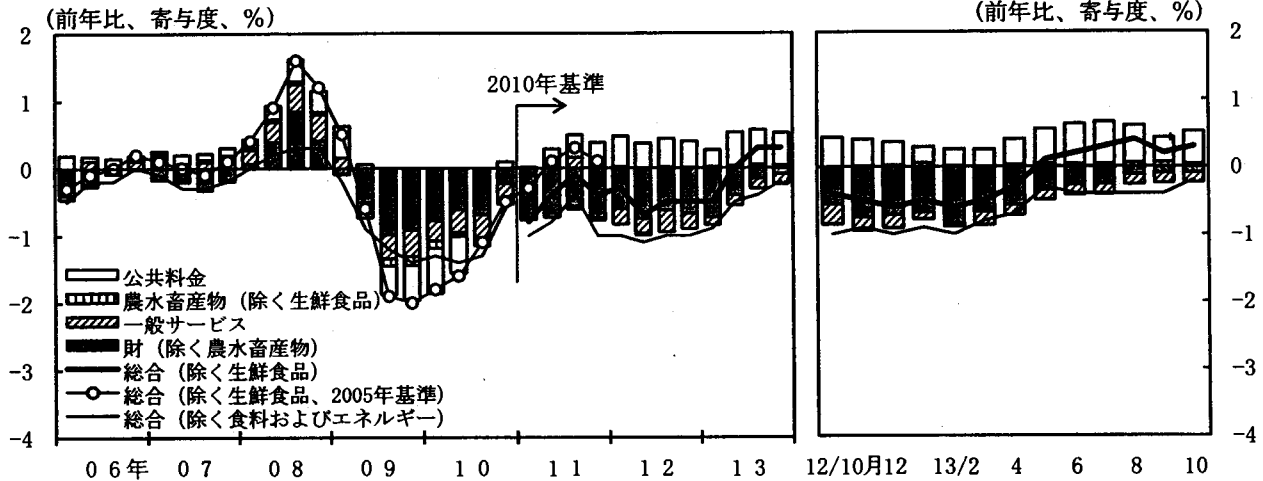


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

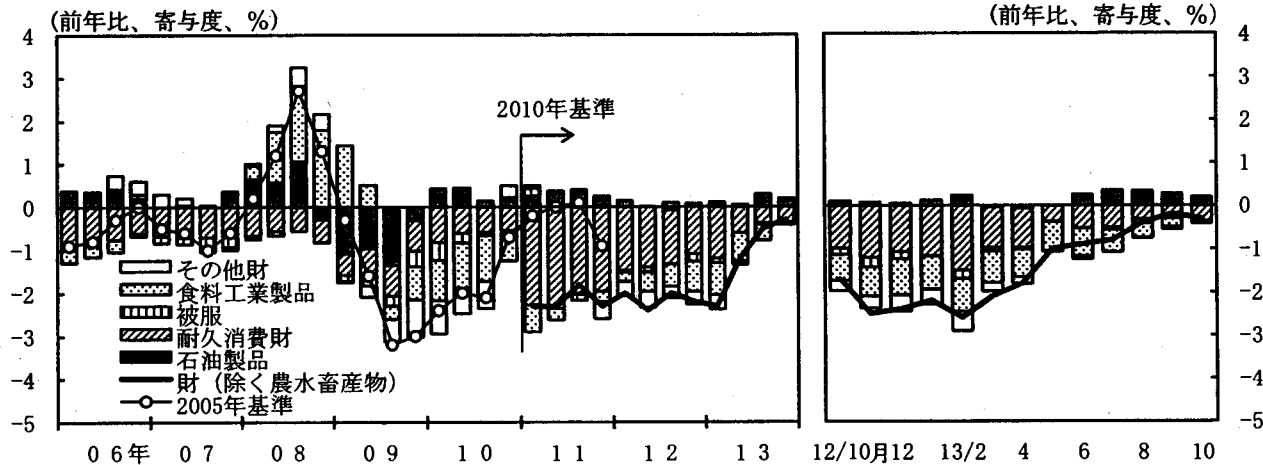
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

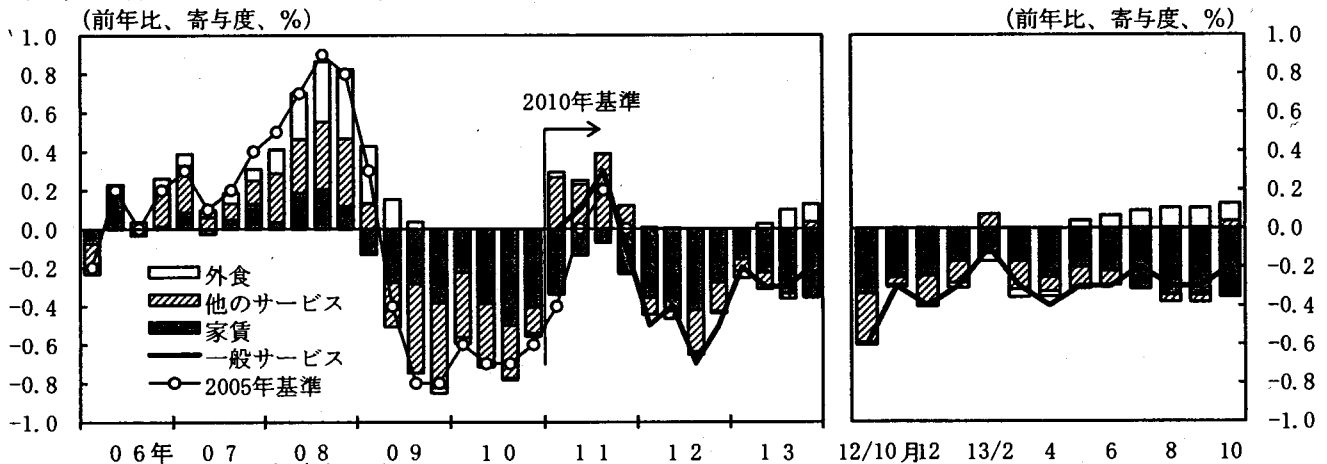
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/10月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」